

IDE-JETRO
アジア経済研究所編



アジア動向年報
2010▶2019
インドネシア編

Yearbook of Asian Affairs :
2010-2019
Indonesia



IDE-JETRO

バンドル版
アジア動向年報
2010▶2019
インドネシア編

アジア経済研究所編

Yearbook of Asian Affairs : 2010-2019 Indonesia

は し が き

アジア経済研究所では、アジア各国の政治、経済、対外関係に関する動向を的確に伝えることを目的に、1970年以降毎年『アジア動向年報』を発行してきました。時代とともに対象国・地域も変化し、現在は23のアジアの国・地域およびアメリカの対アジア関係をカバーしています。事業開始から50年以上経ちましたが、アジア各国・地域を長年観察してきた所内外の研究者が現地の一次資料や現地調査に基づき、その年に起きた重要な出来事や変化を解説するというスタイルは現在でも変わっていません。執筆者が交代しても、同じフォーマットで50年以上にわたりアジア各国・地域の動向を伝える書は、世界をみても類似のものはないといってよいでしょう。

『アジア動向年報』には2つの役割があります。ひとつは、アジア各国・地域で起きた事象の時事的な解説を行うとともに、その歴史的背景や意味についても明らかにし、アジア各国を理解するうえで有用な情報を提供することです。もうひとつは、歴史を振り返る資料としての役割です。とはいえ、現在の『アジア動向年報』は各年単位で読む仕様となっており、各国の動向を時系列で追うには不便との声が寄せられてきました。

そこで50年分の蓄積を生かし、既刊の年報から各国の章を抽出して10年ごとに1冊に束ね、各国の動向を10年単位で把握できるよう、『アジア動向年報』（バンドル版）を作成することになりました。既刊のものをまとめるだけでなく、冒頭には第一線の研究者が新たに執筆した各国の10年間を理解するための解説を付しています。これにより、各国の長期の動向をより理解しやすくなり、多くの方にご利用いただけるのではないかと思います。まずは、2010年から2019年までの10年分を第1巻として公刊し、今後は1970年までさかのぼり計5巻作成する予定です。

今回のバンドル版が価値ある資料として、アジア各国・地域を理解する一助となることを願っています。

2022年2月

日本貿易振興機構アジア経済研究所所長

深 尾 京 司

目 次

- はしがき
- 正誤表 vi

解説
p.001

2010～2019年のインドネシア：
新興民主主義・経済大国の光と影

川村 晃一・濱田 美紀

2010
p.009

政治的な停滞のなかで好調さを維持する経済

川村 晃一・濱田 美紀

2011
p.039

堅調な成長からさらなる発展を目指す

川村 晃一・濱田 美紀

2012
p.069

持続的な経済成長とその分配をめぐる争い

川村 晃一・東方 孝之

2013
p.099

双子の赤字拡大が招いた景気の減速

川村 晃一・東方 孝之

2014
p.131

ジョコ・ウィドド新政権の船出

川村 晃一・濱田 美紀

2015
p.169

政治経済両面でもたついたジョコウィ政権の1年目

川村 晃一・濱田 美紀

2016
p.199

政治経済両面で安定を獲得しつつあるジョコ・ウィドド政権

川村 晃一・濱田 美紀

2017
p.229

深まるイスラーム保守派と世俗派の溝

川村 晃一・濱田 美紀

2018
p.259

大規模な災害，テロ，ルピア安に見舞われた1年

川村 晃一・濱田 美紀

2019
p.291

ジョコ・ウィドド大統領の再選

川村 晃一・濱田 美紀

本書に収載されている論文の内容や意見は、執筆者個人に属し、独立行政法人日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

『アジア動向年報 2010-2019 インドネシア編』正誤表

本書に下記のとおり，誤りがございました。お詫びして訂正いたします。

頁	誤	正
2017年のインドネシア 237ページ 「経済」の項目の本文上 から1行目	2017年のインドネシアのGDPは <u>13兆5888億ルピア</u> であった。	2017年のインドネシアのGDP は <u>1京3588兆7973億ルピア</u> で あった。
2017年のインドネシア 240ページ 本文上から16～18行目	2017年の債務残高は <u>3億5225万 ドル（4700兆ルピア）</u> と国内銀 行貸出残高とほぼ同水準となっ た。内訳は公的部門（政府およ び中央銀行）が <u>1億8062万ドル</u> (2420兆ルピア)，民間部門（国 営企業含む）が <u>1億7163万ドル</u> (2300兆ルピア)であった。	2017年の債務残高は <u>3522億 4700万ドル（4720兆ルピア）</u> と国内銀行貸出残高とほぼ同水 準となった。内訳は公的部門（政 府および中央銀行）が <u>1806億 2200万ドル（2420兆ルピア）</u> ， 民間部門（国営企業含む）が <u>1716億2500万ドル（2300兆ル ピア）</u> であった。

2010-2019年の インドネシア

■ 新興民主主義・経済大国の光と影

川村 晃一・濱田 美紀

概 況

2010年代前半は、1998年の民主化以降でインドネシアの政治体制が最も安定した時期だった。ただし、日常政治のレベルでは政府の政策決定力・実行力が低下して「決められない政治」に対する不満が高まった。また、大型の汚職事件が次々と摘発されるなど、民主主義の質が問われる問題も続いた。2014年の大統領選で庶民出身のジョコ・ウィドド（通称ジョコウィ）が当選してインドネシアにおける民主政治の安定が証明されたかにみえたが、その頃から民主主義の土台を掘り崩すような動きが顕在化していった。

2010年代初めのインドネシア経済はアジア通貨危機後の低迷から活力を取り戻し、国内外で大いなる飛躍への期待が高まった。しかし、成長の源は依然として資源輸出に支えられたものであったため、2010年代後半に資源価格が下落すると経済成長率も低迷した。そこでジョコウィ大統領は、外国投資の呼び込みに向けてインフラ整備を進めるなど、ビジネス環境の改善を追求した。

対外関係では、2010年代前半のスシロ・バンバン・ユドヨノ政権期にアジア通貨危機後に失った外交大国としての地位を回復したものの、後半のジョコウィ政権期では国益重視の外交へと転換していくという変化の大きな10年間だった。

国内政治 民主主義の安定から後退へ

2009年の総選挙・大統領選挙が平穩に終わり、民主政治を支える新しい政治制度の定着が示されるなかで2010年代は始まった。2011年に発生した中東・北アフリカ地域での民主化運動「アラブの春」の際には「モデル」として取り上げ

られるなど、インドネシアは「イスラーム教徒が多数派を占める安定した民主主義国」として国際的な評価を獲得した。

ただし、日常政治のレベルでは、大統領の政治的基盤の弱さから政策の決定力や実行力の欠如に悩まされ、政局は不安定だった。第2期ユドヨノ政権は、政権発足前の支持率が70%を超えるなど国民の高い期待を背負って船出したが、執政府と国会との対立から政策の形成に長い時間がかかったり、連立与党内の造反で政府の政策が修正を余儀なくされたりといった事態が続いた。

2014年に発足したジョコウィ政権も、5政党による連立与党が国会の44%の議席を占めるにすぎなかったことから、政権発足当初から議会運営の主導権を野党に握られた。さらに、2015年には、警察長官人事をめぐる対立から与党第1党の闘争民主党（PDIP）とジョコウィの関係が悪化し、大統領弾劾の動きが表面化する事態となった。

その後ジョコウィ大統領は、政権を安定化させるための手立てを打っていった。大統領補佐官室を新設して自らが指導力を発揮できる態勢を整えると同時に、閣僚人事などを通じて与党との関係を再構築した。さらに、野党の党内対立に介入して党を分裂させたうえで政権に取り込み、連立与党を拡大していった。その結果、2016年5月までには連立与党の国会議席占有率も69%に上昇して政権発足当初の少数与党体制は解消され、政局も安定していった。

民主制度の定着がみられた一方で、多くの大型汚職事件が摘発されたのも2010年代の特徴である。現職の閣僚、与野党を問わず政党の党首、憲法裁判所長官を含む裁判官、警察幹部、地方首長、国会や地方議会の現職議員などが関与する汚職事件が次々と明るみに出た。これらの事件を摘発したのが、2003年に独立した国家機関として設立された汚職撲滅委員会（KPK）である。権力の中枢にいる人物でも容赦なく逮捕する汚職撲滅委員会は国民に支持されたが、一方で摘発の対象となる政治・警察エリートは同委員会を強く嫌悪し、両者の対立がしばしば表面化した。

2010年代後半になると、民主体制の自由主義的側面が掘り崩されていく動きが顕在化した。イスラームの少数派であるシーア派やアフマディヤの信徒が襲撃される事件や、キリスト教会の建設がイスラーム組織の反対で中止される事態が相次いで発生した。2017年のジャカルタ州知事選では、イスラーム保守派が、ジョコウィの後任州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ（通称アホック）の華人キリスト教徒というアイデンティティを持ち出して攻撃し、選挙戦当初は優位だった現

職候補を敗北に追いやった。この出来事を契機に、イスラーム教徒の優越性やイスラーム的価値観の実現を目指すイスラーム保守派の政治的影響力が目に見えて大きくなった。

この動きに対し、多様な民族・宗教の共存する国家を理想とする世俗派のジョコウィ政権は、独立時に建国5原則として掲げられたもののスハルト時代に思想統制の手段として利用された「パンチャシラ」を再び国家の公定イデオロギーとして教化することで対抗した。さらに、急進的イスラーム保守派団体の解放党（ヒズブット・タフリル・インドネシア：HTI）を法的に強引な方法で解散させたり、反アホック運動を主導したイスラーム防衛戦線（FPI）に対する取り締まりを強化するなど、イスラーム保守派を強権的に抑え込もうとした。

2019年の総選挙・大統領選挙は、イスラーム保守派と世俗派の間の分断が深まるなかで行われた。選挙戦や選挙結果はそうした社会的分断を強く反映したものとなった。投票は平穏に行われたが、民主化後初めて選挙結果をめぐる暴動が発生するなど、民主主義の行方に影を落とす選挙となった。

再選を果たしたジョコウィ大統領は、政治的安定を優先するため、エリート・レベルでの融和策を進めた。副大統領にはイスラーム保守派の指導者とみられていたマアルフ・アミンを選んだ。また、イスラーム保守派の支持を集めた大統領選の対抗馬プラボウォ・スビアントを国防相として入閣させ、プラボウォが率いるグリンドラ党を与党に取り込んだ。一方で、政府に批判的な社会運動に対しては、それがイスラーム組織であるかどうかにかかわらず、強権的に抑え込む傾向が顕著になっていった。（川村）

経 済

経済大国への自信と社会資本の整備

2010年代は、これからインドネシアの時代が始まるという希望と自信とともに幕を開けた。1997～1998年のアジア通貨危機とスハルト体制崩壊という混乱によって、2000年代のインドネシアは国際社会から忘れられたような存在となっていたが、世界金融危機後の2009年に4.6%の成長を遂げると、インドネシアは世界から注目されるようになった。2010年代に入ると、第2期ユドヨノ政権下での政治的安定が評価されるとともに、経済大国としての潜在性に期待が寄せられるようになった。特に2010～2012年の3年間は国内総生産(GDP)成長率が6%を超え、国債の格付けが投資適格に格上げされるなど、国際社会がインドネシア

を見る目も大きく変化した。政府も「2025年に世界の10大経済国になる」ことを目標に掲げ、自国経済への自信を深めていった。

6%の経済成長を支えたのは資源価格の高騰による輸出増である。2010年代は主要輸出品の過半を石炭やパーム油など一次産品が占めるようになる一方で、製造業の縮小が進み産業構造が変化した。また、順調な経済成長と投資の拡大による輸入の増加が貿易赤字を拡大させ、国際収支が悪化した。人件費の上昇にともなう労働争議も頻発するようになった。

2010年代半ばになると、経常収支赤字とルピア安により経済に停滞の兆しがみえはじめる。第1期ジョコウィ政権が始まった2014年頃から経済成長率は5%前後で推移するようになった。アメリカの金融緩和と縮小など外的ショックによってルピアは減価を迫られ、経常収支赤字は拡大した。これに対して政府は、ルピア防衛の金融政策に加え、広範かつ細かな内容の政策パッケージを小刻みに出して対応した。低調とはいえ経済成長は5%前後を維持、失業率は7%台から5%台に低下し、貧困率も2018年には念願の一桁まで改善するなど、マクロ経済は総じて安定的な10年であった。

ただし、より高い経済成長を達成するために、輸出資源に国内で付加価値をつける産業の高度化が求められるようになった。それは2009年に改正された鉱物資源法のような保護主義的な政策として現れることもあった。同法の制定によって2014年から未加工の鉱物資源の輸出が禁止された。さらに銅生産の8割を占める米鉱山大手のフリーポート・インドネシア社とニューモント・ヌサトゥンガラ社の株式が国営鉱業会社イナルムと地元県政府、地場企業にそれぞれ売却されるなど、2000年代には自由化一辺倒であった経済政策がこの時期に大きく変化した。

社会保障制度の整備もこの10年間で進んだ。ユドヨノ政権はアジア通貨危機時に導入されたソーシャルセーフティネットを拡充し、インドネシアで初めて本格的な社会保障・社会扶助プログラムを開始した。2014年には社会保障庁(BPJS)が発足し、国民皆保険制度の構築に向けた動きが始まった。また、食糧手当、子ども手当、無条件現金給付、条件付き現金給付など貧困層向けの社会扶助プログラムも始められた。ジョコウィ政権は、これらの社会保障制度と社会扶助プログラムを引継ぎ、さらに整備・拡大させていった。

また、インフラ整備もこの10年間で格段に進んだ。ユドヨノ政権は、20年間の長期公共投資政策として「2011~2025年インドネシア経済開発加速・拡大マ



乗客を待っている Gojek のドライバー (Photo by Afif Kusuma on Unsplash)。

スタープラン」(P3EI) を発表し、投資の呼び込みを図った。一方、ジョコウィ政権は国営企業によるインフラプロジェクトの実行を優先し、高速道路や地方空港、ダム、橋梁などの建設が猛烈な勢いで進められた。インフラ投資の資金をまかなうため、ジョコウィ大統領は就任直後の2014年12月31日にガソリンの補助金を廃止し、市場変動制に移行するという歴史的な決定を下した。しかし2018年にはエネルギー価格の高騰を背景に燃料補助金は復活し、長くは続かなかった。また、政府は2016年に租税恩赦法を成立させて海外に逃避した資金の還流を狙ったが、これも十分な成果をあげることはできなかった。

2010年代後半には急激なデジタル化の波が押し寄せ、ゴジェック (Gojek) が配車アプリサービスを開始した2015年頃から市民の日常生活は大きく変わっていった。eコマースが拡大し、電子マネーの取引も飛躍的に伸びた。企業価値が10億ドルを超える未上場企業ユニコーンも輩出されはじめ、経済の力強さと将来性の高さを世界に示した。(濱田)

対外関係

多国間協調外交から二国間現実主義外交へ

ユドヨノ大統領は、アジア通貨危機と民主化の混乱のなかで失われたインドネシアの国際的な地位を取り戻すため、積極的な外交を展開した。かつての「ASEANの盟主」としての立場を回復すべく加盟国間の利害調整の役割を積極的に引き受けるとともに、アジアにおける民主主義の確立、中東における宗教間の和解、防災や環境問題での国際的取り組みなど、多方面にわたる多国間協調外交が展開された。

しかし、2014年に大統領に就任したジョコウィは、前政権の外交政策を全面的に転換した。多国間外交は二国間外交に、協調外交・価値観外交は現実主義的外交に置き換えられた。特にジョコウィ政権が重視したのが経済外交である。それまでの二国間経済協定は2007年に調印した日本との経済連携協定と2012年のパキスタンとの特惠貿易協定だけだったが、ジョコウィ政権下ではチリ、モザンビーク、オーストラリア、欧州自由貿易連合（EFTA）、韓国との間で次々と自由貿易協定・経済連携協定が締結された。

なかでもジョコウィ政権は、最大の貿易相手国となった中国との協力関係を深めた。中国の掲げる「一帯一路」構想にいち早く賛意を表明し、ジャカルタ＝バンドン間的高速鉄道をはじめとするインフラ建設での協力を進めた。中国当局に護衛された中国籍漁船がインドネシアの排他的経済水域で操業するという事件がたびたび発生したが、ジョコウィ政権は、主権が侵害されないかぎり南シナ海問題で対中関係を悪化させない姿勢を崩さなかった。

ジョコウィ政権が苦慮したのは、2010年代半ばに活発化したIS（「イスラーム国」）が国内のイスラーム過激派組織に及ぼした影響への対応である。インドネシアからは少なくないイスラーム教徒がISに合流したとみられるほか、ISを支持する組織による国内でのテロ活動が活発化し、2016年にジャカルタで、2018年にはスラバヤで大規模な爆弾テロ事件が発生した。過激派組織は厳しく取り締まる一方、ミャンマーのロヒンギャ問題に素早く対応するなど、ジョコウィ政権はイスラームに配慮した外交を展開することを迫られた。

（川村）

（川村：地域研究センター）

（濱田：開発研究センター）

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2010

2010年のインドネシア

国内政治 p.011

経 済 p.018

対外関係 p.025

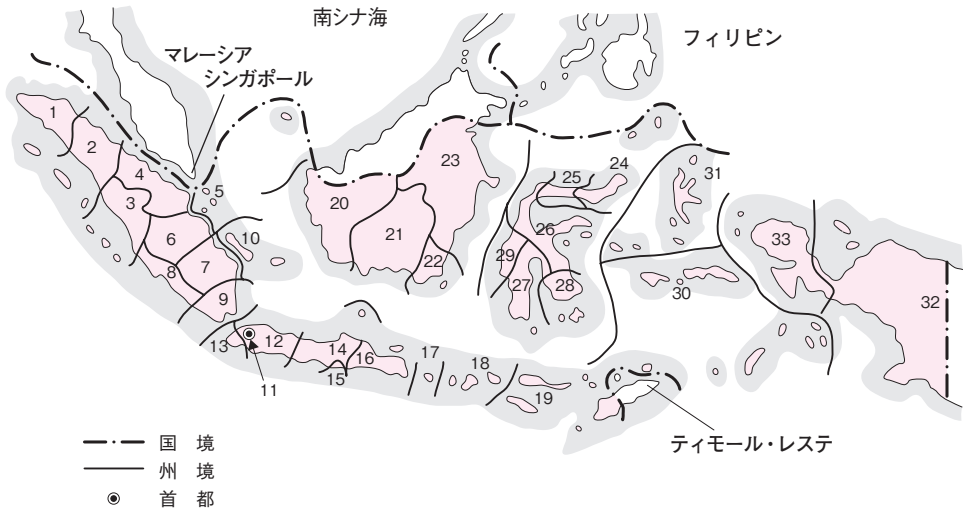
重要日誌 p.028

参考資料 p.032

主要統計 p.035

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億3756万人(2010年人口センサス)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=9,078.3ルピア, 2010年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|---------------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 29. 西スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 31. 北マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 32. パプア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | 33. 西パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. コロンタロ州 | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |

政治的な停滞のなかで 好調さを維持する経済

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

第2期シロ・バンバン・ユドヨノ政権が発足してから1年が経過した。しかし、2009年大統領選挙で圧勝した勢いとは裏腹に、第2期政権の1年目は国会との対立に翻弄された。国会は、センチュリー銀行への公的資金投入をめぐるブディオノ副大統領とスリ・ムルヤニ蔵相の責任を厳しく追及し、最終的にはスリ・ムルヤニを辞任に追い込んだ。与党の一員でありながらスリ・ムルヤニの追い落としにもっとも積極的だったゴルカル党党首のアプリザル・バクリは、これを機に与党連合内での発言権を強め、連立与党間の調整機関として設置された連立政党共同事務局の常任代表に就任した。年後半には、大蔵省租税総局職員のカヌス・タンブナンによる汚職事件が、警察、検察、裁判所までを巻き込む一大疑獄事件に発展していった。この事件は、法執行機関にまで及ぶインドネシアの汚職体質がきわめて根深いことを示していた。

一方、経済は総じて良好であった。2009年の世界的な金融危機のなかでも安定的な経済成長を維持したインドネシアは、2010年も引き続き内需と石炭やパーム油などの資源・一次産品輸出の伸びが経済成長を牽引し、実質GDPは前年比6.1%の成長となった。これは世界経済の回復と資源価格の上昇という外的要因に加え、国内的にも政府が大過なく経済を運営してきた結果といえる。マクロ経済の安定を受け、外国資金が資本市場に大量に流入して株価を押し上げ、インドネシア経済の好調さを世界に印象づけた1年でもあった。一方、今後も高い経済成長を維持するためには、投資促進、とくにインフラ整備が最優先の課題であるが、なかなか前進していないというのが実情である。インフラ整備の遅れを解決するため、政府は、官民連携事業(PPP)の円滑化など投資促進のための制度を整え、またASEAN地域経済との関係も見据えて具体的な開発政策の策定に着手した。

国内政治

1年目の第2期ユドヨノ政権

2009年7月の大統領選挙で圧勝したユドヨノ大統領は、同年10月に2期目の政権をスタートさせた。政権発足前には支持率が70%を超えるなど(インドネシア調査機関 LSI による世論調査)、国民の高い期待を背負っての船出であった。しかも、その期待には十分根拠があるように思われた。第1期政権では、政治や治安の安定を確保するとともに経済を成長軌道に復帰させたという実績がユドヨノ大統領にはあった。また、政権運営を支える政治基盤についても、第1期政権時に比べてより強固なものが築かれていた。与党民主主義者党が2009年4月の議会選挙で第1党に躍進し国会議席の26%を確保したことに加え、5政党が連立に加わったことで、与党連合は国会議席の76%を占めるに至った。そのため、第1期政権時に苦勞した国会運営もスムーズにいくであろうと思われた。

しかし、第2期ユドヨノ政権の政治運営は、発足直後から行き詰まった。政権の移行期をはさんで、これまで汚職摘発に大きな成果を上げてきた汚職撲滅委員会(KPK)と、それを快く思わない警察・検察が激しく対立し、2人の汚職撲滅委員会副委員長を追い落とすために職権乱用の容疑が捏造されるという事件が発生した。さらに、2008年の金融不安における民間銀行に対する公的資金注入政策の是非をめぐって、政権と国会の対立が激化した。いずれの問題についても慎重に対応しようとするユドヨノ大統領に対して、指導力の欠如を批判する声が上がった。このほかにも、出稼ぎインドネシア人労働者の人権問題や国境問題をめぐって緊張の高まったマレーシアに対する外交姿勢が弱腰だと批判されたり、10月に西パプア州ワシオルで発生した大規模土石流災害への対応が適切でないと批判されたりと、大統領の政権運営に対する失望が広がった。政権発足1年となる10月20日には、全国24都市で政権批判のデモが発生し、ジャカルタではデモ隊と警察が激しく衝突して学生1人が警察の発砲で負傷するという事態に発展した。12月には、大統領に対する国民の支持率も63%にまで低下した。

新たな経済政策立案体制の模索

国会との対立が深刻化して政策遂行に支障が出るなか、政権の最優先課題である持続的な経済成長と雇用創出・貧困削減を実現するために、ユドヨノ大統領は

経済政策立案プロセスの強化を図った。5月、ユドヨノは、経済政策の諮問機関として国家経済委員会(KEN)と国家イノベーション委員会(KIN)を設置した。

KENには、フランス小売大手カルフルの国内事業の買収で一躍注目されたパラ・グループ代表のハイルル・タンジュンを委員長として、24人の委員が任命された。彼らの多くは、これまでユドヨノ政権の経済政策立案や政策提言活動に関わってきた企業家や経済学者である。たとえば、第2期政権発足後の100日プログラムの立案や、インドネシア商工会議所(KADIN)が第2期政権発足にあたって提出した政策提言書「経済開発ロードマップ」の策定にあたった経済学者らが、今回ここに加わった。さらに、ヒダヤット KADIN 会頭(当時)とともに財界と政権との政策対話に取り組んできた KADIN の幹部ら7人もここに名を連ねている。

第1期政権下では、ヒダヤット KADIN 会頭とユドヨノ大統領との良好な関係を軸に、財界の意向が経済政策の立案に反映される仕組みが構築されてきた。それが、第2期政権発足を期に、政府と KADIN が共同して政策枠組みを策定するという形へと変化していった。両者の共同作業は、2009年10月29～30日に官民の関係者を集めて新政権の政策枠組みを協議した「ナショナル・サミット」という形で実現する。第2期政権発足にあたり、ユドヨノ大統領は、ヒダヤットを工業相として入閣させたが、大統領府の経済政策立案能力をさらに高めていくため、これまでは非公式な形で経済政策の立案に関与してきた経済学者や企業家らを公式の政策策定プロセスに取り込もうと新たな諮問機関が設置されたのである。

また、ヒダヤットが入閣したのち空席となっていた次期 KADIN 会頭には、必ずしも政権と良好な関係を持つ人物が就任するとは限らなかったことから、これまで共同作業を続けてきた財界人を政権側に取り込んでおく必要がユドヨノにはあった。実際、9月に行われた KADIN 会頭選挙では、アプリザル・バクリ(ゴルカル党党首)が代表を務めるバクリ・グループ傘下の石炭大手プミ・リソーシズ社会長スルヨ・バンバン・スリストが新会頭に選出されている。また、ヒダヤットとともに政財間の政策対話に取り組んできた企業家も、軒並み KADIN の幹部ポストから退いた。

ただし、この新しい経済政策決定体制の有効性については懐疑的な意見もある。24人の委員が一致した方向性を打ち出せるのか疑問視する声もあれば、政府が取り組むべき経済政策上の課題はすでに出尽くしており、あとは政治的な決断ができるかどうかの問題であるといった批判も出されている。

センチュリー銀行疑惑とスリ・ムルヤニ蔵相の辞任

2009年後半に表面化したセンチュリー銀行救済策をめぐる大統領と国会との対立は、2010年に頂点に達した。両者の対立は、2008年10月に経営破綻したセンチュリー銀行に対して注入された公的資金をめぐる不正疑惑を国会が追及しはじめたことが発端である。同行に対する資本注入が当初予定の6320億ルピアから6兆7000億ルピアへと10倍以上に膨張していたことが判明したことをうけて、国会は、資本注入に関する政府の決定過程で不正があった可能性があるとして、2009年12月1日に、国政調査権の発動を決定した。国会による責任追及の標的は、当時インドネシア銀行(中銀)総裁だったブディオノ副大統領と金融システム安定委員会委員長を兼任するスリ・ムルヤニ蔵相の2人だった。

この不正疑惑事件では、銀行救済の名目で注入された資金がほとんどの預金者に払い戻しされず、大統領周辺や与党民主主義者党と関係のある特定の預金者が優先的に払い戻しを受けていたと噂されていた。国会のセンチュリー銀行国政調査権特別委員会は、ブディオノとスリ・ムルヤニら当時の政策決定関係者を委員会に召喚し、その責任を追及した。これに対して、両者とも、世界的金融危機に直面していたインドネシアの金融システムを保護するために銀行救済は必要な措置であり、手続きもあくまで法に則ったものだったと反論した。国会による調査では、ユドヨノ関係者の関与を示す証拠も発見されなかった。

しかしながら、国会はあくまでもブディオノとスリ・ムルヤニの責任追及を進め、2010年3月3日、「センチュリー銀行に対する公的資金注入において逸脱行為があった疑いがあり、同事件を法的に処理すべき」とする勧告を賛成多数で可決した。この勧告可決で勢いづいた国会側は、ブディオノ副大統領を弾劾し、スリ・ムルヤニ蔵相を罷免に追い込もうとした。しかし、副大統領の弾劾は憲法の規定上容易にできるものではなかった。大臣の任免権限も大統領の専権事項であり、国会には何ら権限はないが、国会側はスリ・ムルヤニが出席する委員会審議をボイコットするなど、蔵相罷免に向けて大統領側に強くプレッシャーをかけた。4月下旬には、国会の決議に従って、汚職撲滅委員会がブディオノとスリ・ムルヤニに対する事情聴取を開始するなど、大統領側は徐々に追い詰められていった。

そのようななか、5月5日にロバート・ゼーリック世界銀行総裁からスリ・ムルヤニを6月1日付で世界銀行専務理事に任命すると突然の発表がなされた。また、彼女自身も、この申し入れを受け入れて蔵相を辞任すると表明し、ユドヨノも同日中に辞表を受理した。後任の蔵相には、国営マンディリ銀行頭取のアグ

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

ス・マルトワルドヨが任命された。スリ・ムルヤニ辞任で国会側もセンチュリー銀行疑惑に対する興味を急速に失い、事件の追及はうやむやになってしまった。

この経緯からも分かるように、センチュリー銀行疑惑の追及は、当初から非常に政治的な色彩を帯びたものだった。そもそも、ユドヨノ率いる連立政権は、議会で4分の3以上の議席を確保しており、連立与党が結束して政権の経済政策の中心を担う副大統領と蔵相を守ろうとしていれば、このような混乱は発生しなかった。しかし、実際

には、両者の責任を追及する急先鋒が、連立与党第2党のゴルカル党と第3党の福祉正義党だった。3月3日に行われた勧告決議の採択においても、闘争民主党、グリンドラ党、ハヌラ党の野党3政党に加えて、与党連合に所属するゴルカル党、福祉正義党、開発統一党の全議員が賛成に回った(民族党醒党の議員1人も造反して決議に賛成)。

なかでも、ブディオノとスリ・ムルヤニの追い落としにもっとも積極的だったのはゴルカル党であった。第1期政権では国民福祉担当調整相を務めながら第2期政権では入閣できなかったアブリザル・バクリ同党党首と、有能な経済学者であり、規律の取れたマクロ経済運営と大胆な省内改革を遂行して蔵相としての評価も高かったスリ・ムルヤニとの確執は、第1期政権時からたびたび取り沙汰されていた。大企業家としても、2014年の次期大統領選への出馬をうかがう政治家としても、バクリにとってスリ・ムルヤニは目の上の瘤のような存在であった。そこでバクリは、ゴルカル党の政治力を背景に、センチュリー銀行疑惑を利用してスリ・ムルヤニを辞任に追い込んでいった。ユドヨノも、国会運営を円滑に進めるためには、スリ・ムルヤニの辞任も致し方ないと判断したのである。

連立政党共同事務局の設置

センチュリー銀行疑惑をめぐる一連の政治的駆け引きのなかで議会第2党とい

うゴルカル党の立場を強化することに成功したバクリは、与党連合内での発言権を高めることにも成功する。スリ・ムルヤニ辞任の発表がなされた翌日、ユドヨノは連立与党幹部と協議し、連立与党6政党間の調整機関として「連立政党共同事務局」の設置に合意する。その実質的なトップである常任代表には、バクリ・ゴルカル党党首が就任した。今後は、この共同事務局が与党間の政策協議の場として法案の事前審査や政治的決定の調整を行うことになった。しかし、共同事務局設置後に連立与党間の協力が大きく進んだわけではない。政府提出法案は、共同事務局内部で事前に調整が行われているが、合意が得られなければ当初案のまま国会に上程されている。もちろん、そのような法案の審議は紛糾しがちである。

このように、政府の提出する法案に対して連立与党から必ずしも協力が得られないことに加え、2010年前半の政局は前述のセンチュリー銀行疑惑で一色となったため、国会では実質的な法案の審議がほとんど行われなかった。法案審議の年次計画である国家立法プログラム(Prolegnas)の2010年版では、当初70法案が優先的に審議される予定だった。しかし、このうち年内に成立したのはわずか8法案だけで、その他の予算・決算法案や国際条約批准法案などを合わせても2010年の法案成立数はわずか16にとどまった。

一方で、国会では議員による権益囲い込みの動きばかりが目立った。たとえば、6月には、各議員に選出選挙区の開発資金として1人当たり150億ルピアを供与するという案が提案された。また、2011年度予算案策定のなかで総工費1兆6000億ルピアにのぼる新国会議事堂建設計画が持ち上がった。いずれも国民からの激しい反発が出て提案や計画は取り下げられたが、国民にとって本当に必要な政策論議もせずに利権漁りに奔走する国会議員に対して、国民の批判が強まった。

以上のように、連立政党共同事務局が設置されたからといって、連立政党間の協力が促進され、大統領と国会の関係が安定化すると考えるのは早計である。連立を組む政党間の協力が必ずしも得られるわけではないという現象は、民主化後のインドネシア政治の特徴である。大統領制では、議院内閣制と違って政権の成立と議会が制度的にリンクしていないため、そもそも連立政権を組むことが難しい。さらには、次の大統領選挙での勝利を目指している政党にとって、現職の大統領に協力するインセンティブは強くない。民主化後のインドネシアにおいては、過半数を制する政党が存在せず、有権者の投票行動も流動的なため、どの政党にも次の大統領選挙で勝利する可能性が残されている。そのような状況下で政権に協力することは、単に現職の大統領や与党を利するだけであり、与党以外の政党

にとっては、閣僚ポストという利権を確保すれば、あとは自らの政治的利害の計算から政権への協力の有無を判断することが合理的である。

大統領が国会で法案を通すためには与党以外の政党の協力を得ることが不可欠である一方、連立与党の逸脱行動の可能性が大きいということを前提とすれば、大統領としては、与党連合のサイズをできるだけ大きくして、連立与党の一部の離反があったとしても国会の過半数を確保できるようにしたいと考える。そこで、ユドヨノは、政権発足前から国会第3党である闘争民主党に政権参加の秋波を送り続けている。闘争民主党内でも、メガワティ・スカルノプトリ党首の夫タウフィック・キマスや長女プアン・マハラニらが連立参加に前向きだと伝えられている。しかし、大統領選挙で2度もユドヨノに敗れたメガワティが政権参加を固辞しているため、闘争民主党の連立入りは実現していない。

ガユス事件と法執行機関の汚職

ユドヨノは、過去もっとも汚職撲滅に真剣に取り組み、もっとも多くの成果を上げてきた大統領である。とくに、捜査、逮捕、公訴の権限を与えられている汚職撲滅委員会が設置された2005年以降、中央政府から地方政府に至るまで、閣僚経験者、地方首長、政府高官、現職議員などが関与する汚職事件が次々摘発され、裁判でも実刑判決が下されるようになった。しかしながら、それでも汚職事件は後を絶たない。なかでも深刻な問題は、警察、検察、裁判所といった汚職を取り締まる主体である法執行機関が汚職事件に関与する体質にあることである。ユドヨノ政権も真に汚職を撲滅するためには法執行機関自身の浄化が必要であることを認識しており、2009年末にはクントロ・マンクスプロト開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官を代表とする司法マフィア撲滅特別チームが設置されている。その矢先、2010年最大の汚職事件が発生した。

事件の中心人物は、31歳の大蔵省租税総局職員ガユス・タンブナンである。事件の発端は、ガユスの銀行口座に1200万ルピアの月給から蓄財するには到底不可能な230億ルピアと50万ドル以上の資金が預金されており、資金洗浄の疑いのある資金の移動がされていることを金融取引報告分析センター(PPATK)が警察に告発したことであった。この情報をもとに警察は捜査を行い、検察が資金洗浄と着服の容疑でガユスを起訴した。これに対して、タンゲラン地裁は、3月12日、ガユスを無罪とする判決を出した。

ところが、この無罪判決の裏には司法マフィアの暗躍があるとの情報が警察内

部から暴露されたのである。これを暴露したのは、ススノ・ドゥアジ前国家警察刑事局長であった。ススノは、2009年に政界を揺るがした汚職撲滅委員会副委員長の権力濫用捏造事件にかかわったとして、同年11月末に刑事局長を解任されていた。次期国家警察長官のポストを狙っていたといわれるススノは、それ以来警察幹部と対決する姿勢を示していた。

このススノの暴露によって、ガユスの事件を担当した国家警察刑事局の警察官、検察官、地裁裁判長らがガユス側から金銭を受け取っており、司法プロセスを操作していたことが明らかになった。さらに、11月には、警察の拘置所に勾留されているはずのガユス容疑者が、バリで国際テニス大会を観戦している変装写真がメディアで大きく報じられるという事件が発生した。ガユスは、拘置所所長らの警察官に金銭を渡し、家族とともにバリで休暇を楽しんでいたのである。しかも、その後の捜査によって、7月以降少なくとも68回も拘置所を抜け出し、毎週自宅に帰っていたことも判明した。また、入管職員に賄賂を贈り、収監中にシンガポールやクアラ Lumpur などへ旅行にまで行っていたこともその後判明している。警察内部の汚職の深刻さを示すこれらの事件に、国民は呆れるばかりであった。

捜査や公判のなかで明らかになったガユスの総資産は、1000億ルピアにのぼるとされている。これらの資産は、ガユスの勤務先であった大蔵省租税総局の異議審査局に納税額の不服を申し立てにきた個人・企業に便宜を図る見返りとして得たものである。ガユスは、2008年以降140件以上の納税者・企業からの依頼に応じて、脱税や課税逃れを幫助していたとみられている。しかも、そのなかには、バクリ・グループ傘下の鉱山会社3社(カルティム・プリマ・コール社、ブミ・リソーシズ社、アルトミン社)が含まれており、この3社からは合計700万ドル(約650億ルピア)を受け取ったとガユス自身が公判のなかで証言している。11月のバリ旅行では、ガユスとバクリ・グループ代表のアブリザル・バクリとが会っていたという疑惑も浮上している。

脱税・課税逃れの幫助を行っていた大蔵省職員はガユスだけに限らない。スリ・ムルヤニ大臣時代に大胆な省内改革を実行して汚職の一扫を目指していた大蔵省でこのような事件が発生したことは、官僚機構内部の汚職もいまだ深刻であることをうかがわせる。ガユス事件は、汚職撲滅が非常に困難であることを示すと同時に、汚職撲滅に積極的に取り組む大統領というユドヨノに対する国民の評価にもマイナスの影響を与えるものだった。(川村)

経 済

好調な経済を支える内需と資源輸出

2010年の経済は年間を通じて好調であり、GDPは6422兆9182億ルピア(速報値)、実質成長率は6.1%であった。政府が2010年の予算案の前提としていた5.5%の成長率を上回る結果となったが、政府の当初予測自体が手堅く、6%程度の成長は十分可能であると指摘されていたことを考慮すると、予定通りの成長率だったといえる。

2009年に引き続き、2010年においても経済成長の源泉はGDPの56.6%を占める民間消費であり、その経済成長への寄与度は2.7%であった。一方、GDPに占める政府支出の割合は、世界金融危機への対応で緊急の景気刺激策を講じた2009年の9.0%から8.5%へと減少し、成長への寄与度もゼロとなった。前年比8.5%増となった投資(総固定資本形成)は、GDPの24.0%を占めるに至り、寄与度も2.0%と民間消費に次ぐ成長の源泉となった。輸出は前年比14.9%の増加であったが、輸入の伸びが17.3%と輸出を上回ったため、純輸出(輸出マイナス輸入)の寄与度は0.8%にとどまった。

生産部門別では、2003年以降2桁成長してきた運輸・通信部門の伸びが2010年も13.5%と堅調であった。内訳は、空輸の伸び率が前年の11.7%を上回る19.0%増を記録し、通信は前年の23.6%より低下したものの18.1%増と高い伸び率であった。このほか、輸送用機器製造が10.4%、小売が9.7%の伸びを記録するなど、経済成長が国内需要に支えられていることが分かる。内需の拡大を反映して、二輪車や自動車の製造・販売台数も過去最高を記録し、二輪車は前年比26%増の740万8687台、自動車は前年比58%増の76万4710台の販売となった。

製造業の成長率は4.5%であった。これは6年ぶりに前年を上回る成長率であったが、GDPに占める製造業の割合は前年から0.4ポイント減って25.8%と2005年からの低下傾向が続いている。鉱業のうち、輸出の伸びた石炭などの鉱物・採石部門の成長率は、前年の9.8%からは低下しているものの、6.9%と高い成長率を記録した。一方、伝統的な主要輸出鉱業品目である石油・ガスの伸びは0.4%にとどまった。鉱業がGDPに占める割合は、前年の8.3%から8.1%と微減した。このうち鉱物・採石部門の割合は4.0%となり、石油・ガスの4.1%にほぼ並んだ。

輸出は、年後半になるにつれ順調な伸びを示したことで、輸出額は前年比

35.4%増の1577億ドルに達し、通年の貿易収支は黒字となった。石油・ガスの輸出は前年比47.5%増と伸びているものの、輸出に占める割合は長期的には低下傾向にあり、2010年には17.8%になった(中央統計庁資料)。より細かな品目について中銀統計(大蔵省関税総局のデータにもとづく)で見ると、前年比32.1%増となった石炭は全輸出の11.5%を占め、原油・石油製品の9.6%(前年比34.8%増)を上回った。さらに、ニッケル・錫などのその他鉱物が5.9%(同34.6%増)、パーム油などの植物性油脂原料が10.0%(同35.3%増)、天然ゴムが4.6%(同130.5%増)を占めており、輸出の半分以上を資源・一次産品に依存している格好である。

輸入は、前年に比べ40.1%増加し、1356億ドルとなった(中央統計庁資料)。内訳を中銀統計でみると、電子電機部品が全体の7.7%(前年比43.1%増)、鉄・鋼鉄が7.0%(同40.5%増)、輸送用機器が6.8%(同89.1%増)、一般産業機械6.6%(同32.4%増)と、資本財が中心であった。2010年1月1日にASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)にもとづく関税の完全撤廃が実施されたことにともない、消費財を中心とする安価な中国製品の輸入の増加が懸念されていたが、その代表的な製品である製靴の輸入は前年比77.6%増加した。その他にも、織物用糸・繊維製品が57.8%、繊維原料が44.4%、衣類が41.1%増えるなど、当初の懸念が一部現実となった。輸入額全体も大きく伸びているため、消費財輸入の増加は必ずしもACFTAの影響ばかりであるとはいえないものの、いまや最大の輸入相手国となった中国からの輸入額の伸び率は、日本(72.4%増)、タイ(64.1%増)に続く46.9%増であり、その影響は看過できない。他方、砂糖などの糖類が90.4%、自動車などの輸送用機器が89.1%伸びるなど、輸入の増加は旺盛な国内需要を反映した結果でもある。

全体的な景気の良さが貧困や失業の減少にも反映され、失業率は7.4%と前年の7.9%より改善した。労働者の最低賃金も全般的に上昇し、全国単純平均では90万8800ルピアと前年より8%上昇した。ジャカルタ特別州の上昇率は4.5%にとどまったが、中ジャワの14.8%、中カリマンタンの13.0%など、最低賃金の上昇率が10%を超えた州は12州にのぼった。貧困人口は151万人減少して3102万人となり、貧困人口比率も0.9ポイント下がって13.3%に減少した。

為替市場は、年初1ドル=9420ルピアから始まり、年末に9005ルピアで終わった(年間平均は9078.3ルピア)。中銀は、輸出拡大により増加する外貨準備と、継続的に流入する外国資金の影響を避け、政府予算の前提である1ドル=9000ルピアの水準を安定的に保ったといえる。インフレ率は、第3四半期までは比較的安

定していたが、年末にかけてコメやトウガラシなどの食料価格を中心に上昇し、12月には前月比0.78%増になるなど高まる傾向にあった。その結果、通年のインフレ率は6.96%と、前年の2.78%から大幅に上昇した。

外資の流入による株式市場の活況と中銀の対応

2010年の経済の好況をもっともよく表しているのが、株式市場の動向である。年初に2534.36から始まったインドネシア総合株価指数は、ほぼ一本調子に上昇を続け、年末には3703.51と年初の1.5倍となり、インドネシアの株式市場はアジアでもっとも上げ幅の大きい市場となった。アメリカの金融緩和政策によって国際金融市場でだぶついた資金が、経済成長の見込まれる新興国に流れた。とくに2億3800万人を抱える人口大国であり、天然資源の産出国でもあるインドネシアは、魅力的な投資対象となった。

2010年に外国から流入した資金は、直接投資が127億ドルとなり、2009年の49億ドルに比べ急増している。また、証券投資は157億ドルに達し、2009年の105億ドルを大きく上回った。とくに、株式投資は2009年の8億ドルから21億ドルへと急増した。後述のように、年間を通じて6.5%で維持された高い政策金利と安定的な為替水準が、外国資金をさらにインドネシアに呼び寄せる結果となった。外国人投資家によるインドネシア証券取引所売買システムを通じた売買高の割合は、2008年の27%、2009年の25%から、2010年には31%へと上昇している。

インドネシアの株式市場は、上場企業数420社(2010年)と規模の小さな市場である。株式時価総額のGDPに占める割合も、2008年までは10%程度であった。そこに2009年から外国資金が流入し始め、2009年の株式時価総額は前年の倍となる2019兆ルピア(約2224億ドル)に、さらに2010年には3247兆ルピア(約3577億ドル)に膨らみ、GDPの5割を占めるまでに急拡大した。しかしながら、取引される銘柄は上位20~30社程度に限られ、エネルギーや天然資源関連、不動産関連、銀行株などの一部の銘柄に取引が集中した。

市場の厚みのない株式への投資には限界があり、外国資金は主に債券市場に流れている。国際収支の証券投資のうち、株式市場には21億ドルの資金が流入したのに対し、債券市場には110億ドルと5倍の資金が流入している。とくに、国債や中銀証書(SBI)などの安全資産に大量の外国資金が投資されている。1月に国際格付け機関フィッチがインドネシアのソブリン格付けを「BB」から「BB+」に格上げしたのを皮切りに、ムーディーズも6月に「Ba2の安定的」から「Ba2

のポジティブ」に変更するなど、ソブリン格付けの引き上げが外国投資家のインドネシアへの信頼を高め、さらなる証券投資資金の流入を促した。一方、対外的な信頼度の上昇を背景に、政府も1月に外貨建て国債20億ドルを、11月には600億円のサムライ債を発行するなど国際市場での資金調達を順調に行っている。

外国資金の流入による過度な流動性を抑制するため、中銀はいくつかの規制を導入した。まず3月5日に、SBIを用いた週ごとの公開市場操作を月ごとに変更し、1カ月物SBIの発行を6月で停止することが発表された。続いて6月16日には、6つの規則からなる政策パッケージが発表された。ここには、7月7日からSBIの保有を1カ月以上とすることや、8月から9カ月物SBI、9月から12カ月物SBIを導入することなどが盛り込まれた。これらの施策は、外国資金だけでなく国内銀行部門の資金管理もより長期に誘導することを目的としている。

さらに、12月29日には23項目に及ぶ2010年12月政策パッケージが発表された。このなかで中銀は、引き上げ圧力のかかる政策金利BIレートを6.5%に保つことと、為替の安定を改めて目標に掲げている。1%の外貨建て預金準備率は、2011年3月から5%に、6月から8%に段階的に引き上げられる。また、2008年の世界金融危機時に撤廃されていた銀行の外貨建て借り入れ上限を復活させ、遅くとも2011年1月から銀行資本の30%を上限とすることが決められた。2010年後半、近隣諸国が国内のインフレ率の上昇を受けて金融政策を引き締める方向に転換するなかで、インドネシアでは国内経済に配慮し、政策金利を6.5%で維持しようという中銀の姿勢がこの政策パッケージからも明らかとなった。2010年第3四半期までは中銀の予想範囲内(5.3%±1%)であったインフレ率が、年末にかけて7%近くに上昇したことから、金融引き締めも議論されるようになっていた。しかし、食料・エネルギーを除くコア・インフレ率が約4%であったことから、中銀は12月も政策金利を6.5%に据え置いた(しかし、2011年2月4日には6.75%に引き上げられた)。

一方、政府はここ数年、株式市場における国営企業の新規株式公開(IPO)に積極的である。11月10日には、国営クラカタウ製鉄が新規上場した。上場時の売り出し株数は発行済み株式数の20%にあたる31億5500万株で、総額2兆6820万ルピアを市場から調達した。クラカタウの株価は上場後数分で49.41%上昇し、初日にストップ高となった。クラカタウ株の公募価格は1株850ルピアであったが、この株価の決定をめぐっては政府と国会の間で論争があった。政府が1株800~1150ルピアの価格幅の下方で株価を決定したことに対し、国会から株価が低すぎ

るとの批判が噴出し、上場直前に価格を950ルピアへ修正することが検討された。しかし、政府は市場の反応が悪くなることを懸念し、1株850ルピアのまま株式を上場した。他方、一部投資家に有利になるような不正な株の割り当てがあったとして、国会で問題を調査するための特別委員会の設置が求められるなど、国営クラカタウ製鉄のIPOが一時政治問題へと発展する事態となった。この問題が2011年の国営企業のIPOにも影を落とし、2011年2月上場したナショナル・フラッグのガルーダ・インドネシア航空は、国会の批判を回避するため高めの価格設定(1株750ルピア)を行った結果、上場初日に17.3%の価格割れとなるなど市場の不評を買う結果となった。

インフラ整備と土地収用法制の遅れ

インフラ開発は第1期ユドヨノ政権以来の課題であり、2期目の政権においても最優先項目として国家中期開発計画のなかで取り上げられている。電力不足や物流の非効率性を排除することは、国内外から投資を呼び込むためにも必須である。その意味で、投資の促進とインフラの整備には密接なつながりがある。

5月25日、政府は、投資促進策として、投資法(法律2007年第25号)の細則で投資規制分野(ネガティブリスト)を定めた大統領令2007年第111号を改正し、即日実施した(大統領令2010年第36号)。投資促進を目的としたネガティブリストの改正はこれで2度目となるが、政府は今回の改正を2015年設立予定のASEAN経済共同体に向けたASEAN域内の投資サービス自由化のための戦略と位置づけ、40の分野で外資規制を緩和した。建設業では55%から67%に、専科病院・クリニックなど健康産業では65%から67%に外資の上限出資比率が引き上げられた。深刻化する電力不足に対応するため、10MWまでの小規模発電や地熱発電の分野では、95%までの外資比率が認められることになった。

一方、インフラ開発を促進するため、政府は2009年から制度の整備を進めている。政府は、2009年に国営インフラ・ファイナンス会社(SMI)とインフラ保証会社(PII)を設立したのに続き、2010年8月には、SMIと国際金融公社(IFC)やアジア開発銀行などの国際機関との共同出資により、融資や出資など長期資金を提供するインドネシア・インフラストラクチャー・ファイナンス社(IIF)を設立した。さらに、インフラ部門への投資を促進するため官民連携事業(PPP)をより積極的に活用することになり、8月18日に投資調整庁、国家開発企画庁、大蔵省との間でPPP事業促進に関する覚書が締結された。このなかでは、各機関がそれぞれ

の役割を通じて PPP 事業の促進と支援を行うことが合意された。大蔵省は、PII によるリスク保証や、SMI による PPP 事業の調整・準備を行う。国家開発企画庁は、PPP 事業に関する政策の策定、投資調整庁は投資誘致のためのインフラ事業の情報提供などを担当する。また、民間インフラ・プロジェクトの候補として、タンジュン・プリオク港の拡張、中ジャワ地熱発電所の建設、スカルノ・ハッタ空港＝マンガライ間の鉄道建設、バロンガン石油精製所の建設などがあがっている。

しかし、これらインフラ整備を進めるためには、まず周辺地域の土地収用問題が解決される必要がある。しかし、用地収用の手続きが煩雑かつ透明でないことから必要な土地の収用に時間がかかり過ぎ、インフラ整備の現場では混乱が生じている。そこで政府は、PPP 事業における用地収用を簡素化するためにも、公共目的のためには土地の所有者に対して公正な対価により土地の提供を強制できることを定めた土地収用法案を国会に提出すると年初から表明していたが、法案提出は年末の12月27日にまでずれ込んだ。

開発戦略策定に向けた動き

2月2日、ユドヨノ大統領は、第2期政権発足後の100日を終えたことを受けて、全閣僚と全州の知事を西ジャワ州チパナスの大統領官邸に集め、2日間にわたる拡大閣僚会議を開催した。この会議では、100日プログラムの総括が行われるとともに、2010～2014年期の国家中期開発計画(2010年1月20日付大統領令2010年第5号)が発表された。同計画では、食糧安全保障の向上と農業再生、インフラ開発の促進、投資・事業環境の改善、エネルギー安全保障の確保などが優先政策として掲げられ、具体的な政策プログラムと行動計画が示された。

ユドヨノ大統領は、その後も閣僚と全州知事を集めて政策課題を集中的に討議する方式を踏襲し、4月にはバリ州のタンパクシリン宮殿で、8月にはボゴール宮殿で拡大閣僚会議を開催した。一連の会議では、経済成長促進策とともに貧困削減、地方政府との政策調整、公務員改革、予算執行などの問題が討議された。

さらに、12月に再びボゴール宮殿で開催された拡大閣僚会議では、長期開発計画、国家中期開発計画、年次開発計画といった政府の既存の開発計画の内容をより具体化する戦略の必要性が指摘され、大統領は「マスタープラン」の作成を関係閣僚に指示した。それを受け、2011年2月21～22日にボゴール宮殿で拡大閣僚会議が開催され、「2011～2025年インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラ

ン」(P3E1)の策定に入ることが明らかにされた。この計画は、州政府や国営企業などとの調整を経て、2011年4月には正式に公表される予定である。

この基本計画の主要な戦略としてあげられているのは、インドネシア経済回廊(IEDC)の推進、国内の結合性(connectivity)の強化、および人的資源・科学技術開発の3点である。このなかでもっとも具体性があるのは、経済回廊構想である。これは、政府が日本政府と国際機関である東アジア・ASEAN経済研究センター(ERIA)の協力を得て策定している計画で、1月の日本・インドネシア合同経済フォーラムで合意されたものである。経済回廊は、島嶼国であるインドネシアの地方の経済活動を有機的にリンクさせ、慢性的な高コスト体質を改善し、投資を呼び込むことを目的としている。先行する経済回廊として、東スマトラ＝北西ジャワとジャワ島北岸があり、その後カリマンタン、西スラウェシ、東ジャワ＝バリ＝東ヌサトゥンガラ、パプアといった地域の合計6つの経済回廊の開発が予定されている。この経済回廊構想の下で、政府は主要な島すべてに経済クラスターやセンターをつくり、地方経済発展の基盤とすることを計画している。たとえば、スマトラはアグリビジネスやエネルギー関連に集中し、ジャワはサービス関連に集中するなど、それぞれの地方の特性に合わせて開発が進められることになっている。

2つ目の国内の結合性強化は、経済回廊とリンクする開発戦略である。この結合性の戦略は、2010年のASEAN首脳会議において採択された基本計画「ASEAN連結性」に着想を得ていると思われるが、基本的にはインドネシア全土を経済的につなげ、バランスのとれた開発をめざすことが目標である。とくに、経済開発の後れている地域と経済成長の中心をつなげるため、東部インドネシアの開発に力を注ぐとされており、パプア、西パプア、東南スラウェシを農業・鉱業の中心とするという構想が出されている。

ハッタ経済調整相は、この計画の実施によって2025年にはGDPが4兆7000億ルピアとなり、世界10大経済国の一角を占めるようになると発言しているが、この計画の内容自体にはとくに目新しさはなく、どのように政府が計画を実行していくかだけが問題であるという冷めた指摘もある。(濱田)

対 外 関 係

ASEAN・中国 FTA と対中経済関係

インドネシアと中国の国交樹立60周年にあたる年であった2010年は、1月1日のASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)にもとづく関税の完全撤廃で年が明けた。この関税の完全撤廃を目前にした2009年末から、インドネシア国内では、この協定により海外の安価な商品が国内市場に大量に流入し、国内製造業を圧迫すると懸念する声が目立つようになった。ACFTAは多国間での協定であるが、インドネシアではもっぱら中国との二国間貿易の問題として取りあげられた。中国との貿易は近年拡大を続け、2006年以降輸入額では日本を抜きシンガポールに次ぐ第2位の輸入相手国となった。2010年においても、貿易収支が黒字になるなか、対中国の貿易収支のみが赤字となった。2010年の中国からの輸入額は217億ドルに達し、輸出額の165億ドルを上回って52億ドルの貿易赤字を計上した。

年初に関税が完全撤廃された後も、インドネシア経営者協会(APINDO)など各種業界団体が例外項目の設定や関税撤廃の猶予などを政府に対して強く求めた。中国製品に対する脅威論は、繊維・衣類、製靴産業をはじめとして、鉄鋼、電子機器、石油化学製品と幅広い分野で強く、協定の延期を要請する声が上がった。これらの要請を受け、政府は中国側と個別に228関税品目について二国間の協議を持つことを表明し、4月から協議を開始した。

FTAの延期交渉を中国側と進める一方で、政府は、安価な中国製品の氾濫に対抗するため国内で販売する製品の品質基準——2001年設立の国家標準化庁(BSN)によって導入された国内の製品規格であるインドネシア国家規格(SNI)——の対象品目を増やすとともに、規格を充たしているかどうか監督を厳格化するなど、苦しい対応を迫られた。2009年からは、商業省と情報省が共同でインドネシア製品購買キャンペーン「100%インドネシア大好き」(100% Cinta Indonesia)を繰り広げ、国産品の購買を国民に呼びかけている。こうした動きにもかかわらず、低価格で入ってくる中国製品に国産品が対抗することは難しく、工業製品、最終消費財から農産物に至るまで中国からの輸出品目は拡大している。

貿易面での国内産業の中国に対するいら立ちとは裏腹に、外国投資を呼び込みたいインドネシア政府とインドネシアの天然資源の獲得に強い関心を示す中国政府は、2010年には投資・借款の協定を多く締結している。しかし、投資調整庁の

統計(石油ガス・金融を除く)で見ると、2009年のインドネシアへの中国の直接投資は6550万ドル(実施ベース)と、外国直接投資全体のわずか0.6%である(日本は6.3%)。2010年第1四半期時点でも、中国の直接投資は11位の0.4%であり、1位のシンガポール(18%)、6位の日本(2.6%)などと比較すると大きくはない。

しかし、中国の投資は鉱業・採石業に集中し、当該部門で一定のプレゼンスを示している。たとえば、2010年第3四半期までの当該産業への外国投資15億ドルのうち、18.5%が中国によるものである(承認ベース)。10月25日には、ユドヨノ大統領の上海訪問に合わせて、27案件(総額50億ドル)に関する投資協定がインドネシア政府と中国政府の間で締結された。この案件のなかには4420億立方フィートのガス鉱床のあるマドゥラ鉱区のガスプロジェクト(約6億5000万ドル)が含まれるなど、インドネシアにおける中国の天然資源獲得に向けた動きは活発である。

中国によるインドネシア経済への関与は、直接投資のみではなく、大規模な借款の供与という形でも実現している。4月3日、中国政府はインドネシアのインフラ整備と輸入促進のために20億ドルの借款を提供することに合意した。11月19日には、輸送インフラに関する作業協定に両国政府が調印している。同協定では、マドゥラ島ソチャール港の建設と南スラウェシの鉄道セクターの開発に中国港湾工程公司などの中国国営企業がかかわるとされている。さらに、政府間の投資だけでなく、現在700社近い中国企業がインドネシアに投資している。国営製薬会社キミア・ファルマは中国の製薬会社と1200万ドルを共同出資して新子会社を設立するなど、中国からの投資や経済協力は今後も活発化するだろう。

出稼ぎ労働者の保護と国境問題

2009年6月、220万人のインドネシア人労働者を抱えるマレーシアで、インドネシア人家政婦が女性雇用主に暴行を受けた事件をきっかけに、国内では反マレーシア感情が高まった。これを機に始まった出稼ぎ労働者の権利保護に関する両国政府間の交渉は、5月18日にマレーシアのプトラジャヤで開催された両国政府の年次協議の場で合意に達し、覚書が締結された。この覚書では、マレーシア人雇用主がインドネシア人家政婦に対して1週間に1日の休暇を与えることや、インドネシア人本人がパスポートを所持する権利を持つことなどが定められた。

しかし、11月には、マレーシアに次ぐ出稼ぎ先のサウジアラビアで、インドネシア人家政婦が暴行を受けていた事件がまたも発覚した。インドネシア人労働者に対する海外での人権侵害事件が相次ぐなかで、有効な対策を打ち出せない政府

には批判が集まった。インドネシア人労働者約100万人を抱えるサウジアラビアでは、暴行や強姦、賃金不払いなどの事件が多数発生しているが、現地政府は出稼ぎ労働者の権利保護に関する覚書の締結に対しては消極的で、インドネシア政府も対応に苦慮している。

一方、マレーシアとの間では、8月にインドネシア政府海洋漁業省職員がマレーシアの海上保安庁によって拘束されるという事件が発生した。これは、海洋漁業省の監視船がインドネシア領海内で操業していたマレーシアの漁船を拿捕しようとしたところ、逆にマレーシア領海侵犯の疑いでマレーシア海上保安庁の巡視船に拘束されてしまったという事件である。2009年にすでに悪化していた国民の反マレーシア感情はこの事件によってさらに高まると同時に、マレーシアを強く非難しないユドヨノ政権に対して、弱腰外交との批判があがった。

しかし、マレーシアによる領海侵犯は、この事件発生時点までですでに8回は発生しており、そのたびにインドネシア政府は抗議文書を送付している。マレーシアとの間には、未確定の国境線が海上だけで5カ所、陸上で少なくとも9カ所存在する。ユドヨノ政権は、国境線の画定を優先的な外交政策と位置づけており、周辺国と交渉を続けている。2010年にはシンガポールとの間で2009年3月に妥結した西部国境線画定条約が発効するなど、これまで16の国境線画定条約がユドヨノ政権下で締結に至っており、一定の成果も上がっている。（濱田・川村）

2011年の課題

ユドヨノ大統領にとって、国会との安定的な関係を構築することが最優先の政治的課題である。連立政党共同事務局の設置後も連立内の不和は続いており、大統領は、連立の組み替えや内閣改造も視野に入れながら、多数派の形成に向けた努力を続けるだろう。これとは別に、少数派宗教に対するイスラーム急進派の暴力行為が増える傾向にあり、政府の対応が注目される。

順風満帆であった2010年に比べると、2011年の経済はいささか厳しさを増すであろう。食料価格の高騰や中東政治の混乱による国際原油価格の高騰の影響でインフレ圧力が高まっている。政府は、今後も難しい財政・金融政策の運営を迫られるだろう。また、インフラ・ファイナンスなどの制度を整えた現在、政府は土地収用問題を早期に解決し、インフラ整備を実施に移す時期に来ている。

（川村：地域研究センター）

（濱田：開発研究センター）

1月1日▶ASEAN・中国自由貿易協定にもとづく関税完全撤廃、同日より実施。

6日▶大統領、内閣官房長官にディボ・アラム経済担当調整大臣府審議官を任命。

▶中銀、政策金利BIレートを6.5%に据え置き。この後、年間を通じて6.5%を維持。

9日▶国民信託党、ハッタ・ラジャサ経済担当調整相を新党首に選出。

11日▶初の日本インドネシア経済合同フォーラム、ジャカルタで開催。インドネシア経済回廊構想の推進などに合意。

13日▶政府、20億ドルの外貨建て国債(グローバル債、利率5.875%、満期10年)発行。

25日▶大統領、新しい大統領諮問会議(DPP)委員9人を任命。

28日▶第2期ユドヨノ政権発足100日目を迎え、各地で政府を批判するデモが発生。

29日▶政府、投資手続き一元化の電子システムをバタム自由貿易地域・自由港区で開始。

2月1日▶スルヤ・パロ、ハムンク・プウォノ10世が発起人となり、新しい政治団体ナショナル・デモクラットが設立される。

2日▶大統領、全閣僚と全州知事を集め、拡大閣僚会議を開催し、100日プログラムを総括。3日、国家中期開発計画を公表。

5日▶政府、北スマトラ、ドゥマイ、メラウケに農産加工業関連の経済特別区を指定。

10日▶政府、3年物の個人向けシャリア国債(利回り8.7%)を発行。予定額3兆^{ドル}に対し8.75兆^{ドル}の応札。

11日▶南ジャカルタ地裁、殺人事件の首謀者としてアンタサリ前汚職撲滅委員会委員長に禁固18年の実刑判決を下す。

22日▶警察、アチェで発見された武装テロ訓練施設を急襲し、テロ容疑者らを逮捕。

3月3日▶国会、センチュリー銀行に対する

公的資金注入で不正があった疑いがあるとして政府に法的措置を求める内容の決議を採択。

5日▶中銀、公開市場操作を各週から各月に変更。中銀証書(SBI)1カ月物は6月をもって停止と発表。

9日▶警察、バンテン州でドゥルマティンら3人のテロ容疑者を射殺、2人を逮捕。

▶大統領、オーストラリア、パプア・ニューギニアを訪問(~11日)。10日、豪連邦議会で演説し、両国間の協力促進を呼びかけ。

10日▶国営電力会社 PLN、地熱発電6プロジェクトを民間企業に移管すると発表。

17日▶バクリ・グループの投資会社と西ヌサトゥンガラ州政府のコンソーシアムが、ニューモント社の株式7%を取得。

25日▶憲法裁、ポルノ法に対する違憲審査請求裁判で、同法を合憲とする判断を示す。

27日▶最大のイスラーム組織ナフダトゥール・ウラマ(NU)の新議長にサイド・アキル・シラジが選出される。

30日▶大蔵省租税総局の職員ガユス・タンブナンが脱税斡旋・汚職事件の容疑者としてシンガポールで拘束される。

4月1日▶政府、産業用ガスを15%値上げ。

▶改正付加価値税・奢侈税法が発効。これによりイスラーム金融の二重課税問題が解決。

5日▶ASEAN・中国 FTA を協議するインドネシア・中国委員会が開催され、特定分野に対する措置を講じることで合意。

8日▶闘争民主党、全国大会でメガワティ・スカルノプトリ党首の再任を決定。

▶大統領、第16回 ASEAN 首脳会議に出席するため、ベトナムを訪問(~9日)。

▶最高検、ガユスから賄賂を受け取っていた2人の元最高検幹部を停職処分。

14日▶北ジャカルタ・コジャ地区の墓地の

土地取用をめぐり自治警察と地元住民が衝突。

▶ジャカルタで20カ国が参加するアジア太平洋官民連携インフラ閣僚会議開催。

15日▶工業省産業技術研究開発庁(BPPI)、年内に9部門58品目にインドネシア国家規格(SNI)の取得を義務づけると発表。

19日▶バリ州タンパクスリン宮殿で経済政策を討議する拡大閣僚会議、開催。

▶憲法裁、宗教悪用・冒険防止法は信教の自由に反せず、合憲と判断。

23日▶汚職裁、アフマド・スジュディ元保健相に対して禁固2年3カ月の実刑判決。

▶政府、第3次1万5000MWの発電所建設計画を発表。

26日▶警察、福祉正義党の国会議員ムハマド・ミスバクフンをセンチュリー銀行の偽造L/C発行疑惑事件の容疑者として逮捕。

29日▶汚職撲滅委員会、センチュリー銀行事件に関して副大統領と蔵相から事情聴取。

5月1日▶10年ごとの全国国勢調査が始まる。

5日▶ロバート・ゼーリック世銀総裁、スリ蔵相の世銀専務理事任命を発表。これをうけ、蔵相も辞任を発表。大統領、辞表を受理。

7日▶連立与党6政党間の調整機関として共同事務局が設置され、アプリザル・バクリ・ゴルカル党党首が常任代表に就任。

▶警察、ガユス事件の裁判を担当していたタンゲラン地裁判事を収賄容疑で逮捕。

10日▶警察、ススノ前刑事局長を担当事件容疑者からの収賄などの容疑で逮捕。

12日▶警察テロ対策チーム、13日にかけてジャワ島各地でアチェの武装テロ訓練施設に関与していたテロ容疑者11人を逮捕。

17日▶大統領、シンガポール、マレーシアを訪問(～19日)。マレーシアでは、18日、出張者労働者の労働条件改善策に合意。

20日▶大統領、スリ蔵相の後任にアグス・

マルトワルドヨ・マンディリ銀行頭取を任命。

▶大統領、国家経済委員会(KEN)と国家イノベーション委員会(KIN)を設置。

23日▶民主主義者党、アナス・ウルバニングラム副党首を新党首に選出。ユドヨノは党最高諮問会議議長に就任。

25日▶政府、投資規制分野(ネガティブリスト)を改正する大統領令2010年第36号を発表、即日実施。外資参入規制を一部緩和。

26日▶大統領、気候と森林に関するオスロ会議出席のためノルウェーを訪問(～28日)。

31日▶パレスチナ・ガザ地区に向かう民間人道支援団体の船がイスラエル軍に襲撃され、インドネシア人12人が拘束される。

6月3日▶自由アチェ運動(GAM)の元最高指導者ハッサン・ティロ、アチェの病院で死去。

▶ジャカルタ特別州議会、自動車保有に対する累進課税と娯楽施設に対する地方税の引き上げを可決(2011年1月1日より実施)。

16日▶中銀、資本管理強化と金融市場発展促進のための6つの政策パッケージを発表。

20日▶福祉正義党、ルトウフィ・ハサン・イシャクを新党首に選出。

21日▶格付け会社ムーディーズ、インドネシアのソブリン格付けを「Ba2の安定的」から「Ba2のポジティブ」に変更。

23日▶警察テロ対策チーム、大統領暗殺計画の主犯格アブドゥラ・スナタラ3人のテロ容疑者の中ジャワ州で逮捕。

24日▶大統領、G20トロント・サミットに出席するためカナダに出発。28日からはトルコ、サウジアラビアを訪問(～7月3日)。

25日▶汚職撲滅委員会、ユスリル元司法・人権相を汚職事件の容疑者に指定。

7月1日▶国営電力会社 PLN、7年ぶりとなる電気基本料金の平均10%値上げを実施。

7日▶創立100年を迎えた第2のイスラー

ム組織ムハマディヤ、全国大会を開催。ディン・シャムスディン現議長が再選される。

8日▶パプア州各都市で、特別自治は失敗したとして独立を問う住民投票の実施を要求するデモが実施される。

21日▶インドネシア総合株価指数(IHSG)が史上初の終値3000超え。

22日▶来訪中のアメリカのゲーツ国防長官、段階的かつ限定的に陸軍特殊部隊と米軍の協力を再開していく意向を表明。

▶国営電力会社 PLN、電気料金の過剰引き上げに反発する産業界と交渉し、値上げ幅を18%以内とすることで合意。

▶インドネシア証券取引所、バクリ・グループ傘下3企業を虚偽の財務報告で罰金処分。

30日▶北スマトラ州と州内10県・市政府、アサハン・プロジェクトの日本からの完全移管と地方政府の資本参加を中央政府に要請。

8月5日▶ボゴール宮殿で経済政策を討議する拡大閣僚会議、開催。

▶汚職撲滅委員会、バクティアル・チャムシャ前社会相を汚職容疑で逮捕。

▶警察官による自由パプア組織(OPM)活動家拷問の映像がネットに流出。

8日▶イスラーム急進派組織が西ジャワ州ブカシのキリスト教会を襲撃し、20人が負傷。

9日▶警察、アブバカル・バアシールをテロ訓練施設などへの関与の容疑で逮捕。

▶国営インフラ・ファイナンス会社 SMI と国際機関の共同出資によるインドネシア・インフラストラクチャー・ファイナンス社(IIF)が発足。

13日▶領海侵犯のマレーシア漁船を拘束しようとした海洋漁業省監視船が、マレーシア海上保安庁によって拿捕される。

16日▶大統領、国会・地方代表議会議員を前に独立記念日演説を行う。また、2011年度

予算案を国会に提出。

18日▶北スマトラ州メダンで、テロリスト18人による銀行強盗事件が発生。

▶国家開発企画庁、投資調整庁、大蔵省が官民連携(PPP)事業の促進などで覚書に調印。

30日▶インドネシア・シンガポール西部国境線画定条約が発効。

9月1日▶大統領、ダルミン・ナスティオン中銀総裁代行を新総裁に任命。

2日▶副大統領、運輸相とジャカルタ州知事、首都の渋滞解消のため自動車購入規制や交通インフラ整備などの協力を合意。

3日▶中銀、預金準備率を5%から8%に引き上げ(11月より適用)、銀行の預貸率を下限78%、上限100%に設定すると発表(2011年3月より適用)。

22日▶北スマトラ州デリ・スルダン県の警察署を武装集団が襲撃し、警官3人が死亡。

▶憲法裁、検察法に対する違憲審査請求で、現検事総長の任命を違法と判断。大統領は、24日にヘンデルマン検事総長を解任。

25日▶インドネシア商工会議所(KADIN)新会頭にブミ・リソーシズ社会長のスルヨ・バンバン・スリストが選出される。

▶大統領、新国軍司令官にアグス・スハルトノ海軍参謀長を任命。

10月1日▶西ジャワ州でイスラーム教宗派アフマディヤのモスクや信者宅が襲撃される。

5日▶大統領、南マルク共和国運動家らがオランダで大統領を人権侵害で提訴したことをうけ、オランダ訪問を出発直前に中止。

8日▶最高裁、汚職撲滅委員会副委員長ビビットとチャンドラの職権乱用疑惑事件を公訴中止とする最高検決定を不当と判断。

9日▶西パプア州ワシオルで大規模な土石流が発生し、110人以上が死亡。

13日▶憲法裁、最高検の出版物発禁権限を

定めた公共秩序攪乱出版物保全法に違憲判決。

14日▶東京で日本・インドネシア閣僚級経済協議が開催される。

17日▶国軍兵士がパプア人男性を街頭で射殺する事件が発生。18日には、これに抗議するデモが暴徒化し、国軍兵士の住宅を襲撃。

▶国軍兵士によるパプア人拷問映像がネットに流出。政府は関係者の処分を言明。

18日▶インドネシア・中国国交60周年記念と中国・ASEAN ビジネス投資サミット参加のため、副大統領らが中国を訪問(～21日)。

▶政府、国内在庫確保のため、タイとベトナムからコメ30万トンを輸入すると発表。

20日▶第2期ユドヨノ政権発足1年を迎え、全国24都市で政権批判のデモが発生。

22日▶大統領、新警察長官にティムール・ブラドボを任命。

▶汚職撲滅委員会、汚職容疑でシヤムスル・アリフィン北スマトラ州知事を逮捕。

25日▶大統領、中国を訪問(～26日)。両国政府、総額50億^{ドル}、27案件の投資パートナーシップに関する覚書を締結。

▶政府、国営クラカタウ製鉄の株式公開価格を1株850^円に決定。

26日▶ジャワ島中部のムラピ山が噴火。12月中旬までの死者が386人にのぼる。

27日▶西スマトラ州ムンタワイ島沖で地震による津波が発生、400人以上が死亡。大統領、ベトナムから緊急帰国。

29日▶大統領、ASEAN 関連首脳会議に出席のためベトナムを訪問(～31日)。

▶最高検、ビビットとチャンドラ両汚職撲滅委員会副委員長の公訴を公益のために中止する特別権限を行使することを決定。

11月1日▶オーストラリアのジュリア・ギラード首相、来訪。首脳会談で、包括的経済連携協定の締結に向けた交渉の開始に合意。

2日▶中ジャカルタ地裁、センチュリー銀行との取引で偽造書類を使ったとして、ミスバクフン議員に禁固1年の有罪判決。

5日▶脱税斡旋事件で拘留中のガユス被告、バリでのテニス観戦を報道される。これを許した拘置所職員ら9人が収賄の容疑者に。

9日▶アメリカのオバマ大統領、来訪。大統領と包括的パートナーシップ推進で合意。

10日▶中銀、3カ月物中銀証書SBIの入札を停止。

▶国営クラカタウ製鉄の株式が公開され、初日にストップ高を記録。

11日▶大統領、G20ソウル・サミット、横浜 APEC 首脳会議出席のため出発(～13日)。

12日▶政府、600億円のサムライ債(利率1.6%、満期10年)を発行。

17日▶サウジアラビアの出稼ぎインドネシア人家政婦に対する虐待事件が判明。

25日▶国会、新汚職撲滅委員会委員長に司法委員会委員長のプシュロ・ムコダスを選出。

26日▶大統領、新検事総長にバスリフ・アリフを任命。

12月2日▶国会、司法委員会委員を選出。

9日▶第3回バリ民主主義フォーラム開催。

13日▶ジョグジャカルタ特別州法案で提案されている州知事直接選挙導入に反対する地元住民が州議会前で大規模な集会を開催。

16日▶国会で政党法が可決成立。2008年政党法を改正し、政党設立の条件を厳格化。

17日▶バンドン、スマラン、スラバヤに汚職裁判所が設置される。

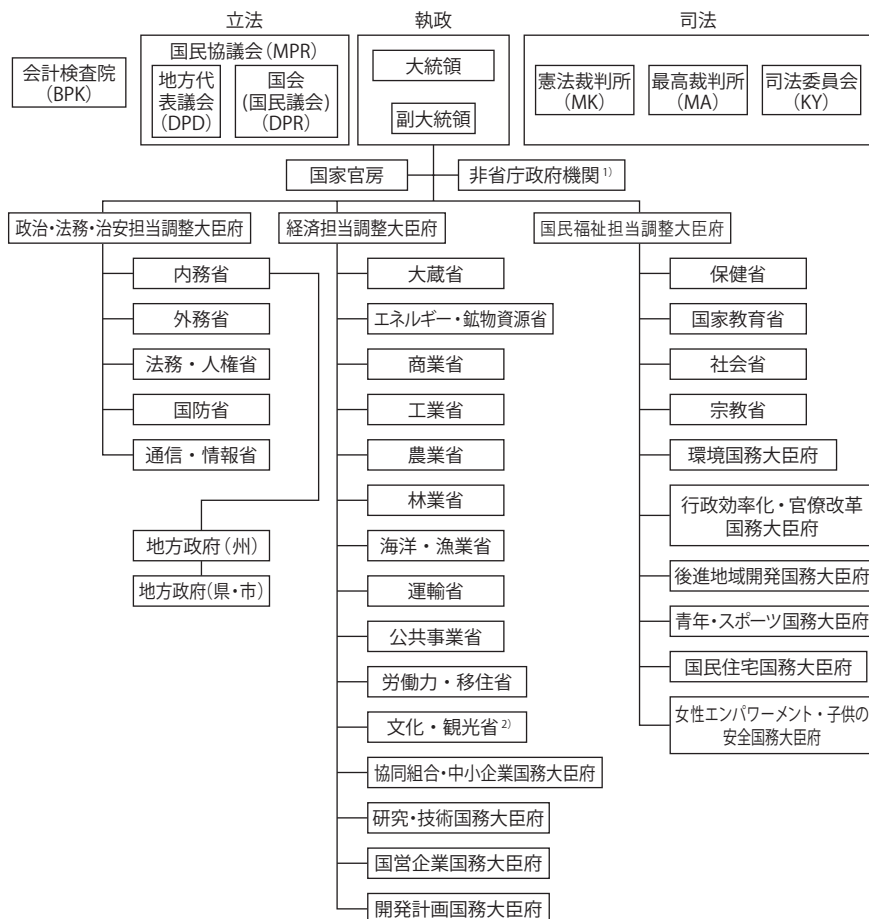
27日▶民族覚醒党ワヒド派、次期選挙参加を目指しワヒドの次女イエニを新党首に選出。

29日▶中銀、23項目の金融政策パッケージを発表。

30日▶ボゴール宮殿で開発戦略を討議する拡大閣僚会議、開催。

参考資料 インドネシア 2010年

① 国家機構図(2010年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 文化・観光省は、これまで国民福祉担当調整大臣の管轄下にあったが、第2期ユドヨノ政権の発足とともに、経済担当調整大臣の下に移管された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2010年12月末現在)

(2009年10月21日発表, 22日発足)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整大臣
副大統領	Boediono	1943	官僚	中銀総裁, 経済担当調整大臣, 大蔵大臣
〔調整大臣〕				
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	1950	国軍(退役)	国軍司令官, 空軍参謀長
経済担当調整大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 党首, 国家官房長官, 運輸大臣
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	1949	Golkar	国会議長, Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	内閣官房長官
〔各省大臣〕				
内務大臣	Gamawan Fauzi	1957	地方首長	西スマトラ州知事, ソロク県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	1963	官僚	国連代表部大使, 在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	エネルギー・鉱物資源大臣, 国防研究所副所長
法務・人権大臣	Patrialis Akbar	1958	PAN	PAN 副党首, 弁護士
大蔵大臣	Agus DW Martowardojo ³⁾	1956	専門家(民間)	マネティリ銀行頭取
エネルギー・鉱物資源大臣	Darwin Zahedy Saleh	1960	PD	PD 経済財政部長, ドウタ銀行副頭取
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Mari Elka Pangestu ²⁾	1956	学者(華人)	国際戦略問題研究所理事
農業大臣	Suswono	1959	PKS	PKS 副幹事長, ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣	Freddy Numberi	1947	PD(退役国軍)	海洋・漁業大臣, イリアンジャヤ州知事
海洋・漁業大臣	Fadel Muhammad	1952	Golkar(地方首長)	ゴロンタロ州知事
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Endang Rahayu Sedyaningsih ²⁾	1955	官僚	保健省生物医学・薬学研究開発センター所長
国家教育大臣	Mohammad Nuh	1959	学者	通信・情報大臣, 11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Suryadharma Ali	1956	PPP	協同組合・中小企業担当國務大臣, PPP 党首
文化・観光大臣	Jero Wacik	1949	PD	PD 副幹事長, 観光業
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	1961	PKS	PKS 党首
〔國務大臣〕				
研究・技術担当國務大臣	Suharna Surapranata	1955	PKS	PKS 顧問評議会議長, 国家原子力庁研究員
協同組合・中小企業担当國務大臣	Syarifuddin Hasan	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当國務大臣	Gusti Muhammad Hatta	1952	学者	ランブン・マンクラット大学第1副学長・森林学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当國務大臣	Linda Amalia Sari ²⁾	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当國務大臣	Evert Ererst Mangindaan	1944	PD(国軍退役)	PD 幹事長, 北スラウェシ州知事
後進地域開発担当國務大臣	A Helmy Faishal Zaini	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当國務大臣(国家開発企画庁長官)	Armida Alisjhabana ²⁾	1960	学者	バジャジャラン大学経済・開発学部副学部長
国営企業担当國務大臣	Mustafa Abubakar	1949	官僚	食糧調達公社社長, アチュエ州知事代行
青年・スポーツ担当國務大臣	Andi Alfian Mallarangeng	1963	PD	ユドヨノ大統領報道官, 政治評論家
国民住宅担当國務大臣	Suharso Monoarfa	1954	PPP	PPP 中央執行部財務部長
〔閣僚級〕				
内閣官房長官	Dipo Alam	1949	官僚	発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長, 経済担当調整大臣府審議官
国家情報庁長官	Sutanto	1950	警察(退役)	国家警察長官
投資調整庁長官	Gita Irawan Wirjawan	1965	実業家	JP モルガン・インドネシア支社社長
開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官	Kuntoro Mangkusubroto	1947	官僚	アチュエ・ニアス復興・再建庁長官, 国営電力会社社長, 鉱業エネルギー大臣

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党, PKS: 福祉正義党, PAN: 国民信託党, PPP: 開発統一党, PKB: 民族覚醒党, Golkar: ゴルカル党。2) 女性閣僚。3) スリ・ムルヤニが世界銀行専務理事に就任するために蔵相を辞任したことにともない, 2010年5月20日に就任。

③ 国軍関係主要名簿

軍職	2009年末	2010年末
国軍最高司令官	Susilo Bambang Yudhoyono 大統領	同左
国軍司令官	Djoko Santoso 陸軍大将	Agus Suhartono 海軍大将 ²⁾
国家警察長官	Bambang Hendarso Danuri 警察大将	Timur Pradopo 警察大将 ³⁾
国軍総務担当参謀長(Kasum)	Edy Harjoko 空軍中将	同左
陸軍参謀長(KSAD)	George Toisutta 陸軍中将	同左
陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官	Burhanudin Amin 陸軍少将	Pramono Edhie Wibowo 陸軍中将 ⁸⁾
陸軍特殊部隊(Kopassus)司令官	Lodewijk Freidrich Paulus 陸軍准将	同左
海軍参謀長(KSAL)	Agus Suhartono 海軍中将	Soeparno 海軍中将 ²⁾
空軍参謀長(KSAU)	Imam Sufata 空軍中将	同左
陸軍軍管区(Kodam)		
1. 北スマトラ(ブキット・バリサン)	Muhammad Noer Muis 陸軍少将	Leonardus JP. Siegers 陸軍少将 ⁶⁾
2. 南スマトラ(スリウィジャヤ)	Mochammad Sochib 陸軍少将	Agus Gunaedi Pribadi 陸軍少将
3. 西ジャワ(シリワンギ)	Pramono Edhie Wibowo 陸軍少将	Moeldoko 陸軍少将 ⁸⁾
4. 中ジャワ(ティボスゴロ)	Budiman 陸軍少将	Langgeng Sulistiyono 陸軍少将 ⁶⁾
5. 東ジャワ(ブラウィジャヤ)	Suwarno 陸軍少将	Gatot Nurmantyo 陸軍少将 ⁷⁾
6. 東カリマンタン(ムラワルマン)	Tono Suratman 陸軍少将	Tan Aspan 陸軍少将 ⁷⁾
7. スラウェシ(ウィラプアナ)	Hari Krisnomo 陸軍少将	Amril Amir 陸軍少将 ⁶⁾
9. バリ・ヌサトゥンガラ(ウダヤナ)	Hotmangaradja Pandjaitan 陸軍少将	Rahmat Budiyanto 陸軍少将 ⁵⁾
12. 西カリマンタン(タンジュン・ブラ) ¹⁾	Moeldoko 陸軍少将	Geerhan Lantara 陸軍少将 ⁸⁾
16. マルク(パティムラ)	Muhammad Noer Muis 陸軍少将	Hatta Syafrudin 陸軍少将 ⁴⁾
17. パプア(チェンテラウシ)	Hotman Marbun 陸軍少将	Erfi Triassunu 陸軍准将 ⁷⁾
Jaya. ジャカルタ(ジャヤ)	Darpito Pudyastungoro 陸軍少将	Marciano Norman 陸軍少将 ⁶⁾
IM. アチェ(イスカンダル・ムダ)	Hambali Hanafiah 陸軍准将	Adi Mulyono 陸軍少将 ⁹⁾

(注) 1)2010年6月28日新設。2)2010年9月28日就任。3)2010年10月22日就任。4)2010年1月11日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。5)2010年3月25日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。6)2010年5月10日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。7)2010年9月8日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。8)2010年9月28日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。9)2010年10月6日付国軍司令官決定にもとづく人事異動。

④ 国家機構主要名簿

(2010年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府		
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	政治・治安担当調整相
副大統領	Boediono	インドネシア銀行総裁, 経済担当調整相
立法府		
国民協議会(MPR)議長	Mohamad Taufiq Kiemas	国民議会議員(闘争民主党最高顧問会議議長)
国民議会(DPR)議長	Marzuki Alie	民主主義者党顧問会議副議長
地方代表議会(DPD)議長	Irman Gusman	西スマトラ州選出
司法府		
憲法裁判所(MK)長官	Moh Mahfud MD	インドネシア・イスラーム大学教授, 国防相
最高裁判所(MA)長官	Harifin Tumpa	最高裁判所副長官, パル高等裁判所長官
司法委員会(KY)委員長	H. Eman Suparman	パジャジャラン大学教授
監査機関		
会計検査院(BPK)長官	Hadi Poernomo	国家情報庁(BIN), 大蔵省租税総局長
主要機関		
インドネシア銀行(BI)総裁	Darmin Nasution	大蔵省租税総局長, 資本市場・金融機関監督庁長官
最高検察庁検事総長	Basrief Arief	最高検察庁次長検事, ジャカルタ高等検察庁検事長
汚職撲滅委員会(KPK)委員長	M. Busyro Muqoddas	司法委員会委員長, インドネシア・イスラーム大学教授
総選挙委員会(KPU)委員長	Abdul Hafiz Anshary	南カリマンタン州総選挙委員会委員長
国家人権委員会(Komnas HAM)委員長	Ifdhal Kasim	弁護士, 編集者
国家情報庁(BIN)長官	Sutanto	国家警察長官

主要統計 インドネシア 2010年

1 基礎統計

	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
人口 ¹⁾ (100万人)	216.38	219.85	222.75	225.64	228.52	231.37	237.56
労働力人口 ²⁾ (100万人)	103.97	105.86	106.39	109.94	111.95	113.83	116.53
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	6.4	17.1	6.6	6.6	11.1	2.8	7.0
失業率(%)	9.9	11.2	10.3	9.1	8.4	7.9	7.1
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	8,938.9	9,704.7	9,159.3	9,141.0	9,699.0	10,389.9	9,078.3

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。2010年は人口センサス。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は、2005年は11月時点、2006年以降は8月時点を指す。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2007~2010年版および BPS, 中央銀行(BI)のウェブサイト資料。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾	2010 ²⁾
民間消費支出	1,785,596	2,092,656	2,510,504	2,999,957	3,290,843	3,641,997
政府消費支出	224,981	288,080	329,760	416,867	537,589	581,921
総固定資本形成	655,854	805,786	985,627	1,370,717	1,744,381	2,065,181
在庫変動	39,975	42,382	-1,053	5,822	-7,264	21,448
統計誤差	-47,163	-70,416	-33,647	103,109	-118,995	7,388
財・サービス輸出	945,122	1,036,316	1,162,974	1,475,119	1,354,409	1,580,818
財・サービス輸入(-)	830,083	855,588	1,003,271	1,422,902	1,197,093	1,475,834
国内総生産(GDP)	2,774,281	3,339,217	3,950,893	4,948,688	5,603,871	6,422,918
海外純要素所得	-135,000	-142,269	-162,485	-175,865	-196,220	-181,127
国民総生産(GNP)	2,639,281	3,196,948	3,788,409	4,772,823	5,407,652	6,241,791

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表1に同じ。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2005	2006	2007	2008	2009 ¹⁾	2010 ²⁾
農業・漁業・林業	253,882	262,403	271,509	284,619	295,934	304,406
鉱業・採石	165,223	168,032	171,278	172,496	180,159	186,435
製造業	491,561	514,100	538,085	557,764	569,785	595,313
電気・ガス・水道	11,584	12,251	13,517	14,994	17,137	18,048
建設業	103,598	112,234	121,809	131,010	140,273	150,063
卸売・小売・ホテル・飲食	293,654	312,519	340,437	363,818	368,564	400,601
運輸・通信	109,262	124,809	142,327	165,906	191,616	217,395
金融・不動産賃貸	161,252	170,074	183,659	198,800	208,840	220,646
サービス	160,799	170,705	181,706	193,049	205,434	217,782
国内総生産(GDP)	1,750,815	1,847,127	1,964,327	2,082,456	2,177,742	2,310,690
実質GDP成長率(%)	5.7	5.5	6.3	6.0	4.6	6.1

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2007~2010年版およびウェブサイト資料。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2007				2008				2009			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	23,633	20.7	6,527	8.8	27,744	20.2	15,128	11.7	18,575	15.9	9,844	10.2
中国	9,676	8.5	8,558	11.5	11,637	8.5	15,247	11.8	11,499	9.9	14,002	14.5
アジアNIES												
韓国	7,583	6.6	3,197	4.3	9,117	6.7	6,920	5.4	8,145	7.0	4,742	4.9
台湾	2,597	2.3	1,495	2.0	3,155	2.3	2,850	2.2	3,382	2.9	2,393	2.5
香港	1,688	1.5	443	0.6	1,809	1.3	2,368	1.8	2,112	1.8	1,698	1.8
ASEAN	22,292	19.5	23,792	31.9	27,171	19.8	40,968	31.7	24,624	21.1	27,722	28.6
シンガポール	10,502	9.2	9,840	13.2	12,862	9.4	21,790	16.9	10,263	8.8	15,550	16.1
マレーシア	5,096	4.5	6,412	8.6	6,433	4.7	8,922	6.9	6,812	5.8	5,688	5.9
タイ	3,054	2.7	4,287	5.8	3,661	2.7	6,334	4.9	3,234	2.8	4,613	4.8
フィリピン	1,854	1.6	360	0.5	2,054	1.5	756	0.6	2,406	2.1	544	0.6
アメリカ	11,614	10.2	4,787	6.4	13,037	9.5	7,880	6.1	10,850	9.3	7,084	7.3
EU	13,345	11.7	7,680	10.3	15,455	11.3	10,560	8.2	13,568	11.6	8,680	9.0
オーストラリア	3,395	3.0	3,004	4.0	4,111	3.0	3,998	3.1	3,264	2.8	3,436	3.5
その他の他	18,280	16.0	14,991	20.1	23,787	17.4	23,279	18.0	20,491	17.6	17,228	17.8
合計	114,101	100.0	74,473	100.0	137,020	100.0	129,197	100.0	116,510	100.0	96,829	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) 表3に同じ。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2005	2006	2007	2008	2009	2010
貿易収支	17,534	29,660	32,754	22,916	30,147	31,092
輸出	86,995	103,528	118,014	139,606	119,646	158,201
輸入	-69,462	-73,868	-85,260	-116,690	-89,499	-127,108
サービス収支	-9,122	-9,874	-11,841	-12,998	-9,675	-9,492
所得収支	-12,927	-13,790	-15,525	-15,155	-15,140	-20,259
経常移転収支	4,793	4,863	5,104	5,363	4,861	4,951
経常収支	278	10,859	10,492	125	10,192	6,294
資本収支	333	350	546	295	96	32
金融収支	12	2,675	3,045	-2,169	4,906	26,186
直接投資	5,271	2,188	2,253	3,418	2,628	9,836
間接投資	4,190	4,277	5,566	1,721	10,336	15,206
その他の投資	-9,449	-3,791	-4,775	-7,309	-8,058	1,145
誤差・脱漏	-179	625	-1,368	-195	-2,688	-2,226
総合収支	444	14,510	12,715	-1,944	12,506	30,286
外貨準備残高	34,724	42,586	56,920	51,639	66,105	96,207
経常収支/GDP(%)	0.1	2.9	2.4	0.1	2.0	0.9
デットサービス比率(%)	17.3	24.8	19.4	18.4	23.2	21.5

(注) デットサービス比率(債務償還比率[DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) BIのウェブサイト資料 Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2011

2011年のインドネシア

国内政治 p.041

経 済 p.047

対外関係 p.055

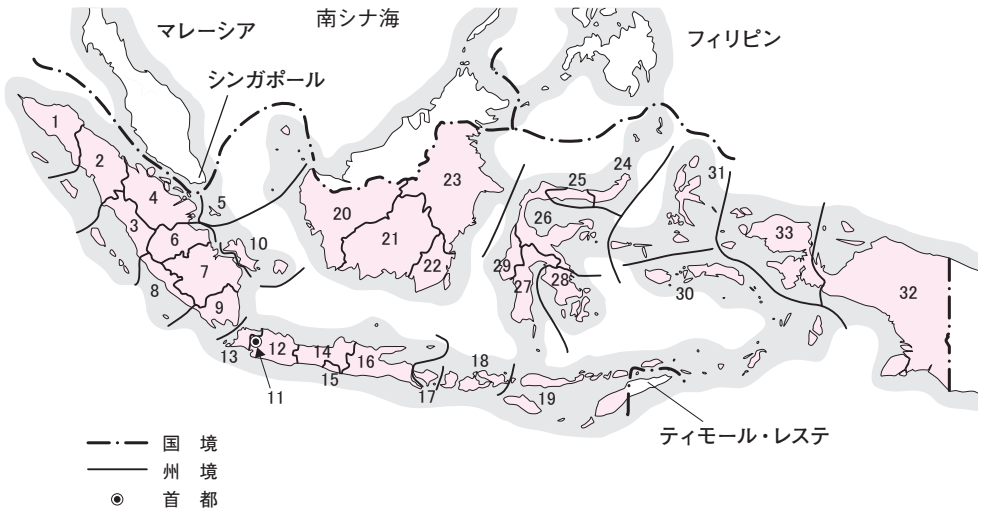
重要日誌 p.058

参考資料 p.062

主要統計 p.065

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億4118万人(2011年推計値)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=8,773.3ルピア, 2011年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|---------------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. ナングロ・アチェ・ダルサラーム州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 27. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 28. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 29. 西スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 30. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 13. パンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 31. 北マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 32. バブア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北スラウェシ州 | 33. 西バブア州 |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. ゴロンタロ州 | |
| | 17. バリ州 | 26. 中スラウェシ州 | |

堅調な成長からさらなる発展を目指す

かわむら こういち はま だ み き
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

2年目の第2期スシロ・バンバン・ユドヨノ政権は、与党・民主主義者党内で発生した汚職疑惑に悩まされた。東南アジア競技大会選手宿舎建設をめぐる汚職事件で党の会計部長が国外逃亡の末に逮捕されたが、アナス・ウルバニングラム党首を含む複数の党幹部の関与も取り沙汰されており、汚職撲滅に真剣に取り組むという大統領に対する国民のイメージが大きく損なわれた。ユドヨノ大統領は、低下した支持率の挽回と残りの任期における政策実行力向上を図るため、10月に内閣改造を行った。閣僚人事では連立政党間のバランスを崩すような人事は行われなかったが、ユドヨノは副大臣に任命した多数の中堅官僚や学者に政策の実行部隊としての働きを期待している。2011年は、信教の自由や所有権など国民の権利が侵害される事件が発生した。これが今すぐに政治の安定を脅かすことはないが、多様な社会における民主主義の確立が困難な課題であることを示した。

経済は、2010年に引き続き順調であった。内需と資源・一次産品輸出の伸びが経済成長を牽引した結果、実質国内総生産(GDP)は前年比6.5%の伸びとなった。年後半は欧州経済危機によって世界経済の見通しが不透明になったことを受けて、インドネシア経済への影響を心配する声が強まったが、内需と投資が順調に伸び、経済全体を支えた。継続的なインドネシアのソブリン信用格付けの引き上げによって、インドネシアに対する国際的な信用度が高まり、年前半まで海外からの資本流入が続いた。今後も経済成長率を1～3%上乗せするための政策として、政府は5月に「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン2011～2025年」を発表した。インフラ整備を柱とするこの政策の実行に不可欠な土地収用法は、年末ようやく国会で可決された。順調に経済が成長するなか、国民の生活を守る社会保障制度の整備も求められており、国会では社会保障庁(BPJS)法案も成立した。

国内政治

2年目の第2期ユドヨノ政権と内閣改造

ユドヨノ大統領は、2009年7月の大統領選挙で圧勝して再選を果たしたが、閣僚や与党・民主主義者党関係者の汚職疑惑が大きく報道されるなど、第2期政権の2年目に入るとその人気に陰りが見え始めた。支持率が50%を下回ったという世論調査の結果が発表され、政府内外から内閣改造を期待する声が4月頃からあがり始めた。しかし、結局、ユドヨノ大統領が内閣改造を実施したのは10月19日であった。今回の内閣改造は、支持率の低迷を挽回したいという大統領の意図が背景にあったともいわれているが、ユドヨノ大統領は、大臣のパフォーマンスをしっかりと見極めたうえで、残りの任期でいかに政権の実績を上げていくかを考え、第2期政権発足2年を機に内閣改造を行ったと考えられる。

今回の内閣改造の対象となったのは、全38ポストのうち、12ポストである。そのうち新たに任命された大臣が7人、残りの5人は閣内での異動である。

なかでももっとも驚きをもって受け止められたのが、商業相の交代であった。経済学者でもあるマリ・パンゲストゥが、観光・文化省から組織改編した観光・創造経済相に異動し、後任には実業界出身のギタ・ウィルヤワン投資調整庁(BKPM)長官が就任した。この背景には、自由貿易推進派のマリに対して、ASEAN・中国FTA締結後の中国製品の大量流入や農産品の輸入増加などに危機感を抱くほかの閣僚や業界団体から批判が強まっていたことがあったとみられている。マリの異動は、2010年5月に、センチュリー銀行の救済策をめぐる閣内の対立や、議会からのバッシングを受けてスリ・ムルヤニ蔵相が辞任したのに続き、重要経済閣僚からテクノクラートが外されたことを意味している。

これによって、商業相と工業相の両経済関係閣僚には実業家が登用されることになった。海洋・漁業相にも、実業家で、アプリザル・バクリ・ゴルカル党党首に近いチチップ・スタルジョが新たに任命された。民主化後、政界における実業家の比重は高まる傾向にある。マクロ経済の安定や自由貿易を重視するテクノクラートが閣内から去り、財界の利害を反映する閣僚が増えたことが経済政策にどのような影響を及ぼすのか、注目される。

エネルギー・鉱物資源相は、行政手腕に関して評価の低かった民主主義者党幹部のダルウィン・サレが更迭され、第1次ユドヨノ政権発足以来7年間文化・観

光相を務めていた同党のジェロ・ワチックが異動してきた。重要ポストであるエネ鉱相を与党が保持したまま政策パフォーマンスの向上を狙った人事だと思われるが、新大臣の手腕は未知数である。

国営企業担当相には、健康問題から辞任したムスタファ・アブバカルにかわり、国営電力会社 PLN 社長のダーラン・イスカンが抜擢された。ダーランは、新聞記者出身でジャワ・ポス・グループ代表を務めていたが、企業経営手腕の高さを買われて PLN の立て直しをユドヨノ大統領から託されていた人物である。今回は、さらに国営企業全体の立て直しを任されることになった。

その他、行政手腕の評価が低かったり、女性スキャンダルなどの問題を抱えていたりした閣僚(法務・人権相、運輸相、国民住宅担当相)が交替している。ただし、汚職疑惑のあるアンディ・マラランゲン青年・スポーツ担当相とムハイミン・イスカンダル労働力・移住相は留任した。ユドヨノ大統領は、汚職撲滅を進めるにしても司法プロセスへの介入は行わないという基本姿勢をとっており、現役閣僚の汚職疑惑についても司法判断を待つとして、今回は2人を更迭しなかった。

今回の内閣改造については、「連立政党のバランス重視」、「適材適所ではない」などの批判が国内からはあがっており、概して評価は低い。政策の実効性を向上させるには不十分だと落胆する声も多い。

連立政党のバランスが本当に重視されたのかを理解するために、まず、閣僚の出身組織を見てみる。全38ポストのうち、政党政治家が18人(民主主義者党5人、福祉正義党3人、国民信託党3人、ゴルカル党3人、開発統一党2人、民族覚醒党2人)、官僚出身者が6人、学者が6人、民間出身者が4人、国軍出身者が3人である(後任未定のBKPM長官を除く)。第2期政権発足時には政党政治家が20人を占めていたが、今回の内閣改造で2人減り、かわって民間出身者が登用された。2004年に発足した第1期ユドヨノ政権の任期中に実施された2度の内閣改造では、政党政治家が(37ポスト中)12人から19人へと増えたことと比較すれば、「連立相手への配慮が優先された」という批判は的を射ていない。

閣僚ポストを減らされたのは、与党・民主主義者党と福祉正義党である。福祉正義党は、連立政権に参加しながら、国会では政府の政策に反対したり政権批判を続けたりしていたことから、大臣ポストをひとつ減らされた。ただし、ユドヨノ大統領は、自党の大臣ポストもひとつ削って、バランスを取った。一方、ゴルカル党は、内閣改造前から1ポスト増を要求し、アプリザル・バクリ党首に近い実業家のチチップ・スタルジョの入閣を画策していた。しかし、その要求は受け

入れられず、チチップの入閣が実現したかわりに、ファデル・ムハンマド海洋・漁業相が解任された。

このように政党政治家の閣僚ポストが2つ減らされてはいるが、より専門家を増やして政策の実行力を向上させるべきという声を反映させることもできていない。しかし、それを実現したとしても、政権の実行力が確実に向上する保証はない。なぜなら、ユドヨノの与党・民主主義者党は国会議席のわずか4分の1をおさえているにすぎず、国会で法案を通すためには他党の協力が欠かせないからである。国会での法案審議など、政局運営において他党の協力を得るためには、政権に参加している連立相手に対して政治的な配慮をすることは不可欠である。

連立相手に対する政治的配慮を欠くことなく政策の実行力を上げるために、今回の内閣改造で任命されたのが副大臣である。副大臣は、2009年11月と2010年1月に、担当分野に明るくない大臣を補佐するため主要8省に実務官僚が任命されていたが、今回新たに13人の副大臣が任命され、総勢19人の体制となった。

これまで副大臣には幹部官僚のみが任命できるとされていたが、ユドヨノ大統領は、今回の人事にあわせて、学者などの専門家の任命も可能にするよう大統領令を改正した。その結果、19人の副大臣のうち10人が幹部官僚、8人が学者となった(さらに、国軍出身者が1人)。最年少のデニ・インドラヤナ法務・人権副大臣(38歳)や、商業副大臣から異動したマヘンドラ・シレガル大蔵副大臣(41歳)など、若手の学者や優秀な中堅官僚らが大胆に登用されている。

この副大臣増員に対しては、「焼け太りだ」、「大臣との調整がうまくいかないのではないか」、「実質的な権限はないのではないか」など、否定的な見方が多い。ユドヨノ大統領としては、連立政党に配慮せざるをえない閣僚人事に対して、有能な幹部官僚や学者を副大臣として任命し、政策の実行部隊とする意図があったのではないかと思われる。2014年の任期切れまで残り3年となった第2期ユドヨノ政権にとって、彼ら副大臣の働きが政権の実績づくりの鍵となるだろう。

与党民主主義者党の汚職疑惑

ユドヨノ大統領は、「公正で民主的な社会の実現」を政権公約のひとつに掲げ、政権発足以来、積極的に汚職の撲滅に取り組んできた。捜査、逮捕、公訴の権限を与えられている汚職撲滅委員会(KPK)が次々と事件を摘発し、その取り組みは一定の成果をあげてきた。汚職撲滅委員会が2004年から2010年の間に公訴した汚職事件は196件にのぼり、逮捕者数も、国会議員43人、県知事・市長22人を含む

245人に達している。

しかし、ユドヨノにとってジレンマなのは、汚職撲滅に取り組めば取り組むほど、新たな汚職事件が次から次へと明るみに出てきてしまうことである。2011年には、与党・民主主義者党内で党幹部を巻き込む汚職事件が発生し、政権の評価にも大きな打撃を与えることになった。それが、民主主義者党の国会議員で同党会計部長のムハマド・ナザルディンが関与した2011年東南アジア競技大会選手宿舎建設をめぐる汚職疑惑である。

この事件は、選手宿舎建設プロジェクトを落札した建設会社から賄賂を受け取った青年・スポーツ担当國務相府次官が4月21日に汚職撲滅委員会によって現行犯逮捕されたことから明るみになった。ナザルディンは、この建設会社がプロジェクトを落札できるよう次官に働きかけ、落札の見返りとして、自ら所有するプルマイ・グループ社がこの建設会社から落札金額の一部を受け取っていたとされている。ナザルディンとプルマイ社は、このほかにも、国营電力会社 PLN や国家教育省、保健省などの政府調達プロジェクトにおける汚職にも関与しているといわれている。

さらに、これらの汚職によって得られた資金が民主主義者党内にも流れていたという疑惑が浮上している。2010年の党大会で行われた党首選では、激しく支持を争ったアナス・ウルバニングルム党首とアンディ・マラランゲン青年・スポーツ担当國務相の両陣営にナザルディンの企業から献金がなされていたという証言もある。ナザルディンは、党首選ではアナスの選挙対策チームの一員として活動し、アナスの党首就任後に党の会計部長に任命されるなど、両者は近い関係にあった。ナザルディンは、自身の関与した汚職事件ではアナスが背後で指示を出していたと証言しており、事件は与党党首を巻き込んだ一大スキャンダルへと発展しつつある。アナスはその疑惑を強く否定しているが、ポスト・ユドヨノの党の看板であるアナスのイメージにこの汚職疑惑が与えたダメージは極めて大きい。

汚職撲滅委員会は、6月30日にナザルディンを東南アジア競技大会宿舎建設プロジェクトの汚職事件の容疑者に指定した。しかし、ナザルディンは、汚職撲滅委員会が国外出国禁止令を出す前日の5月23日から海外へと逃亡し、容疑者に指定された時点ですでに所在がわからなくなっていた。8月7日になって、ナザルディンは、南アメリカのコロンビアで現地警察当局により拘束され、帰国した13日に汚職撲滅委員会によって逮捕された。うまいタイミングで出国し、長期にわたって逃亡が可能だったのは、汚職撲滅委員会や警察、外交当局などの関係者

がナザルディンから賄賂を受け取っていたからではないかとの疑惑まで浮上するなど、この事件の余波がどこまで広がるのか予断を許さない。

この汚職事件には、民主主義者党関係者やほかの政党の国会議員も多数関与しているとみられている。青年・スポーツ政策を所管する国会の第10委員会では、民主主義者党のアンジェリナ・ソング議員が賄賂を受け取ったうえで、委員会内で根回しをしたといわれている(アンジェリナ議員は、2012年2月3日に汚職撲滅委員会によって容疑者に指定された)。また、国会の予算委員会における根回しでは、闘争民主党のワヤン・コステル議員が関与しているといわれている。

与党民主主義者党の幹部を巻き込む汚職疑惑が明らかになったことは、汚職撲滅を政権の成果としたいユドヨノ大統領に対する評価を下げることに繋がっている。ユドヨノの任期が切れる2014年以降も政権与党の座を維持したい民主主義者党にとってもこの事件の影響は大きい。1998年の民主化運動では学生活動家として活躍し、次世代の政治指導者として期待されていたアナスの政治的キャリアに傷がついただけでなく、2004年、2009年と清新さを打ち出して選挙での支持を広げてきた民主主義者党のイメージもこの事件によって大きく崩れた。2012年に入ってから発表された世論調査でも、民主主義者党の支持率は2年前に比べて7ポイントも下落し、ゴルカル党と闘争民主党を下回ってしまった。2014年の選挙に向けて各党の動きが活発になるなか、今回の事件は政局の行方にも大きな影響を与えそうである。

信教の自由や所有権など国民の権利を侵害する紛争の発生

現在インドネシアは、新興民主主義国の優等生であるという国際的な評価を受けている。とくに賞賛されているのは、多民族、多宗教の大国が、国家の統一を失うことなく安定的な民主主義を実現している点である。独立闘争以来、多民族共生を目指してきたインドネシアは、民主主義の時代においては、憲法で基本的人権を規定することで国民の権利を保護し、国是である「多様性のなかの統一」を実現しようとしている。しかし、その実現は容易なことではない。2011年には、国民の権利、とくに少数派の権利をいかに守っていくかという課題を突きつけるような紛争が散発的に発生した。

紛争のひとつは、宗教をめぐるものである。宗教をめぐる紛争は、異教徒間における対立に限らない。国民の約88%を占めるイスラーム教徒の間でも、多数派と少数派の間には対立が存在する。たとえば、インドネシアで多数派ムスリムが

信仰するスンニ派の信徒が少数派のシーア派信徒のイスラーム寄宿学校や住宅を襲撃するという事件が2月と12月に発生している。また、急進的イスラーム主義団体から「異端宗派」として迫害を受けているイスラーム教の一派アフマディヤ信者に対する暴力事件も頻発した。なかでも2月6日にバンテン州パンデグララン県で発生したアフマディヤ信徒宅への襲撃事件では、1500人近いイスラーム急進派グループがわずか17人のアフマディヤ信者を襲い、3人が死亡している。この襲撃事件は、事前に警察や公安が情報を把握して100人以上の部隊を配置していたにもかかわらず、暴力行為を止められなかった。事件後、バンテン州警察本部長や州公安局長らは責任を問われ更迭されている。

異教徒間での対立も発生している。2011年に問題となったのは、西ジャワ州ボゴール市での教会建設問題である。この問題は、2006年にボゴール市政府が市内ヤスミン地区での教会建設に許可を与えたにもかかわらず、2008年に一転して建設許可を取り消したことが発端である。教会側はこれを不服として市を相手取って訴訟を起し、最高裁まですべて教会側の主張が認められてきた。しかし、ボゴール市長は、2011年に最高裁の判決が出て教会側の勝訴が確定したにもかかわらず、教会建設許可の取り消しを撤回していない。7月には国家オンブズマンが市政府に対して最高裁の決定に従うように勧告を行ったが、市長はこれを完全に無視したままである。周辺住民の反対があるというのが市政府の表向きの理由であるが、市長が選挙でイスラーム主義政党である福祉正義党の支持を得る必要があったという政治的な理由も指摘されている。しかし、問題は、信教の自由という基本権が侵害され、さらに司法が基本権侵害の是正を市政府に求めたにもかかわらず、それが履行されていないという点にある。

さらに、経済問題をめぐっても住民の権利と企業活動の間で摩擦が生じている。ランブン州ムスジ県と南スマトラ州オガン・コメリン・イリル県にまたがるオイルパーム農園では、操業企業と住民との間で土地の所有権をめぐる紛争が2010年から発生しており、2011年には両者の衝突で死者が出ていることが国会で告発された。住民側は死者30人と主張しているが、政府の事実究明チームや国家人権委員会の調査では、少なくとも9人の住民が死亡しており、警察が関与している疑いもあることが指摘されている。このほかにも、西ヌサトゥンガラ州ビマ県では、金採掘企業の操業許可取り消しを求める住民と警察が衝突し、3人が死亡するという事件が12月24日に発生している。

いずれの事件でも、地元政府が住民に対する説明などの適切な対応を怠っている

たり、警察当局が物理的な力を行使したりしてしまうことによって、事態が深刻な暴力的紛争に発展している。政治的には安定した民主主義の確立に成功したインドネシアであるが、多様な利害を平和的に調整して民主主義を深化させるという点ではまだまだ課題を多く抱えている。(川村)

経 済

好調な国内消費・輸出・投資

2011年の経済は年間を通じて順調であった。名目 GDP は7427兆861億ルピア(速報値)、実質成長率は6.5%であった。政府は2011年予算の前提を GDP 成長率6.4%としていたが、年の前半では政府、中央銀行とも6.4%より高い6.5~6.7%の経済成長を期待していた。しかし、8月のアメリカのソブリン格付け引き下げ、ギリシャの財政問題に端を発する欧州経済危機により世界経済が不安定化したため、インドネシア経済への影響も懸念された。最終的には、当初目標より0.1ポイント高い6.5%の経済成長を達成した。

経済成長を牽引したのは、引き続き実質 GDP(2000年基準)の55.6%を占める家計消費であり、経済成長への寄与度は2.7%であった。政府支出の割合は、2010年の8.5%から8.2%と若干減少したものの、成長への寄与度はゼロから微増の0.3%となった。投資の割合は24.4%となり、寄与度は2.1%であった。伸び率は前年の8.5%増から8.8%増と高くなった。とくに第4四半期は前年同期比で11.5%増と非常に高くなっている。投資調整庁によると、外国直接投資総額(実施ベース)は前年比20%増の195億ドルになった。なかでも、日本からの投資は前年比113%増の15億ドルとなった。加えて、2010年は日本の半分ほどであった韓国からの投資が2011年には12億ドルと日本とほぼ同レベルに達し、伸び率は実に270%増になるなど、外国直接投資が活発化した。

輸出が名目 GDP に占める割合は前年の24.6%から26.3%と増加し、輸入は前年の22.9%から24.9%へと増加した。輸入の伸びが輸出より低かったため、純輸出(輸出マイナス輸入)の寄与度は2009年の0.9%から1.5%に上昇した。

生産部門別では、前年に引き続き運輸・通信部門の伸び率が大きく、10.7%増であった。これに次ぐ伸び率の商業部門(9.2%増)では、卸売・小売業が前年比10.0%増となり、経済成長への寄与度が1.4%ともっとも高かった。旺盛な消費を反映して宿泊業が9.0%増、飲食サービス業が4.1%増となった。サービス業部門

では、寄与度はゼロであるものの、余暇・娯楽産業が8.2%成長し、個人・家庭分野が8.1%伸びるなど(寄与度0.3%)、物品の購入に加えてサービスの消費が進んでおり、人々の生活が豊かになっている様子がわかる。

製造業部門も順調に成長している。実質 GDP に占める割合は前年より微減の25.7%だったが、伸び率は6年ぶりに上昇に転じた前年の4.7%増をさらに上回る6.2%増となった。経済成長への寄与率も1.6%と大きかった。石油ガス製造の伸び率は0.9%減であった。石油ガス以外の製造業部門では卑金属・鉄鋼の伸び率がもっとも高く、前年の2.4%増から13.1%増に伸びた。輸送機器製造は、前年比7.0%増と依然高い伸び率だが、前年の10.4%増よりも減少した。自動車の製造台数は前年比19.3%増の83万7948台、二輪車の製造台数は前年比8.3%増の800万6293台であった。実質 GDP の7.7%を占める鉱物・採石部門のうち、石油・ガス以外の割合が3.9%と伝統的な輸出品目である石油・ガスの3.8%(伸び率0.1%減)を上回り、鉱物・採石部門の主要な産業の交代が明らかになった。

輸出も前年に引き続き好調であった。輸出額は前年比29%増の2035億ドルに達し、260億ドルの貿易黒字となった。石油・ガスは前年比47.9%増の415億ドルであった。非石油・ガスで輸出額がもっとも多いのは、鉱物燃料の274億ドル(46.6%増)、次に動植物油脂の217億ドル(32.8%増)であった。3番目はゴム・ゴム製品の144億ドル(53.1%増)であり、上位3品目だけで非石油ガス輸出の約4割を占める。輸入は、前年比30.8%増の1774億ドルとなり、伸び率では輸入が輸出を上回った。石油・ガスの輸入は407億ドル(48.5%増)であった。非石油・ガス輸入では、機械設備が247億ドル(23.5%増)ともっとも多く、次いで電気機器が183億ドル(16.7%増)、鉄鋼が86億ドル(34.5%増)であった。2011年も国内消費の旺盛さが輸入品目に反映され、小麦などの穀物(前年比120%増、48億ドル)や砂糖・砂糖菓子(51.7%増、19億ドル)の伸びが顕著であった。

2011年の非石油ガスの輸出相手国の1位は輸出金額216億ドルの中国で、前年比53.4%増加した。日本は2位の183億ドル(前年比11.1%増)であった。非石油ガスの輸入も1位が255億ドルの中国であった。貿易収支全体は黒字であるが、対中国貿易に関しては赤字である。対中国貿易は2008年から経常的に赤字であり、輸出と輸入を合わせた貿易総額も、2010年の361億ドルから2011年の492億ドルに36.1%増加するなど、輸出・輸入とも中国への依存度が高まっている。

好景気の続く国内経済

旺盛な家計消費は、過去最高を記録した自動車(前年比16.9%増、89万4164台)・二輪車(8.7%増、804万3535台)の販売台数に表れている。小売業も好調で、人々の購買意欲が直接影響する小売市場は、過去5年間右肩上がりの成長が続いている。インドネシア小売業協会によれば、旺盛な国内需要とそれに伴う店舗数の拡大により、2011年の収益は前年比20%増の120兆ルピアになるとみられている。とくに衣料品の伸びが高く、食品の伸びを抜いている。

好景気を反映して不動産価格も上昇している。ジャカルタ首都圏では、オフィスビルや高級アパートメントの価格が前年比11%上昇し、工業用地にいたっては投資ブームの影響もあって75.8%上昇した。不動産価格の上昇はジャカルタ周辺だけに限らない。たとえば、南スラウェシ州の州都マッカサルでは住居用価格が6.0%上昇しており、ジャカルタ首都圏の6.7%に並んでいる。2011年の州別GDPの成長率をみると、南スラウェシ州は7.7%成長をしていることから、地方都市もまた順調な経済成長の恩恵を受けていることがわかる。

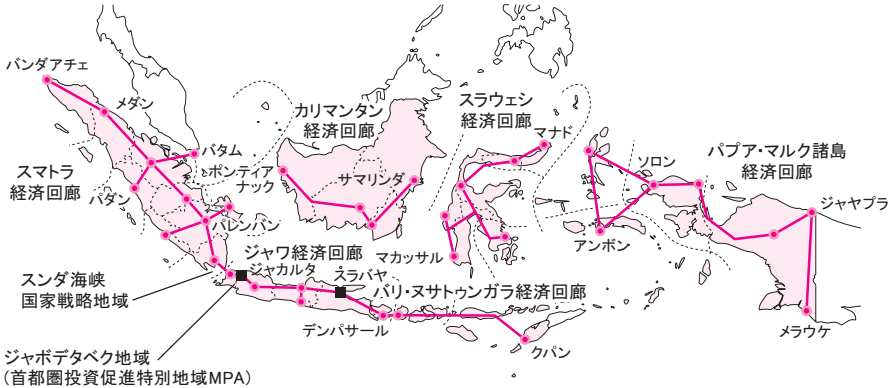
景気のよさは失業率や貧困率の数字にも反映されている。完全失業率は前年の7.1%からさらに低下して6.6%に改善した。8月時点の失業者数は前年より62万人少ない770万人であった。失業者数は2005年から継続的に減少している。一方、就業人口も1億1737万人と前年の1億1653万人から84万人しか増加しておらず、失業率の低下は分母となる就業人口の伸びが小さかったことも影響している。貧困人口は、100万人減少して3002万人となり、貧困人口比率も0.8ポイント低下して12.5%となった。

経済成長のためのマスタープランの策定

政府は5月27日に、「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン2011～2025年」(MP3EI)を発表した。この基本計画のなかで政府は、2025年にはインドネシアを世界における10大経済大国とすることを目標に掲げている。2010年のインドネシアのGDPは世界17位であり、2005年の27位から5年間で10位順位を上げている。マスタープランでは2011年から2025年にかけて4012兆ルピアの投資が見積もられているが、そのうち45%はインフラ投資が占める。投資額の10%は政府が支出する予定で、残りは民間資金を含めた国内外の資金を活用する意向である。

マスタープランは「加速」と「拡大」という2方面から経済成長をとらえてい

図1 「インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン」における地域開発の構想



(出所) インドネシア共和国『インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン2011～2025年』46ページ。

る。「加速」計画では、すでにある多くの開発プログラムの早期実施を促し、「拡大」計画ではインドネシアのすべての地域・経済要素をつなぎ、経済発展の効果をインドネシア全体に広げていくことを目的としている。

マスタープランは大きく3つの要素からなっている。第1の要素が、6つのインドネシア経済回廊(IEDC)の推進である。図1で示されているように、この経済回廊は、スマトラ、ジャワ、カリマンタン、スラウェシ、バリ・ヌサトゥンガラ、パプア・マルク諸島の6地区からなっている。スマトラ経済回廊は天然資源の加工およびエネルギー備蓄センター、ジャワは製造業・サービス業の供給推進地区、カリマンタンは鉱業加工およびエネルギー備蓄センター、スラウェシは農業・プランテーション・漁業・石油・ガス・鉱業の加工・生産センター、バリ・ヌサトゥンガラは観光および食糧支援のゲートウェイ、パプア・マルク諸島は食糧、漁業、エネルギー、工業の開発センターというように、すべての回廊にその地域の資源を活用した産業クラスターや経済特区をつくることが計画されている。第2の要素は、連結性の向上である。経済回廊間や開発拠点間の連結性と国内と海外の連結性を高めることが目標とされている。さらに、第3の要素として、各経済回廊における経済プログラムを実施するために人的資源・科学技術の強化が目指されている。

マスタープランでは、今後の成長に重要な22の経済業種・分野が挙げられている。それらは、石炭、ニッケル、銅、ボーキサイト、石油・ガス、林業、畜産、

カカオ、ゴム、パーム油、防衛装備、鉄鋼、飲食料品、繊維、海運、ICT(情報・コミュニケーション技術)、輸送機器、スンダ海峡国家戦略地域、ジャボデタベク地域、食糧・農業、観光、水産業である。マスタープランでは、22の経済業種・分野ごとに現状と問題点の説明がなされ、これらの活動を促進していくために必要な政策や法令などが明示されている。さらにその業種・分野を発展させるために必要とされるインフラ整備が列記され、人材育成、技術向上についても必要なプログラムが具体的に記されている。マスタープランに挙げられた22の業種・分野のうち8つは鉱業、農産物に関するものである。石炭(世界2位の輸出)、ニッケル(世界4位の埋蔵量)、銅(生産5位)、ボーキサイト(埋蔵量7位、生産4位)、天然ガス(埋蔵量165兆立方フィート、年間生産量3兆立方フィート)、ゴム(生産2位)、カカオ(生産2位)、パーム油(輸出1位)などインドネシアが抱える豊富な天然資源は経済の潜在力である。今後は、生産性を高め、採掘・収穫から川下まで国内で資源加工の流れをつくり、付加価値を高めていくことが目指されている。

マスタープランで挙げられている製造業のうち繊維産業は、高い雇用吸収力を持つ重要な産業である。130万人の雇用者のうち約半数は労働集約的な衣料品生産産業に従事しており、唯一貿易黒字の産業でもある。アジア通貨危機以降、新規投資が進まず、設備の老朽化によって生産性が低下したうえ、安価な中国衣料製品との競争が激化したことで、繊維産業の国際的な競争力が低下している。国内では購買意欲の高まりにより衣料品の小売りも好調であることから、国内外に大きな市場を持つ繊維産業の再生が製造業育成のひとつのカギになると思われる。

インフラ整備のための土地収用法の成立

マスタープランの核となるのは、連結性を具体化するためのインフラ整備である。スンダ海峡国家戦略地域の開発におけるスンダ海峡大橋の建設は、天然資源加工とエネルギー備蓄のスマトラと、製造・サービス供給および需要拠点であるジャワをつなぐ重要なインフラの整備である。財・サービス・情報すべてをつなぐために必要なインフラの整備がもっとも急がれている。

そのインフラ整備に不可欠な土地収用法(公共利益に向けた開発のための土地収用に関する法律2012年第2号)が、2年越しの審議を経て12月16日ようやく国会で成立した。この土地収用法では、土地の収用にかかる期間に制限が設けられている。たとえば、国民の意見聴取は60執務日と決められており、仮に土地の所有者が土地を売却したくない場合は、行政裁判所に対して不服申し立てをする

ことができる。行政裁判所は30執務日以内に判決を出す必要がある。土地所有者がその判決に不服な場合は、14執務日以内に最高裁判所に上告する権利が与えられている。これに対して、最高裁判所は30執務日以内に判決を出さなければならない。公示からはじまり、意見聴取、訴訟、正当な土地所有者から公正な価格で土地を買収するための協議を含めたすべての土地取用手続きは、436執務日のうちに終了させなければならない。土地の所有者に対する補償は現金に限らず、土地の交換、再定住、株式、その他政府と土地所有者との間で合意した形のもでもよいとされる。

この法律の成立によって、ボトルネックとなっていた土地取用が進み、インフラ開発が本格的に始動することが期待されている。しかし、国家開発企画庁によると、2012年1月14日付で公布・施行された土地取用法を実施するための政令の制定には、最低1年間は時間が必要とみられており、法律の施行が即インフラ開発の加速には結びつかないかもしれない。

格付けの引き上げと資本流入

12月15日、国際格付け機関フィッチがインドネシアの長期ソブリン格付けを「BB+」から「BBB-」に引き上げたことで、インドネシアの格付けは「投資適格」となった。2012年1月18日には、ムーディーズもインドネシアの格付けを「Ba1」から「Baa3」の「投資適格」へと引き上げた。「投資適格」になることは、外国投資家のインドネシアへの投資戦略に影響を与える。年金基金やファンドは、運用規定のなかで投資適格以上の投資を規定しているところが多い。そのため、これまではインドネシア国債や中銀証券(SBI)をポートフォリオに組み入れたくとも、規定による制限によって組み入れられない場合が多かった。それにもかかわらず、ここ数年の経済の好調さを受けて、多額の外国資本が流入し続けてきた。格付けが投資適格に引き上げられたことで、資本の流入にさらに拍車がかかる可能性がある。

2011年前半は、流入し続ける外国資本に対する警戒感が高まった。2009年から国債やSBIへのポートフォリオ投資が増加し続けたため、外国資本の急激な流出を回避しようと、中銀は2010年に1カ月物SBIを廃止、さらにSBIの保有期間を1カ月以上に定めるなどの対策をとったが、政府部門へのポートフォリオ投資は増加し続けた。そこで、中銀は、5月13日以降、SBIの最低保有期間をそれまでの28日(1カ月)から182日(6カ月)に延長することを決定した。この決定を

受けて、2011年第1四半期には44億ドル、第2四半期には30億ドル流入していた政府部門へのポートフォリオ投資が、第3四半期には一転して43億ドルの流出、第4四半期も23億ドルの流出となった。

年前半は、大量の資本の流入もありルピア価値は上昇し続けた。1ドル当たり8985ルピアで始まった為替相場は、8月1日に年初より6%上昇し、1ドル当たり8455ルピアをつけた。その後、年末にかけてルピア価値は下落に転じ、12月20日には1ドル当たり9120ルピアとなった。2011年の財政予算の前提となる為替レートは1ドル当たり9250ルピアであったが、中銀は強いルピアを志向し続けた。8月にはルピア相場の変動を抑えることを目的に大量のルピア買いが実施されたため、外貨準備が1246億ドルから1140億ドルまで一気に8%減少した。その後も中銀はルピア安を阻止するための為替介入を継続的に行った。

中銀は、蔵相令2010年第011号および第143号に基づき、2011年のインフレの目標数値を $5\% \pm 1\%$ に設定している。2011年1月に7%台であったインフレ率は年間を通じて低下し、7月から5%を切り12月には3.8%と低い水準で安定している。中銀は、インフレ率が低下傾向であることを受けて、世界経済見通しの悪化がインドネシアの実態経済に与える悪影響を軽減するため、11月10日に指標金利である中銀(BI)レートを0.5ポイント引き下げ6%にした。

金融サービス監督庁法の成立

10月27日、金融サービス監督庁(OJK)に関する法案が国会で可決された。OJKの設立は1999年の中央銀行法のなかで明記されていたが、政治的な論争が続き法案の可決までに12年を要した。この間、資本市場監督庁(BAPEPAM)に非銀行金融機関の監督機能が移管され、資本市場金融機関監督庁(BAPEPAM-LK)に改組されるなどの動きがあったが、銀行の監督機能は中銀に残ったままであった。OJKは金融サービスに関する規制、監督、検査、取り調べを行う独立機関であり、政府支出と金融サービスを提供する機関からの手数料(課徴金)によって運営される。発足は2013年1月が予定されている。

金融のグローバル化が進むなか、危機時に機動的な政策決定を行うために必要な金融セーフティネット法案がいまだ成立していないため、金融危機時の司令塔となる金融システム安定調整フォーラム(FKSSK)の設置がOJK法のなかで定められた。FKSSKは、大蔵相が調整役となり中銀総裁、預金保険機構理事長、OJK長官をメンバーとする。OJKは中銀と共同して銀行規則の作成を行い、同

時に預金保険機構と共同して直接銀行の監査を行う。また、FKSSKの調整の下で、中銀、大蔵省、預金保険機構が協力してシステミック・リスク管理や、金融危機の予防、市場管理を行うことになった。

社会保障制度の整備に向けた動き

10月28日、国民社会保障制度(SJSN)に関する法律2004年第40号を実施するために制定が急がれていた社会保障庁(BPJS)法案が国会で成立した。国民すべてに、より効率的な社会保障を提供するために制定されたSJSN法は、原則的な枠組みを定めた基本法であり、実施には具体的な法令の制定が必要である。たとえば、SJSN法を遂行するための国民社会保障評議会(DJSN)を設立する法令の準備や、実施機関として既存の4つの社会保険会社を統合するための法案の整備が必要であった。DJSNは大統領令2008年第44号によって設立されている。社会保険会社の統合は2009年までに行われる予定であったが、3年遅れでようやく法案が可決された。

現在のインドネシアの社会保障制度は、4つの国営社会保険会社によって運営されている。国営労働者社会保険会社(PT.JAMSOSTEK)は、1992年に設立され、健康保険、労災補償、老齢給付および死亡保障からなる総合的な社会保障制度を担う。10人以上の労働者を雇用し、または労働者に月100万ルピア以上の給与を支払っている雇用主は、JAMSOSTEKに加入する義務がある。国家公務員年金会社(PT.TASPEN)は1963年に設立され、国家公務員を対象とする健康保険、老齢給付、死亡保障および年金を提供する。国営軍人警察官保険会社(PT.ASABRI)は1963年に設立された国軍・警察を対象とする健康保険、老齢給付および死亡保障を提供する機関である。国営健康保険会社(PT.ASKES)は1968年に設立され、公務員、軍人、警察官、年金者、退役軍人、民間労働者およびその家族を対象として健康保険を提供している。

社会保障庁法では、これら4つの国営保険会社を統合し、社会保障庁を2014年1月1日に設置することが定められた。ただし、すべての社会保険会社を一元化するのではなく、ASKESを基本として国民皆保険を管轄する機関と、JAMSOSTEKを基本に労災補償、老齢給付、年金、死亡保障を取り扱う機関がそれぞれ設置されることになっている。後者については、2014年1月に発足するが、運営開始は2015年7月を予定している。新機関は現在の国営会社ではなく大統領直属の非営利団体となる。

(濱田)

対 外 関 係

ASEAN 議長国として指導力を発揮

インドネシアは、2011年の ASEAN 議長国として、積極的な外交を展開した。とくに政治・安全保障面では、インドネシア独自のイニシアティブが目立った。たとえば、ASEAN は伝統的に域内の政治問題に対して慎重な姿勢で臨むことが多かったが、インドネシアは、ASEAN 議長国としてタイとカンボジアの国境紛争という域内問題の解決に向けて積極的に仲介役を果たそうとした。紛争発生直後の2月には、マルティ・ナタレガワ外相がカンボジアとタイをそれぞれ訪問して外交的解決を促すとともに、ニューヨークまで足を伸ばして国連安保理との協議にも臨んでいる。また、インドネシアは停戦監視団を両国に派遣するという提案も行った。5月の ASEAN 首脳会議では、インドネシアは、タイ、カンボジアとの3者首脳会議および3者外相会議を開催して、紛争の平和的解決に向けた努力を続けた。

インドネシアは、ASEAN 加盟国と中国との間で領有権をめぐる争いがある南シナ海問題についても積極的な取り組みをみせた。この問題については、2002年に平和的紛争解決の重要性を確認した「南シナ海の当事国に関する宣言」が ASEAN 諸国と中国との間で合意されている。この宣言を具体的に実行するためのガイドライン(指針)策定に向けた交渉が2005年から続けられてきたが、協議は難航していた。7月、インドネシアの努力で交渉がまとまり、ASEAN と中国は指針の内容に合意した。これを受け、ASEAN 内では法的拘束力のある「行動規範」の作成に向けた検討も始められている。

また、ASEAN と米英仏口中の核保有5カ国との間で、東南アジア非核地帯条約議定書への署名に向けた交渉が2001年以来10年ぶりに再開されたのもインドネシアのイニシアティブによるものである。同条約は、東南アジア諸国による核兵器の開発・保有・使用などを禁止しているが、核兵器の使用と使用の威嚇を禁止することを定めた議定書への署名を核保有国に対して求めている。12月には、1996年に署名した包括的核実験禁止条約(CTBT)の批准手続きが国会で終わった。ユドヨノ大統領は、「核なき世界」に向けて積極的な外交を展開している。

この他、11月の首脳会議で決定したミャンマーの2014年 ASEAN 議長国就任も、インドネシア政府の後押しによるものである。ミャンマーの ASEAN 議長国就任

については、アメリカなどがミャンマーの人権状況や民主化の停滞を理由に否定的で、ASEAN 内部でも意見が分かれていた。そこで、インドネシア政府は、10月にマルティ外相をミャンマーに派遣して、大統領など政府高官だけでなく、民主化指導者アウンサン・スーチーとの会談の機会も持った。マルティ外相は、一連の会談で同国の民主化の進展具合を確認し、ミャンマーのASEAN議長国就任によって民主化がさらに進むとして関係国を説得したのである。

また、アメリカとロシアが初めて正式参加した11月の東アジアサミットでは、インドネシアは、地域の平和、安定と繁栄を実現するための行動規準となる「バリ原則」や防災・災害対応の協力などの合意を取り付けるのに指導力を発揮した。

「首都圏投資促進特別地域」(MPA)構想に関する日本政府との協議

2010年12月10日に日本政府とインドネシア政府が協力覚書に署名を行った「首都圏投資促進特別地域」(MPA)構想の第1回運営委員会が、3月17日にジャカルタで開催された。日系企業が多く進出するジャカルタ首都圏は、インドネシア全土の経済関係の意思決定の80%がなされる重要な経済圏である。その地域のインフラ整備は両国にとって不可欠であることから、両国政府が協力してMPAの開発を行うことで一致している。このMPAは、前述のインドネシア経済開発加速・拡大マスタープランの最優先事業のひとつにも位置づけられている。

第1回運営委員会では、マスタープラン調査実施計画の実施が協議され、2012年第2四半期末までにマスタープラン調査が完成・承認される予定である。さらに、国際港湾、ジャカルタ東部の工業団地群の改善、大量輸送機関(MRT)、道路、空港および関連インフラ、上下水道システム、廃棄物処理システム、洪水管理システム、電力インフラの9分野17事業のMPA早期実施事業候補案件リストが承認された。2013年末までにこれらの案件を着工するため、両国政府が緊密に協力することが確認された。9月22日には第2回運営委員会が開催され、新たに優先事業15分野が採択されている。

東日本大震災に対する支援

3月11日の東日本大震災の被害に対する支援がインドネシアでも広がった。インドネシア政府は、震災直後に救援チームを日本へ派遣し、毛布1万枚と200万ドルの義援金を供与した。国家災害対策庁(BNPB)は、国内の自然災害時の非常食として備蓄している缶詰1.5トンを支援物資として日本に送っている。

6月にはユドヨノ大統領が来日し、被災地の宮城県気仙沼市を訪問した。その際、大統領は、2004年にスマトラ沖大地震・津波を経験した国として防災・災害対応分野での協力を日本に呼び掛けた。ユドヨノ政権は、防災協力を外交の柱のひとつに位置づけており、3月には日本との共催でASEAN地域フォーラム災害救援実動演習を主催している(当初は、日本から自衛隊・国際緊急援助隊など400人が参加予定だったが、東日本大震災のため部隊の派遣は取り止められた)。

また、多くの国内民間団体が義援金を集め被災地に送っている。トヨタのサプライヤー企業の団体が48億ルピア(約4600万円)を、日本への留学経験を持つインドネシア人らによって結成されたインドネシア日本同好会(KAJI)が1億ルピア(約97万円)を集めた。2009年に起きた大地震の被災地である西スマトラ州パダン市でも2億1300万ルピア(約200万円)の義援金が集められるなど、インドネシア各地で支援活動が広がった。(川村・濱田)

2012年の課題

ユドヨノ大統領にとって身内から出た汚職疑惑は頭の痛い問題である。ナザルディンの関与した東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職疑惑に対する捜査や公判が進むなかで民主主義者党内からさらに逮捕者が出るようなことがあれば、大統領に対する支持率が急落することもありうる。2014年の議会選・大統領選に向けてすでに走り出している各政党にとって、与党の汚職疑惑は格好の追及材料であり、疑惑がさらに拡大するようであれば政権の求心力が失われる可能性がある。

順調に経済成長を続けるインドネシアにとっての懸念材料は世界経済の行方である。欧州経済危機によって世界経済の先行きが不透明ななか、インドネシアは内需に依存するものの、主要輸出国の景気動向の影響が懸念される。懸念材料のひとつは経常収支の黒字幅の減少である。2009年に106億ドルあった経常黒字は、2010年56億ドルに減少し、2011年はさらに21億ドルに減少している。この間、財貿易収支は約300億ドル程度で安定しているものの、サービス収支、所得収支の赤字幅が拡大している。世界経済の悪化による輸出の減少と、現在大量に流入している外国資本の急激な引き揚げが起これば、インドネシア経済を悪化させる恐れがある。急速な経済悪化の影響を避けるために中銀は2012年に入ってBIレートをさらに0.25%引き下げ5.75%にするなど、実物経済に配慮しているが、今後はより慎重な経済運営が重要となる。(川村：地域研究センター)

(濱田：開発研究センター研究グループ長)

1月13日▶マンダラ航空、財務状態の悪化で会社更生を申請。

24日▶大統領、インドとスイス訪問に出発。スイスではダボス会議に出席(～29日)。

25日▶政府、インド政府と二国間貿易の拡大と経済協力に関する覚書に調印。

29日▶汚職撲滅委員会、中銀副総裁選出に関わる収賄容疑で19人の国会議員を逮捕。

31日▶政府、エジプト政変を受け、在留インドネシア人の避難のためにチャーター機をカイロに派遣。2月1日、ハッサン・ウィラユダ前外相を政府代表として現地に派遣。

▶憲法裁、1954年制定の国政調査権法を違憲と判断、新法の制定を国会に要請。

2月4日▶中銀、BIレートを1年5カ月ぶりに引き上げ。0.25%引き上げて6.75%に。

6日▶バンテン州パンデグラン県で、アフマディヤ信徒宅への襲撃事件発生。3人が死亡。11日、事件の責任を問われた同州警察本部長、州公安局長らが更迭される。

7日▶大統領、タイ・カンボジア国境紛争の調停のため外相を両国に派遣。

▶大統領、ムバラク・エジプト大統領に民主主義への移行を促す親書を送る。

8日▶中ジャワ州トゥマングン県で、キリスト教会3カ所への襲撃事件発生。2カ所の教会が焼失、9人がけが。

11日▶南ベンクル県知事選挙結果をめぐる裁判で収賄の疑惑があったアルシャディ・サスシ憲法裁判事が辞任。

15日▶東ジャワ州パスルアン県にあるシエラ派イスラーム寄宿学校を暴徒が襲撃。

▶イギリス・ガンジー地裁、イギリス金融当局によるスハルト三男フトモ・マンダラ・プトラの銀行口座凍結を不当とする判決。

17日▶大蔵省、輸入映画配給権への関税適

用を通達。アメリカ映画などの配給が止まる。

22日▶ゴルカル党、闘争民主党などが提出した税務汚職に関する国政調査権行使提案が反対多数で否決される。

3月1日▶急進的イスラーム主義団体がアフマディヤの解散を求めてジャカルタでデモ。

8日▶国家麻薬庁(BNN)、ヌサカンバン麻薬犯刑務所長を所内での麻薬取引容疑で逮捕。

11日▶政府高官の汚職、不正行為を記したアメリカ外交公電がウィキリークスから漏洩。

▶ボゴール市政府、ヤスミン・キリスト教会の建設認可を取り消し。

12日▶在日本大使館、東日本大震災の発生を受け仙台に現地災害対策本部を設置し、在留インドネシア人の救助活動を開始。東北在住のインドネシア人を国費で一時帰国させる。

▶東日本大震災で発生した津波がバブア州ジャヤプラ市に到達、1人が死亡。

15日▶書籍郵便物に仕掛けられた爆弾が国会議員宅など4カ所に送られる。

▶北スラウェシ州マナドで、20カ国2000人が参加する第2回ASEAN地域フォーラム災害救援実動演習が始まる(～19日)。

17日▶日本・インドネシア両国政府によるジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)に関する第1回運営委員会、ジャカルタで開催。

▶日本留学生らによって東日本大震災の犠牲者・被災民に対する祈りの会がジャカルタで開催される。

23日▶汚職裁、バクティアル・チャムシヤ元社会相に対して職権乱用などで禁錮1年8カ月の実刑判決。

24日▶南ジャカルタ地裁、収賄・公金流用罪でスノ元国家警察庁刑事局長に対して禁錮3年6カ月の実刑判決。

25日▶汚職撲滅委員会、ハリ・サバルノ元

内相を消防車調達事業の汚職容疑で逮捕。

29日▶大統領、リビア情勢について声明を発表。国連安保理決議に対して懸念を表明するとともに、即時停戦と平和的解決を求める。
4月5日▶外国公認会計事務所活動を制限する公認会計士法が国会で可決成立。

▶西ジャワ州ボゴール県でアフマディヤ信徒宅への襲撃事件発生。2カ月で3度目。

6日▶大蔵省、卸電力事業による地熱発電所の開発促進のため国営電力会社 PLN による買電に政府が保証書を発行することを決定。

11日▶国会本会議中にタブレット端末で猥褻映像を見ていた福祉正義党・アリフィント議員が辞職を表明。

15日▶西ジャワ州チレボン警察署内にあるモスクで自爆テロ事件が発生、28人がけが。

17日▶サウジアラビア政府、死刑囚を除く服役中のインドネシア人労働者316人を放免。

20日▶政府、東京電力と東北電力に液化天然ガス100万トンの追加供給を決定。

21日▶汚職撲滅委員会、東南アジア競技大会選手宿舍建設をめぐる収賄容疑で青年・スポーツ担当国務相府次官を逮捕。

25日▶蔵相、44歳の中堅官僚アゲン・クスワンドノを抜擢して関税総局長に任命。

27日▶東ジャカルタ地裁、アチェの武装テロ訓練施設への関与でアブドゥラー・スナタに禁錮10年の実刑判決。

5月1日▶政府、3月16日からソマリアの海賊の人質になっていたニッケル鉱石貨物船のインドネシア人船員20人の解放に成功。

4日▶サウジアラビアから不法滞在のインドネシア人出稼ぎ労働者2349人が帰国。

7日▶ジャカルタで第18回 ASEAN 首脳会議、開催(～8日)。

10日▶大統領、国連から第1回防災世界チャンピオンに選出される。

13日▶中銀、中銀証書(SBI)投資の条件として6カ月以上の保有を義務づけ。

18日▶政府、韓国との二国間官民合同会議をバリで開催。19日には、総額20億ドルの投資と共同事務局の設置で合意。

20日▶インドネシア、国連総会で国連人権委員会の委員に選出される。

▶最高裁、猥褻物陳列罪で有罪となった元プレイボーイ誌編集長エルウィン・アルナダに対する再審裁判で、逆転無罪の判決。

23日▶与党6党の代表が、今後の連立のあり方に関する合意文書に署名。

25日▶ジャカルタで非同盟運動50周年を記念した外相会合開催。

27日▶大統領、インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン(MP3EI)を発表。

6月8日▶ジャカルタ汚職裁、中銀副総裁選出汚職事件でパスカ・スゼッタ元国家開発企画担当国務相に禁錮2年6カ月の実刑判決。

▶オーストラリア、インドネシア国内の食肉処理場が家畜取扱基準を遵守していないとして生体牛の輸出を禁止。

16日▶大統領、来日(～18日)。東日本大震災の被災地・宮城県気仙沼市を訪問。

▶南ジャカルタ地裁、アチェの武装テロ訓練施設を首謀したとしてアブバカル・バアシルに禁錮15年の実刑判決。

18日▶サウジアラビアで女性雇用主殺害のインドネシア人家政婦に対する死刑が執行される。外相は、事前通告がなかったとしてサウジアラビア政府に強く抗議。

20日▶ジャカルタ汚職裁、中銀副総裁選出汚職事件で2人の開発統一党議員に禁錮1年3カ月の実刑判決。22日には闘争民主党議員4人に禁錮1年5カ月の実刑判決。

21日▶憲法裁法改正案が国会で可決成立。憲法裁の越権判決や積極的立法を禁ずる。

24日▶最高検、ユスリル・マヘンドラ元法務・人権相を同省法人登記システム調達汚職事件の容疑者に指定し、国外出国を禁止。

30日▶汚職撲滅委員会、民主主義者党のムハマド・ナザルディンを東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職疑惑の容疑者に指定。

7月6日▶開発統一党の党首選で、スルヤダルマ・アリが再選される。

8日▶インドネシア証券取引所の株価指数IHSG、史上初の終値4000円を超え。

13日▶サウジアラビアで死刑判決を受けたインドネシア人家主婦が釈放され帰国。政府が保釈金46億^円を支払う。

15日▶経済担当調整相、2009年鉱物・石炭法に基づき2014年からすべての未精製鉱物資源の輸出を禁止すると声明。

18日▶国家オンブズマン、キリスト教会建設認可を取り消したボゴール市の決定を取り消すよう勧告。

26日▶ゴルカル党幹部のスルヤ・パロラ、新たに民主国民党(Nasdem)を結成。

27日▶最高裁、大蔵省租税総局汚職事件の被告ガユス・タンブナンに対して禁錮12年、罰金5億^円の実刑判決。

▶バプア高検、西バプア州議会的全議員44人を予算流用汚職疑惑で容疑者に指定。

28日▶セラン地裁、2月のアフマディヤ信徒宅襲撃事件の被告12人に対して禁錮3～6カ月の実刑判決。

8月1日▶政府、サウジアラビアへの労働者派遣を停止。サウジ政府はインドネシア人家政婦へのビザ発給を7月1日から停止。

7日▶東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職事件の容疑者で国外逃亡中のナザルディン、南米コロンビアで警察当局により拘束される。

11日▶1月にパキスタン当局が拘束した2002年バリ島爆弾テロ事件の首謀者の1人ウ

マール・パテック、インドネシアに送還。

16日▶大統領、独立記念日演説を行う。また、2012年度予算案を国会に提出。

24日▶イギリス・ガーンジー高裁、スハルト三男フトモ・マンダラ・プトラの資金源が明確にされるまで銀行口座を凍結すると判決。

9月6日▶政府投資会社PIP、ニューモント・ヌサ・トゥンガラ社の株式7%を取得。

11日▶アンボンでイスラーム教徒の死亡事件をきっかけに、イスラーム教徒とキリスト教徒との間で暴動が発生、6人が死亡。

14日▶オランダのデン・ハーグ裁判所、1947年12月の西ジャワ州カラワン県ラワグデ村虐殺事件の被害者に対してオランダ政府に賠償金の支払いを命じる判決。12月10日、オランダ政府が事件について正式に謝罪。

15日▶バプア州ティミカのアメリカ系鉱山会社フリーポート社の労組が、賃上げを要求してストライキを開始。

19日▶ジャカルタ特別州知事、首都モノレール計画の中止を決定。

20日▶国会で総選挙実施機関法改正案が可決成立。

22日▶日本・インドネシア政府の首都圏投資促進特別地域第2回運営委員会、開催。

25日▶中ジャワ州ソロ市のキリスト教会で自爆テロ事件が発生、実行犯死亡。

26日▶外相、国連総会に出席し、パレスチナ自治政府の国連加盟申請を全面的に支持。

27日▶大統領、スルタン・ハムンクブウォノ10世ジョグジャカルタ特別州知事と会話し、同州の地位に関する法案の審議未了のため知事任期を1年間延長することで合意。

10月3日▶中銀、輸出外貨の国内流入のための規定を発表(2012年1月2日施行)。

7日▶スハルト時代の国家官房長官ムルディオノが死去。

11日▶諜報法案、司法委員会法改正案が国会で可決成立。司法委員会の権限強化される。

▶中銀、BI レートを0.25%引き下げ6.5%に。

19日▶大統領、内閣改造を実施。

▶パプア住民大会が西パプア国の独立を宣言。警察が参加者を強制排除、6人が死亡、活動家6人を国家反逆罪で逮捕。

25日▶金融取引報告分析センター長にムハマッド・ユスフ検事が就任。

27日▶金融サービス監督庁(OJK)法案が国会で可決成立。

28日▶社会保障庁(BPJS)法案、2012年度予算案が国会で可決成立。

11月2日▶サマリダ汚職裁、県予算不正流用疑惑のあるクタイ・カルタヌガラ県議会議員14人全員を無罪と判断。

10日▶中銀、BI レートを0.5%引き下げ6%に。

17日▶バリで第19回 ASEAN 首脳会議、開催(～19日)。バリ第3宣言を採択。

18日▶大統領、オバマ米大統領と会談。アメリカからのF16戦闘機24機の供与などで合意。

▶パプア州でフリーポート社社員が射殺される事件が発生。2009年7月以降の死者12人、2011年10月だけで6人死亡。

19日▶バリで第6回東アジアサミットが開催され、米ロ両国首脳が初の正式参加。

24日▶バタム市で最低賃金引き上げを求める労働者のデモが暴徒化。

25日▶11日からジャカルタとパレンバンで開催された第26回東南アジア競技大会が閉幕。メダル獲得数が参加国中1位に。

26日▶東カリマンタン州クタイ・カルタヌガラ県のマハカム川に架かる橋が崩落。

28日▶汚職裁、日本からの中古鉄道車両輸入汚職事件の裁判で、スミノ・エコ・サブト

ロ元運輸省鉄道総局長に禁錮3年の実刑判決。

30日▶政府、籐原材料の輸出を2012年1月1日から禁止すると発表。

12月1日▶政府、マレーシアへの家政婦労働者派遣禁止措置を2年ぶりに解除。

2日▶国会、次期汚職撲滅委員会委員4人を選出。6日に新委員長にアブラハム・サマドを選出。

7日▶金融取引報告分析センター、20～30歳代の若手公務員が所有する多数の銀行口座から、不正蓄財の形跡があると発表。

▶中銀副総裁選出汚職事件の贈賄側容疑者で国外逃亡中のヌスン・ヌルバエティ、バンコクでタイ警察当局によって拘束される。

10日▶汚職撲滅委員会、ワオデ・ヌルハヤティ国民信託党議員を取賄事件容疑者に指定。

14日▶ランブン州ムスジ県で、土地紛争から住民と警察が衝突、9人が死亡。

▶フリーポート社と同社労組、3カ月間のストライキの末、賃金交渉に合意。

15日▶フィッチ、インドネシアの長期ソブリン格付けを投資適格「BBB-」に引き上げ。

16日▶土地収用法が国会で可決成立。

▶2014年総選挙に向けた法務人権省への政党登録審査、14新党のうち民主国民党のみが認可。

23日▶会計検査院、国会の要請で行ったセンチュリー銀行疑惑の調査の結果、不正行為の証拠はなかったとの報告書を提出。

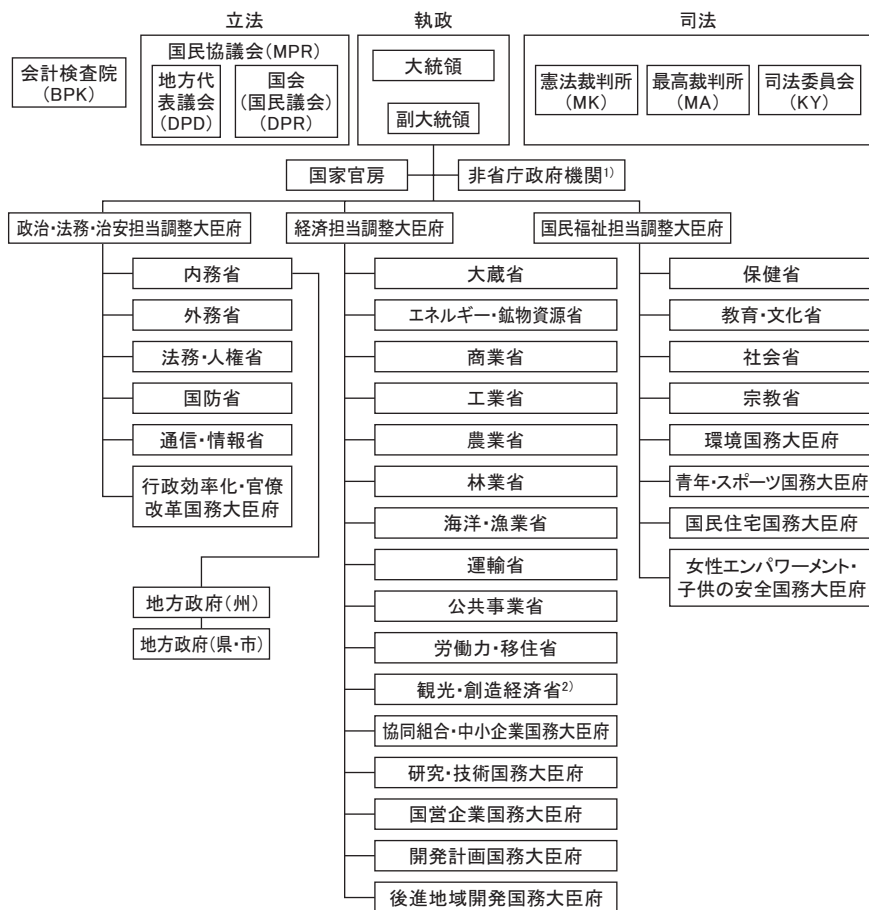
24日▶西サトウガラ州ビマ県で、県知事の金採掘許可に反対する住民と警察が衝突、3人が死亡、30人がけが。

28日▶外相、2007年以来となるミャンマーとの2カ国協力合同委員会に出席し、同国の政治改革を支援すると発言。

29日▶東ジャワ州マドゥラでスンニ派住民がシーア派住民宅に放火する事件が発生。

参考資料 インドネシア 2011年

① 国家機構図(2011年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 観光・創造経済省は、2011年10月の内閣改造で、文化・観光省から組織改編されて設置された。文化政策は国家教育省に移管された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2011年12月未現在)

(2009年10月21日発表, 22日発足/2011年10月19日改造)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整相, 国軍参謀本部領域担当参謀長
副大統領	Boediono	1943	学者	中銀総裁, 経済担当調整相, 大蔵相
〔調整大臣〕				
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	1950	国軍(退役)	国軍司令官, 空軍参謀長
経済担当調整大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 党首, 国家官房長官, 運輸相
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	1949	Golkar	国会議長, Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	内閣官房長官
〔各省大臣〕				
内務大臣	Gamawan Fauzi	1957	地方首長	西スマトラ州知事, ソロク県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	1963	官僚	国連代表部大使, 在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	エネルギー・鉱物資源相, 国防研修所副所長
法務・人権大臣 ⁴⁾	Amir Syamsuddin	1941	PD	弁護士, 民主主義者党顧問会議事務局長
大蔵大臣	Agus DW Martowardojo ³⁾	1956	銀行家	マンディリ銀行頭取
エネルギー・鉱物資源大臣 ⁴⁾	Jero Wacik	1949	PD	文化・観光相, PD 副幹事長, 観光業
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Gita Irawan Wirjawan	1965	実業家	投資調整庁長官, JP モルガン・インドネシア支社社長
農業大臣	Suswono	1959	PKS	PKS 副幹事長, ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣 ⁴⁾	Evert Erenst Mangindaan	1944	PD(国軍退役)	行政効率化・官僚改革担当国務相, PD 幹事長, 北スラウェシ州知事
海洋・漁業大臣 ⁴⁾	Sharif Cicip Sutardjo	1948	Golkar(実業家)	ゴルカル党副党首, Ariobimo Perkasa グループ代表, インドネシア商工会議所副会頭, 青年商工会議所会頭
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Endang Rahayu Sedyaningih ²⁾	1955	官僚	保健省生物医学・薬学研究開発センター所長
教育・文化大臣	Mohammad Nuh	1959	学者	通信・情報相, 11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Suryadharma Ali	1956	PPP	協同組合・中小企業担当国務相, PPP 党首
観光・創造経済大臣 ⁴⁾	Mari Elka Pangestu ²⁾	1956	学者(華人)	商業相, 国際戦略問題研究所理事
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	1961	PKS	PKS 党首
〔国務大臣〕				
研究・技術担当国務大臣 ⁴⁾	Gusti Muhammad Hatta	1952	学者	環境担当国務相, ランプン・マンクラット大学第1副学長, 森林学部教授
協同組合・中小企業担当国務大臣	Syarifuddin Hasan	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Balthasar Kambuaya	1956	学者	Cendrawasih 大学学長・経済学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣	Linda Amalia Sari ²⁾	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当国務大臣 ⁴⁾	Azwar Abubakar	1952	PAN	国会議員, アチェ特別州知事代行, アチェ副知事
後進地域開発担当国務大臣	A Helmy Faishal Zaini	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当国務大臣(国家開発企画庁長官)	Armida Alijshabna ²⁾	1960	学者	バジャジャラン大学経済・開発学部副学部長
国営企業担当国務大臣 ⁴⁾	Dahlan Iskan	1951	民間	国営電力会社 PLN 社長, ジャワ・ボスグループ代表, ジャーナリスト
青年・スポーツ担当国務大臣	Andi Alfian Mallarangeng	1963	PD	ユドヨノ大統領報道官, 政治評論家
国民住宅担当国務大臣 ⁴⁾	Djan Faridz	1950	PPP	地方代表議会(DPD)議員, NU ジャカルタ支部長, PT Priamanaya Djan International 社長
〔閣僚級〕				
内閣官房長官	Dipo Alam	1949	官僚	発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長, 経済担当調整大臣府審議官
国家情報庁長官 ⁴⁾	Marciano Norman	1954	国軍(陸軍中將)	大統領親衛隊司令官, ジャカルタ地方軍管区司令官
投資調整庁(BIN)長官	未定			
開発監督・管理大統領作業者ユニット(UKP4)長官	Kuntoro Mangkusubroto	1947	官僚	アチェ・ニアス復興・再建庁長官, 国営電力会社 PLN 社長, 鉱業エネルギー相

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党, PKS: 福祉正義党, PAN: 国民信託党, PPP: 開発統一党, PKB: 民族覚醒党, Golkar: ゴルカル党。2) 女性閣僚。3) スリ・ムルヤニが世界銀行専務理事に就任するために蔵相を辞任したことにともない, 2010年5月20日に就任。

4) 2011年10月19日に実施された内閣改造で交替した閣僚ポスト。

③ 国家機構主要名簿

(2011年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Boediono	政治・治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長 インドネシア銀行総裁、経済担当調整相
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Mohamad Taufiq Kiemas Marzuki Alie Irman Gusman	国民議会議員(闘争民主党最高顧問会議議長) 民主主義者党顧問会議副議長 西スマトラ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Moh Mahfud MD Harifin Tumpa H. Eman Suparman	インドネシア・イスラーム大学教授、国防相 最高裁判所副長官、バル高等裁判所長官 バジャジャラン大学教授
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Hadi Poernomo	国家情報庁(BIN)、大蔵省租税総局長
主要機関 インドネシア銀行(BI)総裁 最高検察庁検事総長 汚職撲滅委員会(KPK)委員長 総選挙委員会(KPU)委員長 国家人権委員会(Komnas HAM)委員長	Darmin Nasution Basrief Arief Abraham Samad Abdul Hafiz Anshary Ifdhal Kasim	大蔵省租税総局長、資本市場・金融機関監督庁長官 最高検察庁次長検事、ジャカルタ高等検察庁検事長 弁護士、汚職撲滅 NGO 活動家 南カリマンタン州総選挙委員会委員長 弁護士、編集者
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Agus Suhartono 海軍大将 Pramono Edhie Wibowo 陸軍大将 Soeparno 海軍大将 Imam Sufaat 空軍大将 Timur Pradopo 警察大将	海軍参謀長、海軍兵学校1978年卒 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官、陸軍士官学校1980年卒 海軍副参謀長、海軍兵学校1978年卒 空軍副参謀長、空軍士官学校1977年卒 治安維持庁長官、ジャカルタ州警察本部長

④ 政党主要名簿

(2011年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数560)	党首 幹事長	備考
民主主義者党 (PD)	148	Anas Urbaningrum Edhie Baskoro Yudhoyono	実質的にはスシロ・バンバン・ユド ヨノ大統領の政党
ゴルカル党 (Golkar)	106	H. Aburizal Bakrie Idrus Marham	スハルト時代の与党
闘争民主党 (PDIP)	94	Megawati Soekarnoputri Tjahjo Kumolo	スカルノ初代大統領設立の国民党の 流れをくむ世俗系政党
福祉正義党 (PKS)	57	Tjahjo Kumolo Anis Matta	民主化後に誕生したイスラーム主義 政党
国民信託党 (PAN)	46	M. Hatta Rajasa Taufik Kurniawan	イスラーム組織ムハマディヤを支持 基盤とする政党
開発統一党 (PPP)	38	H. Suryadharma Ali H. M. Romahurmuziy	スハルト時代のイスラーム系野党
民族覚醒党 (PKB)	28	Muhaimin Iskandar Imam Nahrawi	イスラーム組織ナフダトゥール・ウ ラマを支持基盤とする政党
グリンドラ党 (大インドネシア運動党) (Gerindra)	26	Suhardi Ahmad Muzani	実質的にはプラボウォ・スビアント 元陸軍特殊部隊司令官の政党
ハヌラ党 (民衆の真心党) (Hanura)	17	Wiranto Dossy Iskandar Prasetyo	ウィラント元国軍司令官が設立した 政党

主要統計 インドネシア 2011年

1 基礎統計

	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口 ¹⁾ (100万人)	219.85	222.75	225.64	228.52	231.37	237.56	241.18
労働力人口 ²⁾ (100万人)	105.86	106.39	109.94	111.95	113.83	116.53	117.37
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	17.1	6.6	6.6	11.1	2.8	7.0	3.8
失業率(%)	11.2	10.3	9.1	8.4	7.9	7.1	6.6
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	9,704.7	9,159.3	9,141.0	9,699.0	10,389.9	9,078.3	8,773.3

(注) 1)人口は2010年の人口センサスを除き、中央統計庁(BPS)による推計値。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は2005年は11月時点、2006年以降は8月時点を指す。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2008~2010年版; BPS, *Trends of the Selected Socio-Economic Indicators of Indonesia*, November 2011; Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 各月版およびウェブ版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾	2011 ²⁾
民間消費支出	2,092,656	2,510,504	2,999,957	3,290,996	3,643,425	4,053,364
政府消費支出	288,080	329,760	416,867	537,589	581,921	667,440
総固定資本形成	805,786	985,627	1,370,717	1,744,357	2,064,994	2,378,269
在庫変動	42,382	-1,053	5,822	-7,264	31,581	55,595
統計誤差	-70,416	-33,647	103,109	-116,791	6,296	167,536
財・サービス輸出	1,036,316	1,162,974	1,475,119	1,354,409	1,584,674	1,955,357
財・サービス輸入(-)	855,588	1,003,271	1,422,902	1,197,093	1,476,620	1,850,475
国内総生産(GDP)	3,339,217	3,950,893	4,948,688	5,606,203	6,436,271	7,427,086
海外純要素所得	-142,269	-162,485	-175,865	-196,220	-180,969	-211,689
国民総生産(GNP)	3,196,948	3,788,409	4,772,823	5,409,984	6,255,302	7,215,397

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2008~2010年版およびBPSのウェブ資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2006	2007	2008	2009	2010 ¹⁾	2011 ²⁾
農業・漁業・林業	262,403	271,509	284,619	295,884	304,737	313,728
鉱業・採石	168,032	171,278	172,496	180,201	186,635	189,179
製造業	514,100	538,085	557,764	570,103	597,135	634,247
電気・ガス・水道	12,251	13,517	14,994	17,137	18,050	18,921
建設業	112,234	121,809	131,010	140,268	150,022	160,090
卸売・小売・ホテル・飲食	312,519	340,437	363,818	368,463	400,475	437,251
運輸・通信	124,809	142,327	165,906	192,199	217,977	241,285
金融・不動産賃貸	170,074	183,659	198,800	209,163	221,024	236,077
サービス	170,705	181,706	193,049	205,434	217,782	232,465
国内総生産(GDP)	1,847,127	1,964,327	2,082,456	2,178,850	2,313,838	2,463,242
実質GDP成長率(%)	5.5	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2008				2009				2010			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	27,744	20.2	15,128	11.7	18,575	15.9	9,844	10.2	25,782	16.3	16,966	12.5
中国	11,637	8.5	15,247	11.8	11,499	9.9	14,002	14.5	15,693	9.9	20,424	15.1
アジアN I E S												
韓国	9,117	6.7	6,920	5.4	8,145	7.0	4,742	4.9	12,575	8.0	7,703	5.7
台湾	3,155	2.3	2,850	2.2	3,382	2.9	2,393	2.5	4,838	3.1	3,225	2.4
香港	1,809	1.3	2,368	1.8	2,112	1.8	1,698	1.8	2,501	1.6	1,835	1.4
A S E A N	27,171	19.8	40,968	31.7	24,624	21.1	27,722	28.6	33,348	21.1	38,912	28.7
シンガポール	12,862	9.4	21,790	16.9	10,263	8.8	15,550	16.1	13,723	8.7	20,241	14.9
マレーシア	6,433	4.7	8,922	6.9	6,812	5.8	5,688	5.9	9,362	5.9	8,649	6.4
タイ	3,661	2.7	6,334	4.9	3,234	2.8	4,613	4.8	4,567	2.9	7,471	5.5
フィリピン	2,054	1.5	756	0.6	2,406	2.1	544	0.6	3,181	2.0	706	0.5
アメリカ	13,037	9.5	7,880	6.1	10,850	9.3	7,084	7.3	14,267	9.0	9,399	6.9
E U	15,455	11.3	10,560	8.2	13,568	11.6	8,680	9.0	17,128	10.9	9,863	7.3
オーストラリア	4,111	3.0	3,998	3.1	3,264	2.8	3,436	3.5	4,244	2.7	4,099	3.0
その他	23,787	17.4	23,279	18.0	20,491	17.6	17,228	17.8	27,405	17.4	23,238	17.1
合計	137,020	100.0	129,197	100.0	116,510	100.0	96,829	100.0	157,779	100.0	135,663	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

(出所) BPS, *Statistik Indonesia*, 2008~2010年版および BPS, *Trends of the Selected Socio-Economic Indicators of Indonesia*, November 2011.

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
貿易収支	29,660	32,754	22,916	30,932	30,627	35,348
輸出	103,528	118,014	139,606	119,646	158,074	201,473
輸入	-73,868	-85,260	-116,690	-89,714	-127,447	-166,125
サービス収支	-9,874	-11,841	-12,998	-9,741	-9,324	-11,822
所得収支	-13,790	-15,525	-15,155	-15,140	-20,790	-25,667
経常移転収支	4,863	5,104	5,364	4,578	4,630	4,212
経常収支	10,859	10,492	126	10,628	5,144	2,069
資本収支	350	546	294	96	50	1
金融収支	2,675	3,045	-2,169	4,756	26,571	14,017
直接投資	2,188	2,253	3,419	2,628	11,106	10,437
間接投資	4,277	5,566	1,764	10,336	13,202	4,199
その他投資	-3,791	-4,775	-7,309	-8,028	2,262	-619
誤差・脱漏	625	-1,368	-238	-2,975	-1,480	-4,232
総合収支	14,510	12,715	-1,944	12,506	30,285	11,856
外貨準備残高	42,586	56,920	51,639	66,105	96,207	110,123
経常収支/GDP(%)	2.9	2.4	0.1	2.0	0.9	0.2
デットサービス比率(%)	24.8	19.4	18.4	23.2	21.7	22.3

(注) デットサービス比率(債務償還比率 [DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia*, 各月版およびウェブ版。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2012

2012年のインドネシア

国内政治 p.071

経 済 p.077

対外関係 p.085

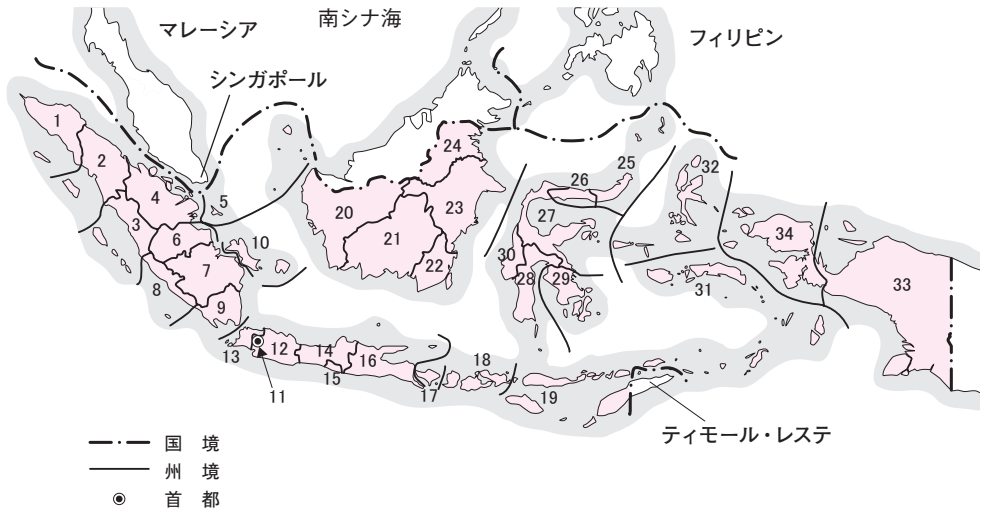
重要日誌 p.088

参考資料 p.092

主要統計 p.095

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億4374万人(2011年推計値)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=9,386.6ルピア, 2012年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|-------------------------|------------------|---------------------------|--------------|
| 1. アチェ州
(2009年4月に改称) | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州
(2012年新設) | 32. 北マルク州 |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. 北スラウェシ州 | 33. パプア州 |
| | 17. バリ州 | | 34. 西パプア州 |

持続的な経済成長とその分配をめぐる争い

かわ むら こう いち ひがし かた たか ゆき
川村 晃一・東方 孝之

概 況

第2期シロ・バンバン・ユドヨノ政権も任期半ばに差し掛かった。政治的な安定は維持されているが、ユドヨノ大統領は政権内部でも与党内部でも困難に直面している。政権内部では、連立政党による造反行為によって政府の重要政策が実行できないという事態がまたしても繰り返された。与党内部においては、2011年に発覚した党を揺るがす汚職疑惑がさらに拡大し、ユドヨノ側近の現職閣僚にまで疑惑が及んで辞任を迫られる事態に至っている。根深い汚職体質は、国会の予算委員会、警察幹部、裁判官にまで広がっており、汚職撲滅委員会の終わりなき闘いが続いている。2014年の総選挙・大統領選挙が近づき、政界では選挙をにらんだ動きが活発化しはじめた。首都ジャカルタにおける州知事選はその前哨戦のひとつとして激しい選挙戦が展開されたが、政党に依存しない新しいタイプの政治家が示す新しい政治のあり方に有権者の支持が集まり、国民の注目を集めた。

経済は6%成長を維持した。自動車販売台数が初めて100万台を超え、引き続き好調な内需に支えられている。これに対して、天然資源価格の下落や鉱物・石炭鉱業法に関連した鉱石の輸出規制が影響して輸出額が減少した。加えて、直接投資が増加して原材料・資本財の輸入が増え、経常収支は赤字を記録した。これにインドネシア銀行(中銀)による金融緩和策が相まってルピア安も進んだ。国内では経済成長の恩恵にあずかるべく労働争議が頻発し、政労使の関係が見直されるべき時期に来ている。経済成長を重視する中銀は政策金利を引き下げるとともに、銀行業に関する中銀令を矢継ぎ早に定めたが、なかでも注目されるのは単一持株政策の改正である。一方、食の安全保障の強化を目的とした新食料法の制定や牛肉の輸入割当枠の大幅削減に対しては保護主義的傾向が指摘されている。

国内政治

3年目の第2期ユドヨノ政権

2009年に発足した第2期ユドヨノ政権も任期5年の折り返し点をすぎた。好調な経済を背景に国内情勢はおおむね安定しているが、インフラ開発の遅れといった政策遂行のスピードの欠如や与党幹部が関与した汚職事件(後述)などの影響で、政権に対する支持率が低下する傾向には歯止めがかかっていない。

連立政権の不安定さも相変わらず続いている。第2期ユドヨノ政権は、最大与党の民主主義者党(PD)にゴルカル党、福祉正義党(PKS)、国民信託党(PAN)、開発統一党(PPP)、民族覚醒党(PKB)を加えた6政党による連立政権である。この6政党で国会定数の4分の3以上の議席を占めており、見かけ上の政権基盤は安定している。しかしながら、実際の国会運営においては、連立内の政党が政府の重要政策に反対するために政権運営が滞るという事態がしばしば発生している。そこでユドヨノ大統領も、連立与党間の政策調整機関「連立政党共同事務局」を設置するなど、政権の安定に腐心してきた。

しかし、2012年にも連立政権内の不和が表面化した。そのきっかけは、世界的な原油価格の上昇を受けて3月に政府が提案した補正予算案の国会での審議であった。政府が国会に対して石油燃料の値上げを伴う燃料補助金の削減を提案したのに対して、最終審議の直前に連立を組む福祉正義党が反対を表明したのである。福祉正義党の造反に続いて同じく連立を組むゴルカル党からも4月1日からの値上げ実施という政府案に対する修正要求が出され、政府・与党は「6カ月間の原油平均価格が15%以上変動した時に値上げを実施できる」という修正案で妥協することになった。ところが、福祉正義党はあくまでも値上げ反対を主張し、本会議での採決においても野党とともに反対票を投じた。

これに対して与党内からは、過去にも政権に非協力的な態度をとったことのある福祉正義党との連立は解消すべきだとの声があがり、にわかに内閣改造の可能性が示唆されるようになった。しかし、常に協力的とはいえないゴルカル党を政権内に抱えているだけに、大統領は連立政権の規模をできるかぎり大きく維持しておきたいと考えた。そのため、連立の解消も内閣改造も見送られることとなり、6月13日に大統領は、一時的に空席となっていた閣僚の後任人事のみを発表した。

まず、前任者が病死した保健相のポストには、小児科医で国家女性委員会副委

員長だったナフシア・ムボイが任命された。また、2011年10月の内閣改造で前任者のギタ・ウィルヤワンが商業相に就任した後空席となっていた投資調整庁(BKPM)長官には、インドネシア大学社会経済研究所教授のハティブ・バスリが任命された。彼は経済自由主義を指向する有能な経済学者で、次世代を担う経済テクノクラートとして期待されてきた。ハティブ・バスリは、経済政策に関する大統領諮問機関・国家経済委員会(KEN)の副委員長も務めており、ユドヨノにとっては重要な経済政策のブレーンのひとりである。彼は、今回初めて政府の要職に任命されたことになる。第2期ユドヨノ内閣には実業家が多く入閣し、経済政策の保護主義化の傾向がみられるだけに、その歯止めとなるかが注目される。

与党民主主義者党の汚職疑惑が拡大

連立政党間の不和以上に大統領を悩ませているのが、ユドヨノが最高顧問を務める与党・民主主義者党の複数の幹部が関与したとされる汚職疑惑である。発端は、2011年東南アジア競技大会選手宿舎建設計画をめぐる、事業発注官庁である青年・スポーツ担当国務相府、スポーツ事業関連の予算審議を所管する国会第10委員会や予算委員会、そして事業受注企業との間で贈収賄、公金横領などの汚職があったとされる事件であった。2011年4月に青年・スポーツ担当国務相府次官が汚職撲滅委員会(KPK)によって逮捕されたことで明るみに出たこの事件は、同年8月に民主主義者党の会計部長だったムハマド・ナザルディンが逮捕されたことを皮切りに、与党幹部を巻き込む一大スキャンダルに発展していった。

2012年4月には、国会第10委員会と予算委員会に所属していた民主主義者党副幹事長のアンジェリナ・ソングクが汚職撲滅委員会に逮捕された。彼女の容疑は、東南アジア競技大会選手宿舎建設や国家教育省予算の大学病院建設計画が国会で審議されていた際に、予算の獲得と特定企業による事業落札のために賄賂を受け取って、委員会内で根回しをしていたというものである。

さらに、6月になると、青年・スポーツ担当国務相府が立案していた別の大型プロジェクトにも民主主義者党の同じ幹部らが関与していることが明るみに出た。それが、西ジャワ州ボゴール県ハンバランにおける総合体育施設建設計画にかかわる汚職容疑である。このプロジェクトについても、国会審議での予算拡充、落札企業の選定、さらには土地収用に至るまでナザルディンやアンジェリナを含む民主主義者党議員が関与していたとされている。さらに、一連の事件は2009年から青年・スポーツ担当国務相に就任していたアンディ・マラランゲンと民主主義

者党党首のアナス・ウルバニングルムの指示と承認の下で行われていたとナザルディンが証言したことで、与党と政権に大きな打撃を与えることになった。

事件の捜査を続けていた汚職撲滅委員会は、12月6日、アンディをハンバラン汚職事件の容疑者に指定した。汚職撲滅委員会が2003年12月に発足して以来、閣僚経験者であっても次々と汚職容疑者として逮捕・起訴されてきたが、現職の閣僚が汚職容疑者に指定されるのはこれが初めてであった。アンディはその翌日、内閣に迷惑をかけたくないとして大臣を辞任した(後任には、民主主義者党議員のロイ・スルヨが2013年1月に任命された)。2010年の党首選の立候補者だったアンディにまで捜査の手が及んだことで、次の焦点はいつアナス党首に汚職撲滅委員会による捜査のメスが入るかに移った(2013年2月に汚職撲滅委員会はアナスをハンバラン汚職事件の容疑者に指定し、アナスは党首を辞任した)。

このほかにも、議員ではないが、企業家としてユドヨノと民主主義者党を資金面から支えてきたハルタティ・ムルダヤ党顧問会議委員(ムルダヤ・グループ創業者)が9月に別の贈収賄事件の容疑者として逮捕されている。与党の党首や与党出身閣僚をも巻き込む汚職疑惑は国民の耳目を集め、汚職撲滅に対する取り組みを国民にアピールしてきたユドヨノ大統領に対する信用を落とす結果になった。民主主義者党に対する支持率も10%を切るまで急落している。一連の汚職事件と党最高幹部の関与疑惑は、ユドヨノ退任後の有力大統領候補をもたない同党にとって極めて大きな打撃であり、党内でも「党存亡の危機に直面している」という危機感が広がっている。

国会・警察・司法に巣食う汚職と汚職撲滅委員会の闘い

インドネシアにおける汚職は根の深い問題である。民主化以前のように「汚職は文化」と開き直るような声は聞かれなくなったが、その根絶にはほど遠い状況である。それでも、清廉な政府の樹立を公約のひとつに掲げたユドヨノ政権が発足してからは、汚職撲滅に向けた取り組みが本格化し、一定の成果も上がっている。そこで中心的な役割を果たしているのが、捜査、逮捕、公訴の権限を与えられている独立の汚職撲滅委員会である。2004年から2011年までの間に同委員会によって公訴された汚職容疑者は284人に上る。このなかでもっとも多いのは公務員の91人であるが、それに次いで多いのが国会・地方議会議員の49人である。2012年は民主主義者党議員の汚職事件が大きく報道されたが、このほかにも国会議員による汚職事件が相次いで摘発された。

とくに大きな事件に発展する可能性があるのが、国会の予算委員会に所属する議員が関与したとみられる贈賄事件である。汚職撲滅委員会は、地方インフラ開発資金の配分に関する審議において特定の自治体への優遇的な資金配分を求める企業から賄賂を受け取ったとして、現職のワ・オデ・ヌルハヤティ議員(国民信託党所属)を1月に逮捕した。この予算審議においては他にも賄賂を受け取った議員がいるといわれている。さらに、予算の配分を決定する際には、各党の要求に沿った形で地方への資金割当てが決められ、各議員にも一定額の予算が流れていたとの疑惑もある。そこで汚職撲滅委員会は、予算委員会の事務局から証拠物品を押収するなど、この事件を委員会ぐるみの構造的汚職とみて捜査を進めている。

国会の予算委員会やその他の常任委員会での予算審議では、予算獲得を狙う地方自治体や企業と、政治家や中央官庁の官僚との間の癒着が常態化しており、「予算マフィア」と呼ばれる仲介者が暗躍していることが一連の捜査のなかで明るみにでた。不正な資金の取引を監視する政府機関である金融取引報告分析センター(PPATK)は、2003年から2012年の間に国会議員が関与する約2000件の金融取引に不正の疑いがあるという報告を出している。汚職撲滅委員会は、これらの報告などに基づいて政治家の関与する汚職の摘発に努めている。

インドネシアにおける汚職の根深さは、政治家の汚職だけではなく、汚職を取り締まるべき警察や司法にも広がっている点にあらわれている。2012年には現職の警察幹部が汚職容疑で逮捕されるという前代未聞の事件が発覚した。12月に汚職撲滅委員会によって逮捕されたのは、警察庁交通局長や警察大学校長などを歴任したジョコ・スシロ監察総監である。容疑は、交通局長時代に導入した運転シミュレーターの調達にあたって予算の流用や機器落札企業からの贈賄があったというものであった。

しかし、警察は汚職撲滅委員会による現職幹部逮捕を組織的に妨害しようとした。警察は、汚職撲滅委員会に出向中の捜査官20人を任期延長要請にもかかわらず引き上げると発表したり、この汚職事件の捜査チーム代表で警察出身の捜査官ノベル・バスウェダンを8年前の違法捜査の容疑者に指定して逮捕を強行しようとしたりするなど、警察と汚職撲滅委員会との対立が激化した。ついにはこれを見かねた大統領が介入し、汚職事件の捜査は汚職撲滅委員会が担当するよう指示を出したことで、ようやく両者の対立は収まった。

一方、司法部門でも汚職容疑で裁判官が逮捕されている。8月、汚職撲滅委員会は、中ジャワ州のスマラン地方汚職裁判所と西カリマンタン州のポンティア

ナック地方汚職裁判所の2人の特別判事を収賄容疑で逮捕した。この2人の特別判事は、2010年から各州に汚職裁判所が設置された際にノン・キャリアの判事として弁護士から転身してきた人物であった。彼らは、担当した汚職裁判の被告から賄賂を受け取っていたとみられている。地方汚職裁判所では汚職事件の被告に対して無罪判決が出されるケースが増えているが、その背景には、彼らのように判事が被告から金品を受け取っていることがあるのではないかと指摘されている。

12月には、キャリア判事の最高位にある最高裁判所判事が懲戒免職になるという事件が発生した。最高裁判事の解任はこれが初めてである。理由は、担当した麻薬製造犯の再審裁判において、判事団で決定した禁錮15年という判決内容を勝手に禁錮13年に書き換えたという罪である。この事実が明るみに出たことを受け、最高裁は3人の最高裁判事と4人の司法委員会委員から構成される名誉評議会を内部に設置して審理を行い、アフマド・ヤマニ最高裁判事の違法行為を認定して懲戒処分を決定したのである。なぜヤマニ判事がこのような行為をしたのかは不明なままだが、再審前の死刑判決が再審後に禁錮15年に大幅に減刑されたことなど判決のプロセスには不可解な点が多く、汚職の疑惑も浮上している。

ジャカルタ州知事選でジョコウィが当選

次の総選挙・大統領選挙が近づくなか、7月11日にはジャカルタの州知事選挙が実施された。各党とも、2014年選挙を占ううえで重要な意味をもつ選挙と位置づけて、首都での知事選挙に臨んだ。

選挙には、無所属の2組を含む6組の正副州知事候補が立候補した。ただし、事前の選挙分析では現職知事のファウジ・ボウォがかなり優位にあるとみられていた。ファウジ候補は、州議会最大与党の民主主義者党など5政党から公認を受けていることに加えて、現職の強みとして官僚のネットワークを活用できるなど強固な組織基盤をもっていた。各種の事前世論調査でも、知名度や支持率の高さを反映して、ファウジの当選は確実との結果が出ていた。

ところが、7月の投票で得票率42.6%と事前の予想を覆し1位となったのは、中ジャワ州スラカルタ(ソロ)市長から転身してきたジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)候補であった。他方、現職のファウジは得票率34.1%で2位にとどまった。企業家であったジョコウィは、2005年に闘争民主党(PDIP)公認候補としてソロ市長に当選すると、都市整備、公共サービスの改善、汚職追放などの市政改革に積極的に取り組んだことが国内外から高く評価され、有能な市長として一躍有名

になっていた。

その人気に目をつけてジョコウィを最初にジャカルタ州知事選に担ぎ出したのは、大インドネシア運動党(グリンドラ党)であった。同党の実質的指導者であるプラボウォ・スビアントは、2014年大統領選での当選を目指している有力政治家のひとりである。しかし、元陸軍戦略予備軍司令官でスハルト元大統領の娘婿でもあったプラボウォは、軍幹部として反政府活動家らに対する人権侵害事件に関与していたといわれており、マイナスのイメージがつきまとう。プラボウォは、そのようなイメージを払拭することを狙って、「庶民の味方」というプラスのイメージをもつジョコウィを資金面から全面的にサポートすることを決めたのである。

ジョコウィは、選挙期間中に一般市民が多く集まる市場や住宅地を積極的に歩き回って医療や教育の無料化などの政策を訴えるとともに、若年世代の支持者や選挙ボランティアの協力を得てFacebookやYouTubeなどのインターネット・メディアを駆使した運動を展開した。また、青白赤3色の格子柄シャツをシンボルとして着用し、それを有権者にも販売して選挙資金を募るといったイメージ戦略も展開した。新しい形の選挙運動にはマスコミの注目も集まり、その一挙手一投足がテレビ、新聞などで大きく取り上げられた。

7月の選挙では50%以上の得票率を獲得した候補者がいなかったため、ジャカルタ首都特別州統治法の規定に従って、上位2組となったジョコウィとファウジが9月の決選投票に進んだ。決選投票に向けた選挙戦は非常に激しいものとなった。2位のファウジは、ゴルカル党、開発統一党、福祉正義党など第1回投票で敗れた政党の支持を獲得するとともに、候補者の民族性や宗教性に訴えて有権者の支持獲得を狙う戦術に出た。ジョコウィの母親がキリスト教徒だという情報が流されて、敬虔なイスラーム教徒の支持をファウジ陣営に向けようとする動きがみられたり、ジョコウィの副知事候補であるバスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)が中国系住民(華人)であることがことさらに強調される一方、ファウジがジャカルタの原住民族であるブタウィ人であることが強調されたりするなど、宗教や民族感情に強く訴えるような選挙戦術がファウジ陣営によってとられた。激しい選挙戦は、直前の世論調査で両者の支持率がほぼ拮抗する結果として表れた。

しかし、9月20日に実施された決選投票では、ジョコウィが得票率53.8%でファウジを破り、新州知事に当選した。ジョコウィ勝利の要因は、人口約1018万

人の半数以上を占める中間層の支持を得られたところにあるとみられている。彼らは深刻化している交通渋滞や雨季の洪水など、都市インフラの不足にもっとも不満を抱いていた有権者である。また、彼らの多くは特定の政党に組織化されていない無党派層であり、テレビやインターネットを通じて政治ニュースに接している有権者である。彼らにとってファウジは既成政党に依存した「古い政治家」であり、急速な経済成長と都市化が進むジャカルタを変えるにはジョコウィのような新しい政治家の登場が必要だと考えたのである。

ジョコウィ人気はジャカルタにとどまらず、全国的な広がりをみせている。2013年には西ジャワや中ジャワ、東ジャワ、北スマトラなど大票田を抱える州の知事選挙が実施される予定だが、「第2のジョコウィ」を狙う各地の候補者から応援要請が届いている。2014年大統領選の有力候補者と期待する声まであがっており、ジョコウィの動静は今後も注目の的となりそうである。（川村）

経 済

内需主導による3年連続の6%成長

2012年の国内総生産(GDP)の実質成長率は目標値の6.5%を下回ったものの6.2%増と3年連続の6%成長を記録した。自動車販売台数が初めて100万台を突破し、ジャカルタ総合株価指数は11月に最高値を更新した。一方で、8月の失業率ならびに3月の貧困者比率はどちらも前年から0.5ポイント下がってそれぞれ6.1%、12.0%となったものの、これらの数値は期待されたほど低下していない。所得の不平等度を示すジニ係数の値も近年徐々に高まってきており、貧困削減と格差縮小を伴うような包摂的な経済成長が課題となっている。

GDPを生産部門別にみると、運輸・通信(前年比10.0%増)、商業・ホテル・レストラン(同8.1%増)、建設(同7.5%増)の順に高かった。製造業は5.7%増だが、石油・ガス精製業を除いた非石油・ガス部門の伸びは6.4%増と前年に続きGDP成長率を上回った。輸送用機器の成長率は6.9%増と前年を0.1ポイント上回り、食品・飲料・たばこは前年を1.4ポイント下回るものの7.7%増であった。

需要項目別で確認すると、民間消費の成長率は5.3%増、寄与度は2.9%と最大であった。製造業の成長にも反映されているように、2012年の自動車販売台数は前年比18.9%増の106万台を記録した。対して自動二輪車販売台数は18.2%減の658万台と落ち込んだが、これは中銀による頭金規制(後述)が中間層以下の所得

階層により強く影響を及ぼしたためとみられている。

投資は9.8%増、寄与度は2.4%であった。投資調整庁発表の投資実績(石油・ガス、金融部門は除く)でみると、直接投資総額は目標額を上回る313兆ルピアと過去最高となった。海外直接投資(FDI)は26.1%増の246億ドル、国別ではシンガポールの占める割合が19.8%と最大で、次いで日本(10.0%)、韓国(7.9%)と続く。国内直接投資は21.3%増の92兆ルピアであった。

輸出は2.0%増、財輸出は1.7%増だったが、名目値でみた財輸出額(本船渡条件、FOB)は6.3%減の1881億ドルであった。内訳は、石油・ガス輸出が6.6%減の356億ドル、非石油・ガス輸出は6.2%減の1526億ドルであった。通関ベース(中央統計庁速報値)で非石油・ガス輸出の内訳をみると、品目別シェアで上位の5品目は、鉱物性燃料(前年比3.8%減)、動植物性油脂(同1.6%減)、電子機器(同3.4%減)、ゴム・同製品(同27.0%減)、一般機械(同6.1%増)と一般機械以外は軒並み前年比マイナスとなっている。天然資源は国際価格下落の影響が大きかった。

輸入は6.6%増であった。名目値でみた財輸入額(FOB)は前年比8.3%増の1797億ドル(運賃・保険料込み条件では1917億ドル)であった。石油・ガス輸入が5.1%増の407億ドルで、そのうち石油(原油・石油製品)が3.0%増の382億ドル、ガスは53.7%増の25億ドルであった。非石油・ガス輸入は9.2%増の1390億ドルで、通関ベース(運賃・保険料込み条件、CIF)でその内訳をみると、品目別シェアの高い順に一般機械(前年比14.9%増)、電子機器(同3.6%増)、鉄鋼(同18.2%増)、輸送機器(同28.3%増)、プラスチック・同製品(同4.5%増)と続く。また、通関ベースで財輸入を目的別でみると、資本財が15.2%増、消費財は0.2%増、原材料が7.0%増と直接投資の増加により資本財・原材料の輸入が大きく伸びている。

国際収支をみると、貿易収支は黒字となっているが、その幅が大きく縮小したことにより、経常収支は242億ドルの赤字となっている。これにより2011年第2四半期には1197億ドルと輸入・政府対外債務返済額の8カ月分にまで達した外貨準備高は、2012年末には6カ月分相当の1128億ドルとなっている。

中央銀行による景気安定化策

英『エコノミスト』11月10日号は、過去5年間の経済成長率で国際比較するとインドネシア経済がもっとも安定していると述べたうえで、その一因として中銀による弾力的な政策をあげた。中銀は、6%成長を達成すべく、欧州情勢を睨んで東南アジアではもっとも早く2月に6%から5.75%に政策金利を引き下げた。

金利引き下げには包摂的成長のために中小企業へ資金を回すという目的もあった。

ただし、この金融緩和に対する警戒感と経常収支の悪化に対する懸念から、ルピア安が進んだ。ルピアの実質実効為替レートは、2012年12月時点で前年比マイナス4.5%となっている。経常収支の悪化をもたらした原因として、投資の増加に伴う原材料・資本財の輸入増や、輸出を牽引していた石炭など天然資源の国際価格の下落があげられている。これに対して、外貨準備高が減少したことによりドル売り介入が困難となったことから、国内への外貨流入を増やすために、1月2日発効の中銀令では、企業が輸出や借り入れを行う際に発生する外貨受け取りには国内の外国為替銀行を経由させることが義務付けられた。また、国内為替レートとシンガポール銀行協会のレートの差が拡大していることから、ある一定の為替レートの水準を超えた取引は行わないよう、国内銀行に対して中銀が道徳的説得をしているという市場関係者の指摘もある。

一方、資産バブルの芽を摘むことを目的に、3月16日、中銀は資本市場金融機関監督庁(BAPEPAM-LK)とともに、自動車・自動二輪車ローンの頭金比率、住宅ローンの借入金比率(LTV: Loan to Value)を規制する通達を発表した(6月15日発効)。住宅(広さ70平方メートル以上)に関するLTVを最大70%、自動車・自動二輪車の頭金をそれぞれ25%・30%以上とすることが規定された。住宅ローンは2011年9月に前年比43%増、自動車・自動二輪車向けローンは同62%増に上っていた。

経済成長を重視する中銀にとっては物価の安定が重要である。ルピア安はインフレ圧力を高める一方、輸出を回復させることが期待される。為替レートは実勢レートからの乖離が進んでいるといわれるが、これが外貨に対する選好をより強めて今後ルピア安が急激に進む可能性がある。

頻発する労働争議

最低賃金の引き上げと業務の外部委託の禁止を要求する労働組合によるデモが首都圏を中心に全国各地で頻発した。最低賃金は、通常前年の11月末に各地で決定される。西ジャワ州では、2011年11月21日付州知事決定により州内の各県・市最低賃金(UMK)が定められたが、日系企業も多く進出しているブカシ県の経営者連盟(Apindo)は同年12月20日、バンドゥン行政裁判所に同知事決定の無効を訴えた。最低賃金は2001年以降、各地域で計算された適正生活費(KHL)をもとに政労使で構成された賃金評議会の協議を経て決められることになっているが、州

知事決定の内容がその合意額を大きく上回る金額になっていたためである。1月26日、裁判所が州知事決定を無効とする判決を下し、これを不服として労働者側は直後からデモを起し、翌27日には高速道路を封鎖するなどの対抗措置をとった。ただし27日のうちに中央政府が仲介し、同日付でブカシ県 UMK のみを改定した新しい州知事決定が出された。これにより同 UMK は月額149万1000ルピア（約1万5000円）となった。無効となった決定から866ルピア下げられたにとどまったため、ほぼ労働者側の要求が通った形で決着をみたことになる。

次に大きな争点となったのは、派遣・請負といった外部委託である。2003年労働法により解雇規定が厳しくなり正規雇用のコストが高まったことから、企業の間では外部委託により非正規社員に労働法で認められた補助的業務以外も担当させることが常態化していた。2011年3月21日の労組幹部による違憲審査請求に対して、1月17日、憲法裁判所は労働法の請負と派遣について有期雇用契約を認めた条項に対して、正規雇用者との間に権利保護に関して差別を設けているとして違憲判決を言い渡した。これを受けて、5月1日のメーデーで労組側は政府に対して外部委託禁止の法制化などを求める一方、ジャカルタでは全インドネシア労働組合総連合(KSPSI)、インドネシア福祉労働組合総連合(KSBSI)、インドネシア労働組合総連合(KSPI)の3総連合がインドネシア労働者評議会(MPBI)の設立を宣言した。なお、国内には6つの総連合、91の連合、437の企業組合、そして170の国営企業組合があり、総組合員数は341万4455人とされる。

9月以降になると、外部委託の取り扱いに加えて2013年最低賃金水準をめぐる争議が相次いだ。10月3日にはMPBIが全国一斉ストライキを呼びかけ、当日はジャカルタでは2万人がデモ行進に参加したとみられている。ソフヤン・ワナンディ Apindo 会長は、10月3日以降いくつかの企業が操業停止・労働者の一時解雇に追い込まれ、企業に海外へ工場を移転する動きがみられると警告している。しかし、ハティブ・バスリ投資調整庁長官は海外へ投資が逃避する動きは皆無であると否定し、11月末にはユドヨノ大統領が暴力には反対としながらも労働者側を擁護する発言をしているように、中央政府は基本的に労働者側に配慮した発言を繰り返している。11月14日、当初の予定よりは遅れたものの、政労使による三者協議後、労働力・移住相が同日付で外部委託条件に関する大臣令2012年第19号に署名した。この結果、派遣については労働法解説文で例示されていた5種、すなわち清掃、ケータリング、警備、鉱業・石油産業の補助サービス、従業員輸送サービスに限定されるなど、1年以内により厳しい基準の下で外部委託を運用す

ることが義務付けられることになった。

2013年最低賃金水準については、ジャカルタ特別州での大幅引き上げが注目された。前年に続いて抗議の意から経営者側代表が退場し、経営者側不在の場で決定された賃金評議会案をほぼ受け入れて、11月20日、州知事は州最低賃金(UMP)を前年比44%増の月額220万ルピアとする決定を出した。北スマトラ州メダン市など各地でも最低賃金水準の大幅引き上げが相次いだため、ヒダヤット工業相は12月17日、労働集約産業は最低賃金導入が免除されるよう交渉していることを明らかにした。また、ムハイミン・イスカンダル労働力・移住相は中小企業向けに税制上の優遇措置を付与する考えがあることを12月20日に明らかにしている。一方 Apindo は12月23日、最低賃金水準や外部委託など雇用に関する政府の決定の多くについて、三者協議の場で話し合われたことが最終的に反映されていないことを不服として、三者協議の場から代表を引き上げる可能性を示唆した。

労組によるデモが頻発している背景には以下の点が指摘されている。第1に、正規雇用を躊躇させる厳しい解雇規定のある労働法の存在がある。同法の抜本的改正の必要性はユドヨノ政権発足時から認識されているが、一度2006年に法改正に失敗しており、2014年の任期末までに実現される見込みは極めて低い。第2に、過去3年間6%成長が続いているものの、失業率の低下は緩慢である。他方、技術者や中間管理職は不足している。この労働市場における需給のミスマッチを解消すべく、労働生産性を高める取り組みが必要である。最後に、首長直接選挙での再選を考慮して地方首長が大衆迎合的な行動をとる傾向が指摘されており、これが労使間交渉を複雑にしている。中間所得層の成長のためには賃金上昇も必要であるため、政労使による柔軟な対応がとれるような制度設計が必要である。

包摂的成長のための金融政策

国内銀行は国営銀行を中心に高い業績を誇っている。世界の公開会社上位2000社を毎年発表している『フォーブス・グローバル2000』ではインドネシアから10社がランクインした。うち5社が銀行で、479位のインドネシア庶民銀行を筆頭に、マンディリ銀行、バンク・ヌガラ・インドネシアの3国営銀行、そして民間からはセントラル・アジア銀行とダナモン銀行が入った。しかし、成人の5人に1人しか口座を保有していないという世界銀行の調査結果が示すように、金融サービスのアクセス拡大(金融包摂)は重要な課題である。6月には金融包摂をテーマにした第1回 ASEAN 会合がジャカルタで開催され、G20サミットではユ

ドヨノ大統領が金融包摂イニシアティブに関する共同声明に署名した。

11月23日、中銀総裁ダルミン・ナスティオンは年次総会場で「持続的・包摂的成長に向けて：世界的混乱のなかでの挑戦」と題した演説を行い、その直後から銀行業にとって大きな転換となる中銀令を矢継ぎ早に打ち出した。11月28日、バーゼルⅡの基準にのっとり、国内商業銀行は2012年12月時点でのリスク・プロファイルにより第1段階(低リスク)から第5段階にまで分けられ、その段階に応じて2013年3月までに8%から14%までの最低自己資本比率が適用されることになった。また、外資系銀行は2013年6月から負債の8%を社債・国債(CEMA)の形で保有する義務を負うことになっている。CEMAは2017年12月以降には最低1兆ルピアに達している必要があるが、こうした措置は外資系銀行が破綻した場合に備えるためとされる。

12月21日には、中小企業への貸出比率を2015年から5%ずつ引き上げ、2018年以降は20%とすることが定められた。そして12月27日、商業銀行の支店設置にあたってはTier 1(業務継続ベースの自己資本)に応じて設定されたカテゴリーごとに、そして支店の機能・地域別に異なる最低資本金額が適用されることになった。銀行が少ない地域ほど支店開設に必要な資本はより小さくなっており、これにより商業銀行の地方進出が促されるものと期待されている。

12月26日には、2006年中銀令に代わる新たな単一持株政策(SPP: Single Presence Policy)が定められた。注目すべきは、従来は2006年中銀令実施時に複数の銀行を所有する場合にのみ銀行持株会社化が認められていたのに対し、今回はその制限がなくなった点である。また、国内銀行または政府機関が支配株主である場合を想定した持株機能(Fungsi Holding)という新しい選択肢が導入された。

一方、これら金融業の監督を担当する金融サービス監督庁(OJK)は、12月31日に資本市場金融機関監督庁および大蔵省の一部の権限が移転されるのを控えて、6月19日、国会第11委員会で理事8名が選出されるとともに、初代長官に中銀副総裁ムリアマン・ハダドが選ばれた(7月18日就任、任期5年)。

銀行業に関しては1998年銀行法の改正案が国会で審議されている。外資系銀行による国内銀行の所有を制限する方針が報じられており、SPPに関する中銀令などとの整合性も含めてその行方が注目されている。また、現中銀総裁の任期が2013年5月23日に終了する。今後もこれまで同様に経済成長を重視する政策が維持されるかどうかに関心が集まっている。

食の安全保障と保護主義的傾向

8月6日、農業省での限定閣僚会議の後、ユドヨノ大統領はBULOG公社の価格調整対象品目の拡大を指示した。これにより、2004年以降管理してきたコメに加えて、砂糖・トウモロコシ・肉・大豆もBULOG公社の管轄下となる。2012年は大豆と砂糖の管理から先行して始められることになったが、BULOG公社の役割を規定した政令2003年第7号は2012年末時点でまだ改正されていない。大統領は食料増産の必要性にも触れ、とくに農地の居住地・工業地への転用が問題であるとして、転用を制限する新しい規則を制定する必要性に言及した。価格安定を目的としてBULOG公社は小売業にも進出しはじめており、BULOGマートを2012年中に100店舗、最終的に1800店舗を展開する予定である。

10月18日には食の安全保障の強化を目的とした新食料法(法律2012年第18号)案が国会で可決された(11月17日施行)。旧法(法律1996年第7号)が他の法令と整合性がとれなくなってきたこと、なかでも商業省の農産物に関する輸出入規制が農業省の規制としばしば矛盾することが問題となっていた。同法によると今後3年以内に大統領直属の新機関が創設される。現在は農業省傘下にある食料安全保障庁(BKP)や、大統領を議長とする食料安全保障会議(DKP)の業務などが引き継がれることになる。この新機関は食の安全保障に関する政策を決定する権限をもち、大統領に直接提言することができる。

こうした政策の背景にあるのは、輸入農産品の価格高騰である。たとえば一般家庭の食卓に欠かせない発酵食品テンペの材料である大豆は、消費量の7割を輸入に頼っている。輸入大豆価格は1月の1キロ当たり8287ルピアから年末には9380ルピアに13%上昇した。これはアメリカの干ばつの影響を受けて国際価格が高騰したためである。8月、政府は大豆輸入関税(5%)を一時的に撤廃し、テンペ・豆腐(タフ)業者協会が独自に輸入できる措置をとった。また、市場競争監視委員会(KPPU)は大豆輸入業者をカルテルの疑いで調査している。

さらに、年末にかけて深刻な問題となったのが牛肉であった。引き金となったのは、2012年の冷凍牛肉・生体牛の輸入割当がそれぞれ前年比62%減の3万4000トン、同29%減の28万3000頭と設定されたことであった。これは農業省の2010年から2014年にかけての中期開発計画で掲げられた自給率90%という目標達成に向けた輸入制限の一環である。ただし、より直接的には、屠殺方法が残酷だという理由でオーストラリアが2011年に生体牛の輸出を一時的に停止したことがきっかけであった。牛肉の輸入割当削減は価格高騰を招き、年初の1キロ当たり7万

2000ルピアが年末には19%増の8万6000ルピアとなった。12月には肉団子(パッソ)に豚肉が混入されていた事件が世間を騒がせ、さらに輸入割当をめぐるのは2013年1月に福祉正義党党首を巻き込んだ汚職問題にも発展している。

こうした新食料法制定や牛肉の輸入割当枠の削減に対しては保護主義的傾向が指摘されている。また、そもそも主食のコメの生産量ひとつとっても常に農業省と中央統計庁で数値が食い違うなど、政策の判断材料となる正確な情報が揃っておらず、農業分野においても課題は山積している。2013年には農業センサスが実施されるため、良質な情報の収集・活用を通じた農業政策の改善が期待される。

憲法裁判所の判決による政府機関の消滅

11月13日、憲法裁判所は2001年石油・天然ガス法(新石油ガス法)の一部条文について違憲との判断を下した。石油・ガス上流部門執行機関(BP Migas)が生産分与契約により採掘業務を国営・民間企業に任せていて国が関与していないことが憲法違反とされたのである。その結果、同法に基づいて2002年7月16日に設立されたBP Migasは解散させられることになった。ただし、混乱を招かないために、監督機関の設立根拠となる新しい法律が成立するまで生産分与契約に関するBP Migasの権限はエネルギー・鉱物資源省に引き継がれることとなった。

2004年にプルトミナ労働組合が起こした同法の違憲審査請求は、当時の憲法裁判長官ジムリ・アシディキの下で退けられており、今回の判決は大きな驚きをもって受け止められた。今回の原告団はイスラーム組織を中心にした12団体・30人で、ディン・シャムスディンが議長を務めるインドネシア第2のイスラーム団体ムハマディヤが含まれている。また、国内最大のイスラーム団体のナフダトゥール・ウラマ(NU)からはハシム・ムザディ元議長や故アブドゥルラフマン・ワヒド元大統領の弟サラフッディン・ワヒドも原告団に加わっている。

政府の対応は素早く、違憲判決と同日付で署名されたBP Migas機能の移転に関する大統領令がその翌日に発表された。業務を引き継ぐべく同省内に石油・ガス上流部門執行一時対策本部(SK Migas)が設置され、本部長はエネルギー・鉱物資源大臣が一時的に兼務した。その後、2013年1月10日付大統領令により石油・ガス上流部門執行特別対策本部(SKK Migas)が設置され、翌日には、エネルギー・鉱物資源副大臣ルディ・ルビアンディニが本部長に任命された。

政府は今後の方針について検討中である。国会第7委員会が法改正に関する会議に参考人として招致したジムリ前憲法裁判長官は、政府が訴訟リスクを背負わな

いたためにも、法人設立が望ましいとしている。今後、同様の混乱を招かないために法改正にも細心の工夫が求められる。

未加工鉍石輸出規制に対する最高裁判決

インドネシア・ニッケル協会(ANI)は11月、未加工鉍石の輸出を禁じたエネルギー・鉍物資源大臣令2012年第7号の4つの条文に9月12日付で最高裁判所が無効判決を下していたことを明らかにした。4月にANIは同大臣令が上位法である2009年鉍物・石炭鉍業法(新鉍業法)に違反しているとして訴えていた。

新鉍業法の下では国内需要の優先、雇用の確保、輸出の高付加価値化を目的として2014年からの原石輸出が禁止される。この政策には各国から強い懸念が表明され、日本政府も交渉を続けている。他方、当然のことながら新鉍業法成立後、鉍石の輸出が急増した。日本がその輸入の54%(2011年)を依存しているニッケル鉍石の場合、輸出は2009年の1044万トンから2011年の4079万トンへと急速に膨れ上がっている。これを危惧した政府は2月6日付で大臣令2012年第7号を出し、鉍業ライセンス(IUP)保持者に対して3カ月後の5月6日から14種類の未加工鉍石の輸出禁止を決定した。この拙速な措置にはANIをはじめ業者が反発し、また、政府も3カ月での製錬所建設は非現実的であることを認識して、5月16日付署名の大臣令2012年第11号を定め、条件付きで鉍石の輸出を認めることにした。すなわち、同省からの推薦ならびに政府の環境政策に従っていること、具体的な製錬所建設計画があり、2014年には未加工鉍石輸出を停止するという誠実協定を政府と結ぶことなどを条件に、IUP保持者が鉍石を輸出できることになった。ただし20%の輸出税が課されることになっている。

最高裁判決が政府のもとに届いたのは2013年1月になってからであり、政府にはその後90日以内に対応する必要がある。加えて、今後は新鉍業法関連の法令にも違憲審査が申し立てられる可能性も高いため、政府は新鉍業法に関連する海外との交渉のみならず国内の動向にも注意深く対応する必要がある。(東方)

対 外 関 係

南シナ海問題をめぐるASEAN諸国の対立とインドネシア外交

「インドネシアの外交が目指したのは『平和と繁栄の創造』であった」。マルティ・ナタレガワ外相は2012年のインドネシア外交を振り返ってこう述べた。経

済成長を謳歌しているインドネシアにとって、地域の平和と安定を維持することはますます重要な外交課題となっている。なかでも東南アジア地域における平和と安定の維持にとって重要なのが ASEAN である。

しかし、2012年7月にカンボジアの首都プノンペンで開催された ASEAN 外相会議では、加盟国間の対立があらわになった。共同声明の文案を策定するなかで、中国との対立を抱えるフィリピンやベトナムが南シナ海問題を明記すべきと主張したのに対して、中国との関係が深い議長国カンボジアが慎重な姿勢を崩さなかったことで議論が紛糾したのである。マルチ外相は、議長の立場ではないにもかかわらず、18もの共同声明案を作成して調整にあたったが協議は不調に終わり、ASEAN45年の歴史のなかで初めて共同声明が採択されないという事態に至った。

ASEAN の協調体制が崩れたことを重くみたユドヨノ大統領は、帰国したマルチ外相に「南シナ海問題に対する各国の共通の立場を築く」べく直ちに関係国間の調整にあたるよう命じた。マルチ外相は、フィリピン、ベトナム、カンボジア、シンガポールを訪問して各国の外相と相次いで会談し、南シナ海問題に対する ASEAN の基本的立場に関する声明を取りまとめようと奔走した。その結果、ASEAN 加盟諸国の統一見解として、2002年の「南シナ海行動宣言」の完全履行、法的拘束力のある「行動規範」の早期策定、国際海洋法条約の遵守や武力の非行使などを盛り込んだ6原則が確認されたと議長国カンボジアのホー・ナムホン副首相兼外相が7月20日の会見で発表した。

結局、中国との関係をめぐって表面化した ASEAN 内部のほころびは、議長国ではないインドネシアの外交努力によってひとまず修復された。インドネシアは2011年には議長国として ASEAN 外交を牽引したが、域内大国としての存在感と外交力は2012年の ASEAN 内部での対立と調整のなかでも遺憾なく発揮された。

出稼ぎ労働者の保護

インドネシア政府にとって、在外国民の保護は重要な外交課題である。とくに、100万人以上のインドネシア人労働者が滞在するマレーシアやサウジアラビアでは、毎年のようにインドネシア人に対する暴行や強姦、賃金不払いなどの事件が発生している。2012年にも11月にマレーシア警察や雇用主からインドネシア人労働者が暴行を受けた事例が発覚した。そこで政府は、出稼ぎ先の政府と労働者の権利保護に関する交渉を続けてきた。その結果、インドネシア人が巻き込まれた

事件の数は、2011年の3万8880件から2012年には1万9218件に半減した。

一方、出稼ぎ先で犯罪を犯して刑事罰を受けているインドネシア人をどう保護するかという課題に対しても政府は取り組んできた。これらのインドネシア人のなかには、雇用主から暴力や暴行を受けて止むに止まれず犯罪に走った者や、必ずしも民主的ではない政府の下で自国民に有利な裁判で重い刑罰を科された者がいることから、インドネシア政府は現地政府と交渉を行って刑の軽減や犯罪人の帰国を実現しようとしてきた。その結果、2012年には110人のインドネシア人が死刑を逃れることができ、うち33人は無罪放免で帰国が許されている。

4月に国会で「すべての移住労働者およびその家族の権利の保護に関する国際条約」が批准されたことを受け、政府は出稼ぎ労働者の保護に関する制度整備をさらに進める予定である。ただし、海外で刑が確定した犯罪人については、これまで国庫で負担してきた保釈金の支払いを今後も政府の責任として続けるのかといった問題も浮上している。(川村)

2013年の課題

労働争議は政労使の三者協議が機能するような制度の再設計が必要である。また、2014年から未加工鉱石の輸出が禁止されるが、製錬所の国内建設促進にはジャワ島以外でもインフラ整備を進めることが不可欠である。経済成長が雇用増や貧困削減にかつてほど寄与しなくなっており、より直接的に対象を絞り込んだ政策が必要となっている。そのためにも燃料補助金の削減は急務である。2014年10月の任期切れが間近に迫ったなか、ユドヨノ大統領がどの程度思い切った政策をとれるか、海外からも大きな注目が集まっている。

ところが、与党・民主主義者党の幹部が関与した汚職疑惑が次々と表面化し、ユドヨノ大統領は政権運営だけでなく党運営にも労力を費やさざるをえなくなっている。政権のレームダック化を心配する以前に、自身の政治基盤の立て直しがまずは必要な状況である。一方、ユドヨノ後を狙う各党も決め手を欠いている。汚職疑惑のない政党はひとつとしてなく、次期大統領候補として名前のあがっている政治家も決め手を欠く。新しい政治家の登場を望む声は強まる傾向にあるが、それはポピュリストの登場を促す下地にもなりうる。

(川村：地域研究センター)

(東方：地域研究センター)

1月4日▶憲法裁、立候補直前まで政党員だった人物が選挙実施機関委員に就任できるとした総選挙実施機関法の条項に違憲判決。

5日▶ジャカルタ汚職裁、消防車調達汚職事件の裁判でハリ・サバルノ元内相に禁錮2年半の実刑判決。

17日▶憲法裁、派遣労働者と正規雇用労働者の権利保護に差別があるとして2003年労働法の一部条項に対して違憲判決。

18日▶ムーディーズ社、インドネシアのソブリン格付けをアジア通貨危機前の水準である投資適格級に引き上げる。

24日▶ランブン州南ランブン県で地元住民同士が衝突して暴動に発展、住居50軒が焼失。県政府は25日に緊急事態を宣言。

26日▶西ヌサトゥンガラ州ピマ県で県政府による鉱山操業認可に対して地元住民が反発して大規模なデモが発生、暴動に発展。

▶汚職撲滅委員会、国民信託党議員ワ・オデ・ヌルハヤティを収賄容疑で逮捕。

▶バンドゥン行政裁判所、最低賃金に関する西ジャワ州知事決定を破棄。翌27日、これに反発する労働者が大規模デモを組織。中央政府の仲介で西ジャワ州知事が最低賃金に関する新しい決定を発出。

2月9日▶中銀、政策金利を6%から5.75%に引き下げる。年内は同水準を維持。

21日▶政府、新規契約における外資による鉱物採掘会社株の所有を49%以下に制限。

25日▶ランブン州メスジ県と南スマトラ州オガン・コメリン・イリル県で住民約300人が土地の所有権をめぐる争いからオイルパーム農園事務所を襲撃。

3月1日▶最高裁長官にハッタ・アリが就任。

2日▶最高検、大蔵省租税総局職員グナ・ウイドヤトミカを汚職容疑で逮捕。

9日▶ウイジョヨ・ニティサストロ元経済担当調整相、死去。

13日▶大統領、来訪中のリー・シェンロン・シンガポール首相と会談。犯罪人引渡条約の交渉再開で合意。

16日▶中銀と資本市場金融機関監督庁、6月15日から自動車などのローンの頭金を引き上げると発表。

22日▶大統領、中国を訪問(～25日)。胡錦濤国家主席、温家宝首相らと会談。

▶国会、総選挙委員会および総選挙監督庁の新委員(任期2017年まで)を選出。

25日▶大統領、第2回核安全保障サミット出席のため韓国を訪問(～29日)。

31日▶国会、条件付きで石油燃料価格の値上げを認める補正予算案を可決。

4月9日▶アチェ州知事選でアチェ党が擁立した元独立派幹部のザイニ・アブドゥラーが現職のイルワンディ・ユスフを破って当選。

12日▶国会、すべての移住労働者およびその家族の権利の保護に関する国際条約を批准。

▶国会で総選挙法が可決成立。

17日▶警察、シティ・ファディラ前保健相を医療機器調達汚職事件の容疑者に指定。

18日▶スドモ元治安秩序回復司令官司令官、死去。

20日▶ジャカルタ汚職裁、東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職事件の被告ナザルディンに対して禁錮4年10カ月の実刑判決。

25日▶首都で大規模停電が発生。

26日▶エンダン・ラハユ・スティニンシ保健相、健康問題を理由に辞任。

27日▶汚職撲滅委員会、民主主義者党議員アンジェリナ・ソングクを東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職事件の容疑者として逮捕。

5月1日▶商業相、1業者が輸入できる製品

は1分野内に限定する輸入ライセンス制を発表。ただし9月21日付商業相令で1分野以上の輸入が可能になるよう条件が変更される。

▶インドネシア労働者協議会(MPBI)が設立される。

6日▶2月6日付エネルギー・鉱物資源相令に基づく未加工鉱石の輸出制限が始まる。

9日▶ジャカルタ汚職裁, 中銀上級副総裁選出汚職事件の被告ヌヌン・ヌルバエティに対して禁錮2年半の実刑判決。

15日▶マルク州ボソで住民間の紛争から暴動が発生, 51人がけが。

▶朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の金永南最高人民会議常任委員会委員長, 来訪。

19日▶大統領, ティモール・レステを訪問(~20日)。独立10周年記念式典に出席。

22日▶カヴァコ・シルヴァ・ポルトガル大統領, 来訪。同国元首の来訪は初。

23日▶ゴロンタロ高検, ファエル・ムハマッド前州知事を汚職事件の容疑者に指定。

27日▶米国歌手レディー・ガガのジャカルタ公演が中止に。イスラーム主義団体などが「反倫理的」として中止を求めていた。

▶ランブン州メスジで農園企業との土地紛争から住民による暴動が発生。

29日▶大統領, 5項目からなる補助金付石油燃料の消費削減策を発表。

6月1日▶汚職撲滅委員会, ミランダ・グルトムを中銀上級副総裁選出汚職事件の容疑者として逮捕。

4日▶憲法裁, 2009年鉱物・石炭鉱業法52条を違憲とする判決。

10日▶サリム・グループの創業者リム・シュウリオン, 死去。ジャカルタ暴動後の滞在先シンガポールで埋葬される。

13日▶汚職撲滅委員会, 東南アジア競技大会選手宿舎建設汚職事件の被告ナザルディン

の妻で逃亡していたネネン・スリ・ワヒュニ容疑者をジャカルタで逮捕。

▶大統領, 空席となっていた保健相, 投資調整庁長官などを新たに任命。

15日▶大統領, メキシコ, ブラジル, エクアドル歴訪に出発(~26日)。メキシコでG20に, ブラジルで国連持続可能な開発会議に出席。20日, メキシコで野田首相と初会談。

19日▶国会第11委員会, 金融サービス監督庁(OJK)理事を選出, ムリアマン・ハダド中銀副総裁を長官に選出。

7月1日▶ゴルカル党全国幹部会議の指名を受けて党首のアプリザル・バクリが2014年大統領選への立候補を宣言。

5日▶ジャカルタ高裁, 大蔵省租税総局職員ガウス・タンブナンに対して禁錮8年の実刑判決。

11日▶ジャカルタ特別州知事選が行われ, 1位のジョコ・ウィドドと2位の現職ファウジ・ボウォによる決選投票へ。

12日▶政府, 韓国との間で自由貿易協定についての協議を開始。

16日▶大統領, プノンペンでのASEAN外相会議で史上初めて共同声明が発表されなかったことに対して, マルティ外相に各国との調整を行うよう指示。20日, ホー・ナムホン・カンボジア外相がASEAN統一見解を発表。

18日▶中銀, 商業銀行の40%所有制限政策を出す。

27日▶最高裁, センチュリー銀行偽造L/C発行疑惑事件の被告ムハマド・ミスバクフン元福祉正義党議員に逆転無罪の判決。

31日▶憲法裁, 鉱山会社ニューモント・ヌサトゥンガラ社の株式を大蔵省が国会の承認なく取得したことに対して違憲判決。

8月7日▶大統領, 土地取用法の実施に関する大統領令2012年第71号に署名。

10日▶中銀、銀行間金利の下限である Fas-BI 金利を3.75%から4%に引き上げ。

▶楊潔篪中国外相、来訪。マルティ外相と会談し、南シナ海問題の外交的解決に合意。

13日▶大蔵相、大豆の輸入関税を一時的に撤廃(年末まで)。

16日▶大統領、独立記念日演説を行う。また、2013年度予算案を国会に提出。

17日▶汚職撲滅委員会、スマラン汚職裁とポンティアナック汚職裁の特別判事2人を収賄容疑で逮捕。

26日▶東ジャワ州マドゥラ島のサンパンでスンニ派住民がシーア派住民宅に放火。シーア派住民2人が死亡、数百人が避難。

28日▶国会でジョグジャカルタ特別州法案が可決成立。

29日▶憲法裁、総選挙法の一部条項に違憲判決。

31日▶警察テロ対策チーム、中ジャワ州ソロ市でテロ容疑者2人を射殺。9月22～23日にもソロ市内で9人の容疑者を逮捕。

▶エネルギー・鉱物資源省、産業向けガス価格の50%引き上げの承認を発表。

9月1日▶農園、鉱業部門での補助金付石油燃料使用が禁止される。

4日▶クリントン米国務長官、来訪。南シナ海問題に対する政府の努力を評価。

5日▶大統領、モンゴル、ロシアを歴訪(～10日)。ロシアではAPEC首脳会議に出席。

7日▶2014年総選挙参加政党の登録申請が締め切られる。46政党が申請書類を提出するも、12政党は書類不備で申請不許可に。

▶汚職撲滅委員会、ゴルカル党国会議員ズルカルナエン・ジャバルを宗教省コーラン調達汚職事件の容疑者として逮捕。

12日▶汚職撲滅委員会、民主主義者党幹部で企業家のハルタティ・ムルダヤを中スラ

ウェシ州ブオル県知事に対する贈賄事件の容疑で逮捕。

▶最高裁、エネルギー・鉱物資源相令2012年7号について、鉱石輸出を制限した条項などを無効とする判決。

14日▶国家警察、汚職撲滅委員会に出向中の捜査官20人を任期延期要請にもかかわらず引き上げると発表。

17日▶国会、2013年末までに電気料金を15%引き上げること同意。

19日▶ダイハツ工業、低価格エコカー用の新型車を発表。

20日▶ジャカルタ特別州知事選決選投票が行われ、ジョコ・ウィドドが当選。

22日▶大統領、国連総会出席のためアメリカを訪問(～31日)。

27日▶ジャカルタ汚職裁、中銀上級副総裁選出汚職事件の被告ミランダ・グルトムに対して禁錮3年の実刑判決。

28日▶ランブン州東ランブン県で住民間の衝突が発生、住宅28軒が焼失などの被害。

10月5日▶警察、運転シミュレーター調達汚職事件の捜査チーム代表で警察出身の汚職撲滅委員会捜査官ノベル・バスウェダンを8年前の違法捜査の容疑者に指定。

8日▶運転シミュレーター調達汚職事件を発端とする汚職撲滅委員会と警察の対立に対して大統領が声明を発表、事件の捜査を汚職撲滅委員会が担当するよう指示。

▶第4回日本インドネシア経済合同フォーラム、東京で開催。翌9日、首都圏投資促進特別地域(MPA)の第3回運営委員会が開催され、45件・総額3.4兆^{ルピア}のMPAマスタープランを承認。

12日▶バリ島爆弾テロ事件10周年の記念式典が開催され、ギラード豪首相、ハワード元豪首相らと被害者家族が出席。

18日▶ジャカルタ汚職裁，国民信託党議員
ワ・オデ・スルハヤティ被告に対して予算委
員会での収賄罪で禁錮6年の実刑判決。

▶国会で食料法案が可決成立。

22日▶課税最低限の引き上げに関する大蔵
相令が出される。

23日▶国会，2013年予算法案を可決。

24日▶国会，新たな国家人権委員会委員13
人を選出。

27日▶国会で北カリマンタン州設置法が可
決成立。34番目の州が誕生。

28日▶ランブン州南ランブン県で原住民と
移住民の間で衝突が発生。14人が死亡。

29日▶小売業のフランチャイズ規制に関す
る商業相令が出される。

30日▶大統領，イギリスとラオスを訪問
(～11月6日)。ラオスでは第9回アジア欧州
会合に出席。

11月3日▶中スラウェシ州ボンで警察テロ対
策チームと住民の間で衝突が発生。

5日▶国営企業担当国務相，国営企業に対
して賄賂を要求した国会議員の名前を国会名
誉評議会場で証言。

7日▶政府，スカルノとモハマッド・ハッ
タの初代正副大統領に国家英雄の称号を授与。

8日▶ジャカルタ汚職裁，収賄などの罪に
問われた大蔵省租税総局職員ダナ・ウイドヤ
トミカに対して禁錮7年の実刑判決。

9日▶マレーシア警察によるインドネシア
人出稼ぎ労働者暴行事件が発生。

12日▶アチュ・ニアス多国間援助基金
(MDF)とジャワ復興基金(JRF)の解散記念会
議，ジャカルタで開催。

13日▶憲法裁，石油ガス法の上流部門執行
機関(BP Migas)に関する条項を違憲と判断。
同機関は同日をもって解散。

14日▶労働力・移住相，請負・派遣業務に

関する大臣令に署名。

17日▶大統領，カンボジア，パキスタン歴
訪に出発(～23日)。カンボジアではASEAN
首脳会議に，パキスタンでは発展途上8カ国
首脳会議に出席。

22日▶汚職撲滅委員会，ゴルカル党国会議
員ハリス・アンディ・スラフマンを予算委員
会での汚職事件の容疑者に指定。

23日▶中銀，年次総会場で最低自己資本
比率規制案などを発表。

26日▶ジャカルタ総合指数が終値としては
最高値となる4375.17を記録。

▶中銀，2006年中銀令に代わる新たな単一
持株政策(SPP)を決定。

27日▶パプア州ラニー・ジャヤ県で警察署
が襲撃され，警官3人が死亡。

12月3日▶汚職撲滅委員会，警察庁交通局運
転シミュレーター調達汚職疑惑事件でジョ
コ・スシロ警察監察総監を逮捕。

5日▶大蔵相，セーフガードとして小麦粉
に暫定的輸入税を課すことを決定。

6日▶汚職撲滅委員会，アンディ・マララ
ンゲン青年・スポーツ担当国務相をハンバラ
ン総合体育施設建設汚職事件の容疑者に指定。
翌日，同相は辞任。

11日▶アフマド・ヤamani最高裁判事，麻薬
事件被告に対する減刑判決が不適當だったと
して最高裁名誉評議会により懲戒免職処分に。

14日▶商業相，国内加工を促すためスズ輸
出に関する新規則を決定。

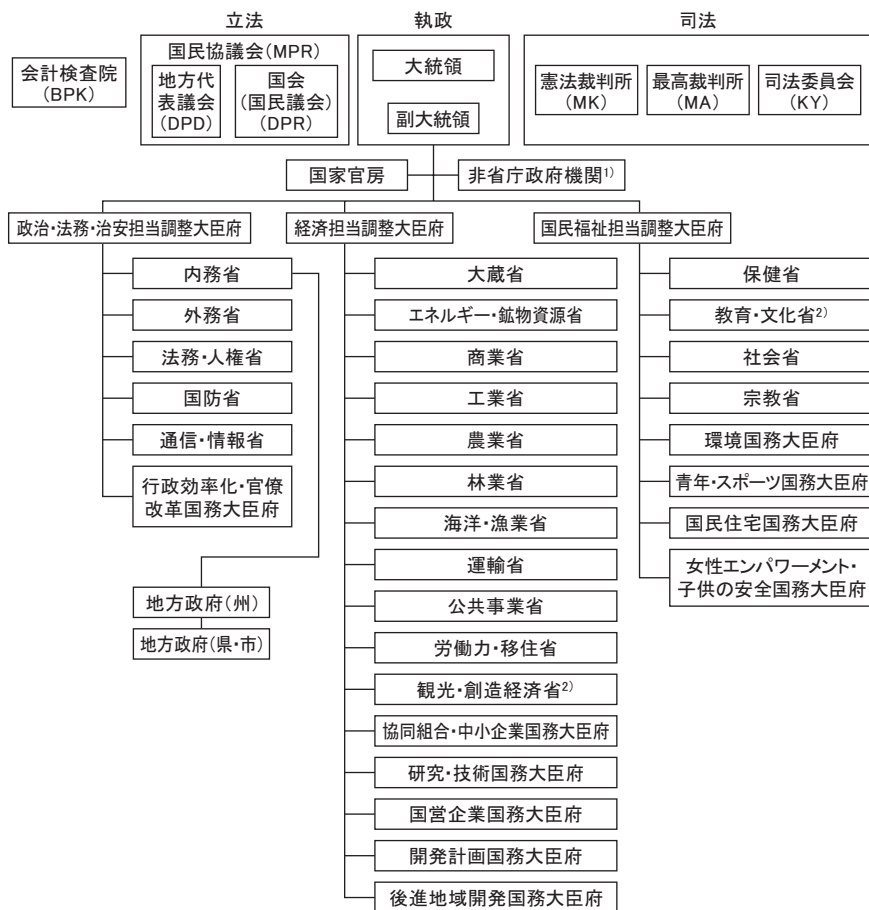
17日▶大統領，海軍参謀長にマルセティヨ
を，空軍参謀長にイダ・バグス・プトウ・
ドゥニアを任命。

20日▶国営セメント会社の再編が完了。持
株会社としてセメン・インドネシア社が発足。

▶マルク州ボンで警察とテロ容疑者の間で
銃撃戦があり，警官4人が死亡。

参考資料 インドネシア 2012年

① 国家機構図(2012年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研修所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 観光・創造経済省は、2011年10月の内閣改造で、文化・観光省から組織改編されて設置された。文化政策は国家教育省に移管され、同省は教育・文化省に組織改編された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2012年12月未現在)

(2009年10月21日発表、22日発足/2011年10月19日改造)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長
副大統領	Boediono	1943	学者	中銀総裁、経済担当調整相、大蔵相
〔調整大臣〕				
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	1950	国軍(退役)	国軍司令官、空軍参謀長
経済担当調整大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 党首、国家官房長官、運輸相
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	1949	Golkar	国会議長、Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	内閣官房長官
〔各省大臣〕				
内務大臣	Gamawan Fauzi	1957	地方首長	西スマトラ州知事、ソロク県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	1963	官僚	国連代表部大使、在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	エネルギー・鉱物資源相、国防研修所副所長
法務・人権大臣 ⁴⁾	Amir Syamsuddin	1941	PD	弁護士、民主主義者党顧問会議事務局長
大蔵大臣	Agus DW Martowardojo ³⁾	1956	銀行家	マンディリ銀行頭取
エネルギー・鉱物資源大臣 ⁴⁾	Jero Wacik	1949	PD	文化・観光相、PD 副幹事長、観光業
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Gita Irawan Wirjawan	1965	実業家	投資調整庁長官、JP モルガン・インドネシア支社社長
農業大臣	Suswono	1959	PKS	PKS 副幹事長、ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣 ¹⁾	Evert Erenst Mangindaan	1944	PD(国軍退役)	行政効率化・官僚改革担当国務相、PD 幹事長、北スラウェシ州知事
海洋・漁業大臣 ⁴⁾	Sharif Cicip Sutardjo	1948	Golkar(実業家)	ゴルカル党副党首、Ariobimo Perkasa グループ代表、インドネシア商工会議所副会頭、青年商工会議所会頭
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Nafsiah Mboi ²⁾⁵⁾	1940	専門家	小児科医、世界保健機構女性健康局長、国家女性委員会副委員長
教育・文化大臣	Mohammad Nuh	1959	学者	通信・情報相、11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Suryadharma Ali	1956	PPP	協同組合・中小企業担当国務相、PPP 党首
観光・創造経済大臣 ⁴⁾	Mari Elka Pangestu ²⁾	1956	学者(華人)	商業相、国際戦略問題研究所理事
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	1961	PKS	PKS 党首
〔国務大臣〕				
研究・技術担当国務大臣 ⁴⁾	Gusti Muhammad Hatta	1952	学者	環境担当国務相、ランブン・マンクラット大学第1副学長、森林学部教授
協同組合・中小企業担当国務大臣	Syarifuddin Hasan	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Balthasar Kambuaya	1956	学者	チェンドラワシ大学学長・経済学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣	Linda Amalia Sari ²⁾	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当国務大臣 ⁴⁾	Azwar Abubakar	1952	PAN	国会議員、アチェ特別州知事代行、アチェ副知事
後進地域開発担当国務大臣	A Helmy Faishal Zaini	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当国務大臣	Armida Alisjahbana ²⁾	1960	学者	バジャジャラン大学経済・開発学部副学部長
(国家開発企画庁長官)				
国営企業担当国務大臣 ⁴⁾	Dahlan Iskan	1951	民間	国営電力会社 PLN 社長、ジャワ・ポス・グループ代表、ジャーナリスト
青年・スポーツ担当国務大臣	未定 ⁶⁾			
国民住宅担当国務大臣 ⁴⁾	Djan Faridz	1950	PPP	地方代表議会(DPD)議員、NU ジャカルタ支部長、PT Prriamayasa Djan International 社長
〔閣僚級〕				
内閣官房長官	Dipo Alam	1949	官僚	発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長、経済担当調整大臣府審議官
国家情報庁(BIN)長官 ⁴⁾	Marciano Norman	1954	国軍(陸軍中將)	大統領親衛隊司令官、ジャカルタ地方軍管区司令官
投資調整庁(BKPM)長官	Chatib Basri ⁵⁾	1965	学者	インドネシア大学社会経済研究所長、国家経済委員会副委員長
開発監督・管理大統領作業ユニット(UK4)長官	Kuntoro Mangkusubroto	1947	官僚	アチェ・ニアス復興・再建庁長官、国営電力会社 PLN 社長、鉱業エネルギー相

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党、PKS: 福祉正義党、PAN: 国民信託党、PPP: 開発統一党、PKB: 民族覚醒党、Golkar: ゴルカル党。2) 女性閣僚。3) スリ・ムルヤニが世界銀行専務理事に就任するために蔵相を辞任したことにもない、2010年5月20日に就任。4) 2011年10月19日に実施された内閣改造で交替した閣僚ポスト。5) 2012年6月13日任命。保健相の交替は前任者が病氣療養を理由に2012年4月26日に辞任したことに伴うもの。6) Andi Alfian Mallarangeng が汚職容疑で2012年12月7日に辞任したため。

③ 国家機構主要名簿

(2012年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Susilo Bambang Yudhoyono Boediono	政治・治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長 インドネシア銀行総裁、経済担当調整相
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Muhamad Taufiq Kiemas Marzuki Alie Irman Gusman	国民議会議員(闘争民主党最高顧問会議議長) 民主主義者党顧問会議副議長 西スマトラ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Moh. Mahfud MD Muhammad Hatta Ali H. Eman Suparman	インドネシア・イスラーム大学教授、国防相 最高裁判所副長官、デンパサール高等裁判所長官 バジャジャラン大学教授
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Hadi Poernomo	国家情報庁(BIN)、大蔵省租税総局長
主要機関 インドネシア銀行(BI)総裁 最高検察庁検事総長 汚職撲滅委員会(KPK)委員長 総選挙委員会(KPU)委員長 国家人権委員会(Komnas HAM)委員長	Darmin Nasution Basrief Arief Abraham Samad Husni Kamil Manik (未選出)	大蔵省租税総局長、資本市場・金融機関監督庁長官 最高検察庁次長検事、ジャカルタ高等検察庁検事長 弁護士、汚職撲滅 NGO 活動家 西スマトラ州総選挙委員会委員
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Agus Suhartono 海軍大将 Pramono Edhie Wibowo 陸軍大将 Marsetyo 海軍大将 Ida Bagus Putu Dunia 空軍大将 Timur Pradopo 警察大将	海軍参謀長、海軍兵学校1978年卒 陸軍戦略予備軍(Kostrad)司令官、陸軍士官学校1980年卒 海軍副参謀長、海軍兵学校1981年卒 国軍指揮・幕僚学校長、空軍士官学校1981年卒 治安維持庁長官、ジャカルタ州警察本部長

④ 政党主要名簿

(2012年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数560)	党首 幹事長	備考
民主主義者党 (PD)	148	Anas Urbaningrum Edhie Baskoro Yudhoyono	実質的にはスシロ・バンバン・ユド ヨノ大統領の政党
ゴルカル党 (Golkar)	106	H. Aburizal Bakrie Idrus Marham	スハルト時代の与党
闘争民主党 (PDIP)	94	Megawati Soekarnoputri Tjahjo Kumolo	スカルノ初代大統領設立の国民党の 流れをくむ世俗系政党
福祉正義党 (PKS)	57	Tjahjo Kumolo Anis Matta	民主化後に誕生したイスラーム主義 政党
国民信託党 (PAN)	46	M. Hatta Rajasa Taufik Kurniawan	イスラーム組織ムハマディヤを支持 基盤とする政党
開発統一党 (PPP)	38	H. Suryadharma Ali H. M. Romahurmuzyi	スハルト時代のイスラーム系野党
民族覚醒党 (PKB)	28	Muhaimin Iskandar Imam Nahrawi	イスラーム組織ナフダトゥール・ウ ラマを支持基盤とする政党
グリンドラ党 (Gerindra) (大インドネシア運動党)	26	Suhardi Ahmad Muzani	実質的にはプラボウォ・スビアント 元陸軍特殊部隊司令官の政党
ハヌラ党 (Hanura) (民衆の真心党)	17	Wiranto Dossy Iskandar Prasetyo	ウィラント元国軍司令官が設立した 政党

主要統計 インドネシア 2012年

1 基礎統計

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
人口 ¹⁾ (100万人)	224.23	227.58	230.98	234.43	237.64	243.74	-
労働力人口 ²⁾ (100万人)	106.39	109.94	111.95	113.83	116.53	117.37	118.05
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	6.6	6.6	11.1	2.8	7.0	3.8	4.3
失業率(%)	10.3	9.1	8.4	7.9	7.1	6.6	6.1
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	9,159.3	9,141.0	9,699.0	10,389.9	9,090.4	8,770.4	9,386.6

(注) 1)人口は2010年の人口センサスを除き、中央統計庁(BPS)による推計値。2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料: BPS, *Trends of Selected Socio-Economic Indicators of Indonesia*, November 2012; IMF, *International Financial Statistics*, ウェブ版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾	2012 ²⁾
民間消費支出	2,510,504	2,999,957	3,290,996	3,643,425	4,053,364	4,496,373
政府消費支出	329,760	416,867	537,588	587,283	668,583	732,345
総固定資本形成	985,627	1,370,717	1,744,357	2,064,994	2,372,766	2,733,180
在庫変動	-1,053	5,822	-7,264	18,364	70,774	178,190
統計誤差	-33,647	103,109	-116,791	24,732	152,544	229,940
財・サービス輸出	1,162,974	1,475,119	1,354,410	1,584,674	1,955,821	1,999,380
財・サービス輸入(-)	1,003,271	1,422,902	1,197,093	1,476,620	1,851,070	2,127,545
国内総生産(GDP)	3,950,893	4,948,688	5,606,203	6,446,852	7,422,781	8,241,864
海外純要素所得	-162,485	-175,865	-196,220	-180,969	-211,689	-239,186
国民総生産(GNP)	3,788,409	4,772,823	5,409,984	6,265,883	7,211,092	8,002,678
国民所得	3,478,675	4,421,344	4,914,841	5,718,347	6,660,228	7,544,148

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2007	2008	2009	2010	2011 ¹⁾	2012 ²⁾
農業・漁業・林業	271,509	284,619	295,884	304,777	315,037	327,550
鉱業・採石	171,278	172,496	180,201	187,153	189,761	192,585
製造業	538,085	557,764	570,103	597,135	633,782	670,109
電気・ガス・水道	13,517	14,994	17,137	18,050	18,921	20,132
建設	121,809	131,010	140,268	150,022	159,993	171,997
卸売・小売・ホテル・飲食	340,437	363,818	368,463	400,475	437,200	472,646
運輸・通信	142,327	165,906	192,199	217,980	241,298	265,379
金融・不動産賃貸	183,659	198,800	209,163	221,024	236,147	253,022
サービス	181,706	193,049	205,434	217,842	232,538	244,720
国内総生産(GDP)	1,964,327	2,082,456	2,178,851	2,314,459	2,464,677	2,618,139
非石油・ガスGDP	1,821,758	1,939,626	2,036,685	2,171,114	2,322,764	2,480,956
実質GDP成長率(%)	6.3	6.0	4.6	6.2	6.5	6.2
非石油・ガスGDP成長率(%)	6.9	6.5	5.0	6.6	7.0	6.8

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

		2010				2011				2012			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
			%		%		%		%		%		%
日 本		25,487	16.1	16,785	12.4	32,495	16.2	19,374	11.0	28,914	15.4	22,644	11.9
中 国		15,575	9.9	20,661	15.3	23,334	11.6	26,198	14.9	21,567	11.5	29,501	15.5
韓 国		12,522	7.9	7,709	5.7	14,660	7.3	12,300	7.0	14,019	7.5	12,039	6.3
台 湾		4,784	3.0	3,225	2.4	6,488	3.2	4,327	2.5	6,146	3.3	4,759	2.5
香 港		2,485	1.6	1,835	1.4	3,179	1.6	2,412	1.4	2,637	1.4	1,898	1.0
A S E A N		33,646	21.3	39,303	29.0	39,665	19.8	52,883	30.0	40,409	21.5	55,287	29.1
シンガポール		14,098	8.9	20,527	15.2	16,437	8.2	27,187	15.4	16,060	8.5	27,164	14.3
マレーシア		9,332	5.9	8,764	6.5	10,902	5.4	11,051	6.3	11,069	5.9	12,941	6.8
タイ		4,547	2.9	7,459	5.5	5,563	2.8	10,314	5.9	6,562	3.5	11,346	6.0
フィリピン		3,171	2.0	670	0.5	3,717	1.9	846	0.5	3,611	1.9	802	0.4
アメリカ		14,238	9.0	7,878	5.8	16,739	8.3	9,516	5.4	14,733	7.8	9,697	5.1
E U		16,812	10.6	9,672	7.1	20,309	10.1	12,100	6.9	17,863	9.5	13,602	7.2
オーストラリア		4,339	2.7	4,215	3.1	5,670	2.8	5,045	2.9	4,662	2.5	5,026	2.6
その他の		28,186	17.8	24,040	17.8	38,248	19.0	32,046	18.2	37,195	19.8	35,773	18.8
合 計		158,074	100.0	135,323	100.0	200,788	100.0	176,201	100.0	188,146	100.0	190,225	100.0

(注) 1) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。

2) 輸出額は本船渡条件(FOB)価格、輸入額は運賃・保険料込み条件(CIF)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, ウェブ版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

		2007	2008	2009	2010	2011	2012
貿易収支		32,753	22,916	30,932	30,627	34,783	8,417
輸出		118,014	139,606	119,646	158,074	200,788	188,146
輸入		-85,261	-116,690	-88,714	-127,447	-166,005	-179,729
サービス収支		-11,841	-12,998	-9,741	-9,324	-10,632	-10,770
所得収支		-15,525	-15,155	-15,140	-20,790	-26,676	-25,839
経常移転収支		5,104	5,364	4,578	4,630	4,211	4,009
経常収支		10,491	126	10,628	5,144	1,685	-24,183
資本収支		547	294	96	50	33	37
金融収支		3,045	-2,126	4,756	26,571	13,534	24,873
直接投資		2,253	3,419	2,628	11,106	11,528	14,430
間接投資		5,567	1,764	10,336	13,202	3,806	9,196
その他の投資		-4,775	-7,309	-8,028	2,262	-1,801	1,248
誤差・脱漏		-1,368	-238	-2,975	-1,480	-3,395	-563
総合収支		12,715	-1,945	12,506	30,285	11,857	165
外貨準備残高		56,920	51,639	66,105	96,207	110,123	112,781
経常収支/GDP(%)		2.4	0.0	2.0	0.7	0.2	-2.8
デットサービス比率(%)		18.3	17.2	21.1	19.8	21.3	35.3

(注) デットサービス比率(債務償還比率[DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2013

2013年のインドネシア

国内政治 p.101

経 済 p.108

対外関係 p.116

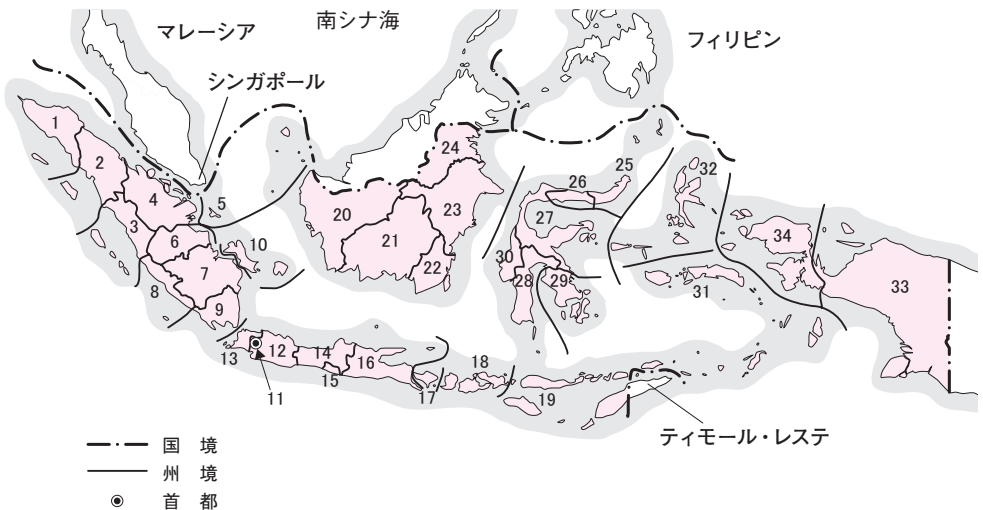
重要日誌 p.120

参考資料 p.124

主要統計 p.127

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億4859万人(2013年推計値)	元首	スシロ・バンバン・ユドヨノ大統領(2004年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=10,461.2ルピア, 2013年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| (2009年4月に改称) | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | (2012年新設) | 33. パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |

双子の赤字拡大が招いた景気の減速

かわ むら こう いち ひがし かた たか ゆき
川村 晃一・東方 孝之

概況

2013年にニュースをもっとも賑わしたのは、またもや汚職事件であった。最大与党の民主主義者党と、それと連立を組む福祉正義党の党首がいずれも汚職事件で摘発された。さらに、憲法裁判所の長官までもが汚職で逮捕された。これらの2政党や憲法裁判所は、民主化後に新たに生まれた組織で、汚職の蔓延する政界にあって例外的にクリーンであると思われていた。そのトップが次々と汚職容疑で検挙されるというニュースは、国民を大きく失望させた。憲法裁判所長官の汚職摘発は、地方で政治経済を牛耳っていた一族の支配体制にメスを入れることにも繋がった。これら汚職事件の捜査を続ける汚職撲滅委員会が、唯一国民の信頼を繋ぎ止めている国家機関である。また、2014年の議会選と大統領選に向けた準備が進められるなかで、大統領候補擁立に向けた各党の動きも活発化した。

経済成長率は4年ぶりに6%を下回り、失業率と貧困者比率が増加に転じている。経常収支赤字と財政収支赤字という双子の赤字を抱えているという不安材料から、アメリカの量的金融緩和策の縮小案が発表されると、インドネシアからも資本が流出し、対ドル為替レートは大きく減価した。一時はアジア通貨危機の再来を心配する声もあがったが、8月以降、政府による経済政策パッケージ、中央銀行による金融引き締め策、また、日本などとの二国間通貨スワップ協定の延長・拡大といった政策が実施され、危機的状況に陥ることはなかった。政府はようやく財政赤字削減のため補助金付き石油燃料価格の引き上げに踏み切ったが、そこに過去の輸入規制策とルピア安の影響による大豆などの農産物価格の上昇が重なり、年間では2008年以来となる高いインフレ率を記録した。しかし、自動車の年間販売台数は120万台を超えて記録を更新するなど民間消費は堅調である。

国内政治

設立10年目を迎えた汚職撲滅委員会

2013年12月、汚職撲滅委員会(KPK)が設立10周年を迎えた。1998年の民主化後、公正な社会と清廉な政府の実現を求める国民の声に押されて設立された同委員会は、事件の捜査から、容疑者の逮捕、公訴までを含む強い権限と高い独立性を背景に、政府高官の関与する汚職事件を次々と摘発してきた。2004年に就任したスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領が汚職撲滅を政権公約の目玉に掲げたこともあり、独立以来ほぼ野放しだった政府部内での汚職が次々と暴かれるようになった。

この10年間に、汚職撲滅委員会によって公訴された汚職容疑者は396人にのぼる。このなかでもっとも多いのは公務員の114人であるが、それに次いで多いのが国会・地方議会議員の73人である。政治任命職である大臣・長官は11人が、地方の公選職である州知事、県知事、市長は45人が逮捕・起訴されている。汚職撲滅委員会の活動に対する国内外の評価も高い。同委員会が警察内部の汚職疑惑に切り込もうとして警察から組織潰しの圧力をかけられた際には、市民によるインターネットを通じた支援キャンペーンが展開され、世論の力で同委員会を守った。海外からも、汚職撲滅に継続的に取り組む姿勢に対して賞賛の声があがり、7月に汚職撲滅委員会は「アジアのノーベル賞」といわれるマグサイサイ賞を受賞した。

2013年も、63件の事件が汚職撲滅委員会の捜査によって摘発された。それらの事件で逮捕された容疑者は、行政府の高官や官僚だけでなく、立法府の政治家、司法府の裁判官、さらには地方自治体の首長など、あらゆる部門・レベルの公職者に広がっている。このことは、汚職対策が政権によって真剣に取り組まれている一方で、いまだに汚職行為が国家機構のなかに根深く組み込まれていることを物語っている。

政党党首の汚職摘発

2013年に汚職容疑で訴追を受けた政治家は8人である。このうち2人は、政権を支えるべき最大与党と連立与党の党首であった。最大与党の民主主義者党では、青年・スポーツ担当国務相府が管轄する複数のプロジェクトをめぐって党幹部が贈収賄や公金横領などに関与していたことが2011年に発覚し、2012年12月にはユドヨノの後継候補と目されていたアンディ・マラランゲン同国務相が現役閣僚と

しては史上初めて汚職容疑者に指定された。この汚職事件に絡んだ資金は、アナス・ウルバニングルム同党党首にも流れていたことが捜査段階で明らかになりつつあったため、アナス党首にも捜査のメスが入るのは時間の問題だった。2月22日、汚職撲滅委員会は、22億ルピアを収賄したとしてアナスを汚職容疑者に指定した。これに対して、アナスは容疑を否認したが、党首は辞任せざるをえなかった。その後も捜査は続けられ、2014年1月10日、アナスはこのほかに2件の汚職事件に関与したとして汚職撲滅委員会に逮捕された。

アナスの容疑者指定と時を同じくして発覚したのが、ルトフィ・ハサン・イシャク福祉正義党党首が関与した汚職事件である。農業省による輸入牛肉の割当量をめぐって便宜を図る見返りに輸入業者から金銭を受領していたとして、汚職撲滅委員会は1月31日にルトフィ党首を逮捕した。ルトフィは、牛肉輸入業者から計400億ルピアを受け取るようになっていたとされている。ルトフィ逮捕をうけ、福祉正義党は党首の交代を発表せざるをえなかった。

この2つの事件は、政権中枢で汚職が蔓延していることを白日の下にさらす結果となった。汚職撲滅を選挙公約の柱に掲げていたユドヨノ政権に対する国民の信頼は大きく揺らいだ。これら2つの政党は民主化後に新しく設立され、古い政治体質とは無縁のクリーンな政党として2004年、2009年の総選挙で有権者の支持を集めて躍進した政党ただだけに、国民の間では政党や政治家に対する不信感も高まった。福祉正義党の汚職事件の場合は、ルトフィ党首の友人で党と業者の間で資金のやり取りを行っていたアフマド・ファタナが、複数の女優やモデルなどに多額の収賄資金を渡していたことも明らかになっており、イスラームの「宣教政党」として有権者の信仰心に訴えていた福祉正義党のイメージも大きく傷つくことになった。

しかも、これらの汚職事件はさらなる広がりを見せる気配がある。2014年1月に逮捕された民主主義者党前党首のアナスは、ユドヨノ大統領の次男で同党幹事長のエディ・バスコロが汚職に関与していたことを匂わず発言をしている。汚職撲滅委員会も、アナス以外にも汚職に関与している公職者がいるとみて捜査を続けている。農業省の汚職事件も、ルトフィ福祉正義党前党首の逮捕では終わらない可能性がある。農業省では、2004年のユドヨノ政権発足時から福祉正義党出身の政治家が大臣を務めており、以前から農業省の予算や事業から同党が活動資金を調達していると噂されていた。ルトフィの逮捕を契機にほかの党幹部が関与した汚職事件が明るみに出る可能性もあり、すでに後任のアニス・マッタ党首やヒ

ルミ・アミヌディン党最高顧問会議議長らの名前が取り沙汰されている。

憲法裁判所の危機——長官の汚職逮捕と国民の信頼低下——

政党党首2人の汚職摘発だけでも十分に衝撃的なニュースであったが、10月にはそれをさらに上回るような汚職事件が明るみに出た。それが、アキル・モフタル憲法裁判所長官の収賄現場での現行犯逮捕である。

憲法裁判所は、1998年の民主化後に三権分立を確立すべく2003年に設置された新しい国家機関である。憲法裁判所は、一般の裁判所とは別に設置され、具体的な事件に関係なく法令の違憲性を直接判断する権限を有している。また、憲法裁判所は、違憲審査権だけでなく、国家機関の間で権限に関する争いがあった場合に司法判断を下したり(機関訴訟)、選挙結果の有効性や政党の解散を決定したり、国会が可決した大統領弾劾提案の法的妥当性を審議したりするなど、高度に政治的な決定を行う権限を与えられている。憲法裁判所の判事は、大統領、国会、最高裁判所がそれぞれ3人ずつを任命することになっており、特定の国家機関の影響力が過大にならないよう配慮されている。判事の任期は5年で、1度のみ再任が可能である。長官は判事による互選で決定する。

この憲法裁判所は、2003年に設置されて以来、積極的にその権限を行使し、多くの法律に対して違憲判決を下してきた。それらのなかには、選挙制度に関する対立や混乱に対して画期的な解釈を示して問題を収束させたり、人権規定に不備がある旧法を破棄して基本的人権の保障や法の支配の確立に貢献したりした判決が多く含まれており、インドネシアの民主化において憲法裁判所が果たした役割は非常に大きかった。選挙結果の有効性や不服申立を審査する裁判においても、憲法裁判所が中立的な立場から判断を下し、選挙後の混乱を未然に防止してきた。憲法裁判所の判事も、一般裁判所のキャリア判事とは異なり、社会的に評価の高い、クリーンな人物が就任してきたことから、汚職問題とは無縁と考えられてきた。そのため、国民の憲法裁判所に対する信頼も、汚職撲滅委員会とならんで非常に高かった。

国民が強い信頼を寄せていた憲法裁判所で、しかも長官自身が汚職に直接関与していたということで、この事件は国民に強い衝撃を与えた。アキル長官に対する容疑は、地方首長直接選挙の結果をめぐるどの候補が当選したのかが争われた裁判で、有利な判決を引き出そうとした当事者から賄賂を受け取ったというものである。逮捕に直接つながったのは、2013年9月に行われた中カリマンタン州

グヌン・マス県知事選挙の結果をめぐって、負けた候補者が不正行為を指摘して選挙のやり直しを求めた裁判での汚職疑惑である。この裁判を担当したアキルは、訴えを退けるよう個人的に求めてきた現職県知事ハンビット・ビンティに対して、自ら米ドル紙幣での賄賂を要求し、30億ルピア相当の現金を受け取ったとみられている。憲法裁判所長官と県知事を仲介したゴルカル党の国会議員ハイルン・ニサも、同時に逮捕されている。

これに対して憲法裁判所は、査問委員会にあたる名誉評議会を設置して独自にアキル長官の罪状を調査した。11月1日、名誉評議会はアキルに倫理規定に違反する行為があったことを認めて、アキルの懲戒免職処分を決定した。2014年総選挙を直前に控えて、司法の中立性が疑われるような事件が発生し、憲法裁判所に対する国民の信頼が失墜するという事態に対して、政府も何らかの対応を示すことが求められた。

今回の事件の背景には、アキルが2008年に憲法裁判所判事に就任するまでゴルカル党議員として国会で政治活動を行っていたことや、判事の選任がもっぱら各国家機関に委ねられているため判事の中立性や適格性が必ずしも保証されないこと、判事の日常的な行動を監視する仕組みがなかったことなどがあると指摘された。そこで、ユドヨノ大統領は、緊急の場合に大統領独自の権限によって、法律と同等の効力をもつ政令である法律代行政令を定めて、速やかに憲法裁判所の中立性と信頼性を回復しようとした。その法律代行政令(憲法裁判所に関する法律2003年第24号の第2次改正に関する法律代行政令2013年第1号)では、(1)過去7年間に政党の党員であった人物は憲法裁判所判事に就任できない、(2)司法委員会(最高裁判所の判事を選出・査問する憲法機関)が設置する専門家パネルが各国家機関から提出される判事候補者の適性を審査する、(3)憲法裁判所判事の行動を監視する名誉評議会を常設化する、ことなどが定められた。

法律代行政令は、制定後の会期中に国会で法律として承認されなければならぬため、11月から国会での審議が開始された。法律代行政令を制定する緊急性があったかどうかや、司法委員会の設置する専門家パネルが判事選出で大きな役割を果たすことなどについては連立与党内からも異論が出された。しかし、連立を組む福祉正義党や開発統一党が反対にまわったものの、12月19日、国会の本会議は賛成多数で憲法裁判所に関する法律代行政令を法律化することに同意した。

ところが、同法案に対する弁護士らによる違憲審査請求を審議していた憲法裁判所は、2014年2月13日の判決で、全条文について憲法に反するとの判断を下し

た。そのため、アキル長官逮捕に端を発した憲法裁判所の信頼回復に向けた政府の努力は、憲法裁判所自身の判決によって無に帰してしまった。

バンテン州支配一族の汚職摘発

収賄で現行犯逮捕されたアキル憲法裁判所長官には、地方首長選挙をめぐるもうひとつの裁判での収賄容疑があった。アキルが担当したバンテン州レバック県知事選挙をめぐる不服申立裁判では、敗者となったゴルカル党公認のアミル・ハムザ候補による選挙やり直し請求を認める判決が出されていた。アキルは、公判後にアミル側から10億ルピアを受け取ったとされているが、その現金授受を仲介したのがトゥバグス・ハエリ・ワルダナ(通称ワワン)という人物である。ワワンも、贈賄の容疑で10月2日に汚職撲滅委員会によって逮捕されている。

ワワンは、バンテン州知事ラトゥ・アトゥット・ホシヤの弟で、彼の妻は南タンゲラン市長を務めている。アトゥットとワワンの父親であるハサン・ソヒブ(2011年死去)は、地元暴力組織から建設企業を立ち上げて事業に成功し、政治権力と癒着しながら州内の政治・経済界に強い影響力を持つに至った地方ボスであった。民主化後の地方分権化の流れのなかでバンテン州新設の立役者として辣腕をふるったハサンは、州や県・市自治体の首長や地方議会議員に一族を就任させて州内の政治権力を掌握した。さらには、その政治権力を利用して、自治体の公共事業をハサン一族の経営する企業が落札するように仕向け、州経済をも独占していった。こうしてハサンは、バンテン州に「王朝」ともいわれる一族の支配体制を作り上げた。

ハサン一族は、政治経済権力の独占を通じて巨額の富を蓄積したが、多くの資産が不正行為によって獲得されていることが噂されていた。レバック県知事選挙をめぐる不服申立裁判でアキル憲法裁判所長官に賄賂を贈ったのも、自らの一族の影響下にある候補者を県知事として送り込むためであり、ワワンにアキル長官への贈賄工作を指示したのは、ハサン死去後に一族を束ねていた長女のアトゥット・バンテン州知事だとみられた。汚職撲滅委員会は、この事件を突破口として、バンテン州知事を頂点とするハサン一族による巨大な汚職構造に切り込もうとしたのである。

捜査を進めていた汚職撲滅委員会は、12月にアトゥットをアキル憲法裁判所長官への贈賄およびバンテン州政府の医療機器調達事業における公金横領の容疑で逮捕した。後者の汚職事件では、総額610億ルピアにのぼる予算の不正使用が

あっただけでなく、事業落札業者の多くもハサン一族が所有する企業だとみられている。人的な制約のあるなかで、汚職撲滅委員会がバンテン州のハサン一族支配を背景とする巨大な構造的汚職をどこまで解明できるのか、注目されている。

2014年総選挙に向けた各党の動き

2013年は、2014年4月の議会選挙、7月の大統領選挙に向けた動きが本格化しはじめた年であった。1月8日には、総選挙参加を申請していた46政党の資格審査が終わり、総選挙委員会(KPU)から国会選挙に参加する10政党ならびにアチェ州地方議会選挙のみに参加する3地方政党を認可したことが発表された。その後、総選挙委員会の決定を不服として総選挙監視庁(Bawaslu)、および高等行政裁判所に提訴した政党のうち、月星党と公正統一党の2政党については3月に追加で総選挙への参加が認められ、合計12政党が2014年総選挙で国会の議席を争うことになった(参考資料④参照)。これは、民主化後に実施された過去3回の選挙でもっとも少ない参加政党数である。この12政党のうち、2009～2014年議会期の国会で議席を有しているのは9政党にのぼり、過去に一度も総選挙に参加したことのない新党は民主国民党のわずか1政党だけである。つまり、2014年総選挙は、小政党や新党にとっては参入障壁が非常に高かったといえる。

小政党や新党の参加が抑制され、総選挙参加政党数が減少したのは、政党の設立と選挙参加のための要件が厳格化されたためである。たとえば、改正政党法(法律2011年第2号)では、政党設立の条件が、「すべての州、および各州内の4分の3の県・市、および当該県・市内の半数の郡」に執行部が設置されていることが必要になり、前回選挙時の「60%の州、50%の県・市、25%の郡」という条件よりも厳しくなった。総選挙に参加できる政党の条件も厳格化され、総選挙法(法律2012年第8号)では、執行部が設置されている自治体の数が、前回選挙時の「3分の2の州および当該州内の3分の2の県・市、当該県・市内の3分の2の郡」から、政党設立条件と同等に引き上げられた。

総選挙法では、議席を獲得するために必要な最低得票率(いわゆる代表阻止条項)も2009年総選挙時の2.5%から3.5%に引き上げられている。これらの変更は、政党の数を削減して、安定した議会運営と執政府・立法府関係を可能にすることを目指したものである。インドネシアでは、民主化後に多数の政党が設立されて選挙に参加し、議席を獲得してきたため、議会が多党化した。その結果、法案の審議が長期化、複雑化した。また、安定政権を樹立するには多数の政党で連立を

組まざるをえなかったため、大統領による政権運営も困難であった。そのため、選挙のたびに政党設立や選挙参加の要件が少しずつ厳格化されてきている。ただし、今回の制度変更がどの程度政党数の削減に効果があるかは不明である。

総選挙参加政党が決定したことを受け、各党の動きも本格化した。与党の民主主義者党は、次世代のリーダーと目されていたアナス党首を含む党幹部が汚職事件に関与していたことが次々と発覚したことで世論調査での支持率を大きく減らし、党内は混乱した。アナス辞任後の党首には、最高顧問会議議長だったユドヨノ自身が就任するほかに、党内に有力な次期大統領候補もいない。窮した民主主義者党は、国民の関心を引くことをねらって、党内外から大統領選への立候補者を募り、党内予備選での勝者を正式な候補者とするという方式を採用することにした。9月には11人が予備選に参戦することを表明し、党の公認をめぐる2014年4月の議会選後まで争うことになった。

ゴルカル党のアプリザル・バクリ党首は、2012年7月に党の正式な大統領候補として擁立されることがすでに決まっている。しかし、世論調査における支持率は1桁台に低迷しており、党内からはバクリ党首では勝てないという不満が表出している。かわりにユドヨノ第1期政権で副大統領を務めたユスフ・カラ前党首を擁立しようという動きがあるなど、党内は必ずしも一枚岩ではない。

自らが設立したグリンドラ党からの立候補を目指すプラボウォ・スピアントも、豊富な資金力を活かした選挙運動を全国的に展開している。元陸軍高級将校ゆえの実行力・決断力の高さやポピュリスト的な政策をアピールして支持を集めつつあり、世論調査では支持率15%前後で常に2位の位置につけている。

しかし、これら旧来のエリートをおさえて突出した人気を誇っているのがジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)ジャカルタ首都特別州知事である。企業家出身のジョコウィは、中ジャワ州ソロ市長時代の市政改革が評価されて人気が高まり、2012年に市長を辞任して出馬したジャカルタ州知事選では、現職圧倒の有利という前評判を覆して当選した。既存のエリートとは異なり、貧困家庭の出身であるという親しみやすさや、市民の目線に立った政治運営、実行力の高さなどがさらにジョコウィの評判を高めており、いまやジョコウィ人気は全国規模に拡大している。世論調査でも、支持率20~30%で常にトップの人気を維持している。

ところが、ジョコウィ自身は大統領選への出馬に関して何もコメントしていない。それというのも、彼の所属する闘争民主党が大統領候補を正式に決定していないためである。10年ぶりの政権奪還を目指す党内からは、過去2度の大統領選

で敗れているメガワティ・スカルノプトゥリ党首ではなく人気の高いジョコウィを大統領候補に据えようという声があがっているが、党の最終決定権限を握るメガワティは明言を避けている。メガワティや古参幹部らは、あくまでも党首自身が出馬すべきだと考えているようである。ただし、メガワティに対する支持率はきわめて低く、大統領選で当選できる見込みは薄い。メガワティは、闘争民主党の大統領候補は4月議会選後に発表すると述べており、ジョコウィ人気に便乗して議会選で大勝し、その勢いで大統領選に臨むことを目指しているようである。

経 済

4年ぶりに6%を下回った経済成長率

2013年の国内総生産(GDP)の実質成長率は4年ぶりに6%を下回り、5.78%成長となった。中央統計庁の速報値によれば、生産ベースでの成長率への寄与度をみると、卸売・小売・ホテル・飲食業の成長率が鈍化した影響が大きかった。支出ベースでみた実質成長率からは、輸出が前年同期比5.3%増、輸入は同1.2%増と純輸出が大きく増加している一方で、投資は前年同期比4.7%増と2012年の同9.8%増に遠く及ばなかったことが成長率の鈍化に大きく影響している。

2013年9月の貧困者比率は前年同月比で約0.2ポイント減少したものの、3月からは微増に転じて11.47%となった。また、失業率(8月)も2005年から続いていた減少傾向から上昇に転じて6.25%と悪化している。6月、インドネシアはミレニアム開発目標(MDGs)の第1目標(貧困・飢餓の撲滅)について国際的な目標を上回る成果を上げたとして、ほかの37カ国とともに国連食糧農業機関(FAO)により表彰されているが、2014年までに貧困者比率を10%以下にするという第2次ユドヨノ政権の中期開発目標の達成はきわめて困難な状況にある。

通関ベースでみた貿易収支は、2012年に1961年以来となる赤字を記録したが、2013年には赤字額が40億6370万ドルへと拡大した。通関ベースでみた輸出額(本船渡条件、FOB)の内訳によれば、総輸出額は前年比3.9%減の1826億ドルであった(石油ガス輸出は同11.8%減、非石油ガス輸出は同2.0%減)。非石油ガスの輸出額割合でみた上位4品目は鉱物性燃料、動植物性油脂、電子機器、ゴム・同製品と前年から変化はないが、いずれも前年比マイナス成長となっている。これに対して、5番目に入った鉱石・スラグ・灰は前年比28.7%増と2桁成長を記録している。これは2014年1月からの未加工鉱石の輸出規制策を控えて、駆け込み輸出

が生じた影響と思われる。一方で、通関ベースでみた輸入額(運賃・保険料込み条件、CIF)の内訳をみると、総輸入額は前年比2.6%減の1866億ドル(石油ガス輸入は同6.4%増、非石油ガス輸入は同5.2%減)であった。非石油ガスの輸入額割合でみた上位4品目(一般機械、電子機器、鉄鋼、輸送機器)は軒並み前年比マイナスの伸び率を記録している。なお、国別の輸出入総額をみると、2013年にはついに中国が日本を抜いて最大の貿易相手国となっている。

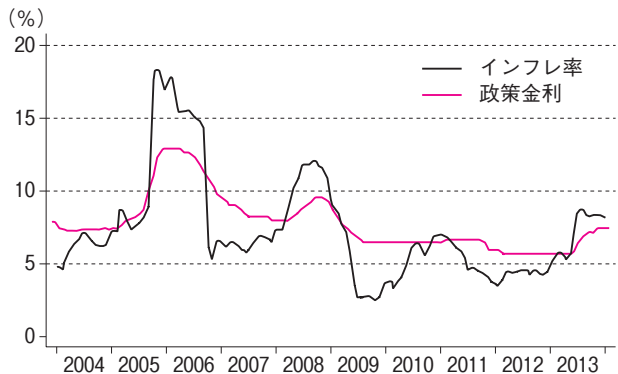
国際収支をみると経常収支は2年連続の赤字となった。(通関ベースとは異なり、輸出入ともFOBで計上されている)国際収支上の貿易収支は黒字の縮小傾向が続き、経常収支赤字は第2四半期にGDP比4.4%にまで拡大したが、通年では3.3%にとどまった。外貨準備高は、経常収支赤字の拡大を反映して、1128億ドル(2012年末)から7月末には927億ドルまで減少したが、2013年末には994億ドルまで戻っている。これは輸入および政府対外債務返済額の5.5カ月分に相当する。

燃料補助金削減と物価上昇

6月22日、補助金付きガソリンと軽油価格がそれぞれ1リットル4500ルピアから6500ルピア(44%増)、4500ルピアから5500ルピア(22%増)へと引き上げられた。これにより7月のインフレ率は2009年2月以来となる前年同月比8.6%を記録し、年間のインフレ率は8.4%と5年ぶりに高い水準となった(図1)。

この価格引き上げは、6月17日に2013年度補正予算案が国会を通過し、燃料補助金の削減が決定したことに伴う措置であった。財務省はこの補正予算案作成の理由として、中央・地方政府をあわせて財政赤字はGDP比3%以下に抑えなければならない(中央・地方間の財政均衡に関する法律2004年第33号)が、当初予算のもとでは中央

図1 政策金利とインフレ率の推移(2004年1月～2013年12月)



(注) 政策金利は、2005年10月以降は中央銀行レート(BI rate)、それ以前については1カ月物中央銀行証書金利(SBI rate)を用いている。
(出所) インドネシア中央銀行のウェブ資料をもとに筆者作成。

政府予算だけでもその水準を超える可能性が高く、違法となる可能性がある、といった点を挙げている。補正予算案は、野党の闘争民主党、グリンドラ党、ハヌラ党のほか、連立与党の福祉正義党も反対にまわったが、国会で賛成多数により可決された。これにより中央政府の財政赤字はGDP比2.38%に抑えられると見込まれている。

かつてユドヨノ政権が発足した2004年には1リットル1810ルピアで販売されていた補助金付きガソリンは、国際原油価格の高騰に伴い、翌年10月には4500ルピアへ、そして2008年5月には6000ルピアにまで引き上げられている。その後、原油価格の下落に伴い、ガソリン価格は2009年1月に4500ルピアに戻っていた。産油国であるにもかかわらず国際原油価格の上昇が負の影響を及ぼした背景には、石油製品への国内需要は年々増加している一方で、スハルト政権崩壊後の政治・法制度面におけるリスクの高まりから石油産業では投資が進まず、生産量が2000年の日量142万バレルから2012年には同86万バレルにまで落ち込んでいることがある。2003年、通関ベースでみた原油・石油製品の貿易収支は赤字となり、2009年には石油輸出国機構(OPEC)から脱退した。2013年には原油も輸入額が輸出額を上回り、原油・石油製品の貿易収支赤字は約277億ドルに膨らんだ。これが経常収支赤字の要因となっているため、その拡大を抑えるためにも燃料補助金削減は避けられない状況にあった。

補正予算には、過去の補助金削減時と同様に、2013年12月までの時限的な貧困層向け現金給付策(BLSM)の予算が含まれていた。現金給付策は6月22日から実施され、1世帯当たり60万ルピアが全世帯の約4分の1にあたる1550万世帯に郵便局を通して支給された。

財政赤字はまだ高い水準にあるため、長期的には補助金付き石油燃料価格を市場価格に近づけていくことは避けられない。燃料補助金予算はより効率的に貧困削減を実現するための条件付き現金給付策予算などに振り分け、段階的に補助金付き燃料価格を引き上げていくことが必要である。しかしこれは次期政権にとっての大きな課題として持ち越されることになった。

ルピア安と双子の赤字

5月、アメリカ連邦準備理事会(FRB)による量的緩和策の縮小議論が出始めると、新興国の対ドル為替レートは軒並み下落した。インドネシアでは6月の燃料補助金削減に伴いインフレ率も上昇していたため、これがさらに通貨安に拍車を

かけた。

対ドル為替レートの急速な減価を招いた国際収支赤字、特に第2四半期に100億ドル近くにまで膨らんだ経常収支赤字に直面した政府は、限定閣僚会議にインドネシア経営者連盟(Apindo)とインドネシア商工会議所(Kadin)の代表も交えて現状把握ならびに対策を議論し、8月23日、ハッタ・ラジャサ経済担当調整相が4項目からなる経済政策パッケージを発表した。その内容は以下のようなものである。第1に、経常収支赤字と対ドル為替レートの改善を図ることを目的に、(1)輸出促進のため、生産額の30%以上を輸出している労働集約産業に対する減税を実施する、(2)バイオディーゼルの利用増を促進して軽油の輸入を削減する、(3)完成車や奢侈品の輸入に対して増税を行う、(4)輸出増のため一時的にニッケル鉱石など未加工品での鉱石輸出制限を緩和する。第2に、2013年度予算の赤字をGDP比2.38%以下に抑える。第3は、購買力維持のため、中央銀行と連携して価格・インフレ率を安定させる。具体的には、牛肉・園芸作物の取引システムを数量規制から価格規制へ移行する。第4が、投資の促進である。許認可の簡素化と窓口一本化で効率化を図ることや、投資ネガティブリストに関する大統領令2010年第36号を改正すること、パーム原油や、カカオ、籐、ボーキサイト、ニッケル、銅などに関連する投資プログラムを加速させるため、免税期間や課税控除といったインセンティブを付与すること、などが挙げられている。その後、第2次経済政策パッケージとして、(1)最終消費財輸入品に対する税率引き上げ(第22条所得税の引き上げ)、(2)再輸出目的の輸入業者を対象とした付加価値税免除や輸出目的輸入便宜(KITE)制度利用の簡素化、という2つの財務相令も12月6日付で公布された。

中央銀行ならびに金融サービス監督庁(OJK)も8月23日、ルピア安・経常収支赤字に対応すべく金融政策を発表している。中央銀行の政策は、(1)外貨定期預金の期間の柔軟化、(2)輸出入をルピアに交換した輸出業者に対する外貨購入規制の緩和、(3)商業銀行に対する為替スワップ取引規制の緩和、(4)非居住者が株式・債券取引に利用しているルピア口座を商業銀行の短期対外債務カテゴリーから除外、(5)国内での銀行間取引に限定した、譲渡性の中銀預金証書(SBDI)の発行、といったものであった。また、金融サービス監督庁は、株式市場への影響を和らげるべく、証券取引所の総合指数が3日間で15%以上下落した場合、20%まで自社株の買い戻しを可能にしたOJK令2013年第2号を26日に公布した。

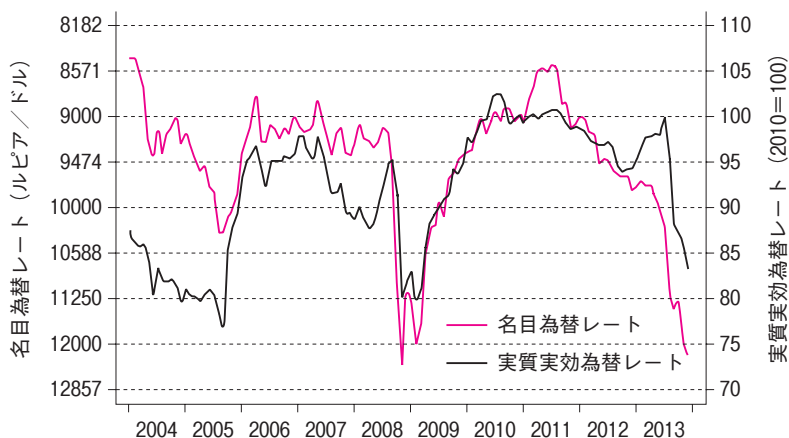
これに加えて、中央銀行は、この時点で政策金利を年初の5.75%から6.5%へと

段階的に引き上げていたが、8月29日に臨時理事会を急遽開催し、9月の定例会合を待たずに政策金利を2009年6月以来の7%に引き上げた。また、日本との120億ドルの二国間通貨スワップ協定を延長したことも発表している。

経済政策パッケージに含まれていた投資規制分野(ネガティブリスト)については、12月24日、最終改正案がまとまったとして、マヘンドラ・シレガル投資調整庁長官がその内容を発表している。規制緩和が進む分野をみると、インフラ整備の促進という視点から注目されるのは、官民連携事業方式(PPP)を活用して建設される港湾施設については、外資の出資比率が95%へと引き上げられた点である。同様に、10MW以上の発電施設ならびに送電・配電業についても100%の参入が認められるほか、陸上輸送施設や広告業の分野で外資への開放が進められるとされる。

反対に、規制が強められた業種もみられる。流通・倉庫・冷蔵倉庫業は100%から33%(冷蔵倉庫業は東部地域については67%)へと外資出資比率の上限が引き下げられる。園芸作物についても、園芸に関する法律2010年第13号の規定に従って、外資の上限が95%から30%へと引き下げられる。そして、当初100%の外資

図2 為替レートの推移(2004年1月~2013年12月)



(注) 実質実効為替レートは国際決済銀行が作成・公開している値(月平均値)。名目為替レートはインドネシア中央銀行が公表している対ドル為替レートの値(月平均値)であるが、ここでは実質実効為替レートの動きと比較できるように、1ドル=9000ルピアを100に指数化した場合の変動を描いている。なお、通貨危機時には、対ドルでは1998年7月に1万3963ルピア、実質実効為替レートでは同年6月に37.11を記録している。

(出所) 国際決済銀行(BIS)ならびにインドネシア中央銀行のウェブ資料をもとに筆者作成。

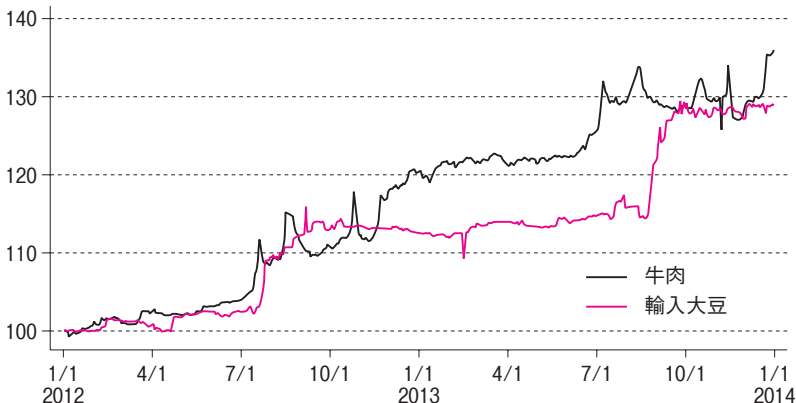
への開放が期待されていた空港については、航空に関する法律2009年第1号の規定に従い、外資出資比率が49%以下となる。

為替レートの推移を振り返ってみると、対ドルでは世界的金融危機時と同程度の水準にまで減価しているが、実質実効為替レートは2008年当時ほどには減価していない(図2)。急速なルピア安の進行に対しては、アジア通貨危機の再来を懸念する声もあがったが、少なくとも2013年については杞憂に終わった。

農産物価格の高騰と輸入規制緩和

2013年にも大豆や牛肉、唐辛子、赤玉葱といった農産物価格の高騰が続いた(図3)。この高騰の原因には、農業省の策定した中期計画「農業省戦略計画2010～2014年」と、自由貿易協定の発効を背景とした農産物輸入に対する一連の規制強化策の導入があると指摘されている。農業省の中期計画をみると、39品目について生産目標が設定されている。なかでも、コメ・砂糖・大豆・牛肉・トウモロコシの5品目については2014年までの国内自給達成が掲げられた。ただし、それを実現するためには砂糖・大豆・牛肉の生産量の成長率を2009年までの5年間に実現した年間成長率を大幅に上回るものにしなければならず、きわめて達成が困難な目標であった。しかし、政府はこの計画を前提に、たとえば牛肉については、その輸入割当を2011年の15万7000トンから2013年には8万トンに半減させていっ

図3 輸入大豆・牛肉価格の推移(2012年1月～2013年12月)



(注) 2012年1月=100。2012年1月の輸入大豆価格の単純平均値は1キログラム当たり8276ルピア、牛肉価格の単純平均値は1キログラム当たり7万1825ルピア。

(出所) 商業省のウェブ資料をもとに筆者作成。

た。この供給量の減少が牛肉価格の高騰を招いたとみられている。

その一方で、2010年にはASEAN自由貿易地域(AFTA)枠組みのもとで、インドネシアを含む原加盟国で輸入関税が撤廃され、同時にASEAN・中国自由貿易協定(ACFTA)も発効したため、域内から輸入される果樹・野菜といった園芸作物への関税はゼロとなっていた。これが堅調な内需主導の経済成長のもとで輸入増を招き、国内生産者は低価格の外国産農産品の輸入に対する規制を求めている。

2011年12月、政府は、輸入規制策のひとつとして、国内の検疫体制の不備を理由にインドネシア最大の貿易港であるタンジュン・プリオク港などを園芸作物の輸入港から除外する方針を発表した。これに対してはアメリカが強く反対をしたため、基準認証に関して相互承認協定をインドネシアと結んでいるアメリカ、オーストラリア、カナダ、ニュージーランドについてはタンジュン・プリオク港の利用が認められることになった。

他方で政府は、輸入ライセンス制の導入を通じて規制を強めていった。2011年9月には動物・動物製品の輸入が許可制となり、2012年1月には農業省に認可された園芸作物輸入業者にのみ商業省から輸入ライセンスが付与されることになった。園芸作物の輸入規制に対して、アメリカは2013年1月10日、世界貿易機関(WTO)の紛争解決手続きに基づいた協議を申し入れた(4月24日、紛争解決機関が小委員会を設置)。

輸入港の制限や輸入ライセンス制を通じた規制は、輸送コストの増加や国内供給量の減少をもたらして農産物の小売価格上昇を引き起こした。そこにルピア安が急速に進んだため輸入していた農産物価格が急上昇した。4月3日、商業相は園芸作物の輸入制限規則を緩和すると発表し、それまで規制対象となっていた57品目のうち赤玉葱・唐辛子を含む39品目の輸入手続きを簡素化した。また6月20日、牛肉価格の上昇が見込まれる断食月ならびにイドゥル・フィトリ(断食明けの大祭)に備えるべく、政府は食糧調達公社(BULOG 公社)を通じて輸入割当とは別枠で牛肉3000トンを追加的に輸入することを決定した。しかしその後も農産物価格の上昇は続いたため、豆腐・テンペ(大豆発酵食品)製造業者らは大豆価格の高騰に抗議して9月9日から3日間、全国一斉ストライキを行った。

政府は、9月18日、大豆の関税5%の撤廃を決定し、3日後には、大豆の輸入割当や出荷前検査などの廃止を発表した。また、園芸作物や牛肉については、9月3日、ギタ・ウィルヤワン商業相とススウォノ農業相が共同記者会見を開き、園芸作物の輸入割当を撤廃し、牛肉や赤玉葱、唐辛子価格については参照価格を

設定して価格安定化を図ると発表した。牛肉の場合には1キロ7万6000ルピアの参照価格を5%下回った場合には輸入を停止し、反対に15%上回る価格の上昇時には、輸入増により価格を安定化させるとしている。

2013年のインフレ率は年間8.4%と2008年以來の高水準であったが、食料品に限ると11.4%に達している。貧困者比率が9月に増加しているように、食料品価格の上昇が購買力の低下を通じて低所得層へ与えた影響は大きかったと思われる。2014年2月に国会で可決成立した新商業法は、政府に輸出入規制についての強い権限を付与している。今後施行されるこの法律に関する実施細則策定にあたっては、農産物輸入規制が招いた一連の経験を反映させることが望まれる。

低価格低燃費車への優遇税制導入

5月23日、政令2013年第41号に大統領が署名し、低価格低燃費の低コスト・グリーンカー(LCGC)に対する優遇税制が実現した。ハッタ・ラジャサ経済担当調整相は、LCGC政策の導入理由として、環境対策に加えて、2015年のASEAN経済共同体(AEC)発足を前に輸入が増加するのを防ぐ狙いがあると説明している。LCGC政策の導入案は2010年に発表されており、遅くとも2012年中の実施が見込まれていた。

政令の施行細則は7月5日に公布され、奢侈税免除の条件は、(1)燃費1リットル当たり20キロメートル以上、(2)排気量はガソリン車で980~1200CC、ディーゼルエンジン車は1500CC以下、(3)価格は9500万ルピア以下、と定められた。

導入後、国内からはこの政策に反対する声が多くあがった。ジョコウィ・ジャカルタ首都特別州知事は、これが2010年に発表された政府の交通渋滞削減のための17政策に矛盾しているとして、17政策を発表したプディオノ副大統領に対してLCGC政策に反対する書簡を送った。また、11月19日の地方代表議会(DPD)本会議の場でも、大統領の代理として出席したハッタ経済担当調整相に対し、同政策が交通渋滞を悪化させる恐れがあるとの懸念が表明されている。

9月9日、LCGCに対する税優遇適用の第1号がアストラ・ダイハツ・モーター社から販売された。2014年2月時点で同社の国内調達率はすでに88%に達しているともいわれており、5年後までに100%に達することも可能だと、ヒダヤット工業相は期待している。先述したように、補助金付きガソリン価格の44%引き上げに加えて政策金利も引き上げられたにもかかわらず、2013年の自動車販売台数は約123万台と最高記録を再度更新している。2014年も業界団体が予想す

るように10%増の130万台へと記録を更新するか、注目が集まっている。

対 外 関 係

盗聴問題で対豪関係が悪化

従来、隣国オーストラリアとの関係は、旧東ティモール領やパプア州における分離独立運動の問題をめぐるしばしば摩擦が生じるなど、決して安定的なものではなかった。しかし、ユドヨノ政権下では、2006年に7年ぶりに安全保障協定（ロンボク条約）が締結されるなど、比較的良好な関係が維持されてきた。2013年7月に、ユドヨノ大統領はオーストラリアのケビン・ラッド首相と会談し、難民急増で受入政策の転換を迫られているオーストラリア政府に対して国際会議の開催を提案した。8月にインドネシア政府が主催して開催された「人の非正規移動に関する特別会議」には、難民の送り出し国であるアフガニスタンやミャンマー、中継地のバングラデシュ、マレーシア、タイ、受け入れ国のオーストラリア、ニュージーランド、パプア・ニューギニアなどアジア太平洋地域の13カ国と国際機関が参加し、難民発生予防、早期発見、保護、取り締まりなどに関係国が協力して取り組むことを約した「ジャカルタ宣言」を採択した。

しかし、11月にオーストラリア政府によるインドネシア政府首脳に対する盗聴疑惑が豪メディアで報道されると、関係は急速に悪化した。アメリカ中央情報局（CIA）の元職員エドワード・スノーデンから提供された情報によると、オーストラリアの情報機関が2009年にユドヨノ大統領のほか、大統領夫人、大統領報道官、主要閣僚などに対する盗聴・監視活動を行ったということである。インドネシア政府は報道の内容に強く反発し、オーストラリア政府に対して詳しい説明と謝罪を求めるとともに、再発防止のため行動規準の策定を提案した。しかし、オーストラリア政府が盗聴の実態を明らかにしなかったうえ明確な謝罪も避けたため、ユドヨノ大統領はオーストラリアとの協力関係の見直しに入った。インドネシア政府は、駐オーストラリア大使を召還するとともに、軍事、情報、密航対策などの分野における協力停止を発表した。

2014年に入っても、オーストラリア海軍が自国海域に侵入した難民船をインドネシア海域に強制的に追いやったことが発覚したり、2013年にアメリカとインドネシアの間で貿易摩擦が発生した際に、オーストラリアの情報機関が盗聴記録をアメリカ政府に提供していたことが報道されたりするなど、関係改善の見通しは

まったく立っていない。

対日関係

日本の安倍首相は1月18日、就任後初の外遊先のひとつであるインドネシアでユドヨノ大統領と会談し、対ASEAN外交5原則を発表した。また、インドネシア経済開発加速・拡大マスタープラン(MP 3 EI)の一環である首都圏投資促進特別地域(MPA)戦略プラン実施に向けて協力を進めていくことでも両首脳は合意した。さらに、安倍首相とユドヨノ大統領は、10月7～8日にかけてバリで開催されたAPEC首脳会議、12月13日の日・ASEAN特別首脳会議でも会談を重ね、MPAの協力促進や南シナ海問題での両国の連携などについて確認しあった。

MPA関連案件で日本側にとって目下大きな懸念材料となっているのは、第1号官民連携(PPP)案件であり、かつ、インドネシア・インフラ保証基金(PII)の適用第1号案件でもある中ジャワ州バタン県の火力発電所の建設である。日本企業が落札し、APEC・CEOサミットでの講演では安倍首相が同事業で活用される日本の環境技術をアピールしたが、住民の反対運動により用地買収が滞っており、2013年10月に延期されていたファイナンス・クローズ(融資組成の完了)は2014年10月に再延期されている。一方、MPAのフラッグシップ事業のひとつに位置づけられている大量高速鉄道(MRT)建設計画については、ジョコウィ・ジャカルタ州知事が就任後に計画の見直しを指示し、中央政府と地方政府の間で1250億円の国際協力機構(JICA)からの融資の債務負担割合をめぐって交渉が行われたために、着工が当初予定より遅れた。最終的には、中央政府の負担は49%とされ、期間40年(猶予期間10年)、利子1%以下という条件での借り入れが決定している。MRTは4月30日、ジャカルタ首都特別州議会にて2013～2017年中期開発計画案(RPJMD)が承認された後、5月2日、知事出席のもと着工式典が開催された。MRTの第1段階は2017年に完了する予定である。

もうひとつ大きな進展がみられたのが、インドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)社の売却問題である。東南アジア唯一のアルミ製錬所である同社は、1976年にインドネシア政府と日本アサハンアルミニウム社(JICAのほか日本の民間企業12社が株主)の合弁会社として設立され、1983年から操業を開始した。これは日本政府による援助の一環として実施された経済協力プロジェクトであった。プロジェクト開始当時、オイルショックにより電力価格が高騰し、国内生産が困難になっていた日本は、海外でのアルミ資源の開発・輸入を必要としていた。イ

ナルム社は生産したアルミ地金の6割を日本へ輸出していたが、2013年10月末をもって合弁契約が切れることになっていた。10月30日、国会第11委員会は、政府の設定したイナルム社買収の上限価格を承認した。この売却額をめぐって当初、日本側は国際仲裁裁判所に申し立てる方針であったが、問題の長期化による関係悪化といった悪影響を考慮した結果、11月13日、中央政府と日本アサハン社との間で、イナルム社の暫定的資産価値(5億5670万ドル)ならびに所有権移転方法について基本合意に至った。こうして12月19日、正式に株式譲渡の合意が成立し、インドネシア政府がイナルム社を100%所有することになった。

対韓国関係

2013年は韓国とインドネシアにとって国交樹立40周年となる記念の年であった。韓国の朴槿恵大統領はバリでのAPEC首脳会談、ブルネイでのASEAN首脳会談に参加後、10月10日にジャカルタを訪れた。11日、朴大統領も出席したインドネシア・韓国ビジネス投資フォーラムで、韓国企業はジャンビ州の200MW石炭火力発電所建設など計7件総額100億ドル以上とされる覚書をインドネシア側と締結した。12日の首脳会談では、インドネシア経済特区や防衛分野など4分野で協力を進めることが合意され、覚書が交わされた。両国政府は、2013年内に包括的経済連携協定(CEPA)を締結すべく努力することも確認したが、その後の会合で関税率などについて合意に達しなかったことから、2014年上半期の締結が目指されることになった。12日には、両国の中央銀行間で初めてとなる100億ドル相当の二国間通貨スワップ協定を結んだことも発表されている。

民間部門の経済協力で大きな注目を集めたのは、クラカタウ・ポスコ製鉄所の稼働である。12月23日にユドヨノ大統領やヒダヤット工業相、ギタ商業相らも出席し、同製鉄所の火入れ式が行われた。同製鉄所は、国営クラカタウ製鉄社と韓国の鉄鋼最大手ポスコ社が、2010年から総額30億ドルをかけて建設した東南アジア初の一貫製鉄所で、資本比率はポスコ社が7割を占める。操業開始後は、年間300万トンの鉄鋼製品を生産する予定であるが、第2段階に入る2015年末以降は、投資総額は60億ドル、年間600万トンの生産が可能になるとされる。インドネシアの鉄鋼消費量は、過去10年間、平均して年13%増と周辺諸国を上回る成長を記録し、2012年には粗鋼換算で1500万トンに達したとされる。その一方で国内生産量は増加せず、輸入依存度が高まっていた。そのため、同製鉄所の稼働により鉄鋼製品の国内自給率が高まるとして政府の期待は高い。

対中国関係

10月2日、APEC首脳会談にあわせて習近平国家主席が初めて来訪し、ユドヨノ大統領と会談した。両国は、2005年に結ばれた戦略的パートナーシップを包括的なものへと引き上げることで合意するとともに、5年間の経済協力開発プログラムなど、6項目からなる包括的協力にも合意した。翌3日、習国家主席は海外からの要人としては初めて国会で演説を行い、中央銀行間では150億ドル相当の新たな二国間通貨スワップ協定が締結された。さらに同日のインドネシア・中国ビジネス午餐会の場では、両首脳の立ち会いのもと、21件総額282億ドルの共同事業契約が結ばれた。このなかにはジャカルタ・モノレール社と中国交通建設社との間でのモノレール建設計画への投資に関する合意書への署名も含まれている。MRT同様、モノレール建設もジャカルタ州議会で中期開発計画案として承認され、6月29日、ジャカルタ・モノレール社はドイツ・中国・タイ・シンガポール・インドネシアからの7社との間で共同事業体合意書に調印していた。こうして6年間の中断を経て、10月16日にモノレール建設が再開されることになった。

2014年の課題

2014年は、新しい大統領を選出する重要な年である。3選禁止の憲法の規定によりユドヨノ大統領の立候補はなく、必ず政権が交替する。ユドヨノ政権の10年間で政治的安定と経済成長を実現し、新興民主主義国、新興経済大国としての国際的な地位を確立したインドネシアで、誰が大統領に選ばれ、どのような政権が樹立されるのか、そしてその新政権がどのような政策を展開するのか、世界中が注視している。4月に議会選挙、7月に大統領選挙第1回投票、さらにここで過半数を獲得する候補がいなければ上位2組による決選投票が9月に実施される。

経済分野では、2014年初めに公布された新工業法・新商業法に対して、保護主義的傾向が加速するのではないかとの懸念が持たれている。新鉱業法(法律2009年第4号)により、2014年1月からは未加工鉱石の鉱物資源輸出は原則的に禁じられているため、これが経常収支赤字のいっそうの拡大を招く可能性がある。さらにこの禁輸措置をめぐっては日本などがWTOへ提訴するという動きも伝えられている。一連の選挙を控えて、ユドヨノ政権と新政権はポピュリズム的政策と一線を画した経済政策を実施できるかどうか、注目される。

(川村：地域研究センター)

(東方：地域研究センター)

1月5日▶警察テロ対策チーム、12月の中スラウェシ州ボンでのテロ事件容疑者5人を西サトウガラ州内で射殺。

8日▶総選挙委員会、2014年総選挙に参加する10政党とアチェ州地方議会選に参加する3政党を認可。

10日▶ジャカルタ汚職裁、ハンバラン総合体育施設建設汚職事件の被告アンジェリーナ民主主義者党議員に懲役4年半の実刑判決。

▶輸入港制限や果樹・野菜の輸入許可制などの規制に対して、アメリカがWTOの紛争解決手続きに基づいた協議を申し入れる。

13日▶ジャカルタで大規模な洪水が発生。17日には大統領官邸や州政府庁舎など中心部が浸水。州知事は非常事態宣言を发出。

15日▶大統領、2012年12月に辞任した青年・スポーツ担当国務相にロイ・スルヨ民主主義者党議員を、石油・ガス上流部門執行特別対策本部(SKK Migas)長にルディ・ルビアンディニ・エネルギー・鉱物資源副大臣を任命。

18日▶日本の安倍晋三首相、来訪。大統領と会談し、貿易・投資促進などに合意。

26日▶民主国民党、党首にメディア・インドネシア・グループ総帥で元ゴルカル党幹部のスルヤ・パロを選出。

31日▶汚職撲滅委員会、農業省牛肉輸入割当汚職事件の容疑者としてルトフィ・ハサン・イシャク福祉正義党党首を逮捕。

2月11日▶飲食業フランチャイズの直営店数を250店舗以下に制限する商業相令が公布。

18日▶フェイサル・タンジュン元国軍司令官、死去。

21日▶パプア州ブンチャック・ジャヤ県で民兵が国軍兵士を襲撃。10人が死亡。

22日▶汚職撲滅委員会、アナス・ウルバニングラム民主主義者党党首をハンバラン総合

体育施設建設汚職事件の容疑者に指定。23日、アナスは党首を辞任。

24日▶西ジャワ州知事選が実施され、福祉正義党公認のアフマド・ヘルヤワンが当選。

3月18日▶総選挙委員会、高等行政裁判所の決定を受け、月星党を2014年総選挙参加政党に認可。25日には公正統一党も追加で認可。

▶ライオン航空、仏大統領府にてエアバス社から航空機234機を購入する契約を結ぶ。

19日▶財務相、日本を含む5カ国からの冷延鋼板に対する反ダンピング課税を決定。

23日▶陸軍特殊部隊兵士らがジョグジャカルタ特別州スレマン県の刑務所を襲撃、元部隊兵士の殺人犯を殺害。

27日▶憲法裁、地方自治関連の法案については地方代表議会に提案権と審議権があるとの判断を示す。

29日▶民主主義者党、アナス辞任後の党首を最高顧問会議長のスシロ・バンバン・エドヨノが兼務することを決定。

4月1日▶アチェ州議会、元独立派組織の自由アチェ運動旗を州旗とする条例を制定。

13日▶ライオン・エア航空機がパリのングラ・ライ空港への着陸に失敗。44人負傷。

▶大統領、Twitterでの発信を開始。

14日▶教育・文化相、試験用紙などの遅配により15日に実施予定の全国統一卒業試験を11州で延期すると発表。

22日▶大統領、シンガポール、ミャンマー、ブルネイ歴訪に出発(～26日)。ブルネイではASEAN首脳会議に出席。

▶商業相、園芸作物の輸入制限規則を緩和し、39品目の輸入手続きを簡素化。

30日▶ジャカルタ首都特別州議会、ジャカルタ大量高速鉄道(MRT)、モノレール、大規模防潮堤、洪水対策の地下トンネルなどの

プロジェクトを含む中期開発計画案を承認。

5月1日▶大統領、2014年からメーデーを国民の休日とすると発表。

2日▶ジャカルタ首都特別州知事、MRTの建設開始を宣言。

6日▶外相、イギリス国内に自由西パプア運動の事務所建設を許可したことでイギリス大使に抗議。

8日▶警察テロ対策チーム、各地でテロ容疑者を一斉摘発。バンドンでは13人を逮捕、7人を銃撃戦のうえ殺害。

15日▶バリ州知事選が実施され、民主主義者党などの公認で現職のバステカが当選。

16日▶憲法裁、1999年森林法の一部条文を違憲と判断、慣習林は地域共同体の所有であるとの判決を下す。

▶外相、訪米中の講演でインド洋・太平洋友好協力条約構想を提唱。

20日▶プラモノ・エディ・ウィボウォ陸軍参謀長が退役。後任はムルドコ陸軍副参謀長。

▶中銀、参照レートとして当日朝の銀行間取引の平均値に基づくルピア・ドル銀行間直物相場(JISDOR)を導入。

▶ジャカルタ総合株価指数(JCI)が過去最高値を更新(5214.98)。

21日▶大統領、財務相にハティブ・バスリ投資調整庁長官を任命。

23日▶大統領、低燃費車に対しては奢侈税を引き下げる政令に署名。

24日▶アグス・マルトワルドヨ前財務相が中銀総裁に就任。任期は2018年まで。

26日▶中ジャワ州知事選が実施され、闘争民主党公認のガンジャル・ブラノウォが当選。

30日▶ジャカルタ汚職裁、宗教省コーラン調達汚職事件の被告ズルカルナエン・ジャバル・ゴルカル党議員に禁錮15年の実刑判決。

▶EU、インドネシア製バイオディーゼル

に暫定的反ダンピング課税を実施。

▶大統領、人権・信教の自由の保障への功績からワールド・ステイツマン賞を受賞。

▶大統領、ポスト2015年開発アジェンダに関するハイレベルパネルの共同議長として、報告書を潘基文国連事務総長に提出。

6月3日▶中スラウェシ州ボソで警察署を標的とした自爆テロ事件が発生。

8日▶メガワティ元大統領の夫トウウィック・キマス国民協議会議長、死去。

10日▶サウジアラビアの在ジェッダ・インドネシア領事館で、出国書類手続きに集まったインドネシア人不法就労者による暴動が発生、1人死亡。

12日▶中銀、2012年2月から5.75%で維持してきた政策金利を6%に引き上げ。

17日▶国会、石油燃料補助金の削減を盛り込んだ補正予算案を可決。

22日▶政府、補助金付き石油燃料価格の引き上げを実施。その影響緩和として、時限的な貧困層向け現金給付策(BLSM)を開始。

25日▶大統領、スマトラ島で発生している大規模な森林火災による煙害について、シンガポールとマレーシア両国に謝罪。

26日▶日本政府、インドネシア産カットシート紙に対する反ダンピング関税を見送る。

7月2日▶国会で大衆団体会法が可決成立。

▶ハヌラ党、ウィラント党首と民主国民党から加わったMNCグループ会長ハリ・タヌスディブヨを正副大統領候補に決定。

5日▶最高裁、アルコール販売規制に関する大統領決定を上位法に反すると判断。

11日▶北スマトラ州メダン市の刑務所で受刑者による暴動が発生。200余人が脱走。

▶中銀、政策金利を6.5%に引き上げ。

24日▶汚職撲滅委員会がマグサイサイ賞を受賞することが発表される。

25日▶北スマトラ州メダン市近郊にクアラ・ナム新国際空港が開港。

31日▶シンガポールのDBSグループ、ダナモン銀行の買収計画を断念。

8月4日▶ジャカルタの仏教寺院で爆弾が爆発、3人がけが。

10日▶東ヌサトゥンガラ州シッカ県パルエ島のロカテンダ山が噴火。6人が死亡。

13日▶汚職撲滅委員会、ルディSKK Migas本部長を収賄の現行犯で逮捕。

16日▶大統領、独立記念日演説を行う。また、2014年度予算案を国会に提出。

▶バンテン州で警察官射殺事件が発生。7月以降、警察を標的としたテロ事件が続発。

18日▶北スマトラ州バトゥバラ県の刑務所で、受刑者による暴動が発生、刑務所を一時占拠したほか、84人が脱走。

19日▶憲法裁長官にアキル・モフタルが選出される。

20日▶ジャカルタで難民などの密航者対策を話し合う多国間会議開催。密航防止や取り締まりの協力を謳うジャカルタ宣言を採択。

22日▶最高裁、汚職罪で禁錮15年の有罪判決を受けながら逃亡していた元会社社長に対する再審請求裁判で、逆転無罪の判決。

▶総選挙委員会、2014年総選挙の確定立候補者名簿を発表。6608人が立候補。

23日▶政府・中銀、株価・ルピア安をうけて経済政策パッケージを発表。

26日▶政府、日本と低炭素成長パートナーシップのための二国間クレジット制度を創設。

▶金融サービス監督庁、株買い戻しの規制を一部緩和する規則を公布。

29日▶中銀、臨時理事会を開き、政策金利の7%への引き上げを決定。日本との二国間通貨スワップ協定の延長にも署名。

▶東ジャワ州知事選が行われ、民主主義者

党などの公認で現職のスカルウォが当選。

30日▶大統領、国軍司令官にムルドコ陸軍参謀長を、後任の陸軍参謀長にブディマン国防省次官を任命。

▶園芸作物の輸入割当撤廃、および参照価格による価格安定化を定めた大臣令の公布。

9月1日▶大統領、カザフスタン、ポーランド、ロシア歴訪に出発(〜7日)。ロシアではG20サミットに出席(5〜6日)。

2日▶森林減少と劣化の抑制による排出削減(REDD+)を担当する国家機関に関する大統領令が公布される。

5日▶ジョグジャカルタ軍事裁判所、刑務所収監中の受刑者を殺害した罪で陸軍特殊部隊兵士11人を有罪とする判決。

7日▶政府、イスラーム団体からの反対をうけ、ミス・ワールドのボゴールでの開催を中止し、バリのみで開催することを決定。

9日▶豆腐・テンベ製造業者、大豆価格の高騰に抗議するストを全国で実施(〜11日)。

15日▶民主主義者党の大統領候補を選出するための党内予備選挙に向け、11人の候補者による選挙戦が始まる。

▶北スマトラ州のシナブン山が2010年以來となる噴火。

20日▶政府、大豆の輸入枠・登録輸入業者制度を一時的に撤廃。

23日▶国営石油会社プルタミナ、政府が所有する液化天然ガスの売買交渉権限をSKK Migasから譲り受ける。

25日▶インドネシアと中国、広州で開催の中小企業国際フェアを共催。

27日▶大統領、最低賃金額の決定にあたっての指針に関する大統領訓令に署名。

10月1日▶大統領、投資調整庁長官にマヘンドラ・シレガル財務副大臣を任命。

2日▶汚職撲滅委員会、アキル・モフタル

憲法裁長官を地方首長選挙異議申立審査における収賄の現行犯で逮捕。

▶中国の習近平国家主席，来訪。経済・漁業・観光などの協力に合意。中銀は中国人民銀行と150億ドルの二国間通貨スワップ協定の更新に合意。3日にジャカルタ・モノレール社が中国交通建設社とモノレール・プロジェクトに調印(10月16日着工)。

7日▶APEC首脳会議がバリで開幕(～8日)。

9日▶大統領，ブルネイで開催のASEAN首脳会議に出席。

12日▶インドのマンモハン・シン首相，来訪。汚職撲滅，麻薬密売対策，食料安全保障などの分野での協力に合意。

▶大統領，来訪中の韓国の朴槿惠大統領と会談。経済・環境・国防などの協力に合意。中銀は，韓国銀行と100億ドルの二国間通貨スワップ協定を締結。

19日▶大統領，憲法裁長官逮捕をうけ，憲法裁判事の選出方法などを定めた法律代行政令を制定。

25日▶大統領，スタルマン警察庁刑事局長を新警察長官に任命。

▶国会，2014年予算法案を可決。

31日▶最低賃金の引き上げなどを求め，各地で労働組合のデモやストライキが発生。

11月1日▶ジャカルタの米・豪両国大使館が，大統領を含む政府首脳に対して盗聴を行っていたことが明らかになる。

▶アキル憲法裁長官が懲戒免職され，新長官にハムダン・ズルバが選出される。

4日▶総選挙委員会，2014年総選挙の確定選挙人名簿を発表。有権者数は1億8562万人。1040万人分のデータに問題が残る。

7日▶第6回バリ民主主義フォーラムが開幕。81カ国・3国際機関の代表が参加。

11日▶政府，フィリピン・ルソン島の台風

被害に対して支援金100万ドルと援助物資100万ドル相当の提供を発表。

12日▶中銀，政策金利を7.5%に引き上げ。

▶菅原茂・気仙沼市長，来訪。東日本大震災の支援に対する謝意を大統領に伝える。

15日▶汚職撲滅委員会，プディ・ムルヤ元中銀副総裁をセンチュリー銀行汚職事件の容疑者に指定。

18日▶外相，豪政府による盗聴事件をうけ，駐豪大使を召還。20日には，大統領が豪との軍事・諜報・密航対策協力の停止を発表。

20日▶オランダのマルク・ルッテ首相，来訪。包括的パートナーシップに関する共同宣言を発表。

12月3日▶159カ国の代表が参加するWTO閣僚会議がバリで開幕。7日に合意が成立。

6日▶政府，経常赤字改善のための第2次経済政策パッケージを策定。

9日▶ジャカルタ汚職裁，牛肉輸入割当汚職事件の被告ルトフィ福祉正義党前党首に対して禁錮16年の有罪判決。

12日▶中銀，日本との間に第3次二国間通貨スワップ取極を締結。上限額が倍増される。

▶大統領，東京で開催の日本ASEAN友好協力40周年を記念する特別首脳会議に出席のため訪日(～14日)。

18日▶国会，村落法案を可決。

19日▶国会，憲法裁に関する法律代行政令の法律化を賛成多数で可決。

▶政府，株式譲渡によりインドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)社を国有化。

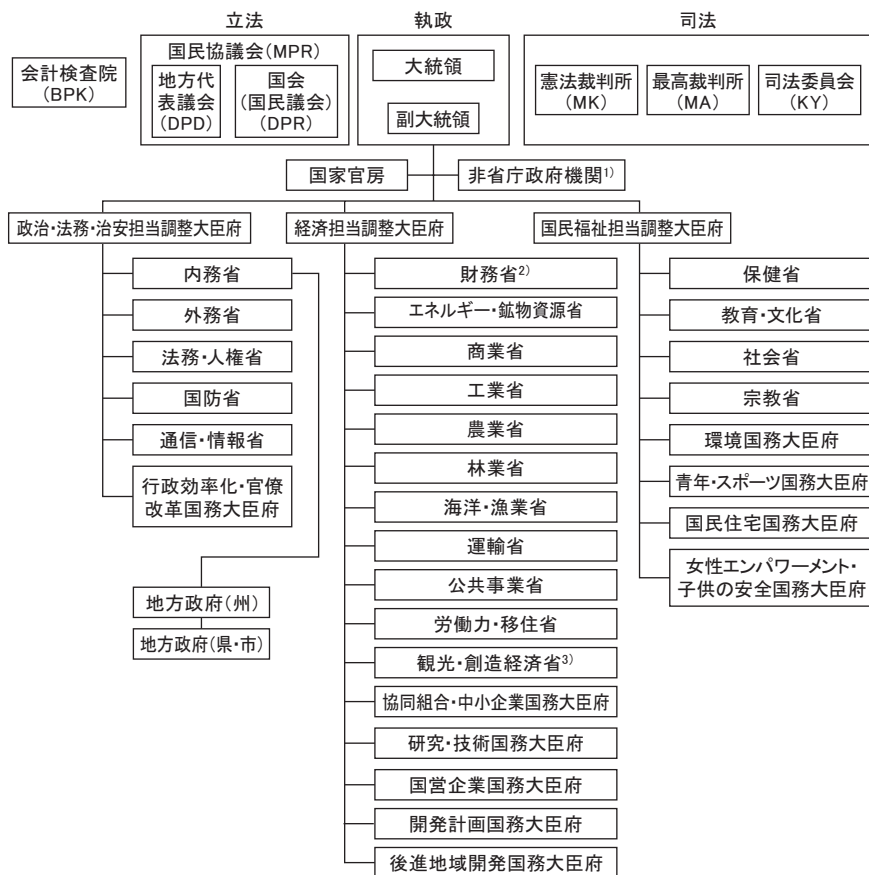
▶国会，新工業法案を可決。

20日▶汚職撲滅委員会，憲法裁長官汚職事件の贈賄側容疑者としてバンテン州知事アトゥット・ホシヤを逮捕。

31日▶金融サービス監督庁，中央銀行との間で金融監督業務に関する譲渡手続きを実施。

参考資料 インドネシア 2013年

① 国家機構図(2013年12月末現在)



(注) 1) 国家開発企画庁(Bappenas)をはじめとして、国家行政院(LAN)、国家公文書館(ANRI)、国家人事院(BKN)、国立図書館、中央統計庁(BPS)、国家標準化庁(BSN)、原子力監視庁(Bapeten)、国家原子力庁(Batan)、国家情報庁(BIN)、国家コード院、国家家族計画調整庁(BKKBN)、国家宇宙航空庁(LAPAN)、国土地理院、財政開発監督庁(BPKP)、国家科学院(LIPI)、技術評価応用庁(BPPT)、国家土地庁(BPN)、食品・薬品監視庁(BPOM)、国家情報院(LIN)、国家防衛研究所(Lemhanas)、文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことに伴い、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

3) 観光・創造経済省は、2011年10月の内閣改造で、文化・観光省から組織改編されて設置された。文化政策は国家教育省に移管され、同省は教育・文化省に組織改編された。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2013年12月未現在)

(2009年10月21日発表、22日発足/2011年10月19日改造)

役職	氏名	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長
副大統領	Boediono	1943	学者	中銀総裁、経済担当調整相、大蔵相
〔調整大臣〕				
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	1950	国軍(退役)	国軍司令官、空軍参謀長
経済担当調整大臣	M. Hatta Rajasa	1953	PAN	PAN 党首、国家官房長官、運輸相
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	1949	Golkar	国会議長、Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	1949	国軍(退役)	内閣官房長官
〔各省大臣〕				
内務大臣	Gamawan Fauzi	1957	地方首長	西スマトラ州知事、ソロク県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	1963	官僚	国連代表部大使、在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	1951	学者	エネルギー・鉱物資源相、国防研修所副所長
法務・人権大臣	Amir Syamsuddin	1941	PD	弁護士、民主主義者党顧問会議事務局長
財務大臣 ³⁾	Chatib Basri ¹⁾	1965	学者	投資調整長官、インドネシア大学社会経済研究所長、国家経済委員会副委員長
エネルギー・鉱物資源大臣	Jero Wacik	1949	PD	文化・観光相、PD 副幹事長、観光業
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Gita Irawan Wirjawan	1965	実業家	投資調整長官、JP モルガン・インドネシア支社社長
農業大臣	Suswono	1959	PKS	PKS 副幹事長、ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣	Evert Erenst Mangindaan	1944	PD(国軍退役)	行政効率化・官僚改革担当国務相、PD 幹事長、北スラウェシ州知事
海洋・漁業大臣	Sharif Cicip Sutardjo	1948	Golkar(実業家)	ゴルカル党副党首、Ariobimo Perkasa グループ代表、インドネシア商工会議所副会頭、青年商工会議所会頭
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Nafsiah Mboi ²⁾	1940	専門家	小児科医、世界保健機構女性健康局長、国家女性委員会副委員長
教育・文化大臣	Mohammad Nuh	1959	学者	通信・情報相、11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Suryadharma Ali	1956	PPP	協同組合・中小企業担当国務相、PPP 党首
観光・創造経済大臣	Mari Elka Pangestu ²⁾	1956	学者(華人)	商業相、国際戦略問題研究所理事
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	1961	PKS	PKS 党首
〔国務大臣〕				
研究・技術担当国務大臣	Gusti Muhammad Hatta	1952	学者	環境担当国務相、ランパン・マンクラット大学第1副学長、森林学部教授
協同組合・中小企業担当国務大臣	Syarifuddin Hasan	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当国務大臣 ⁴⁾	Balthasar Kambuaya	1956	学者	チェンドラワシ大学学長・経済学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣	Linda Amalia Sari ²⁾	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当国務大臣 ⁴⁾	Azwar Abubakar	1952	PAN	国会議員、アチエ特別州知事代行、アチエ副知事
後進地域開発担当国務大臣	A Helmy Faishal Zaini	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当国務大臣(国家開発企画庁長官)	Armida Alisjahbana ²⁾	1960	学者	パジャジャラン大学経済・開発学部副学部長
国営企業担当国務大臣	Dahlan Iskan	1951	民間	国営電力会社 PLN 社長、ジャワ・ボスグループ代表、ジャーナリスト
青年・スポーツ担当国務大臣	Roy Suryo Notodiprojo ⁵⁾	1968	PD	国会議員、民主主義者党コミュニケーション・情報部長
国民住宅担当国務大臣	Djan Faridz	1950	PPP	地方代表議会(DPD)議員、NU ジャカルタ支部長、PT Priamanaya Djan International 社長
〔閣僚級〕				
内閣官房長官	Dipo Alam	1949	官僚	発展途上8カ国グループ(D8)事務総局長、経済担当調整大臣府審議官
国家情報庁(BIN)長官	Marciano Norman	1954	国軍(陸軍中將)	大統領親衛隊司令官、ジャカルタ地方軍管区司令官
投資調整庁(BKPM)長官	Mahendra Siregar ⁶⁾	1970	官僚	財務副大臣、商業副大臣、経済調整大臣府審議官
開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官	Kuntoro Mangkusubroto	1947	官僚	アチエ・ニアス復興・再建庁長官、国営電力会社 PLN 社長、鉱業エネルギー相

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党、PKS: 福祉正義党、PAN: 国民信託党、PPP: 開発統一党、PKB: 民族覚醒党、Golkar: ゴルカル党。2) 女性閣僚。

3) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことにともない、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

4) Agus Martowardojo がインドネシア銀行(中銀)総裁に就任するために2013年4月18日付で財務相を辞任したことにともない、2013年5月21日に就任。

5) Andi Mallarangeng が汚職容疑で2012年12月7日に国務相を辞任したことにともない、2013年1月15日に就任。

6) Chatib Basri が財務相に転任したことにともない、2013年10月1日に就任。

③ 国家機構主要名簿

(2013年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府		
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	政治・治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長
副大統領	Boediono	インドネシア銀行総裁、経済担当調整相
立法府		
国民協議会(MPR)議長	Sidarto Danusubroto	国民議会議員(闘争民主党)、スカルノ大統領副官
国民議会(DPR)議長	Marzuki Alie	民主主義者党顧問会議副議長
地方代表議会(DPD)議長	Irman Gusman	西スマトラ州選出
司法府		
憲法裁判所(MK)長官	Hamdan Zoelva	国民議会議員(月星党)、月星党党首、弁護士
最高裁判所(MA)長官	Muhammad Hatta Ali	最高裁判所副長官、デンバサル高等裁判所長官
司法委員会(KY)委員長	Suparman Marzuki	インドネシア・イスラム大学教授
監査機関		
会計検査院(BPK)長官	Hadi Poernomo	国家情報庁(BIN)、大蔵省租税総局長
主要機関		
インドネシア銀行(BI)総裁	Agus DW Martowardojo	財務相、マンディリ銀行頭取
最高検察庁検事総長	Basrief Arief	最高検察庁次長検事、ジャカルタ高等検察庁検事長
汚職撲滅委員会(KPK)委員長	Abraham Samad	弁護士、汚職撲滅NGO活動家
総選挙委員会(KPU)委員長	Husni Kamil Manik	西スマトラ州総選挙委員会委員
国家人権委員会(Komnas HAM)委員長	Siti Nurlaila	人権活動家
国軍・警察		
国軍司令官	Moeldoko 陸軍大将	陸軍参謀長、国防研修所副所長、陸軍士官学校1981年卒
陸軍参謀長(KASAD)	Budiman 陸軍大将	国防省次官、大統領付秘書官、陸軍士官学校1978年卒
海軍参謀長(KASAL)	Marsetyo 海軍大将	海軍副参謀長、海軍兵学校1981年卒
空軍参謀長(KASAU)	Ida Bagus Putu Dunia 空軍大将	国軍指揮・幕僚学校長、空軍士官学校1981年卒
国家警察長官	Sutarman 警察大将	ジャカルタ州警察本部長、アブドゥルラフマン・ワヒド大統領副官

④ 2014年総選挙参加政党一覧

(2013年12月末現在)

登録番号	政党名	(略称)	党首	現有国会議席数
1	民主国民党	(NasDem)	Surya Paloh	—
2	民族覚醒党	(PKB)	Muhaimin Iskandar	28
3	福祉正義党	(PKS)	Anis Matta	57
4	闘争インドネシア民主党(闘争民主党)	(PDIP)	Megawati Soekarnoputri	94
5	ゴロンガン・カルヤ党(ゴルカル党)	(Golkar)	H. Aburizal Bakrie	106
6	大インドネシア運動党(ゲリンドラ党)	(Gerindra)	Suhardi	26
7	民主主義者党	(PD)	Susilo Bambang Yudhoyono	148
8	国民信託党	(PAN)	M. Hatta Rajasa	46
9	開発統一党	(PPP)	H. Suryadharma Ali	38
10	民衆の真心党(ハヌラ党)	(Hanura)	Wiranto	17
11	アチェ平和党 ¹⁾	(PDA)	Tgk. Muhibbussabri. A. Wahab	—
12	アチェ国民党 ¹⁾	(PNA)	Irwansyah (Tgk Muchsaimina)	—
13	アチェ党 ¹⁾	(PA)	Muzakir Manaf	—
14	月星党	(PBB)	MS. Kaban	—
15	インドネシア公正統一党(公正統一党)	(PKP Indonesia)	Sutiyo	—

(注) 1) 登録番号11~13の政党は、アチェ州内の地方議会議員選挙のみに参加するアチェ地方政党。

主要統計 インドネシア 2013年

1 基礎統計

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
人口 ¹⁾ (100万人)	227.58	230.98	234.43	237.64	243.74	244.75	248.59
労働力人口 ²⁾ (100万人)	109.94	111.95	113.83	116.53	117.37	118.05	118.19
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	6.6	11.1	2.8	7.0	3.8	4.3	8.4
失業率(%)	9.1	8.4	7.9	7.1	6.6	6.1	6.3
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	9,141.0	9,699.0	10,389.9	9,090.4	8,770.4	9,386.6	10,461.2

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。ただし2010年は人口センサスに基づく。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料: BPS, *Keadaan Angkatan Kerja di Indonesia*, 各年版: IMF, *International Financial Statistics*, ウェブ版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2008	2009	2010	2011 ¹⁾	2012 ¹⁾	2013 ²⁾
民間消費支出	2,999,957	3,290,996	3,643,425	4,053,364	4,496,373	5,071,094
政府消費支出	416,867	537,588	587,283	669,001	733,269	827,243
総固定資本形成	1,370,717	1,744,357	2,064,994	2,370,273	2,688,884	2,876,253
在庫変動	5,822	-7,264	18,364	70,774	170,310	179,778
統計誤差	103,109	-116,791	24,732	151,025	269,075	310,914
財・サービス輸出	1,475,119	1,354,410	1,584,674	1,955,821	1,999,254	2,156,809
財・サービス輸入(-)	1,422,902	1,197,093	1,476,620	1,851,070	2,127,726	2,338,119
国内総生産(GDP)	4,948,688	5,606,203	6,446,852	7,419,187	8,229,439	9,083,972
海外純要素所得	-175,865	-196,220	-180,969	-216,893	-243,193	-281,097
国民総生産(GNP)	4,772,823	5,409,984	6,265,883	7,202,294	7,986,246	8,802,875
国民所得	4,421,344	4,914,841	5,718,347	6,651,610	7,528,338	8,077,565

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2000年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2008	2009	2010	2011	2012 ¹⁾	2013 ²⁾
農業・漁業・林業	284,619	295,884	304,777	315,037	328,280	339,890
鉱業・採石	172,496	180,201	187,153	190,143	193,116	195,709
製造業	557,764	570,103	597,135	633,782	670,191	707,458
電気・ガス・水道	14,994	17,137	18,050	18,900	20,081	21,201
建設	131,010	140,268	150,022	159,123	170,885	182,118
卸売・小売・ホテル・飲食	363,818	368,463	400,475	437,473	473,111	501,158
運輸・通信	165,906	192,199	217,980	241,303	265,384	292,422
金融・不動産賃貸	198,800	209,163	221,024	236,147	253,023	272,152
サービス	193,049	205,434	217,842	232,659	244,870	258,238
国内総生産(GDP)	2,082,456	2,178,850	2,314,459	2,464,566	2,618,938	2,770,345
非石油・ガスGDP	1,939,626	2,036,686	2,171,114	2,322,653	2,481,797	2,636,976
実質GDP成長率(%)	6.0	4.6	6.2	6.5	6.3	5.8
非石油・ガスGDP成長率(%)	6.5	5.0	6.6	7.0	6.9	6.3

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

		2011				2012				2013			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
			%		%		%		%		%		%
日 本		32,495	16.2	19,374	11.0	28,969	15.4	22,675	11.9	26,439	14.4	19,199	10.2
中 国		23,334	11.6	26,198	14.9	21,524	11.4	29,486	15.5	22,532	12.3	29,822	15.9
韓 国		14,660	7.3	12,300	7.0	14,270	7.6	12,238	6.4	11,212	6.1	11,562	6.2
台 湾		6,488	3.2	4,327	2.5	6,045	3.2	4,731	2.5	6,022	3.3	4,494	2.4
香 港		3,179	1.6	2,412	1.4	2,645	1.4	1,898	1.0	2,646	1.4	2,285	1.2
A S E A N		39,665	19.8	52,883	30.0	40,408	21.4	55,495	29.1	39,056	21.3	56,235	30.0
シンガポール		16,437	8.2	27,187	15.4	16,138	8.6	27,436	14.4	14,884	8.1	27,182	14.5
マレーシア		10,902	5.4	11,051	6.3	11,001	5.8	12,786	6.7	10,541	5.7	13,855	7.4
タイ		5,563	2.8	10,314	5.9	6,492	3.4	11,369	6.0	6,314	3.4	10,747	5.7
フィリピン		3,717	1.9	846	0.5	3,668	1.9	802	0.4	3,758	2.0	775	0.4
アメリカ		16,739	8.3	9,516	5.4	14,765	7.8	9,702	5.1	15,871	8.6	9,310	5.0
E U		20,309	10.1	12,100	6.9	17,854	9.5	13,609	7.1	16,692	9.1	13,846	7.4
オーストラリア		5,670	2.8	5,045	2.9	4,718	2.5	5,228	2.7	4,605	2.5	4,926	2.6
その他		38,248	19.0	32,046	18.2	37,299	19.8	35,321	18.6	38,474	21.0	35,690	19.0
合 計		200,788	100.0	176,201	100.0	188,496	100.0	190,383	100.0	183,548	100.0	187,369	100.0

(注) ASEAN 合計には、ほかにブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマーを含む。輸出額は本船渡条件(FOB)価格、輸入額は運賃・保険料込み条件(CIF)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia, ウェブ版。

5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013
経常収支	126	10,628	5,144	1,685	-24,418	-28,450
貿易収支	22,916	30,932	30,627	34,783	8,618	6,150
輸出	139,606	119,646	158,074	200,788	188,496	183,549
輸入	-116,690	-88,714	-127,447	-166,005	-179,878	-177,399
サービス収支	-12,998	-9,741	-9,324	-10,632	-10,331	-11,428
所得収支	-15,155	-15,140	-20,790	-26,676	-26,800	-27,227
経常移転収支	5,364	4,578	4,630	4,211	4,094	4,057
資本収支	-1,832	4,852	26,620	13,567	24,896	22,731
投資収支	-2,126	4,756	26,571	13,534	24,845	22,710
直接投資	3,419	2,628	11,106	11,528	13,716	14,767
間接投資	1,764	10,336	13,202	3,806	9,206	9,847
その他投資	-7,309	-8,208	2,262	-1,801	1,922	-1,906
その他資本収支	294	96	50	33	51	21
誤差・脱漏	-238	-2,975	-1,480	-3,395	-262	-1,605
外貨準備残高	51,639	66,105	96,207	110,123	112,781	99,387
経常収支/GDP(%)	0.0	2.0	0.7	0.2	-2.8	-3.3
デットサービス比率(%)	17.2	21.1	19.8	21.3	35.3	42.7

(注) デットサービス比率(債務償還比率[DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

2013年の経常収支のGDP比ならびにデットサービス比率は筆者計算。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2014

2014年のインドネシア

国内政治 p.133

経 済 p.143

対外関係 p.153

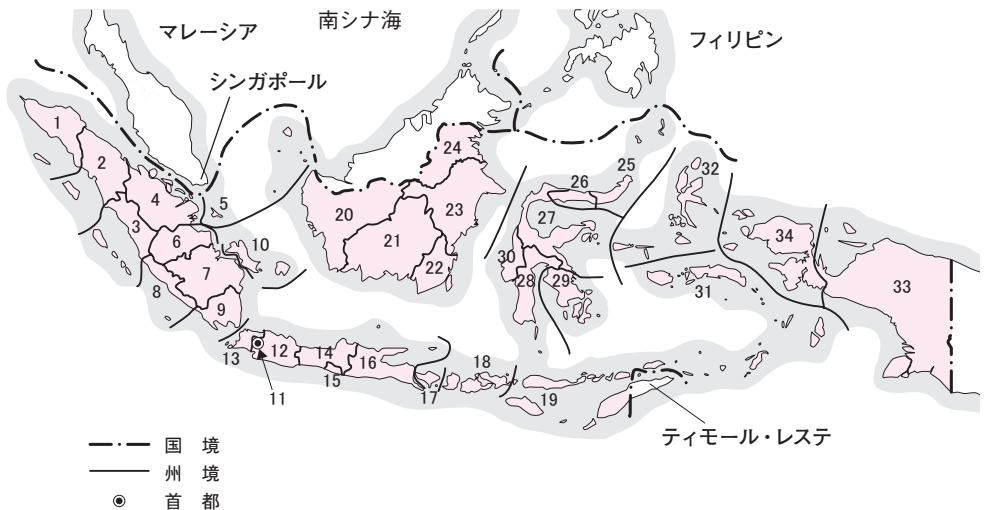
重要日誌 p.157

参考資料 p.161

主要統計 p.165

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億5216万人(2014年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=11,865.2ルピア, 2014年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| (2009年4月に改称) | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | (2012年新設) | 33. パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |

ジョコ・ウィドド新政権の船出

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

2014年は、5年に1度の選挙の年であった。とくに今回は、2004年から政権を担当してきたスシロ・バンバン・ユドヨノ大統領の任期が終了し、政権交代を決する選挙ということで、選挙戦は過熱した。ジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)とプラボウォ・スビアントという対照的な候補者による一騎打ちは、プラボウォの急速な追い上げもあって接戦となったが、最後はジョコウィが勝利を収めた。10月に平和的に政権移行が実現し、インドネシアは自国の民主主義の深化を世界に示した。しかし、少数与党政権となったジョコウィと、国会で過半数を占めるプラボウォ陣営との対立は先鋭化し、政権発足直後から国会運営は行き詰まった。

経済成長率は、5.0%と低調に終わった。経常収支は赤字が常態化し、ルピアの下落が目立った1年であった。未加工鉱石の輸出禁止や村落法の施行といった対外的・国内的に重要な政策が実行に移され、社会保障庁(BPJS)の発足によって長年の念願である国民皆保険の実現に向けて第一歩を踏み出した年でもあった。経済の低調さは新鉱業法や燃料補助金削減など特定の原因によるものではなく、政権交代の年であったことや、中国経済の停滞などの国際環境の変化も含めた複合的なものであったといえる。新鉱業法の影響はニッケルなど個別分野への影響は甚大ではあるものの、全体として経済成長の足かせとなったのは石油・ガス部門の縮小であった。

インドネシアは、ユドヨノ大統領の下で外交力を回復したが、ジョコウィ新大統領はユドヨノの国際協調路線を継承するのではなく、より国益を重視した外交に転換しようとしている。国民生活の向上を最優先とするジョコウィ政権は、「海洋国家」という新しいドクトリンを掲げるとともに、経済外交を中心に据える方針である。

国内政治

議会選挙——闘争民主党が第1党になるも、予想外の伸び悩み——

1998年の民主化後4度目となる議会選挙が、4月9日に実施された。インドネシアでは、中央と地方のすべての議会選挙が同日に実施される。選出される対象は、国政レベルの下院にあたる国民議会(DPR)と上院にあたる地方代表議会(DPD)、第1級地方自治体の州、第2級地方自治体の県および市の各地方議会(DPRD)である。今回は、ユドヨノ大統領の任期切れにともなう大統領選挙を3カ月後に控え、その前哨戦として結果が注目される選挙であった。

選挙前の大方の見方は、ユドヨノ大統領の与党・民主主義者党が大敗を喫し、大統領選挙でジョコウィ・ジャカルタ首都特別州知事の擁立を決めた闘争民主党(PDIP)が勝利するであろうというものだった。闘争民主党が第1党となることはほぼ確実であり、焦点はむしろ、同党がどこまで票を伸ばしてくるかであった。ところが、闘争民主党に対する支持が伸び悩んだことから、5月9日に総選挙委員会から発表された公式の投票結果は、意外感をもって受け止められた。

民主主義者党が大敗したことは、大方の見方どおりであった。2009年の議会選挙では、1期目のユドヨノ大統領の政権運営が評価されて第1党になった同党だったが、第2期政権になってから次々と明るみに出た党幹部の汚職関与によって一気に有権者の支持を失った。「公正で民主的な社会の実現」を政権公約に掲げ、汚職撲滅に積極的に取り組んできたユドヨノ政権の足元で続発した汚職事件だっただけに、党への打撃は計り知れないものがあった。

民主主義者党が失った票のもっとも大きな受け皿となったのが、プラボウォ率いるグリンドラ党であった。2009年の議会選挙で思うように得票を伸ばせなかったグリンドラ党は、プラボウォの弟ハシム・ジョヨハディクスモの持つ莫大な資産を背景にした豊富な資金力を活かして、地方での党組織の整備と支持基盤の構築を行ってきた。2014年大統領選挙をにらんだプラボウォの周到な準備が、同党の躍進を支えたと言えるだろう。また、ユドヨノ大統領の指導力不足に対する有権者の失望をプラボウォがうまく取り込んだことで、民主主義者党が失った票をグリンドラ党が獲得することができたと思われる。

今回の選挙で大方の予測を裏切ったのが闘争民主党であった。2004年以降、野党の座に甘んじていた同党は、ジョコウィという人気政治家を大統領候補として

擁立することで、議会選挙から大統領選挙までを一気に制することをねらっていた。同党自身も、ジョコウィ擁立を決めた段階で得票率の目標を27%に設定した。有識者も、25%前後の得票を獲得することは確実とみていた。

ところが、現実には、10年ぶりに第1党の座に返り咲いたとはいえ、得票は期待したほどは伸びなかった。同党の得票率19%は、前回の得票率から4.9%上積みしただけで、1955年の第1回総選挙を含めても、第1党の得票率としては最低である。同党党首のメガワティ・スカルノプトゥリ大統領が政権運営能力を問われて下野することになった2004年の議会選挙の時さえ、得票率は18.5%であった。闘争民主党は、ジョコウィという切り札を出したにもかかわらず、その2004年時の党勢を回復しただけにとどまった。「ジョコウィ効果」が期待ほどではなかった理由としては、同党が選挙戦のなかでジョコウィを活用できなかったという党の選挙戦略の失敗や、ジョコウィ人気の過大評価などの要因が指摘されている。

民主主義者党のみが大敗し、闘争民主党が大勝できなかったため、ほとんどの政党が得票率を上積みすることに成功した。その結果、議会ではこれまでと同様に多党分立の状況が続くことになった。今回議席を獲得した政党の数は、前回から1増えて10政党になった。

大統領候補の擁立

大統領選挙に出馬する候補者は、政党による擁立が必須条件である。しかも、大統領候補を擁立できるのは、議会選挙で得票率25%以上もしくは議席率20%以上を獲得できた政党および政党連合である。4月の議会選挙では、単独でこの条件を満たす政党がなかったため、大統領候補擁立に向けて活発な連立交渉が政党間で展開された。そのなかで最初に候補者が決まったのは、グリンドラ党が擁立したプラボウォである。同党は議会選挙で第3党だったということもあり、当選後の閣僚ポストの配分を事前に約束するなど、なりふり構わぬ連立工作进行を展開した。その結果、宗教色の比較的強いイスラーム系の4政党が連立に加わった。副大統領候補にも、そのうちのひとつである国民信託党(PAN)の党首で、ユドヨノ政権下では運輸相、経済担当調整相を歴任したハッタ・ラジャサが選ばれた。

一方、第1党になった闘争民主党はジョコウィを大統領候補に擁立することを議会選挙前から決めていたが、連立交渉においては事前のポスト配分を拒否し、真にジョコウィに協力してくれる政党だけと連立を組む戦略をとった。ただし、副大統領候補選びでは、候補の個人的人気を重視するのか、組織や地盤をもった

人物を選ぶので党内で意見が割れた。結局、組織・地盤の力を無視することはできず、ゴルカル党の元党首で、第1期ユドヨノ政権で副大統領を務めたユスフ・カラが副大統領候補に選ばれた。

議会第2党のゴルカル党や与党第1党の民主主義者党は、独自の候補を擁立することができず、いずれもプラボウォ陣営に合流した。こうして、大統領選挙の立候補者は、闘争民主党など5政党が擁立したジョコウィ=カラのコンビと、グリンドラ党など6政党が擁立したプラボウォ=ハッタのコンビの2組に決まった。ジョコウィ連合は、4月議会選挙の得票率の合計が40.9%、議席率の合計が37%であるのに対して、プラボウォ連合は、得票率の合計が59.1%、議席率の合計が63%となり、組織面ではプラボウォ連合がリードする形になった。

対照的な2人の候補者

大統領選挙に立候補したジョコウィとプラボウォの2人は、出自や性格の点できわめて対照的な人物である。

1961年にジャワ島中部の古都ソロに生まれたジョコウィは、庶民の出身である。大学卒業後に家具製造会社を興して、成功を収めていた。2005年に闘争民主党の公認をうけてソロ市長選に立候補して当選したことが、政界入りのきっかけであった。市政改革を断行し改革派首長として名をあげると、その人気に目をつけたカラやプラボウォによってジャカルタ首都特別州知事候補に担ぎ出された。2012年の州知事選では、現職の圧倒的優位という下馬評を覆して当選を果たした。

ジョコウィが地方首長時代に取り組んだのは、住民の目線に立った政策の実行だった。政府内の汚職を追放し、効率的な行政サービスの提供を進めるなどの行政改革に取り組んだ。貧困家庭に対する医療・教育の無償化を実現させた。また、再開発事業を実施する際に対話を通じて住民の同意を得る努力をした。これまでの政治エリートとはまったく異なる政治手法はマスコミでも大きく取り上げられ、人気は全国へと拡大したのである。

当初、2014年大統領選挙にはメガワティ党首自身が立候補する意欲をみせていた闘争民主党も、党内外のジョコウィ人気を無視することはできなくなった。同党は、議会選挙の選挙戦が始まる直前の3月に、ジョコウィを正式な大統領候補とすることを決めた。

対するプラボウォは、ジョコウィとは対照的に、トップ・エリートの家庭に生まれ育った人物である。プラボウォは、1951年にジャカルタでジャワ貴族の家系

に生まれた。父は、インドネシアにおける経済学の大家スミトロ・ジョヨハディクスモである。その父に連れられて少年時代に海外での生活も長く経験しているため、外国語も堪能である。その後陸軍に入隊したプラボウォは、スハルト大統領の第4子と結婚すると、軍内でも急速な昇進を遂げた。1997～1998年に民主化運動が高揚したときは、陸軍のエリート部隊である特殊部隊(Kopassus)や戦略予備軍(Kostrad)の司令官として、民主化活動家の誘拐事件やジャカルタ暴動に関与していた疑いがもたれている。スハルト大統領が辞任した後、これらの人権侵害事件の責任を問われて軍籍を剥奪されると、しばらくは国外で暮らしていたが、2004年の大統領選挙を前に帰国して政治活動を始めた。2004年はゴルカル党からの立候補を目指したがかなわず、2009年はメガワティの副大統領候補として大統領選挙に出馬したが、ユドヨノに敗れている。2014年4月の議会選挙でグリンドラ党が第3党に躍進したことにより、プラボウォはようやく自らが立候補する権利を得たのである。

大統領選挙で問われたもの

両陣営の特徴をみてみると、プラボウォ陣営にはイスラーム系政党が多く集まったとはいえ、いずれも世俗系政党とイスラーム系政党の連合であり、イデオロギー的差異はそれほど大きくない。両陣営の政策にも大きな違いはみられない。どちらも、汚職の撲滅、地方や農村の開発、農林漁業の振興、教育、保健、住宅政策の強化などを打ち出している。

それでは、有権者は何を基準に投票したのであろうか。今回の大統領選挙で有権者に問われた選択は、2人の候補者がそれぞれ体現する政治指導者像であり、それから生じる政治スタイルの違いであった。

ジョコウィは、庶民出身の政治家として、国民と同じ目線に立ち、国民との対話を通じて、国民とともに歩んでいく新しい政治スタイルを有権者に提示した。自らを飾らず、誠実であろうとする彼の姿勢は、これまでの既存エリート政治家にはみられなかったものであった。連日報道される汚職事件のニュースに接していた国民にとって、政治家とは自らの利権獲得ばかりを考える存在でしかなかった。既存の政党や政治家に対する不信感が高まっているときに、ジョコウィは新しいタイプの指導者として国民の前に現れた。これまで政治的に顧みられることのなかった庶民は、自らが中心となる新しい政治のあり方を実現してくれる政治家としてジョコウィに期待を寄せるようになったのである。

一方、プラボウォは、旧来の伝統的な政治指導者像を提示することで、民主化後の時代に失われた強い指導者の出現を求める国民の渴望感に応えようとした。演説では、外国によって国富が奪われていると説き、民族の尊厳を回復して強いインドネシアを建設するためには強い指導者が必要だと訴えた。それは、スカルノ初代大統領の姿に重なるものだった。プラボウォは、自らを叡智によって国民を導いていく政治家と位置づけたのである。

2人が提示している指導者像はまったく正反対のものだった。この異なる指導者像は、政治スタイルの違いに直結している。両者が国民に示した政策綱領の内容は似通ったものであるが、その実現方法はまったく違うものになる。ジョコウィが、国民とともに政策課題を解決していこうとするのに対して、プラボウォは自らのリーダーシップで政策を実現していこうとする。有権者には、新しい指導者像を体現するジョコウィと、旧来の伝統的な指導者像を体現するプラボウォという対照的な選択肢が示されたのである。

大統領選挙——大激戦の末、ジョコウィが勝利——

7月9日の投票日は、激しい選挙戦が嘘のように静かな投票風景が全国各地で見られた。7月22日に発表された総選挙委員会の公式結果によると、ジョコウィ＝カラ組が得票率53.2%でプラボウォ＝ハッタ組を破った。選挙戦の終盤には、支持率の差が4%まで縮まっているとの世論調査の結果が発表されるなど、両者の差はほとんどなくなっているとみられていた。しかし、選挙戦最終盤のジョコウィ陣営による巻き返しが功を奏し、ジョコウィがプラボウォを振り切った。

州別の投票結果を見てみると、ジョコウィが全国33州のうち23州を制したのに対して、プラボウォが勝利したのは10州にとどまっている。ただし、ジャワ島6州の合計得票率ではジョコウィが51.9%とわずかに上回ったが、スマトラ島10州の合計得票率ではプラボウォが50.3%と僅差でジョコウィを上回るなど、有権者の78%が住むジャワ島とスマトラ島ではほぼ互角の戦いだった。

当選を左右したのは、ジャワ、スマトラの2島に次ぐ票田であるスラウェシ島におけるジョコウィの大勝である(得票率62.3%)。この地域は、ジョコウィと組んだ副大統領候補カラの地元で、彼の強力な組織的・人的ネットワークが集票に役立った。ジョコウィが副大統領候補を決めるにあたっては、非政党人や退役軍人なども選択肢として候補にあがっていたが、スラウェシを中心とするインドネシア東部地域に強い支持基盤をもつという点が決め手となってカラが選ばれた。

結果的には、その選択が勝負の決め手になったといえる。こうして、インドネシア史上初めて、既存のエリート層とは関係ない、庶民出身の大統領が誕生した。

ジョコウィが大統領に就任

10月20日、大統領選挙で勝利したジョコウィがインドネシア共和国第7代大統領に就任した。上下両院を合わせた国民協議会で開催された大統領就任式には、両院議員682人と国内外の招待客650人以上が出席した。就任式のボイコットをほのめかしていた野党各党も、それまで敗北を認めていなかったプラボウォも出席し、就任式は平穏に開催された。

就任式のあとには、議事堂から大統領宮殿に移動する道中のメイン・ストリートで祝賀パレードが行われた。夜には、ジャカルタ中心部にある独立記念塔周辺の広場で祝賀イベントが開催された。いずれも大統領選挙でジョコウィを支えた市民ボランティアが組織し、人気アーティストらが無償で参加した。ジョコウィはいずれのイベントにも顔を出し、集まった約3万人の市民から祝福をうけた。

ジョコウィは、この日の演説で、「国民全員が政府のサービスの受益者である」、「国民の福祉のために国を運営していく」ことを繰り返し強調して、国民が主役の政治を目指すことを約束した。それと同時に、「国民は望むだけではいけない。国民も努力し、働かなければならない」と述べて、インドネシアの発展のために共に働くことを国民に呼び掛けた。

「働く内閣」が発足

ジョコウィ大統領が閣僚の顔ぶれを発表したのは、就任から1週間経った10月26日であった。当初は就任前の9月中にも発表されると言われていた内閣の発表は、大幅にずれ込んだ。就任式翌日の発表という予定も直前に延期されるなど、閣僚の選任はぎりぎりまで調整が続けられた。

内閣の陣容がなかなか決まらなかった背景には、第1に、野党陣営に対する切り崩し工作が続けられたことがある。当初ジョコウィは、2～3の閣僚ポストを野党陣営から与党陣営に鞍替えしてくる政党のために用意していた。

しかし、選挙で敗れたプラボウォも、野党陣営の結束強化を図ってこれに対抗した。プラボウォは、野党の協力関係を「紅白連合」（「紅白」はインドネシア国旗を指し、ナショナリズムの象徴）と名付け、協力関係を5年後の次期選挙まで続けると宣言した。野党の結束は予想以上に維持され、ジョコウィ陣営による切

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

り崩しは難航した。結局、与党陣営に合流したのは開発統一党(PPP)だけだった。

内閣発表が遅れた第2の理由は、さまざまな利害の調整に時間が必要だったからである。インドネシアのような広大な国土に多様な民族が暮らす国家では、組閣の際にもその多様性を反映させる努力が要求される。閣僚の出身地、民族、宗教、出身組織など、さまざまな要素のバランスが考慮されたのである。ジェンダーのバランスも配慮されており、今回のジョコウィ内閣には過去最多となる8人の女性が入閣を果たした。

連立参加政党へのポスト配分も必要である。内閣発足までに政権参加を表明した5政党に対して、議席数の多さに応じて計14ポストが割り当てられた。残りの20ポストには非政党人の専門家が就任している。

しかし、非政党人の選任もジョコウィ大統領がひとりで決められるわけではない。副大統領のカラと元大統領で闘争民主党の党首であるメガワティが推薦する候補者との調整が必要であった。とくにメガワティとその周辺からは、長女プアン・マハラニ、側近のリニ・スマルノ、退役軍人のリヤミザルド・リヤクドゥらの入閣要求といった露骨な情実人事の要求が出された。ジョコウィも、自らの出

身政党の党首であるメガワティの要求を拒絶することはできなかった。

内閣発表が遅れた第3の理由は、大臣候補者の最終選考の段階で、汚職撲滅委員会(KPK)などの捜査機関に身辺調査を依頼したためである。汚職排除は民主化後の政府が取り組む重要課題であるが、ユドヨノ政権が成果を出しつつも閣内から次々と汚職事件の容疑者を出し、信頼を失っていったことを繰り返さないため、ジョコウィは事前に身辺調査を行うことにした。その結果、汚職の疑惑があると判定された人物は候補者リストから外され、選任しなす必要が生じたのである。

こうした苦勞の末に発足した新内閣にジョコウィ色は見られるだろうか。まず、ジョコウィは、立候補時から政策や戦略作りを支えてきた腹心の学者を大統領直属のポストに任命した。国家官房長官のプラティクノ、内閣官房長官のアンディ・ウィジャヤント、国家開発企画相のアンドロニフ・チャニアゴらである。国家開発企画省とその下にある国家開発企画庁(Bappenas)は、これまで経済担当調整相の下で開発政策の策定と実施を担っていたが、ジョコウィはこれを大統領直属のシンクタンクとする意向である。今後は、大統領補佐官や政策実施室などを統合して大統領オフィスを設置し、大統領の指導力を強化することを目指している。

経済関係の閣僚には、民間出身の経営者が多く登用された。たとえば、運輸相に任命されたイグナティウス・ジョナンは、国鉄改革を成功させた民間出身の経営者である。海洋・漁業相には、高校中退ながら水産会社を起業し、商品を輸送する航空会社まで立ち上げた辣腕女性実業家という異色の経歴を持つスシ・ブジアストゥティが抜擢されている。このほか、民間企業の経営や国営企業改革の経験がある人物が合わせて8人登用されている。いずれも、企業経営や経営改革といったマネジメントの実績を買われての入閣である。

10月27日に発足した新内閣は「働く内閣」と名付けられた。ジョコウィ大統領は、「大統領の公約を政策としてすぐに実行せよ」と初閣議で指示し、閣僚には行動を重視することを求めた。大統領自身も、地方首長時代からの自らのトレードマークである抜き打ちでの現場視察を行うなど、全国を飛び回っている。

野党陣営との対立から国会運営が麻痺

市民の後押しで大統領に登りつめたジョコウィであるが、議会での支持基盤は脆弱である。選挙結果が確定すれば、大臣ポストを求めてプラボウォ陣営からジョコウィ陣営に鞍替えをする政党が次々と出てくるという思惑は外れ、与党連

合は議会の44%の議席をおさえるにとどまった。

野党陣営とジョコウィとの対立は、政権発足前から始まった。7月7日、改選前の国会は、国民協議会・国民議会・地方代表議会・地方議会に関する法律(以下、「議会法」)を可決した。同法の審議が始まった当初は、大きな改正は意図されていなかったが、大統領選挙がジョコウィとプラボウォの一騎打ちとなることが明らかになると、プラボウォ陣営は、改選後の議会で過半数を制していることを利用して、議会の権限を強めたうえで議会運営を一手に握る改正案を提出し、それを成立させることに成功した。

その内容は、第1に、国会には政府に対して政策遂行上の勧告を行う権限があり、勧告を受けた政府はそれを実行する義務があることが明記された。そのうえで、その勧告を実行しなかった者に対しては、国会が国政調査権などを行使することができ、大統領に対して何らかの処罰を下すよう求めることができると規定された。また、大統領に対する質問権の行使に必要な定足数も3分の2から過半数に引き下げられた。第2に、これまで議席率に応じて配分されていた国会の役員(議長1人、副議長4人)と各委員会の役員(委員長1人、副委員長3人)は、国会会派が役員候補をまとめて提案し、それを議会内もしくは委員会内での投票で選出するように変更された。つまり、これまでは議会内第1党に国会議長ポストが、それ以下の政党に副議長ポストが配分されたのだが、この改正によって、議会内過半数勢力が役員をすべて独占できるようになった。委員会の役員についても、これまでの比例配分が廃され、議会内過半数勢力がすべての委員会役員を独占することができるようになった。第3に、汚職撲滅委員会や警察・検察当局が議員に対して捜査を行う場合、国会の倫理委員会の承認を事前に得なければならないとされた。この規定に対しては、汚職容疑で次々と逮捕される国会議員を当局の捜査から守ろうとする意図があると、有識者やNGO関係者は批判した。

10月1日に改選後の国会が開会すると、法改正で意図されたことがまさに起こった。国会の役員は、議会過半数を握るプラボウォ陣営の「紅白連合」が全ポストをおさえた。国民協議会の役員選出でも、民主主義者党の取り込みと地方代表議会議員票の取り崩しに成功したプラボウォ陣営が選挙で勝利し、全役員ポストを掌握した。さらに、国会の委員会役員についても、与党陣営が話し合いでの比例配分を主張して審議をボイコットするなか、野党陣営が単独で委員会を開催し、全委員会の全役員ポストを独占してしまった。これに反発した与党陣営は、野党とは別に本会議を開催して独自の議長を選出するなど、対立を深めた。ジョ

コウイ大統領も、閣僚に対して、国会が正常化するまで国会での審議に参加することを禁止したため、国会運営は完全に麻痺してしまった。

このような国会の行き詰まりを打開するため、与野党間では断続的に協議が続けられた。その結果、委員会の副委員長ポストを1人増員し、それを与党各党に配分すること、および議会の勧告を実行しなかった者に処罰を下すよう大統領に求めることを規定した条文を削除することで合意が成立し、会期末ギリギリの12月5日に議会法の改正が行われた。これによって、国会は、年明けの会期からようやく正常化する見込みとなった。

地方首長選の制度変更をめぐる混乱

与野党対立のもうひとつの焦点となったのは、地方首長選挙に関する法律だった。この法律も、大統領選挙が始まるまでは、主要な改正点について政党間で鋭い対立があったわけではなかった。ところが、大統領選挙でのプラボウォの敗北が確実となると、2005年以来住民による直接選挙が実施されていた地方首長選挙を、それ以前の地方議会による間接選挙に戻すという提案がプラボウォ陣営から出されたのである。その表向きの理由は、地方首長選挙を金のかからない、社会的な対立の種とならないものにするため、というものだった。

しかし、野党陣営がこれを提案した本当の理由は、多くの地方自治体でプラボウォ陣営が議会の過半数をおさえていることから、地方首長を議会による間接選挙にすれば、地方で続々と親プラボウォ派首長が誕生し、ジョコウイの率いる中央政府が地方を統制できなくなるから、というきわめて権力政治的なものだった。たとえば、州議会レベルでは、バリと西カリマンタンの2州を除く31州でプラボウォ陣営が過半数を制している。これらの州でプラボウォ派が知事ポストを獲得すれば、中央政府が政策を実行しようとしても、地方政府がそれをサボタージュするという事態に発展する可能性があるのである。

この法案の採決で鍵を握っていたのが、ユドヨノ大統領率いる民主主義者党であった。同党は、当初は州知事を直接選挙に、県知事・市長を間接選挙にするという案を支持していたが、プラボウォ陣営がすべてを間接選挙にするという提案をすると、これに同調する姿勢を示した。しかし、国民から「地方首長直接選挙の廃止は民主主義の後退である」という反対の声が強くあがると、ユドヨノが直接選挙制を維持する方針を打ち出して、同党の方針は再び変わった。改選前国会の最大会派である民主主義者党が間接選挙制に反対票を投じれば、改正案が否決

され、直接選挙が維持されるはずであった。

ところが、9月27日に国会本会議で同法案の採決が議事かけられると、民主主義者党議員は一斉に議場から退場してしまった。同党が採決に参加しなくなったことで、プラボウォ陣営は過半数を確保することになり、地方首长選挙を間接選挙へと改正する法案が可決されてしまったのである。

これを聞いた外遊中のユドヨノ大統領は、自党幹部が自らの指示と異なる行動を取ったとして激怒した。帰国したユドヨノは、10月2日、地方首长選挙法(法律2014年第22号)を破棄し、地方首长選挙を直接選挙に戻すことなどを定めた法律代行政令を制定した。法律代行政令は、緊急の事態などで大統領が自らの権限で制定できる法令で、法律と同等の効力を持つが、次の会期で国会の承認を得て法律化しなければならない。これで、一時避難的に地方首长選挙の間接選挙化は回避され、中央と地方の深刻な対立がジョコウィ新政権を揺さぶる事態がすぐに生じる心配はなくなった。しかし、地方首长直接選挙が維持されるかどうかは、この法律代行政令を審議する年明けの会期まで先延ばしされたにすぎない。

このように、ジョコウィ大統領は、政権発足直後から、議会との対立に悩まされることになった。一方、ジョコウィ政権に対して攻勢を強めている野党陣営も、決して一枚岩ではない。野党最大会派のゴルカル党は、大統領選挙前からジョコウィ支持かプラボウォ支持かで内部が割れていたが、選挙後にはその対立が顕在化し、党が分裂状態に陥っている。2019年の選挙までプラボウォ陣営にとどまることを主張するアプリザル・バクリ党首派が党大会を強行開催してバクリ党首の再選を決めると、ジョコウィ政権への参加を主張するアゲン・ラクソノ副党首らを中心とするグループも、独自に開催した党大会で新執行部を選出してバクリ派に対抗するという泥仕合が繰り返されている。

開発統一党も、大統領選挙前からのジョコウィ支持派对プラボウォ支持派の対立が表面化している。国民協議会役員選挙で同党がポストを失ったことをきっかけに公式には与党入りはしたものの、党内はジョコウィ支持のムハマド・ロマフルムジ派とプラボウォ支持のスルヤダルマ・アリ派に分裂したままである。

経 済

継続する経常収支赤字と低調な成長

2014年の経済は前年からさらに鈍化した。名目GDPは1京542兆6935億ルピア

(速報値)と京の桁に達したが、実質成長率は5.02%であった。政府は2014年度予算の前提として5.5%の成長率を目指していたが、その目標には届かずに終わった。

インドネシアは、2014年第4四半期からGDPの実質値を評価する基準年を2000年から2010年に変更した。加えて国民経済計算体系2008SNAを2010年に遡って適用した(2008SNAの適用はアメリカが2013年、EUが2014年にされており、日本では2016年度に適用が予定されている)。その結果、より細かな分野の統計が取られるようになり、名目GDPが400兆ルピア以上増加した。成長率は2000年基準であれば5.08%であったが、2010年基準では5.02%とわずかに低下した。近年、格差の拡大が問題になっているが、2014年9月の貧困者比率は前年同月から0.5ポイント低下し、10.96%とわずかながら改善した。完全失業率(2014年8月)も0.3ポイント低下し、5.9%であった。

経済成長を牽引したのは、引き続き名目GDPの56.1%を占める家計消費である。経済成長への寄与度は2.8%であった。2008SNAに基づいたことで支出部門における民間消費支出から「対家計民間非営利団体」(NPISH)が分離されるようになった。NPISHには、政党、財団、宗教団体、労働組合、援助機関、成果を公に無料で提供する研究機関や環境団体などが含まれる。このNPISHがGDPに占める割合は、2013年が1.09%、2014年が1.18%となっている。NPISHの成長への寄与度はそれぞれ0.09%と0.14%であった。政府支出の割合は9.5%と2013年から横ばいで、成長への寄与度は2013年の0.6%から大幅に下がり0.2%となった。2008SNAにしたがい、兵器類が政府支出から投資(総固定資本形成)に移行した。投資の割合は4.1%増の32.6%で、寄与度は1.3%であった。投資調整庁によると、外国直接投資総額(実施ベース)は前年比0.3%減の285億ドルであった。全投資の9.5%を占める日本からの投資は前年比43%減の27億ドルと大幅に落ち込み、3.9%を占める韓国も49%減の11億ドルと低調であった。一方、中国は前年比169%増の8億ドルを投資し、全体の2.8%を占めるに至った。

輸出が名目GDPに占める割合は前年の24.0%から23.7%と微減し、輸入も24.8%から24.5%とやはり微減であった。輸入の伸びが2.2%と輸出の1.0%より高かったため、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は2013年の0.6%から0.3%減と大幅に減少し、成長鈍化の主因となった。

次に、GDPを生産部門別にみってみる。なお、2008SNAに準拠したことで産業の分類が大きく変わり、9つあった大分類が17に増加した。主要な生産部門別では、例年伸びのもっとも高い運輸・通信部門から分割された情報・通信部門が

10%ともっとも高く、続いて金融・不動産・ビジネスサービス部門から分割されたビジネスサービス業が9.8%と高い伸びであった。寄与度はそれぞれ0.4%と0.2%である。次に高い伸びを示しているのが、サービス部門から分割された保健・社会活動サービスの8%と運輸・倉庫業の8%であった。寄与度はそれぞれ0.1%、0.3%であった。経済成長への寄与度がもっとも高かったのは製造業の1.0%で、実質GDPに占める割合は前年と変わらず21%であった。成長率は微増の4.6%であった。製造業のなかでは食品・飲料の伸び率が9.5%と高く(寄与度0.6%)、新たに単独の分類となったタバコも8.9%増(同0.1%)など、家計消費が経済成長を支えている様子を反映している。機械・機器製造は8.8%の伸びであった。旧分類の機械・機器から分割され単独となった輸送機器製造は、前年は15%と大幅な伸びを示したが、2014年は3.9%となった。2009年以降毎年販売記録を更新していた自動車の販売台数は、5年ぶりに前年を割り込む1.8%減の120万8019台となった。二輪車の販売台数は、前年比1.6%増の786万7195台であった。名目GDPの9.8%を占める鉱業・採石業の成長率は0.6%増であったが、そのうち石油・ガスは2.4%減、金属鉱業が0.7%減、石炭は0.4%増、採石などその他が8.8%増であった。

2012年から常態化している経常収支赤字は、前年より赤字幅は縮小したものの、262億ドルの赤字であった。貿易収支は第2四半期のみ3億7516万ドルの赤字となったが、これは鉱石輸出の減少による影響よりも、32億ドルの石油・ガスの赤字によるものが大きい。石油・ガスの赤字は年間118億ドルだったが、非石油・ガスが172億ドルの黒字であったことで、通年の貿易収支はかろうじて69億ドルの黒字となった。輸出は未加工鉱石の輸出禁止の影響もあり前年比3.7%減の1753億ドルであった(中銀国際収支ベース)。非石油・ガスで輸出額がもっとも多いのは、石炭の208億ドルであるものの前年比14.6%減であった。これに続くのが、175億ドルのパーム油(5.7%増)であった。天然ゴム・ゴム製品は70億ドルで前年比24.5%減と大幅に減少した。

2014年の非石油・ガスの輸出相手国の1位は165億ドルの中国であったが、前年比22.2%減と大幅に減少した。2位はアメリカの159億ドル(前年比5.6%増)で、前年まで2位であった日本と入れ替わった。日本は前年比8.7%減の146億ドルであった。非石油・ガスの輸入に関しても1位は305億ドルの中国で、前年比3.4%増であった。2位は日本の168億ドルであったが前年比11.2%の減少であった。赤字が常態化している対中国貿易は、石油・ガスも含めた貿易収支では赤字幅が

大幅に拡大し、前年の74億ドルから2014年は134億ドルと2倍近くに膨れあがった。

資本は継続的に流入している。直接投資は前年の234億ドルから257億ドルに増え、ポートフォリオ投資も121億ドルから234億ドルと倍増している。政府部門への流入は103億ドルから154億ドルに増加した。従来、ポートフォリオ投資は長期国債を中心とした政府部門への流入が主体であったが、株式・短期債券などの民間部門への流入が前年の19億ドルから80億ドルに急増した。

マクロ経済で注目されたのは、ルピアの下落である。2013年後半から下落を始めたルピアの対ドルレートは、年初には1万2000ルピア台まで下落した。4月上旬には1万240ルピアまで値を戻していたが、その後は再び下落が続いた。中銀の介入にもかかわらず、12月15日には1万2933ルピアと1998年8月以来16年ぶりの安値をつけている。このルピア安は、アメリカの政策金利の引き上げが2015年に見込まれることや、ロシア・ルーブルの通貨安による世界経済の不透明感からアジア通貨が売られるなど、国際環境による要因が大きい。しかし、アジア通貨が一様に売られるなか、インドネシア経済自体も経常収支が第3四半期の70億ドル、第4四半期の62億ドルと赤字が続き、経済成長率も目標に達していないことなどからファンダメンタルズが弱いと判断された。

鉱物・石炭鉱業法による未加工鉱石の輸出禁止

2014年の輸出に影響を与えたのが、2009年に公布・施行された鉱物・石炭鉱業法(新鉱業法)である。新鉱業法は、鉱物資源を効率的に管理するとともに、経済発展に資するよう付加価値を創出することを目的として、鉱石の国内での加工を義務づけた。また、施行後5年間の猶予を経て、未加工鉱石の輸出を禁止することを定めていた。施行から5日目となる2014年に入り、1月11日には新鉱業法を実施するための政令が公布され、国内での鉱石の加工・精錬の義務化が実行に移された。これに合わせて、同日に3本の大臣令も公布され、未加工鉱石の輸出は12日から禁止された。11日に公布されたエネルギー・鉱物資源大臣令2014年第1号では、加工・精錬基準などの施行の細目が規定された。商業大臣令2014年第4号では輸出条件が規定され、財務大臣令2014年第6号においては、精鉱の輸出関税が規定された。純度の下限を設定したうえで一部の精鉱の輸出は許可されるものの、ニッケル鉱石、ボーキサイト、スズ、金、銀、クロムなどの未製錬品の輸出は認められない。輸出が許可される鉱物に関しても、輸出関税を2016年までに

段階的に60%まで引き上げ、17年以降は完全禁輸とする方針が示された。輸出が認められる銅15%以上を含む銅精鉱の輸出関税は、2014年は25%、2015年前期35%、後期40%、2016年前期50%、後期60%となる。鉄51%以上、酸化アルミニウムと二酸化ケイ素をそれぞれ10%以上含む鉄精鉱は、2014年の20%から2016年には60%まで段階的に引き上げられる。

新鉱業法の完全実施により、2月から銅鉱石、ニッケル鉱石の輸出は完全に停止した。ボーキサイトは、2月にわずかながら140トン、金額にして2万7000ドルが輸出されている。前年同月には銅鉱石、ニッケル鉱石、ボーキサイトの輸出額は3億9000万ドルであったが、それがほぼゼロになった。輸出禁止の影響が産業に深刻な打撃を与えるとして、インドネシア鉱物経営者会議(APEMINDO)は1月に憲法裁判所に新鉱業法に対する司法審査を請求し、2月にはインドネシア商工会議所(KADIN)も輸出関税の見直しを要請した。7月には米系ニューモント社が国際仲裁を申請した。急激な輸出減に伴い、貿易収支の悪化や鉱業に携わる企業の業績の悪化と従業員解雇による失業率の悪化が強く懸念された。一方、米系フリーポート社は、2月に国営鉱山会社アネカ・タンバン社と銅精錬プロジェクトの技術支援などの実現性評価を行う覚書を結ぶなど前向きな対応をみせた。

インドネシアの銅生産はフリーポート社、ニューモント社の2社がほぼ独占している。3月29日、エネルギー・鉱物資源省は、国内精錬を確約した2社に輸出を認めるための推薦状を発行した。しかし、推薦状は付与されても財務省からの輸出許可が下りず、銅鉱の輸出はその後も停止したままであった。そのため、輸出関税の規制を緩和すべく7月25日に財務大臣令2014年第153号が公布され、精錬所建設の事業計画の進捗状況に応じて税率を引き下げる優遇措置がとられた。精錬所の建設の進捗状況を第I段階(7.5%未満)、第II段階(7.5~30%未満)、第III段階(30%以上)の3段階に分け、2017年1月12日までの輸出関税をそれぞれ7.5%、5%、0%と大幅に緩和した。この緩和により、フリーポート社は8月に、ニューモント社は9月に銅精鉱の輸出を再開した。

2014年の年間の石油・ガスを除いた鉱物資源の輸出は、金額で前年比26.2%減、量で25.6%減となった。月別の輸出額をみると、2013年12月は駆け込み輸出もあって30億ドルだったが、2014年1月は20億ドルに減少した。その後も毎月20億ドルを下回る水準で推移している。資源別にみると、ボーキサイトの年間輸出額が13億ドルから4800万ドルと96.4%減(量では96.2%減)、ニッケル鉱石は17億ド

ルから8600万ドル(1月輸出分)と94.9%減(同93.3%減)となった。銅精鉱は7月まで輸出が止まっていたため、金額で前年比44.2%減、量で50.9%減となった。鉱物資源輸出の約8割を占める石炭の輸出量は、1月に前年同月比で10.6%減少したものの、2月は同4.2%増、3月は同1.2%の微増と大きな影響はなく、年間では金額で14.6%減、量では3.4%減だった。加工義務づけの対象外である石炭は、新鉱業法の影響はなかったが、継続的な価格下落の影響が大きかった。

新鉱業法の影響は世界各国で出ているが、戦前からインドネシアのニッケル鉱業へ投資を行っており、輸入の44%をインドネシアに依存する日本においては非常に大きな問題となった。日本政府は、精錬所建設の実現可能性についての調査を進めることと並行してニッケル鉱石の輸出許可をインドネシア政府に求め続けていたが交渉は難航し、4月にインドネシアがニッケルなどの鉱石輸出を不当に制限しているとして世界貿易機関(WTO)に提訴する方針をインドネシア政府に通告した。これに対しインドネシア政府は、輸出を禁止しているのではなく、国内で付加価値をつけて輸出しようとしているのだと理解を求めながらも、仮にWTOに提訴された場合、争う準備はできていると冷静に対応した。

金融サービス監督庁の始動

2014年は2つの新しい国家機関が始動した。ひとつが、2013年12月31日からフル稼働となった金融サービス監督庁(OJK)である。OJKは1999年の新中央銀行法に設置が明記されながらも、関係当局の間の調整に時間がかかり法案成立までに12年かかった。同法は、2011年10月ようやく国会で可決され、その後さらに2年余りを要し、2012年12月31日に財務省から非銀行金融機関監督部門が切り離されて正式にOJKが設立された。設立当初は、財務省が監督していた保険会社、年金、証券会社、ベンチャーキャピタル、非銀行金融機関を管轄していたが、2013年12月31日に中銀の銀行監督局がOJKに移管され、すべての金融機関の規制・監督を一元化するという世界的にもあまり例のないマイクロ・ブルーデンスの実施機関が誕生した。同庁は、6つの地域支部、29の地方支部の計35の支部を組織内にもつ。中銀との協力は2012年から始まり、2013年末には1150人の中銀職員が3年間の契約でOJKに異動し、後にOJKに残るか中銀に戻るかを選択する。

OJKの運営費は、国家予算と金融機関からの納付金で賄われる。将来的には納付金のみで運営する予定である。納付金は、銀行や保険会社など主だった金融機関が1000万ルピアを下限として資産の0.045%を毎年納付する。

OJKの活動は活発である。3月には、毎月提出義務のある財務報告書が提出されなかったベンチャーキャピタル1社を含む4社の営業許可を剥奪した。金融機関に関する規則も多く制定し、2014年には32本のOJK令を公布した。3月の2014年第2号令では、コーポレートガバナンスのためのロードマップが規定された。2014年第28号令では、非銀行金融機関への外資の出資比率を85%以下に制限することが定められた。また、2014年29号令では非銀行金融機関のインフラ部門への貸出を認めるなど、OJKは幅広い案件に目を光らせている。

社会保障庁の始動

2014年に始動したもうひとつの国家機関が、1月1日に発足した社会保障庁(BPJS)である。同庁は、国民皆保険制度の実施を目指して2011年に制定された社会保障法(法律2011年第24号)において設置が定められていたものである。BPJSは、既存の公務員向け健康保険(ASKES)、公務員向け労働保険(TASPEN)、軍人・警察官向け保険(ASABRI)、労働者社会保障(JAMSOSTEK)、貧困者向け健康保険(JAMKESMASおよびJAMKESDA)を統合して発足し、社会保障と公的扶助のふたつの機能を併せ持つ。

BPJSは国民健康保険を管轄する健康保険BPJSと、労働保険を管轄する労働保険BPJSの2つの機関からなる。健康保険BPJSは1月1日から業務を開始し、2019年までに国民皆保険を実現する予定である。労働保険BPJSは国営労働者社会保険会社(JAMSOSTEK)を基本とし、労災、老齢給付、年金、死亡保障などの労働者社会保障を2015年7月1日から開始する。

健康保険BPJSにとって、2014年はまずまずの滑り出しとなった。開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)の評価は「合格」であった。まず2014年の加入者目標は1億2160万人であったが、実際には1億3340万人と109.7%の達成率となった。診療機関への支払いに関してもとくに問題はないという評価を受けた。診療を行った医療機関は翌月初めまでに健康保険BPJSに請求書を提出し、健康保険BPJSは受付後15日以内に支払いをするというシステムになっているが、2014年末までに100%の支払いが終了している。さらに2014年末までに10万4427件の苦情が寄せられたが、すべて解決済みということも評価された。また、国民への普及も進んでいる。Sucofindo社の調査では、1万202人のうち健康保険BPJSを知っている人は95%と政府目標の65%を大きく超えた。またMyriad Research Committed社の調査によると、健康保険BPJSに満足していると答えた

割合は81%と政府目標75%を超えた。

村落法の施行

インドネシアの地方分権はスハルト政権崩壊後の2001年から始まった。地方政府の財政は、1999年中央地方財政均衡法(均衡法)と2004年新均衡法によって規定されたが、この均衡法では中央政府と地方政府(州および県・市)間の配分と調整についての規定が主となり、村レベルまでの財源配分は十分に考慮されていなかった。また、県や市を通じて村に交付金を支給しても途中で着服され村まで資金が届かないという現実もあった。そのため、村落を対象とする独立した法律が必要となった。2013年12月18日、国会で村落法が成立し、2014年1月15日から同法が施行された。

村落法では、全国の7万4093の村を対象に、国から地方交付金の10%が配分されることが定められた。2015年度から、村の面積や村民数、地理的な要素を勘案して、1カ村当たり最少2億4000万ルピアから最高11億ルピアの村落交付金(Dana Desa)が村落開発のために配分される予定になっている。交付金を受け取る条件としては、村の設置から最低5年経っていること、最低住民数は、ジャワでは6000人もしくは1200世帯、バリでは5000人か1000世帯、スマトラでは4000人か800世帯、南スラウェシ・北スラウェシでは3000人か600世帯、西ヌサトゥンガラでは2500人か500世帯、中・西・東南スラウェシ、ゴロンタロ、南カリマンタンでは2000人か400世帯、東・西・中・北カリマンタンでは1500人か300世帯、東ヌサトゥンガラ、マルク、北マルクでは1000人か200世帯、パプア、西パプアでは500人か100世帯と定められている。

2015年度の村落交付金は、ユドヨノ政権が策定した8月15日発表の予算案では、本来であれば地方交付金総額638兆ルピアの10%に相当する64兆ルピアが割り当てられるはずのところ、9兆1000億ルピアが計上されるにとどまった。しかし、ジョコウィ新政権が2015年1月に策定した補正予算では、周縁地域の開発を重視する新政権の政策を反映して、村落交付金には129%増の20兆8000億ルピアが配分されることになった。村落交付金の優先的な用途は、波止場や路地、市場などの村落インフラ、水道整備などの保健事業、教育や社会福祉事業、職業訓練などの分野とされている。

ジョコウィ政権の経済政策

10月20日に就任したジョコウィ政権の経済政策は、5月に発表された選挙公約のなかに示されている9つの優先課題(Nawa Cita)が中核となる。国家開発企画庁は、2015年1月に、このNawa Citaを基礎にして「国家中期開発計画2015～2019年」を策定した。9つの課題のうち、経済分野では「国内経済の戦略的分野を活性化し、自立を実現する」ことと、「国民の生産性と国際市場における競争力を向上する」ことという課題があげられている。それを実現するための優先分野としては、(1)食糧安全保障、(2)エネルギー安全保障、(3)海洋開発、(4)観光業と製造業育成、(5)水資源の安全保障、基礎インフラ、連結性向上があげられている。(3)の海洋開発は、ジョコウィ政権の柱となる政策コンセプト「海洋国家」に掲げられる分野である(「海洋国家ドクトリン」については、対外関係の項も参照)。島嶼国でありながらこれまで注目されずにきた海洋に照準を定め、海運や造船、漁業、海洋観光、水産資源など海洋に関わるあらゆる産業を振興し、海洋高速道路(海運航路と深海港湾)の建設を通じて地域の連結性を高め、流通能力の向上を図ることを目指している。

就任後、ジョコウィ大統領が最初に着手したのは、現金支給によらない形での公的扶助プログラムであった。これは、燃料補助金削減にともなう燃料価格上昇が低所得層の家計に与える影響を軽減するとともに、家計の生産性を向上させることを目的としている。ジョコウィ大統領は、ソロ市長時代とジャカルタ州知事時代にも無償教育カードや無償医療カードを配布しており、すでに実績のある得意分野である。

11月3日に大統領訓令2014年第7号が策定され、福祉家族カード(KKS)、インドネシア健康カード(KIS)、インドネシア教育カード(KIP)の3つのプログラムが開始された。これらのカードは11月7日から配布が開始された。KKSカードは172万世帯に、KISカードは8810万人に、KIPカードは2400万の貧困家庭の子供たちを学校に通学させるために配布された。KKSの予算は6兆2000億ルピアで、月当たり20万ルピアを2カ月ごとにカードに振り込む電子マネー方式が採用された。貧困対策に電子マネーを導入することも新たな試みといえる。

KKSは大統領令2010年第15号で設置された国家貧困削減促進チーム(TNP2TK)が、KIPは文化・初中等教育省が、KISはBPJSが主管する。BPJSの役割のひとつである公的扶助機能がKISの実施によって実践されることになる。

燃料補助金の削減

3種のカード配布後の11月17日、ジョコウィ大統領は選挙公約に掲げた燃料補助金の削減に着手した。これによりガソリン価格は1リットル=6500ルピアから8500ルピアに値上げされ、軽油は5500ルピアから7500ルピアに引き上げられた(灯油は2500ルピアで価格据え置き)。この燃料価格の値上げによってインフレ率の上昇が見込まれるため、11月18日中銀は、政策金利を0.25ポイント引き上げ年率7.75%とした。

この削減から1カ月後、ジョコウィ大統領は燃料価格政策の歴史的な変更を実施した。12月31日、スカルノ時代から続く補助金制度のうち、ガソリンの補助金を廃止し市場変動制に移行することを大統領令2014年第191号で定めた。この変更は翌1月1日から実行された。

大統領令では、燃料は、補助金が付与される「特定燃料」、補助金が付与されない「特別指定燃料」、および「一般燃料」の3種類に分類された。「特定燃料」は灯油と軽油からなる。「特別指定燃料」は補助金付き燃料ではないが、遠隔地域など供給が容易ではない指定された地域において流通するものである。具体的には、ジャカルタ首都特別州、バンテン州、西ジャワ州、中ジャワ州、東ジャワ州、ジョグジャカルタ特別州、バリ州を除く地域で流通するガソリンRON88を指す。「特定燃料」と「特別指定燃料」以外が「一般燃料」となる。軽油の価格は、基本価格に付加価値税と自動車税を加えたものから補助金1000ルピアが引かれたものになる。ガソリンRON88の価格は、基本価格に付加価値税と自動車税を加え、さらに流通業者の費用2%を加えたものとする。「一般燃料」価格は市場価格に従うが、価格決定から政府が完全に手を引くわけではない。「一般燃料」価格は、基本価格に付加価値税、自動車税、流通業者のマージンを乗せたものが価格となるが、行き過ぎた価格競争に陥らないように、マージンは5~10%の間に定められた。この燃料補助金の撤廃は歴史的な変化であるものの、原油価格の下落傾向と重なったこともあり、国内では比較的冷静に受け止められている。

軽油、灯油、ガソリンRON88の燃料価格は、エネルギー・鉱物資源省が毎月公表する。たとえば、2014年末に発表された2015年1月の価格は、軽油が1リットル=7250ルピア(含付加価値税・自動車税)、灯油が同2500ルピア(含付加価値税)、ガソリンRON88は7600ルピアであった。原油の国際市場価格の低下を受け、軽油は7500ルピアから7250ルピアに値下げされた。灯油は2500ルピアと据え置かれた。懸念されるインフレ率は、2014年央にかけて4%程度に低下していたが、

11月の燃料価格引き上げによって11月は6.23%、12月は8.36%に上昇した。しかし2015年1月には6.96%と低下する傾向にあり、燃料補助金撤廃の影響は限定的とみられる。

燃料補助金は常に財政の圧迫要因であった。2015年度の当初予算では、燃料補助金のために276兆ルピアが計上されていたが、補正予算では82兆ルピアにまで減らすことができた。歳出に占める補助金の割合は、14%から一気に4%に減少した。ジョコウィ大統領は、この削減分をインフラ開発や貧困層に対する再分配政策の財源とする考えである。さっそく、当初予算にはなかった64兆8000億ルピアが、インフラ開発を進めるため国営企業44社に資本注入されることになった。

対 外 関 係

ジョコウィ新政権の外交政策

ユドヨノ大統領は、アジア通貨危機後に低下したインドネシアの国際的地位を回復させた立役者であった。ユドヨノは、インドネシアを「世界最大のイスラム教徒人口を抱える民主主義国家」と再定義することで先進国の評価を勝ち取るとともに、全方位外交を展開して世界にインドネシアの存在感を示した。その結果、インドネシアは「ASEANの盟主」の立場を取り戻すとともに、東南アジアから唯一主要20カ国・地域(G20)入りを果たした。

しかし、ジョコウィ大統領は、成功を収めたかに見えるユドヨノ外交を否定する。ユドヨノの全方位外交は、自国の利益を主張する前に国際協調を優先する弱腰外交だとみなされた。それゆえ、新政権は、主権を維持・強化することを目指して、「強い、尊厳ある、国民指向の、国益重視の、行動する外交」(レトノ外相)を展開する必要があると主張する。インドネシアの外交は、ユドヨノの国際協調路線が破棄され、国益重視の現実主義外交へと大きく舵を切ろうとしている。

経済外交の重視

ジョコウィは、国内政治で「国民の生活が第一」の政策を展開することを約束して大統領に当選したが、国際政治でもそれを貫徹する方針である。国民の生活を第一に考える外交を展開するためにとくに重視されている分野が、経済外交である。ジョコウィ大統領は、「外交の8割は貿易がテーマになる」と述べて、経済外交を最優先する姿勢を示している。各国に駐在するインドネシア大使に対し

でも、自国の商品を売り込む「ビジネスマンたれ」と訓示している。

政権発足直後には、中国・北京でのアジア太平洋経済協力会議(APEC)、ミャンマー・ネーピードーでのASEAN 関連会合、豪ブリスベンでのG20首脳会議の3つの国際会議に参加して、中国、アメリカ、日本、ロシアなど主要国の首脳との会談をこなし、順調な国際社会へのデビューを果たしたジョコウィ大統領だったが、ジョコウィの目的は「大統領就任披露」というよりも、「投資誘致」にあった。ジョコウィは、APEC 首脳会議にあわせて開催されたAPEC・CEO サミットで、自ら演説内容を準備し、シンプルな英語でインドネシアへの投資を呼び掛けた。

中国の習近平国家主席との会談では、ジョコウィ大統領は、中国が提唱するアジアインフラ投資銀行(AIIB)への参加を正式に表明した。アジア地域のインフラ整備を促進するため中国が2013年10月に発表したこの構想は、10月24日に賛同する21カ国が設立に関する覚書に調印していたが、ユドヨノ政権は政府の意向を発表することを保留していた。これに対して、国内のインフラ整備促進を最重要課題とするジョコウィ政権は、インフラ投資の資金を調達するにはAIIBの果たす役割が重要であると判断し、参加を決定した。11月25日には、バンバン・プロジョヌゴロ財務相がAIIB 設立の覚書に調印している。ただし、中国の覇権的な地位を牽制するため、ジョコウィ大統領はAIIBの本部をジャカルタに誘致する意向を中国側に伝えている。

ジョコウィの海洋国家ドクトリン

政府が経済外交を進めるにあたって準拠するのが、ジョコウィ大統領の中心的な政策コンセプトである「海洋国家」である。その具体的な中身は、11月13日の東アジアサミットで「海洋国家ドクトリン」として国際社会に提示された。

ジョコウィは、「インドネシアをグローバルな海洋ハブと位置づける」ことを目指すとしたうえで、そのための戦略を5つにまとめている。まず第1に、1万7000余りの島々からなる群島国家であるにもかかわらず、これまで陸を中心とした国土開発を優先してきた政府の方針を反省し、国家の未来は海にあることを再確認し、海洋文化を再興する。第2に、水産業の開発や漁業従事者の保護など、水産資源に対する主権を確立し、海洋資源を保護・管理する。第3に、海運航路、港湾、物流、造船、観光など、海洋インフラと連結性に関する分野の開発を優先的に進める。第4に、密漁、領海侵犯、国境線紛争、海洋汚染、海賊問題の解決

など、海洋分野での国際協力を進める。第5に、2つの大洋の結節点にある国家として、太平洋・インド洋地域協力を進めるとともに、海上防衛力を向上させる。

これら5つのポイントのうち、第1の点はアイデンティティに関するもの、第2と第3が経済に関するもの、そして、第4と第5が国際関係・安全保障に関するものである。これらのなかでも、中心的な位置づけが与えられているのは第2と第3の経済的な戦略である。ジョコウィが国外の企業に投資を呼び掛けているのも、海洋インフラや連結性に関する分野である。

この海洋国家ドクトリンは、単なるお題目にとどまらず、すでに実行にも移されている。まず最初に実行されたのが、密漁対策であった。水産資源の保護と水産業の発展のために、広大なインドネシア海域でこれまで放置されてきた密漁を厳しく取り締まるとの方針がジョコウィ大統領から示されると、次々と密漁船が拿捕されるようになった。しかも、ジョコウィは、外国籍の密漁船に対しては、乗組員を法的に処罰したうえで、拿捕した船を当局が爆破して沈没させるという強硬な手段で政府の断固とした姿勢を示そうとした。しかし、拿捕・爆破沈没させられた漁船の送り出し国であったベトナムやタイの政府からは、インドネシア政府のセンセーショナルなやり方に対して強い反発が示された。

「イスラーム国」とインドネシア

中東地域の過激派組織IS(「イスラーム国」)がシリアやイラクで勢力を増すと、その影響は、イスラーム教徒が国民の約88%を占めるインドネシアにも及んだ。年初に入ると、ISのアラビア語出版物がインドネシア語に翻訳されて、国内でも出回るようになった。3月頃には、ISへの支持を表明する団体が国内各地に現れた。7月に入ると、中東のイスラーム過激派組織アル・カーイダとつながりがあり、東南アジアのテロ活動を主導してきたジューマール・イスラミヤ(JI)の最高幹部で、現在は獄中にあるアブ・バカル・バアシルがISへの支持を表明したとする文書が流布した。また、インドネシア出身とみられる人物が、インドネシア人に向けてISへの合流を呼び掛けるビデオがインターネット上で公開されるなど、IS運動のインドネシアへの浸透は無視できないものになった。

これに対して政府は、ISに対して支持を表明することは違法行為であるとの警告を発した。外国に対して忠誠を誓うことは、国籍法(法律2006年第12号)の規定に反しており、国籍を失う恐れがあるというのである。また、ISへの支持が広まることを防止する必要性を認識したユドヨノ大統領は、8月に、ISのプロ

パガンダ・ビデオを国内で視聴できなくさせるため、関連するインターネット・サイトをブロックするよう関係閣僚に指示した。

しかし、政府の対策にもかかわらず、すでに多数のインドネシア人がISに合流したとみられている。国家テロ対策庁は、300人以上が参加していると推計している。彼らの大半は中東への留学生だと思われるが、12月中旬にはマレーシア経由でシリア入りしようとしていたインドネシア人家族12人が同国当局に逮捕されるなど、国内からISの支配地域に入る動きもみられる。国内でISへの支持を表明しているのは、過去にテロ活動に関与していたイスラーム過激派組織の関係者が多い。政府は、インドネシア人がISの戦闘に参加することで、東南アジアにおけるテロの危険性が再び増す可能性もあるとして危機感をもっている。

2015年の課題

ジョコウィにとっての政治的課題は、議会や与党といかにうまく付き合うかである。ジョコウィ大統領は、執政府と議会を支配する勢力が異なる「分割政府」という事態にインドネシアで初めて直面している。大統領制における分割政府の状態が、政治的な停滞、つまり「決められない政治」を招きやすいことはよく知られている。議会との関係を安定させるためには、ポストや利権を配分して政党を懐柔しなければならない。しかし、国民目線に立った政治を実現するためには、自らの政策に真に賛同する政党で形成するコンパクトな連立が必要である。このジレンマをいかに乗り越えていくかが、ジョコウィの政治手腕の見せ所である。

2019年の8%成長を目指し今後5年間は平均7%成長を目標に据えたジョコウィ新政権であるが、ユドヨノ政権2期目と同時に始まったインドネシア経済への国内外からの大きな期待へのユーフォリアは終わり、ジョコウィ政権が引き継いだのは、ある意味「素」のインドネシアであるといえる。2億5000万人の人口と豊富な資源をフルに活用し、下位中所得国としてさらなる成長を目指すためには、製造業を育成し、技術の蓄積を進め、取り残された金融市場を育成していく必要がある。また、そのためのインフラ整備を早急に進める必要もある。依然として変わらないこれらの課題を確実に解決していくことがもっとも重要な課題である。

(川村：地域研究センター)

(濱田：開発研究センター研究グループ長)

1月1日▶社会保障庁(BPJS)が発足し、国民皆保険制度が始まる。

10日▶汚職撲滅委員会、アナス・ウルバニングラム前民主主義者党党首を取賄などの汚職容疑で逮捕。

11日▶北スマトラ州のシナブン山で大規模な噴火が発生。

12日▶新鉱業法に基づく未加工鉱石の禁輸措置が始まる。

13日▶ジャカルタ首都圏各地で、大雨による洪水が発生。5人死亡、1万人以上避難。

21日▶政府、産業向け電気料金の大幅な値上げを決定。

23日▶憲法裁、総選挙法の違憲審査で、2019年から議会選と大統領選を同日選挙とすると判決。

2月1日▶ギタ・ウィルヤワン商相、民主主義者党内の大統領候補選出予備選に出馬するため、辞任。後任には、前駐日大使のムハマド・ルトフィが就任。

7日▶政府、オーストラリア出身の麻薬犯罪者釈放を決定。

11日▶国会で、植民地時代の1934年商法典にかわる新商法が可決成立。

13日▶憲法裁、アキル前長官が汚職容疑で逮捕された後の憲法裁の信頼回復のために制定された憲法裁救済法に対して違憲の判決。

3月9日▶リアウ州で森林火災による煙霧被害が拡大。

12日▶ユドヨノ大統領、中国の差別的呼称「チナ」を廃止し、「ティオンホア」または「ティオンコック」とする大統領決定を制定。

▶ブカンバル汚職裁、ルスリ・ザイナル元リアウ州知事に対して禁錮14年の実刑判決。

14日▶闘争民主党、同党の大統領候補にジャカルタ首都特別州知事のジョコ・ウィド

ド(通称ジョコウィ)を指名すると発表。

15日▶議会選の選挙戦開始(~4月5日)。

20日▶政府、高級車の奢侈税を4月から125%に上げることを決定。

27日▶世界保健機関(WHO)、インドネシアからのポリオ根絶を発表。

4月4日▶汚職撲滅委員会、シティ・ファディラ・スパリ元保健相を汚職容疑者に指定。

9日▶議会選挙の投票日。投票率は75.1%。

18日▶教育・文化省、園児暴行事件に関連し、ジャカルタ・インターナショナル・スクール幼稚部の一時閉鎖を勧告。

23日▶政府、投資ネガティブリストを公布。11分野で新たに外資出資の上限を設定。

30日▶運輸省関係者が、鉄道建設プロジェクトに関連して日本交通技術(株)からリベートを受け取っていたことが明らかになる。

5月9日▶総選挙委員会、議会選の公式結果を発表。闘争民主党が第1党に。

10日▶大統領選での立候補を目指すプラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官、スハルト政権崩壊直前の1998年5月12日に発生したトリサクティ大学学生暗殺事件の被害者家族と面会。家族の支持を取り付ける。

▶政府、前年に暴露されたオーストラリア諜報機関によるユドヨノ大統領盗聴事件で本国に召還されていた在オーストラリア大使を5月末までに職務に復帰させると発表。

11日▶ユドヨノ大統領、ミャンマーでのASEAN首脳会議に出席。会議前のベトナム首相との会談では、南シナ海問題でベトナム・中国両政府の仲介を申し出。他方、中国に対しては平和的な世界大国としての振る舞いを求めると声明。

14日▶預金保険機構、預金保証金利を25ベースポイント引き上げ。

15日▶マナドで開催の世界珊瑚礁会議(WCRC)大臣級会合にあわせてインドネシア、ティモール・レステ、オーストラリア政府代表が会談。アラフラ海的环境回復と漁業資源乱獲防止に合意。

16日▶ユドヨノ大統領、大統領選出馬のため辞任したハッタ・ラジャサ経済担当調整相の後任に、ハイルル・タンジュン国家経済委員会委員長を任命。

18日▶民主主義者党のユドヨノ党首、大統領選では中立の立場をとると発表。

19日▶憲法裁、憲法裁による地方首长選の不服申立審査を定めた地方行政法の条文を違憲と判断。

22日▶憲法裁、国会の予算審議権を定めた国家財政法の一部条文に対して違憲判決。

▶汚職撲滅委員会、スルヤダルマ・アリ宗教相を汚職容疑者に指定。26日、同相は辞任。

31日▶総選挙委員会、大統領選の正副候補がジョコウィ=ユスフ・カラ、プラボウォ=ハッタの2組になったことを発表。

6月4日▶最高裁、ジョコ・スシロ元国家警察監察総監に対して汚職罪で禁錮18年の実刑判決。

8日▶国軍、プラボウォ陣営の選挙活動に参加した疑いのある2人の村落指導下士官に対して懲戒処分を下す。

9日▶正副大統領候補同士の公開討論会が開催され、テレビで全国に生中継される。討論会は、7月5日まで計5回開催。

16日▶ジョコウィ、自身を宗教や民族差別に基づいて批判した記事を掲載した『オボール・ラヤット』紙の経営者を警察に告発。

18日▶国会、2014年度補正予算案を可決。

▶ユドヨノ大統領、第2回太平洋諸島開発フォーラム(PIDF)参加のため、インドネシアの大統領として初めてフィジーを訪問。

▶スラバヤ市、東南アジア最大の売春街トリを閉鎖。失業した売春婦や斡旋業者には補償金を支払い。

30日▶ジャカルタ汚職裁、アキル・モフタル前憲法裁長官に対して終身刑の実刑判決。

7月4日▶民主主義者党は大統領選でプラボウォを支持することをユドヨノ党首が公表。

5日▶大統領選の運動期間の最終日。ジャカルタでは国立競技場でボランティア主催のジョコウィ支持無料コンサートが開催される。

7日▶国会、議会法を可決。

9日▶大統領選挙の投票日。投票率は69.6%。投票終了後にジョコウィとプラボウォの両陣営が勝利宣言。

14日▶大統領選でプラボウォ擁立に参加した6政党、政党間協力の継続を約束。

18日▶ジャカルタ汚職裁、アンディ・マランゲン前青年・スポーツ担当国務相に対して禁錮4年の実刑判決。

20日▶国際物理オリンピックで、インドネシア人初の金メダルを女子高生が受賞。

22日▶総選挙委員会、大統領選でジョコウィ=カラ組が当選したとの公式結果を発表。プラボウォ陣営は、投票票で不正があったとして25日に憲法裁に対して不服を申し立て。

▶ユドヨノ大統領、プディマン陸軍参謀長を事実上の更迭。後任はガトット・ヌルマントヨ戦略予備軍司令官。

8月3日▶ジョコウィ政権移行チームが発足。

4日▶政府、IS(「イスラーム国」)の教義を禁止すると発表。国民の渡航・合流を防ぐため宗教界が協力を表明。

12日▶岸田外相、来訪。ジョコウィと会談し、二国間の協力関係について話し合い。

15日▶ユドヨノ大統領、任期最後の独立記念日演説。2015年度予算案を国会に提出。

21日▶憲法裁、大統領選の結果に対するプ

ラボウォの不服申立を却下する判決。プラボウォ陣営の各党代表は判決受け入れを表明。

22日▶政府、日本からの牛肉輸入を4年ぶりに解禁。

26日▶国会、地熱法改正案を可決。禁止されていた保護林地域内の鉱区の開発が可能に。

9月1日▶ジャカルタ汚職裁、アトゥット・ホシヤ前バンテン州知事に対して禁錮4年の実刑判決。

▶ジョコウィ、来訪中の福田康夫元首相と会談し、インフラ部門への日本の援助を要請。

3日▶汚職撲滅委員会、エネルギー・鉱物資源相のジェロ・ワチックを汚職事件の容疑者に指定。同相は辞任。

4日▶政府、米鉱山会社ニューモントと鉱業契約の見直しに関する覚書締結を発表。

12日▶憲法裁、労働法の一部条文に対して違憲判決。

▶2008年に破綻した旧センチュリー銀行(現ムティアラ銀行)の全株式を日本のノンバンクJトラストが取得すると発表。

15日▶最高裁、汚職罪に問われていた福祉正義党のルトフィ・ハサン・イシャク前党首に対して、禁錮18年の実刑判決。

24日▶ジャカルタ汚職裁、民主主義者党のアナス・ウルバニングルム前党首に対して禁錮8年の実刑判決。

25日▶汚職撲滅委員会、リアウ州知事のアンナス・マアムンを取賄容疑で現行犯逮捕。

27日▶国会、地方首長選を住民の直接選挙から議会での間接選挙へと改正することなどを内容とする地方首長選法と地方行政法の改正案を可決。

10月1日▶2014～2019年期の国会が開会。3日に、ゴルカル党のセトヤ・ノバントが議長に選出される。野党陣営が役員を独占。

2日▶ユドヨノ大統領、地方首長選法と地

方行政法の改正に関する法律代行政令を制定。地方首長選を直接選挙に戻すことなどを規定。

3日▶華人でキリスト教徒のバスキ・チャハヤ・ブルナマ副知事がジャカルタ首都特別州知事に昇格することに反対するイスラーム急進派団体が州議会前でデモ。暴徒化したデモ隊と警察が衝突。

7日▶開発統一党、プラボウォ陣営を離脱しジョコウィ陣営に加わることを決定。

8日▶国民協議会(MPR)役員の選出でプラボウォ陣営がジョコウィ陣営に勝利。

9日▶南スラウェシ州マロスに残る洞窟壁画を約4万年前に描かれた世界最古の芸術作品とする研究成果が発表される。

10日▶ジョコウィ、各議院代表者と会談し、平穏な大統領就任式への協力を要請。

▶85カ国が参加して第7回バリ民主主義フォーラム(BDF)が開催される。

16日▶開発統一党の反党首派がスラバヤで全国大会を開催し、ムハマド・ロマフルムジを新党首に選出。

17日▶ジョコウィ、大統領選後初めてプラボウォと会談。

20日▶ジョコウィ新大統領とカラ新副大統領の就任式が国民協議会で開催される。その後、市中心部で祝賀パレードと祝賀集会が開催される。

21日▶会計検査院新長官にハリー・アズハル・アジスが就任。

26日▶ジョコウィ大統領、新内閣を発表。翌27日に内閣が発足し、初の閣議を開催。

29日▶ヤソナ・ラオリ法務・人権相、内部分裂している開発統一党のロマフルムジ党首派を公式に承認。

▶国会で、野党会派が与党会派欠席のまま各委員会の正副委員長を選出。

31日▶ジョコウィ大統領、アンディ・ウィ

ジャヤントを内閣官房長官に任命。

11月1日▶開発統一党のスラヤダルマ・アリ派がジャカルタで党大会を開催し、ジャン・ファリスを新党首に選出。同派は、ロマフルムジ党首派を承認した法務・人権相の決定を行政裁判所へ提訴。

3日▶ジョコウィ大統領、貧困層向けの医療費・教育費無償化プログラムの開始を宣言。

▶中国の王毅外相、来訪。ジョコウィの「海洋国家」構想への協力を申し出。

9日▶ジョコウィ大統領、初の外遊に出発（～16日）。中国でのAPEC首脳会議、ミャンマーでのASEAN首脳会議、オーストラリアでのG20首脳会議に出席。9日、北京で中国国家主席の習近平と会談。中国が提案する「アジアインフラ投資銀行」への参加を表明。

11日▶憲法裁、農民保護・強化法の一部条文を違憲と判断。公有地における農民の耕作権などを認める。

16日▶ジョコウィ大統領、石油ガス管理改革チームを設置。代表に改革派経済学者のファイサル・バスリが就任。

17日▶国会委員長人事をめぐり対立していた与野党、与党への副委員長ポスト追加で合意。国会運営は正常化へ。

▶ジャカルタ首都特別州政府、2015年の最低賃金を前年比11%増の月270万^{ルピア}に決定。

18日▶政府、補助金付きのガソリンと軽油の価格をそれぞれ2000^{ルピア}値上げ。

19日▶ジョコウィの大統領就任に伴い空席となったジャカルタ首都特別州知事にバスキ副知事が昇格。初の華人出身の首都知事。

▶中銀、政策金利を7.75%に引き上げ。

20日▶ジョコウィ大統領、検事総長に検察出身のナスデム党国会議員ブラセトヨを任命。

24日▶ジョコウィ大統領、全国州知事と大統領府で会合。

27日▶ジョコウィ大統領、投資調整庁長官に食品飲料品企業協会事務局長のフランキー・シバラニを任命。

30日▶ゴルカル党第9回全国大会、反アプリアザル・バクリ党首派の反対を押し切って、当初予定を繰り上げてバリで開催。12月3日に全会一致でバクリ党首を再選。

12月4日▶ジョコウィ大統領、88ある国家機関のうち10機関の廃止を決定。

5日▶政府、拿捕した3隻のベトナム船籍密漁船を爆破して沈没させる措置を実行。

▶国会、与野党対立の原因となっていた議会議法の改正案を可決。

7日▶ゴルカル党の反バクリ党首派はジャカルタで党大会を開催。アグン・ラクソノ副党首を新党首に選出。

10日▶ジョコウィ大統領、ASEAN・韓国25周年記念サミット出席のため韓国を訪問（～12日）。

11日▶ジャカルタ州警察、ISの風刺漫画を掲載した英字紙ジャカルタ・ポスト編集長を宗教冒涇の容疑者に指定。

12日▶中ジャワ州バンジャルヌガラ県で豪雨による大規模な地滑りが発生。死者・行方不明者の合計は108人に。

15日▶ジョコウィ大統領、海上保安庁（BAKAMLA）を新設。

23日▶国営電力会社 PLN の新社長に BRI 銀行頭取のソフヤン・バシルが任命される。

26日▶スマトラ島沖大地震・津波発生から10周年を迎え、アチェで式典が開催される。

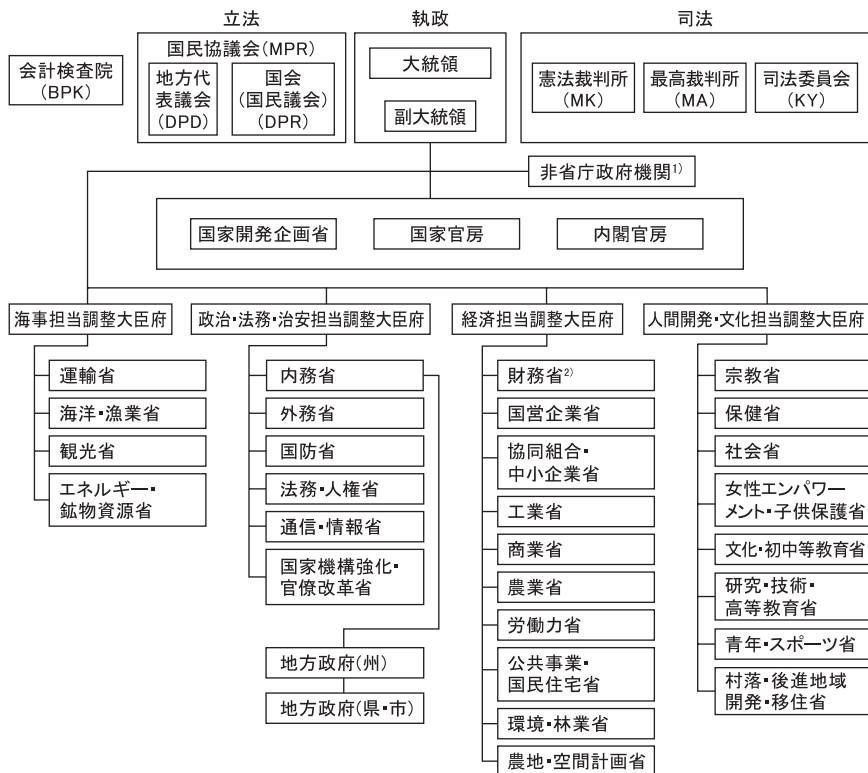
28日▶スラバヤ発シンガポール行きエアアジア機がナトゥナ海域で墜落。

31日▶政府、1月1日からのガソリンの補助金撤廃を発表。軽油の補助金は固定制に。

▶ジョコウィ大統領、ルフット・パンジャイタンを大統領首席補佐官に任命。

参考資料 インドネシア 2014年

① 国家機構図(2014年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研究所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことに伴い、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

3) ジョコ・ウィド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。新設されたのが, 海事担当調整大臣府, 農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは, 観光省(創造経済省が分離し省として発足), 公共事業・国民住宅省(2つの省が統合), 環境・林業省(2つの省が統合), 文化・初中等教育省(高等教育部門が分離), 研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合), 村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 第2次一致団結インドネシア内閣閣僚名簿(2014年10月19日現在)

(2009年10月21日発表、22日発足/2011年10月19日改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Susilo Bambang Yudhoyono	男	1949	国軍(退役)	政治治安担当調整相、国軍参謀本部領域担当参謀長
副大統領	Boediono	男	1943	学者	中銀総裁、経済担当調整相、大蔵相
〔調整大臣〕					
政治・法務・治安担当調整大臣	Djoko Suyanto	男	1950	国軍(退役)	国軍司令官、空軍参謀長
経済担当調整大臣	Chairul Tanjung ²⁾	男	1962	民間(実業家)	国家経済委員会委員長、CT Corpグループ総裁
国民福祉担当調整大臣	R Agung Laksono	男	1949	Golkar	国会議長、Golkar 副党首
国家官房長官	Sudi Silalahi	男	1949	国軍(退役)	内閣官房長官
〔各省大臣〕					
内務大臣	Gamawan Fauzi	男	1957	地方首長	西スマトラ州知事、ソロク県知事
外務大臣	R M Marty Natalegawa	男	1963	官僚	国連代表部大使、在イギリス大使
国防大臣	Purnomo Yusgiantoro	男	1951	学者	エネルギー・鉱物資源相、国防研究所副所長
法務・人権大臣	Amir Syamsuddin	男	1941	PD	弁護士、民主主義者党顧問会議事務局長
財務大臣	Chatib Basri	男	1965	学者	投資調整相、インドネシア大社会経済研究所長、国家経済委員会委員長(代行)
エネルギー・鉱物資源大臣	Chairul Tanjung ³⁾	男	1962	民間(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
工業大臣	Mohamad Suleman Hidayat	男	1944	Golkar(実業家)	インドネシア商工会議所会頭
商業大臣	Mohammad Lutfi ⁴⁾	男	1969	民間(実業家)	在日本大使、投資調整相、青年商工会議所会頭
農業大臣	Suswono	男	1959	PKS	PKS 副幹事長、ボゴール農科大学講師
林業大臣	Zulkifli Hassan	男	1962	PAN	PAN 幹事長
運輸大臣	Evert Erenst Mangindaan	男	1944	PD(国軍退役)	行政効率化・官僚改革担当国務相、PD 幹事長、北スラウェシ州知事
海洋・漁業大臣	Sharif Cicip Sutardjo	男	1948	Golkar(実業家)	ゴルカル党副党首、Ariobimo Perkasiaグループ代表、インドネシア商工会議所副会頭、青年商工会議所会頭
労働力・移住大臣	Abdul Muhaimin Iskandar	男	1966	PKB	PKB 党首
公共事業大臣	Djoko Kirmanto	男	1943	官僚	居住・地域インフラ省住居振興総局長
保健大臣	Nafsiah Mboi	女	1940	専門家	小児科医、世界保健機関女性健康局長、国家女性委員会副委員長
教育・文化大臣	Mohammad Nuh	男	1959	学者	通信・情報相、11月10日工科大学学長
社会大臣	Salim Segaf Al-Jufri	男	1954	PKS	在サウジアラビア大使
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin ⁵⁾	男	1962	PPP	国民協議会副議長、国会議員
観光・創造経済大臣	Mari Elka Pangestu	女	1956	学者(華人)	商業相、国際戦略問題研究所理事
通信・情報大臣	Tifatul Sembiring	男	1961	PKS	PKS 党首
〔国務大臣〕					
研究・技術担当国務大臣	Gusti Muhammad Hatta	男	1952	学者	環境担当国務相、ランブン・マンクラット大学第1副学長・森林学部教授
協同組合・中小企業担当国務大臣	Syarifuddin Hasan	男	1946	PD	国会 PD 会派代表
環境担当国務大臣	Balthasar Kambuaya	男	1956	学者	チェンドラワシ大学学長・経済学部教授
女性エンパワーメント・子供の安全担当国務大臣	Linda Amalia Sari	女	1951	専門家	インドネシア女性評議会議長
行政効率化・官僚改革担当国務大臣	Azwar Abubakar	男	1952	PAN	国会議員、アチェ特別州知事代行、アチェ州副知事
後進地域開発担当国務大臣	A Helmy Faishal Zaini	男	1972	PKB	PKB 副幹事長
開発計画担当国務大臣(国家開発企画庁長官)	Armdia Alisjahbana	女	1960	学者	PKB ジャバラン大学経済・開発学部副学部長
国営企業担当国務大臣	Dahlan Iskan	男	1951	民間	国営電力会社 PLN 社長、ジャワ・ボスグループ代表、ジャーナリスト
青年・スポーツ担当国務大臣	Roy Suryo Notodiprojo	男	1968	PD	国会議員、民主主義者党コミュニケーション・情報部長
国民住宅担当国務大臣	Djan Faridz	男	1950	PPP	地方代表議会(DPD)議員、NU ジャカルタ支部長、PT Priamanaya Djan International 社長
〔閣僚級〕					
内閣官房長官	Dipo Alam	男	1949	官僚	農産達上8カ国グループ(D8)事務総局長、経済担当調整大臣府審議官
国家情報庁(BIN)長官	Marciano Norman	男	1954	国軍(陸軍中特)	大統領親衛隊司令官、ジャカルタ地方軍管区司令官
投資調整相(BKPM)長官	Mahendra Siregar	男	1970	官僚	財務副大臣、商業副大臣、経済担当調整大臣府審議官
開発監督・管理大統領作業ユニット(UKP4)長官	Kuntoro Mangkusubroto	男	1947	官僚	アチェ・ニース復興・再建庁長官、国営電力会社 PLN 社長、鉱業エネルギー相

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PD: 民主主義者党、PKS: 福祉正義党、PAN: 国民信託党、PPP: 開発統一党、PKB: 民族覚醒党、Golkar: ゴルカル党。

2) 前任の Hatta Rajasa が大統領選挙で副大統領として立候補するため辞任したことに伴い、2014年5月16日に就任。

3) 前任の Jero Wacik が汚職容疑者に指定されて辞任したため、2014年9月11日から Chairul Tanjung 経済担当調整相が代行。

4) 前任の Gita Wirjawan が民主主義者党内の大統領候補を選出する予備選に出馬するとして辞任したことに伴い、2014年2月14日に就任。

5) 前任の Suryadharma Ali が汚職容疑者に指定されて辞任したため、2014年6月9日に就任。

③ 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2014年12月末現在)

(2014年10月26日発表, 27日発足)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家)	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長, 家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家)・ Golkar	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相, カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Andi Widjajanto	男	1971	学者	インドネシア大学教員
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Andrinof Chaniago	男	1962	学者	インドネシア大学教員, 世論調査協会会長
海事担当調整大臣	Indroyono Soesilo	男	1955	官僚	国際連合食糧農業機関(FAO)水産資源・養殖部長, 海洋・漁業省海洋・漁業研究庁長官
運輸大臣	Ignatius Jonan	男	1963	民間(経営者)	国営鉄道 PT KAI 社長, 国営金融機関 PT Bahana 社長, Citibank 支店長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長, 水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Sudirman Said	男	1963	国営企業 / 民間(経営者)	国営武器製造 PT Pindad 社長, 国営石油 Pertamina 上級副社長, アチェ・ニース再建復興庁副長官
政治・法務・治安担当調整大臣	Tedjo Edy Purdjianto	男	1952	NasDem (海軍)	NasDem 会長, 海軍参謀長
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使, 欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役, 国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Yuddy Chrisnandi	男	1968	Hanura	国会議員
経済担当調整大臣	Sofyan Djalil	男	1953	学者	国営企業担当国務相, PT Kimia Farma 監査役
財務大臣	Bambang Brodjonegoro	男	1966	学者	財務副大臣, インドネシア大学経済学部長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者)・ PDIP	商工大臣, アストラ・インターナショナル社長, Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Nugrah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事, デンパサール市長, 女性エンパワーメント担当国務相
工業大臣	Saleh Husin	男	1963	Hanura	国会議員, 民間企業勤務・創業
商業大臣	Rahmat Gobel	男	1962	民間(実業家)	Panasonic Gobel グループ代表
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長, ハサスディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業省空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem (官僚)	ナスデム党副党首, 内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Ferry Mursyidan Baldan	男	1961	NasDem	国会議員, 国民協議会議員
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首, PDIP 国会会派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教大臣, 国民協議会副議長, 国会議員
保健大臣	Nila Djuwita F. Moeloek	女	1949	学者	MDG 担当政府代表特使, インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Khofifah Indar Parawansa	女	1965	PKB	女性エンパワーメント担当国務相, 国会副議長
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンデラワシ大学教育学部教授
文化・中等教育大臣	Anies Baswedan	男	1969	学者	パラマディナ大学学長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nahrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長, 国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Marwan Jafar	男	1971	PKB	国会議員

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党, PKB: 民族覚醒党, NasDem: ナスデム党, Hanura: ハヌラ党, PPP: 開発統一党, Golkar: ゴルカル党。

④ 国家機構主要名簿

(2014年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府		
大統領	Joko Widodo	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長
副大統領	Yusuf Kalla	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相
立法府		
国民協議会(MPR)議長	Zulkifli Hasan	ランブン第1選挙区選出(国民信託党), 林業相
国民議会(DPR)議長	Setya Novanto	東スサトゥンガラ第2選挙区選出(ゴルカル党)
地方代表議会(DPD)議長	Irman Gusman	西スマトラ州選出
司法府		
憲法裁判所(MK)長官	Hamdan Zoelva	国民議会議員(月星党), 月星党党首, 弁護士
最高裁判所(MA)長官	Muhammad Hatta Ali	最高裁判所副長官, デンバサル高等裁判所長官
司法委員会(KY)委員長	Suparman Marzuki	インドネシア・イスラーム大学教授
監査機関		
会計検査院(BPK)長官	Harry Azhar Azis	国民議会議員(ゴルカル党)
国軍・警察		
国軍司令官	Moeldoko 陸軍大将	陸軍参謀長, 国防研修所副所長, 陸軍士官学校1981年卒
陸軍参謀長(KASAD)	Gatot Nurmantyo 陸軍大将	陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1982年卒
海軍参謀長(KASAL)	Ade Supandi 海軍大将	国軍本部総務担当参謀長, 海軍兵学校1983年卒
空軍参謀長(KASAU)	Agus Supriatna 空軍大将	国軍本部監察副総監, 空軍士官学校1983年卒
国家警察長官	Sutarman 警察大将	ジャカルタ首都特別州警察本部長, アブドゥルラフマン・ワヒド大統領副官

⑤ 2014年総選挙の結果

登録番号 ¹⁾	政党名	(略称)	得票数	得票率(%)	議席数	議席率(%)
1	ナスデム党	(NasDem)	8,402,812	6.7	35	6.3
2	民族覚醒党	(PKB)	11,298,957	9.0	47	8.4
3	福祉正義党	(PKS)	8,480,204	6.8	40	7.1
4	闘争民主党	(PDIP)	23,681,471	19.0	109	19.5
5	ゴルカル党	(Golkar)	18,432,312	14.8	91	16.3
6	グリンドラ党	(Gerindra)	14,760,371	11.8	73	13.0
7	民主主義者党	(PD)	12,728,913	10.2	61	10.9
8	国民信託党	(PAN)	9,481,621	7.6	49	8.8
9	開発統一党	(PPP)	8,157,488	6.5	39	7.0
10	ハヌラ党	(Hanura)	6,579,498	5.3	16	2.9
14	月星党	(PBB)	1,825,750	1.5	0	
15	公正統一党	(PKP Indonesia)	1,143,094	0.9	0	
	合計		124,972,491		560	

(注) 1)登録番号11～13の政党は、アチェ州内の地方議会議員選挙のみに参加するアチェ地方政党のため、本表では省略。

(出所) 2014年5月9日発表の総選挙委員会(KPU)決定より作成。

⑥ 2014年大統領選挙の結果

登録番号	大統領候補者名 副大統領候補者名	擁立政党 ¹⁾	得票数 得票率
1	ブラボウォ・スピアント ハッタ・ラジャサ	グリンドラ党, ゴルカル党, 福祉正義党 国民信託党, 開発統一党, 月星党	62,576,444 46.9%
2	ジョコ・ウィドド ユスフ・カラ	闘争民主党, 民族覚醒党 ナスデム党, ハヌラ党, 公正統一党	70,997,833 53.2%
	合計		133,574,277

(注) 1)民主主義者党は、立候補届け出の時点では中立を表明していたため、ここには含まれていない。同党は、投票日直前の7月4日にブラボウォ支持を打ち出した。

(出所) 2014年7月22日発表の総選挙委員会(KPU)決定より作成。

主要統計

インドネシア 2014年

1 基礎統計

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
人口 ¹⁾ (100万人)	230.98	234.43	237.64	243.74	244.75	248.59	252.16
労働力人口 ²⁾ (100万人)	113.80	115.82	117.84	116.10	119.85	120.17	121.87
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	11.1	2.8	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4
失業率(%)	8.0	7.6	7.0	7.5	6.1	6.2	5.9
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	9,699.0	10,389.9	9,090.4	8,770.4	9,386.6	10,461.2	11,865.2

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。ただし2010年は人口センサスに基づく。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料；BPS, *Laporan Bulanan Data Sosial Ekonomi*；IMF, *International Financial Statistics*, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2012				2013				2014			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	28,969	15.5	22,675	12.0	26,678	14.7	19,188	10.3	20,830	11.9	16,866	9.5
中国	21,524	11.5	29,486	15.6	22,426	12.3	29,793	16.0	17,303	9.9	30,654	17.2
韓国	14,270	7.6	12,238	6.5	11,261	6.2	11,762	6.3	10,068	5.7	11,737	6.6
台湾	6,045	3.2	4,731	2.5	5,792	3.2	4,489	2.4	7,929	4.5	3,750	2.1
香港	2,645	1.4	1,897	1.0	2,646	1.5	1,956	1.1	2,760	1.6	1,893	1.1
ASEAN	40,408	21.6	55,495	29.3	39,572	21.7	55,525	29.8	38,303	21.9	50,099	28.2
アメリカ	14,765	7.9	9,702	5.1	15,622	8.6	8,967	4.8	16,503	9.4	8,145	4.6
EU	17,854	9.5	13,608	7.2	16,705	9.2	13,644	7.3	16,920	9.7	12,791	7.2
オーストラリア	4,718	2.5	5,228	2.8	4,345	2.4	5,088	2.7	5,000	2.9	5,637	3.2
その他	36,149	19.3	34,077	18.0	37,042	20.3	35,775	19.2	39,674	22.6	36,321	20.4
合計	187,347	100.0	189,138	100.0	182,089	100.0	186,186	100.0	175,290	100.0	177,894	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額は本船渡条件(FOB)価格、輸入額は運賃・保険料込み条件(CIF)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, *Statistic Ekonomi Keuangan Indonesia*, ウェブ版。

3 国際収支

(単位：100万ドル)

	2009	2010	2011	2012	2013	2014
経常収支	10,628	5,144	1,685	-24,418	-29,115	-26,233
貿易収支	30,932	31,003	33,825	8,680	5,833	6,902
輸出	119,646	149,966	191,109	187,346	182,089	175,290
輸入	-88,714	-118,963	-157,284	-178,667	-176,256	-168,387
サービス収支	-9,741	-9,791	-9,803	-10,564	-12,072	-10,532
所得収支	-15,140	-20,790	-26,676	-26,800	-27,227	-27,822
経常移転収支	4,578	4,630	4,211	4,094	4,178	5,220
資本収支	4,852	26,526	13,636	24,909	22,010	43,586
投資収支	4,756	26,476	13,603	24,858	21,964	43,559
直接投資	2,628	11,106	11,528	13,716	12,295	15,266
間接投資	10,336	13,202	3,806	9,206	10,875	25,802
その他の投資	-8,208	2,262	-1,801	1,922	-871	2,705
その他の資本収支	96	50	33	51	45	27
誤差・脱漏	-2,975	-1,327	-3,465	-275	-220	-2,105
外貨準備残高	66,105	96,207	110,123	112,781	99,387	111,862
経常収支/GDP(%)	2.0	0.7	0.2	-2.8	-3.2	-3.0
デットサービス比率(%)	21.1	20.7	22.9	35.6	41.3	46.2

(注) デットサービス比率(債務償還比率 [DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, *Statistic Ekonomi Keuangan Indonesia*, *Statistik Utang Luar Negeri Indonesia*, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2013 ¹⁾³⁾	2014 ¹⁾⁴⁾	2010 ²⁾	2011 ²⁾	2012 ²⁾	2013 ²⁾³⁾	2014 ²⁾⁴⁾
民間消費支出	5,070,545	5,665,226	3,786,063	4,260,076	4,768,745	5,352,697	5,911,165
対家計民間非営利団体	-	-	72,759	80,530	89,586	103,930	124,509
政府消費支出	827,298	906,926	618,178	709,451	796,848	904,996	1,005,400
総固定資本形成	2,876,253	3,199,693	2,127,841	2,451,914	2,819,026	3,059,781	3,434,125
在庫変動	178,461	251,653	129,095	131,329	202,638	183,329	219,005
統計誤差	299,381	248,647	0	4,616	-27,182	-4,545	-72,185
財・サービス輸出	2,156,630	2,330,145	1,667,918	2,061,886	2,118,979	2,283,761	2,501,202
財・サービス輸入(-)	2,321,291	2,507,363	1,537,720	1,868,075	2,152,937	2,359,212	2,580,527
国内総生産(GDP)	9,087,277	10,094,929	6,864,133	7,831,726	8,615,705	9,524,737	10,542,694
海外純要素所得	-281,097	-343,219	-	-	-	-	-
国民総生産(GNP)	8,806,180	9,751,710	-	-	-	-	-
国民所得	8,080,704	8,971,091	-	-	-	-	-

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1)は2000年基準、2)は2010年基準。3)暫定値。4)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

2008SNA	2010	2011	2012	2013 ¹⁾	2014 ²⁾
農業・林業・漁業	956,120	993,857	1,039,441	1,083,142	1,128,448
鉱業・採石業	718,129	748,956	771,562	785,016	789,330
製造業	1,512,761	1,607,452	1,697,787	1,774,097	1,856,311
電気・ガス供給業	72,549	76,678	84,393	88,805	93,756
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	5,849	6,125	6,330	6,587	6,788
建設業	626,905	683,422	728,226	772,720	826,616
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	923,924	1,013,200	1,067,912	1,118,207	1,172,363
運輸業・倉庫業	245,375	265,774	284,663	308,521	333,191
宿泊業・飲食業	200,282	214,022	228,233	243,748	258,161
情報・通信業	256,048	281,694	316,279	349,150	384,130
金融・保険サービス業	239,728	256,443	280,896	306,432	321,526
不動産業	198,214	213,441	229,254	244,238	256,440
ビジネスサービス業	99,085	108,239	116,293	125,491	137,795
公務・防衛・社会保障	259,646	276,337	282,235	288,963	296,145
教育サービス	201,560	215,029	232,704	251,785	267,633
保健・社会活動サービス	66,445	72,592	78,380	84,518	91,288
その他サービス	101,061	109,372	115,675	123,089	134,070
総付加価値	6,683,680	7,142,634	7,560,263	7,954,509	8,353,989
生産物に対する租税-補助金	180,453	145,001	166,821	203,684	214,126
国内総生産(GDP)	6,864,133	7,287,635	7,727,083	8,158,194	8,568,116
実質GDP成長率(%)	-	6.2	6.0	5.6	5.0

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2015

2015年のインドネシア

国内政治 p.171

経 済 p.177

対外関係 p.184

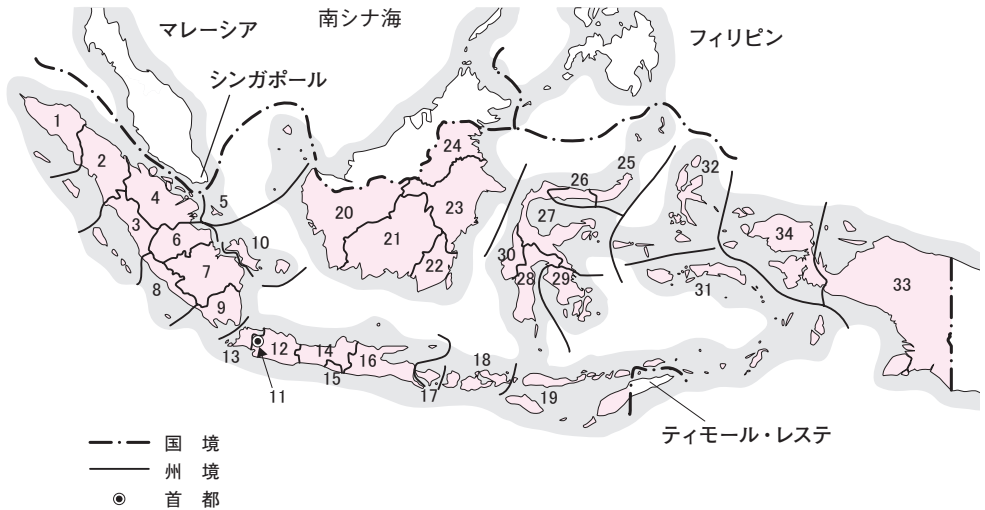
重要日誌 p.188

参考資料 p.192

主要統計 p.195

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億5546万人(2015年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月~)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=13,457.6ルピア, 2015年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月~12月(2001年度から)



- | | | | |
|-------------------------|------------------|---------------------------|--------------|
| 1. アチェ州
(2009年4月に改称) | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 6. ジャンビ州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州
(2012年新設) | 32. 北マルク州 |
| 8. ベンクル州 | 16. 東ジャワ州 | 25. 北スラウェシ州 | 33. パプア州 |
| | 17. バリ州 | | 34. 西パプア州 |

政治経済両面でもたついた ジョコウィ政権の1年目

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

2014年10月に新政権を発足させたばかりのジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)大統領にとって、2015年は政権基盤固めの1年となった。年初に持ち上がった次期国家警察長官の任命問題は、候補者が汚職疑惑で摘発されたことで、警察と汚職撲滅委員会の深刻な対立に発展した。しかも、その候補者を与党第1党の党首メガワティ・スカルノブトゥリ元大統領が強く推していたことから、汚職容疑者の長官任命をためらうジョコウィ大統領と与党との関係が急速に悪化し、政権基盤を揺るがした。この一連の混乱を経験したジョコウィは、与党との意思疎通の重要性を痛感し、8月に実施した内閣改造で側近を更迭し、与党幹部を登用することで問題の解決を図ろうとした。それと同時に、ジョコウィは大統領府の強化を通じて大統領のリーダーシップ確立を目指すとともに、連立与党の拡大によって政権基盤を安定的なものにしていった。一方、野党はゴルカル党で内紛が続くなど、ジョコウィ政権発足直後に見られた勢いを失っていった。

経済成長率は4.79%と前年の5%台を下回り、ルピアの下落に揺れた1年であった。8月にはルピアはアジア通貨危機以来となる17年振りの1ドル=1万4000ルピア台をつけ、ルピア安による輸入コストの上昇と国際商品価格の低迷が、経済成長の牽引となる消費、輸出の伸びの重しとなった。ジョコウィ政権の実質的な1年目であったことから、インフラ整備や開発の促進に大きな期待がかけられたが、インフラ投資をはじめとする政府支出の実施が例年よりも大幅に遅れ、経済成長の足かせとなった。ルピア安定化のためにインドネシア銀行(中銀)は金融政策を矢継ぎ早に発表した。政府も財政政策・金融政策・規制緩和などの種々の政策を束ねた経済政策パッケージを9月以降12月までに8回にわたって発表し、マクロ経済の安定と投資の促進に苦心した。

国内政治

警察長官人事をめぐる汚職撲滅委員会と警察の対立

年明け早々の1月9日、ジョコウィ大統領は次期国家警察長官にブディ・グナワン警察研修所所長を指名する意向を明らかにした。しかし、この決定は、単なる人事問題にとどまらず、政権基盤を揺るがすような大問題に発展していった。

そもそも、この人事には当初から不可解な点があった。前任のスタルマン長官の任期が10月までであるにもかかわらず、半年以上も繰り上げて長官を交代させる理由がはっきりしなかった。また、新長官に指名されたブディには、保有する個人資産と警察官としてのキャリアの間に大きな差があり、不正蓄財の疑惑が以前から報道されていた。それにもかかわらず、ジョコウィは、身辺調査などを行うこともなく、複数の候補者のなかからブディを即決で選択したのである。

しかし、この疑惑は、ジョコウィの指名発表からわずか4日後に、汚職撲滅委員会(KPK)がブディを汚職容疑者に指定したことで正式な捜査の対象になってしまった。長官候補者が汚職容疑者に指定されたことで、ジョコウィはこの人事を一時凍結せざるをえなくなった。ジョコウィは、副長官のバドロディン・ハイティを長官代行に任命し、事態の沈静化を待つことにした。

しかし、事態は収まるどころか、さらに悪化した。ブディ側が汚職撲滅委員会に対する逆襲を始めたのである。まず彼は、同委員会による容疑者指名が不当であるとして訴訟を起こした。しかも、この訴えを審理した予審裁判で、ブディは、同委員会による逮捕を不当とする判決を勝ち取った。

さらに、汚職撲滅委員会による組織内部の汚職摘発に不満を抱いていた警察も、長官候補者の汚職容疑者指定という事態をうけて、組織をあげて汚職撲滅委員会潰しに乗り出した。警察は、同委員会のアブラハム・サマド委員長とバンバン・ウィジョヤント副委員長を、それぞれ過去に犯罪事件に関与していた疑惑があるとして逮捕した。逮捕の容疑もその理由も根拠の薄いもののように思われたが、両者は辞任に追い込まれた。その後も、同委員会の捜査官ノベル・バスウェダンが逮捕されるなど、汚職撲滅委員会を弱体化させるための動きが続いた。

これに対して、市民の間では、これまで汚職撲滅に大きな成果を上げてきた汚職撲滅委員会が潰されてしまうという危機感が高まり、「汚職撲滅委員会を守れ」という運動がわき起こった。市民が委員会事務所前に集結して示威行動を行うと

ともに、ソーシャル・ネットワークング・サービス(SNS)などインターネット上でも汚職撲滅委員会擁護の声が高まった。

しかし、ジョコウィ大統領は警察と汚職撲滅委員会の対立に対してなすすべもなく、事態を收拾することができなかった。ジョコウィは、警察出身で元汚職撲滅委員会委員長のとウフィックラフマン・ルキを委員長代行に任命して、両者の対立を解こうとするのが精一杯であった。汚職撲滅に真剣に取り組む大統領という期待を抱いていた市民は、ジョコウィの消極的な姿勢に大きく失望した。

警察長官人事で大統領と与党の関係が悪化

なぜジョコウィは、元来疑惑のあった人物をわざわざ警察長官に任命しようとしたのであろうか。それは、プディが、ジョコウィの所属政党で与党第1党の闘争民主党(PDIP)党首メガワティと非常に近い人物だったからである。彼は、メガワティが2001年から2004年まで大統領だった時代に、大統領副官として周辺警護を担当していた。それ以来、メガワティの厚い信頼を得るだけでなく、ほかの政府高官や政治家らと幅広い人脈を築いた。ユスフ・カラをジョコウィの副大統領候補にするよう背後で動いていたのも、このプディだったといわれている。

プディは、ジョコウィが内閣を発足させる際にも、閣僚候補者として名前が挙がっていた。しかし、この時は閣僚には選任されなかった。なぜなら、汚職に関与していた可能性がきわめて高いと汚職撲滅委員会から指摘されていたからである。それにもかかわらず、今回ジョコウィが警察長官への指名を強行したのは、与党党首であるメガワティが強く推したからであった。

そのため、汚職撲滅委員会と市民の力に屈してプディを指名しないジョコウィに対しては、与党内から強い反発が示された。闘争民主党内からは、ジョコウィ大統領を弾劾しようという動きまで出た。これに対してジョコウィ周辺からは、自らの新党を立ち上げようという動きや、いまの与党連合と野党連合とをそっくり入れ替えて、連立を組み替えようという動きが出た。

結局、ジョコウィはプディの人事案を取り下げ、長官代行に任命していたパドロディンを長官に指名して国会の同意を得た。ただし、その後プディは汚職事件の追及を逃れられただけでなく、警察副長官に任命され、名を捨てて実を取った形になった。闘争民主党も、大統領弾劾が容易ではないことを認識する一方、メガワティ党首が4月の党大会の場で、ジョコウィを名指しはしなかったものの、党員に対して「党の役人」としての責務を果たすように釘を刺した。

この警察長官人事をめぐる一連の混乱で明らかになったことは、ジョコウィ大統領とその所属政党である闘争民主党との関係構築の難しさであった。ジョコウィは、黨員ではあっても、党の政治家としての経験は皆無であり、党の幹部だったこともない。ジョコウィは、与党内に自らを支持してくれる政治基盤を何ら持たないし、与党をコントロールする術も持っていないのである。与党は、常に大統領を支える存在ではなく、大統領の逸脱的な行動を常に監視しているのである。

与党の人事介入と大統領のリーダーシップ確立の模索

ジョコウィ大統領が、人事面で与党、なかでも第1党の闘争民主党の要求に屈するのはこれが最初ではない。内閣の閣僚を選任する際にも、経歴や能力に疑問がありながらも、メガワティの推す人物の入閣をジョコウィは拒否できなかった。

政権発足後も、これと同じことが繰り返されている。2014年11月にジョコウィが新検事総長に任命したのは、検察出身ながら与党連合の一角を占めるナスデム党議員のプラセトヨであった。この人事の背後には、ナスデム党のスルヤ・パロ党首の強い要請があった。「法の確立」にとって重要なポストに中立的な人物ではなく、政党人をあてたということで、市民グループからは懸念する声があがった。1月に任命された大統領諮問会議の委員も、9人のうち6人を連立与党幹部が占めた。専門性の高い有識者が任命されることの多いこのポストにも政党人が任命されたことは、与党の人事介入が強いことをうかがわせた。

これに対して、ジョコウィが自らのリーダーシップ確立に向けてとった方策が、大統領府の強化であった。2月、ジョコウィは大統領補佐官室を設置することを決めた。大統領首席補佐官には、元陸軍将校でソロ時代からジョコウィと近かったルフット・パンジャイタンが任命された。その下には5人の次席補佐官が置かれたが、彼らも、ジョコウィのソロ時代からの選挙参謀や学者など、連立与党とは関係のない人物である。大統領周辺だけは連立与党からの人事介入が避けられるため、そこに政党とは関係のない、自らが信頼できる人物を配して、ジョコウィの理想とする政治と目指す政策を展開しようとしたのである。

しかし、このような大統領府強化の動きに対しては、すぐに周辺から牽制する動きが出た。闘争民主党からは、アンディ・ウィジャヤント内閣官房長官、プラティクノ国家官房長官、ルフット大統領首席補佐官の3人が党と大統領の意思疎通を意図的に妨害していると批判する声があがった。カラ副大統領周辺からは、大統領補佐官室は副大統領の権限を弱めるものだとして警戒する声があがった。

内閣改造を通じた大統領・与党関係の再編

しかし、警察長官人事で表面化したように、大統領と与党が良好な関係を築けなければ、政権の安定は確保できない。そこでジョコウィ大統領は、政権発足後わずか10カ月で踏み切った内閣改造で、経済関係の閣僚を入れ替えて政府の実行力を高めると同時に、大統領と与党の関係を再構築することにした。

当初ジョコウィ大統領は、内閣改造には必ずしも前向きではなかった。しかし、経済の低迷がはっきりするとともに、その一因が予算消化の遅れにあることが指摘されるようになると(経済の項を参照)、政府を動かすために内閣改造が必要になった。そこでジョコウィは、省庁間や政府と国会の間の政策調整を担う調整大臣を中心に内閣改造を実施することにした。それによって政策執行のスピードアップを図り、政権のパフォーマンスを向上させようとしたのである。

まず、経済担当調整相にダルミン・ナスティオンが任命された。ダルミンは、大蔵省租税総局長や中銀総裁を歴任したテクノクラートである。前任のソファン・ジャリルは、調整役を果たしていないと批判されていたが、学者としてより適任のポストである国家開発企画相に横滑りした。

ジョコウィの目玉政策である「海洋国家」構想を管轄する海事担当調整相には、民主化直後のアブドゥルラフマン・ワヒド政権で経済担当調整相や大蔵相の任にあたりザル・ラムリが任命された。ラムリも経済学者であるが、ジョコウィ政権の経済政策を厳しく批判していたため、その入閣には驚きの声があがった。

さらに、政治・法務・治安担当調整相には、大統領首席補佐官のルフットが任命された。ルフットは、政権発足前にも同ポストの候補者として名前があがっていたが、ジョコウィとの関係が近すぎるとして連立与党側が警戒し、入閣できなかった。今回の改造でも、当初はこのポストにほかの人物の名前が挙がっていたが、意中の人物に断られたため、やむなくルフットが充てられた。

平均年齢が54歳と若い内閣にあって、今回の内閣改造で登用された調整相は60歳代の経験豊富な人物である。経済の低迷や少数連立政権という困難な状況を打開するため、ジョコウィはシニア世代の手腕に頼ることにしたのである。

経済関係の閣僚以外の改造人事は、与党との関係再構築を意図したものである。ジョコウィは、懐刀として大統領直属のポストにおいていたアンディ内閣官房長官とアンドロニフ・チャニアゴ国家開発企画相を更迭した。与党との対立の種となっていたアンディの後任には、闘争民主党の元幹事長であるプラモノ・アヌンが任命された。彼は、ジョコウィ政権発足直後に与党連合と野党連合が議会運営

をめぐって正面から衝突した際、与党側の交渉窓口として国会正常化に向けて奔走した人物である。プラモノの任命は、彼の政党政治家としての人脈と経験を買ってのものである。ジョコウィは、政府と与党、なかでも闘争民主党との意思疎通を改善していくことを優先したのである。

ただし、ジョコウィが大統領府の強化によるリーダーシップの確立を諦めたわけではない。ルフットの後任として、9月2日に大統領首席補佐官に指名されたテテン・マスドゥキも、2014年の大統領選挙戦からジョコウィを支えてきた側近のひとりである。反汚職NGO活動家でもあるテテンには、ジョコウィの最大の支持基盤である市民社会との連携という役割も期待されている。

野党の内紛と連立政権の拡大

一方、ジョコウィ政権発足直後には国会の過半数をおさえ、激しい政権攻撃を展開した野党間の協力関係は、次第に勢いを失っていった。その最大の理由は、野党間協力を実質的に取りまとめていたゴルカル党の内紛が泥沼化した点にある。

ゴルカル党は、2014年大統領選挙でジョコウィの対立候補だったプラボウォ・スビアントを支持し、選挙後も野党にとどまることを主張したアプリザル・バクリ党首と、与党への鞍替えを主張したアグン・ラクソノ副党首のグループが対立し、それぞれが独自に開催した党大会で党首を選出して正統性を争ってきた(党大会の開催場所から、前者がバリ大会派、後者がジャカルタ・アンチョール大会派と呼ばれる)。党内ではアクバル・タンジュンやカラといった党首経験者による調停が続けられたが、両者の対立が解けないまま、法務・人権相が3月10日にアグンを正式な党首として承認する決定を下した。これに対してバクリは、その決定を不服として法廷闘争に持ち込んだ。10月20日、最高裁が法務・人権相の決定を無効とする判決を下したことで、両者の争いは振り出しに戻った。

さらに、11月には、ゴルカル党所属のセトヤ・ノバント国会議長をめぐるスキャンダルが発覚した。パプアで金・銅鉱山を経営するアメリカ系鉱山会社フリーポートの事業契約延長をめぐる問題で、セトヤは同社幹部と密かに接触し、同社株式の大統領への譲渡を含む便宜供与を依頼するなど、政府には何の断りもなく裏交渉を行っていたことがステイルマン・サイド・エネルギー鉱物資源相によって暴露されたのである。このスキャンダルは、国会の懲罰委員会である名誉審判所で追及を受けるとともに、刑事事件として最高検察庁の捜査が行われた。国民の批判が高まるなか、セトヤは国会名誉審判所の判断が下る直前の12月16日

に辞職を発表した。セトヤは、野党連合による政権攻撃を国会内で主導してきた人物だっただけに、野党連合はさらに弱体化することになった。

同党の内紛は、12月9日に行われた統一地方首長選挙にも大きく影響した。2005年に初めて地方首長(州知事、県知事、市長)に対する住民の直接選挙が導入されて以来、各地方の首長選は任期の切れた自治体ごとにばらばらに実施されてきた。しかし、それではあまりに非効率だということで、3月に新しく制定された地方首長選挙法(法律2015年第8号)で、全国で統一して地方首長選挙を実施することになった(地方議会議員選挙は、国会議員選挙と同時に全国で統一的に実施されている)。ただし、現在は各地方首長の任期終了の時期に大きな差があるため、任期の近い自治体ごとに段階的に選挙の実施時期を統合していき、最終的に全国で統一的な地方首長選挙を実施するのは2027年とされている。2015年はその第1段階として、264の地方自治体で統一地方首長選挙が実施された。

ゴルカル党は、党内が分裂したままこの選挙に臨まざるをえなかった。そのため、各地で候補者の擁立を見送るなど、党が一致して選挙戦を戦うことができなかった。結局、同党が公認した候補が当選を果たしたのは48自治体と、全体の約18%でしか勝利することができなかった。

同様に、イスラーム系の開発統一党(PPP)における内紛も、収束の気配がない。同党も、与党支持のムハマド・ロマフルムジ派(スラバヤ党大会派)と野党支持のジャン・ファリズ派(ジャカルタ党大会派)の分裂が続いたままである。ロマフルムジ派を公式の執行部として承認した政府決定の正統性をめぐって争われていた裁判では、10月20日に最高裁が法務・人権相の決定を破棄する判決を下した。両者の争いも、振り出しに戻ってしまった格好である。

一方、連立与党は基盤固めに成功する。9月2日、国会第5党の国民信託党(PAN)が野党から与党に鞍替えることが発表された。同党が政権入りしたことで、連立与党の議席が国会過半数を超え、国会運営の見通しにも明るさが見えてきた。ただし、これで大統領も政治的に安泰というわけにはいかない。なぜなら、すべての連立与党がいつも政府の政策に賛成するとは限らないからである。また、連立与党が6政党に増えたことで、政権内での利害調整の手間はむしろ増えた。限られたポストを与党内でどのように配分するのも頭が痛い問題である。政権基盤固めは終わりのない問題なのである。

経 済

輸出の減少と減速する経済成長

2015年のインドネシアの経済は前年からの減速懸念が現実のものとなり、1年を通じて低調に終わった。通年のGDP成長率は前年の5.02%を下回る4.79%と、財政目標値の5.7%からも大きくかい離した非常に低い伸びであった。

名目GDPの55.9%を占める家計消費が主な経済成長の牽引役であることに変わりはなく、前年比5.0%増、寄与度は2.7%であった。2014年度から新たに加わった支出項目である対家計民間非営利団体(NPISH)の割合は1.1%で、前年比0.6%減であった。政府支出の割合は9.8%と前年比5.4%増となり寄与度は0.5%であったが、政府支出執行の遅れが景気の低迷に影響した。とくにインフラ支出の執行の遅れが景気回復の足を引っぱった(後述)。投資(総固定資本形成)がGDPに占める割合は33.2%で前年比5.1%増、寄与度は1.6%であった。投資調整庁によると、2015年度の国内外を含む投資額(実施ベース)は545兆4000億ルピアで前年比17.8%増と、政府目標の519兆5000億ルピアを超えた。国内投資は前年比15%増の179兆5000億ルピア、外国直接投資は前年比とほぼ同じ292億8000万ドルであった。外国直接投資額がもっとも多かったのは鉱業で1066案件、401億7000万ドルであった。国別ではシンガポールからの投資がもっとも多く59億ドル、ついでマレーシアの31億ドルで前年比73%増と急増した。日本は3位で28億7000万ドルと前年比6.3%増だった。

輸出が名目GDPに占める割合は21.1%、輸入は20.8%であった。輸出の伸びは2.0%減、輸入は5.8%減と輸出・輸入とも前年を下回ったが、輸入の減少幅が輸出より大きかったため、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は0.9%となった。これは、前年の寄与度0.3%に比較すると高かったものの、輸出も減少するなかでの改善であるため、積極的な貢献にはなっていない。

2012年以降200億ドルを超える状態が続いていた経常収支赤字は178億ドルと大幅に縮小した。貿易収支は年間を通じて黒字を確保し、通年で133億ドルの黒字となり、前年の70億ドルのほぼ2倍となったが、これも輸入の減少によるものである。非石油・ガスの輸出は前年比10%減の1305億ドル、輸入は同13%減の1115億ドルであった。石油・ガス輸出は164億ドル(前年比42.9%減)、輸入は229億ドル(同43.6%減)と輸出・輸入とも大幅な減少となり、石油・ガス貿易赤字は65億

ドルと前年の118億ドルから約半減した。石油・ガス輸出の内訳は、石油・石油製品が78億ドルで前年比43.3%減、天然ガスは86億ドルで42.5%減と、国際商品価格の下落が影響した。2014年に始まった未加工鉱石の輸出禁止以前には、全輸出(石油ガス含む)の32.3%を占めていた鉱業生産物の割合は22.7%に減少した。依然として輸出が再開されていないニッケルをはじめ、3月に輸出再開が検討されたものの再開の見通しがたないボーキサイトなど、輸出停止の影響に加えて、国際価格の低迷による影響も大きい。たとえば、輸出全体の10.4%を占めるパーム油は、輸出量は前年比15.8%増であったにもかかわらず、金額では11.8%減となり、石炭は量では10.4%減だったが金額では23.4%減となった。

2015年の非石油・ガスの輸出相手国の1位はアメリカの153億ドル(前年比3.5%減)で、前年に1位であった中国は133億ドル(同19.5%減)で2位となった。日本は130億ドル(同11.1%減)で、前年と同じ3位であった。非石油・ガスの輸入の1位は292億ドルの中国で、前年比4.2%減であった。2位は日本の132億ドルであったが、前年比21.3%の大幅な減少であった。対中国貿易収支は148億ドル(石油・ガス含む)の赤字と前年の133億ドルからさらに拡大し、2番目に貿易赤字幅の大きいシンガポールの60億ドルをはるかに上回っている。

資本は継続的に流入しているものの、純流入は171億ドルと前年の450億ドルから大幅に減少した。直接投資による流入額は前年の252億ドルから187億ドル(投資調整庁が公表する外国直接投資実現額は292億8000万ドル)に減少し、ポートフォリオ投資も正味で261億ドルから167億ドルへと減少している。ポートフォリオ投資のうち政府部門への流入は154億ドルから174億ドルへと増加した一方、民間部門への流入が81億ドルから3億ドルへと激減した。とくにルピア安が深刻化した第3四半期に株式12億ドル、短期債券12億ドルが流出し、続く第4四半期には株式7億ドル、短期債券12億ドルが流出した。これは、前年に急増した株式・短期債券などの民間部門への流入が流出に一転した結果といえる。

ルピア安とルピア安定化政策

第3四半期に資本が流出した原因は、ルピアの大幅な下落である。為替相場は年初から低下傾向が続いたが、8月に入り下げ幅が急速に大きくなった。8月21日にはアジア通貨危機以来17年ぶりの安値となる1ドル=1万4000ルピアとなり、9月28日には1万4750ルピアをつけた。これを受け、5000前後で推移していたジャカルタ総合指数も、9月28日に2015年の最安値となる4120.5となった。これ

は、8月11日の人民元の切り下げを受けて、新興国通貨が軒並み下げ幅を拡大したためであるが、ルピアは同じ資源輸出国である隣国マレーシア・リングとともに大きく下落した。直後の8月18日に開かれた中銀の金融政策決定会合では、政策金利を7.5%に維持することが決められると同時に、ルピアを安定させるために、今後も為替介入を続けることが明言された。

しかし、それまでも中銀は為替市場に介入をしていた。1ドル＝1万2414ルピアで始まった為替相場は、2月から下落しはじめ、3月に入ると1ドル＝1万3000ルピアを付け、その後も下がり続けた。継続的なルピア安を懸念した中銀は、市場への介入を示唆していた。12月末の外貨準備高は前年末の1119億ドルから5.3%減の1059億ドルとなったが、外貨準備のうち流動性の高い外貨・預金の減少が顕著であった。外貨・預金残高は1月に前月比15.6%減、3月に同11.8%減、人民元の切り下げがあった8月には同18.7%減であった。12月末の残高は前年比の38%減で、継続的な市場介入が実施されたことを物語っている。6月1日には、為替市場の流動性を高め、為替取引を強化することを目的に、銀行の為替持高(NOP)規制を緩和し、外貨建て資産と負債の差の20%以内と定められている純持高を日中30分ごとから、終日時点のみの施行に変更した。

人民元の切り下げに揺れた8月後半、中銀は為替安定化政策を発表し(8月20日)、市場介入に加え、公開市場操作を通じてルピア流動性の管理を行うとした。具体的には、短期市場での国債の購入や、9～12カ月物中銀証書(SBI)発行の再開などによる長期資金の供給が盛り込まれた。さらに8月25日には、投機目的の外貨取引の抑制とルピア相場の安定を目的に、1カ月に購入可能な外貨の上限を10万ドルから2万5000ドルに引き下げることが中銀規則により定められた。

中銀は、9月30日にもルピア安定化策を発表した。これは後述する9月9日発表の第1弾経済政策パッケージを補完するためのもので、ルピアの安定と流動性の管理強化、および外国為替の需給管理の強化を目的とした。具体的には、スポット市場介入に加え、先物為替市場へも介入し、ルピアの売り圧力を緩和することが目指された。また、流動性管理強化のために3カ月物預金中銀証書(SDBI)の発行と国債の2週間物逆レポを実施し、ルピア安圧力となるルピアの過剰流動性の吸収を目論んだ。また、外国為替需給管理として外貨建て中銀証券の発行、外国為替取引報告書の強化などを実施した。

ルピア安の進行によって、民間企業が抱える対外債務のリスクヘッジの強化も急務となった。中銀は2014年12月29日に中銀規則を発表し、2015年1月1日から

民間企業に対して、外貨建て資産を積み増すことを求めた。さらに、流動性比率を2015年は50%、2016年以降は70%とすることを定めた。対外債務は2010年以降急増している。12月末の対外債務残高(官民含む)は3107億ドルで、GDPの36.2%に上る。うち民間企業は54%と過半となり、とくに民間非金融企業の割合が全体の40%を占め、1240億ドルとなった。これは、2010年末の658億ドルの2倍近くになっている。国営企業(分類上では政府部門ではなく民間非金融に含まれる)の対外債務残高は、275億ドルと2010年の4倍に膨れている。

さらに、3月中銀規則で、7月からの国内決済におけるルピア使用が義務化され、現金決済には3月31日から、非現金決済には7月1日から適用された。これは、2011年6月に制定された通貨法のなかのルピア使用を強制する規定に基づいたものであるが、通貨法には具体的な規定がなかったことが実務上の混乱を招き、2011年12月に財務省はルピア使用の義務化は現金決済だけに適用する旨の公式見解を発表していた。しかしその後のルピア安を受け、ルピアの安定化を目的として、全決済のルピア使用が義務づけられた。

ルピア安定策とは別に、景気刺激策として6月23日には低調な銀行貸出を押し上げるために住宅ローン・自動車ローンの頭金規制が緩和された。70平方メートル以上の住宅を初めて取得する場合の頭金は30%から20%に、2軒目の取得は40%から30%に、3軒目以降は50%から40%に、非商業用自動車は30%から25%に、二輪車は25%から20%にそれぞれ引き下げられた。

深まる消費の不透明さ

ルピア安による景気の不透明感に加え、2015年は観測史上最強といわれたエルニーニョ現象による干ばつが続いて食糧価格が上昇するなど、消費者心理にマイナスに影響する要因が続いた。エルニーニョ現象の影響で、乾期が例年より長引いたうえに干ばつも深刻となったため、コメの不作が懸念され、小売価格が各地で上昇した。食糧価格は5月頃から上昇し、前月比8%増を超える月が9月まで続いたため、政府はタイとベトナムから150万トンのコメを緊急輸入することを決定した。不作が心配されたコメは、通年では前年比6.4%増の7536万トンの生産高となったが、全国の15%を生産する西ジャワ州では2.3%減少した。干ばつなどによる将来的な気候変動の影響を緩和するため、政府はパキスタンから今後4年間に100万トンのコメを輸入することを12月に決めた。

国内消費のバロメーターともいえる自動車・二輪車の販売台数にもブレーキが

かかった。自動車の販売台数は101万3291台と、かろうじて100万台は維持したものの、前年比16%減となった。生産台数も、前年の129万8523台から15.4%減少し、109万8780台となった。二輪車の販売台数の落ち込みはさらに大きく、前年比21%減の648万155台であった。

立ち上がりの遅い財政予算執行

2015年の経済の低迷は、アメリカの金利引き上げ予測の動向と中国経済の減速などの外的要因が主であるといえるが、干ばつの影響などに加え、政府の予算執行能力にも大きな問題があったといえる。

2014年10月に就任したジョコウィ大統領は、2014年末にガソリン補助金廃止という大胆な改革を実施し、補助金の削減分をインフラ向けに充当した。3月に成立した補正予算では、当初予算の1.5倍にあたる290兆ルピアが資本投資に割り当てられた。年明け早々の1月8日に策定された「国家中期開発計画2015～2019年」では、今後5年間に必要なインフラ投資額は5519兆4000億ルピアと見積もられ、このうち政府が40%、国営企業が20%、民間部門が30%をまかなうとされた。1月16日には大統領令2015年第4号が制定され、政府調達において電子調達システムを積極的に利用して速やかに予算を執行することが目指された。

さらに1月26日には、ジョコウィ大統領が公約に掲げていた外国投資誘致のための投資環境整備の手始めとして、投資調整庁による投資ワンストップ・サービス(PTSP)が開始された。このサービスには22の省庁・機関が統合され、企業の設立、事業に必要な便宜と許認可、営業ライセンスの取得など、投資をする際の複雑かつ長期間の手続きについてオンライン化を進め、手続きの短縮、簡素化、透明化、統合化を図ることが目指されている。このように、ジョコウィ大統領は年明けから行政の効率化や投資環境の改善に意欲的に取り組む姿勢を見せたため、2015年は投資やインフラ整備、社会開発が進むことが大いに期待された。

しかし、実際には予算の執行は例年よりも大幅に遅れ、期待は失望に変わった。年度上半期を終了した時点での支出は歳出予算の39%に過ぎず、275兆8000億ルピアが計上された資本支出の執行率は11%であった。11月末時点でも予算消化率は78%にとどまり、資本支出の執行率は51%でしかなかった。結局、通年では1810兆ルピア(91.2%)の予算が執行され、例年よりも低い達成率で終わった。歳入についても、1761兆6000億ルピアの目標に対して達成率は84.7%(実現額1491兆5000億ルピア)であった。そのため、最終的な財政赤字は318兆5000億ルピア

(対 GDP 比2.8%)に上り、国家財政法(法律2003年第17号)が規定する対 GDP 比最大赤字幅3%以内には収まったものの、高い水準になった。

大幅な予算執行の遅れの要因として、政治の項でもみたように、年明けから警察長官人事をめぐる政局の混乱に時間を取られ、適切な景気対策をとる余裕がなかったことがあげられる。さらに、ジョコウィ大統領が実施した省庁再編も予算執行遅れの一因となった。再編により海事担当調整大臣府や農地・空間計画省が新設され、公共事業省と国民住宅省および環境省と林業省がそれぞれ統合するなど、大幅な改編が行われた。それに伴い、各省庁への予算配分は補正予算により132兆ルピア増の780兆ルピアとなったものの、この予算を執行する体制が整うまでに半年以上の時間を要した。5月の段階でも、新設や改編された省庁の多くの上級管理職の選任が終わっておらず、そのため職員の人事異動もままならない状態だった。このように、政府組織の体制が未整備だったことも、上半期における予算執行の遅れを招いた要因である。

経済政策パッケージ群

政府は、予算執行の遅れに焦りを感じるなか、強まる世界経済の不透明感を払拭し、国内経済を活発化させるために、9月9日に経済政策パッケージを発表した。財政・金融政策を通じてマクロ経済を安定させ、政府支出の早期執行も含め、規制緩和や手続きの簡素化などにより経済成長を促すことが目的だった。具体的には、重複する規制の見直しや国家プロジェクト事業の加速化、不動産部門の投資促進などが含まれたが、どの政策も重要ではあるものの期待される効果は中長期的なものであったために市場の反応は薄かった。しかし、その後も続けざまに第8弾までの政策パッケージが発表され、2016年に入っても発表が続いている(表1参照)。ただし、これらは「政策パッケージ」と名付けられているものの、従来のようにある特定の経済政策遂行に向けて規制緩和や法制度の整備をまとめたものとは異なり、さまざまな政策の寄せ集めにすぎない。

第2弾の経済政策パッケージでは、工業団地における1000億ルピア以上もしくは1000人以上の雇用を予定する投資に対しては、投資許可にかかる時間を3時間に短縮するなど、投資促進のための許認可取得手続きの簡素化・短縮化が発表された。第3弾パッケージには、電気料金を利用者別に細分化して引き下げ、中小企業向け貸出(KUR)の金利を22%から12%に引き下げることなどが盛り込まれた。第4弾パッケージにも含まれるKURは、借入の70%を政府が保証する中小

表1 2015年経済政策パッケージ

公表日	目的	政策	
第1弾 (9月9日)	I マクロ経済の成長	1 財政・金融政策を通じたマクロ経済の安定化	
		2 燃料などの商品価格の管理	
		3 バイオディーゼルの使用促進	
	II 規制緩和・行政の効率化・実物経済の活性化	4 村落資金(Dana Desa)の配分と利用の促進	
		5 経済成長のための政府支出の促進	
		6 財政支出実施の監査チームの設立	
	III 低所得者保護・地方経済活性化	7 油やし基金管理委員会の設立	
		8 低所得者保護・農村開発	
		9 KURを通じた零細中小企業の育成	
第2弾 (9月29日)	I 国内・外国投資促進	1 工業団地での投資許可手続きを3時間に	
		2 環境省の手続きを14から6へ。2〜4年かかった手続きを12〜15営業日へ短縮	
		3 タックス・アローワンス手続きは最長25日	
		4 タックス・ホリデー手続きは最長25日	
		5 輸送機器輸入の付加価値税ゼロに	
		6 輸出業者へのインセンティブとして輸出代金の預金利子税引き下げ	
第3弾 (10月7日)	I 燃料・電力・ガス価格	1 燃料価格の引き下げ(12月末まで)	
		2 ガス価格の引き下げ(2016年1月1日〜)	
		3 電気料金引き下げ: I3とI4産業契約者 12〜13/kwhの値下げ(原油価格に自動調整) 23:00〜8:00の時間帯30%引き下げ 競争力の低い産業は支払いを40%に6〜10か月間	
		II KURの対象拡大	
	II KURの対象拡大	1 KUR金利を22%から12%に引き下げ	
		2 固定給のある家計で生産活動向けが借入可能	
	III 投資活動のための土地許可の簡素化	1 200ヘクタール未満は20日,200ヘクタール以上は45日	
	第4弾 (10月15日)	I 賃金政策	1 最低賃金算出式:前年最低賃金+(前年最低賃金[インフレ率+GDP成長率])
			II KUR金利引き下げ,受益者拡大
	II KUR金利引き下げ,受益者拡大	1 KUR金利を22%から12%に引き下げ	
2 借り入れ資格を生産的中小企業主,海外で働く予定/経験のある労働者,固定給のある家計の家族に拡大			
第5弾 (10月22日)	I 減税のための企業の保有資産の再評価		
	II 不動産・インフラ投資の二重課税の廃止		
	III イスラム銀行の商品の許可の簡素化		
第6弾 (11月5日)	I 経済特区(KEK)を通じた周辺地区の経済開発	1 法人所得税の減税(純利益の30%を6年間,減価償却の加速)	
		2 付加価値税・奢侈税の優遇	
		3 経済特区からの輸入は原産地証明書の規定を利用	
		4 外国人の不動産所有	
		5 観光業での興行税・開発税の減税	
		6 雇用・賃金協議会と第三者特別機関の設置	
		7 経済特区管理局は土地許可(izin pertanahan)を与えることができる	
		8 経済特区管理局は原則許可と操業許可を発行できる	
		9 30日ビザを5回まで延長可能に	
		10 許可の発行最長3時間に	
II 公平かつ継続的な水供給	1 水資源に関する政令案を策定		
	2 飲料水供給システムに関する政令案を策定		
	3 民間は飲料水供給のサブシステムを独占しない		
	4 民間企業は自社で必要を満たすために飲料水供給を行うことはできる		
III 医薬品向け材料輸入の簡素化	100%ペーパーレスを目指す輸入許可手続きは5〜7時間に。		
第7弾 (12月4日)	I 土地証明手続きの迅速化	1 証明サービス窓口を増加	
		2 BandungとPandeglangではカーフリーデーには特別のサービスあり	
		3 KKS保有者の証明書料金を無償化	
II 労働集約型企業の従業員の所得税減税(2年間)	条件:5000人以上を雇用する企業,所得税を減税される従業員リストを提出 50%以上を輸出(前年の生産高に基づく)		
第8弾 (12月21日)	I ワンマップ政策	1 1:50,000地図の作成。インフラ整備のための土地取用の効率化	
		II 国内での石油精製の開発・向上	1 プルタマ以外の民間の製油所設立を可能に
		III 航空機メンテナンス業のインセンティブ競争力向上	1 航空機製造とリースの発展のため

(出所) 国家開発企画省ウェブサイトより筆者作成。

企業資金プログラムである。銀行アクセスがなく、貧困層向けの政府援助や国家庶民啓発プログラム(PNPM Mandiri)など多数ある政府援助プログラムからも融資を受けていない中小零細企業に対して資金を供給し、実物経済の成長を促すことを目的に2007年に始まった。2015年の貸出し目標は30兆ルピアに設定されていたが、9月時点での貸出額は3兆6900億ルピア(12.3%)にすぎず、年間でも22兆7500億ルピア(75.9%)にとどまった。

さらに、第4弾パッケージでは、最低賃金の算出方法が新たに規定された。従来、最低賃金は州別に算出される適正生活水準値(KHL)を参考に決定されていたが、2016年からは前年のインフレ率とGDP成長率を足し合わせた率が上昇率となることが定められた。KHLの算出は、基準となる品目によって値が恣意的になるという問題がこれまで指摘されてきた。2013年のジャカルタ首都特別州の賃金上昇率が43.9%になるなど、近年各地で大幅な賃上げが続いたことから、企業経営者の間では最低賃金の決定に対して強い不満が生じていた。そこで政府は、算出方法を公平かつ簡素化することで、インドネシアにおける経営リスクのひとつとなっていた賃金上昇を予測可能なものにしようとしたのである。第5弾パッケージでは、企業が長期保有している資産の評価替えを、減税インセンティブを与えることによって促進し、企業財務の改善を促す施策が取り入れられた。

第6弾パッケージでは、外国投資の拡大を目的とした経済特区(KEK)での減税の実施が、続く第7弾パッケージでは、資金アクセスの向上を目的に、担保となる土地証明書の取得手続の迅速化が盛り込まれた。さらに、第8弾パッケージでは、土地利用を効率化するため5万分の1の地図作成を目指すワンマップ政策や、製油所設立への民間の参入許可、航空機メンテナンスを中心とした航空機産業のてこ入れ政策など、多種多様な政策が盛り込まれた。これらの政策に目新しさはないものの、投資の促進や規制緩和に向けた具体的な政策が公表され続けたことで、市場は政府の姿勢を評価するようになっていった。

対 外 関 係

ジョコウィ大統領が初来日

ジョコウィ大統領は、3月22日から28日にかけて、日本と中国を公式訪問した。東南アジア域外の国としては初の外遊となった今回の歴訪で、ジョコウィは、インドネシアの戦略的有用性を活かして、日中両国からできるだけ多くの経済協力

を引き出すことを目指した。また外国企業のインドネシアに対する認識を「市場」から「輸出製品の生産拠点」へと転換させることも目標であった。

3月23日の安倍晋三首相との会談でジョコウィ大統領が獲得した最大の成果は、日本の協力で建設が進められているジャカルタ都市高速鉄道(MRT)とジャワ・スマトラ連係送電線について、約1400億円の円借款供与を獲得したことである。またジョコウィは、来日中に多数の企業と個別の会談を行い、総額56億ドルの投資計画を企業側から引き出した。さらに、トヨタ自動車を訪問した際には、インドネシアを輸出拠点とするよう要請し、会談した豊田章男社長から「現在インドネシアからの年20万台の自動車輸出を、2～3年後にタイ並みの年70万台に拡大することを目指す」との言質も引き出した。このほか、ジョコウィ政権の重点政策である輸出拡大、投資誘致、地方振興、海洋立国の分野で、専門家の派遣、地場企業の育成、技術移転などの協力を進めるための覚書が締結された。

ジョコウィは、自らが掲げる「海洋国家構想」の分野でも協力を引き出した。両国政府は、海洋安全保障や海洋関連産業の育成などを幅広く話し合うための「日本・インドネシア海洋フォーラム」の創設と、外務・防衛担当の閣僚級協議(2プラス2)の開催で合意した。日本の防衛相とインドネシアの国防相は、防衛装備品や技術面の交流を柱とした覚書にも署名している。

中国訪問でも成果

3月25日に名古屋から中国・北京に入ったジョコウィ大統領は、習近平国家主席、李克強首相らと相次いで会談した。中国政府との交渉では、ジャカルタ＝バンドン間の高速鉄道建設などのインフラ協力、航空宇宙開発協力、海上搜索救助協力などに関する8つの覚書が締結された。また、中国の国有銀行である国家開発銀行(CDB)と中国工商銀行(ICBC)の両行が、インドネシアの民間企業による発電所建設に資金協力することも合意された。さらに、中国企業からも総額684億ドルに上る投資計画を引き出している。このほか、中国政府との間では、2020年までに両国間の貿易総額を現在の3倍にあたる1500億ドルに引き上げることや、両国間の観光客を年間1000万人に引き上げるため観光客のビザなし渡航を認めることなどが合意された。海洋協力の分野でも、ジョコウィ大統領自身が中国の「21世紀海のシルクロード構想」とインドネシアの「海洋国家構想」の協働を呼び掛けた。中国が提唱するアジアインフラ投資銀行(AIIB)についても、その設立を強く支持した。国内のインフラ整備促進を最重要課題とするジョコウィ政権

は、AIIBによるインフラ開発の資金供与に対して強い期待感をもっている。

このように、ジョコウィは、日中2カ国の歴訪を通じて、鉄道や発電所といった重要インフラに対する資金協力を両国政府から獲得するとともに、両国企業からも多額の投資計画を引き出すことに成功した。海洋協力の分野でも、日中間の競争意識を逆手にとって協力を獲得した。ただし、日中両国政府の安全保障上の利害が衝突する南シナ海問題に対しては、いずれの国にも与しないという立場をとり、双方との良好な関係を維持することに努めた。日本側は、中国政府の行動を法の支配によって縛るため、東南アジア諸国連合(ASEAN)の大国であるインドネシアの積極的な関与を求めたが、ジョコウィは、「各方面に自制を求めるとともに、インドネシアはよき調停者になる用意がある」と述べるにとどまった。

ジャカルタ＝バンドン間的高速鉄道建設を中国が受注

インドネシアをめぐる日中間の競争は、高速鉄道の建設をどちらの国が受注するかという問題をめぐって過熱した。日本政府は、首都ジャカルタとジャワ島東部にある第2の都市スラバヤを結ぶ高速鉄道の導入を2008年に提案して以来、インドネシアにおける高速鉄道建設計画で常に先頭を走ってきた。その後、2011年には、その先行区間としてジャカルタと西ジャワ州の州都バンドンを結ぶ高速鉄道の建設を日本は提案した。この計画は、日本が官民一体で協力しているジャカルタ首都圏の地域開発計画——ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)構想——にも盛り込まれ、日本が優勢な形で進められていた。

しかし、ジョコウィ政権の発足に伴って前政権期の開発政策は大きく見直されることになった。日本が関与していた高速鉄道建設計画についても、チャニアゴ国家開発企画相が中止を発表した。鉄道を主管するイグナシウス・ジョナン運輸相も、ジャワ島の高速鉄道建設に国家予算は投入しないとの姿勢を示した。

その後、3月のジョコウィ訪中の際に中国政府がジャカルタ＝バンドン間的高速鉄道建設への協力を申し出たことを受けて、政府は日中両案を比較検討する作業に入った。しかし、ジョコウィ大統領は9月3日に両案ともに却下すると結論を出した。ジョコウィは、あくまで高速鉄道には国家予算は投入しないとの方針を示し、ビジネスベースで事業を実施するよう計画の再考を両国に促した。

これに応じたのが中国政府であった。中国側は、両国の国営企業が設立する合弁会社が高速鉄道の建設から運営を担い、中国の国家開発銀行が全額を融資する、インドネシア政府には財政負担も政府保証も求めない、という提案を行ったので

ある。さらに中国政府は、鉄道の建設だけに限らず、車輛製造や素材産業の技術移転、原材料等の現地調達、沿線の不動産開発など、国営企業を通じた戦略的産業開発を掲げるジョコウィ政権の意向に沿う提案を行って、自国案を売り込んだ。

ジョコウィ政権は、財政負担が発生しない点や、技術移転や地域開発が盛り込まれた中国案を評価し、これを採用することを決定した。10月16日には、高速鉄道の建設と運営を担うインドネシア・中国高速鉄道会社(KCIC)が設立された。同社には、国営建設会社ウィジャヤ・カルヤを筆頭に、インドネシア国鉄など国営企業4社からなるインドネシア国営企業連合(PSBI)が60%、中国鉄道コンソーシアムが40%を出資している。事業の総工費は74兆3000億ルピアで、このうち25%を自己資本で、残りの75%を中国からの融資でまかなう。運行ルートは、ジャカルタ中心部のガンビル駅からバンドン郊外のグデバゲ駅に至る150.5キロメートル、時速350~380キロメートルの運転で所要時間約36分の予定である。2018年の完工、2019年の開業が目指されている。

2016年の課題

ジョコウィ政権の1年目は、史上初の庶民出身大統領に向けられた期待に必ずしも応えられたわけではなかった。それでも、国民目線に立った政治に対する国民の評価は高く、今後の政治運営に対する期待もいまだに高い。政権基盤の安定してきた2016年こそ、その成果を徐々に国民に示していかなければならないだろう。しかし、利権エリートを次々と摘発する汚職撲滅委員会の取り組みに対する反発は、警察だけでなく国会からも継続的に示されている。市民社会の擁護が同委員会にとって唯一の支えだが、ジョコウィ大統領は自らを権力の座に押し上げてくれた市民社会の声にこれからも耳を傾けていけるだろうか。

2015年の経済成長率は低調に終わったものの、第3四半期までの成長率が4.7%前後であったのに対して第4四半期は5.04%と上向いた。また第3四半期から流出が続く民間ポートフォリオ投資のうち長期債券は第4四半期には6億ドルの流入に転じている。また、大幅に出遅れたインフラ投資も後半から動き始めたことが2016年の景気の先行きを明るくしている。しかし、国際経済の見通しにますます危機感が募るなか、経済成長率5.3%の目標達成は容易ではなく、政策パッケージで発信し続けた投資促進、規制緩和などを実現するための丁寧な調整と努力が不可欠となる。

(川村：地域研究センター)

(濱田：開発研究センター研究グループ長)

1月2日▶大統領、アグス・スプリアトナ国防軍参謀本部参謀長を空軍新参謀長に任命。

9日▶大統領、次期国家警察長官候補にブディ・グナワンを指名。しかし、13日に汚職撲滅委員会がブディを汚職容疑者に指定。

14日▶憲法裁判所新長官にアリフ・ヒダヤットが就任。

16日▶大統領、バドロディン・ハイティ国家警察副長官を長官代行に任命。

18日▶6人の麻薬犯(うち5人が外国人)に対する死刑が執行される。オランダとブラジル政府はこれに抗議して大使を一時召喚。

19日▶大統領、大統領諮問会議の委員9人を任命。このうち6人が連立与党の幹部。

20日▶国会、地方首長選と地方行政に関する法律代行政令の法律化案を可決。地方首長の直接選挙維持が確定する。

23日▶警察、汚職撲滅委員会副委員長バンバン・ウィジョヤントを逮捕。これに反発した市民が同委員会事務所前に集結。

26日▶投資調整庁、ワンストップ・サービを開始。

28日▶大統領、警察と汚職撲滅委員会の対立解消のため独立の9人チームを設置。

2月3日▶大統領、ブディの新国家警察長官指名を撤回。

5日▶大統領、マレーシア、ブルネイ、フィリピン歴訪に出発(～9日)。

9日▶警察、アブラハム・サマド汚職撲滅委員会委員長を公文書偽造の容疑者に指定。

▶ジャカルタで洪水被害が拡大。

13日▶国会、2015年度補正予算案を可決。

14日▶ハスラ党、ウィラント党首を再選。

16日▶南ジャカルタ地裁、汚職撲滅委員会による逮捕を不当とするブディの訴えを認める予審判決を下す。

17日▶汚職撲滅委員会と警察の対立を協議する9人チーム、大統領に提言を提出。

▶中銀、政策金利を25ベースポイント引き下げ7.5%へ。

18日▶大統領、バドロディン国家警察長官代行を新長官候補に指名。

19日▶大統領、アブラハム・サマドとバンバン・ウィジョヤントを停職処分とし、後任の委員にトウフィックラフマン・ルキラを任命するため法律代行政令を制定。

20日▶ブラジルのジルマ・ルセフ大統領、インドネシア大使の信任状受け取りを拒否。政府はこれに反発し、大使を本国に召還。

23日▶最高裁、収賄などの罪で終身刑の判決を受けていたアキル・モフタル元憲法裁判所長官の再審請求を却下。また、アトゥット・ホシヤ前パンテン州知事に対する汚職裁判で、禁錮7年の実刑判決を下す。

3月1日▶国民信託党、党大会でズルキフリ・ハサンを新党首に選出。

2日▶汚職撲滅委員会、ブディを容疑者とする汚職事件の捜査を警察に移管。

12日▶トルコ政府当局、IS(「イスラーム国」)に加わるためシリアへ出国しようとしていたインドネシア人16人を逮捕。

22日▶大統領、日本、中国歴訪に出発(～28日)。23日に日本の安倍首相と、26日に中国の習近平国家主席と会談。

23日▶法務・人権相、ゴルカル党のアグン・ラクソノ派を正式な執行部と認定。

31日▶中銀、インドネシア国内における現金ルピア使用を義務づけ。非現金取引は7月1日から。

4月2日▶副大統領、西ジャワ州カラワンでのチラマヤ新国際港の建設中止を発表。

9日▶闘争民主党、メガワティ・スカルノ

プトゥリを党首に再選。メガワティは、大統領とその周辺を批判する演説を行う。

14日▶サウジアラビア政府、政府・家族への通知なくインドネシア人労働者に対する死刑を執行。16日にも再度死刑が執行される。

17日▶バドロディンが国家警察新長官に就任。

19日▶アジア・アフリカ会議60周年記念会議、開催(～26日)。23日のジャカルタでの首脳会議で、大統領は国連・国際金融機関の改革の必要性を強く主張。24日には参加各国首脳がバンドンで行進。

20日▶イエメンのサナアにあるインドネシア大使館が、サウジアラビア主導の連合軍による空爆の被害を受ける。2人がけが。

22日▶国家警察、ブディを副長官に任命。

28日▶憲法裁、容疑者の指定をめぐる案件を予審裁判の対象とするとの判決。

29日▶政府、麻薬犯9人(うち外国人5人)に対する死刑を執行。

5月1日▶警察、汚職撲滅委員会の捜査官ノベル・バスウェダンを警察官時代の違法捜査の容疑で逮捕。

4日▶政府、インドネシア人家事労働者の中東地域21カ国への派遣中止を決定。

5日▶汚職撲滅委員会、ジェロ・ワチック前エネルギー・鉱物資源相を汚職容疑で逮捕。

9日▶大統領、パプア州ジャヤプラで、分離独立運動への関与で服役していた5人の政治犯に対する恩赦を発表。10日には、パプア・西パプア両州での外国人ジャーナリストの取材活動を自由化する方針を発表。

10日▶ミャンマー、バングラデシュからのロヒンギャ難民582人がアチェの海岸に漂着。

11日▶大統領、国交樹立40周年を記念してパプアニューギニアを公式訪問(～12日)。

12日▶民主主義者党、党大会を開催し、ス

シロ・バンバン・ユドヨノ党首を再選。

13日▶政府、シンガポールでの石油調達会社プラティナ・エネルギー・トレーディング社(Petral)の解散と業務のプラティナへの移管を発表。

20日▶インドネシア、マレーシア両国外相、ロヒンギャ難民の一時的な受け入れに合意。

21日▶大統領、次期汚職撲滅委員会委員候補者選考委員会の委員9人を決定。全員女性。

26日▶ハディ・プルノモ前会計検査院長官の汚職撲滅委員会による容疑者指定取消しを求めた予審で、南ジャカルタ地裁は事件の捜査中止を判決。

6月5日▶ジャカルタ高検、ダーラン・イスカン前国営企業担当相を汚職容疑者に指定。

▶石油輸出国機構(OPEC)への再加盟が承認される。

8日▶大統領、コメ備蓄不足を理由に食糧調達公社のレニ・スギハット社長を更迭。

9日▶大統領、次期国軍司令官にガット・スルマントヨ陸軍参謀長を指名(14日就任)。陸海空軍から順に任命する慣例が崩れる。

▶政府、30カ国に対する観光ビザ免除(30日以内)を決定。10月には47カ国を追加。

10日▶大統領、次期国家情報庁長官にステイヨソ公正統一党党首を指名。

18日▶女性の婚姻最低年齢16歳を規定した婚姻法をめぐる違憲審査裁判で、憲法裁は規定を合憲とする判断。

▶政府、自動車・二輪車ローンの最低頭金をそれぞれ25%、20%に引き下げ。住宅ローンは1軒目20%、2軒目30%、3軒目以降40%に引き下げ。

29日▶蔵相、中国の北京で開催されたアジアインフラ投資銀行(AIIB)の設立式典に出席し、設立協定に署名。

30日▶司法委員会、ブディ・グナワン事件

の予審担当判事サルピン・リザルディに対して、倫理・行動規定違反があったとして6カ月間の審理停止処分とすることを勧告。

▶労働社会保険庁、年金保険料率を給与の3%とすることを決定。当初案は8%。

7月10日▶警察、南ジャカルタ地裁のサルピン判事に対する名誉毀損の容疑で司法委員会のスバルマン・マルズキ委員長とタウフィッククラフマン・シャフリ委員を容疑者に指定。

11日▶ゴルカル党の対立する2派が、12月の統一地方首長選に向けた候補者擁立について候補者の一本化で合意。

15日▶新陸軍参謀長にムルヨノ陸軍戦略予備軍司令官が就任。

17日▶パプア州トリカラで、イスラーム教徒とキリスト教徒が衝突、1人が死亡。

27日▶イギリスのキャメロン首相が来訪。

8月5日▶ナフダトゥル・ウラマー(NU)、全国大会でマアルフ・アミン新総裁とサイド・アキル・シロジュ議長を選出。

6日▶ムハマディヤ、全国大会でハイダル・ナシールを新議長に選出。

10日▶福祉正義党、ソヒブル・イマンを新党首に選出。

12日▶大統領、内閣改造を実施。

24日▶総選挙委員会、12月の統一地方首長選の立候補者審査を終了、784組を決定。

25日▶マレーシア最高裁、インドネシア人労働者に対する死刑判決を破棄する決定。

28日▶大統領、日本との協力で中ジャワ州バタム県に建設される予定の石炭火力発電所の起工式に出席。

▶警察、港湾クレーン調達をめぐる汚職容疑で国営港湾会社ペリンドII社を強制捜査。

9月2日▶ズルキフリ・ハサン国民信託党党首、大統領と会談、連立政権への参加を表明。

▶テテン・マスドゥキ大統領報道官が、ル

フトット・バンジャイタンの後任として大統領首席補佐官に就任。

3日▶政府、ジャカルタ=バンドン高速鉄道計画について、国家予算の支出も政府保証もしない方針を明らかにする。

9日▶大統領、ジャカルタでのライト・レール・トランジット(LRT)着工式に出席。

▶政府、経済政策パッケージ第1弾を発表。経済成長と規制緩和および行政の効率化による実物経済の活性化を目指す。

11日▶大統領、中東諸国への歴訪に出発(～15日)。

14日▶アリ・ワルダナ元蔵相が死去。

22日▶憲法裁、議員に対する刑事事件捜査には大統領の許可が必要と判決。

23日▶人権派弁護士のアドナン・ブウン・ナスティオンが死去。

▶政府、ジャカルタ=バンドン高速鉄道の建設を中国との合弁事業として進めることを決定。24日、ソフヤン・ジャリル国家開発企業相を日本へ派遣し、日本政府に経緯を説明。

24日▶サウジアラビアのミナで発生した巡礼者圧死事故で、インドネシア人123人が死亡。

28日▶対ドル為替レート、1ドル=1万4750^{ルピア}。1998年来の最安値。

29日▶政府、規制緩和による投資促進などを含む経済政策パッケージ第2弾を発表。

30日▶中銀、ルピア安定化政策を発表。

10月7日▶政府、燃料価格、電気料金の引き下げや投資のための土地活用の緩和などを含む経済政策パッケージ第3弾を発表。

▶憲法裁、一般裁判所法、宗教裁判所法、行政裁判所法の一部条項を違憲とし、下級審判事の任命権は最高裁にあると判断。

14日▶アチェ州アチェ・シンキル県で教会建設をめぐるキリスト教徒とイスラーム教

徒の間で衝突が発生し、1人が死亡。

15日▶政府、経済政策パッケージ第4弾を発表。最低賃金算出の計算式を見直し。

16日▶ジャカルタ=バンドン高速鉄道建設運営を担う合弁会社・インドネシア中国高速鉄道会社(KCIC)が設立される。

19日▶政府、拿捕した違法操業外国船12隻を沈没させる。31日にも6隻を沈没させる。

20日▶最高裁、党内で対立の続くゴルカル党と開発統一党に対して、それぞれ対立が発生する前の執行部を公式とする決定。

22日▶政府、経済政策パッケージ第5弾を発表。企業の固定資産価値の評価替えを促進。

23日▶スマトラ、カリマンタン、パプア、マルクなどでの森林火災による煙害被害が深刻化。大統領はルフット政治・法務・治安担当調整相を森林火災問題の総責任者に指名し、人道支援と消火活動の実施を指示。

▶汚職撲滅委員会、北スマトラ州政府予算をめぐる汚職事件でナスデム党幹事長のパトリス・リオ・チャペラを逮捕。

26日▶大統領、アメリカを訪問(～29日)。オバマ米大統領との会談で、環太平洋パートナーシップ(TPP)協定への参加意欲を示す。

29日▶大統領、煙害の深刻化を受け訪米日程を短縮、対策を直接指揮するため南スマトラ州パレンバンに直接入る。死者は19人に。

30日▶国会で2016年度予算案が可決成立。

▶ジャカルタ州政府、2016年の最低賃金を前年比15%増の月310万^{ルピア}に決定。

11月3日▶汚職撲滅委員会、ガトット北スマトラ州知事や前州議会議長らを州政府予算をめぐる汚職事件の容疑者に指定。

5日▶政府、経済特区(KEK)の活用などを含む経済政策パッケージ第6弾を発表。

10日▶オランダのハーグで、1965年の共産党員虐殺事件を審理する国際人民裁判開廷。

14日▶国営電力会社 PLN の新社長にクントロ・マンクスプロトが就任。

16日▶エネルギー・鉱物資源相、セトヤ・ノバント国会議長がアメリカ系鉱山会社フリーポート社と採掘契約延長に関する裏取引を行っていた疑惑を公表し、国会名誉審判所に告発。

17日▶中銀、預金準備率を8%から7.5%に引き下げ、政策金利は据え置き。

21日▶大統領、クアラルンプールで開催のASEAN首脳会議および関連会議に出席(～23日)。

24日▶インドネシア商工会議所の新会頭にロサン・ブルカサ・ルスラニが選出される。

12月4日▶政府、経済政策パッケージ第7弾を発表。土地証明手続きを迅速化。

9日▶初の全国統一地方首長選挙が、264自治体で実施される。

16日▶セトヤ国会議長、国会名誉審判所での審理が終了する前に議長を辞任。

18日▶汚職撲滅委員会、国営港湾会社ペリンドII社のリチャード・リノ社長を港湾クレーン調達汚職事件の容疑者に指定。

▶司法委員会の新委員5人が就任。国会の同意が得られず2人欠員のまま。

▶ゴルカル党の対立する2派が、ユスフ・カラの調停で、新党首選出の特別党大会を開催するという和解案に合意。

▶警察、23日にかけて、ジャワ島各地でIS関係のテロ容疑者10人を逮捕。

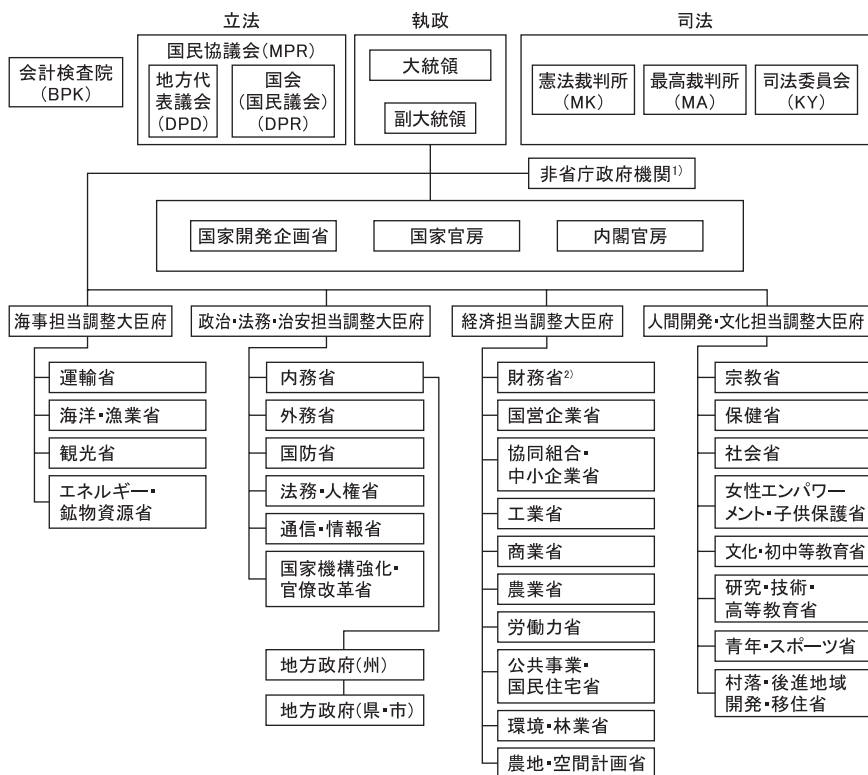
21日▶政府、土地収用の効率化にむけたワン・マップボリシーなどを含む経済政策パッケージ第8弾を発表。

30日▶法務・人権相、ゴルカル党アゲン派を承認した3月23日付大臣決定を破棄。

31日▶警察、中スラウェシ州ボソでテロ容疑者6人を逮捕。

参考資料 インドネシア 2015年

① 国家機構図(2015年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研究所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことに伴い、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

3) ジョコ・ウィド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。新設されたのが, 海事担当調整大臣府, 農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは, 観光省(創造経済省が分離し省として発足), 公共事業・国民住宅省(2つの省が統合), 環境・林業省(2つの省が統合), 文化・初中等教育省(高等教育部門が分離), 研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合), 村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2015年12月末現在)

(2014年10月27日発足/2015年8月12日一部改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家)	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長, 家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家) ・ Golkar	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相, カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Pramono Anung Wibowo ²⁾	男	1963	PDIP	国会議員, 国会副議長, PDIP 幹事長
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Sofyan Djalil ²⁾	男	1953	学者	経済担当調整相, 国営企業担当国務相
海事担当調整大臣	Rizal Ramli ²⁾	男	1954	学者	蔵相, 経済担当調整相, 食糧調達庁(Bulog)長官, ECONIT 代表
運輸大臣	Ignatius Jonan	男	1963	民間(経営者)	国営鉄道 PT KAI 社長, 国営金融機関 PT Bahana 社長, Citibank 支店長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長, 水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Sudirman Said	男	1963	国営企業/民間(経営者)	国営武器製造 PT Pindad 社長, 国営石油 Pertamina 上級副社長, アチュ・ニアス 再建復興庁副長官
政治・法務・治安担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan ²⁾	男	1947	陸軍	大統領首席補佐官, 商工相, シンガポール大使
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使, 欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役, 国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Yuddy Chrisnandi	男	1968	Hanura	国会議員
経済担当調整大臣	Darmin Nasution ²⁾	男	1948	学者	中銀総裁, 大蔵省租税総局長, 資本市場監督庁(Bappepam)長官
財務大臣	Bambang Brodjonegoro	男	1966	学者	財務副大臣, インドネシア大学経済学部長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者) ・ PDIP	工大大臣, アストラ・インターナショナル社長, Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Ngurah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事, デンパサール市長, 女性エンパワーメント担当国務相
工業大臣	Saleh Husin	男	1963	Hanura	国会議員, 民間企業勤務・創業
商業大臣	Thomas Trikasih Lembong ³⁾	男	1971	民間(経営者)	PT Graha Layar Prima 社長, Quvat Management 共同創業者・CEO, 銀行再建庁(BPPN)上級副長官
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長, ハサスディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業省空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem(官僚)	ナスデム党副党首, 内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Ferry Mursyidan Baldan	男	1961	NasDem	国会議員, 国民協議会議員
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首, PDIP 国会会派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教大臣, 国民協議会副議長, 国会議員
保健大臣	Nila Djuwita F. Moeloek	女	1949	学者	MDG 担当政府代表特使, インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Khofifah Indar Parawansa	女	1965	PKB	女性エンパワーメント担当国務相, 国会副議長
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンデラワシ大学教育学部教授
文化・中等教育大臣	Anies Baswedan	男	1969	学者	パラマディナ大学学長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nahrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長, 国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Marwan Jafar	男	1971	PKB	国会議員

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党, PKB: 民族覚醒党, NasDem: ナスデム党, Hanura: ハスラ党, PPP: 開発統一党, Golkar: ゴルカル党。

2) 2015年8月12日の内閣改造で就任した閣僚。Sofyan Djalil 国家開発企画大臣は, 経済担当調整大臣からの異動。

③ 国家機構主要名簿

(2015年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Joko Widodo Yusuf Kalla	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長 副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Zulkifli Hasan Setya Novanto ¹⁾ Irman Gusman	ランブン第1選挙区選出(国民信託党), 林業相 東スサトゥンガラ第2選挙区選出(ゴルカル党) 北スマトラ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Arief Hidayat Muhammad Hatta Ali Maradaman Harahap	デイボネゴロ大学教授 最高裁判所副長官, デンパサル高等裁判所長官 中ジャワ宗教高等裁判所副長官
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Harry Azhar Azis	国民議会議員(ゴルカル党)
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Gatot Nurmantyo 陸軍大将 Mulyono 陸軍大将 Ade Supandi 海軍大将 Agus Supriatna 空軍大将 Badrodin Haiti 警察大将	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1982年卒 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1983年卒 国軍参謀本部総務担当参謀長, 海軍兵学校1983年卒 国軍参謀本部監察副総監, 空軍士官学校1983年卒 国家警察副長官, 国家警察治安回復庁長官, 東ジャワ州警察本部長

(注) 1) Setya Novanto 国民議会議長は12月16日に辞任し, 2016年1月11日に後任としてゴルカル党の Ade Komarudin が就任した。

④ 主要政党名簿

(2015年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数500)	党首 幹事長	特徴
闘争民主党 (PDIP)	109	Megawati Soekarnoputri Hasto Kristiyanto	スカルノ初代大統領設立の国民党の流れをくむ世俗系政党。与党第1党。
ゴルカル党 (Golkar)	91	(親野党・バリ党大会派) H. Aburizal Bakrie 党首 (親与党・ジャカルタ党大会派) Agung Laksono 党首	スハルト時代の与党。2014年大統領選挙後は政権入りをめくって党内が分裂し、係争中。
グリンドラ党 (Gerindra)	73	Prabowo Subianto Ahmad Muzani	ブラボウォ・スピアント元陸軍特殊部隊司令官が設立した政党。野党第1党。
民主主義者党 (PD)	61	Susilo Bambang Yudhoyono Hince IP Pandjaitan XIII	スシロ・バンバン・ユドヨノ前政権での与党第1党。現政権下では中立。
国民信託党 (PAN)	49	Zulkifli Hasan Eddy Suparno	イスラーム組織ムハマディヤを支持基盤とする政党。8月に与党入りを表明。
民族覚醒党 (PKB)	47	Muhaimin Iskandar Abdul Kadir Karding	イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマーを支持基盤とする政党。連立与党。
福祉正義党 (PKS)	40	Muhammad Sohibil Iman Taufik Ridho	民主化後に誕生したイスラーム主義政党。現在は野党。
開発統一党 (PPP)	39	(親与党・スラバヤ党大会派) M Romahurmuziy 党首 (親野党・ジャカルタ党大会派) Djan Faridz 党首	スハルト時代のイスラーム系政党。2014年大統領選挙後は政権入りをめくって党内が分裂、係争中。
ナスデム党 (NasDem)	35	Surya Paloh Nining Indra Shaleh ¹⁾	ゴルカル党幹部だった実業家のスルヤ・パロが設立した2014年総選挙の新党。連立与党。
ハヌラ党 (Hanura)	16	Wiranto Berliana Kartakusumah	ウィラント元国軍司令官が設立した政党。連立与党。

(注) 1) 幹事長代行。Patrice Rio Capella 前幹事長が2014年10月23日に汚職撲滅委員会に逮捕されたことをうけた措置。

主要統計 インドネシア 2015年

1 基礎統計

	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015
人口 ¹⁾ (100万人)	234.43	237.64	243.74	244.75	248.59	252.16	255.46
労働力人口 ²⁾ (100万人)	115.82	117.84	116.10	119.85	120.17	121.87	122.38
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	2.8	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4
失業率(%)	7.6	7.0	7.5	6.1	6.2	5.9	6.2
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	10,389.9	9,090.4	8,770.4	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,457.6

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。ただし2010年は人口センサスに基づく。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料；Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2013				2014				2015			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	26,678	14.7	19,188	10.9	20,809	11.9	16,867	10.0	17,152	11.6	13,256	9.8
中国	22,426	12.3	29,793	16.9	17,303	9.9	30,631	18.2	14,545	9.8	29,363	21.7
韓国	11,261	6.2	11,762	6.7	10,068	5.7	11,733	7.0	7,109	4.8	8,424	6.2
台湾	5,792	3.2	4,489	2.5	7,929	4.5	3,748	2.2	5,451	3.7	3,146	2.3
香港	2,646	1.5	1,956	1.1	2,760	1.6	1,893	1.1	2,041	1.4	1,807	1.3
ASEAN	39,572	21.7	55,525	31.5	38,303	21.9	50,082	29.8	32,417	21.9	38,460	28.5
アメリカ	15,622	8.6	8,967	5.1	16,503	9.4	8,140	4.8	15,985	10.8	7,610	5.6
EU	16,705	9.2	13,644	7.7	16,920	9.7	12,758	7.6	14,801	10.0	11,341	8.4
オーストラリア	4,345	2.4	5,088	2.9	5,000	2.9	5,637	3.3	3,597	2.4	4,811	3.6
その他	37,042	20.3	25,845	14.7	39,698	22.6	26,822	15.9	35,244	23.8	16,842	12.5
合計	182,089	100.0	176,256	100.0	175,293	100.0	168,310	100.0	148,341	100.0	135,060	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

3 国際収支

(単位：100万ドル)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015
経常収支	5,144	1,685	-24,418	-29,115	-27,499	-17,761
貿易収支	31,003	33,825	8,680	5,833	6,983	13,281
輸出	149,966	191,109	187,346	182,089	175,293	148,341
輸入	-118,963	-157,284	-178,667	-176,256	-168,310	-135,060
サービス収支	-9,791	-9,803	-10,564	-12,072	-10,010	-8,493
所得収支	-20,790	-26,676	-26,800	-27,227	-29,692	-28,028
経常移転収支	4,630	4,211	4,094	4,178	5,220	5,479
資本収支	26,526	13,636	24,909	22,010	44,989	17,136
投資収支	26,476	13,603	24,858	21,964	44,962	17,120
直接投資	11,106	11,528	13,716	12,295	14,788	9,259
間接投資	13,202	3,806	9,206	10,875	26,067	16,707
その他投資	2,262	-1,801	1,922	-871	4,262	-8,866
その他資本収支	50	33	51	45	27	17
誤差・脱漏	-1,327	-3,465	-275	-220	-2,241	-474
外貨準備残高	96,207	110,123	112,781	99,387	111,862	105,931
経常収支/GDP(%)	0.7	0.2	-2.8	-3.2	-3.1	-2.1
デットサービス比率(%)	20.7	22.9	35.6	41.3	51.7	61.7

(注) デットサービス比率(債務償還比率 [DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾	2015 ²⁾
民間消費支出	3,786,063	4,260,076	4,768,745	5,321,088	5,915,742	6,453,206
対家計民間非営利団体	72,759	80,530	89,586	103,929	124,242	130,936
政府消費支出	618,178	709,451	796,848	908,574	996,197	1,125,542
総固定資本形成	2,127,841	2,451,914	2,819,026	3,051,496	3,442,027	3,829,978
在庫変動	129,095	131,329	202,638	178,091	210,407	158,754
統計誤差	0	4,616	-27,182	58,392	-39,387	-186,045
財・サービス輸出	1,667,918	2,061,886	2,118,979	2,283,777	2,497,116	2,434,181
財・サービス輸入(-)	1,537,720	1,868,075	2,152,937	2,359,212	2,580,527	2,405,762
国内総生産(GDP)	6,864,133	7,831,726	8,615,705	9,546,134	10,565,817	11,540,790
海外純要素所得	-	-	-	-	-	-
国民総生産(GNP)	-	-	-	-	-	-
国民所得	-	-	-	-	-	-

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

	2010	2011	2012	2013	2014 ¹⁾	2015 ²⁾
農業・林業・漁業	956,120	993,857	1,039,441	1,083,142	1,129,053	1,174,457
製業・採石業	718,129	748,956	771,562	791,054	796,712	756,239
製造業	1,512,761	1,607,452	1,697,787	1,771,962	1,853,688	1,932,457
電気・ガス供給業	72,549	76,678	84,393	88,805	93,756	94,895
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	5,849	6,125	6,330	6,540	6,924	7,420
建設業	626,905	683,422	728,226	772,720	826,616	881,584
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	923,924	1,013,200	1,067,912	1,119,272	1,177,049	1,206,075
運輸業・倉庫業	245,375	265,774	284,663	304,506	326,933	348,776
宿泊業・飲食業	200,282	214,022	228,233	243,748	257,816	269,055
情報・通信業	256,048	281,694	316,279	349,150	384,407	423,064
金融・保険サービス業	239,728	256,443	280,896	305,515	319,826	347,096
不動産業	198,214	213,441	229,254	244,238	256,440	268,811
ビジネスサービス業	99,085	108,239	116,293	125,491	137,795	148,396
公務・防衛・社会保障	259,646	276,337	282,235	289,449	296,330	310,394
教育サービス	201,560	215,029	232,704	250,016	263,890	283,540
保健・社会活動サービス	66,445	72,592	78,380	84,621	91,357	97,841
その他サービス	101,061	109,372	115,675	123,083	134,070	144,902
総付加価値	6,683,680	7,142,634	7,560,263	7,953,312	8,352,660	8,695,000
生産物に対する租税-補助金	180,453	145,001	166,821	203,186	213,612	281,931
国内総生産(GDP)	6,864,133	7,287,635	7,727,083	8,156,498	8,566,271	8,976,932
実質GDP成長率(%)	-	6.2	6.0	5.6	5.0	4.8

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2016

2016年のインドネシア

国内政治 p.201

経 済 p.208

対外関係 p.215

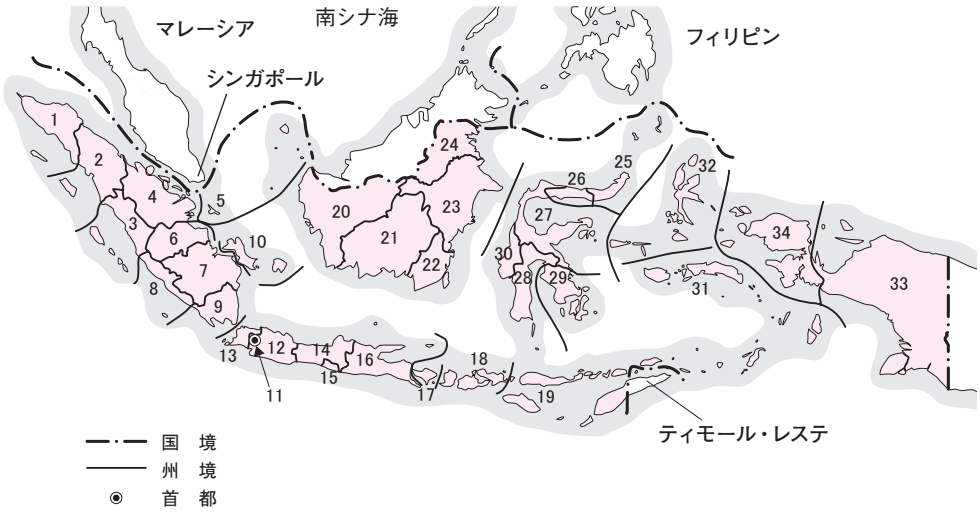
重要日誌 p.218

参考資料 p.222

主要統計 p.225

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億5791万人(2016年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=13,327.5ルピア, 2016年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|--------------|------------------|---------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 9. ランブン州 | 18. 西ヌサトゥンガラ州 | 26. ゴロンタロ州 |
| (2009年4月に改称) | 10. パンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサトゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョゲジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | (2012年新設) | 33. パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |

政治経済両面で安定を獲得しつつある ジョコ・ウィドド政権

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

政権発足2年目を迎えたジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)大統領は、政権基盤を強化することに成功した。2015年の国民信託党につづき、2016年には国会第2党のゴルカル党が与党入りしたことで、連立与党が国会議席に占める割合は70%近くにまで上昇した。7月には政権発足後2度目となる内閣改造が実施され、新たに与党入りした2政党に対してポストが配分されると同時に、パフォーマンスの悪い閣僚の交代も行われた。また、現在の経済テククラートを代表するスリ・ムルヤニが財務相に任命されたことは、各界から評価された。政権基盤が強化された一方で、イスラームと政治の関係を揺るがすような事件が頻発した。1月には、白昼にジャカルタの中心部でIS(「イスラーム国」)を支持するグループによるテロ事件が発生した。また、2017年2月に実施されるジャカルタ州知事選に向けた選挙戦では、イスラーム保守派が中国系キリスト教徒の現職知事を反イスラーム的だとして執拗に攻撃し、大規模な大衆動員を展開した。

経済成長率は5.02%であったが、低いインフレ率や失業率の低下、ルピアの安定などにより比較的落ち着いた1年であった。しかしながら、鉱物資源やパーム油などの輸出は引き続き低調で、輸出・輸入とも前年を下回った。低インフレ率を背景に、中銀は6回にわたり金利を引き下げたものの、銀行貸出は思うようには伸びず、経済への波及効果は少なかった。年後半は租税恩赦法の施行に関心が集まった。納税は税率がもっとも低い第1期に申告のピークを迎え、資産の還流や納税額は政府目標には届きそうにない。ジョコウィ政権は、過去2年間の業績として、多くのインフラ開発プロジェクトの着工、失業率や貧困率の低下、地域間格差の縮小を挙げている。前年に引き続き、政府は規制緩和や起業手続きの簡素化などの経済政策パッケージを6回発表し、投資の促進と競争力強化に注力した。

国内政治

連立与党の拡大

ジョコウィ政権は5党による連立政権として発足したが、国会では議席の44%をおさえるだけの少数与党連立体制だった。しかし、大統領選後の党内力学の変化から与党入りを決定する野党があらわれ、2015年9月には、国会第5党の国民信託党(PAN)が与党入りを決定した。

さらに、2016年5月には、国会第2党のゴルカル党がジョコウィ政権を支持する姿勢を表明した。同党は、ジョコウィ政権発足直後には国会の過半数をおさえていた野党連合を主導して、激しい政権攻撃を展開した。ところがその後、政権との距離をめぐって党内が分裂し、内紛は法廷闘争にまで発展した。泥沼化した党内紛争の影響で野党間の協力関係は勢いを失い、ゴルカル党自身も2015年統一地方選で大敗を喫するなど、党勢の衰えが顕著になった。ここに至ってようやく党内の融和が図られ、対立していたアプリザル・バクリ党首とアゲン・ラクソノ副党首がそれぞれ役職を退き、臨時党大会で新しい党首を選出することが決まった。5月17日に開催された臨時党大会では、国会ゴルカル党会派代表のセトヤ・ノバントが新党首に選出された。

セトヤは、党首に選出されるとすぐに、ゴルカル党の与党入りと2019年次期大統領選でジョコウィを支持することを表明した。セトヤは、ジョコウィ政権発足直後の与野党対立を主導した人物であったが、方針を180度転換したわけである。セトヤ選出の影では、ルフット・パンジャイタン政治・法務・治安担当調整相ら政権側からのてこ入れがあったとも言われており、政権とゴルカル党の間で何らかの取引があったと思われる。その後セトヤは、2015年12月に自らの政治スキャンダルで退いていた国会議長のポストにも強引に返り咲いた。

国民信託党とゴルカル党の2党が与党に鞍替えしたことで、連立7党の議席は国会の69%にまで上昇した。政権発足直後は議会対策に悩まされたジョコウィ大統領だったが、2年弱の時間をかけて議会における政治基盤固めに成功したのである。連立与党の国会での議席数が過半数を大きく上回ったことで、議会対策の負担は大きく軽減された。そのことは、租税恩赦法案(「経済」の項参照)がわずか2カ月の審議で国会を通過したことにもあらわれている。とくに、ゴルカル党の協力が早期の法案成立に大きく貢献した。

第2次内閣改造を実施

7月27日、ジョコウィ大統領は政権発足後2度目となる内閣改造に踏み切った。2015年に実施された内閣改造で大臣が交代したのが6ポストだったのに対して、今回は35ポスト中12ポストの大臣が替わるという比較的大規模な改造となった。

今回の改造の第1の目的は、この1年の間に野党から与党へ鞍替えした政党に対し、閣僚ポストを配分することである。新たに与党入りした国民信託党と Golkar 党に対して、1ポストずつが配分された。

内閣改造の第2の目的は、パフォーマンスの悪い閣僚の首を切ると同時に、大統領の意向とは関係なく自らの考えを勝手に表明したり、意見の異なる閣僚とメディアなどを通じて公に論争を繰り広げたりするような閣僚を交代させることであった。たとえば、2015年の内閣改造で海事担当調整相として閣僚入りしたりザル・ラムリは、就任直後から管轄外の省庁の政策に口を出したり、ジョコウィの目玉政策の見直しを言い出したりするなど、その言動が政策実施上の混乱要因になっていた。2016年に入っても、日本企業が関与しているマルク州のマセラ鉱区における液化天然ガス開発計画の修正をめぐる担当大臣と論争を繰り広げたり、ジャカルタ湾の埋立事業をめぐるジャカルタ州知事と衝突したりと、閣僚間の論争は閣議のなかに留めておくようにという大統領の指示を無視するような言動が続いていた。結局、リザルは1年経たずに海事担当調整相の職を解かれることになった。その後任には、ジョコウィの右腕であるルフットが、政治・法務・治安担当調整相から異動してきた。ルフットは、政権の看板政策である「海洋国家」構想の実現に向けて、実行力を発揮することが期待されている。

以上のような2つの目的から実施された改造後の内閣は、国民からおおむね好意的に受け止められた。とくに経済閣僚の人事、とりわけ財務相にスリ・ムルヤニを任命した人事に対しては、経済界を中心に歓迎一色であった。

スリは、財政学を専門とする経済学者である。インドネシアでは、1966年のスハルト強権体制発足以来、経済学者が上級官僚や大臣に任命されて中央官庁に入り、経済政策の立案と運営を任される「経済テクノクラート」の伝統がある。スリは、その経済テクノクラートの本流に位置づけられる人物である。

スリは、2004年のスシロ・バンバン・ユドヨノ第1期政権で初めて閣僚に就任したが、彼女の名声を一挙に高めたのが、2005年から2010年まで担当した財務相としての手腕であった。マクロ経済の安定と成長の加速のために彼女が発揮した行政手腕は国際的にも高く評価され、「アジアでもっとも優秀な財務相」「世界で

もっとも影響力のある女性」などに何度も選ばれている。しかし、その後政権内の政争に巻き込まれる形で大臣を辞任し、世界銀行の専務理事に転出していた。

実は、ジョコウィ大統領は、2014年の政権発足時からスリに入閣の要請をしていた。しかし、2010年に、リーマン・ショックの国内金融市場への波及を回避するため経営危機にあった銀行に対して行った救済策をめぐって、ほかの閣僚や議会から激しいバッシングを受けた経験があったため、彼女は決して首を縦に振らなかった。今回6年ぶりにスリが内閣復帰を決断できたのは、彼女の最大の政敵だったゴルカル党のバクリが政界の第一線を退くとともに、ジョコウィ政権の政治基盤が安定してきたからだと思われる。

スリの財務相就任にともない、前任のバンバン・プロジェクトゴロは国家開発企画相に横滑りした。これによって、第1次内閣改造で経済担当調整相に就任したダルミン・ナスティオンとあわせて3人の経済テクノクラートが経済運営の中核を担う体制となった。ユドヨノ政権とは異なり、経済テクノクラートを政策過程から極力排除して発足したジョコウィ政権も、結果的には経済テクノクラートに頼らざるをえなくなったのである。

ジャカルタ中心部での爆弾テロ事件

1月14日午前10時55分頃、ジャカルタの中心部で爆弾テロ事件が発生した。まず、ジャカルタの中心部を貫くタムリン通りに面したスターバックス・コーヒー店で自爆テロが発生した。これでパニックになった店内の客が外に逃げようとしてくると、店外にいたテロ犯2人が外国人客を標的に拳銃を発砲した。それとほぼ同時に、別のテロ犯2人がコーヒー店の角の交差点にある交通警察の詰所に自爆テロをしかけた。自爆した3人のテロ犯はその場で死亡したが、残った2人のテロ犯も、駆けつけた警官らとの銃撃戦の末射殺され、死者7人(カナダ人1人、インドネシア人1人、テロ犯5人)、けが人24人(うち外国人4人)を出した白昼のテロ事件は終わった。

中央銀行などの主要官庁や外国企業なども入居する高層ビルが立ち並ぶジャカルタ一番の目抜き通りで発生したテロ事件は、国民に大きな衝撃を与えた。しかも、今回の事件は、自爆だけでなく拳銃を使った殺人が行われたという点で、これまでの国内におけるテロ事件とは大きく異なる。インドネシアにおける過激派の活動が新しい様相を帯びてきたという点が注目される。

2000年代に続発したテロ事件の背後にいたのはアル・カーイダ系組織ジュ

マー・イスラミヤ(JI)であったが、今回のテロ事件は中東におけるISの活動の広がりの影響を受けている。2014年3月頃からISに対して支持を表明する団体が国内各地にあらわれており、いまや1000人以上がISに何らかの形で関与しているとされる。さらに、インドネシア人が続々とシリアに渡ってISの活動に合流し、その数は400人を超えているとみられる。シリアから帰国したインドネシア人も100人以上いると考えられており、政府はテロの危険性が再び増す可能性があるかと危機感を抱いていた。

しかも、2015年11月のパリ同時多発テロ事件以降、シリアのIS勢力が世界各地に活動を拡散させるなかで、東南アジアでもこれに呼応する動きが発生した。同年12月にはIS勢力から、「近いうちにインドネシアで“コンサート”(=テロ)が行われるだろう」と警告が寄せられたため、治安当局はジャカルタ中心部でテロの発生する可能性が高いとみて大晦日・元旦を中心に警備を強化するとともに、過激派グループの摘発を集中的に進めていた。しかし、年末年始を無事にやり過ぎた矢先、警備が緩んだ隙を突かれる形でテロ事件が発生した。

政府は、事件発生日から、テロはIS勢力の犯行という見方を示した。IS側も犯行を認める声明を出した。事件には、バフルン・ナウムやアマン・アブドゥルラフマンといった人物が関与しているとみられている。バフルンは2010年に銃器の不法所持で逮捕され、禁錮2年半の実刑判決を受けたことのある過激派活動家である。2014年に出所後、シリアに渡ってISに合流したとされる。現在もシリアに滞在しているバフルンは、IS幹部の指令に従って東南アジアにISの支部を作るため、インドネシア国内の過激派グループとコンタクトをとっていた。そのバフルンが、彼らに資金と攻撃計画を渡してテロを実行させた、というのである。一方、アマン・アブドゥルラフマンは、現在テロ犯としてヌサカンバンガン刑務所に収監されているが、過激派グループのイデオロギー的支柱としてテロの実行を獄中から呼び掛けている。今回のテロ犯も、収監中のアマンと面会していることが明らかになっている。

その後、警察はISに支持を表明している過激派グループの摘発を各地で進めた。7月には、1998年から続く、中スラウェシ州ボソでの宗教対立を扇動し、テロ容疑者として警察・国軍の合同捜査チームから指名手配されていた東インドネシア・ムジャヒデインの指導者サントソが射殺された。シンガポールや大統領官邸でのテロを計画していたテロ犯も、事前に逮捕されている。

しかし、ジャカルタのテロ事件以外にも、中ジャワ州ソロやバンテン州タンゲ

ランの警察署，北スマトラ州メダンや東カリマンタン州サマリダのキリスト教会で小規模なテロ事件が発生している。ジャカルタのテロ事件も，首都の中心部における白昼の出来事だっただけに国際的に注目を集めたが，規模自体は大きくはなかった。このように小規模なテロ事件を完全に封じ込めることは，今後かなり難しいといえるだろう。

イスラーム保守派による反アホック運動の展開

2017年2月15日に実施される第2回統一地方首长選に向けた立候補受付が，9月23日に締め切られた。この日から実質的な選挙戦の火蓋が切られたが，もっとも注目された首都ジャカルタの州知事選挙をめぐっては，特定の候補者の民族や宗教といった出自を攻撃する「アイデンティティの政治」が激しく展開された。標的となったのは，中国系(華人)キリスト教徒である現職州知事で，再選を目指して立候補したバスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)である。

アホックは，2014年に大統領選に勝利したジョコウィの後任として副知事から州知事に自動的に昇格した後，「住民目線に立った行政」というジョコウィ路線を踏襲し，州政改革を推進してきた。洪水対策や再開発などの都市基盤整備政策も積極的に進められた。その過程で土地を不法占拠している住民の立ち退きをさせる場合でも，移転先として安価な公営住宅を用意するなど，必要な対策もとられていた。しかし，同じ住民の立ち退きでも，ジョコウィのやり方が住民との対話と懐柔を前提としていたのに対して，アホックのやり方は，合意が得られない場合は強制的な手段も辞さないというものだったため，強制退去の対象となった住民からは強い不満が漏れた。また，物腰の柔らかなジョコウィと違って，アホックはしばしば直截的な発言をするため，周囲から反発を受けることも多かった。

その放言癖が，反アホック陣営に「アイデンティティの政治」を持ち出すための格好の口実を与えることになったのである。きっかけとなったのは，アホックが選挙戦前の9月下旬に行った住民に対する演説である。彼は，イスラーム教の聖典コーランの一節を引用しながら，イスラーム教徒でないことを理由に自らに投票しないように呼び掛ける動きがあることを皮肉の発言をした。この発言内容を録画した動画が10月初頭にソーシャルメディアを通じてインターネット上で拡散されると，「イスラームを侮辱した」として強い非難の声があがったのである。その後，アホックは誤解を与えたことを謝罪したが，その発言が刑法156a条違反の宗教冒瀆罪にあたるとして警察に告発する動きが相次いだ。イスラームの教

義解釈を示す政府の諮問機関であるインドネシア・ウラマー評議会(MUI)も、アホックの発言が宗教冒涇にあたるとの法的見解(ファトワ)を発表した。

ここからアホックを糾弾する動きが一気にエスカレートする。10月14日、ジャカルタの急進的保守派イスラーム団体であるイスラーム防衛戦線(FPI)が主導して、警察にアホックの逮捕を求めるデモが州知事庁舎前で行われた。ただし、この時のデモは、まだ数百人規模であった。ところが、11月4日に同様の要求を掲げて行われたデモは、数万人規模に膨れ上がった。州外からも多くのイスラーム教徒が動員され、金曜日の礼拝を国立イスティクル・モスクで行ったあと、ジャカルタ中心部にある大統領官邸前に集結して、アホック知事の逮捕を政府に対して求めた。デモはおおむね平穏に行われたが、デモ隊の大部分が解散した夕方以降、残った参加者の一部が警察車両に放火をしたり、店舗を襲撃したりするなど暴徒化した。

大規模デモが計画されていることが明らかになった10月下旬以降、ジョコウィ政権は、デモが暴動や政権打倒の動きに発展することを防ぐため対応に追われた。ジョコウィ大統領は、主要なイスラーム組織の指導者らと会談して、各組織のメンバーがデモに加わらないよう説得することに協力を求めた。さらに、10月31日には、2014年大統領選を戦った相手であるグリンドラ党党首プラボウォ・スビアントの自宅にジョコウィ自身がわざわざ足を運び、政治情勢について意見を交わした。一方、長男がジャカルタ州知事選に出馬することが決まったユドヨノについては、11月4日のデモに資金協力を行ったり、ファトワを発出するようMUIに働き掛けたりして反アホックの気運を高めようとしているという情報が駆け巡った。ユドヨノはこの疑惑を強く否定し、大統領に直接説明したいと会談を申し込んだが、ジョコウィはユドヨノには会おうとしなかった。

ジョコウィ大統領は、11月4日デモのあとも主要な政党やイスラーム組織の幹部への訪問を続けた。ジョコウィは、いずれの会合でも、多様な宗教や民族の共存による国家統一の維持を強調するとともに、アホックの発言については法執行機関にその取り扱いを一任し、自らは介入しないことを明言した。11月16日には、警察がアホック知事を宗教冒涇罪で立件することを決定し、容疑者に指定した。しかし、警察はアホックを逮捕・勾留することはせず、選管のジャカルタ州総選挙委員会もアホックが選挙運動を続けることを認めたため、保守派イスラーム団体は次の大衆行動を計画した。これに対して警察は、政権転覆の動きがあるととして路上での大規模示威行為を禁止する方針を示した。そこで、主催のイスラーム

団体は、今回は「イスラーム擁護のための行動第3弾」として、大統領官邸前の独立記念塔広場で平和を祈るための合同礼拝を行うという名目で大衆の動員を図ることにした。

12月2日金曜日の昼に行われたこの集会には、白装束をまとった数十万人のイスラーム教徒が参加した。これだけ多くの人が参加した集会は、1998年の民主化要求デモ以来のことであった。参加者は、急進派イスラームの活動家や保守的イスラームの信条の持ち主、またはアホック州政に不満を抱く住民に限られなかった。今回は「合同の金曜礼拝」であり「平和の行動」であると銘打たれたために、イスラーム説教師や周囲の人

間に誘われた一般の敬虔なイスラーム教徒も多数参加したのである。飲食料や医療サービスが無償で提供したり、ゴミ拾いや交通整理などを行うボランティアも各所に配置された。11月4日のデモでは主催者代表と会わなかったジョコウィ大統領も、今回はユスフ・カラ副大統領や国軍司令官、閣僚などを伴って大統領官邸から歩いてこの集会に急きょ参加し、短い演説を行った。こうして多数の一般イスラーム教徒や政府関係者が参加したことで、この集会の規模はかつてないほど大規模なものになったが、その分だけ急進的イスラームや反華人といったアイデンティティ政治の色合いは薄らいだ。

ただし、政府は急進派イスラームの大衆行動を無条件で認めたわけではない。ジャカルタ州警察は、この集会に先立つ同日早暁に、大規模集会の開催にあわせてクーデタを企てていたという容疑で、メガワティ・スカルノプトゥリ元大統領

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

の妹でグリーンドラ党副党首のラフマワティ・スカルノプトゥリやスハルト時代の反政府活動家スリ・ビンタン・パムンカス、元陸軍中将のキブラン・ゼンら10人を逮捕している。「国家転覆罪容疑」という非民主的政権が使った罪状を警察が持ち出した背景には、大規模集会の開催の前に、混乱の発生を目論むグループを牽制する政府の意図があったと考えられている。

9月から3カ月間にわたって展開されたアホック州知事に対する一連の攻撃は、アホックが圧倒的に有利と思われていた選挙戦の様相を大きく変えた。選挙戦開始直後には45%以上あったアホックの支持率は、12月上旬には28%にまで急落し、ほかの2候補にほぼ並ばれたのである。宗教や民族といった社会的亀裂を持ち出して有権者を分断し、選挙戦を有利に運ぼうとする動きは、ジョコウィが出馬した2012年のジャカルタ州知事選でも2014年の大統領選でも見られた現象である。多数の政党が多く議席を争う議会選とは異なり、少数の候補者が1つのポストを競う執政長官選挙では、対立候補との違いを際立たせるために、アイデンティティの違いに基づいた選挙戦略が一定の有効性をもつということが、このような現象が繰り返される背景にある。しかも、2017年のジャカルタ州知事選では、長い歴史のなかで培われた反華人感情や反キリスト教感情を刺激しやすい人物が最有力候補として選挙を戦っていたため、アイデンティティ政治の標的にされやすかった。さらに、ジョコウィの登場以降、ジャカルタ州知事というポストの政治的価値が上昇したことが、アホックに対する攻撃をより激しくさせたといえるだろう。(川村)

経 済

5%成長ながら安定した経済

2016年の経済は、全体的には低調ながらも、通年でのGDP成長率は5.02%と前年の4.88%(4.79%から上方修正)を上回った。財政目標値の5.2%には届かなかったものの、年間のインフレ率は2.8~4.5%の間でコントロールでき、8月の失業率は5.61%と前年の6.18%より改善するなど比較的安定していた。

2016年の経済成長も名目GDPの56.5%を占める家計消費に支えられた。伸び率は5.01%と前年から微増したが、寄与度は2.7%と前年と変わらずであった。「対家計民間非営利団体」(NPISH)は1.2%を占め前年比6.6%増と大幅に伸びた。政府支出の割合は9.4%で前年比0.15%減、寄与度は-0.01%と経済成長への貢献

はなかった。投資(総固定資本形成)の割合は32.6%で前年比4.5%増、寄与度は1.5%であった。その内、建物・構築物への投資が大半を占め、GDPに対する割合は24.5%と大きく、伸び率は5.2%、寄与度は1.3%と高かった。在庫変動の割合は1.7%であり、前年比23.7%増と大幅に増え、寄与度も0.3%であった。投資調整庁によると、2016年度の国内外の投資額(実施ベース)は612兆8000億ルピアで前年比12.4%増であった。国内投資は216兆2000億ルピアで前年比20.4%増、外国投資は396兆6000億ルピアで同8.4%増と、国内投資の伸びが目立った。国内、外国投資とも政府目標を超え、達成率はどちらも103%であった。外国直接投資がもっとも多かったのは金属、機械、電子産業で2185案件、390億ドルであり、前年まで400億ドルを超えていた鉱業への投資は274億ドルに減少し4位であった。国別ではシンガポールからの投資がもっとも多く92億ドルであり、日本は2位で54億ドル、3位は中国で27億ドルであった。

輸出がGDPに占める割合は19.1%で、前年比1.7%減となった。輸入の割合も18.3%と20%を割り込み、前年比2.3%減であった。その結果、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は0.1%と低かった。国際収支では、経常収支の赤字幅は前年より12億ドル減少し163億ドルの赤字であった。貿易収支は前年比13億ドル増の154億ドルの黒字であったが、輸出は1444億ドル、輸入は1290億ドルとどちらも前年より減少した。非石油・ガスの輸出は1302億ドルと前年とほぼ変わらず、輸入は前年比10億ドル減の1105億ドルであった。石油・ガス輸出は前年比43億ドル減の129億ドル、輸入は前年比52億ドル減の177億ドルと輸出・輸入とも大幅に減少し、石油・ガスの貿易収支は49億ドルの赤字であった。石油・ガス輸出の内訳は、石油・石油製品が前年比16億ドル減の63億ドル、天然ガスの輸出は前年比27億ドル減の66億ドルであった。

輸出額がもっとも多い石炭(全輸出の10.1%)は前年より9%減少し、次いで多いパーム油(同9.9%)も前年比6.8%減となった。未加工鉱石の輸出禁止により、ニッケルやボーキサイトの輸出は止まったままである。全輸出(石油ガス含む)に占める鉱物資源の割合は20.6%と前年の23.1%より減少した。2016年の非石油・ガスの輸出相手国の1位はアメリカで輸出額は157億ドル、前年比2.3%増であった。2位は中国の152億ドル(同14.4%増)、3位は日本の131億ドル(同1.2%増)と前年から変化はなかった。非石油・ガスの輸入の1位は306億ドルの中国(同4.7%増)、2位は日本で129億ドル(同2.3%減)、3位はタイで86億ドル(同7.1%増)であった。金融収支は292億ドルの純流入となり、前年に比べ123億ドル増加した。

第3四半期は、租税恩赦制度を利用する資金の還流により流入額が増加したため106億ドルの純流入となった。その一方で、アメリカ大統領選の結果を受けて、ほかの新興国同様インドネシアからも資金が流出し、民間部門のポートフォリオ投資は第4四半期だけで189億ドルが流出した。

継続的な金利引き下げ

低調な経済成長を支えるため、中銀は年に6回の金利引き下げを実施した。まず、年初の1月14日に政策金利である中央銀行レート(BIレート)が7.5%から7.25%へ引き下げられたのを皮切りに、2月18日に7.0%へ、そして3月17日に6.75%へと3カ月連続で引き下げられた後、さらに6月16日には6.5%へ引き下げられた。8月19日には、政策金利がBIレートから7日物リバースレポ金利に変更された。BIレートは、銀行間取引翌日物の参照レートでありながら、12カ月物金利であったため、実際の市場金利からの乖離が大きくなっていった。そこで中銀は、金融政策の実効性を上げるために、指標金利をより短期の7日物レポ金利に変更したのである。8月19日に5.25%であった7日物レポ金利も9月22日に5.0%へ引き下げられ、10月20日には4.75%に引き下げられた結果、通年で2.75%の金利引き下げが実施された。

この継続的な利下げを可能としたのは、年間を通じて安定していたインフレ率である。2016年の平均消費者物価指数(CPI)は3.05%と低く、8月には2.8%を記録した。低インフレ率の背景には、国際商品価格の低迷と、為替レートの安定がある。対米ドル為替レートは、年間を通じて1万3000~1万3800ルピアのレンジで安定的に推移した。6回に及ぶ金利の引き下げは、経済成長を促すために銀行貸出の増加を見込んだものであったが、年間の伸び率は8%にとどまり、金融サービス庁(OJK)が目標とする11~12%には遠く及ばない状態であった。

経済政策パッケージの継続

2015年に8回発表された経済政策パッケージは、2016年も継続して6回発表された(表1)。1月29日に発表された第9弾では、牛肉の供給と価格の安定、地方・国レベルでの物流整備、電力インフラ整備が取り上げられた。2月11日の第10弾では、2014年に大統領令第39号で定めたネガティブリストを2年ぶりに改定し(大統領令2016年第44号)、2014年に強化された外資規制が緩和された。冷凍倉庫業、倉庫業、卸売業の外資出資比率は2014年に33%に制限されたが、今回

表1 2016年経済政策パッケージ

公表日	目的	政策	
第9弾 (1月29日)	I 牛肉の供給と価格の安定	1 商業郵便サービス事業の開発	
		2 港湾サービス決済の電子化による統一(single billing)	
	II 物流部門緩和, 村から世界へ	3 国営企業と中小企業の製品, 地方, 創造的経済の集積とのシナジーを図る	
		4 港湾の電子化によるシステムの統一	
		5 輸送取引のルビア使用の強化	
III 電力インフラ整備	1 2015年の発電量は53GW, 売電は220TWH 2 電化率は87.5%. 2019年までに97.2%に引き上げるため, 電力インフラは年8.8%成長 3 大統領令による電力インフラ整備を進めるためのPLNの権限強化 4 ワンストップサービス(PTSP:Pelayanan Terpadu Satu Pintu)を用いた許可の簡素化		
第10弾 (2月11日)	中小零細企業の保護, 庶民の繁栄		
	I ネガティブリスト		
	II 中小零細, 協同組合の保護		
	III 特定グループへの経済集中のリンクの切断		
	IV 医薬品や保健費用の軽減		
	V 雇用の拡大		
VI 小企業の競争力強化			
第11弾 (3月30日)	世界経済での戦いの中で競争力の向上		
	I DIREを発行する企業の事業税を通常の5%から0.5%に削減 (DIRE: Dana Investasi Real Estate)	1 DIREにより取得した土地・建物の税金(BPHHTB: Bea Perolehan Hak atas Tanah dan Bangunan)5%から1%に 2 DIREを促進するための地方令の制定	
	II 中小零細企業の輸出競争力の強化	1 統一的な輸出費用ファミリーの準備 2 金利9% 3 輸出業者向け庶民事業資金(KURBE: Kredit Usaha Rakyat Berorientasi Ekspor)融資 a) 零細企業向け, 最大50億ルピア b) 小企業向け, 最大250億ルピア c) 中企業向け, 最大500億ルピア 輸出向け運転資金(KMKE: Kredit Modal Kerja Export)のためのKURBEは3年 輸出向け投資資金(KIE: Kredit Investasi Ekspor)は5年	
	III 医薬品, 医療機器産業の育成	1 医薬品, 医療機器産業の育成のためのロードマップ, アクションプランの作成 2 研究の準備 3 投資促進 4 医療機関のキャパシティ拡大 5 国内外の取引に関する政策の策定 6 当該産業への財政政策の策定	
	IV 港湾での物流の迅速化	1 全省庁が, インドネシア国家シングルウィンドウ(INSW: Indonesia National Single Window)を通じて統一的に許認可設備を設置 2 輸出入に関わる企業の情報を統一し, 単一の識別情報を採用 3 BPOM(食品・薬品監視庁)と税関で単一リスク管理モデルを適用。滞留時間を2016年8月には4.7日から3.7日に 4 2016年8月に単一リスク管理の実施, 目標は年末に滞留時間3.5日 5 全省庁で単一リスク管理の徹底。目標:AVTOでのインドネシアのコンプライアンス70%, 滞留時間3日(2017年)	
	第12弾 (4月29日)	インドネシアでの起業簡素化の革新的政策	
		I インドネシアでの事業の認可・承認手続き, 経費, 時間の削減	1 建物建設に17手続き, 210日, 費用8600万ルピア→14手続き, 52日, 7000万ルピアに 2 税金の支払いが54回→オンラインを通じて10回で完了 3 資産登録が5手続き, 25日, 資産の10.8%の費用→3手続き, 7日, 8.3%に低減 4 契約の締結は決まりがなく, ほぼ471日要した→8手続き, 28日以内に
		II インドネシアのビジネスのしやすさランキングを189カ国中109位から40位に	1 94の手続きを49に削減 2 9つの許可を6つに削減 3 1566日から132日に短縮
	III 中小企業の起業手続き迅速化	1 起業は13手続き, 47日間, 680万~780万ルピア→7手続き, 10日間, 270万ルピアへ 2 当初資本金5000万ルピア→契約次第	
	第13弾 (8月25日)	低所得層向け低価格住宅供給の促進	
		I 住宅取得手続きの迅速化	1 33許可を11許可に圧縮 2 許可の統合 3 769~981日の日数を44日に短縮 4 7つの許可を削除
		II 5ヘクタール以下の庶民向け住宅建設費の引き下げ	1 許可にかかる費用を70%に削減
		第14弾 (11月10日)	eコマースのロードマップ
2020年に東南アジアで最大のデジタル経済国を目指す			
100億ドル規模の技術革新による起業家1000人			
2020年には1300億ドルのeコマースへ			

(出所) 国家開発企画省ウェブサイトより筆者作成。

100%に緩和された。スポーツセンターやレストランなど飲食産業の外資規制も100%に緩和されている。規定のなかった電子商取引の分野において、顧客に直接販売する通信販売に関しては、地場中小零細企業や協同組合との協力を条件に100%が外資に開放された。3月30日の第11弾では、不動産投資信託(REIT)と同様の不動産投資資金(DIRE)の活用、中小零細企業の輸出競争力の強化、医薬品および医療機器産業の育成、港湾における物流の迅速化が採用された。4月29日の第12弾では、起業に関する認可・承認手続きの簡便化、迅速化および経費の軽減に関する諸策がまとめられた。8月25日の第13弾は、低所得層向け住宅供給の促進が取り上げられ、11月10日の第14弾では、2020年には東南アジアで最大のデジタル経済国を目指すとして電子商取引に関するロードマップが発表された。

租税恩赦法頼みの財政

2016年の後半は、租税恩赦法に関する話題で持ちきりであった。6月28日、租税恩赦に関する法案が国会で可決され、7月1日に施行された(法律2016年第11号)。租税恩赦法は、納税義務のある個人および企業(中小零細企業含む)が、2015年およびそれ以前の未申告資産を申告することで、滞納に対する制裁が免除されるだけでなく、税金も減免されるというものである。税インセンティブを与えることで納税を促そうというのが政府の目論見である。

納税期間は2017年3月末までに限定され、第1期(2016年7月1日から9月30日まで)、第2期(12月31日まで)、第3期(3月31日まで)に分けられた。課税対象の資産は、国内にある資産あるいは海外にある資産で国内に還流する資産と、海外にあり国内に還流しない資産に分類された。恩赦税率は、前者の場合、第1期が2%、第2期は3%、第3期は5%、後者の場合はそれぞれ4%、6%、10%と、早く支払うほど有利になる仕組みである。また、中小零細企業(年間収入48億ルピア以下)の税率は、資産100億ルピア未満の場合は0.5%、100億ルピア以上は2%とした。一般的な乗用車の税率は10%以上、高級アパート(100億ルピア超)などは20%であるため、税恩赦による減免率は高く、納税者に十分なインセンティブを与えている。恩赦税は、政府が指定した77行の恩赦税窓口銀行を通じて支払う。資産を還流させるための手段として、国債、国営企業など特定企業の社債、投資信託、不動産投資信託への投資、恩赦税窓口銀行への預金、政府と企業の共同インフラ事業への投資などが指定され、これらを利用して海外から投資された資金は3年の間凍結されることになる。

租税恩赦法の目的は、まず海外に滞留する資産の還流を通じて経済成長を加速させることであり、また課税ベースを拡大して税制改革を促すことである。さらに、恩赦税の納税によりインフラ整備資金を調達することでもある。ただし、税恩赦の導入に対しては賛否が分かれた。税金逃れを行っている個人・企業を優遇することで、適切に納税している納税者の税制度に対する信頼を損ね、納税のインセンティブを弱めるという否定的な意見がある一方で、国庫への追加的な貢献となりインフラ開発資金などに利用できるという肯定的な意見もあった。実際に、政府の財政は苦しい状態にある。2015年の歳入および税収の達成率はそれぞれ84.7%、83%と低く、政府は開発資金を捻出する必要があるがあった。

さらに租税恩赦法を制定しなければならなかった背景には税金の補足率の低さがある。2015年にプロジョヌゴロ財務相(当時)が「納税義務があると思われる4500万人のうち、納税者登録しているのは2500万人にすぎず、そのうち税務署への年次報告をしているのが1000万人、そのうち実際に納税しているのは9万人でしかない」と訴えるほど、税金の補足率は低い。これに加えて、2016年4月に、世界の政治家や著名人によるタックスヘイブン(租税回避地)を利用した節税の実態を明らかにした『パナマ文書』が公開されたことも大きかったといえる。パナマ文書には、インドネシアの約3000人の個人と企業の名前が言及されていた。パナマ文書が公開されたことで、税金逃れに対する風当たりが強まり、租税恩赦法の成立が後押しされたといえる。

政府は、税恩赦を利用するために追加申請する資産の目標額を4000兆ルピア、実際に還流する資産の目標額を1000兆ルピア、恩赦税としての納税額を165兆ルピアと見積もった。第1期末となる9月末には目標の92%の3668兆ルピアが追加資産として申告された。資産還流は130兆ルピアと目標の13%でしかなかったが、恩赦税は目標の57% (93兆7000億ルピア)が納税された。しかしながら、税率のもっとも低い第1期が申告・納税のピークであり、第2期の12月末までの追加資産申告額は4296兆ルピア(目標額の107.4%)、資産の還流額は141兆ルピア(同14.1%)、恩赦税の納税額は103兆2000億ルピア(同62.6%)とほとんど伸びなかった。納税者の内訳は、個人が88.6%(このうち、中小零細企業事業主が4.4%、大企業事業主が84.2%)、法人は11.4%(このうち、中小零細企業は0.3%、大企業が11.1%)と、大企業個人事業主が大半を占めた。租税恩赦法の貢献が期待されていた2016年の国家財政における税収は、予算額の83.4%(1283兆6000億ルピア)にとどまり、前年と同じ水準に終わった。

ジョコウィ政権 2 年間の実績

10月20日に政権発足 2 年を迎えたジョコウィ大統領とユスフ・カラ副大統領は、「ジョコウィ・カラ 2 年間の実績」と題したレポートを発表し、これまでの政権の実績を国民に示した。経済政策パッケージを通じて204の規則が提案され、すでに202が法制化されたことや、失業率と貧困率が低下したこと、経済格差が縮小したことなどが示された。失業率は2014年 2 月の5.7%から2016年 2 月には5.5%、8 月には5.6%と低下し、1999年以降もっとも低い水準となった。貧困率も2014年 3 月の11.3%から低下し、2016年 3 月は10.9%、9 月は10.7%であった。ジニ係数でみる経済格差については、2014年 9 月に0.414だった値が3 月には0.397まで改善した。地域間の経済格差縮小を目指すなかで、ジョコウィのパプア重視は鮮明である。10月にはパプアでの燃料価格をジャワ島と同一にすることを決定し、それまでほかの地域に比べて7~14倍高いとされていた燃料価格を引き下げることによって経済の効率性の向上を目指した。

2 年間の実績のうち、とくに強調されたのが、インフラ開発である。ジョコウィは1 月に制定した戦略的インフラ開発促進に関する大統領令2016年第 3 号で、国内の均衡のとれた経済成長に向けた戦略的プロジェクトとして、高速道路や港湾、空港設備など225のプロジェクトを定めた。2 年間に100を超えるプロジェクトが始動していることが強調され、さらなる開発・整備の促進が謳われている。戦略的プロジェクトの多くは歳入不足による予算削減や、土地収用の難航により期限までの完成は見込めないものの、スマトラ縦断高速道路は全長2600キロメートルのうち、メダン=ビンジャイ間(10.3キロ)、パレンバン=インドラヤ間(7.1キロ)が2017年に開通する可能性が高まった。また、中ジャワ州のバタン石炭火力発電所や首都ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港の第 3 滑走路の土地取得も進んだ。各地でも、空港整備が遅々とはあるものの進んでいる。さらに、戦略的プロジェクトの土地取得を促進するため、政府は10月18日、財務省財政局の下に国家資産管理局(Lembaga Manajemen Aset Negara: LMAN)を設立し、補正予算により16兆ルピアを割り当てた。多くのプロジェクトは遅れているものの、解決に向けた政府の努力も確認できることが、現在のインドネシア経済の下支えとなっているといえよう。

(濱田)

対 外 関 係

精力的な外遊で経済協力を促進

ジョコウィ政権の外交政策は、民主主義やイスラーム、環境などの価値観外交と多国間外交を重視した前ユドヨノ政権と異なり、経済外交と二国間外交をもっとも重視している。ジョコウィ大統領は、2016年も精力的に外遊を行い、各国との経済協力の推進を通じた成長の実現を目指した。

ジョコウィ大統領は、4月18日から22日にかけて、ドイツ、イギリス、ベルギー、オランダの欧州4カ国を訪問し、各国首脳と経済・社会分野での協力を促進していくことで合意した。ベルギーのブリュッセルではユンケル欧州委員会委員長らと会談し、長期にわたり中断されていたEUとの包括的な経済連携協定(CEPA)の交渉を再開するために協定対象範囲を検討する予備交渉であるスコーピングペーパーに合意した。これを受け、7月18日にはCEPA交渉の正式な開始の合意がEUとの間でなされた。

5月15日から20日にかけて、ジョコウィは韓国とロシアを訪問した。16日には韓国で朴槿恵大統領と会談し、インドネシアの工業化促進への協力に焦点を当てて協議を行った。これにつづいて、5月19～20日にロシアのソチで開催されたASEAN・ロシア首脳会議に出席するためロシアを訪問した。スカルノ初代大統領以来の訪問となるこの訪口では、プーチン大統領との会談で長い歴史を有する両国の関係が確認されたうえで、プーチン大統領からカリマンタン島の鉄道建設への投資やニッケル採掘開発への協力の意向が示された。

5月26～27日に開催された伊勢志摩サミットを利用した日本との会合では、西ジャワ州のパティンバン港の建設について協議を継続していくことが確認されると同時に、中ジャワ州バタンでの石炭火力発電所建設およびジャワ島横断鉄道の建設についても協議が行われた。9月4～5日に中国・杭州で開催されたG20への出席にあわせて訪中したジョコウィは、9月2日に習近平主席と会談した。ジョコウィの大統領就任以来すでに5回目となる会談では、南シナ海問題が協議される一方、二国間があらゆる分野で重要なパートナーであることが確認された。

12月12～13日には、ジョコウィは大統領就任後初めてインドを公式訪問し、モディ首相と会談した。会談では二国間経済協力の促進について協議が行われ、対インド貿易の多様化促進や医薬品、IT技術分野での共同投資などが合意された。

南シナ海問題とインドネシア

これまでインドネシアは、中国と東南アジア諸国の間で生じている南シナ海の領有権問題に直接は関与してこなかった。中国の主張する領海とインドネシアの領海が直接重なることはなかったからである。そのためインドネシア政府は、この問題をめぐって対立が深刻化しつつある中国と、ベトナム、フィリピンなどの東南アジア諸国との間を取り持つ「良き仲介者」として、東南アジア諸国連合(ASEAN)の場を通じて平和的に紛争を解決しようと努力してきた。

しかし、ジョコウィ政権が目玉政策として推し進めている密漁対策と中国の海洋進出が、互いの「主権と国益の維持」をめぐってインドネシアの領海で衝突するという事件が3月に発生した。インドネシア政府当局が自国の排他的経済水域で拿捕した中国漁船を、中国海警局の巡視船が実力で奪い取ったのである。

事件が発生したのは3月19日から20日にかけて、場所は南シナ海に面するナトゥナ諸島の北東約200キロの海域である。インドネシア政府海洋・漁業省の巡視船が、同国の排他的経済水域で違法操業していた中国漁船を発見、警告を無視して逃走しようとしたため拿捕した。巡視船が船員8人を拘束するとともに、漁船を曳航してインドネシア海域へ引き返そうとしていたところ、中国海警局の巡視船が近づいてきて、中国漁船を奪い返そうと曳航されている漁船に体当たりをしてきたのである。結局、インドネシア側は漁船の曳航を諦め、拘束した中国人船員だけを連れてナトゥナへ帰還した。

スシ・プリアストゥティ海洋・漁業相はこれに対して即座に反発し、中国政府の行動を「傲慢だ」と強く非難した。中国の行為はインドネシアの違法漁業取り締まりの努力を妨害するものだとし、「国際海洋法裁判所への提訴もありうる」とまで述べた。これに対してジョコウィ大統領自身は、この問題を穏便に解決したいと考えている。実際、既定の方針であったナトゥナ諸島における海空軍力の増強を継続する意向を示す一方で、「中国は友人である」として密に意思疎通を図るよう、ルフット海事担当調整相に指示した。レトノ・マルスディ外相も、駐インドネシア中国代理公使(大使は中国に帰国中だった)を呼び出して嚴重に抗議をした一方で、事件に関する中国の対応を待ちたいと、意思疎通を図ることを優先するとの立場を示した。中国側も、「ナトゥナ諸島はインドネシアの領土であり、中国としてこれに異議を唱えるものではない」と述べて、この問題は領土紛争ではないことを明言した。

中国は、いまやインドネシアにとって最大の貿易相手国である。さらに、ジョ

コウイ政権の最重要政策であるインフラ開発を進めるにあたって、中国は重要な資金供給国である。ジョコウィ大統領としては、重要な経済的パートナーである中国との関係悪化は避けたい、というのが本音である。

一方で、中国漁船が活動していた海域は、中国が南シナ海における主権を主張する際に用いる「九段線」に含まれているというのが中国政府の見解である。中国人は伝統的にこの海域で漁業を行っており、正当に漁業権を行使できるという立場から、拿捕された漁船を解放した中国海警局の行動は正当化されるとの声明が出されている。これに対してインドネシア側は、中国が主張する「九段線」は国際海洋法条約と整合的でないとして、その法的正当性を認めていない。インドネシアは、国際条約に則って排他的経済水域を設定し、そこでの違法操業を取り締まっているとの立場である。ジョコウィ政権が海洋権益の保護を進めようとするればするほど、中国近海での乱獲によって漁業資源を遠海に求めつつある中国漁船との衝突が発生する可能性がある。
(濱田・川村)

2017年の課題

ジョコウィ大統領は、野党から2政党を与党に取り込むことに成功して、政権発足後もっとも政治基盤の安定している状況を手に入れた。世論の支持率も、政治的安定を反映して60%台後半にまで上昇してきている。第2次内閣改造で政策を前に進める体制も整った。ジョコウィ大統領としては、いまの政治的安定を活用していかなければならない。いまこそ、さらなる経済成長を実現するため、インフラ開発の加速、産業の振興、雇用の創出、格差の是正、貧困の解消といった経済問題に腰を据えて取り組む時である。

2017年は、上昇傾向にある国際商品価格がインドネシア経済にもプラスの影響を与えると予想されるが、鉱物資源輸出規制をめぐる議論が大きな問題となり、新鉱業法の実効性を確保することが課題となる。国内経済では2017年の経済成長に大きく貢献する新たな要素は見当たらず、遅々としながらも進むインフラ整備を確実に進め、外国投資を促進することが不可欠である。3月で終了する租税恩赦法による歳入への貢献は期待できないため、2017年も引き続き歳入の確保が課題となる。租税恩赦による資産還流は目標には届かないと思われるものの、これを一過性のものに終わらせず、税体系の最適化にむけた取り組みが必要となる。

(川村：地域研究センター)

(濱田：開発研究センター研究グループ長)

1月7日▶法務・人権相、ロマフルムジを開発統一党党首とする大臣決定を取り消す。

8日▶大統領、戦略的インフラ開発促進に関する大統領令2016年第3号に署名。

11日▶ジャカルタ汚職裁、職権乱用と公金流用の罪でスルヤダルマ・アリ元宗教相に対して禁錮6年の実刑判決。

▶国会新議長にゴルカル党党首のアデ・コマルディンが就任。

13日▶汚職撲滅委員会、闘争民主党の国会議員ダマヤンティ・ウィスヌ・プトランティを収賄の現行犯で逮捕。

14日▶ジャカルタのタムリン通りサリナ・デパート前の交差点でテロ事件が発生。

▶中銀、政策金利(BIレート)を25ベースポイント引き下げ7.25%へ。

20日▶大統領、国民信託党のストリスノ・バヒルを国家経済工業委員会の委員長に任命。

21日▶西ジャワ州バンドン近郊で高速鉄道の起工式が行われる。

29日▶政府、牛肉価格の安定、物流部門の改革、電力インフラ整備の促進に関する経済政策パッケージ第9弾を発表。

2月9日▶ジャカルタ汚職裁、ジェロ・ワチック元エネルギー・鉱物資源相に対して公金流用などの罪で禁錮4年の実刑判決。

11日▶政府、ネガティブリストを含む経済政策パッケージ第10弾を発表。

18日▶中銀、政策金利を25ベースポイント引き下げ7.0%へ。

29日▶ジャカルタ州政府、北ジャカルタの置屋街カリジョドの再開発計画を進めるため、住民の不法占拠住宅を強制的に撤去。

▶最高裁、ゴルカル党の正式な執行部をめぐって争われていた裁判で、アグン・ラクソノから出された再審請求を却下。

3月2日▶大統領、入国ビザ免除に関する大統領令2016年第21号に署名。

3日▶最高検、アブラハム・サマド汚職撲滅委員会元委員長とバンバン・ウィジョヤント元同副委員長の事件容疑者指定を取り消し、捜査を中止することを決定。

7日▶パレスチナ問題を話し合う第5回イスラーム協力機構の臨時首脳会議、ジャカルタで開催。8日にジャカルタ宣言を採択。

11日▶福祉正義党、国会副議長のファフリ・ハムザを除名処分に。

16日▶運輸省、インドネシア・中国高速鉄道会社との間で運営契約を締結。17日には事業許可、18日には建設許可を発行。

17日▶中銀、政策金利を3カ月連続引き下げ。25ベースポイント引き下げ、6.75%へ。

▶国会で金融システム危機予防・緩和法案が可決成立。

19日▶海洋・漁業省巡視船に拿捕された中国籍密漁船が、曳航中に中国海警局の巡視船に奪取される事件が発生。

23日▶住民の反対で建設開始が遅れていたバタン火力発電所の建設が始まる。

24日▶大統領、マセラ鉱区での液化天然ガス開発の計画を変更し陸上とすることを決定。

25日▶フィリピンの過激派組織アブ・サヤフがカリマンタン島沖を航行中の民間船を襲撃し、インドネシア人10人を誘拐。

30日▶政府、不動産投資資金(DIRE)、中小零細企業の輸出競争力の強化、医薬品・医療機器産業の育成、港湾での物流迅速化に関する経済政策パッケージ第11弾を発表。

4月9日▶開発統一党、党大会を開催してロマフルムジを新党首に選出。

18日▶大統領、ドイツ、イギリス、ベルギー、オランダの4カ国を歴訪(～22日)。

▶海事担当調整相、ジャカルタ州知事と会談後、ジャカルタ湾の埋立事業を一時凍結し、全体的な評価をやり直すと言表。

▶政府関係機関とNGOの共催で、1965年共産党員虐殺事件に関する初の公式シンポジウムが開催される。

28日▶金融取引報告センター、租税回避地での資産隠しを暴露した『パナマ文書』にあるインドネシア人のデータを精査すると発表。

29日▶政府、起業の際の認可・承認手続き等の迅速化、簡便化促進に関する経済政策パッケージ第12弾を発表。

5月5日▶ジョグジャカルタで、インドネシア、マレーシア、フィリピンの外相と国軍司令官が会合。スルー＝スラウェシ海域での航行安全を確保するため共同パトロールを実施することで合意。

15日▶大統領、韓国とロシアを訪問(～20日)。

17日▶ゴルカル党の臨時党大会が開催され、新党首にセトヤ・ノバントを選出するとともに、連立与党に加わることを決定。

31日▶ジャカルタ行政裁、ジャカルタ湾埋立事業の手続きの違法性を指摘して事業の一時停止を求めた地元住民の訴えを認める判決。

6月1日▶大統領、この日を建国5原則パンチャシラ誕生の日とし、国民の休日とする大統領決定を制定。

2日▶国会で地方首長選挙法改正案が可決成立。無所属候補の立候補要件を厳格化。

4日▶スルヤディ元民主党党首、死去。

15日▶ジャカルタ汚職裁、民主主義者党元財務部長ムハマド・ナザルディンに対して汚職・資金洗浄の罪で禁錮6年の実刑判決。

16日▶中銀、政策金利を25ベーシスポイント引き下げ6.5%へ。

17日▶海洋・漁業省巡視船、中国船籍の漁

船1隻を違法漁業の疑いで拿捕。この時、中国海警局の巡視船が中国漁船の解放を要求。

19日▶2017年2月のジャカルタ州知事選で現職の州知事バスキ・チャハヤ・ブルナマ(通称アホック)の無所属での立候補を目指すボランティアグループが集めていた署名が100万人を突破。無所属での立候補に必要な53万2000人を大きく上回る。

22日▶ジャカルタ・ライトレールトランジットの建設が韓国の支援を得て開始される。

23日▶大統領、ナトゥナ海域の船上で関係閣僚会議を開催。同地域の主権をアピールするとともに、インフラ開発の促進、軍備強化、密輸の監視強化などを指示。

28日▶国会で租税恩赦法案が可決成立。

▶国会で2016年度補正予算案が可決成立。

30日▶政府、ジャカルタ湾埋立事業のうち、環境や交通への影響を考慮してG島の埋立造成を今後一切中止すると決定。

7月5日▶中ジャワ州ソロ警察署の敷地内で自爆テロ事件が発生。犯人が死亡。

7日▶現職の総選挙委員会委員長フスミ・カミル・マニクが死去。享年40。

13日▶大統領、新国家警察長官に国家テロ対策庁長官のティト・カルナビアンを任命。

18日▶警察対テロ部隊、中スラウェシ州ボソ県でテロ組織、東インドネシア・ムジャヒディンの指導者サントソを射殺。

20日▶オランダ・ハーグの国際人民裁判、1965年の共産党員虐殺事件を「ジェノサイド」とする最終報告書を発表。インドネシア政府に対して謝罪と被害者補償を勧告。

27日▶大統領、政権発足後2度目となる内閣改造を実施。

▶アホック、ゴルカル党、ナスデム党、ハスラ党の公認でジャカルタ州知事選へ立候補することを正式に発表。

29日▶4人の麻薬犯(うちナイジェリア人2人, セネガル人1人)に対する死刑執行。

8月5日▶警察, バタム島でIS(「イスラム国」)関係者6人を逮捕。シンガポールでのテロを計画していたとみられる。

15日▶大統領, 7月の内閣改造で任命したばかりのエネルギー・鉱物資源相アルチャンドラ・タハールが米国籍を取得し, インドネシア国籍を喪失していたことから同相を解任。

16日▶大統領, 独立記念日演説を行うとともに, 2017年度予算案を国会に提出。

19日▶中銀, 政策金利を従来のBIレートから7日物リバースレポ金利(5.25%)に変更。

25日▶政府, 低所得層向け低価格住宅供給促進に関する経済政策パッケージ第13弾を発表。

28日▶北スマトラ州メダンのキリスト教会で, 爆弾テロ未遂事件が発生。

9月2日▶大統領, G20サミットに出席するため中国を訪問。習近平国家主席とは政権就任後2年間で5度目の会談を行う。

5日▶大統領, ASEAN首脳会議に参加するためラオスを訪問。

6日▶汚職撲滅委員会, 国民信託党の国会議員アンディ・トウファン・ティロを公共事業をめぐる収賄の容疑で逮捕。

9日▶大統領, ブディ・グナワン国家警察副長官を国家情報庁長官に任命。

▶フィリピンのドゥテルテ大統領, 来訪。

13日▶海事担当調整相, ジャカルタ湾の埋立事業を継続すると発表。

17日▶汚職撲滅委員会, 地方代表議会議長イルマン・グスマンを収賄の現行犯で逮捕。

20日▶闘争民主党, 2017年のジャカルタ州知事選で現職のアホックの公認を決定。

▶大統領, バタム・ピンタン・カリムン特別経済区開発監督委員会など9つの非省庁政

府機関の解散を決定。

▶西ジャワ州ガルット県で大規模な地滑りが発生。34人が死亡。

22日▶警察対テロ部隊, ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港でシリアに向かおうとしていたインドネシア人7人を逮捕。

▶中銀, 政策金利(7日物リバースレポ金利)を25ベースポイント引き下げ5.0%へ。

23日▶2017年2月15日に実施される統一地方首長選の立候補受付が終了。

▶最高検, 銀行再建庁元長官のシャフルディン・アルシャド・トゥメンギンを汚職事件の容疑者に指定。

27日▶国会名誉審判所, セトヤ・ノバントを倫理規定違反とした2015年12月の決議を無効とする。

10月6日▶ジャカルタ州知事のアホック, イスラム教の聖典コーランを侮辱する発言をしたとして警察に告発される。

11日▶政府, 法改革政策パッケージを発表。手数料などの違法徴収を取り締まるため, 警察による強制捜査などの賄賂掃討作戦を開始。

14日▶大統領, アルチャンドラの罷免のため空席となっていたエネルギー・鉱物資源相に前運輸相のイグナシウス・ジョナンを任命。アルチャンドラは同省副大臣に任命される。

▶ジャカルタのアホック州知事を宗教冒涇容疑で逮捕するよう求めるデモが州知事庁舎前で行われる。

18日▶大統領, パプア・西パプア両州での石油燃料価格をジャワ島と同額に値下げすると発表。

20日▶中銀, 政策金利を25ベースポイント引き下げ4.75%へ。

▶バンテン州タンゲラン市警察を襲撃するテロ事件が発生。犯人は射殺される。

24日▶汚職撲滅委員会, シティ・ファディ

ラ・スパリ元保健相を収賄容疑で逮捕。

26日▶国会で2017年度予算案が可決成立。

27日▶東ジャワ高検、ダーラン・イスカン元国営企業担当相を大臣就任前の汚職事件の容疑者として逮捕。

29日▶西ジャワ州バンドン県で大規模な洪水が発生、1800人以上が避難。

31日▶大統領、西ジャワ州ボゴール県にあるグリンドラ党党首プラボウォ・スピアントの自宅を訪問し、ジャカルタ州知事選をめぐる情勢などについて会談。

11月1日▶大統領、ジャカルタ州知事のアホックに対する反発が強まっていることを受けイスラーム教組織の各指導者らと会談。

2日▶4日に計画されている反アホック州知事デモに資金提供しているとの疑惑が出ているスシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領、自宅で記者会見を行い、疑惑を否定。

4日▶ジャカルタ州知事アホックに対して宗教冒涇罪での法的措置を求める大規模なデモがジャカルタ中心部で行われる。

5日▶大統領、国内情勢が緊迫化していることを受け、オーストラリア訪問を中止。

10日▶元汚職撲滅委員会委員長で殺人教唆の罪で収監されていたアンタサリ・アズハルの罪で仮出所となる。

▶政府、経済政策パッケージ第14弾で電子商取引に関するロードマップを発表。

13日▶大統領、イスラーム系政党の大会や会合に立て続けに出席。アホックの宗教冒涇容疑について、法的手続きに任せ、自身は介入しないことを明言。

▶東カリマンタン州サマリンダのキリスト教会敷地内に火炎瓶が投げ込まれる事件が発生。幼児1人が死亡。

▶シンガポールのリー・シェンロン首相、来訪。

15日▶1月のジャカルタ・タムリン通りでのテロ事件の容疑者に対する裁判で、懲役4年の実刑判決が下される。

16日▶警察、ジャカルタ州知事のアホックを宗教冒涇の容疑者に指定。

17日▶大統領、大統領官邸でグリンドラ党党首プラボウォと会談。

21日▶大統領、メガワティ闘争民主党党首と大統領官邸で会談。

23日▶オランダのマーク・ルッテ首相、来訪。

27日▶ゴルカル党中央執行部、国会議長職をアデからセトヤ党首に戻す決定を強行。30日に国会は、アデの議長解任とセトヤの議長就任を承認。

12月2日▶数十万人のイスラーム教徒が参加した大規模合同礼拝がジャカルタ独立記念塔広場で開催される。

▶警察、合同礼拝開始前に、ラフマワティ・スカルノプトゥリら10人を国家転覆罪の容疑で逮捕。

4日▶ゴルカル党、ナスデム党などが中心となって「われわれインドネシア」パレードが開催され、国民の統合を呼び掛ける。

6日▶北ジャカルタ地裁で、宗教冒涇罪に問われているジャカルタ州知事のアホックに対する裁判が始まる。

7日▶アチェ州ピディ・ジャヤ県で地震が発生。少なくとも100人が死亡。

10日▶警察対テロ特殊部隊、大統領官邸での自爆テロを計画していた容疑者3人を逮捕。

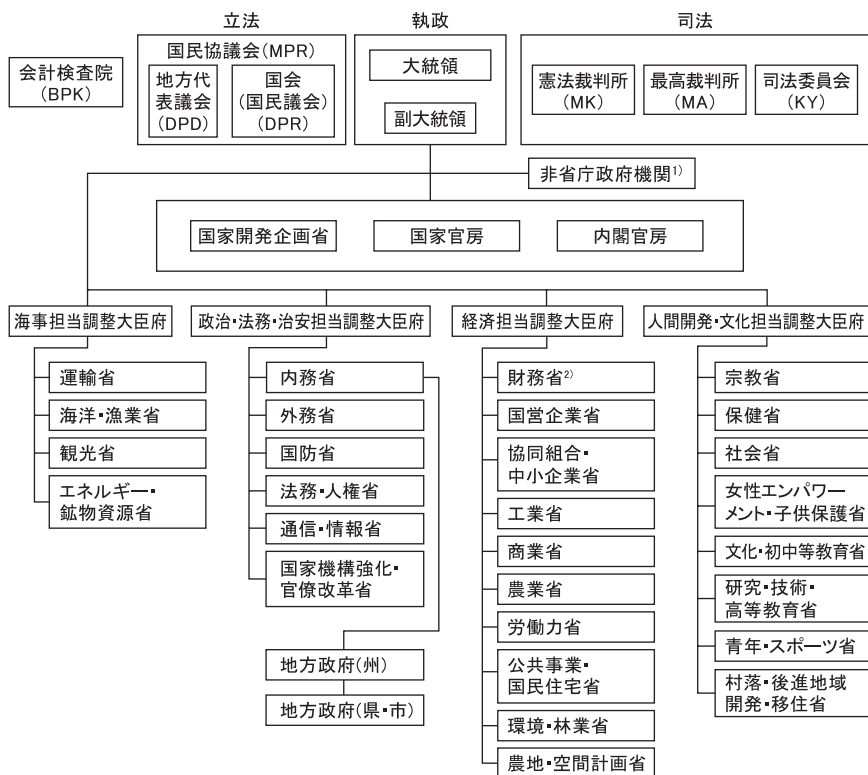
11日▶スハルト政権第6次開発内閣で蔵相を務めたマリ・ムハマドが死去。

12日▶大統領、インド、イランを訪問(～14日)。

19日▶大統領、パンチャシラ・イデオロギー定着作業ユニットの設置を決定。

参考資料 インドネシア 2016年

① 国家機構図(2016年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研究所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) 2012年12月31日に大蔵省から金融監督部門が切り離されて金融サービス監督庁(OJK)が設置されたことに伴い、『アジア動向年報』における同省/同大臣の呼称も大蔵省/大蔵大臣から財務省/財務大臣に変更した。

3) ジョコ・ウィドド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。新設されたのが, 海事担当調整大臣府, 農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは, 観光省(創造経済省が分離し省として発足), 公共事業・国民住宅省(2つの省が統合), 環境・林業省(2つの省が統合), 文化・初中等教育省(高等教育部門が分離), 研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合), 村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2016年12月末現在)

(2014年10月27日発足/2015年8月12日一部改造/2016年7月27日一部改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家)	ジャカルタ首都特別州知事、ソロ市長、家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家) ・ Golkar	副大統領、ゴルカル党党首、国民福祉担当調整相、カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Pramono Anung Wibowo	男	1963	PDIP	国会議員、国会副議長、PDIP 幹事長
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Bambang Brodjonegoro ³⁾	男	1966	学者	財務相、財務副大臣、インドネシア大学経済学部長
海事担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan ³⁾	男	1947	陸軍	政治・法務・政治担当調整相、大統領首席補佐官、商工相、シンガポール大使
運輸大臣	Budi Karya Sumadi ²⁾	男	1956	民間	空港運営会社 PT Angkasa Pura II 社長、公営企業 Jakarta Propertindo 社長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長、水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Ignasius Jonan ⁴⁾	男	1963	民間(経営者)	運輸相、国営鉄道 PT KAI 社長、国営金融機関 PT Bahana 社長、Citibank 支店長
政治・法務・治安担当調整大臣	Wiranto ²⁾	男	1947	Hanura(陸軍)	政治・治安担当調整相、国防・治安相、国軍司令官
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使、欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長、陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役、国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Asman Abnur ²⁾	男	1961	PAN	国会議員、PAN 党首代行、バタム副市長、青年商工会議所会頭
経済担当調整大臣	Darmin Nasution	男	1948	学者	中銀総裁、大蔵省租税総局長、資本市場監督庁(Bappepam)長官
財務大臣	Sri Mulyani Indrawati ²⁾	女	1962	学者	世界銀行専務理事、蔵相、国家開発企画庁長官、IMF 東アジア代表理事、インドネシア大学社会経済研究所長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者) ・ PDIP	商工大臣、アストラ・インターナショナル社社長、Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Ngurah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事、デンパサール市長
工業大臣	Airlangga Hartarto ²⁾	男	1962	Golkar	国会議員、PT Graha Curah Niaga 社主
商業大臣	Enggartia Lukita ²⁾	男	1951	NasDem	国会議員、PT Bangun Tjipta Sarana 社長
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長、ハサメディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem (官僚)	ナステム党副党首、内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Sofyan Djali ²⁾	男	1953	学者	国家開発企画相、経済担当調整相、国営企業担当国防相、通信・情報相
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首、PDIP 国会会派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教相、国民協議会副議長、国会議員
保健大臣	Nila Djiwanti F. Moeleok	女	1949	学者	MDG 担当政府代表特使、インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Khofifah Indar Parawansa	女	1965	PKB	女性エンパワーメント担当國務相、国会副議長
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンデラワシ大学教育学部教授
文化・初中等教育大臣	Muhajir Efendi ²⁾	男	1956	学者	マラン・ムハマディヤ大学学長、ムハマディヤ中央執行部副議長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nuhrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長、国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Eko Putro Sanjoyo ²⁾	男	1965	PKB	PKB 財務部長、ジョココイ政権移行チーム副代表

- (注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党、PKB: 民族覚醒党、NasDem: ナステム党、Hanura: ハスラ党、PPP: 開発統一党、PAN: 国民信託党、Golkar: ゴルカル党。
2) 2016年7月27日の内閣改造で新しく就任した閣僚。
3) 2016年7月27日の内閣改造で他のポストから異動した閣僚。
4) 2016年7月27日の内閣改造では、民間出身の Archandra Tahar が任命されたが、就任直後にアメリカとの二重国籍問題が発覚したことをうけ、8月15日に更迭された。
後任には、内閣改造で運輸大臣を更迭された Ignasius Jonan が指名され、10月14日に就任した。なお、Archandra は、その後インドネシア国籍を回復し、同省副大臣に就任した。

③ 国家機構主要名簿

(2016年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Joko Widodo Jusuf Kalla	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長 副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Zulkifli Hasan Setya Novanto ¹⁾ Mohammad Saleh	ランブン第1選挙区選出(国民信託党), 林業相 東サトウガラ第2選挙区選出(ゴルカル党) ベンクル州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Arief Hidayat Muhammad Hatta Ali Aidul Fitriaciada Azhari	デイボネゴロ大学教授 最高裁判所副長官, デンパサル高等裁判所長官 スラカルタ・ムハマディヤ大学法学部長
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Harry Azhar Azis	国民議会議員(ゴルカル党)
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Gatot Nurmantyo 陸軍大将 Mulyono 陸軍大将 Ade Supandi 海軍大将 Agus Supriatna 空軍大将 Tito Karnavian 警察大将	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1982年卒 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1983年卒 国軍参謀本部総務担当参謀長, 海軍兵学校1983年卒 国軍参謀本部監察副総監, 空軍士官学校1983年卒 国家テロ対策庁長官, 国家警察庁対テロ Densus88部隊隊長

(注) 1) Setya Novanto 国民議会議長が汚職疑惑から2015年12月16日に辞任したことを受け、1月11日にゴルカル党の Ade Komarudin が就任した。しかし、疑惑追及を逃れた Setya は、11月27日に Ade の解任をゴルカル党として決定し、11月30日に議長職に復帰した。

④ 主要政党名簿

(2016年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数560)	党首 幹事長	特徴
闘争民主党 (PDIP)	109	Megawati Soekarnoputri Hasto Kristiyanto	スカルの初代大統領設立の国民党の流れをくむ世俗系政党。与党第1党。
ゴルカル党 (Golkar)	91	Setya Novanto Idrus Marham	スハルト時代の与党。2014年大統領選挙後は政権入りをめぐり党内が分裂したが、2016年に与党入り。
グリンドラ党 (Gerindra)	73	Prabowo Subianto Ahmad Muzani	ブラボウォ・スピアント元陸軍特殊部隊司令官が設立した政党。野党第1党。
民主主義者党 (PD)	61	Susilo Bambang Yudhoyono Hinca IP Pandjaitan XIII	スシロ・バンバン・ユドヨノ前政権での与党第1党。現政権下では中立。
国民信託党 (PAN)	49	Zulkifli Hasan Eddy Suparno	イスラーム組織ムハマディヤを支持基盤とする政党。2015年9月から連立与党に加入。
民族覚醒党 (PKB)	47	Muhaimin Iskandar Abdul Kadir Karding	イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマーを支持基盤とする政党。連立与党。
福祉正義党 (PKS)	40	Muhammad Sohiful Iman Taufik Ridho	民主化後に誕生したイスラーム主義政党。現在は野党。
開発統一党 (PPP)	39	(親与党・スラバヤ党大会派) M Romahurmuzyi 党首 (親野党・ジャカルタ党大会派) Djan Faridz 党首	スハルト時代のイスラーム系政党。2014年大統領選挙後は政権入りをめぐって党内が分裂したまま。
ナスデム党 (NasDem)	35	Surya Paloh Nining Indra Shaleh	ゴルカル党幹部だった実業家のスルヤ・パロが設立した2014年総選挙の新党。連立与党。
ハスラ党 (Hanura)	16	Wiranto Berliana Kartakusumah	ウィラント元国軍司令官が設立した政党。連立与党。

主要統計

インドネシア 2016年

1 基礎統計

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
人口 ¹⁾ (100万人)	237.64	243.74	244.75	248.59	252.16	255.46	257.91
労働力人口 ²⁾ (100万人)	117.84	116.10	119.85	120.17	121.87	122.38	125.44
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	7.0	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0
失業率(%)	7.0	7.5	6.1	6.2	5.9	6.2	5.6
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	9,090.4	8,770.4	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,457.6	13,327.5

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。ただし2010年は人口センサスに基づく。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料; Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2014				2015				2016			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	20,809	11.9	16,867	10.0	17,152	11.6	13,256	9.8	15,653	10.8	12,983	10.1
中国	17,303	9.9	30,631	18.2	14,545	9.8	29,363	21.7	16,675	11.5	30,682	23.8
韓国	10,068	5.7	11,733	7.0	7,109	4.8	8,424	6.2	6,370	4.4	6,662	5.2
台湾	7,929	4.5	3,748	2.2	5,451	3.7	3,146	2.3	4,215	2.9	2,878	2.2
香港	2,760	1.6	1,893	1.1	2,041	1.4	1,807	1.3	2,128	1.5	1,815	1.4
ASEAN	38,303	21.9	50,082	29.8	32,417	21.9	38,460	28.5	32,771	22.7	34,646	26.8
アメリカ	16,503	9.4	8,140	4.8	15,985	10.8	7,610	5.6	16,072	11.1	7,308	5.7
E U	16,920	9.7	12,758	7.6	14,801	10.0	11,341	8.4	14,435	10.0	10,698	8.3
オーストラリア	5,000	2.9	5,637	3.3	3,597	2.4	4,811	3.6	3,203	2.2	5,243	4.1
その他	39,698	22.6	26,822	15.9	35,244	23.8	16,842	12.5	32,921	22.8	16,135	12.5
合計	175,293	100.0	168,310	100.0	148,341	100.0	135,060	100.0	144,441	100.0	129,051	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

3 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2011	2012	2013	2014	2015	2016
經常収支	1,685	-24,418	-29,109	-27,510	-17,519	-16,347
貿易収支	33,825	8,680	5,833	6,983	14,049	15,390
輸出	191,109	187,346	182,089	175,293	149,124	144,441
輸入	-157,284	-178,667	-176,256	-168,310	-135,076	-129,051
サービス収支	-9,803	-10,564	-12,070	-10,010	-8,697	-6,486
所得収支	-26,676	-26,800	-27,050	-29,703	-28,379	-29,681
經常移転収支	4,211	4,094	4,178	5,220	5,508	4,430
資金収支	33	51	45	27	17	9
金融収支	13,603	24,858	21,926	44,916	16,843	29,188
直接投資	11,528	13,716	12,170	14,733	10,704	15,121
ポートフォリオ投資	3,806	9,206	10,873	26,067	16,183	18,872
その他投資	-1,801	1,922	-783	4,272	-10,064	-4,796
誤差・脱漏	-3,465	-275	-186	-2,184	-439	-762
外貨準備残高	110,123	112,781	99,387	111,862	105,931	116,362
經常収支/GDP(%)	0.2	-2.8	-3.2	-3.1	-2.0	-1.8
デットサービス比率(%)	22.9	35.6	41.3	52.6	63.0	61.4

(注) デットサービス比率(債務償還比率 [DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾	2016 ²⁾
民間消費支出	4,260,076	4,768,745	5,321,088	5,915,194	6,477,577	7,009,578
対家計民間非営利団体	80,530	89,586	103,929	124,242	130,951	144,470
政府消費支出	709,451	796,848	908,574	996,197	1,124,812	1,172,420
総固定資本形成	2,451,914	2,819,026	3,051,496	3,436,924	3,782,143	4,040,498
在庫変動	131,329	202,638	178,091	220,231	158,754	214,105
統計誤差	4,616	-27,182	58,392	-44,000	-191,993	-270,415
財・サービス輸出	2,061,886	2,118,979	2,283,777	2,501,425	2,439,107	2,367,332
財・サービス輸入(-)	1,868,075	2,152,937	2,359,212	2,580,508	2,389,633	2,271,178
国内総生産(GDP)	7,831,726	8,615,705	9,546,134	10,569,705	11,531,717	12,406,810
海外純要素所得	-	-	-	-	-	-
国民総生産(GNP)	-	-	-	-	-	-
国民所得	-	-	-	-	-	-

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

	2011	2012	2013	2014	2015 ¹⁾	2016 ²⁾
農業・林業・漁業	993,857	1,039,441	1,083,142	1,129,053	1,171,579	1,209,687
製業・採石業	748,956	771,562	791,054	794,490	767,327	775,486
製造業	1,607,452	1,697,787	1,771,962	1,854,257	1,934,533	2,017,555
電気・ガス供給業	76,678	84,393	88,805	94,047	94,895	100,010
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	6,125	6,330	6,540	6,883	7,369	7,635
建設業	683,422	728,226	772,720	826,616	879,164	925,063
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	1,013,200	1,067,912	1,119,272	1,177,298	1,207,751	1,255,225
運輸業・倉庫業	265,774	284,663	304,506	326,933	348,774	375,764
宿泊業・飲食業	214,022	228,233	243,748	257,816	268,922	282,200
情報・通信業	281,694	316,279	349,150	384,476	421,741	459,170
金融・保険サービス業	256,443	280,896	305,515	319,826	347,309	378,235
不動産業	213,441	229,254	244,238	256,440	266,980	278,473
ビジネスサービス業	108,239	116,293	125,491	137,795	148,396	159,322
公務・防衛・社会保障	276,337	282,235	289,449	296,330	310,054	319,953
教育サービス	215,029	232,704	250,016	263,685	283,020	293,878
保健・社会活動サービス	72,592	78,380	84,621	91,357	97,463	102,338
その他サービス	109,372	115,675	123,083	134,070	144,902	156,199
総付加価値	7,142,634	7,560,263	7,953,312	8,351,369	8,700,179	9,096,191
生産物に対する租税-補助金	145,001	166,821	203,186	213,498	282,332	336,844
国内総生産(GDP)	7,287,635	7,727,083	8,156,498	8,564,867	8,982,511	9,433,034
実質GDP成長率(%)	6.2	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2017

2017年のインドネシア

国内政治 p.231

経 済 p.237

対外関係 p.245

重要日誌 p.248

参考資料 p.252

主要統計 p.255

2017年の

インドネシア

インドネシア共和国

面積 191万 km²

人口 2億6189万人(2017年推計値)

首都 ジャカルタ

言語 インドネシア語

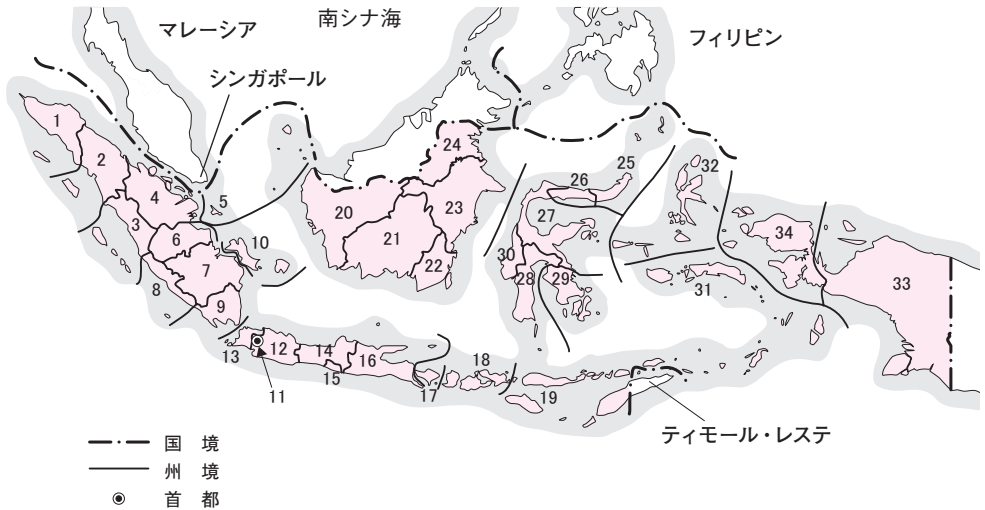
宗教 イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教

政体 共和制

元首 ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)

通貨 ルピア(1米ドル=13,399.6ルピア, 2017年平均)

会計年度 1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------|------------------|----------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 10. バンカ・プリトゥン群島州 | 19. 東ヌサ・トゥンガラ州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 33. パプア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 26. ゴロンタロ州 | |
| 9. ランブ州 | 18. 西ヌサ・トゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 | |

深まるイスラーム保守派と世俗派の溝

かわ むら こう いち はま だ み き
川 村 晃 一・濱 田 美 紀

概 況

2016年の後半から顕在化したイスラーム保守派の政治的影響力の高まりは、4月のジャカルタ州知事選挙で華人キリスト教徒の現職知事が敗北するという結果につながった。これに対してジョコ・ウイドド(通称ジョコウイ)政権は、多様な民族・宗教の共存を謳う建国5原則パンチャシラの教化でイスラーム保守派に対抗しようとしている。そのパンチャシラに反するという理由で、急進的イスラーム保守派団体の解放党が政府による解散処分を受けた。汚職のニュースには毎年事欠かないが、2017年は大物政治家の逮捕劇が世間を騒がせた。議会第2党ゴルカル党の党首で国会議長のセトヤ・ノファントの汚職容疑が明らかになってから逮捕されるまでの半年以上、汚職撲滅委員会(KPK)の活動を妨害する動きがさまざまな形で展開された。

経済は、前年に引き続き低いインフレ率と失業率、ルビアの安定など平穏な1年であった。一方で、経済成長率は5.07%にとどまり、思うように伸びない経済にいら立ちの見える1年でもあった。金利も2度引き下げられたものの、銀行貸出は目標の下限を達成したにすぎなかった。国家財政は依然として厳しいが、財政赤字は国内総生産(GDP)比2.57%に収まった。多額の投資が必要なインフラ投資には国家予算の枠外で投資を行うスキーム(PINA)を導入し、インフラ整備を加速させた。弱含む家計消費に購買力の低下が懸念されるなかで、配車アプリサービスの定着などデジタルエコノミーの広まりが見えはじめた。

対外関係においても、イスラームが重要であった。フィリピンでのマラウイ事件では、政府はフィリピン、マレーシア両国に働き掛けてイスラーム過激派の自由な行動を防ぐための海上共同警備を実施した。ミャンマーでのロヒンギャ問題では、迫害されたイスラーム教徒を支援すべく積極的な外交が展開された。

国内政治

首都ジャカルタ州知事選で華人キリスト教徒の現職が敗北

2月15日に統一地方首长選挙が行われた。2005年に導入された地方首长(州知事、県知事、市長)に対する住民の直接選挙は、これまで自治体ごとに任期満了の時期にあわせて個別に実施されてきたが、将来的には同日に選挙を行うため、順次選挙日程を統一させている。2015年に次いで2回目となる2017年の統一地方首长選は、101自治体(7州、76県、18市)が対象となった。

なかでも注目されたのは、首都ジャカルタの州知事選挙である。前回2012年の州知事選では、中ジャワ州ソロ市の改革派市長だったジョコウィが決選投票の末、現職を破って州知事に就任し、その勢いに乗って2014年の国政選挙で大統領にまで上り詰めた。この出来事によって、ジャカルタ州知事選は、大統領選に大きな影響を与える非常に重要な選挙として、政界でも重視されるようになったのである。さらに、2016年10月に選挙戦が始まると、イスラーム保守派が宗教を利用した大規模な大衆動員を行って華人キリスト教徒の現職知事バスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)を攻撃するなど、社会の分裂を煽るような動きが全面的に展開された。年が明けても宗教を利用したアホック攻撃は止まず、投票日直前の2月11日には、保守派イスラーム団体が主催した合同礼拝がジャカルタ中心部のイスティクラル・モスクで行われ、「イスラーム教徒はイスラーム教徒の候補に投票すべき」という呼び掛けがなされた。アホック以外の候補者2組4人もこの礼拝に参加した。

このような執拗な個人攻撃にもかかわらず、現職正副知事のアホックとジャロット・サイフル・ヒダヤットのペアは2月の投票で1位を獲得した(得票率42.99%)。得票2位は、アニス・バスウェダンとサンディアガ・ウノのペアである(得票率39.95%)。政治学者のアニスは、同国史上最年少の38歳でパラマディナ大学学長に就任するなど、若手有力知識人の1人である。辺境地域の学校に不足している教師を送り込む運動を先導するなど、社会活動にも積極的に取り組んでいた。2014年の大統領選ではジョコウィの選対幹部としても活躍し、新政権では文化・初中等教育相として入閣を果たしたが、2016年7月の内閣改造で更迭されていた。サンディアガは、投資会社を中心とする新興財閥を経営する若手実業家である。スシロ・バンバン・ユドヨノ前大統領の長男で、陸軍を退役して立候

補したアグス・ハリムルティ・ユドヨノと州政府官僚のシルフィアナ・ムルニのペアは3位に終わった(得票率17.05%)。しかし、ジャカルタ州知事選は有効投票の過半数の得票が当選の条件となっているためアホックの当選とはならず、上位2組が決選投票へと進むことになった。1位のアホックと2位のアニスとの差はわずか3ポイント、16万票余りであった。

4月19日に実施された決選投票では、2位だったアニスが逆転で当選を果たした(得票率58%)。投票直後から各種メディアと世論調査会社が実施した出口調査や開票速報では、アニス=サンディアガ組の大勝が伝えられたため、アニスは投票が締め切られた2時間後には早々に勝利宣言を行った。一方、アホックも当日夕方には敗北を認める記者会見を開いた。

決選投票で鍵となったのは、第1回投票で3位に沈んだアグス=シルフィアナ組が獲得した約94万票を自陣営に取り込めるかであった。選挙戦では「イスラームを冒涇した」として強い批判にさらされたアホックも、決選投票で勝利するためにはイスラーム教徒の支持者を取り込む必要があると考え、アグスの擁立に加わっていたイスラーム系政党に接近した。アグス陣営に加わっていたイスラーム系政党は3政党あったが、このうちの2政党(民族覚醒党と開発統一党)が呼び掛けに応じてアホック支持を打ち出した。一方、アニス陣営は、アグス陣営とは支持基盤が基本的に共通しているとの認識に立って、イスラーム教徒からの支持を確実にするため、イスラーム教指導者を通じた支持固めを続けた。アニスは、州内のモスクでの礼拝にも顔を出し、イスラーム教徒に直接支持を訴えた。

結局、イスラーム教徒の支持を取り付けようとしたアホック陣営の戦略が実を結ぶことはなかった。アホックの得票は、州内6地区のうち5地区で第1回投票とほぼ同程度にとどまった。アグス陣営からアホック陣営に鞍替えした2つのイスラーム系政党の支持者も、ほとんどは党の方針に関係なく、アニスに投票したようである。アグス票の9割以上は、アニス陣営に流れたと思われる。

第1回投票までに作られた「アホック=反イスラーム」という流れをわずか2カ月の選挙戦期間で覆すことは難しかった。世論調査では、「アホック州政の実績を認める」と答える回答者が7割に達するにもかかわらず、投票の判断材料として重視するものは何かという問いに対しては「宗教が同じであること」と答える回答者が半数を超えた。「イスラーム教徒がイスラーム教徒の指導者を選ぶことは義務である」と書かれた張り紙が集落のあちこちに張り出され、「アホックはイスラーム教を冒涇した」という雰囲気は社会に充満した。このような環境の

下では、宗教以外の争点を自ら探し出して候補者を比較する有権者は多くはならない。出口調査の結果で、高学歴の社会的上層出身の有権者だけはアホック支持が多数だったことが示されていることも、このことを裏付けている。

イスラーム保守派への対抗策として「パンチャシラ」を強調

ジャカルタ州知事選が終わった後も、アホックに対する攻撃は続いた。選挙戦前に住民を前にして行った演説の内容が「イスラーム教を冒涇した」と告発されたアホックに対する裁判は、2016年11月から選挙戦と並行して進められていた。裁判の焦点は、アホックの発言が宗教冒涇罪にあたるかどうかであった。4月の決選投票後に行われた論告求刑では、検察は宗教冒涇については罪に問わず、イスラーム教指導者を誹謗したとして侮辱罪のみを適用し、禁錮1年、執行猶予2年を求刑した。ところが、北ジャカルタ地裁は、アホックの発言が宗教冒涇罪にあると認定し、禁錮2年の実刑判決と即時収監を言い渡した。検察が該当しないと認定した罪に対して、求刑以上の刑を科した異例の判決であった。アホックの裁判は、有罪判決を求めるイスラーム保守派団体が常に動員をかけるなど、緊張した雰囲気の中で進められた。裁判官も、イスラーム保守派によるプレッシャーに負けた形となった。当初は裁判を継続する意志を示していたアホックも、控訴を諦め、1審の有罪判決を受け入れて収監された。

このようなイスラーム保守派の影響力の伸張に対して、ジョコウィ大統領も無策だったわけではない。ジャカルタ州知事選に向けてイスラーム保守派が大衆動員をかけて大規模なデモを組織したときには、主要な穏健イスラーム組織の指導者らと次々と会談して、イスラーム教各派が保守化の流れに乗ってしまいそうな動きを押しとどめようとしたり、その集会に自らが参加してイスラーム色を薄めようとしたりした。しかし、イスラーム保守派が作り出した「ジャカルタ州知事にはイスラーム教徒が選ばれるべき」という流れを覆すことはできなかった。

ジャカルタ州知事選の結果を受け、ジョコウィ大統領はイスラーム保守派對策を本格化させた。ひとつは、国家の公定イデオロギー教化の動きである。かつて日本軍政下で独立後の国家形態を話し合っていた独立運動家たちは、多様な宗教・民族が同居する国家を運営するための原則としてパンチャシラ（「5つの理念」の意）というイデオロギーを打ち立てた。その後、このパンチャシラは建国5原則として憲法前文に書き込まれ、国民統合を象徴するものとなった。スハルト時代には、パンチャシラはすべての国民が従うべき「唯一の原則」として政府

から強制され、学校や政府機関で徹底的な道徳教育が実施された。しかし、民主化後は、パンチャシラの強制が思想の自由を侵し、反体制運動弾圧の手段となったという反省から、パンチャシラ教育の義務化は廃止された。その一方で、学校での宗教教育やキャンパスでの宗教活動にイスラーム保守派が進出したために、若年世代の宗教的思考が保守化、急進化したともいわれており、パンチャシラ教育を復活する必要があるとの声も最近になって強まってきた。

そこでジョコウィ大統領は、独立運動の指導者だったスカルノがパンチャシラを公式に発表した日である6月1日を2017年から国民の祝日とするとともに、パンチャシラ思想を広めるための特別チーム(パンチャシラ・イデオロギー指導大統領作業ユニット: UKP-PIP)を設置した。大統領が自らパンチャシラの国民的普及に乗り出したのである。実は、スハルト時代にも中学生から公務員までの国民に対してパンチャシラ研修を実施するための政府直轄機関(BP7)が設置されていた。ユディ・ラティフ同ユニット代表は「組織の規模もやり方も以前とは違う」と弁明したが、スハルト時代に逆戻りしたような動きに見えることも確かである。

そして、この国家公定イデオロギーであるパンチャシラを御旗に、イスラーム保守派を取り締まろうという動きが始まった。ジャカルタ州知事選で一連の保守派の運動を主導してきた急進団体・イスラーム防衛戦線(FPI)の代表リズイク・シハブに対しては、建国の父スカルノ初代大統領の名誉を毀損しパンチャシラを冒涇する発言をしたとして、警察が捜査を開始した。その後、メッセンジャーアプリで妻以外の女性と猥褻な画像をやり取りしていたとして反ボルノ法違反の容疑にも問われたリズイクは、4月下旬にメッカ巡礼のためサウジアラビアに渡航したまま帰国していない。

急進的イスラーム保守派団体が解散処分

さらに政府は7月、パンチャシラに反する教義を持つ組織だとして、急進的イスラーム保守派団体の解放党(ヒズブット・タフリル・インドネシア: HTI)の解散を決定した。解放党は、カリフ制イスラーム国家の樹立を目指す国際的な運動で、インドネシアでは1980年代初頭に活動が始まり、大学生を中心に支持を広げていた。2006年には政府から法人格も認められていたのだが、今回それを取り消されて解散を命じられたのである。この政府決定に対しては、結社の自由を侵害するものだと、イスラーム保守派団体だけでなく、リベラルな市民社会組織や国際NGOからも反対や懸念の声が上がっている。

解放党の解散を決定するまでのプロセスが民主的でなかったことも問題視されている。社会团体全般を規定する既存の大衆団体法(2013年制定)でも、国家統一を脅かしたりパンチャシラに反したりするような団体を解散させるための条文があったが、政府が一方的に団体を解散できないよう、警告書の発出から一時的な活動停止、そして裁判所の決定に基づいた解散に至るまで、丁寧に手順を踏むことが規定されていた。しかし、今回ジョコウィ政権は、「緊急の事態において」大統領が独自の権限で制定できる、法律と同等の効力を持つ「法律代行政令」で大衆団体法の改正を一方的に決定し、1年以上かかるとみられる団体解散の手続きに関する条項をすべて削除したのである。大統領が議会での審議を経ることなく法律の改正を政令として制定しなければならない緊急事態だったかどうかは疑わしく、解放党の解散ありきの決定だったと言わざるをえない。また、この大衆団体法は、反政府運動の取り締まりを可能にするものだとして、制定された当時から批判する声もあったが、政府の一存で団体の解散が決定できるようになったことで、さらに強権的な性格が増したことも問題である。

イスラーム保守派が勢力を伸張させているのは、社会のイスラーム化が進みつつあるという現象とともに、民主化によって思想、信条、結社などの自由が認められるようになったためでもある。民主主義の下で影響力を増したイスラーム保守派が、民主主義と国家統一を脅かすようになった事態に対して、世俗派のジョコウィ大統領は非民主的な手段で対抗しようとしている。ジョコウィの政敵は、ここがチャンスとばかりに、「ジョコウィは独裁者である」というレッテルを貼って、「庶民派のジョコウィ」という看板を攻撃しはじめている。社会的分断を煽って他者の権利を侵害する反民主的な行動に対して、民主主義がどう対処すべきかという、現代世界が頭を悩ませている問題にインドネシアも直面している。

ゴルカル党党首が汚職容疑で逮捕される

国会第2党のゴルカル党党首で国会議長も務めるセトヤ・ノファントが、11月に汚職撲滅委員会によって逮捕された。容疑は、電子住民票(e-KTP)の導入にあたってセトヤ(当時国会ゴルカル党会派代表)の知人の経営する企業が事業を落札するように便宜を図り、その見返りに662億ルピアを受け取るとともに、国会での予算審議がスムーズに進められるように関係する国会議員や内務省高官に賄賂を贈る手配で主導的な役割を果たしていた、というものである。総事業費5兆9000億ルピアのうち2兆3000億ルピアが不正に流用されたと推計されており、過

去最大規模の汚職事件になる可能性がある。

汚職撲滅委員会は、2014年からこの事件の捜査を進めてきており、2016年10月には当時の内務省人口・住民登録総局長と同総局の住民情報管理・行政局長を逮捕している。しかし、事件の中心的人物とみられているセトヤの逮捕は容易ではなかった。セトヤは、過去にも少なくとも5つの汚職事件への関与が疑われていたにもかかわらず、捜査の網を巧みにくぐり抜けてきた。ジョコウィ政権下でも、パパアで金・銅鉱山を経営するアメリカ系鉱山会社フリーポート社の事業契約延長をめぐる政府との交渉で、セトヤは同社幹部と密かに接触し、同社株式の譲渡を含む便宜供与を依頼するなど、政府には何の断りもなく裏交渉を行っていたことが暴露された。この時セトヤは責任の追及を逃れるため国会議長の座は降りたが、捜査当局の追及を逃れることには成功している。

汚職撲滅委員会は、内務省高官に対する捜査からセトヤの容疑を固め、7月17日に初めてセトヤを容疑者に指名し、事情聴取のための出頭を求めた。しかしセトヤは、出頭要請に応じるどころか、容疑者指名を不当だとして予審に訴え、9月に容疑者指名取り消しの判決を勝ち取った。

さらにセトヤは、汚職撲滅委員会の地位や権限を根本的に弱めることを画策する。これまで多くの議員が汚職事件で摘発を受けてきた国会は、汚職撲滅委員会にやりたい放題されてきたという意識が強く、セトヤの考えを共有していた。そこで、国会は汚職撲滅委員会の組織的問題を調査するという名目で国政調査権の行使を決め、同委員会を弱体化させるための法改正案を準備する作業を進めた。一方、たびたび高官が汚職疑惑で摘発される警察も、同じ捜査当局にもかかわらずより強い権限を与えられている汚職撲滅委員会に対して不満を抱いていた。そこで、汚職撲滅委員会包囲網が強まった機に乗じて、警察内部に汚職対策特別部隊を設置することを提案し、汚職事件の捜査権限を奪うことを目論んだ。この間、電子住民票汚職事件を主任捜査官として指揮していたノフェル・バスウェダンが何者かによって襲撃され、片眼を失明するという事件も発生している。

このように汚職撲滅の努力に抗する動きがこれまでになく強まったが、汚職撲滅委員会も捜査の手を緩めることはなかった。同委員会は、11月10日にあらためてセトヤを容疑者に指名するとともに出頭を求めた。それでも出頭要請に応じないセトヤに対して強制的な出頭命令が下ろうとしたとき、セトヤは自発的に出頭するふりをして自作自演の交通事故を起こして入院し、逮捕を逃れようとした。しかし、セトヤの必死の抵抗も今回は実を結ぶことなく、汚職撲滅委員会は、

医療機関からの許可を取ったうえで、11月17日にセトヤを逮捕した。

セトヤの逮捕で、ゴルカル党をめぐる政治力学も大きく変化した。セトヤは、ゴルカル党首の座を退き、党首就任とともに返り咲いていた国会議長職の座も失った。党内では、2014年に政権への参加か否かをめぐって生じた対立が再び表面化した。ジョコウィ大統領は、ようやく固めたゴルカル党との関係を維持するため、内閣の一員として政権との関係も良好なアイルランガ・ハルタルト工業相を次期党首候補として推すことにした。12月18日に実施された臨時党首選では、セトヤの後任としてアイルランガが選出され、ゴルカル党とジョコウィ政権の関係も維持されることになった。

(川村)

経 済

低位安定する経済

2017年のインドネシアのGDPは13兆5888億ルピアであった。米ドルベース(1ドル=1万3534ルピア換算)では1兆40億ドルと、1兆ドルを超えた。このニュースは大きく報じられたものの高揚感はなく、成長率は目標の5.2%を下回る5.07%で終わった。2017年の家計消費は名目GDPの56.1%で前年とほぼ同水準であったが、伸び率は4.95%と5%を下回った。寄与度は2.7%で前年と変わらずであった。労働組合、政党、宗教団体、私立学校などを含む「対家計民間非営利団体」(NPISH)の割合は1.2%を占め、前年比6.9%増であった。政府支出の割合は9.1%で前年比2.1%増、寄与度は0.2%と前年に比べて経済成長への貢献度は増加した。投資(総固定資本形成)の割合は32.2%で前年比6.2%増と改善し、寄与度も2.0%と高かった。とくに年後半の伸びが大きく、第3四半期と第4四半期の前年同期比の成長率はそれぞれ7.1%、7.3%であった。同時期の機械・設備投資はそれぞれ15.2%、22.3%と大幅に伸びた。そのほか輸送機器投資は第1四半期で25.3%、第2四半期で12.5%、通年でも8.9%、その他設備投資も通年で9.3%の伸びとなり、経済成長の下支えとなった。外国直接投資の流入額がもっとも多かったのは製造業であった(中央銀行統計)。他方、鉱業では資本の引き揚げが目立った。国別の外国直接投資では前年同様シンガポールの107億2800万ドルが1位で、2位は日本の40億6000万ドル、3位はオランダの39億9300万ドル、中国は4位で18億4100万ドルであった。アメリカは鉱業部門の引き揚げが影響し24億6900万ドルの資本回収となった。輸出がGDPに占める割合は20.4%(前年比9.1%

増)と健闘したが、GDPの19.2%を占める輸入の伸びも8.1%と大きかったため、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は0.35%となった。

国際収支では、経常収支は172億9000万ドルの赤字となり、赤字幅は前年の169億5000万ドルから若干拡大した。輸出は1688億9000万ドル、輸入は1499億9000万ドルとどちらも前年より増加し、貿易収支は188億9000万ドルの黒字(前年は153億2000万ドルの黒字)となった。非石油・ガスの輸出は1514億ドル、輸入は1261億ドルとそれぞれ前年より微増した。石油・ガス輸出も156億ドルと前年から伸びたものの輸入が229億ドルと前年の177億ドルから拡大したため、石油・ガスの貿易収支は赤字幅が広がり73億ドルの赤字となった。

輸出額でもっとも多いのは、前年同様石炭(全輸出の12.1%)とパーム油(同11.0%)で、それぞれ前年比40.6%、28.9%と大幅な増加となった。未加工鉱石の輸出禁止が条件付きで解除されたことにより、ニッケルは1億5519万ドル、ボーキサイトは6643万ドルが輸出されたが、輸出禁止前である2013年の輸出額のそれぞれ9%、5%の水準にとどまった。全輸出(石油・ガス含む)に占める鉱物資源の割合は22.3%と前年の20.6%より増えた。2017年の全輸出(石油・ガスを含む)相手国の1位は中国で輸出額は234億ドル、2位はアメリカの177億ドル、3位は日本の169億ドルであった。輸入の1位は343億ドルの中国、2位はシンガポールの182億ドル、3位は日本の154億ドルであった。対中国では109億ドルの貿易赤字となったが、赤字幅は前年の136億ドルより縮小した。

アメリカの金融緩和政策が見直され、新興国からの資本流出が懸念されるなか金融収支は、前年とほぼ同水準の298億ドルの純流入となった。ポートフォリオ投資は政府部門では継続的に資本流入が続く一方、民間部門ではアメリカの2度目の金利引き上げ後、第3四半期に13億4500万ドル、第4四半期に15億3825万ドルが流出した。通年のポートフォリオ投資は前年より17億ドル増の207億ドルの純流入となった。その他投資のうち、政府部門では第2四半期に9億2347万ドル、第4四半期に5億9743万ドルの流出となり、通年で13億5281万ドルが政府部門から流出した。一方、その他の投資ではインドネシアからの対外投資が年間で132億4242万ドルとこれまででもっとも高い水準となった。

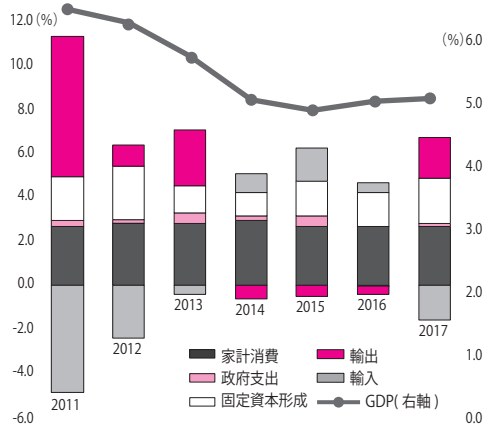
低い成長率、購買力低下の懸念

GDPの低い伸び率の要因として家計消費の低迷が指摘され、購買力の低下が懸念された。とくに中所得層以下の所得層での購買力低下が問題視された。2017

年の家計消費の伸び率は4.95%と前年の5.01%からわずかに低いものの、GDPに占める割合は56.1%と、前年の56.6%、一昨年56.3%とほとんど変わっていない。家計消費の内訳をみると、「食品・飲料品」は前年比5.2%増、「健康・教育」は5.6%増、「交通・通信」は5.3%増、「外食・宿泊」は5.5%増であった。一方、「衣料品・靴・修理」および「住居・住居関連」がそれぞれ3.1%、4.3%と家計消費全体の伸び率を下回った。とくに2015年には4.4%の成長率であった「衣料品・靴・修理」は2016年には3.3%と低くなり、2017年はさらに伸びが鈍化した。加えて、家計消費のメルクマールとなる二輪車の国内販売台数は、前年比0.8%減の588万6103台と伸び悩み、自動車も前年比1.6%増の107万9534台と微増に終わった。また、百貨店などの小売業の売り上げも低迷し、2017年の卸売・小売業のGDP成長率は4.4%と低く、購買力低下の懸念に拍車をかけた。その一方で、これらの統計には急速に拡大するインターネット販売などの電子商取引(eコマース)が考慮されておらず、購買行動の変化が十分に反映されていないため、購買力の低下を心配する必要はないという意見もあった。実際、インドネシアでのeコマースの売上高は年々拡大し、2017年は215兆ルピアと前年の197兆ルピアから増加している。

いずれにせよ大幅な成長が見込めない家計消費であるが、伸び率および寄与度ともここ数年間に大きな変化はなく、GDPの伸び悩みのもっとも大きな要因は、輸出の低迷といえる。国際商品価格の高騰が続いた2011年の輸出の寄与度は6.3%あったが、2017年は1.9%であった(図1)。2014年からの3年間の輸出の寄与度はマイナスであったため、2017年は回復基調にあるといえるものの、いまだ力不足である。しかも主要輸出品目は依然として石炭、パーム油、石油、天然ガスといった天然資源産品である。繊維・繊維製品、

図1 支出別 GDP 成長率寄与度推移(2011~2017年)



(出所) インドネシア中央統計庁。

卑金属製品などの製造業の輸出も輸出全体の7.4%、5.6%を占めるが、2011年から2017年の6年間の輸出額の伸び率はそれぞれ4.5%減、11.9%減と減少しており、2000年代後半からの天然資源頼みの経済成長が鮮明になった。

マクロ経済指標は安定

2017年の消費者物価指数(CPI)は前年比3.61%増、食料品・燃料をのぞいたコアインフレ率は2.95%であった。年前半では一時、生活必需品のひとつである唐辛子が前年比71%に高騰する時期もあったものの、インフレ率は3.3~4.4%の幅で推移し、歴史的な低い水準が続いている。貧困率は10.1%と前年の10.7%から低下し、ジニ係数は0.391と前年とほとんど変わらなかったが、失業率は5.5%と前年の5.6%から改善した。安定した物価に支えられて、金利も緩やかな低下傾向であった。指標金利(7日物レポレート)は、2017年に入っても前年の4.75%が維持されていたが、8月に4.5%、9月に4.25%と2カ月続けて引き下げられた。為替レートも1ドル=1万3300ルピアから1万3570ルピアという非常に狭い範囲で、安定的に推移した。銀行貸出残高は4782兆ルピアと前年の4413兆ルピアから8.4%増加したが、中銀が想定する8~10%の下限に張り付き、貸出残高のGDPに対する割合は前年から微減の35.2%であった。その一方で、対外債務残高は2013年以降増加傾向にある。2017年の債務残高は3億5225万ドル(4700兆ルピア)と国内銀行貸出残高とほぼ同水準となった。内訳は公的部門(政府および中央銀行)が1億8062万ドル(2420兆ルピア)、民間部門(国営企業含む)が1億7163万ドル(2300兆ルピア)であった。

2015年後半から14本が発表された経済政策パッケージは、2017年も引き続き発表されたが2本にとどまった。6月の第15弾経済政策パッケージは、物流業者のコストを削減し、物流の競争力向上を目指すものであり、8月の第16弾は中央・地方の許認可の迅速化についてであった。

税恩赦の恩恵は少ないが、財政赤字は抑制

2016年7月から開始された租税恩赦プログラム(『アジア動向年報 2017』参照)が3月末で終了した。最終的な恩赦税の納税額は114兆ルピアとなり、目標の165兆ルピアの69.1%にとどまった。追加資産申告は4855兆ルピアで、目標申告額4000兆ルピアに対して121.4%の達成率となった一方、国外からの還流資金は1000兆ルピアの目標に対して147兆ルピアと、14.7%の低い達成率に終わった。

成功裏に終了したというのが政府の評価であるものの、申告のほとんどは税の割引率のもっとも高い第1期(2016年7月1日～9月30日)に集中し、租税恩赦プログラムの2017年度の税収への貢献は多くなかった。

しかしながら、2017年の税収は1339兆8000億ルピアとなり、予算額の1436兆7000億ルピアの93.3%を達成した。財政は引き続き赤字となっているものの、赤字額は345兆8000億ルピア、GDP比2.57%であった。1735兆ルピアの歳入予算に対して達成率は95.4%(1655兆8000億ルピア)であり、歳出は予算額2133兆ルピアに対して93.8%の執行率(2001兆6000億ルピア)となった。

鉱物輸出とフリーポート株式譲渡

未加工鉱石の輸出を禁止した2009年新鉱業法は2014年から施行されたが、未加工鉱石の純度に応じて輸出規制の緩和措置がとられていた。緩和措置の期限であった1月11日に、政府は政令2017年第1号を制定し、条件付きで引き続き鉱物の一部の輸出を認めることにした結果、従来の鉱業事業契約(Kontrak Karya: KK)の保有者は、鉱業事業許可(Izin Usaha Petambangan: IUP)、特別鉱業事業許可(Izin Usaha Petambangan Khusus: IUPK)に切り替えることが条件となった。さらにIUPもしくはIUPKを保有する外国企業は、生産開始から6年目までに株式の最低20%を、7年目までに30%を、8年目までに37%を、9年目までに44%を、10年目までに51%を中央・地方政府、民間企業も含めたインドネシア資本に売却することも定められた。

インドネシアの銅鉱山は、パプア州にある世界第2位の規模のグラスベルグ鉱山と西ヌサトゥンガラ州にあるバツ・ヒジャウ鉱山の2つが主要なものであるが、前者はアメリカのフリーポート・マクモラン社、後者はアメリカのニューモント社と日系企業連合4社(住友商事、住友金属鉱山、三菱マテリアル、古河機械金属)が所有していた。しかし、バツ・ヒジャウ鉱山のニューモント社と日系企業連合4社の持ち株を含めた82.2%は、2016年7月にインドネシア資源企業大手のメドコ・エネルギー社が保有するアマン・ミネラル社に売却された。

フリーポート・マクモラン社の子会社として1967年にグラスベルグ鉱山で操業を開始したフリーポート・インドネシア社(PT Freeport Indonesia: PTFI)は、1991年にインドネシア政府と鉱業事業契約(KK)を締結し、同鉱山の採掘権を2021年まで獲得していた。そのため1月の政令はこの契約に違反するとして政府と対立した。交渉の結果、PTFIの採掘権を2041年まで20年間延長する一方、同社の株

式の51%をインドネシア側に売却することが合意された。12月に入ってから決着をみた株式売却については、11月29日に国営鉱業持ち株会社として再編されたインドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)社に41.64%を売却し、10%はパプア州ミミカ県が保有することが合意された。イナルム社はすでに9.36%を保有しているため、フリーポート・インドネシア社の株式の51%を保有することになる。これによりインドネシアの主要銅鉱山はインドネシア企業の手に渡るようになる。

インフラ投資の進捗

インフラの整備は、ジョコウィ政権の最重要課題である。2015年1月に「国家中期開発計画2015~2019年」が策定され、2019年までに必要なインフラ投資は5519兆4000億ルピアと見積もられた。問題はこの多額の資金をいかに調達するかである。2017年度国家予算案のうち、インフラ予算は346兆4000億ルピアと前年度補正予算における317兆1000億ルピアより約30兆ルピア増額されたが、これだけでは十分ではないため、国家開発企画省は国家予算外投資資金調達スキーム(Pembiayaan Investasi Non Anggaran Pemerintah: PINA)を用いることを2月に決定した。PINAは、国営企業や民間企業が協力して政府の支援なしにインフラ投資を行う、官民連携方式(Public Private Partnership: PPP)とは別の新しいスキームである。このスキームを使って、2017年は34案件(投資総額348兆2000億ルピア)のインフラ事業が着手された。3月には、世界銀行がインドネシアの民間によるインフラ投資を促進するためにインフラ投資公社(PT Indonesia Infrastructure Finance: IIF)に対して、2009年の1億ドルに続き2億ドルの融資を決定した。また、インフラ投資のうち16兆7600億ルピアはイスラーム国債の発行によってまかなわれるなど、調達の手法も多様化している。

こうした各方面からの資金調達もあって、インフラ整備は進みつつある。国家中期開発計画のなかでは、高速道路1000キロ、新規の道路2650キロ、新規橋梁30キロ、65基のダム建設、15の空港の新設が目標とされた。高速道路は2017年に392キロが新たに追加され、総延長は568キロとなった。道路は778キロが新規に建設され、累積で2623キロとなり目標をほぼ達成した。橋梁は8つの橋と4つの吊り橋が建設され、720メートルが追加された。新規のダムは30基が建設され、累積で39基が建設された。空港は建設済みの7空港と建設中の8空港を合わせると目標の15空港建設は達成可能とみられている。公共事業省の2017年度予算は、

106兆2500億ルピアのうち80.59%が消化された。

ジャカルタ首都圏でのインフラ整備も進んだ。ジャカルタ・スカルノハッタ国際空港では拡張事業が進められ、第3ターミナルが建設された。2016年8月に国内線の運航など一部が開業していたが、5月に国営ガルーダ・インドネシア航空が国際線を移し、本格的な運用が開始された。他社の国際線も順次移行し、年間2500万人の利用が見込まれる。9月にはターミナル間を結ぶ全自動無人運転のスカイトレインが開業、12月には空港とジャカルタ中心部を結ぶ初の鉄道路線が開通した。

これらはインフラ開発促進に注力するジョコウィ政権の3年間の成果といえるが、インフラ開発を加速させるための障害となっているのは依然として土地収用の問題である。土地収用プロセスに時間がかかりすぎることが、その間に土地ブローカーの介入を許し、対象の土地の価格を上昇させ、ますます土地収用の問題解決を困難なものにするという悪循環も生まれている。資金不足解消には民間の資本参加が欠かせないが、土地収用に時間がかかることがわかっているため、民間資本も投資にすぐには動かない状況になっている。土地収用の問題だけではなく、投資計画には関係省庁や機関、地方政府、自治体、村レベルでのコミュニティなど多くの関係者が存在することが計画の円滑な実行を困難にさせている。とくに投資計画担当者と地方政府との調整がスムーズでないため、配分済みの予算が手つかずのままとなるなど、投資計画の効率化も重要な課題となっている。

デジタル経済の波

前年に発表された第14弾経済政策パッケージでは、eコマースの発展が目標となった。eコマースは、一般にインターネットを利用した商取引を意味するが、世界ではeコマースより広義のデジタル技術を利用した取引全般を指すデジタルコマースが拡大している。インドネシアも例外ではなく、そのもっとも顕著な例が配車アプリサービスの定着である。バイクタクシーがGo-Jek(ゴジェック)と書かれた緑のヘルメットをかぶりはじめたのはつい2年ほど前のことだが、今や配車アプリを使ったバイク・自動車の輸送サービスは、インドネシア企業のゴジェック、マレーシア企業のグラブ、アメリカ企業のウーバーなどが熾烈な競争を繰り広げている。

2017年は配車アプリサービスが急速に普及し、市民の生活に定着した年といえる。その一方で、既存のタクシー業界との軋轢も大きくなり、配車アプリサービ

スは従来の規則(交通と道路輸送に関する法律2009年第2号と道路輸送に関する政令2014年第74号)に違反しているとして、規制を求める声が強まった。運輸省は、2016年1月と3月に運輸大臣令(2016年第3号および32号)で、配車アプリサービスは法人の形態をとること、さらに自家用車を利用して営業する運転手は公共交通機関用の運転免許証(SIM)および車検(KIR)を取得することを定めた。さらに、車両の待機場所の確保や車両登録証(STNK)を法人名義に変更することなどを義務付けた(2017年10月1日から)。

配車アプリサービス業者への風当たりが強まる一方で、規制しようとする動きと性急な規制をけん制する動きが相まって混乱をきたした。2016年の運輸大臣令は2017年3月に改正されたが(運輸大臣令2017年第26号)、8月に最高裁判所によって、車検の取得、運賃価格に上限と下限を設ける制限、法人としての車両登録などが上位法違反に当たるとの判決が下された。これを受け、11月に再び規則が改正され(運輸大臣令2017年第108号)、配車アプリで運行する車両台数を制限するほか、運賃の上限下限については州知事が決定すること、保有台数も5台以上と規定され、5台以下の場合は協同組合を作ることなどが定められた。また、登録に際しては法人登録、法人納税者番号などの提出が必要となる。この改正に対して、2018年2月1日の申請開始を前に今度は配車アプリドライバーによる継続的なデモが繰り返されるなど、混乱は2018年に入っても続いている。

広がるフィンテック

オンラインで決済するデジタルバンキングやIT技術、AI(人工知能)を駆使して融資などの金融サービスを提供するフィンテックは、2016年から拡大しはじめた。インターネット上で貸し手と借り手をマッチングさせるピア・ツー・ピア(P2P)の2017年の貸出し額は前年の10倍を超える2兆2600億ルピアに急拡大した。電子マネーカードは27社が9000万枚を発行し、電子マネーの取引額も前年比70%増の12兆ルピアと勢いを増している。電子マネーの拡大で、高速道路の料金所のキャッシュレス化も急速に進み、10月31日からの完全移行を中銀が発表した。

制度の整備も始まっている。2016年11月に中銀はフィンテックを利用した決済に関する監視を行うフィンテック・オフィスを開設するとともに、レギュラトリー・サンドボックス(革新的なサービスや製品の企業に現行法を適用せず、試験的な環境を提供する仕組み)も創設して、2018年1月1日から実施した。金融サービス庁(OJK)も2016年末にP2P貸し出しに関する規則(POJK No. 77/2016)を

策定し、OJK に登録するための要件として資本金10億ルピアを保有すること、ライセンス取得には25億ルピアまで増資することを定めた。電子マネーに関しては、9月に中銀が国家決済ゲートウェイに関する規則2017年第19/10号 PADG を策定し、消費者保護の観点から電子マネーにチャージする際の手数料は1回当たり1500ルピアを上限とし、2万ルピア以下の場合は無料と定めた。フィンテックの要ともいえる仮想通貨に関しては、中銀は12月7日に仮想通貨の使用を国内で禁じる新たな規制を公布し、2018年1月1日から施行した。一方、サリム・グループは5月にイナ・ブルダナ銀行を買収して約20年ぶりの銀行業復帰を果たし、IT 事業に注力し、決済や融資でフィンテック事業の展開を目指すなど、銀行業界もフィンテックの拡大に取り組み始めている。(濱田)

対 外 関 係

過激派イスラーム組織取り締まりのため東南アジア域内協力を推進

中東における IS (「イスラーム国」) の影響はインドネシアにも及んでいる。2015年頃から IS を支持する団体や IS に加わろうとシリアに渡るインドネシア人が現れた。2016年1月には、IS とつながりのあるグループによるテロ事件がジャカルタ中心部で発生し、社会に衝撃を与えた。その後は警察当局による取り締まりが厳しくなりテロ組織の摘発が進んだが、過激派を一掃することは不可能で、小規模なテロ事件が散発的に続いた。2017年にも、2月にバンドンで、5月に東ジャカルタで爆弾テロ事件が発生している。

IS の脅威はインドネシア一国にとどまらず、地域的な問題としても浮上した。それが、IS 系の過激派組織マウテ・グループによるフィリピン南部ミンダナオ島のマラウイの武装占拠である。警察によると、このマウテ・グループにはインドネシア人が少なくとも38人加わっていることが分かっている。フィリピン政府によるマラウイ奪還作戦が激しさを増すなか、インドネシアに帰国する者も出てきたことから、インドネシア政府はこれをきっかけに国内で IS 系過激派組織が勢力を増すのではないかと警戒を強めた。

ミンダナオ沖の海域では、2016年頃からフィリピン南部を活動拠点とするイスラーム過激派組織アブ・サヤフによる身代金目的の民間人誘拐事件が多発していたため、2016年5月にジョコウィ大統領の呼び掛けでインドネシア、フィリピン、マレーシア3カ国がスルー海域で共同パトロールを実施することに合意してい

た。今回、マラウイでの事件発生とともに、同海域における過激派戦闘員の密航取り締まりが緊急の課題として浮上したことを受け、インドネシア政府はあらためて3カ国による協議開催を呼び掛けた。その結果、6月からは3カ国による空と海からの共同パトロールが開始された。7月にはインドネシア政府とオーストラリア政府の呼び掛けで周辺6カ国による対テロ対策協議も開催された。

ロヒンギャ問題に素早く対応

8月にミャンマー西部ラカイン(ヤカイン)州でイスラーム系少数民族ロヒンギャと同国治安部隊の衝突と、それに伴って大量の難民が発生した問題に対して、インドネシア政府は難民の支援と紛争の解決に向けて素早く対応した。ジョコウィ大統領は、「暴力と人道危機をすぐに止めなければならない」と述べて、9月4日にはレトノ・マルスディ外相をミャンマーに派遣し、外国の閣僚としてはもっとも早くアウンサンスーチー国家顧問兼外相のほか軍・政府高官らと会談させている。この会談でレトノ外相は、安定と安全の回復、最大限の自制と暴力の否定、民族・宗教を問わないラカイン州全住民の保護、人道支援の窓口の早急な開設、そしてコフィ・アナン元国連事務総長を中心とした政府の諮問委員会の最終報告書で示された勧告の実行という「4+1原則」を提示し、人道危機と治安の悪化を食い止めるようミャンマー政府に求めた。

さらにレトノ外相は、その足で大量のロヒンギャ難民が流入しているバングラデシュに向かった。シェイク・ハシナ首相らバングラデシュ政府首脳との会談では、難民支援の方法などが話し合われた。9月13日には、食料や衣料品などの人道支援物資をバングラデシュに届ける空軍輸送機の出発をジョコウィ大統領自ら見送っている。現地では、ナフダトゥール・ウラマ(NU)、ムハマディヤといったイスラーム組織やインドネシア仏教徒協会(Walubi)などインドネシアの社会組織が2016年からラカイン州での支援活動を行っていたことから、政府が資金を拠出する形で市民社会レベルでの支援も始められた。

インドネシア政府は、国際社会に対してもロヒンギャ問題への対処を働き掛けるため積極的に行動した。アントニオ・グテレス国連総長や国連の諸機関、国際赤十字社などと緊密に連携をとるとともに、9月に開催されたイスラーム協力機構や国連総会の場では各国首脳に協力を呼び掛けた。ジョコウィ大統領は、11月の東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議でも「ミャンマーが孤立しないよう共に行動すべき」と述べ、ASEANとしての取り組みを主導した。

このように政府がロヒンギャ問題に素早く積極的に行動を起こした背景には、国内におけるイスラーム保守派の発言力拡大という要因もある。ミャンマーのイスラーム教徒に対する非人道的行為が明らかになると、ジャカルタのミャンマー大使館前や世界遺産に指定されている仏教遺跡ポロブドゥールでイスラーム防衛戦線などが呼び掛けたデモが開かれた。イスラーム防衛戦線は、ロヒンギャを保護するために国軍と警察をミャンマーに送るよう政府に要求したり、義勇軍としてミャンマーに渡る準備があると発言したりするなど、過激な主張を繰り返した。ジャカルタでのデモにはイスラーム系政党の幹部や野党第1党グリンドラ党の党首プラボウォ・スビアントも参加し、政府によるロヒンギャ支援を「やっているふりをしているだけ」と批判した。対応を誤れば批判の矛先が政権に向かってくる。ジョコウィ大統領は、「反イスラーム」というレッテルを貼られないようロヒンギャ問題の解決に積極的に取り組まざるをえないのである。（川村）

2018年の課題

2018年は「政治の年」といわれている。次の国政選挙は2019年4月だが、そこに向けてのスケジュールが目白押しである。まず6月には、171の地方自治体で首長選挙が一斉に実施される。各政党とも、この地方首長選を2019年の選挙の前哨戦と位置付けており、選挙での勝敗だけでなく、党組織がどれだけ機能するか、選挙戦略がどれだけ有効かが問われるものとなる。大統領選の立候補届出は8月、選挙管理委員会による資格審査を経て立候補者が正式に決まり選挙戦が始まるのが9月である。これと並行して、各議会議員選挙に参加する政党の登録、審査、立候補届出などの手続きが進められる。これら一連のスケジュールを社会的な分断を深めることなく平穏に進められるか、注視する必要がある。

2018年前半の経済は、2017年後半に増加した設備投資の効果が期待できると思われる。輸出に関しては国際商品価格の上昇が予想されているため、資源輸出を中心に回復する可能性はあるものの、あくまでも外部要因によるものであるため、前年に進めたインフラ整備をさらに加速させ、経済の効率性と競争力を向上させることがもっとも重要で確実な政策である。他方で、国営企業を含む民間企業の対外債務が増加しており、アメリカの金融緩和政策の終了によるドル高を受けて、対外債務利払いなど企業の財政面への影響が懸念される。

（川村：地域研究センター研究グループ長代理）

（濱田：開発研究センター主任調査研究員）

1月1日▶政府、900VAの世帯を対象として電力料金を引き上げ。

15日▶日本の安倍晋三首相が来訪し、大統領と会談。

18日▶大統領、海軍参謀長にハディ・チャフヤントを任命。

25日▶財務省職員とその家族がIS(「イスラーム国」)に加わるためシリアへの入国を試みたが、トルコ政府が拘束、強制送還。

26日▶汚職撲滅委員会、パトリアリス・アクバル憲法裁判事を取賄容疑で逮捕。贈賄側の東南スラウェシ州プトン県知事は25日に逮捕。

30日▶西ジャワ州警察、イスラーム防衛戦線代表リズイク・シハブを建国5原則パンチャシラ冒涇とスカルノ初代大統領名誉毀損の容疑者に指名。

2月15日▶統一地方首長選挙の投票日。ジャカルタ州知事選をはじめ全国101の地方自治体の首長選挙が行われる。

16日▶マレーシア・クアラランプールで発生した北朝鮮の朝鮮労働党委員長金正恩の兄・金正男の殺害事件で、実行犯としてインドネシア人女性が逮捕される。

17日▶国家開発企画省、国家予算外投資資金調達スキーム(PINA)導入を発表。

18日▶政府とアメリカ系鉱山会社フリーポート・インドネシア社との契約見直し交渉のもつれから、同社社長が辞任。

20日▶ジャカルタ汚職裁、イルマン・グスマン前地方代表議会議長に対して取賄罪で禁錮4年半の実刑判決を下す。

25日▶大統領、オーストラリアを訪問(～26日)。

27日▶バンドンで爆弾テロ事件が発生し、実行犯1人が死亡。

3月1日▶サウジアラビアのサルマン国王が1500人の訪問団を伴って公式来訪。

5日▶ジャカルタで環インド洋連合(IORA)初の首脳会議開催。7日にジャカルタ協定を採択。

16日▶大統領、2月3日に解任した国営石油会社プラタミナ社長ドウウィ・スジプトの後任にエリア・マッサ・マニクを任命。

▶ジャカルタ行政裁、環境破壊を理由にジャカルタ湾埋立事業の一部差し止めを命令。

▶ナフダトゥール・ウラマ元議長で、大統領諮問会議委員のハシム・ムザディが死去。

23日▶汚職裁、南スマトラ州パニユアシン県知事のヤン・アントン・フェルディアンに対して取賄罪で禁錮6年の実刑判決。

29日▶フランスのオランド大統領が来訪。仏大統領としては31年ぶりの公式訪問。

30日▶最高裁、地方代表議会議長団の任期を2年半と規定した議員内規が上位法に違反するとの判断を示す。

31日▶2016年7月1日に始まった政府の租税恩赦プログラムが終了。

▶ジャカルタ州知事の辞任と逮捕を求める大衆行動がジャカルタ中心部で行われる。警察は治安攪乱・国家転覆容疑で5人を逮捕。

▶政府、フリーポート社に対して8カ月間の暫定特別採鉱許可を与え、輸出再開を認める決定。

▶汚職撲滅委員会、フィリピンへの軍艦売却契約での取賄容疑で国営造船会社PAL社長を逮捕。

4月5日▶憲法裁、地方行政法の違憲審査で、内相に与えられている地方条例の取り消し権限を違憲と判断。

▶アフガニスタンのアシュラフ・ガニー大統領、来訪。

7日▶警察、イスラーム過激派組織ジャマア・アンシャルト・ダウラー(JAD)の3人を逮捕。9日にはJADの6人が警察を報復攻撃、銃撃戦の末、全員が死亡。

10日▶最高裁、ジャカルタ州の水道事業を民営化する政策を違法と判断。

11日▶大統領、新しく7人の総選挙委員会(KPU)委員と5人の総選挙監視庁(Bawaslu)委員を任命。

▶汚職撲滅委員会の主任捜査官ノフェル・バスウェダンが何者かに襲撃され、目に重傷。

18日▶ジャカルタでアジア・アフリカ会議62周年記念式典開催。

19日▶ジャカルタ州知事選の決選投票が行われ、アニス・バスウェダンが当選。

▶アメリカの格付機関 S&P、インドネシアの長期国債格付けを「BB+」から一段階引き上げ「BBB-」とし、投資適格に。

28日▶国会、汚職撲滅委員会の組織的問題をあぶり出すための国政調査権行使を決定。

5月1日▶警察、電子住民票汚職事件の公判における偽証罪の容疑でハヌラ党の国会議員ムルヤム・ハルヤニを逮捕。

▶ジャカルタのスカルノ・ハッタ国際空港第3ターミナルの本格的運用が開始。

8日▶大統領、税務金融情報へのアクセスに関する法律代行政令を制定。

9日▶北ジャカルタ地裁、ジャカルタ州知事バスキ・チャハヤ・プルナマの発言が宗教冒瀆罪にあたるとして禁錮2年の実刑判決。

13日▶バンテン、西ジャワ、中ジャワなどの各地で「多様性の中の統一」の維持を呼び掛ける市民集会が開催される。16日には、大統領が各宗派代表を官邸に集めて会談し、国民の統一を呼び掛ける。

▶大統領、北京で開催される一帯一路国際フォーラムに出席するため、中国を訪問。

14日▶スハルト体制下で工業相を務めたハルタルトが死去。

21日▶大統領、サウジアラビアで開催された米アラブ・イスラーム・サミットに出席。

24日▶東ジャカルタのバスターミナルで爆弾テロ事件が発生、実行犯2人と警察官3人が死亡。

6月1日▶2017年から「パンチャシラの日」として国民の祝日に。

3日▶シンガポールでのシャングリラ・ダイアログにあわせてインドネシア、マレーシア、フィリピンの国防相会談が行われ、スルー海域での共同パトロールに合意。

7日▶大統領、パンチャシラ・イデオロギー指導大統領作業ユニットを設置。

10日▶サウジアラビア、バーレーン、アラブ首長国連邦、エジプトなどがカタールとの断交を発表したことについて、大統領が仲介のためカタールのタミム首長と電話で会談。

12日▶文化・初中等教育相が学校1日8時間週5日制を発表すると、宗教教育界などから強い反発が出る。政府は1週間後に撤回。

▶開発統一党の分裂で正統な執行部の認定をめぐって争われていた最高裁における裁判で、ロマフルムジ派が勝利。

15日▶政府、物流の競争力向上を目指す経済政策パッケージ第15弾を発表。

16日▶ジャカルタ汚職裁、保健省汚職事件の裁判でシティ・ファディラー・スパルニ元保健相に禁錮4年の実刑判決。

17日▶汚職撲滅委員会、モジョクルト市議会議長らを収賄の現行犯で逮捕。

22日▶フィリピン、インドネシア、マレーシア3カ国の外相、東南アジア海洋地域におけるテロ撲滅で協力するとの共同声明を発表。

25日▶ISに影響を受けた2人の男が北スマトラ州警察本部を襲撃、警官1人を刺殺。

30日▶国家警察本部近くのモスクで警官2人が刃物で襲われる事件が発生。

▶国会、汚職撲滅委員会に関する国政調査権特別委員会での審議を開始。

7月3日▶ババア州ブンチャック・ジャヤ県で、県知事選の結果をめぐる支持者間で衝突が発生し、1人が死亡、4人がけが。

5日▶汚職撲滅委員会、ヌル・アラム東南スラウェシ州知事を収賄容疑で逮捕。

6日▶大統領、トルコを訪問しエルドアン大統領と会談。

7日▶大統領、ドイツのハンブルグで開幕したG20首脳会議に出席。8日にはアメリカのドナルド・トランプ大統領と会談。

10日▶大統領、大衆団体に関する法律代行政令を制定。

13日▶警察、バンテン州のホテルで過去最大となる覚醒剤1トンの(2兆円相当)を押収。密売人の台湾人2人を逮捕、1人を射殺。

14日▶憲法裁長官にアリフ・ヒダヤットが再任される。任期は2020年まで。

17日▶汚職撲滅委員会、セトヤ・ノファント国会議長を電子住民票導入事業に関わる汚職事件の容疑者に指名。

21日▶国会で総選挙法案が可決成立。

27日▶政府、オーストラリアとの共催で、周辺6カ国によるテロ対策を協議する会合を北スラウェシ州マナドで開催。

31日▶国家警察、汚職対策特別部隊の設置に向けた検討を開始。

8月2日▶汚職撲滅委員会、東ジャワ州バムカサン県知事を検察に対する贈賄容疑で逮捕。

10日▶警察対テロ部隊、フィリピン・マラウイの過激派組織にインドネシア人を送り込んでいた容疑で4人を逮捕。

16日▶大統領、独立記念日演説を行うとともに、2018年度予算案を国会に提出。

17日▶大統領官邸で開かれた独立記念式典で、参加者全員が民族衣装を着て出席。

▶テロ活動への関与で有罪となり服役していたアマン・アブドゥラフマンが独立記念日の恩赦で刑期を短縮され出所するものの、警察対テロ部隊が2016年のジャカルタ爆弾事件への関与の疑いですぐに拘束。

22日▶中銀、政策金利(7日物リバースレポ金利)を25ベーシスポイント引き下げ4.5%へ。

25日▶汚職撲滅委員会、運輸省海上交通総局長を収賄容疑で逮捕。

28日▶政府が初めて韓国と共同開発した潜水艦がスラバヤ軍港に到着。

29日▶国会の汚職撲滅委員会に対する国政調査特別委員会、警察出身の汚職撲滅委員会の捜査局長を召喚して意見聴取を行う。

▶汚職撲滅委員会、中ジャワ州テガル市長を収賄の現行犯で逮捕。

31日▶憲法裁、ジョグジャカルタ特別州法に対する違憲審査で、同州の正副知事に女性も就任できるとの判断を示す。

▶政府、ロヒンギャ難民を支援する人道支援プログラムをNGOの協力で開始。

▶政府、中央・地方の許認可の迅速化に関する経済政策パッケージ第16弾を発表。

9月1日▶警察、フェイクニュースを作成・拡散させたシンジケートを摘発。

3日▶ジャカルタ汚職裁、パトリアリス・アクバル前憲法裁長官に対して収賄罪で禁錮8年の実刑判決。

4日▶外相、ロヒンギャ問題を話し合うためミャンマーを訪問し、アウンサンスーチー国家顧問らと会談。5日にはバングラデシュを訪問し、ロヒンギャ難民支援についてシェイク・ハシナ首相と会談。

5日▶スラバヤ高裁、ダーラン・イスカン

元国营企業相に対する汚職裁判で、1審の有罪判決を覆す無罪判決を下す。

13日▶政府、ロヒンギャ難民への支援物資第1弾をバングラデシュへ向けて輸送。

14日▶汚職撲滅委員会、北スマトラ州パトゥバラ県知事を収賄の現行犯で逮捕。

15日▶汚職撲滅委員会、南カリマンタン州バンジャルマシム県議会議長らを収賄の現行犯で逮捕。

16日▶汚職撲滅委員会、東ジャワ州パトゥ市長を収賄の現行犯で逮捕。

21日▶副大統領、国連総会で演説し、ロヒンギャ問題への支援を呼び掛け。

22日▶中銀、政策金利を25ベースポイント引き下げ4.25%へ。

24日▶国軍司令官、警察が国家情報庁(BIN)を通じて武器を不正に購入しているとの情報を暴露。

25日▶国会、汚職撲滅委員会に対する国政調査権特別委員会の任期を延長。

28日▶中国から初めてパンダ2頭がやってくる。

29日▶南ジャカルタ地裁、セトヤを汚職事件の容疑者に指名した汚職撲滅委員会の決定を無効と判断。

10月2日▶政府、ジャカルタ湾埋立事業の一時中断措置を一部の工区について解除。

7日▶汚職撲滅委員会、北スラウェシ高裁長官とアデイトヤ・アヌグラ・モハ国会議員を贈収賄の現行犯で逮捕。

16日▶4月の知事選で当選したアニス・バスウェダンがジャカルタ州知事に就任。就任演説でマレー系原住民を指す「プリプミ」に言及して物議を醸す。

24日▶国会、大衆団体に関する法律代行政令を法律化する法案を可決。

25日▶汚職撲滅委員会、ンガンジュック県

知事を収賄の現行犯で逮捕。

27日▶運輸省、タクシー配車アプリに関する大臣令を制定。

11月7日▶憲法裁、住民管理法の違憲審査で、住民票に国家公認6大宗教しか記せないのは違憲との判決。

8日▶韓国大統領の文在寅、来訪。

10日▶汚職撲滅委員会、セトヤをあらためて汚職事件の容疑者に指名。17日に逮捕。

27日▶デンマークのラース・ロッケ・ラムスセン首相が来訪。

28日▶バリ島のアグン山が噴火。同島のングラ・ライ国際空港が閉鎖される。

▶汚職撲滅委員会、ジャンビ州政府高官3人と州議会議員1人を汚職容疑で逮捕。

30日▶中銀、中銀規則2017年第19/12号を制定、仮想通貨を用いた決済を禁止。

12月7日▶第10回バリ民主主義フォーラム開催。バリ島での火山噴火の影響で、開催場所をバンテン州タンゲランに変更。

8日▶アメリカのトランプ大統領のエルサレム首都認定発言を受け、アメリカ大使館前でデモ。12日には、この問題を協議するためインドネシアの呼び掛けで開催されるイスラーム協力機構臨時首脳会議に出席するため大統領がトルコを訪問。17日にもジャカルタ中心部で「パレスチナ擁護行動」と称する大規模デモが行われる。

▶大統領、ハディ・チャフヤント海軍参謀長を新国軍司令官に任命。

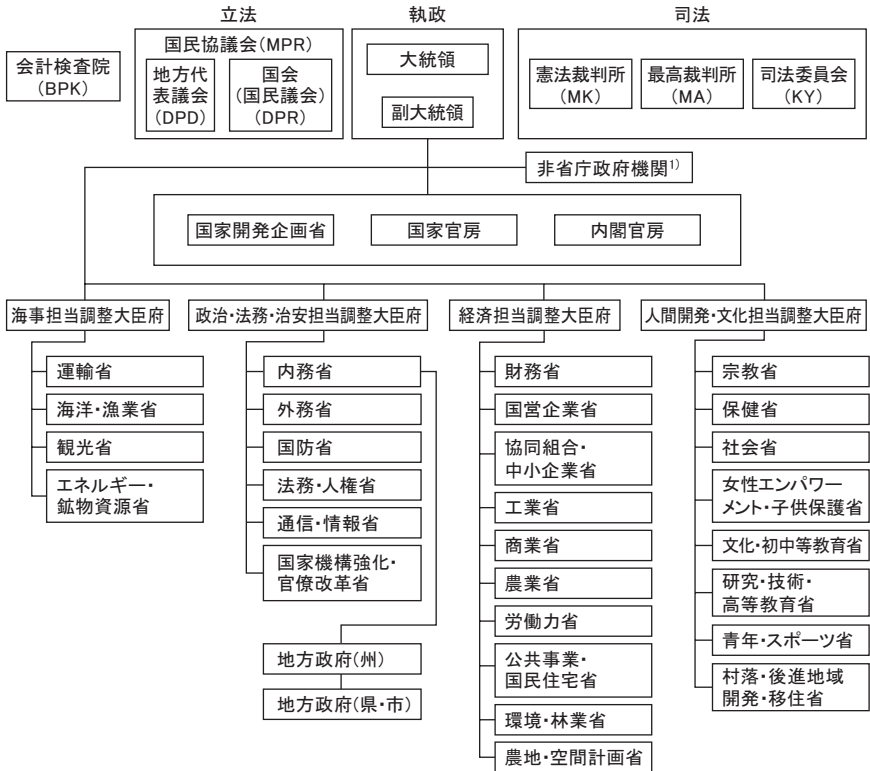
18日▶ゴルカル党、臨時党大会を開催。アイルランガ・ハルタルトを新党首に選出。

21日▶サヒッド・グループの創始者スカムダニ・サヒッド・ギトサルジョノが死去。

▶汚職撲滅委員会、シャフルディン・トゥムンゲン元銀行再建庁(BPPN)長官を収賄の容疑で逮捕。

参考資料 インドネシア 2017年

① 国家機構図(2017年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院 (LAN), 国家公文書館 (ANRI), 国家人事院 (BKN), 国立図書館, 中央統計庁 (BPS), 国家標準化庁 (BSN), 原子力監視庁 (Bapeten), 国家原子力庁 (Batan), 国家情報庁 (BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁 (BKKBN), 国家宇宙航空庁 (LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁 (BPKP), 国家科学院 (LIPI), 技術評価応用庁 (BPPT), 食品・薬品監視庁 (BPOM), 国家情報院 (LIN), 国家防衛研究所 (Lemhanas), 文化観光振興庁 (Budpar) などを含む。

2) ジョコ・ウィドト政権の発足に伴い、省庁の再編が行われた。新設されたのが、海事担当調整大臣府、農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは、観光省(創造経済省が分離し省として発足)、公共事業・国民住宅省(2つの省が統合)、環境・林業省(2つの省が統合)、文化・初中等教育省(高等教育部門が分離)、研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合)、村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2017年12月末現在)

(2014年10月27日発足/2015年8月12日一部改造/2016年7月27日一部改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家)	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長, 家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家)	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相, カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Pramoono Anung Wibowo	男	1963	PDIP	国会議員, 国会副議長, PDIP 幹事長
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Bambang Brodjonegoro ³⁾	男	1966	学者	財務相, 財務副大臣, インドネシア大学経済学部長
海事担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan ³⁾	男	1947	陸軍	政治・法務・政治担当調整相, 大統領首席補佐官, 商工相, シンガポール大使
運輸大臣	Budi Karya Sumadi ²⁾	男	1956	民間	空港運営会社 PT Angkasa Pura II 社長, 公営企業 Jakarta Propertindo 社長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長, 水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Ignasius Jonan ⁴⁾	男	1963	民間(経営者)	運輸相, 国営鉄道 PT KAI 社長, 国営金融機関 PT Bahana 社長, Citibank 支店長
政治・法務・治安担当調整大臣	Wiranto ²⁾	男	1947	Hanura(陸軍)	政治・治安担当調整相, 国防・治安相, 国軍司令官
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使, 欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役, 国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Asman Abnur ²⁾	男	1961	PAN	国会議員, PAN 党首代行, バタム副市長, 青年商工会議所会頭
経済担当調整大臣	Darmin Nasution	男	1948	学者	中銀総裁, 大蔵省租税総局長, 資本市場監督庁(Bappepam)長官
財務大臣	Sri Mulyani Indrawati ²⁾	女	1962	学者	世界銀行専務理事, 蔵相, 国家開発企画庁長官, IMF 東アジア代表理事, インドネシア大学社会経済研究所長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者)・PDIP	商工大臣, アストラ・インターナショナル社社長, Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Ngurah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事, デンパサール市長
工業大臣	Airlangga Hartarto ³⁾	男	1962	Golkar	国会議員, PT Graha Curah Niaga 社長
商業大臣	Enggartio Lukita ²⁾	男	1951	NasDem	国会議員, PT Bangun Tjipta Sarana 社長
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長, ハサヌディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業省空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem(官僚)	ナスデム党副党首, 内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Sofyan Djali ³⁾	男	1953	学者	国家開発企画相, 経済担当調整相, 国営企業担当国務相, 通信・情報相
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首, PDIP 国会会派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教相, 国民協議会副議長, 国会議員
保健大臣	Nila Djuwita F. Moeloek	女	1949	学者	MDG 担当政府代表特使, インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Khofifah Indar Parawansa	女	1965	PKB	女性エンパワーメント担当国務相, 国会副議長
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンデラワン大学教育学部教授
文化・初中等教育大臣	Muhajir Efendi ²⁾	男	1956	学者	マラン・ムハマディヤ大学学長, ムハマディヤ中央執行部副議長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nahrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長, 国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Eko Putro Sanjoyo ²⁾	男	1965	PKB	PKB 財務部長, ジョコウィ政権移行チーム副代表

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党, PKB: 民族覚醒党, NasDem: ナスデム党, Hanura: ハスラ党, PPP: 開発統一党, PAN: 国民信託党, Golkar: ゴルカル党。

2) 2016年7月27日の内閣改造で新しく就任した閣僚。

3) 2016年7月27日の内閣改造で他のポストから異動した閣僚。

4) 2016年7月27日の内閣改造では、民間出身の Archandra Tahar が任命されたが、就任直後にアメリカとの二重国籍問題が発覚したことをうけ、同年8月15日に更迭された。後任には、内閣改造で運輸大臣を更迭された Ignasius Jonan が指名され、同年10月14日に就任した。なお、Archandra は、その後インドネシア国籍を回復し、同省副大臣に就任した。

③ 国家機構主要名簿

(2017年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Joko Widodo Jusuf Kalla	ジャカルタ首都特別州知事、ソロ市長 副大統領、ゴルカル党党首、国民福祉担当調整相
立法府 国民協議会(MPR)議長 最高裁判所(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Zulkifli Hasan Setya Novanto ¹⁾ Oesman Saptana	ランブン第1選挙区選出(国民信託党)、林業相 東サトウガラ第2選挙区選出(ゴルカル党) 西カリマンタン州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Arief Hidayat Muhammad Hatta Ali Aidul Fitriaciada Azhari	ディボネゴロ大学教授 最高裁判所副長官、デンバサル高等裁判所長官 スラカルタ・ムハマディヤ大学法学部長
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Moermahadi Soerjaja Djanegara	会計検査院委員、財政開発監督庁(BPKP)委員
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Hadi Tjahjanto 空軍大将 Mulyono 陸軍大将 Ade Supandi 海軍大将 Hadi Tjahjanto 空軍大将 ²⁾ Tito Karnavian 警察大将	空軍参謀長、国家官房庁軍事担当官房官、空軍士官学校1986年卒 陸軍戦略予備軍司令官、陸軍士官学校1983年卒 国軍参謀本部総務担当参謀長、海軍兵学校1983年卒 空軍副参謀長、空軍士官学校1986年卒 国家テロ対策庁長官、国家警察対テロ部隊 Densus88隊長

(注) 1) Setya Novanto が汚職容疑で逮捕されて辞任したことを受け、12月11日にグリンドラ党の Fadli Zon が議長代行に就任した。新しい議長には、ゴルカル党の Bambang Seosatyo が2018年1月15日に正式に就任している。

2) Hadi Tjahjanto は12月8日に国軍司令官に就任し、その後任に Yuyu Sutisna が2018年1月17日に任命された。

④ 主要政党名簿

(2017年12月末現在)

政党名 (略称)	国会議席数 (定数560)	党首 幹事長	特徴
闘争民主党 (PDIP)	109	Megawati Soekarnoputri Hasto Kristiyanto	スカルノ初代大統領設立の国民党の流れをくむ世俗系政党。与党第1党。
ゴルカル党 (Golkar)	91	Airlangga Hartarto Idrus Marham ¹⁾	スハルト時代の与党。2014年大統領選後は政権入りをめぐり党内が分裂したが、2016年に与党入り。
グリンドラ党 (Gerindra)	73	Prabowo Subianto Ahmad Muzani	ブラボウォ・スピアント元陸軍特殊部隊司令官が設立した政党。野党第1党。
民主主義者党 (PD)	61	Susilo Bambang Yudhoyono Hinca IP Pandjaitan XIII	スシロ・バンバン・ユドヨノ前政権での与党第1党。現政権下では中立。
国民信託党 (PAN)	49	Zulkifli Hasan Eddy Suparno	イスラーム組織ムハマディヤを支持基盤とする政党。2015年9月から連立与党に加入。
民族覚醒党 (PKB)	47	Muhaimin Iskandar Abdul Kadir Karding	イスラーム組織ナフダトゥル・ウラマーを支持基盤とする政党。連立与党。
福祉正義党 (PKS)	40	Muhammad Sohiful Iman Mustafa Kamal	民主化後に誕生したイスラーム主義政党。現在は野党。
開発統一党 (PPP)	39	M Romahurmuziy Arsul Sami	スハルト時代のイスラーム系政党。2014年大統領選後に党内が分裂、法廷闘争を経て与党支持派が勝利。
ナスデム党 (NasDem)	35	Surya Paloh Johnny G. Plate	ゴルカル党幹部だった実業家のスルヤ・パロが設立した2014年総選挙の新党。連立与党。
ハヌラ党 (Hanura)	16	Oesman Saptana Odang Sarifuddin Sudding	ウィラント元国軍司令官が設立した政党。連立与党。

(注) 1) 2018年1月22日、内閣改造による入閣で幹事長を辞任した Idrus Marham の後任に Lodewijk Frederich Paulus が就任した。

主要統計 インドネシア 2017年

1 基礎統計

	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
人口 ¹⁾ (100万人)	243.74	244.75	248.59	252.16	255.46	258.70	261.89
労働力人口 ²⁾ (100万人)	116.10	119.85	120.17	121.87	122.38	125.44	128.06
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	3.8	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6
失業率(%)	7.5	6.1	6.2	5.9	6.2	5.6	5.5
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	8,770.4	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,457.6	13,327.5	13,399.6

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料, Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2015				2016				2017			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	17,152	11.6	13,256	9.2	15,265	11.8	12,982	7.7	16,881	11.3	15,363	10.2
中国	14,545	9.8	29,363	20.3	17,037	13.1	30,678	18.2	23,407	15.6	34,292	22.9
韓国	7,109	4.8	8,424	5.8	6,390	4.9	6,828	4.0	7,328	4.9	8,352	5.6
台湾	5,451	3.7	3,146	2.2	4,225	3.3	2,877	1.7	4,829	3.2	3,268	2.2
香港	2,041	1.4	1,807	1.3	2,128	1.6	1,815	1.1	2,393	1.6	3,055	2.0
ASEAN	32,417	21.9	38,460	26.6	32,782	25.2	34,671	20.5	39,044	26.0	40,175	26.8
インド	12,243	9.1	2,742	1.9	10,076	7.8	2,859	1.7	13,995	9.3	3,976	2.7
アメリカ	15,985	10.8	7,610	5.3	16,069	12.4	7,419	4.4	17,743	11.8	8,154	5.4
EU	14,801	10.0	11,341	7.8	14,434	11.1	10,725	6.4	16,324	10.9	12,480	8.3
オーストラリア	3,597	2.4	4,811	3.3	3,197	2.5	2,877	1.7	2,483	1.7	5,914	3.9
その他	35,244	23.8	16,842	11.7	22,866	17.6	16,128	9.5	24,459	16.3	14,965	10.0
合計	148,341	100.0	135,060	93.5	144,470	111.3	129,859	76.9	168,887	112.6	149,995	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

3 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2012	2013	2014	2015	2016	2017
経常収支	-24,418	-29,109	-27,510	-17,519	-16,952	-17,293
貿易収支	8,680	5,833	6,983	14,049	15,318	18,892
輸出	187,346	182,089	175,293	149,124	144,470	168,887
輸入	-178,667	-176,256	-168,310	-135,076	-129,152	-149,995
サービス収支	-10,564	-12,070	-10,010	-8,697	-7,084	-7,864
第一次所得収支	-26,800	-27,050	-29,703	-28,379	-29,647	-32,838
第二次所得収支	4,094	4,178	5,220	5,508	4,460	4,517
資本移転等収支	51	45	27	17	41	46
金融収支	24,858	21,926	44,916	16,843	29,306	29,834
直接投資	13,716	12,170	14,733	10,704	16,136	20,151
ポートフォリオ投資	9,206	10,873	26,067	16,183	18,996	20,662
その他投資	1,922	-783	4,272	-10,064	-5,817	-10,851
誤差・脱漏	-275	-186	-2,184	-439	-305	-1,002
外貨準備残高	112,781	99,387	111,862	105,931	116,362	130,196
経常収支/GDP(%)	-2.8	-3.2	-3.1	-2.0	-1.8	-1.7
デットサービス比率(%)	35.6	41.3	52.6	63.0	61.6	52.4

(注) デットサービス比率(債務償還比率[DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾	2017 ²⁾
民間消費支出	4,768,745	5,321,088	5,915,194	6,490,930	7,024,997	7,626,986
対家計民間非営利団体	89,586	103,929	124,242	130,951	144,499	160,569
政府消費支出	796,848	908,574	996,197	1,123,750	1,183,640	1,236,869
総固定資本形成	2,819,026	3,051,496	3,436,924	3,782,012	4,040,205	4,370,556
在庫変動	202,638	178,091	220,231	144,179	158,867	174,518
統計誤差	-27,182	58,392	-44,000	-189,602	-245,062	-144,499
財・サービス輸出	2,118,979	2,283,777	2,501,425	2,438,993	2,372,293	2,768,149
財・サービス輸入(-)	2,152,937	2,359,212	2,580,508	2,394,879	2,272,666	2,604,350
国内総生産(GDP)	8,615,705	9,546,134	10,569,705	11,526,333	12,406,774	13,588,797

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) BPS のウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

	2012	2013	2014	2015	2016 ¹⁾	2017 ²⁾
農業・林業・漁業	1,039,441	1,083,142	1,129,053	1,171,446	1,210,750	1,256,894
鉱業・採石業	771,562	791,054	794,490	767,327	774,593	779,925
製造業	1,697,787	1,771,962	1,854,257	1,934,533	2,016,877	2,103,066
電気・ガス供給業	84,393	88,805	94,047	94,895	100,010	101,551
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	6,330	6,540	6,883	7,369	7,635	7,986
建設業	728,226	772,720	826,616	879,164	925,063	987,884
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	1,067,912	1,119,272	1,177,298	1,207,165	1,255,759	1,311,464
運輸業・倉庫業	284,663	304,506	326,933	348,856	374,843	406,679
宿泊業・飲食業	228,233	243,748	257,816	268,922	282,823	298,515
情報・通信業	316,279	349,150	384,476	421,770	459,208	504,279
金融・保険サービス業	280,896	305,515	319,826	347,269	378,193	398,919
不動産業	229,254	244,238	256,440	266,980	279,501	289,789
ビジネスサービス業	116,293	125,491	137,795	148,396	159,322	172,764
公務・防衛・社会保障	282,235	289,449	296,330	310,055	319,946	326,527
教育サービス	232,704	250,016	263,685	283,020	293,780	304,525
保健・社会活動サービス	78,380	84,621	91,357	97,466	102,488	109,448
その他サービス	115,675	123,083	134,070	144,904	156,523	170,074
総付加価値	7,560,263	7,953,312	8,351,369	8,699,535	9,097,313	9,530,290
生産物に対する租税-補助金	166,821	203,186	213,498	282,982	337,319	382,459
国内総生産(GDP)	7,727,083	8,156,498	8,564,867	8,982,517	9,434,632	9,912,749
実質GDP成長率(%)	6.0	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) 表2に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2018

2018年のインドネシア

国内政治 p.261

経 済 p.268

対外関係 p.276

重要日誌 p.280

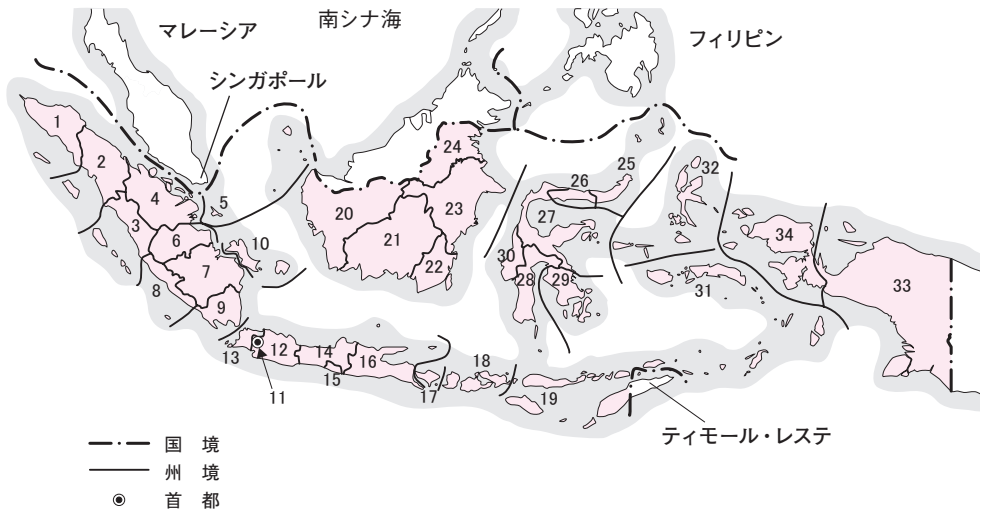
参考資料 p.284

主要統計 p.287

2018年の

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億6416万人(2018年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=14,243.8ルピア, 2018年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月(2001年度から)



- | | | | |
|-----------|------------------|----------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 10. バンカ・ブリトゥン群島州 | 19. 東ヌサ・トゥンガラ州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. パンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 33. パプア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 26. ゴロンタロ州 | |
| 9. ランブン州 | 18. 西ヌサ・トゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 | |

大規模な災害、テロ、ルピア安に見舞われた1年

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概 況

インドネシアの2018年は「政治の年」だと言われた。5年ごとの国政選挙は2019年に実施されるが、そこに向けて選挙に関連するスケジュールが目白押しだったからである。とくに注目されたのは、大統領選に誰が立候補するかだった。現職大統領のジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)とプラボウォ・スビアントが立候補したことで2019年の大統領選は5年前と同じ戦いになることになったが、それぞれ副大統領候補には5年前とは異なる人物が選ばれた。

2018年は大きな災害の続いた年でもあった。ロンボク島、中スラウェシ州、スンダ海峽で大きな地震や津波が発生して、多くの犠牲者が出た。また、航空機や船舶の事故も相次いだ。5月にはイスラーム過激派によるテロ事件が連続して起こった。とくに、スラバヤの連続爆弾テロ事件では女性や子供がテロ実行犯となったことに国民は強い衝撃を受けた。

2018年のインドネシア経済はアメリカの金利引上げの影響によるルピア安に翻弄された1年であった。「歴史的な安さ」という表現で危機感があおられたルピアは、アメリカの4回の金利引上げとトルコ・リラ危機などの外的要因に加え、国際収支では経常収支赤字の拡大と貿易収支の赤字転落という要因が重なり、下落が続いた。貿易赤字の要因となった輸入の増加は、インフラ整備や投資向けの資本財の増加によるものであった。ルピア安にもかかわらず、失業率や貧困率は低下し、ルピア安による経済のさらなる悪化は免れた。

政権発足当初のジョコウィ大統領は外交よりも内政を重視する姿勢だったが、2018年には積極的な外交を展開した。アジア競技大会・パラ競技大会や国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会などの大きな国際イベントを成功させたほか、多国間外交でも独自の「インド太平洋協力」構想を発表し、国際社会で存在感を示した。

国内政治

災害や事故が多発

インドネシアは、インド洋プレートがユーラシア大陸に沈み込む場所に位置するため、古くから地震や火山噴火などの自然災害が多く発生してきた地域である。2018年は、そうした自然災害が各地で大きな被害をもたらした。

7月29日、ロンボク島でマグニチュード6.4の地震が発生し、20人が死亡した。その1週間後の8月5日には再び同島をマグニチュード7の地震が襲い、483人が死亡、1413人が負傷した。被災地からは約43万人が避難を余儀なくされた。

さらに、9月28日には、中スラウェシ州パルでマグニチュード7.4の地震が発生した。この地震に伴って津波や液状化による地滑りが発生し、死者・行方不明者は2860人、負傷者は4000人以上にのぼる大惨事となった。

12月22日には、スンダ海峡に位置するアナック・クラカタウ火山の噴火とそれに伴う山体崩壊が津波を引き起こし、ジャワ島西岸(バンテン州)およびスマトラ島南端(ランブン州)で437人が死亡、1万4000人以上が負傷した。

これら天災以外にも、人災による大きな事故も多く発生した。3月31日には東カリマンタン州バリクパパン湾沖で海底のパイプラインが破損して約4万バレルもの原油が流出、火災が発生して5人が死亡した。6月には北スマトラ州のトバ湖で渡船が沈没、乗員乗客ら200人以上が行方不明になる事故が発生した。さらに、10月29日、格安航空会社(LCC)ライオンエアのジャカルタ発パンカル・ピナン行きのボーイング737 Max 8型機が離陸13分後にジャワ島沖で墜落し、乗員乗客あわせて189人全員が死亡した。当局は11月に回収したフライトレコーダーと2019年1月に回収したボイスレコーダーの解析を進めているが、システムの誤作動だったとの指摘がなされている。2019年3月に墜落したエチオピア航空の同型機の事故でも同様の指摘がなされており、2つの事故の原因が共通のものだった可能性がある。

スラバヤでの爆弾テロ事件の衝撃

5月13日にスラバヤで自爆テロ事件が発生した。日曜日朝のミサで多くの信者が集まっていた3つのキリスト教会を狙った同時多発テロで、一般人の死者7人、負傷者40人以上を出す惨事となった。イスラーム過激派によるテロ事件は毎年数

件ずつ発生してはいたものの、最近ではテロを取り締まる警察への恨みから警官を狙った小規模な事件が続いていたため、多数の民間人の犠牲者を出したテロは2009年以来である。

スラバヤは東ジャワ州の州都で、同国第2の規模の大都市であるが、治安の良い街であった。これまでテロが発生したことのなかったスラバヤで事件が発生したことは人々を驚かせた。しかし、最も衝撃だったのは、この自爆テロの犯人が、子供を含む家族だったことである。17歳と15歳の兄弟、12歳と8歳の姉妹と42歳の母親、そして46歳の父親がそれぞれ爆弾を抱えて、3つの教会を襲撃したのである。女性が自爆テロを起こしたのはインドネシアでは初めてであるばかりでなく、子供4人までもがテロの加害者となった事実、多くの人がやりきれない気持ちになった。

このスラバヤ同時多発テロ事件の発端となったのは、5月8日の夜にジャカルタ近郊の国家警察機動隊本部拘置所で発生したテロ犯の暴動である。ここにはテロ容疑で逮捕され、公判を待つイスラーム過激派の活動家が多数勾留されている。そのうちの1人が家族からの差し入れの食料が届かない不満を爆発させたことをきっかけに収監者155人が暴徒化し、押収・保管されていた武器を奪ったうえで警察官らを入質にして立て籠もったのである。警察が事態を收拾したのは、暴動発生から36時間経った10日の朝だった。その間、人質となった警官5人と収監者1人が死亡している。この事件が国内の過激派を刺激したとみられている。11日には、暴動があった機動隊本部拘置所で警備に当たっていた警官が刺殺される事件も発生している。

スラバヤでの同時多発テロの後にもテロ事件が続いた。5月13日の夜には、スラバヤ近郊のシダルジョの住宅で製造中の爆弾が誤って爆発し、40代の夫婦2人と17歳の長女が死亡する事件が発生している。彼らも、一家でテロを起こすことを計画していたとみられている。さらに翌14日には、スラバヤ市警察本部で爆弾テロ事件が再び発生、実行犯4人が死亡した。この事件も、50歳と43歳の夫婦と3人の子供からなる家族が2台のオートバイに分乗して起こした事件であった。さらに、16日には、スマトラ島のリアウ州警察本部を5人の男が刀で襲撃する事件が発生している。

これら一連の事件の背後にいるのは、IS(「イスラーム国」)を支持するインドネシアのイスラーム過激派組織「ジュマー・アンシャルド・ダウラー」(JAD)である。JADは、テロ犯として収監中のアマン・アブドゥルラフマンの指令で2015

年に設立され、ISへの忠誠を誓うインドネシア人を糾合する国内最大規模のイスラーム過激派組織に成長した。2016年1月にジャカルタの中心部で発生したテロ事件をはじめ、インドネシアで発生している近年のテロ事件の多くにこのJADの構成員が関与したとみられている。

5月8日の機動隊本部拘置所での暴動でも、首謀者は同じ拘置所内に勾留されていたJADの指導者アマンとの面会を求めていた。スラバヤの教会を狙った同時多発テロも、JADの東ジャワにおける指導者ザエナル・アンシャリの逮捕がきっかけだったという見方がある。また、シリアのISからテロの実行を促す指令が出されていたという情報もある。

高い支持率を維持したジョコウィ大統領

災害や事故、テロ事件などが相次いだが、ジョコウィ大統領に対する国民の支持は高いレベルを維持した。各種世論調査における政権運営に対する国民の満足度は、2016年以降60%以上の高いレベルを保ち、2017年後半以降は70%台で安定した。

その要因は、ジョコウィ政権にこれまでのところ大きな失政がなく、経済運営にも安定感がみられるところにある。2014年の政権発足直後は不安定だった政局も、2016年までに政権基盤固めに成功したことで落ち着いた。彼の目玉政策である貧困削減や低所得層向けの政策、インフラ整備を通じた地域開発政策なども、批判を受けながらも、着実に実行されつつある。経済成長率は目標の6%にはなかなか届かないが、経済状況に暗さは見られず、政権に対する評価の足を引っ張るまでには落ち込んでいない。

それ以上にジョコウィの人気を支えているのは、大統領になっても失われないジョコウィ自身の「個人的な親しみやすさ」や「エリートずれしない性格」である。ジョコウィは、地方首長時代から現場を直接視察することや住民と直接対話することを重視し、それをジャワ語の「ブルスカン」と呼んで自らの政治スタイルとしてきた。その政治スタイルは大統領就任後も変わることなく続けられている。現場視察や地方視察はいまでも頻繁に行われており、地方視察時には住民との直接対話の機会が必ず設けられている。インターネットを利用した国民とのコミュニケーションにも積極的に取り組んでおり、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)を通じて首脳同士の交流が公開されるなど、ジョコウィは新しい政治指導者像をアピールし続けた。

2019年総選挙・大統領選へ向けた動き

2019年選挙の投票日は2019年4月17日である。これまでの選挙は、4月に議会選挙を実施し、その結果をうけて各政党が合従連衡を模索しながら大統領候補を擁立し、7月に大統領選挙の第1回投票が行われていた。しかし、それを規定していた法律に対して憲法裁判所が憲法の趣旨に反していることや経済的損失などを理由に2014年1月に違憲判決を出したため、2019年は初めて議会選と大統領選が同日に実施されることになった。

そのため、今回は大統領候補の擁立が前倒して動き始めた。大統領選の立候補届出が8月4～10日、総選挙委員会(KPU)による資格審査を経て立候補者が正式に決まったのが9月20日、そして選挙戦が9月23日から始まった。これと並行して、国会(DPR)、地方代表議会(DPD)、州議会、県・市議会の各議員選挙に参加する政党の登録、審査、立候補届出などの手続きが進められた。

議会選挙に参加が認められた政党数は16である。2014年の総選挙で国会に議席を獲得した10政党(登録番号順に、民族覚醒党、グリンドラ党、闘争民主党、ゴルカル党、ナスデム党、福祉正義党、開発統一党、国民信託党、ハヌラ党、民主主義者党)に、前回の選挙に参加しながらも議席を獲得できなかった2政党(月星党、公正統一党)、そして今回新たに設立された4政党(ガルーダ党、ブルカルヤ党、インドネシア統一党、インドネシア団結党)が議席を争う。選挙制度は前回と同じ非拘束名簿式の比例代表制だが、国会の定数が15増やされて575議席に増員されたり、議席獲得のための最低得票率(代表阻止条項)が3.5%から4%に引き上げられたりするなど、いくつかの変更点もある。

一方、大統領選に立候補を届け出たのは現職のジョコウィ大統領と、元陸軍将校のプラボウォ・スビアントであった。5年前の2014年大統領選と同じ顔合わせで選挙が戦われることになったのである。しかし、それぞれの大統領候補とペアを組む副大統領候補は、前回とは異なる人物が選ばれた。

現職のジョコウィ大統領は、早くから政党の支持を固めて有利に選挙に向けた準備を進めてきた。大統領選では無所属の立候補は認められておらず、国会で20%以上の議席を有している単独の政党もしくは複数の政党の連合、もしくは前回の選挙で25%以上の得票率を得た政党・政党連合の支持が必要である。ジョコウィは、自身の出身政党である闘争民主党(PDIP)や議会第2党のゴルカル党をはじめ、現与党連合を構成する6政党からの支持を2月までに固めた。

ジョコウィとしては、現副大統領であるユスフ・カラと再び手を組んで2期目

著作権の関係により、
この写真は掲載できません

を目指すのが最善の策であった。しかし、カラは2009～2014年のスシロ・バンバン・ユドヨノ第1期政権で副大統領をすでに務めており、「正副大統領への就任は2回まで」という憲法の規定があって、立候補の資格がなかった。

そのため、ジョコウィは新しいパートナーを探す必要に迫られた。ジョコウィ擁立に加わった各政党は自党の党首を副大統領に推していたが、どの党首も人気や実力といった点で弱く、ジョコウィの選択肢には入っていなかった。そうすると、政党人以外で、選挙戦におけるジョコウィの弱点を埋められる人物が副大統領候補として最適となる。それは、ジョコウィに対する支持が最も脆弱である「敬虔なイスラーム教徒」の有権者からの支持が得られる人物であった。

そこでジョコウィが選んだのが、マアルフ・アミンである。マアルフは、今年57歳になったジョコウィよりも18歳年上、75歳のイスラーム教指導者である。彼はイスラーム法学者であるが、1970年代から政治家としても活動してきた。近年は、インドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー(NU)の総裁や、半官半民組織のインドネシア・ウラマー評議会(MUI)議長などの要職も務めている。ジョコウィとしては、自らの支持が最も脆弱である「敬虔なイスラーム教

徒」の有権者からの支持を得られることを目論んでの選択であった。ジョコウィは、連立9党の党首・幹事長と協議の後、立候補届出の前日となる8月9日にマアルフとともに立候補することを発表した。

しかし、マアルフの選択は、ジョコウィを以前から支持してきた市民社会運動家らからすると、驚きだった。なぜなら、マアルフは、イデオロギー的には、ジョコウィと最も対極的な立場に立つ人物だからである。

インドネシアのイスラームは、暴力に訴えてイスラーム的価値観を実現しようとする急進派から、多元主義や世俗主義を尊重するリベラル派までその内実は多様である。このなかでマアルフは、多元主義的な教義解釈を否定する保守的なイスラーム指導者である。マアルフは、キリスト教などの少数派宗教施設の建設を制限することに賛成したり、LGBTなどの性的少数者に対する刑罰の導入を支持するなどの発言をこれまでしてきた。とくに彼の保守性が典型的に示されたのが、2016年に中国系キリスト教徒のジャカルタ首都特別州知事バスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)がイスラームの聖典コーランを侮辱したとのファトワ(法的見解)をMUIが出すことを主導したことである。このファトワは、アホック州知事がイスラーム教を冒涇したと糾弾する動きに正統性を与え、イスラーム保守派団体による宗教対立を利用した大衆煽動へとつながった。

ジョコウィは、宗教や民族の多様性を認める世俗派のイスラーム教徒であり、保守派とは反対の立ち位置にいる人物である。なぜジョコウィは、思想的に遠い位置にいるはずのイスラーム保守派をパートナーに選んだのであろうか。それは、ジョコウィ陣営が、2019年大統領選で鍵を握るのがイスラーム票だと考えていることのあらわれにほかならない。5年前の大統領選でも、イスラーム組織の影響力が強い地域ではジョコウィは苦戦している。しかも、2017年のジャカルタ州知事選で、住民から人気のあった現職知事アホックがイスラーム保守派からの攻撃を受けて敗北するなど、イスラーム保守派の勢いが増しているという現実がある。ジョコウィとしては、イスラーム保守派を陣営に取り込むことで「敬虔なイスラーム教徒」の有権者からの支持を固め、選挙での勝利を確実にしたいという思惑があったのである。

一方で、67歳になったプラボウォが副大統領候補に選んだのは、若手実業家のサンディアガ・ウノ(通称サンディ)であった。1969年生まれのサンディは、自ら投資会社を設立するなど若手有望実業家として注目されるようになり、青年会議所会頭やインドネシア商工会議所(KADIN)副会頭を歴任するなど、財界でも活

躍してきた。

2015年に政界入りした彼は、2017年のジャカルタ州知事選で、若手知識人アニス・バスウェダンの副州知事候補として選挙戦を戦い、現職州知事のアホックに対するイスラーム保守派のバッシングが吹き荒れるなか、当選を果たした。今回、サンディはジャカルタ副州知事の職を任期途中で辞して、プラボウォの副大統領候補として立候補したのである。

プラボウォの副大統領候補選びは、ジョコウィ以上に難航した。連立を組んだイスラーム系の福祉正義党(PKS)は自党の有力者を、ユドヨノ前大統領が率いる民主主義者党はユドヨノが後継者と考えている自らの長男を副大統領候補にするよう圧力をかけた。しかし、プラボウォは、知名度の低いイスラーム系政党の指導者を選ぶことも、借りを作ることになるユドヨノの長男を選択することも躊躇した。ジョコウィが誰を副大統領候補に選ぶのか分からなかったことも、プラボウォの決断を遅らせた。プラボウォが副大統領候補をサンディとすると発表したのは、ジョコウィがマアルフとの立候補を発表した直後、立候補登録締切の前日深夜のことだった。

当初は候補者リストになかったサンディが選ばれたのは、ジョコウィと対抗するうえでプラボウォと最も相互補完性が高いとみなされたからである。ジョコウィはイスラーム票を取り込むためにイスラーム保守派の指導者を副大統領候補に選んだが、もともとプラボウォはイスラーム票の支持が強い政治家である。ここでプラボウォがジョコウィと同じ戦略を採ってもあまり意味はない。

むしろ、プラボウォは、若くてフレッシュなイメージがあり、容姿端麗なサンディをパートナーに据えることで、有権者の半数を占める女性や、過半数以上を占めるといわれる30歳代までの「ミレニアル世代」からの支持を固める戦略に出たのである。また、若手実業家であるサンディであれば、「経済に強い」ことを有権者にアピールすることができるうえ、有力な華人実業家に対抗できるマレー系原住民出身の実業家として有権者のシンパシーを獲得することもできる。敬虔なイスラーム教徒というイメージもサンディは持っているため、イスラーム票を逃すこともない。パートナー決定までは混乱もあったものの、サンディの選択はプラボウォにとって間違いではなかったといえるだろう。(川村)

経 済

ルピア安ながらも安定したマクロ経済

2018年の名目 GDP は1京4837兆3575億ルピアで、実質 GDP 成長率は5.17%と予算の前提であった5.4%には届かなかったものの、前年の5.07%を上回った。家計消費は名目 GDP の55.7%で前年とほぼ同水準であり、伸び率は5.0%、寄与度は2.7%と前年と変わらずであった。「対家計民間非営利団体」(NPISH)消費支出の割合は1.2%であり、前年比9.1%増の高い伸びを示した。NPISHには政党、財団、宗教団体、労働組合、援助機関などが含まれるため、6月に実施された地方首長同時選挙や2019年総選挙・大統領選の準備のための全国規模の政党活動などにより消費が伸びた。政府支出の割合は9.0%で前年比4.8%増、寄与度は0.4%と前年に比べて高かった。投資(総固定資本形成)の割合は32.3%で同6.7%増と前年より高くなり、寄与度も2.2%と高かった。とりわけ機械・設備投資の伸び率が高く、第3四半期までは前年同期比20%を超える伸びを示し、通年でも19.5%増であった。輸出がGDPに占める割合は20.1%で、前年比6.5%増であった。非石油・ガスの輸出は8.3%伸びたが、石油・ガスの輸出は5.8%減少した。一方、輸入はGDPの22.2%を占め、12.0%伸びた。そのため純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は1.0%のマイナスとなった。

国際収支は、経常収支が310億6000万ドルの赤字となり、赤字幅は前年の161億9600万ドルから大幅に拡大した。GDP比でも2.98%と前年の1.6%から拡大した。財輸出は1807億4700万ドル、財輸入は1811億7800万ドルとどちらも前年より増加したものの、輸入の増加率が大きかったため、国際収支上1967年以来初めての貿易収支赤字(4億3100万ドル)を計上した。非石油・ガスの輸出は1611億ドル、輸入は1499億ドルとそれぞれ前年より増加し、同部門の貿易収支は112億ドルの黒字であったものの前年から141億ドル減と大幅な減少を記録した。石油・ガス輸出は176億ドル、輸入は10月までの原油価格上昇の影響を受けた結果292億ドルに増加したため、石油・ガス部門の貿易赤字は前年の73億ドルから拡大し、116億ドルの赤字となった。

輸出のうち、上位を占めたのは、前年同様石炭(全輸出の13.1%)とパーム油(同9.1%)であった。石炭の輸出は、中国、インドからの需要が高まったため前年比17.4%増加し、生産量も前年比19%増加した。一方、パーム油の輸出は、主要輸

出先であるインドが2018年3月からパーム原油とパーム油製品の輸入関税をそれぞれ30%から44%に、40%から54%に引き上げたことが大きな要因となり、10.7%の大幅な減少となった。なお、2017年に未加工鉱石の輸出禁止が条件付きで解除されたことにより、ニッケルは前年の4倍の6億2803万ドル(全輸出に占める割合は0.3%)、ボーキサイトも同4倍の2億6501万ドル(同0.1%)と輸出は拡大したものの、輸出禁止前の2013年の水準(それぞれ0.9%、0.7%)には至っていない。全輸出(石油・ガス含む)に占める鉱物資源の割合は24.4%であり、前年の22.3%から微増した。

2018年の輸出(石油・ガスを含む)先の1位は中国で輸出額は268億ドル、2位は日本の188億ドル、3位はアメリカの185億ドルであった。輸入先の1位は中国で437億ドル、2位はシンガポールで243億ドル、3位は日本で183億ドルであった。対中国の貿易赤字は、前年の111億ドルから169億ドルに拡大した。

金融収支は、アメリカの金利引上げによる資本流出によるルピア安に苦しんだものの、通年では251億ドルの純流入となった。ポートフォリオ投資の流出は第1四半期が最も大きく、11億1000万ドルの流出(ネット)となった。民間部門からの流出が大きかった。とりわけ株式投資への影響が大きく、上半期で35億7500万ドルが流出した。そのため年初6339で始まったインドネシア総合株式指数は半年で10%以上値下がりした。政府部門では第2四半期に12億7200万ドルの短期債務が流出した。しかし、ルピア安が一段落した11月以降には一変して長期債務流入が増加し、通年での長期債務は、政府部門が105億1000万ドル、民間部門が94億1200万ドルの流入となった。その結果、通年でのポートフォリオ投資は93億4200万ドルの純流入となった。一方、インドネシアへの直接投資の流入は前年とほぼ変わりはなく、201億7100万ドルだった。インドネシアへの投資がもっとも多かったのはシンガポールで105億ドル、次いで日本が49億ドル、3位が中国で21億ドル、4位は香港の12億ドルであった。

投資調整庁(BKPM)によると、国内投資実施額は328兆6049億ルピア(1万815案件)と前年の262兆3505億ルピア(8838案件)から大幅に伸びた。運輸・倉庫・通信が58兆7000億ルピア(17.9%)、建設が45兆ルピア(13.7%)、食品産業が39兆1000億ルピア(11.9%)であった。一方、海外投資実施額は293億790万ドル(2万1972案件)と前年の322億3980万ドル(2万6257案件)から減少した。電気・ガス・水道に44億ドル(15.0%)、住宅・工業団地・オフィスビルに43億ドル(14.7%)、鉱業に30億ドル(10.4%)が投資された。なお、国際収支統計上の直接投資額は、

株主など資本の対外取引を対象としているのに対して、BKPMの投資実績額はインドネシアで事業を行う個々の事業主が投資活動について報告する活動報告書(LKPM)に基づいていることから、両者の内容は異なる。加えて、BKPMの情報には石油・ガスや金融、保険、リース、家内工業部門は含まれていない。また、LKPMには設備投資などが含まれるため、BKPMの統計の方が大きくなる。

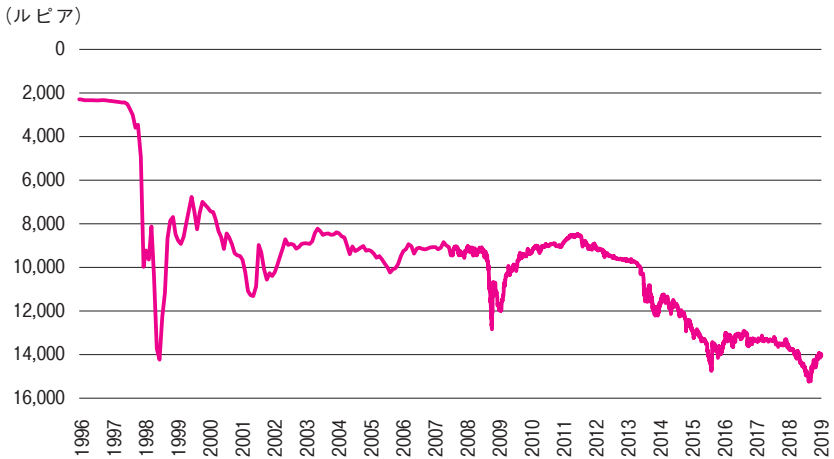
消費者物価指数は前年同期比2.88~3.41%増の幅で推移し、ルピア安が進行するなかでも安定していた。補助金の引き上げによる燃料価格の抑制や航空運賃などの管理価格品目の安定および食糧価格の管理ができたことによる。低いインフレ率と安定的な経済成長は貧困率の低下をもたらした。3月の貧困率は都市部で6.89%、農村部で13.1%、都市・農村の合計では9.82%と初めて1桁台に低下した。続く9月も貧困率は低下し、9.66%となった。2010年から1桁になっていた都市部では、ジョコウィ大統領就任時の2014年9月からの低下率は15.6ポイントと、農村部の低下率4.8ポイントをはるかに上回り、農村部での貧困削減が都市部ほど進んでいないことがわかる。失業率も5.3%と前年の5.5%から低下した。

歴史的ルピア安の進行と対応策

アメリカの金利引き上げの影響を受け、ルピアは年初から下落を続け、10月11日には1ドル1万5269ルピアをつけた(図1)。この為替水準はアジア通貨危機後の1998年6月の最安値の1万6500ルピアに迫るものであった。数値だけをみるとたしかに歴史的な安さといえるものの、2018年のルピア安をアジア通貨危機当時と比較してもあまり意味はない。なぜなら、アジア通貨危機当時は1ドル2300ルピアから一気に1万6500ルピアまで暴落したが、2018年は年初と比較しても1万3500ルピアから1万5269ルピアへの下落であり、下落率では比べ物にならないからである。さらに、危機当時と比べると国際経済も大きく変化し、インドネシア経済自体も過去の経験を経て外貨準備の積み増しなど耐性も大きく改善したため、ルピア安が経済危機から政治危機につながったアジア通貨危機とは全く異なるものであった。しかし当然ながら、ルピア安は経済に大きな打撃を与えた。

アメリカの金利引き上げが実施されると新興国経済からの資本流出が懸念されはじめ、インドネシアからも流出が本格化した。4月に入ると為替相場が1ドル1万4000ルピアに近付いたため、インドネシア銀行(中銀)は4月23日には「相当な額」の為替介入を実施すると声明を出し、加えて通貨の安定に向けた対策をとる準備のあることを明らかにした。中銀は、その後も下落の続くルピアの防衛と

図1 ルピアの対ドル為替レート(終値)推移(1996~2019)



(出所) Bank Indonesia, Factiva.

して、政策金利である7日物リバースレポ金利の引き上げをアメリカの金利引き上げに先行して実施した。政策金利は5月17日に4.25%から4.5%に、さらに2週間後の5月30日には4.75%に引き上げられた。6月にアメリカの金利引き上げによりルピア安が進行すると、中銀はこれに対処するため、6月29日に政策金利を50ベースポイント引き上げて5.25%とした。しかし、8月10日にトルコ・リラが暴落し、これによって新興国通貨が軒並み下落するなかでルピア売りも激しくなったことから、中銀は8月15日に政策金利を5.5%に引き上げた。さらに、アメリカが2018年に入って3度目の利上げを9月26日に実施したことを受けて、翌9月27日に中銀は政策金利を5.75%に引き上げ、11月15日には6.0%に引き上げた。したがって、政策金利は、6回にわたる金利引き上げにより合計175ベースポイント引き上げられたことになる。

中銀は、金利の引き上げと並行して、外国為替市場への介入や債券市場での国債の買い支えを積極的に実施した。為替介入の結果、外貨準備は前年末の1302億ドルから1206億5000万ドルに減少した。外貨準備を維持するために2国間スワップ協定も強化した。8月にはオーストラリアとの間で、100億豪ドル相当のスワップ協定が改正された。10月には日本との取極を改定し、227億6000万ドル相当を上限として、ルピアをドルに加えて日本円とも交換可能とした。11月には中

国とのスワップ協定が更新され、上限も300億ドルに引き上げられた。

さらに、為替市場の厚みを増し、国内の企業や外国人投資家にヘッジ手段を提供することを目的として、国内ノンデリバラブル・フォワード(NDF)市場が設立され11月1日より取引が開始された。インドネシアは為替取引に実需原則を適用し、インドネシアにはオフショア市場が存在しないため、為替取引の多くは海外のオフショア市場においてNDFで取引されている。従来、先物取引は非常に少なかったが、アメリカで量的緩和政策の縮小が示唆された2013年5月以降、先物取引の売り越しが急増するのにもないNDF取引も急増した。そのため、国内に資金を取り込み、中銀もルピアの動きを掌握することができる国内NDF市場の創設に中銀が乗り出したといえる。

これらの政策が実施されたことや、アメリカの金利引き上げが一段落したことなどから、11月以降のルピア相場は比較的落ち着きを取り戻し、年末の12月31日は1ドル1万4380ルピアで取引を終えた。

貿易収支赤字とインフラ整備

ルピアの下落は、アメリカの金利引き上げによって新興国から資金が引き揚げられ、とくに経常収支赤字国の通貨がターゲットになったことによる。前年のインドネシアの経常収支赤字のGDP比は1.6%であり、ブラジルやトルコ、南アフリカなどと比較して小さかった。しかし、2018年に入り赤字幅は第1四半期の2.07%、第2四半期の3.01%、第3四半期の3.28%、第4四半期の3.57%と悪化の一途をたどった。

その原因は(国際収支上の)貿易収支の赤字化にある。第1四半期の貿易収支は23億2300万ドルだったが、第2四半期には2億7700万ドルに減少し、第3四半期には4億5400万ドルの赤字に転落、第4四半期には25億7600万ドルの赤字と悪化していった。この貿易収支・経常収支赤字の拡大がルピア安を加速した原因であるものの、貿易収支赤字の要因は、インフラ整備が進捗したことによる中間財や資本財の輸入が伸びたことが一因とされる。これらの輸入は家計消費にかかわる消費財の輸入の増大とは異なり、将来の生産性増加につながるものであるため、今後の経済成長の基盤作りという点を考慮すると、輸出が伸び悩むなかで赤字が生じることは致し方なかったといえる。

インフラ整備の促進はジョコウィ政権のもっとも重要な成果であり、インフラ整備の進展が経済成長につながっていることが選挙戦でも大きく宣伝されている。

大統領令2014年第75号によって設置された優先インフラ整備促進委員会(KPPIP)は、2018年に総額225兆1500億ルピアにのぼる32の国家優先プロジェクトが完了したと発表した。

2018年度の財政予算では、インフラ整備に410兆4000億ルピア(歳出の18.5%)が割り当てられた。しかしこの額も十分ではなく、政府は民間企業と共同で実施する官民連携手法(PPP)を推進した。それに伴い政府の保証も重要になり、2018年末の政府保証残高は176兆2700億ルピアとなった。

また経常収支赤字の拡大がルピア安に拍車をかけたことから、政府は赤字拡大を阻止するための対策をとった。8月に政府は、国内で生産され代替可能な消費財および原材料の輸入時の前払い所得税(PPh22)を2.5%から7.5%ないし10%に引き上げることを決定し、未着工かつ輸入比率の高いインフラ投資の延期を決定した。国営石油会社プルタミナと国営電力会社 PLN に対しても、資本財の輸入の抑制と資金の手当てができていない案件の延期や資本財の輸入を6カ月間保留することなどが指示された。PPh22の引き上げの対象品目は、検討当初は500品目程度であったが、最終的には1147品目まで拡大され9月13日に導入された。加えて、原油輸入を抑制するために、9月以降パーム油由来のバイオディーゼルを軽油に20%混合することが義務づけられた。

財政赤字の改善

2018年度の財政赤字は2012年以来最小の259兆8959億ルピアとなり、GDP比1.76%と目標の2.19%を大幅に下回った。上半期時点で税収・税外収入の見通しがよかったため、政府は7月の段階で2018年度補正予算を策定しない方針を示し、編成せずに年度を終えた。歳入は1942兆3420億ルピア、歳出は2202兆2389億ルピアであった。前年から続く原油価格の上昇によるインフレ上昇を抑制するため、6月に軽油の補助金が1リットル当たり500ルピアから2000ルピアに引き上げられ、補助金の支出は予算額の139%(216兆ルピア)に大幅に拡大したものの、歳出全体は99.2%と若干予算を下回った。一方、税収は1521兆3811億ルピアと予算額の94%にとどまったが、税外収入の伸びが前年比31%増と大きく、予算額の147.8%となる407兆609億ルピアとなった。原油や天然ガス、石炭の価格の上昇により天然資源の輸出からの税外収入が増加したことによるものである。その結果、歳入は予算額の102.5%を達成した。

加えて、贈与が増加し、予算額の11.6倍にあたる13兆9000億ルピアとなったこ

とも赤字改善に貢献した。そのうち11兆300億ルピアは国内からのもので、そのほとんどは6月に実施された地方首長同時選挙の費用として地方自治体から中央政府に供与されたものである。

投資促進策

国内外からの投資を促進するため、政府は4月にタックスホリデーの供与に関する財務大臣令2018年35号を制定し、優先分野とする17分野のパイオニア産業を決定した。100%減税の対象となる投資額と税優遇期間はそれぞれ、5000億ルピア以上1兆ルピア未満が5年間、1兆ルピア以上5兆ルピア未満が7年間、5兆ルピア以上15兆ルピア未満が10年間、15兆ルピア以上30兆ルピア未満が15年間、30兆ルピア以上が20年間である。

7月9日には、事業許認可をインターネット上で一元的に行うオンライン・シングル・サブミッション(OSS)によるサービスが正式に始まった。OSSの始動により、新規申請や更新、会社情報の変更など投資に関するすべての許認可はOSSを通じてなされることになった。窓口はBKPMで、他の中央省庁や地方政府は許認可業務を行わないことになる。12月21日時点でOSSには22万5965件の登録がなされ、事業認可件数は17万3310件に達した。

11月16日には、ネガティブ・リストの緩和、タックスホリデーの対象拡大、所得税の優遇措置を適用し、天然資源輸出代金を外国為替銀行の特別口座に入れることを義務付けることで為替管理を強化する政策が、第16弾経済政策パッケージとして発表された。ネガティブ・リストの改定は、2016年に制定されたリストの改定である。54の分野で見直しがなされ、うち25分野で100%の外国資本の所有が認められることになった。しかしその直後、インドネシア商工会議所が、国内経済への影響について協議が終わっていないとして、外資の100%出資実施の延期を要請した。インドネシア経営者協会(Apindo)からも政府の政策に対する批判が上がり、ネガティブ・リストの改正は先送りされた。

タックスホリデーの対象拡大は、ミニ・タックスホリデーを創設し、4月に決定した投資額よりも少額の投資についても税優遇の対象とするというものである。1000億ルピア以上5000億ルピア未満は50%の減税5年間、パイオニア産業も17分野から18分野に変更された。

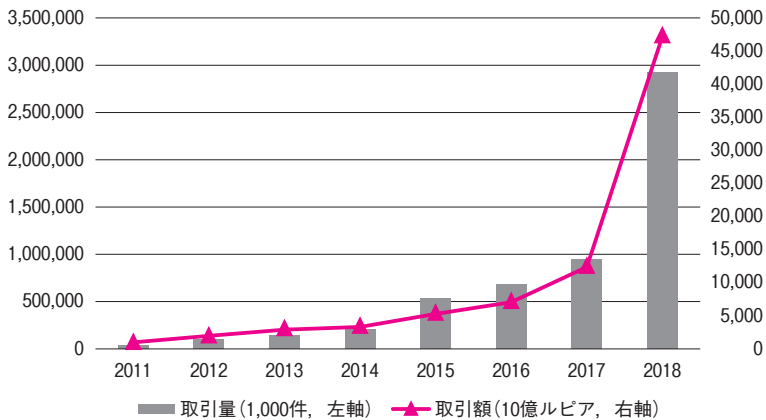
電子商取引の急拡大

電子商取引(eコマース)拡大の加速度は年々増している。シンガポールのソブリン・ファンド、テマセク・ホールディングスとグーグルの共同レポートは、2018年のインドネシアのeコマース売上高は122億ドルで、2025年には530億ドルになると予想している。またアメリカのコンサルティング会社マッキンゼー・アンド・カンパニーは、2022年にはインドネシアのeコマース市場は550億～650億ドルになると予想している。ASEAN市場においても群を抜く規模を持ち、急拡大するインドネシアのeコマース市場は世界中から注目されている。

しかしながら、この急拡大する市場の実際の規模について、インドネシア国内ではまだ十分に把握されておらず、市場規模はもっぱら海外の推計値を用いて語られている。そこで、中央統計庁(BPS)は1月からeコマースのデータ収集に乗り出したものの、9月の時点で、BPSが対象とする79のeコマース企業のうち情報を提供してきたのは17企業でしかなく、データの収集は難航している。2019年1月に財務省はeコマースへの課税を検討し始めるなど、今後のインドネシア経済に与える影響は大きい。そのため、政府としてはこの急速に拡大する巨大市場を早急に把握する必要がある。

eコマースの発展と表裏一体となるのが、オンライン決済の拡充や電子マネーの利用拡大である。経済インフラとなるインターネットが普及するのに並行して、

図2 電子マネー取引の推移(2011～2018)



(出所) Bank Indonesia.

銀行部門でも電子マネーの普及が急速に拡大している。インドネシアの各銀行は、ATM、電子的データ収集(EDC)端末への投資や、プリペイドカード普及のための電子マネー・リーダーの導入を進めている。

2018年の電子マネー取引の急激な伸びには目を見張るものがある(図2)。中銀もキャッシュレス化を推進している。2019年3月には、国営銀行4行と国営通信会社テレコムセルが参加する電子支払いサービスのプラットフォーム・リンクアジャ(LinkAja)が運営を開始することになるなど、電子決済の仕組みも急速に整いつつある。

eコマースの拡大は今後も続くと思われるが、それとともに問題も発生してくると思われる。eコマースの拡大には配送サービスの拡充・拡大が伴わなければならない。現在、インターネットの利用はジャカルタ首都特別州を中心にジャワ島やその他の大都市に限られている。今後インターネット利用が拡大すれば、輸送網の十分でないインドネシア全土で宅配サービスの需要が高まることになり、ここでもインフラの拡充が課題となる。(濱田)

対 外 関 係

大きな国際会議・大会を多数開催

2018年は、インドネシアが主催した大きな国際的イベントや国際会議が多数開催された。第11回を迎えたバリ民主主義フォーラムのほかにも、海洋汚染の問題などを話し合った第5回アワオーシャン会合、人身売買問題などを討議する第7回バリ・プロセス大臣級会合、アフリカとの経済協力・海洋協力を話し合った第1回インドネシア・アフリカ・フォーラム、第1回インドネシア・アフリカ海洋対話、アフガニスタン紛争の解決に向けたアフガニスタン・パキスタン・インドネシア3カ国ウラマー会議などがインドネシアの主催で開催された。

そのなかでも特筆されるのが、8月18日から9月2日までジャカルタとパレンバンを会場として開催されたアジア競技大会の成功である。インドネシアでは56年ぶり2度目の開催となった同大会には、アジア45カ国・地域の選手1万1000人、関係者5500人が参加した。チケットの発券ミスや施設建設の遅れなどの混乱も多かったが、ジョコウィ大統領自身が開会式にバイクで登場したり、頻繁に競技会場での応援に出向いたりするなど、大会の盛り上げに一役買った。大会の開催にあわせて会場周辺の道路やライトレールトランジット(LRT)などのアクセス交通

も整備された。

選手団も奮闘し、最終的なメダル獲得数は金31個、銀24個、銅43個の計98個で総合4位となり、史上最高の成績を残した(総合順位では1962年に日本に続く2位になったことがある)。アジアパラ競技大会も10月6日から13日までジャカルタで開催され、アジア42カ国・地域の選手2800人余が参加した。

IMF・世界銀行年次総会の開催

10月にはIMF・世界銀行の年次総会がバリ島で開催された。同年次総会は3年に1度、アメリカ以外の加盟国で開催されるが、アジアでの開催は香港、シンガポール、日本に次いで4カ所目である。国内にはアジア通貨危機時の経験からIMFに対する嫌悪感がいまだに残るなか、インドネシアが議長国となって開催した年次総会は、インドネシアがIMFの債務国ではないことを明らかにし、インドネシア経済の健全さをアピールする場になった。また、開会演説でジョコウィ大統領が人気ドラマ「ゲーム・オブ・スローンズ」をたとえに気候変動などへの国際協調をないがしろにする大国の覇権争いを暗に批判したことが話題を呼んだ。一国主義の流れが世界的に強まるなかで国際協力の必要性を訴えたことは、インドネシア外交の面目躍如となった。

政府は、この機会を利用して多くの経済合意を取り付けることにも成功している。投資家に向けて国営企業20社による80件にのぼるインフラプロジェクトが紹介され、その結果、19のプロジェクトで総額135億ドルの案件が成立した。中銀とシンガポール金融通貨庁との間では、外貨準備高の強化にむけた100億ドルのスワップ協定が結ばれている。また、世界銀行は、ロンボクやスラウェシの被災地における救済・復興支援に最大10億ドルの資金と5億ドルの無償援助を供与することを約束した。アジア開発銀行も3億ドルの無償援助供与を表明した。

独自の「インド太平洋協力」を提唱

中国の台頭によってアジア太平洋地域での戦略バランスが大きく変わるなか、中国をどのように地域秩序に取り込むかは周辺国家にとって大きな外交課題である。これに対して日本やアメリカは、中国を抑止することを主眼として「自由で開かれたインド太平洋」戦略を2017年から提唱するようになった。日本の安倍首相は、2017年1月に来訪した際にこの戦略をジョコウィ大統領に提示し、インドネシアの積極的な関与を求めている。これに対してジョコウィ大統領は、インド

ネシアが議長を務める環インド洋連合(IORA)とも連携していきたいと述べるにとどまり、日米が主導するインド太平洋戦略に対しては一步引いた立場を取っていた。2018年1月にマティス米国防相が来訪した際も、会談したレトノ・マルスディ外相は、インド太平洋というコンセプトに賛意を示しつつも、それが「オープンで、協力の精神と対話の慣行にもとづいたもの」であるべきと釘を刺した。

このような域外大国による、中国を意識したバランス・オブ・パワー外交に東南アジアが巻き込まれるのを避けるため、インドネシアは独自の地域秩序構想を提唱し始めた。それが1月のASEAN外相会議でレトノ外相から示された「インド太平洋協力」である。その後この構想は、ニューデリーで開催された1月のインドASEAN首脳会議、シンガポールで開催された4月のASEAN首脳会議、5月のインドのモディ首相との会談、そして11月の東アジアサミットと外交交渉の場でジョコウィ大統領からも繰り返し提案された。

インドネシアが「インド太平洋」という地域概念を提示したのはこれが初めてではない。ユドヨノ政権時代の2013年に、マルティ・ナタレガワ外相が地域の平和と安定を確立するための新たな概念としてインド太平洋協力をすでに提唱している。当時、インドネシアのこの提案は他国からはほとんど注目されることはなかった。しかし、インド太平洋地域が大国間の覇権争いの場に変化しつつあることを受け、インドネシアはこの地域の秩序構築を東南アジア自身の手に取り戻すため、再びこの概念を提唱することになったのである。

インドネシアが提唱する「インド太平洋協力」構想の特徴は、「オープン、包摂性、透明性、協力、友好を原則とする」という点にある。日米が主唱する中国封じ込めの戦略としてのインド太平洋戦略とは異なり、インドネシアの構想は中国やロシアも含めた国際協力の枠組みとして提唱されている。また、このインド太平洋協力では、ASEANが中心的な役割を果たすことが強調されている。その点で、これまでASEANが中心になって形成してきた東アジア地域秩序構想を拡大するものとして位置付けられているといえる。

インドネシアの提唱するインド太平洋協力は単なる抽象的な概念にとどまっていない。インド洋と太平洋の結節点にあるという地政学的位置を活かすべく、政府は、インド洋周辺地域との外交にも積極的に取り組んだ。3月には、環インド洋連合議長国として、20年前の発足以来初めてとなる首脳会議の開催を実現させた。また、上述のように、アフリカ諸国との経済協力を強く推し進めたのも2018年の外交の特徴であった。

(川村・濱田)

2019年の課題

2019年は5年に1度の国政選挙の年である。4月に、史上初めて大統領選と議会選が同時に実施される。現職のジョコウィが勝つのか、プラボウォが前回の雪辱を果たすのか、その結果も重要ではあるが、分断政治の流れが強まるなか、大統領選が社会の亀裂をさらに深めることにならないかという点が長期的には重要な意味を持つだろう。選挙が平穏に終わり、選挙結果を両陣営が受け入れれば、10月には新政権が発足する。新しく成立する政権がどのような陣容になるのか、どのような政策を提示するのかも、今後のインドネシアを短中期的に考えるうえでは重要である。

また、選挙の結果いかんにかかわらず、インドネシア経済が抱える問題は変わらない。アメリカの金利引き上げの見通しは一服したものの、米中貿易摩擦による世界経済の不透明感が続くなか、輸出の拡大などが課題となる。インフラの整備が進み、経済のデジタル化が急速に拡大するなかで、人々の生活様式も急速に変化している。大統領が誰になったとしてもこの変化の勢いに変わりはないと思われる。この勢いを滞らせることなく、投資の促進を進め、人材への投資を高めることが重要である。

(川村：学術情報センター)

(濱田：開発研究センター)

1月11日▶憲法裁、大統領候補の擁立を前回総選挙で議席を獲得した政党に限定する総選挙法の規定を合憲と判断。

15日▶ゴルカル党のバンバン・スサストヨが、2017年12月に汚職容疑で辞任したセトヤ・ノファントの後任として国会議長に就任。

▶政府、底引き網漁を全面禁止とする方針を発表。しかし、漁業組織の反対をうけ、17日に猶予期間を設定することを決定。

17日▶大統領、ゴルカル党幹事長のイドルス・マルハムを社会相に、ムルドコ元国軍司令官を大統領首席補佐官に、アグム・グムラル元国防相を大統領諮問会議委員に、ユユ・スティスナを空軍参謀長に任命。

18日▶ハスラ党、臨時党大会を開催し、ウスマン・サブタ・オダグ党首の解任を決定。

20日▶日本インドネシア国交樹立60周年の記念式典、ジャカルタで開催。

22日▶アメリカのマティス国防長官、来訪。

24日▶大統領、南アジア5カ国歴訪に出発。29日までにスリランカ、インド、パキスタン、バングラデシュ、アフガニスタンを訪問。25日にはニューデリーで開催されたインド・ASEAN首脳会議に出席。

2月3日▶汚職撲滅委員会、東ジャワ州ジョンバン県知事ニョノ・スハルリ・ウィハンドコを汚職容疑で現行犯逮捕。

9日▶憲法裁、汚職撲滅委員会は執政府に属するとの判断。

11日▶ジョグジャカルタ州スレマン県の教会で襲撃事件が発生、5人がけが。

▶汚職撲滅委員会、東スサ・トゥンガラ州ンガダ県知事リアヌス・サエを収賄の現行犯で逮捕。

▶スハルト時代に中銀総裁、商業相などを務めたラフマット・サレが死去。

12日▶改正議会法、国会で可決成立。

13日▶汚職撲滅委員会、西ジャワ州スパン県知事イマス・アルムユニンシを収賄容疑で逮捕。

15日▶汚職撲滅委員会、中ランブン県知事ムスタファを贈収賄容疑で逮捕。

25日▶闘争民主党のメガワティ党首が、2019年の大統領選で現職のジョコ・ウィドドの再選を支持することを表明。

28日▶大統領、パンチャシラ・イデオロギー育成大統領作業ユニットを序(BPIP)に格上げする決定。

3月8日▶環インド洋連合(IORA)初の首脳会議、ジャカルタで開催。ジャカルタ協定を採択。

13日▶アジアインフラ投資銀行の代表团、来訪。大統領と会談。

17日▶大統領、オーストラリアとニュージーランド歴訪に出発。シドニーで開催されたオーストラリアASEAN首脳会議に出席。

26日▶改正議会法の成立をうけ、国民協議会副議長ポストが増員され、闘争民主党、グリンドラ党、民族覚醒党から各1人が就任。

▶スハルト元大統領の異父弟プロボステジョが死去。

▶オンライン配車サービス会社グラブがウーバーの東南アジアにおける運輸・食品配達事業を買収すると発表。

27日▶オンライン・バイク配車サービスの運転手らが運賃の下限を設定するよう要求してデモ。これをうけて政府は28日に配車サービス会社の代表と会談。運転手の労働条件引き上げと規制強化の延期で合意。

28日▶汚職撲滅委員会、国会第1委員会のファヤクン・アンドリアディ議員を収賄容疑で逮捕。

▶ジャカルタ汚職裁，東南スラウェシ州知事ヌル・アラムに禁錮12年の実刑判決。ベンクル高裁では，ベンクル州知事リドワン・ムクティに禁錮9年の実刑判決。

31日▶東カリマンタン州バリクパバン湾沖で海底のパイプラインが破損して原油が流出，火災が発生して5人が死亡。

4月2日▶憲法裁，アリフ・ヒダヤット長官が倫理規定違反で辞任したことにともない，新長官にアンワル・ウスマンを選出。

9日▶汚職撲滅委員会，ジャンビ州知事ズミ・ゾラを収賄容疑で逮捕。

10日▶インドネシアとアフリカ諸国の経済協力促進を目的とする国際会議インドネシア・アフリカ・フォーラム，バリで開催。

11日▶ジャカルタ行政裁，インドネシア公正統一党の総選挙参加資格を認める判決。

12日▶海事担当調整相，中国を訪問し，「一帯一路」構想に基づく協力協定に調印。

18日▶Facebookからインドネシアのアカウント109万6666人分のデータが漏洩していたことが発覚。

24日▶ジャカルタ汚職裁，元国会議長セトヤ・ノファントに対して収賄罪で禁錮15年の実刑判決。

28日▶大統領，シンガポールでのASEAN首脳会議に出席。インド太平洋協力でASEANが主要な役割を果たすよう呼びかけ。

30日▶汚職撲滅委員会，モジョクルト県知事ムスツファを収賄の容疑者に指定。

▶大統領，韓国大使，北朝鮮大使と会談後，トランプ大統領と金正恩委員長の米朝首脳会談の開催地に名乗りを上げたと発表。

5月3日▶ブルネイのスルタン・ボルキア国王夫妻が公式訪問。

8日▶西ジャワ州デポックにある国家警察機動隊本部拘置所でテロ犯の収監者155人に

よる暴動が発生。拘置所が一時占拠され，警官5人と収監者1人が死亡。11日には警備にあっていた警官1人が刺殺される。

11日▶在イスラエル・アメリカ大使館のエルサレム移転に反対するデモがジャカルタで行われ，3万人以上が参加。

13日▶スラバヤ市でキリスト教会を狙った同時多発爆弾テロ事件が発生。同日夜には，シドアルジョの住宅で製造中の爆弾が誤って爆発，夫婦2人と子供1人が死亡。

14日▶スラバヤ市警察本部で爆弾テロ事件が発生，実行犯4人が死亡。

16日▶リアウ州警察本部を5人の男が刀で襲撃する事件が発生。

17日▶中銀，政策金利(7日物リバースレポ金利)を25ベースポイント引き上げ4.5%へ。

24日▶中銀新総裁にペリ・ワルジョが就任。

30日▶インドのモディ首相，来訪。

▶中銀，政策金利を25ベースポイント引き上げ4.75%へ。

6月8日▶インドネシアが2019~2020年の国連安保理非常任理事国に選出される。

18日▶北スマトラ州のトバ湖で渡船が沈没，200人以上が行方不明に。

22日▶南ジャカルタ地裁，ジューマ・アンシャルド・ダウラー創立者のアマン・アブドゥラフマンに対して4つのテロ事件に関与したとして反テロ法違反で死刑とする判決。

25日▶日本の河野太郎外相，来訪。南シナ海などの離島開発支援で合意。

27日▶17州，154県・市で統一地方首長選の投票日。

28日▶憲法裁，正副大統領の任期を2期までと定めた総選挙法条文に対する違憲審査請求を不受理とする判断。

29日▶マレーシアのマハティール首相，来

訪。出稼ぎ労働者の保護や国民車開発に合意。

▶中銀、政策金利を50ベースポイント引き上げ5.25%へ。

30日▶総選挙委員会、国会と法務・人権省の反対を押し切って、汚職、薬物、児童性犯罪の前科者の選挙立候補を禁じる規制を制定。

7月4日▶汚職撲滅委員会、アチェ州知事イルワンディ・ユスフを公金横領容疑で逮捕。

9日▶事業許認可をインターネット上で一元的に行うオンライン・シングル・サブミッション(OSS)によるサービス開始。

13日▶汚職撲滅委員会、ゴルカル党国会議員エニ・マウラニ・サラギを収賄容疑で逮捕。

16日▶警察対テロ部隊、ジョグジャカルタ州で3人のテロ容疑者を射殺。

23日▶憲法裁、政党幹部は地方代表議会議員選挙には立候補できないとする判決。

30日▶民主主義者党のシロ・バンバン・ユドヨノ党首、2019年大統領選でプラボウォ・スビアントを支持することを決定。

8月5日▶ロンボク島北部を震源とするマグニチュード7規模の地震が発生。

▶大統領、大統領官邸でアメリカのポンペオ国務長官と会談。

6日▶バリで人身売買問題を討議する第7回バリ・プロセス大臣級会合、開催。

9日▶ジョコ・ウィドド、連立9党の党首・幹事長とともに2019年大統領選の副大統領候補をインドネシア・ウラマー評議会議長のマアルフ・アミンとすることを発表。プラボウォ・スビアントは、ジャカルタ州副知事のサンディアガ・ウノとの立候補を発表。両候補ともに翌日に立候補を届け出。

15日▶ジャカルタのライトレールトランジット(LRT)がアジア競技大会期間中のみの試験運行を開始。

▶中銀、政策金利を25ベースポイント引

き上げ5.50%へ。

17日▶大統領、独立記念日演説を行うとともに、2019年度予算案を国会に提出。

18日▶ジャカルタとバレンバンを会場とする第18回アジア競技大会が開幕。

20日▶インドネシア・ウラマー評議会、麻しん・風しんのワクチンはイスラームの教義に反するとする法的見解(ファトワ)を发出。

22日▶メダン地裁、モスクから流れる祈祷の音量に文句を付けた仏教徒住民に対して宗教侮辱罪を適用、禁錮18カ月の実刑判決。

24日▶イドゥルス・マルハム社会相、汚職事件の容疑者に指定されたことを受けて辞任。大統領は後任に同じゴルカル党のアグス・グミワン・カルタサスミタを任命。

30日▶アジアインフラ投資銀行総裁、来訪。100億ドル規模の投資計画を表明。

31日▶汚職撲滅委員会、イドルス・マルハム前社会相を火力発電所プロジェクトに関わる収賄容疑で逮捕。

9月1日▶政府、公共交通機関以外の車両・船舶などにもバイオ燃料を20%含むディーゼル燃料の使用を義務づけ。

2日▶アジア競技大会が閉幕。大統領、メダル獲得の選手・関係者にボーナスを支給することを決定。

9日▶大統領、韓国、ベトナムの歴訪に出发。

13日▶最高裁、汚職犯罪の経歴がある人物が議会選に立候補することを禁じた総選挙委員会決定は総選挙法の内容に反するとして、同決定を無効とする判断。

▶政府、汚職罪の確定している公務員を12月末までに解職処分とする決定を发出。

23日▶2019年大統領選・議会選に向けた選挙戦が始まる。

24日▶ジャカルタ汚職裁、シャフルディ

ン・トゥムンゲン銀行再建庁長官に対して禁錮13年の実刑判決。

▶最高検、プラトミナ元社長カレン・アグスティアワンを汚職容疑で逮捕。

26日▶ジャカルタ州知事、ジャカルタ湾の埋立事業について未着工の13島の事業中止と着工済み4島の原状復帰を決定。

▶最高裁、男性校長によるセクシャルハラメントの様子を携帯電話で録音した女性中学教師に対して、録音内容を拡散させた罪で禁錮6カ月の有罪判決を下す。

27日▶副大統領、国連総会の演説で、貿易戦争と保護主義の克服を呼びかけ。

▶中銀、政策金利を25ペーシスポイント引き上げ5.75%へ。

28日▶中スラウェシ州パルでマグニチュード7.4規模の地震が発生。それに伴って発生した津波と地滑りで大きな被害。

10月6日▶アジアパラ競技大会がジャカルタで開催(～13日まで)。

8日▶国際通貨基金(IMF)・世界銀行年次総会がバリ島で開催(～14日まで)。

15日▶汚職撲滅委員会、不動産開発事業の許認可に関する贈賄容疑でリッポ・グループの運営担当理事ビリー・シンドロを逮捕。16日には収賄容疑でプカシ県知事ネネン・ハサナー・ヤシンを逮捕。

25日▶最高裁、政党幹部の地方代表議会議員選挙の立候補を認めないとする総選挙委員会令について、憲法裁と同様の判断を示すが、その適用は次回総選挙から有効とする判断。

29日▶格安航空会社ライオンエアのジャカルタ発バンカル・ピナン行きボーイング機がジャワ島沖で墜落。189人が犠牲に。

▶バリで第5回アワオーシャン会合、開催。

11月2日▶汚職撲滅委員会、国民信託党のタウフィック・クルニアワン国会副議長を収賄

容疑で逮捕。

14日▶大統領、シンガポールで開催されたASEAN首脳会議に出席。翌15日には東アジアサミットに出席。

▶ジャカルタ行政裁、ハヌラ党党首スマン・サプタ・オダンの地方代表議会議員選挙への立候補を認めるよう総選挙委員会に求める判決。

15日▶中銀、政策金利を25ペーシスポイント引き上げ6.0%へ。

16日▶政府、タックスホリデーの対象拡大、ネガティブ・リストの緩和に関する第16弾経済政策パッケージを発表。

12月1日▶パプア州インドゥガ県のパプア横断道路建設工事現場をパプア独立を要求する武装集団が襲撃し、建設労働者29人が死亡。4日には同集団が国軍駐屯地を襲撃。

2日▶当時のジャカルタ州知事アホックによるイスラーム聖典侮辱発言を批判した2016年の「12月2日イスラーム防衛行動」を記念する集会がジャカルタの独立記念塔広場で開催される。

6日▶ジャカルタ汚職裁、ジャンビ州知事ズミ・ゾラに対して禁錮6年の実刑判決。

▶第11回バリ民主主義フォーラムが開催。92カ国・7国際機関が参加。

12日▶汚職撲滅委員会、チアンジュール県知事イルファン・リファノ・ムフタルを公金流用容疑で逮捕。

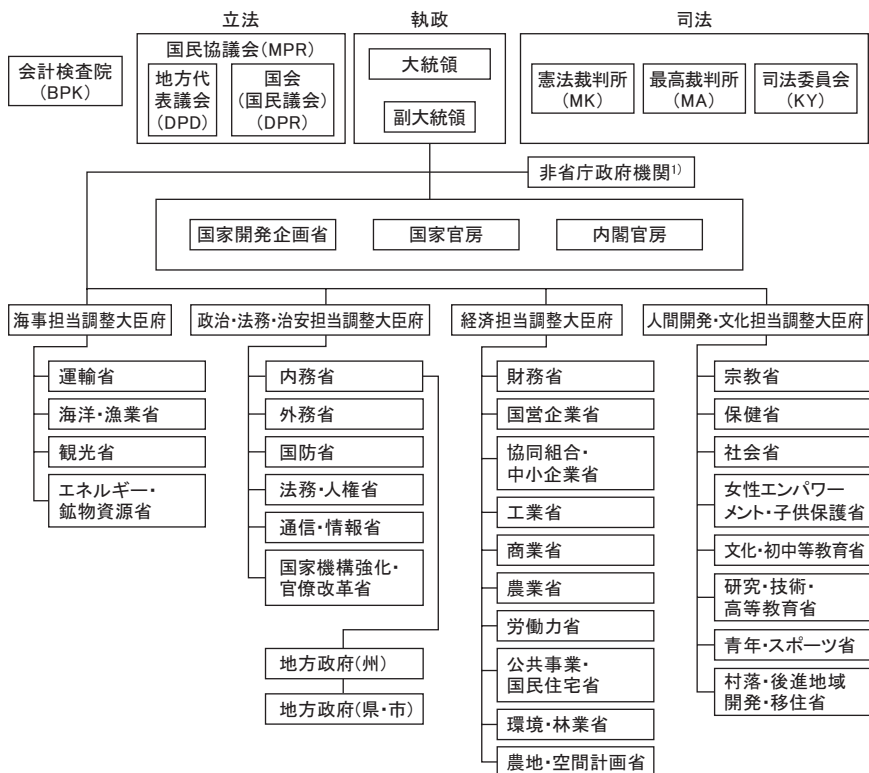
15日▶総選挙委員会、確定選挙人名簿を公表。有権者総数は1億9282万8520人。

21日▶フリーポート・インドネシア社の株式のインドネシアへの譲渡完了。インドネシア側の持ち株は9.4%から51.2%へ。

22日▶スンダ海峡にあるアナック・クラカタウ火山が噴火、山体崩壊による津波が発生して、ジャワ・スマトラ沿岸に大きな被害。

参考資料 インドネシア 2018年

① 国家機構図(2018年12月末現在)



(注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研究所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。

2) ジョコ・ウィド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。新設されたのが, 海事担当調整大臣府, 農地・空間計画省である。他省と分離・統合されて再編されたのは, 観光省(創造経済省が分離し省として発足), 公共事業・国民住宅省(2つの省が統合), 環境・林業省(2つの省が統合), 文化・初中等教育省(高等教育部門が分離), 研究・技術・高等教育省(研究・技術國務大臣府と教育・文化省の高等教育部門が統合), 村落・後進地域開発・移住省(後進地域開発國務大臣府と労働力・移住省の移住部門が統合)である。

② 「働く内閣」(Kabinet Kerja)閣僚名簿(2018年12月末現在)

(2014年10月27日発足/2015年8月12日一部改造/2016年7月27日一部改造)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家) PDIP	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長, 家具製造販売
副大統領	M. Jusuf Kalla	男	1942	民間(実業家) ・ Golkar	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相, カラ・グループ代表
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
内閣官房長官	Pramono Anung Wibowo	男	1963	PDIP	国会議員, 国会副議長, PDIP 幹事長
国家開発企画大臣(国家開発企画庁長官)	Bambang Brodjonegoro ³⁾	男	1966	学者	財務相, 財務副大臣, インドネシア大学経済学部長
海軍担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan ³⁾	男	1947	陸軍	政治・法務・治安担当調整相, 大統領首席補佐官, 商工相, シンガポール大使
運輸大臣	Budi Karya Sumadi ²⁾	男	1956	民間	空港運営会社 PT Angkasa Pura II 社長, 公営企業 Jakarta Propertindo 社長
海洋・漁業大臣	Susi Pudjiastuti	女	1965	民間(実業家)	Susi Air 社長, 水産会社社長
観光大臣	Arief Yahya	男	1961	国営企業	PT Telkom 社長
エネルギー・鉱物資源大臣	Ignasius Jonan ⁴⁾	男	1963	民間(経営者)	運輸相, 国営鉄道 PT KAI 社長, 国営金融機関 PT Bahana 社長, Citibank 支店長
政治・法務・治安担当調整大臣	Wiranto ⁵⁾	男	1947	Hanura(陸軍)	政治・治安担当調整相, 国防・治安相, 国軍司令官
内務大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	PDIP 幹事長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使, 欧米総局長
国防大臣	Ryamizard Ryacudu	男	1950	陸軍	陸軍参謀長, 陸軍戦略予備軍司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員
通信・情報大臣	Rudiantara	男	1959	国営企業	国営通信 PT Indosat 監査役, 国営通信 Telkom 監査役
国家機構強化・官僚改革大臣	Syafrudin ³⁾	男	1961	警察	国家警察副長官, ユスフ・カラ副大統領副官
経済担当調整大臣	Darmin Nasution	男	1948	学者	中銀総裁, 大蔵省租税総局長, 資本市場監督庁 (Bappepam)長官
財務大臣	Sri Mulyani Indrawati ²⁾	女	1962	学者	世界銀行専務理事, 蔵相, 国家開発企画庁長官, IMF 東 アジア代表理事, インドネシア大学社会経済研究所所長
国営企業大臣	Rini M. Soemarno	女	1958	民間(経営者) ・ PDIP	商工大臣, アストラ・インターナショナル社社長, Citibank 支店長
協同組合・中小企業大臣	Anak Agung Gede Ngurah Puspayoga	男	1965	PDIP	バリ州副知事, デンパサール市長
工業大臣	Airlangga Hartarto ²⁾	男	1962	Golkar	国会議員, PT Graha Curah Niaga 社主
商業大臣	Erganggartino Lukita ²⁾	男	1951	NasDem	国会議員, PT Bangun Tjipta Sarana 社長
農業大臣	Amran Sulaiman	男	1968	民間(実業家)	農園企業社長, ハサヌディン大学農学部教員
労働力大臣	Hanif Dhakiri	男	1972	PKB	国会議員
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業省空間計画総局長
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem(官僚)	ナスデム党副党首, 内務省次官
農地・空間計画大臣(国家土地庁長官)	Sofyan Djali ²⁾	男	1953	学者	国家開発企画相, 経済担当調整相, 国営企業担当国 務相, 通信・情報相
人間開発・文化担当調整大臣	Puan Maharani	女	1973	PDIP	PDIP 副党首, PDIP 国会党派代表
宗教大臣	Lukman Hakim Saifuddin	男	1962	PPP	宗教相, 国民協議会副議長, 国会議員
保健大臣	Nila Djuwita F. Moeloek	女	1949	学者	MDGs 担当政府代表特使, インドネシア大学医学部教員
社会大臣	Agus Gumiwang Kartasasmita ⁶⁾	男	1969	Golkar	ゴルカル党副党首, 国会議員, 国民協議会議員
女性エンパワーメント・子供保護大臣	Yohana Yambise	女	1958	学者	チェンダラワシ大学教育学部教授
文化・初中等教育大臣	Muhajir Efendi ²⁾	男	1956	学者	マラン・ムハマディヤ大学学長, ムハマディヤ中央執 行部副議長
研究・技術・高等教育大臣	Muhammad Nasir	男	1960	学者	ディボスゴロ大学経済学部教授
青年・スポーツ大臣	Imam Nahrawi	男	1973	PKB	PKB 幹事長, 国民協議会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Eko Putro Sanjoyo ²⁾	男	1965	PKB	PKB 財務部長, ジョコウィ政権移行チーム副代表

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主主義, PKB: 民族覚醒党, NasDem: ナスデム党, Hanura: ハヌラ党, PPP: 開発統一党, PAN: 国民信託党, Golkar: ゴルカル党。 2) 2016年7月27日の内閣改造で新しく就任した閣僚。 3) 2016年7月27日の内閣改造で他のポストから異動した閣僚。 4) 2016年7月27日の内閣改造では、民間出身の Archandra Tahar が任命されたが、就任直後にアメリカとの二重国籍問題が発覚したことをうけ、同年8月15日に更迭された。後任には、内閣改造で運輸大臣を更迭された Ignasius Jonan が指名され、同年10月14日に就任した。なお、Archandra は、その後インドネシア国籍を回復し、同省副大臣に就任した。 5) 2018年8月15日、2019年大統領選で国民信託党が現職大統領の対抗馬プラボウォ・スビアントの支持に回ることを決定したため、同党が与党入りした後の2016年7月27日に就任した同党出身の Asman Abur が更迭された。 6) Khofifah Indar Parawansa が2018年6月の東ジャワ州知事選に出馬するため辞任したことをうけ、1月17日にゴルカル党幹事長だった Idrus Marham が後任として任命された。しかし、Idrus は汚職疑惑が発覚したことをうけ、7月24日に辞任した。

③ 国家機構主要名簿

(2018年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府		
大統領	Joko Widodo	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長
副大統領	Jusuf Kalla	副大統領, ゴルカル党党首, 国民福祉担当調整相
立法府		
国民協議会(MPR)議長	Zulkifli Hasan	ランブン第1選挙区選出(国民信託党), 林業相
国民議会(DPR)議長	Bambang Soesatyo	中ジャワ第7選挙区選出(ゴルカル党)
地方代表議会(DPD)議長	Oesman Sapta	西カリマンタン州選出
司法府		
憲法裁判所(MK)長官	Anwar Usman	最高裁判所判事
最高裁判所(MA)長官	Muhammad Hatta Ali	最高裁判所副長官, デンパサル高等裁判所長官
司法委員会(KY)委員長	Jaja Ahmad Jayus	バスタン大学法学部長
監査機関		
会計検査院(BPK)長官	Moermahadi Soerjia Djanegara	会計検査院委員, 財政開発監督庁(BPKP)委員
国軍・警察		
国軍司令官	Hadi Tjahjanto 空軍大将	空軍参謀長, 国家官庁房軍事担当官房官, 空軍士官学校1986年卒
陸軍参謀長(KASAD)	Andika Perkasa 陸軍大将	陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1986年卒
海軍参謀長(KASAL)	Siwi Sukma Adji 海軍大将	国軍大学校長, 海軍兵学校1985年卒
空軍参謀長(KASAU)	Yuyu Sutisna 空軍大将	空軍副参謀長, 空軍士官学校1986年卒
国家警察長官	Tito Karnavian 警察大将	国家テロ対策庁長官, 国家警察対テロ部隊 Densus88隊長

④ 2019年総選挙参加政党一覧

(2018年2月18日総選挙委員会発表)

登録番号	政党名	(略称)	党首	現有国会議席数
1	民族覚醒党	(PKB)	Muhaimin Iskandar	47
2	大インドネシア運動党(グリンドラ党)	(Gerindra)	Prabowo Subianto	73
3	闘争インドネシア民主党(闘争民主党)	(PDIP)	Megawati Soekarnoputri	109
4	ゴロンガン・カルヤ党(ゴルカル党)	(Golkar)	Airlangga Hartarto	91
5	ナスデム党	(NasDem)	Surya Paloh	35
6	インドネシア変革運動党(ガルダ党)	(Garuda)	Ahmad Ridha Sabana	---
7	職能ガジュマル党(ブルカルヤ党)	(Berkarya)	Neneng A. Tutty ³⁾	---
8	福祉正義党	(PKS)	Mohamad Sohibul Imam	40
9	インドネシア統一党	(Perindo)	Hary Tanoesoedibjo	---
10	開発統一党	(PPP)	Muchammad Romahurmuziy	39
11	インドネシア団結党	(PSI)	Grace Natalie Louisa	---
12	国民信託党	(PAN)	Zulkifli Hasan	49
13	民衆の真心党(ハスラ党)	(Hanura)	Oesman Sapta	16
14	民主主義者党	(Demokrat)	Susilo Bambang Yudhoyono	61
15	アチェ党	(PA)	Muzakir Manaf	--- ¹⁾
16	シラ党	(Sira)	Muhammad Nazar	--- ¹⁾
17	アチェ地方党	(PD Aceh)	Jamaluddin ³⁾	--- ¹⁾
18	ナングロ・アチェ党	(PNA)	Irwandi Yusuf	--- ¹⁾
19	月星党	(PBB)	Yusril Ihza Mahendra	--- ²⁾
20	インドネシア公正統一党(公正統一党)	(PKP Indonesia)	A.M. Hendropriyono	--- ²⁾

- (注) 1)登録番号15~18の政党は、アチェ州内の地方議会議員選挙のみに参加するアチェ地方政党。
2)登録番号19の月星党と20の公正統一党は、総選挙委員会の審査では選挙参加資格なしと判断されたが、月星党については総選挙監視庁が、公正統一党についてはジャカルタ行政裁判所が参加資格を認める決定を下したため、あとから総選挙参加政党に追加された。
3)2018年3月に、ブルカルヤ党の党首は Hutomo Mandala Putra に、アチェ地方党の党首は Muhibussabri A. Wahab に交代している。

主要統計 インドネシア 2018年

1 基礎統計

	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
人口 ¹⁾ (100万人)	244.75	248.59	252.16	255.59	258.50	261.36	264.16
労働力人口 ²⁾ (100万人)	119.85	120.17	121.87	122.38	125.44	128.06	131.01
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	4.3	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6	3.1
失業率(%)	6.1	6.2	5.9	6.2	5.6	5.5	5.3
為替レート(1ドル=ルピア、年平均)	9,386.6	10,461.2	11,865.2	13,457.6	13,327.5	13,401.0	14,243.8

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料, Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 国・地域別貿易

(単位: 100万ドル)

	2016				2017				2018			
	輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
		%		%		%		%		%		%
日本	15,265	10.6	12,982	10.1	17,027	10.1	15,364	10.2	18,784	10.4	18,304	10.1
中国	17,037	11.8	30,678	23.8	23,238	13.8	34,292	22.9	26,792	14.8	43,686	24.1
韓国	6,390	4.4	6,658	5.2	7,371	4.4	8,355	5.6	9,206	5.1	9,375	5.2
台湾	4,225	2.9	2,877	2.2	4,835	2.9	3,268	2.2	4,729	2.6	3,556	2.0
香港	2,128	1.5	1,815	1.4	2,393	1.4	3,055	2.0	2,558	1.4	4,306	2.4
ASEAN	32,782	22.7	34,671	26.8	38,950	23.1	40,216	26.8	42,385	23.5	48,413	26.7
インド	10,076	7.0	2,859	2.2	13,997	8.3	3,976	2.6	13,717	7.6	4,643	2.6
アメリカ	16,069	11.1	7,419	5.7	17,761	10.5	8,157	5.4	18,455	10.2	10,060	5.6
E U	14,434	10.0	10,725	8.3	16,327	9.7	12,481	8.3	17,076	9.4	14,036	7.7
オーストラリア	3,197	2.2	5,241	4.1	2,527	1.5	5,916	3.9	2,734	1.5	5,639	3.1
その他	22,866	15.8	13,227	10.2	24,456	14.5	14,989	10.0	24,310	13.4	19,160	10.6
合計	144,470	100.0	129,152	100.0	168,883	100.0	150,069	100.0	180,747	100.0	181,178	100.0

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

3 国際収支

(単位: 100万ドル)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018
経常収支	-29,109	-27,510	-17,519	-16,952	-16,196	-31,060
貿易収支	5,833	6,983	14,049	15,318	18,814	-431
輸出	182,089	175,293	149,124	144,470	168,883	180,747
輸入	-176,256	-168,310	-135,076	-129,152	-150,069	-181,178
サービス収支	-12,070	-10,010	-8,697	-7,084	-7,379	-7,101
第一次所得収支	-27,050	-29,703	-28,379	-29,647	-32,131	-30,420
第二次所得収支	4,178	5,220	5,508	4,460	4,500	6,892
資本移動等収支	45	27	17	41	46	93
金融収支	21,926	44,916	16,843	29,306	28,686	25,108
直接投資	12,170	14,733	10,704	16,136	18,502	13,841
ポートフォリオ投資	10,873	26,067	16,183	18,996	21,059	9,342
その他投資	-783	4,272	-10,064	-5,817	-10,747	1,999
誤差・脱漏	-186	-2,184	-439	-305	-950	-1,272
外貨準備残高	99,387	111,862	105,931	116,362	130,196	120,654
経常収支/GDP(%)	-3.2	-3.1	-2.0	-1.8	-1.6	-3.0
デットサービス比率(%)	41.3	52.6	63.0	61.6	53.5	52.9

(注) デットサービス比率(債務償還比率[DSR])は、対外債務返済額を財サービス輸出額で除した比率。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

4 支出別国内総生産(名目価格)

(単位:10億ルピア)

	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾	2018 ²⁾
民間消費支出	5,321,088	5,915,194	6,490,930	7,027,023	7,627,574	8,269,754
対家計民間非営利団体	103,929	124,242	130,951	144,499	160,594	180,782
政府消費支出	908,574	996,197	1,123,750	1,181,613	1,234,554	1,332,534
総固定資本形成	3,051,496	3,436,924	3,782,012	4,040,202	4,370,575	4,790,607
在庫変動	178,091	220,231	144,179	158,867	210,636	338,634
統計誤差	58,392	-44,000	-189,602	-244,314	-154,546	86,815
財・サービス輸出	2,283,777	2,501,425	2,438,993	2,367,365	2,743,062	3,110,755
財・サービス輸入(-)	2,359,212	2,580,508	2,394,879	2,273,528	2,605,237	3,272,523
国内総生産(GDP)	9,546,134	10,569,705	11,526,333	12,401,729	13,587,213	14,837,358

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

5 産業別国内総生産(実質:2010年価格)

(単位:10億ルピア)

	2013	2014	2015	2016	2017 ¹⁾	2018 ²⁾
農業・林業・漁業	1,083,142	1,129,053	1,171,446	1,210,956	1,257,876	1,307,026
鉱業・採石業	791,054	794,490	767,327	774,593	779,678	796,505
製造業	1,771,962	1,854,257	1,934,533	2,016,877	2,103,466	2,193,266
電気・ガス供給業	88,805	94,047	94,895	100,010	101,551	107,109
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	6,540	6,883	7,369	7,635	7,986	8,422
建設業	772,720	826,616	879,164	925,040	987,925	1,048,083
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	1,119,272	1,177,298	1,207,165	1,255,761	1,311,763	1,376,937
運輸業・倉庫業	304,506	326,933	348,856	374,843	406,679	435,185
宿泊業・飲食業	243,748	257,816	268,922	282,823	298,079	314,955
情報・通信業	349,150	384,476	421,770	459,208	503,421	538,875
金融・保険サービス業	305,515	319,826	347,269	378,279	398,959	415,579
不動産業	244,238	256,440	266,980	279,501	289,730	300,107
ビジネスサービス業	125,491	137,795	148,396	159,322	172,764	187,691
公務・防衛・社会保障	289,449	296,330	310,055	319,965	326,571	349,507
教育サービス	250,016	263,685	283,020	293,888	304,762	321,084
保健・社会活動サービス	84,621	91,357	97,466	102,490	109,504	117,315
その他サービス	123,083	134,070	144,904	156,508	170,177	185,469
総付加価値	7,953,312	8,351,369	8,699,535	9,097,698	9,530,892	10,003,114
生産物に対する租税-補助金	203,186	213,498	282,982	336,916	381,812	422,203
国内総生産(GDP)	8,156,498	8,564,867	8,982,517	9,434,613	9,912,704	10,425,316
実質GDP成長率(%)	5.6	5.0	4.9	5.0	5.1	5.2

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1) 暫定値。2) 速報値。

(出所) 表4に同じ。

Yearbook of Asian Affairs:
2010 - 2019

Indonesia

2019

2019年のインドネシア

国内政治 p.293

経 済 p.301

対外関係 p.309

重要日誌 p.312

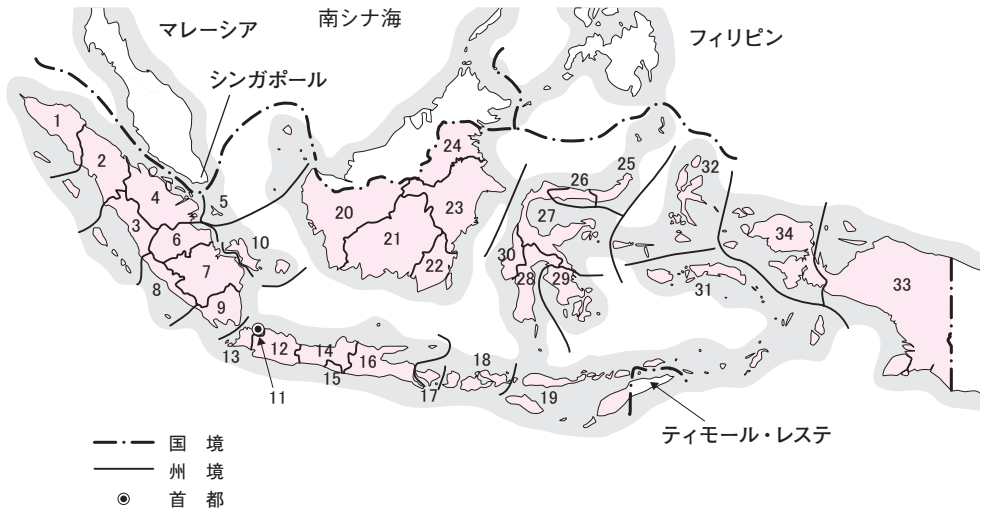
参考資料 p.316

主要統計 p.319

2019年の

インドネシア

インドネシア共和国	宗教	イスラーム教, キリスト教, ヒンドゥー教, 仏教
面積 191万km ²	政体	共和制
人口 2億6692万人(2019年推計値)	元首	ジョコ・ウィドド大統領(2014年10月～)
首都 ジャカルタ	通貨	ルピア(1米ドル=14,114ルピア, 2019年平均)
言語 インドネシア語	会計年度	1月～12月



- | | | | |
|-----------|------------------|----------------|--------------|
| 1. アチェ州 | 10. バンカ・ブリトゥン群島州 | 19. 東ヌサ・トゥンガラ州 | 28. 南スラウェシ州 |
| 2. 北スマトラ州 | 11. ジャカルタ首都特別州 | 20. 西カリマンタン州 | 29. 東南スラウェシ州 |
| 3. 西スマトラ州 | 12. 西ジャワ州 | 21. 中カリマンタン州 | 30. 西スラウェシ州 |
| 4. リアウ州 | 13. バンテン州 | 22. 南カリマンタン州 | 31. マルク州 |
| 5. リアウ群島州 | 14. 中ジャワ州 | 23. 東カリマンタン州 | 32. 北マルク州 |
| 6. ジャンビ州 | 15. ジョグジャカルタ特別州 | 24. 北カリマンタン州 | 33. パプア州 |
| 7. 南スマトラ州 | 16. 東ジャワ州 | 25. 北スラウェシ州 | 34. 西パプア州 |
| 8. ベンクル州 | 17. バリ州 | 26. ゴロンタロ州 | |
| 9. ランブン州 | 18. 西ヌサ・トゥンガラ州 | 27. 中スラウェシ州 | |

ジョコ・ウィドド大統領の再選

かわむら こういち はまだ みき
川村 晃一・濱田 美紀

概況

2019年4月に行われた大統領選で現職大統領のジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)が再選された。任期中に大きな失政もなく、支持率も高かったジョコウィが圧倒的に優位だというのが選挙前の大方の予想であったが、対抗馬のプラボウォ・スビアントが健闘し、5年前とほぼ同様の結果となった。その背景には、保守的なイスラーム教徒の有権者の票がプラボウォに流れたことがある。選挙後も政情は安定せず、選挙結果に対する反発、パプアに対する差別問題、国民を無視した国会での重要法案の可決など、理由は異なるもののデモや暴動が各地で相次いだ。政権の安定を最優先したジョコウィは、10月に発足した新内閣で、大統領選の対抗馬であるプラボウォを国防相として入閣させた。他の閣僚人事からも、ジョコウィの安定・治安重視と経済運営の継続性重視の姿勢が垣間見える。

2019年のインドネシア経済は実質国内総生産(GDP)成長率5%を辛うじて維持したが、輸出・輸入とも伸び悩み、5%を超えて浮上する力の乏しい1年であった。前半は選挙と選挙結果を静観するため後半に伸びることが期待された投資も、前半の低調を巻き返すほどの勢いはなかった。米中貿易摩擦の影響も当初はインドネシアには恩恵があると期待されたが、実際にはプラスに働くことはなかった。一方、慢性的な経常収支の赤字の解消にむけて輸出促進の重要性がうたわれるなか、インドネシア企業の国際競争力を高めるため、国営持ち株会社の設立など国営企業の効率化が図られた。

対外関係では、海外市場獲得に向けた貿易協定の交渉が積極的に進められ、オーストラリア、チリと包括的経済連携協定(CEPA)が締結され、モザンビークとも特惠貿易協定(PTA)が締結された。またインドネシアが主導したインド太平洋に関するASEANアウトロックがASEAN首脳会議で採択された。

国内政治

大統領選挙と議会選挙の同日選挙

2019年4月に5年に1度の国政選挙が実施された。有権者数は1億9000万人以上、投票所の総数は81万カ所以上、選挙事務に従事する人員は約560万人と、インド、アメリカに次ぐ世界最大規模の選挙である。しかも今回は、議会選と大統領選が同じ日に実施された初めての選挙であった。これまでの国政選挙は、4月に議会選挙を実施し、その結果をうけて各政党が合従連衡を模索しながら大統領候補を擁立、7月に大統領選挙の第1回投票が行われていた。しかし、それを規定していた法律に対して憲法裁判所が憲法の趣旨に反していることや経済的損失などを理由に2014年1月に違憲判決を出したため、2019年は初めて議会選と大統領選が同日に実施されることになった。この同日選における投票の対象は、大統領選挙、国政レベルの下院にあたる国会(DPR)議員選挙、上院にあたる地方代表議会(DPD)議員選挙、そして地方レベルの州議会、州の1つ下の行政区分である県・市議会の各議員選挙の5つの選挙である。

4月17日に行われた投票は平穩のうちに終了した。有権者の関心も高く、投票率は79%だった。これは2014年大統領選の69.6%を10ポイント近く上回っただけでなく、最も投票率の高かった2004年大統領選第1回投票の78.2%をも上回る記録である。今回大統領選の投票率が高まったのは、投票が議会選と同日となったためだと思われる。

大統領選の結果

大統領選に立候補したのは現職のジョコウィ大統領と、元陸軍将校のプラボウォだった。これは、5年前の2014年大統領選と同じ顔合わせである。しかし、それぞれの大統領候補とペアを組む副大統領候補は、前回とは異なる人物が選ばれた。ジョコウィはイスラーム教指導者のマアルフ・アミンを、プラボウォは若手企業家で、2017年からはジャカルタ州副知事を務めていたサンディアガ・ウノをそれぞれのパートナーとして選んだ。

大統領選の公式結果が総選挙委員会(KPU)から発表されたのは、投票から1カ月以上経った2019年5月20日深夜のことであった。現職大統領のジョコウィが対抗馬のプラボウォに11ポイント、1600万票以上の差をつけ再選されたという結果

であった。しかし、5年前の大統領選と比べると、ジョコウィはわずか2.4ポイントの得票率の上積みしかできなかった。任期後半には支持率が70%前後を維持し、選挙戦中もプラボウォの支持率を20ポイント以上リードしていたにもかかわらず、である。60%以上の得票率での勝利を目指していたジョコウィ陣営にとっては、決して満足のいく結果ではなかった。

プラボウォ善戦の要因は、前回大統領選における支持基盤でさらに得票が伸びたところにある。前回プラボウォが勝利した10州のうち、ゴロンタロ州を除く9州で今回もプラボウォの得票率がジョコウィを上回った。しかも、それらの多くの州でプラボウォは前回よりも得票率を伸ばしている。とくにプラボウォに対する支持が伸びたのがスマトラ島に位置する州で、島内10州のうち9州で前回より得票率が上回っただけでなく、その伸びが5ポイント以上だったところが6州にのぼった。これらプラボウォの支持基盤となった州に共通するのが、敬虔なイスラーム教徒が多く住み、保守的なイスラーム組織の影響力が強いとされる地域だという点である。ジャワ島でも、保守的なイスラーム教徒が多い西ジャワ州とバンテン州では、前回に続きプラボウォがジョコウィを得票率で上回った。

一方で、ジョコウィの勝利の鍵となったのは、まず、非イスラーム系有権者の間で大きく支持が伸びたことだった。東部インドネシア地域で非イスラーム教徒が多く住む7つの州では、ジョコウィの得票率が前回から5ポイント以上伸びた。少数派宗教や民族に属する有権者は、多宗教・多民族の共存を唱える世俗派の代表としてジョコウィに投票したとみられる。次にジョコウィ勝利の要因として挙げられるのは、中東部ジャワにある3つの州での勝利である。この地域は、住民の95%以上がイスラーム教徒であるが、どちらかというとならぬ世俗派に近いイスラーム教徒が多く、前回の大統領選でもジョコウィは60%前後の得票率で勝利していた。今回ジョコウィは、これらの州でさらに10ポイント以上の得票率の上積み成功した。3州の有権者総数は6100万人以上で、全有権者の約3分の1を占める。ジョコウィは、大票田の3州で大きく得票率を伸ばせたことで、他の地域での苦しい戦いを挽回できたのである。

それでは、なぜ2014年においても得票数でプラボウォを上回っていた東ジャワや中ジャワといった従来からの地盤でさらに票の上積みを獲得できたのであろうか。ここに、ジョコウィが副大統領候補にマアルフを選んだ効果が現れたと考えられる。この地域にはインドネシア最大のイスラーム組織ナフダトゥル・ウラマー(NU)に所属する宗教指導者が多く住んでいる。NUが自らと強いつながり

のあるマアルフを当選させるために組織力を活かして票の動員を行ったことで、ジョコウィはジャワで大きく勝ち越せたとみられる。

こうしてみると、プラボウォの善戦にも、ジョコウィの勝利にも、宗教ファクターが効いていた様子がうかがえる。保守的なイスラーム教徒がプラボウォを支持するという傾向は、前回にも増して強まった。一方、イスラーム保守派の台頭を懸念する少数派宗教の有権者は、その防波堤としてジョコウィの勝利を望んだ。ただし、ジョコウィ再選の真の立役者は、やはりNUというイスラーム組織であったとみられる。

議会選の結果

議会選の公式結果も、大統領選の結果と同時に総選挙委員会から発表された。得票率でみると、ジョコウィが所属する闘争民主党が前回に続き第1位の立場を維持した。プラボウォが率いるグリンドラ党は前回より1つ順位を上げて第2位となり、第3位となったゴルカル党の得票率をわずかに上回った。前回第4位の民主主義者党は、ユドヨノ引退後の退潮を止められず、民族覚醒党、ナスデム党、福祉正義党に抜かれて第7位まで順位を下げた。国軍司令官や国防相などを歴任したウィラントが設立したハヌラ党は、党内分裂などの影響もあり、得票率が議席獲得のための最低得票率(阻止条項)である4%を大きく下回った。総選挙委員会に否定された選挙参加資格を訴訟で覆して選挙に臨んだ月星党と公正統一党も、結局は1%未満の得票率にとどまった。

議席数でも、闘争民主党が議会第1党の地位を維持した。得票率ではグリンドラ党に抜かれたゴルカル党も、ジャワ島以外の定足数の少ない選挙区で確実に得票したことで議席数では7議席上回り、議会第2党の立場を維持した。得票率を2%あまり伸ばしたナスデム党は、前回の議会第8党から第4党に順位を大きく上げている。第5党以下は、民族覚醒党、福祉正義党、国民信託党、開発統一党とイスラーム系政党が並んだ。ここまでの今回議席を獲得できた政党である。ハヌラ党が議席を失ったことで、議会内の政党数は1つ減って9政党になった。ジョコウィを擁立した連立与党(闘争民主党、ゴルカル党、民族覚醒党、ナスデム党、開発統一党)は国会議席の6割を占めることに成功した。

今回の議会選の特徴の1つは、4ポイント近く得票率を落として議席を失ったハヌラ党を除き、既存政党の得票率が前回とほとんど変わらなかったことである。闘争民主党は、ジョコウィ政権の与党第1党として24%の得票率を目標にしてい

だが、前回の得票率並みの19%に終わった。他の政党も、得票率の増減はいずれも数ポイントにとどまっている。議席獲得政党の顔ぶれもほぼ同じである。

今回は新党の躍進もなかった。2019年の総選挙で初めて国政選挙に挑戦したのは4政党あったが、いずれの政党も得票率3%未満しか達成できず、阻止条項をクリアできなかったために国会への進出を果たすことはできなかった。ユドヨノを担いだ民主主義者党やプラボウォのグリンドラ党のように、これまでの選挙で新党の躍進を可能にしていたのは、有力な政治家が大統領選への立候補の足掛かりとして設立した個人政党に有権者の支持が集まったからであった。しかし、2019年の大統領選は2014年の大統領選と同じ候補者同士の戦いとなったため、新党が参入する余地がきわめて小さかったと言える。その結果、これまで選挙の度に大きく変動していた政党数が、今回はほとんど変化しなかった。

政権発足前の混乱

5月21日に総選挙委員会から「ジョコウィ当選」の公式結果が発表されると、野党支持者は投開票に多数の不正があったとしてこれを認めず、ジャカルタ中心部の街頭で大規模なデモを組織し、一部が暴徒化した。選挙結果を力で覆そうという動きが表面化したのは民主化後初めてのことである。

これに対して治安当局も、強制力を行使することを躊躇しなかった。この暴動に関連して200人近くが逮捕され、10人が死亡した。また、フェイクニュースの拡散を防止するためとして、ソーシャルメディアへのアクセスが数日間にわたって制限された。選挙の正統性を真っ向から否定した野党陣営も、それを強制力で抑えつけた政府も、民主的な手続きを軽視した。

8月から9月にかけては、パプア問題に関する暴動が頻発した。スラバヤ在住のパプア人学生に対する国軍兵士による差別的発言がきっかけとなり、パプア各地でデモや暴動が発生した。9月23日には、パプア州ジャヤウィジャヤ県とジャヤブラ市で33人が死亡する暴動に発展した。政府は、国軍・警察の部隊を大規模に投入し、分離独立や住民投票の実施を求める活動家らを次々と逮捕するなど、力でこの動きを抑えようとした。ジョコウィ大統領はパプア地域における経済開発を重視し、2019年の大統領選でもパプア州で91%、西パプア州で80%の得票率で圧勝していた。にもかかわらずパプアで大規模な暴動が発生したことは、経済格差だけに還元しえないパプア問題の根深さを示している。

9月下旬には、ジャカルタをはじめ全国各地で学生らによる大規模なデモが続

いた。その発端は、汚職撲滅委員会(KPK)を弱体化するための法案がわずか4日の審議だけで可決成立してしまったことである。2003年に設立された汚職撲滅委員会は、高い独立性と強い権限を使って、現職の閣僚や政党のトップ、地方首長など、汚職に関与した多くの政治家を逮捕し、有罪に追い込んできた。国会は、目の上のこぶのような存在だった汚職撲滅委員会の独立性と権限を弱める法案を、5年の任期満了直前になって議員立法で上程したのである。これに対して政府も、わずかな修正提案をただけで同意したため、法案は実質的な審議がほとんどされないまま成立してしまった。汚職撲滅は、1998年の民主化運動がスハルト独裁政権を倒す際に掲げた重要なテーマの1つただだけに、全国の学生らは今回の法律改正を「民主化に逆行する」ものだとして強く反発したのである。

これに対して政府は、警察によって徹底的にデモ隊を制圧する方針をとった。9月23~24日にかけて全国で行われたデモでは、デモ隊と警察が衝突し、東南スラウェシ州で2人が死亡している。さらに政府は、これ以上学生デモが拡大することを防ぐため、各大学の学長を通じて学生らがデモに参加することを禁じるよう圧力をかけた。

5月の暴動においても、9月のデモにおいても、平和的な抗議行動がジョコウィ政権に反対する勢力やイスラーム過激派のテロリストに利用される可能性があることが指摘されていた。政府は、混乱に乗じて事態がコントロール不能になることを警戒し、政府転覆や要人暗殺の疑いがあるとして元軍人や政治家らを5~6月にかけて逮捕している。近年のインドネシアでのテロ事件を引き起こしている過激派組織ジュマー・アンシャルト・ダウラー(JAD)関係者の摘発も続けられた。しかし、治安維持を優先するあまり、正当な抗議活動さえも制限されるなど、治安当局による取り締りは過剰ともいえるものだった。

第2期ジョコウィ政権の発足

10月20日に行われた大統領就任式は、5年前の祝祭的な雰囲気はまったくなく、警察がデモを厳しく取り締まるなかで行われた。

ジョコウィは、就任演説のなかで「インドネシアが2045年の建国100周年に世界5大経済大国となることが夢である」と述べ、そのためには勤勉に、素早く、生産的に働くことを国民に呼びかけた。とくに、公務員に対して手続きではなく結果を優先するように求めたことには、第1期政権で官僚主義的手続きを打破しようとしながらなかなか結果の出なかったジョコウィの苛立ちが示されていた。

そのうえでジョコウィは、第2期政権が取り組む優先課題を5つあげた。第1に、科学技術に精通した人材を育成するため人的資源の開発を進める。第2に、インフラ開発を進めて生産・流通網を改善し、観光の振興や中小企業の育成につなげる。第3に、規制緩和を進めるため、雇用創出法と中小企業法をオムニバス法(一括法)として新たに制定する(経済の項参照)。第4に、行政職を削減し専門職を増やすことで行政手続きを簡素化する。第5に、経済改革を進めて資源依存体質から脱却し、産業の競争力を強化するとともに新サービス産業を育成する。

これらの課題は、「デジタル経済化の推進と、そのための人材育成」というジョコウィの選挙公約に基本的に沿うものだが、その多くは第1期政権の時からすでに組み込まれてきた。その意味で、この5年間で積み残された経済的な課題に引き続き取り組むという大統領の意志が表明されたものであった。一方でジョコウィは、就任演説のなかで政治的課題や外交的課題については一言も触れなかった。

大統領就任から3日後の10月23日に閣僚の発表が行われ、内閣が発足した。第1期政権の「働く内閣」に対して、第2期は就任演説の「2045年の5大経済大国入り」という目標にちなんで「先進インドネシア内閣」と名付けられた。

今回任命されたのは、閣僚34人と大臣級ポストの4人からなる38人である。このうち政党政治家には18ポスト(47%)が配分され、内閣における政党出身の閣僚は第1期とほぼ同じ割合となった。ただし、大臣級ポストを除く閣僚ポスト34だけで見ると、政党政治家は17人で半数となる。これは、第1期政権で野党から与党に鞍替えした2政党に閣僚ポストを配分した後の数値と同じである。また、閣僚任命の2日後には12人の副大臣が任命された。副大臣の人数が第1期の3人から大幅に増えたのは、閣僚ポストの配分だけでは政党間のバランスが取れなかった部分を補うという意図があったと思われる。

今回の閣僚人事から見えるのは、ジョコウィの政情の安定・治安重視と経済運営の継続性重視の姿勢である。一方で、ジョコウィが重要政策と考えている分野には、自らと関係の近い若手実業家を多く任命した。

まず、政権の安定を確保するため、プラティクノ国家官房長官、プラモノ・アヌン内閣官房長官、ムルドコ大統領首席補佐官の3人の側近を留任させた。ジョコウィは、1期目に安定した政権運営を支えた彼らを引き続き政権の中核に置くことにした。治安重視の姿勢は、内務相と宗教相人事に表れた。内務相に任命されたのはティト・カルナフィアンである。ティトは、内務相に任命されるまで国家警察長官を務めており、ジョコウィの信頼も厚い。以前は対テロ部隊を率いる

など、イスラーム過激派によるテロ事件の捜査で辣腕を振るってきた人物である。一方、宗教相には、退役軍人のファフルル・ラジが任命された。これもイスラーム過激派対策を目的とした人事である。

これに対して、経済関係の閣僚では留任や他のポストでの再任となった人物が多い。国際的にも経済運営の手腕を高く評価されているスリ・ムルヤニは、財務相として引き続きマクロ経済と財政運営を任されることになった。また、公共事業や運輸といったインフラ関連の省庁の閣僚は軒並み留任となっている。それらを束ねる海事担当調整相のポストは、今回の組閣から「海事・投資担当調整相」と名称が変更され、政権の要役であるルフット・パンジャイタンが留任した。

一方で、第2期政権の重点政策分野については、ジョコウィと近い実業家が任命された。経済開発やインフラ開発における戦略的主体と見なされている国営企業を束ねる大臣には、メディア企業家のエリック・トヒルが任命された。さらには、その副大臣に国営銀行や国営企業を率いてきた経験のある2人の民間企業出身者を充て、国営企業改革を推し進める体制が整えられた。今後の経済発展の柱となる創造経済と観光開発を担当する省庁の大臣にも、メディア企業家のウイシュヌタマ・クスバンディオが登用されている。

ジョコウィが掲げるインドネシアのデジタル経済化に向けた人材育成を任されたのが、教育・文化相に任命されたナディム・マカリムである。ナディムは、オンライン配車・配送サービス会社「ゴジェック」を立ち上げ、同社をまたたく間にインドネシアのユニコーン企業(評価額10億ドル以上の非上場企業)第1号に成長させた若手起業家である。彼自身は教育分野にこれまで関わりはなかったが、高校時代からシンガポールに暮らし、アメリカの大学に進学、さらにハーバード・ビジネススクールの大学院を卒業した経験を教育改革に活かし、デジタル時代に求められる人材を育成することが期待されている。

今回の組閣で最も衝撃だったのは、2014年と2019年の2回の大統領選を戦った相手であるプラボウォが率いる野党第1党のグリンドラ党を与党に引き入れ、2人を閣僚として迎え入れたことである。しかも、プラボウォに対しては国防相という重要ポストがあてがわれた。この人事の目的は、巨大与党体制を築くことで大統領の政治基盤を強化することである。グリンドラ党を加えたことで、連立与党の議席は国会の74%に達した。これによってジョコウィは、連立内から離反する政党や議員が多少出たとしても、連立与党が国会で過半数をおさえられる状況を作り出すことに成功した。

それでは、なぜ与党に取り込む相手が他の野党ではなく、最大のライバルが率いるグリンドラ党だったのだろうか。それは、プラボウォを政権に取り込むことで、治安攪乱の芽を摘んでしまいたいというジョコウィの思惑があったからである。2017年12月のイスラーム保守派による大規模デモや本年5月のジャカルタ暴動の際などに政権転覆や要人暗殺の動きがあったとされているが、プラボウォの周辺には元軍人やイスラーム急進派など危険分子の影が見え隠れする。ジョコウィは、プラボウォを政権に取り込むことで彼らの動きを抑えようとしたのである。また、反ジョコウィを旗印にプラボウォ陣営に結集していたイスラーム保守派の影響力を削ぐことも意図されたと考えられる。

首都移転計画の発表

ジョコウィ大統領は、大統領選直後の4月29日に突然、首都をジャカルタから移転するという考えを表明した。8月16日の独立記念日演説ではカリマンタンへの首都移転が宣言され、8月26日に移転先をカリマンタン島の南東部にある東カリマンタン州とすることが正式に発表された。

計画では、2024年のジョコウィ大統領の任期最終年に政府機関の一部の移転が始まり、まず行政・立法・司法の公務員18万人と国軍・警察2万5000人のあわせて20万5000人が移住する。それ以降、徐々に関係機関の建設と移転が進められ、建国100年となる2045年までに完全移転するという壮大な計画である。

首都の移転先は、東カリマンタン州の北プナジャム・パスル県とクタイ・カルタヌガラ県にまたがる地域とされた。オランダ時代から石油精製所が設置されるなど石油積出港にもなっているバリクパパン市(人口約70万)と、カリマンタン島内最大都市で州都でもあるサマリダ市(人口約80万)にちょうどはさまれた地域である。ここに広さ約4.2万ヘクタールの土地を確保し、大統領官邸や中央省庁、国会、裁判所、国軍・警察の施設、中銀や金融機関、大使館、情報・通信機関、高等教育機関、研究機関などの政府機能を移転させることになっている。

さらに、将来的な拡張を見込んで約18万ヘクタールの土地が用意される。新首都は「森林都市」というコンセプトに基づいて設計され、50%以上の土地が緑地帯となる。また、単に「グリーンな」だけでなく、「スマートで、ビューティフルで、かつサステイナブルな首都」という目標が掲げられているように、IT技術を活用しながら環境に優しい都市を作っていくことが目指されている。

国家開発企画庁によると、移転総額は466兆ルピア(約3兆5000億円)にのぼる。

ただし、国家予算からの支出は74兆4000億ルピア(16%)に抑えられる。移転費用の約半分にあたる265兆2000億ルピア(57%)は官民連携のプロジェクトとして実行され、残りの127兆3000億ルピア(27%)は民間のプロジェクトとして建設される。首都移転とともに不要となるジャカルタの国有地や施設は売却もしくは賃貸することで、国庫の負担を軽くする予定である。そのため、福祉予算などが削減され国民生活に影響が出るようなことにはならない、と同庁は説明している。

ジョコウィ大統領は、首都移転の目的として、①面積はわずか6%にすぎないが国内総生産(GDP)の58.5%が生み出されるジャワ島と外島(ジャワ島以外の地域)の間の経済格差を縮小すること、②周辺8県・市自治体をあわせた広域首都圏「ジャボデタベック」では3200万人が居住し、交通渋滞、大気・水質汚染、洪水などの問題によりジャカルタの都市機能が麻痺しつつあること、そして③首都をインドネシアの地理的中心に移すことで国土の均衡ある発展を実現すること、の3点を挙げている。突然の首都移転計画の発表ではあったが、世論調査では6割以上の国民が首都移転に賛成しており、強い反対は出されていない。(川村)

経 済

マクロ経済：経常収支赤字と輸出入の縮小

2019年の実質GDP成長率は5.0%であった。第1四半期の成長率は5.07%、第2四半期は5.05%、第3四半期は5.02%と辛うじて5%を上回る水準が続いたが、ジョコウィ政権2期目が始まった第4四半期の伸び率は4.97%と5%を割った。名目GDPは1京5834兆ルピアであり、従来どおり家計消費が経済をけん引した。

家計消費が名目GDPに占める割合は56.6%と前年から微増し、伸び率は5.0%、寄与度は2.7%と過去数年間、ほぼ同じ水準で推移している。4月に議会選挙・大統領選挙が実施されたことから政党、財団、宗教団体などが含まれる「対家計民間非営利団体」(NPISH)の割合は1.3%、前年比10.6%増と高く、とくに選挙直前の第1四半期は17.0%増と非常に高かった。政府支出の割合は8.8%であり、前年同期比で第1四半期は5.2%増、第2四半期は8.2%増と高かったものの、年後半に失速した結果、通年では同3.2%増にとどまり、寄与度は0.3%に終わった。

投資(総固定資本形成)の割合は32.3%と前年と変わらず、前年比4.4%増、寄与度は1.5%であった。輸送機器、その他設備の低迷が目立ち、前年比それぞれ4.5%減、3%減であった。選挙を前に投資が控えられた前半期の低迷が大きかつ

た。投資調整庁(BKPM)によると、インドネシアへの投資が最も多かったのはシンガポールで65億ドル、次いで中国が日本を抜いて47億ドルとなった。3位が日本の43億ドル、4位は香港の29億ドルであった。米中貿易摩擦の影響を受けて、アメリカへの輸出を迂回するために中国からインドネシアへの投資が増加したことから中国および香港からの投資が急拡大した。外国直接投資実施額全体では282億ドル(3万354案件)と前年の293億ドルから減少した。分野別では、電気・ガス・水道部門に59億ドル(21%)、運輸・倉庫・通信部門に47億ドル(17%)、金属部門に36億ドル(13%)が投資された。インドネシア国内直接投資実施額は386兆ルピア(3万451案件)と金額は前年より18%増加し、件数は約3倍となった。前年同様、運輸・倉庫・通信部門が最も多い68兆ルピア(18%)であり、建設部門が55兆ルピア(14%)、食品部門が44兆ルピア(11%)であった。

財・サービス輸出がGDPに占める割合は18.4%であり、前年比0.9%減となった。その要因は輸出の9割以上を占める非石油・ガスの輸出は1.2%増、寄与度0.2%だったものの、石油・ガスの輸出が17.9%減、寄与度はマイナス0.4%と大幅に減少したためである。財・サービス輸入の割合は18.9%であり、前年比7.7%減となった。とくに軽油にパーム油由来のバイオディーゼルを混ぜたB20が普及したことを受けて、原油の輸入が同37%減(中銀貿易統計、本船渡し)と大幅に減少したことが大きく影響した。その結果、純輸出(輸出マイナス輸入)の成長への寄与度は1.4%と前年のマイナス0.9%からプラスに転じた。輸出の主要品目には大きな変化はなく、石炭、パーム油、卑金属製品、繊維・衣料、電子機器であった。輸出額全体で前年比6.8%減少した(中銀貿易統計)。減少が大きかったのは、石炭、パーム油、銅、天然ガス、原油であった。石炭は中国の需要の落ち込みを受けて9.5%減少した。パーム油はインドが輸入制限をしたこと、また、EUをはじめとして世界的にパーム油輸出への風当たりが強まっていることを反映して10.9%減少した。銅は69.4%減であり、天然ガスは22.7%減であった。原油は生産量の減少もあり66.2%減と過去最低の水準に落ち込こんだ。しかし、石油ガスは歴史的に主要輸出品目であったものの、現在の石油ガスが全輸出額に占める割合は5%程度でしかない。主要品目のうち卑金属製品は8%の伸びであったが、繊維・衣料は2.7%減となった。一方、2017年に条件付きで5年間の輸出が認められたニッケルやボーキサイトは、2019年9月に前倒しで2020年1月以降の輸出が禁止されることになったことに伴う駆け込み輸出がみられ、ニッケルは74.8%増、ボーキサイトは76.4%増となった。全輸出に占める鉱物資源の割合は、石炭、天然ガス、

原油の減少をうけて前年の24.4%より縮小し20.3%となった。

州別のGDP成長率では、パプア州が前年比15.7%減という大幅なマイナスとなった。全34州でマイナス成長となったのはパプア州のみであった。豊富な鉱山資源に恵まれたパプア州の成長率は基本的に高く、同州の前年の成長率は全国で2番目に高い7.4%であった。2019年の急速な経済悪化の原因は、パプア州のGDPの約4割を占める鉱業部門が前年比43.2%減と激しく落ち込んだことにある。これはインドネシアの銅生産量の65%を占めるパプア州のグラスバーク鉱山で採掘するフリーポート・インドネシア社が採掘方法を現在の露天掘りから地下の坑内掘りに移行しているため採掘量が減少していることに起因する。4年後の金と銅の鉱石採掘量は日量21万トンに拡大することが見込まれているが、2019年は移行期にあたるため、日量1万1200トンに縮小した。パプア州の1人当たりGDPは全国で6番目に高いが、貧困率は最も高く経済格差が激しい州である。一時的であるにせよ、急激な景気の落ち込みは格差の拡大に拍車をかけ、悪化している不安定な情勢に影響を落とす可能性がある。

国際収支では、経常収支の赤字が続いた。赤字額は304億1500万ドルで、GDP比2.7%と前年の2.9%から若干改善したものの依然として大きい。財輸出は1684億6000万ドル、財輸入は1649億4700万ドルであった。貿易収支は前年の赤字から35億1300万ドルの黒字に転じた。非石油・ガスの輸出は1529億ドル、輸入は1410億ドルとどちらもほぼ前年と変わらず、120億ドルの黒字となった。石油・ガス輸出は120億ドル、輸入は223億ドルで103億ドルの赤字であった。

2019年の輸出先上位3カ国は中国、アメリカ、日本と前年と変わりなかったが、伸び率はそれぞれ3.7%増、3.5%減、19.4%減となり、日本への輸出が大幅に減少した。インド、韓国への輸出も14%減、22.4%減と減少が大きかった(アメリカへの輸出の詳細については後述)。日本、韓国向けの主要輸出品である原油などの燃料がそれぞれ24.3%、38.6%減少し、インド向け輸出では前年に続きパーム油の輸出が36.5%減少した。輸入先上位3カ国は前年と変わらず、中国、シンガポール、日本であったが、前年比1.2%減、15.8%減、12.1%減といずれも減少した。

金融収支は、前年より112億ドル多い363億ドルの純流入となった。対外直接投資の流入は前年より30%増加し244億ドルであった。ポートフォリオ投資は通年で流入が続くグロスで211億ドルの流入となった。とくに政府部門への流入が大きく、前年より56%増の149億ドルの流入となった。その他投資は54億ドルの純流出となった。

消費者物価指数は前年同期比2.48～3.49%の上昇幅で推移し引き続き安定していた。失業率は5.0%と前年の5.3%からさらに低下し、貧困率も引き続き低下した。9月の貧困率は都市部で6.56%、農村部で12.6%、都市・農村の合計では9.22%となった。

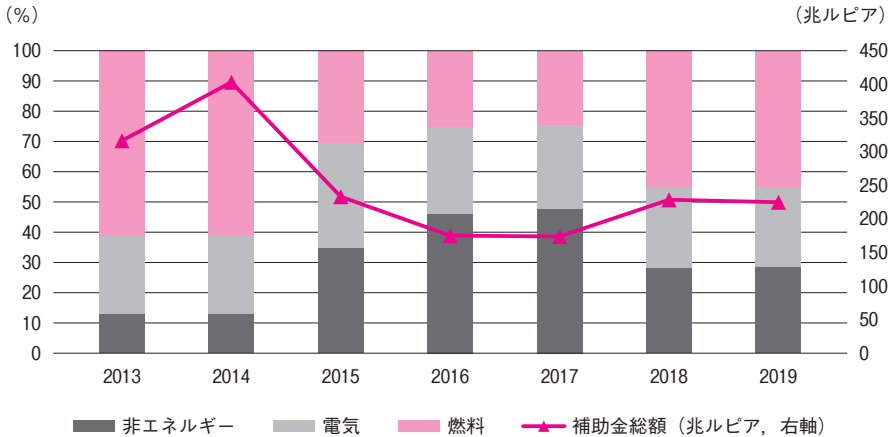
財政：社会保障支出の増加

2018年に1桁台となった貧困率は2014年9月の10.96%から低下を続けている。この背景には、ジョコウィ政権下での社会保障支出の増加があると考えられる。2019年の国家予算においても社会保障支出の増加に主眼が置かれ、前年比32.8%増の381兆ルピアが計上された。その内訳は貧困家庭向け非現金食糧援助プログラム(BPNT)や、庶民事業資金プログラム(KUR)の金利補助など、補助金を通じた支援が212兆9000億ルピア、貧困家庭の子供の健康や通学に関する条件付現金給付である希望の家族プログラム(PKH)が34兆3000億ルピア、貧困家庭を対象に教科書や制服などの費用が補助される教育支援プログラム(Indonesia Pintar)が11兆2000億ルピア、国民健康保険(JKN)が26兆7000億ルピア、食糧支援20兆8000億ルピア、経済的に苦しい優秀な学生に対する奨学金(Bidikmisi)が4兆9000億ルピア、村落資金(Dana Desa)が70兆ルピアであった。

この予算のもとで、国民健康保険の保険料が補助されるプログラム(PBI JKN)への貧困層の参加者の目標は9680万人へ引き上げられ、PKHの対象家庭1000万世帯への給付額も前年の2倍に増額された。またBPNTの対象家庭の目標も1560万世帯まで引き上げられ、KURの金利補助増額を含む資金アクセスの支援策が盛り込まれた。

2019年は選挙の年であるため、有権者に評判の良いポピュリスト的な政策が採用されたという指摘もあるものの、ジョコウィ政権になって社会保障費への支出は一貫して増加している。国家予算における補助金の内訳について2013年からみると、燃料・電気などのエネルギー関連の補助金はジョコウィ政権が予算を策定した2015年から減少し、非エネルギー関連の補助金が増えている(図1)。補助金の総額はエネルギー関連補助金の低下に比例して減少しているが、非エネルギー関連補助金の額はジョコウィ政権以前の2014年の53兆ルピアを毎年2～5割程度上まわっている。非エネルギー関連補助金には、健康保険プログラムや教育助成金は含まれないが、食糧、肥料、種子の補助金および交通や通信などの公共サービスへの補助金、KURなどの小企業金融金利補助、税補助などが含まれ、こう

図1 補助金支出の推移(2013~2019年)



(出所) 財務省, *Nota Keuangan* 各年。

した補助金の増加が貧困率の低下を促進したといえる。

国営持ち株会社の設立

2017年11月に国営鉱業持ち株会社のインドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)が、2018年5月に国営石油ガス持ち株会社のプルタミナが設立されたのに続き、2019年も産業ごとの国営持ち株会社の設立計画案が相次いだ。インフラ開発の分野を中心に、財源の厳しい政府にかわりプロジェクトを実施する国営企業の役割は大きくなっている。ジョコウィ政権における国営企業改革は、民営化によるものではなく、国営企業を束ねる持ち株会社を設立して経済開発を促進する主体とすることにあつた。それにともない国営企業の対外借り入れも拡大していった。銀行も含めた国営企業全体の対外借入は2013年には247億ドルであったが、2019年には528億ドルへと倍増した。このうちの約8割が国営事業会社の借入である。国営持ち株会社の設立の目的は複数の国営企業を束ねることで資金管理を含めた経営を効率化させ競争力を高めることにある。

さらに、ジョコウィ大統領は4月にシンガポールのテマセクやマレーシアのカザナなどの政府系投資会社を念頭に、国営企業の持ち株会社をひとつに束ねるスーパー持ち株会社を設立する構想を発表した。その計画は11月に撤回されたものの国営企業の再編は続いた。2017年にイナルムを中心に発足した国営鉱業持ち

株式会社(HIP)は、8月に社名をインドネシア鉱業会社(MIND ID)に変更し、鉱業国営会社5社の相乗効果をより高めるための経営戦略を新たにした。10月にはピオ・ファルマを主体として、キミア・ファルマ、インドファルマを束ねる国営製薬持ち株会社が設立された。一方、国営証券会社ダナレクサを中心に国営銀行4行と国営金融機関3社を束ねる予定だった金融持ち株会社の設立計画は、5月には最終段階まで進んだものの金融システム安定委員会での議論が続き、結果が出ていない状況が続いている。

このほかに保険、航空産業でも持ち株会社の設立が計画されている。保険業では、12月に入りオランダの植民地時代に設立されインドネシアで最も古い国営保険会社ジワスラヤの保険金未払いが発覚した。社長をはじめとする役員らが不動産会社や海運会社の持ち主と共謀して不正な投資を行った容疑がもたれている。その結果運用業績が悪化し、2018年10月と19年12月に満期を迎える8020億ルピアと12兆4000億ルピアの保険金が未払いとなった。これとは別に、軍人・警察官社会保険(ASABRI)も株式の運用に失敗して約10兆ルピアの損失を出すなど、保険業界の立て直しが急務となっている。

米中貿易摩擦の影響

米中貿易摩擦のインドネシアへの影響については、当初楽観的なものもあった。中国の対アメリカ輸出が減少すればインドネシアの対アメリカ輸出の余地が生じると期待されたが、その恩恵はインドネシアにはあまり及ばなかった。インドネシアと中国、ベトナムがアメリカに輸出する主要品目は類似していることから、この3カ国で比較してみると、ベトナムからの輸出が拡大していたことがわかる。3カ国からの対アメリカ輸出額は一律に比較できないため、アメリカが報告する3カ国からの輸入額を貿易統計で確認すると、アメリカの中国からの輸入は前年比16.2%減、インドネシアは同3.3%減、ベトナムは同35.6%増であった。統計品目番号(HSコード)による分類では、インドネシアからの輸入上位2品目は衣類(HSコード62)、メリヤス編み衣類(HSコード61)で全体の2割を占める。HS62は前年比0.5%増であったが、HS61は4.6%減であった。衣類はアメリカが中国から輸入する主要品目でもある。中国からの輸入はHS61が7.7%減、HS62が9.0%減であった。一方、ベトナムからの輸入はHS61が7.9%増、HS62が14.3%増であった。アメリカが中国から輸入する全輸入品目の3割を占める電気機器(HS85)は17.5%減となり、インドネシアは7.3%増、ベトナムは95.4%増と拡大した。ま

た中国からの家具(HS94)の輸入が23.8%減少したのに対して、インドネシアからの輸入は28.2%増、ベトナムからの輸入は41.3%増であった。

金融：拡大する電子マネー

GDP 成長率の伸び悩みを受けて、中銀は年後半に4回の利下げを実施した。2018年11月から6%を維持していた政策金利は、7月から10月にかけて4カ月連続で0.25ポイントずつ引き下げられ5%になった。これを受けて不動産向け貸し出しが年後半に増加し、住宅向けは前年比8.6%増、アパート・マンションは13.7%増となった。商業銀行全体の貸出しは前年比6%増であったものの、自動車向けは年後半に低迷し、伸び率は0.2%増にとどまった。消費向け貸出は4.3%増で、産業向け貸出は7.4%増と堅調であった。

2018年は電子マネー元年ともいえる年だったが、2019年はさらに拡大した。2019年の電子マネー取引件数は前年の1.8倍、金額は3.1倍に伸びた。2017年と比較するとそれぞれ5.5倍、11.7倍に急拡大している。市中の現金残高に対する電子マネーの取引金額は、2013年は0.7%、2017年も2.1%でしかなかったが、2019年は22.2%まで拡大している。

インフラ投資と次世代自動車への投資

ジョコウィ政権第1期の締めくくりとなる2019年は、2015~2019年の国家中期開発計画で目標に掲げたインフラ整備の総仕上げの年であった。しかし、2016~2019年に計画された223プロジェクトと3プログラム(2015~2019年計画では245プロジェクトと2プログラム)のうち、2019年に完了したのは全体の41%に相当する92プロジェクトでしかなく、投資総額は467兆4000億ルピアであった。これは全投資予定額4202兆ルピアの1割強に過ぎなかった。数あるインフラプロジェクトのなかでジョコウィ政権による達成をアピールする象徴的なものが、ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)の開通、3万5280キロメートルの海底光ファイバーケーブルと2万1708キロメートルの地上ネットワークによってインドネシア全土に高速通信網を敷設するパラパ・リング・プロジェクトの完了である。ジャカルタ都市高速鉄道は3月24日に南北線第1区間の開業式典が開催され、翌25日から営業運転が開始された。ジャカルタ南部のルバック・ブルス(Lebak Bulus)からスナヤン(Senayan)までの高架区間7駅と、スナヤンから中心部ブンダラン・ホテル・インドネシア(Bundaran Hotel Indonesia)までメインストリートのタムリン、ス

ディルマン通りの地下に建設された区間6駅からなる全長15.7キロメートルを約30分で走る。費用総額16兆ルピア(約1250億円)には円借款が活用されるとともに、中央政府およびジャカルタ州の予算が充てられた。

パラパ・リング・プロジェクトは2005年のユドヨノ政権のインフラ・ロードマップで公表された後、建設は2009年11月から開始され、10年の年月をかけて10月14日に完了した。このプロジェクトはインドネシアを西部、中部、東部の3事業体に分けてそれぞれ異なるコンソーシアムによって開発された。電気通信部門としてはインドネシア初の官民連携方式(PPP)であり、プロジェクトが適切に管理された状態で利用可能であれば政府から民間事業者に対価が支払われるアベイラビリティ支払い方式が採用された。これにより第4世代のLTE方式による通信可能エリアは34州514県・市の97%、人口カバー率は9割に達した。

10月に第2期目に入ったジョコウィ大統領は、就任演説で2045年に世界の5大経済国になるという目標を掲げた。これは2011年にユドヨノ前大統領が2025年までに10大経済国、2050年までに6大経済国になると表明したことの焼き直しといえる。しかし、この10年間で世界経済を取り巻く環境は大きく変化し、産業やビジネスモデルが変革を始めている。経済規模第16位で2億6000万の人口のうち1980年代から90年代半ばまでに生まれたミレニアル世代が33.3%、その下の1990年代後半から2000年生まれの子世代が29.2%を占める若い国であるインドネシアは意欲的に次のステージに進もうとしている。

そのひとつが電気自動車(EV)投資である。政府は8月8日、電気自動車促進に関する大統領令2019年第55号を公布し12日に施行した。これにより国内でEVの完成車や部品を生産する企業に対する現地調達率が定められた。10月には高級車についての奢侈税に関する政令2019年第73号が公布され、2021年10月からプラグインハイブリッド車(PHV)やバッテリー式電気自動車(BEV)、燃料電池自動車(FCV)などの税率を0%としてEV拡大に向けて税制優遇することを定めた。これに先立つ6月27日にロイター通信は、トヨタ自動車がEVの開発に向けて2019年から2023年までの4年間でインドネシアに28兆3000億ルピア(約20億ドル、2100億円)を投資するとルフト海事担当調整相が明らかにしたと報道した。また11月には韓国の現代自動車がEV生産も見据えた自動車生産工場建設のための覚書をインドネシア政府と交わした。投資額は2030年までに15億5000万ドルが予定されている。さらに配車アプリ2強のひとつであるGrabは政府のEV促進政策を支持したうえで、インドネシアにおけるEVのエコシステムを促進する

ために現代自動車と提携し、2020年1月にはスカルノハッタ国際空港の第3ターミナルに空港EVタクシーを導入した。

このようなEV市場の拡大は、EVが搭載するリチウムイオンバッテリー部材に使用されるニッケルの需要の拡大につながり、インドネシアのニッケル生産者にとって好機となる。さらに政府は2023年のEV生産開始に合わせてインドネシアで中国企業とリチウムイオンバッテリーを生産するために準備を行っている。そこで国内でのニッケル精錬を促進するために、未加工ニッケル鉱石の輸出禁止を当初よりも2年前倒して、2020年1月1日から実施すると9月に発表した。

海外からの投資を呼び込むための投資環境の整備を進めるなか、インフラ投資に主眼が置かれてきたが、複雑な投資手続きを簡素化し投資環境の改善を図るため、9月にルフト海事担当調整相は内容の重複した72本の法律を見直し、投資関連の法律をひとつにまとめた法律(オムニバス法)を制定する方針を明らかにした。税制もオムニバス法によって整備される予定である。投資関連のオムニバス法は、雇用創出法と呼ばれるが、労働者寄りといわれる2003年労働法の最低賃金や退職金、社会保障制度などの見直しも含むため、労組からの反発も強く、法案の成立は容易ではない。(濱田)

対 外 関 係

自由貿易協定の締結

2019年は、新たな海外市場の獲得を目指し、外国市場におけるインドネシア製品の競争力を高めるために貿易協定の交渉を通じた経済外交が積極的に繰り広げられた。政府は、3月4日に11番目に大きい貿易相手国であるオーストラリアとCEPAを締結した。同国への主要輸出品目は石油、木材、電気機器であり、輸入は石炭、(生きた)動物、肉などである。8月10日にはチリとCEPAが締結された。ラテンアメリカ諸国のなかで初めての貿易協定を結ぶ国となるチリへの輸出はまだ大きくはなく、インドネシアにとって54番目の輸出相手国であるが、同国への輸出は履物、ボイラー機器、鉄道用機器などアメリカへの輸出品目と重なる。輸入は銅、果物、鉱石・スラグなどである。また8月27日、政府はモザンビークとアフリカ諸国では初めてとなる貿易協定について合意し、PTAを締結した。アフリカ全土への輸出は全輸出の2%程度でしかないものの、モザンビークとのPTA合意によってアフリカ市場への道を開くことになることになると期待が寄せられた。

モザンビークに続きチュニジアとも PTA 交渉が最終段階に入っており、モロッコとも交渉中である。11月25日には、貿易相手国第7位、インドネシアへの直接投資第7位の韓国がインドネシアとの CEPA 最終妥結を公式に宣言した。

「インド太平洋協力」が ASEAN アウトルックに

6月にタイのバンコクで開催された ASEAN 首脳会議は、前年4月にジョコウィ大統領が提唱した「インド太平洋協力」を基にした「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」(ASEAN Outlook on the Indo Pacific : AOIP)を採択した。この構想は、日米豪と中国が互いに自身の影響力を強めようとしつつあるインド太平洋地域において、地域の協力を促進することが平和と安定、繁栄をもたらすという観点から、海洋、経済回廊の建設といった連結性、持続可能な開発目標(SDGs)など重要な分野で ASEAN の協力を進めることを目標としている。この地域を競争と競合の場ではなく、協調の場とすることを目指している点が域外国の提唱するインド太平洋概念との違いである。

AOIP 構想の下地を作ったインドネシアは、AOIP を具体的に実施するためのフォーラムを2020年にインドネシアで開催する計画を立てるなど、構想を実現するためのイニシアティブをとっている。AOIP は、インドネシアがこの地域でリーダーシップをとるための外交手段として活用されている。

自国民保護のための外交

インドネシアは多くの国民を労働者として外国に送り出しているが、不法就労や人身売買といった非公式のルートで外国に渡る者も少なくない。近年は、若い女性が人身売買で中国などに花嫁として強制的に送られる事件が増えており、彼女たちが嫁ぎ先で虐待を受ける事例も報告されている。そこで政府は、彼女たちのような海外に居住する自国民をどう保護するかという問題を重要な外交課題のひとつと認識し、その取り組みを強化している。外務省によると、2019年に在外公館が対処した自国民保護に関わる問題は2万7000件以上にのぼり、被害を受けた1万7000人以上の自国民を帰国させることに成功したという。人身売買による強制結婚の被害女性についても40人を保護している。

なかでも国民の耳目を集めた自国民保護の成果が、2017年2月にマレーシアのクアラルンプールで発生した北朝鮮・朝鮮労働党委員長金正恩の兄・金正男の殺害事件で、実行犯として逮捕されたインドネシア人女性シティ・アイシャの帰国

である。シティは、逮捕後マレーシアの裁判所に起訴され、検察から死刑を求刑されていた。しかし、2019年3月にマレーシア検察庁が訴えを取り下げたことから釈放され、インドネシアへの帰国が実現した。外務省は、マレーシア政府に対して公正な裁判を求めながらも自国民の被告の早期釈放を訴えるなど外交努力を続けていた。シティの釈放は、その努力が実ったものである。ジョコウィ大統領は帰国したシティを大統領官邸に迎えて会談し、政府として今後も海外で法的問題に直面している自国民に寄り添っていくことを約束した。（濱田・川村）

2020年の課題

最終任期となるジョコウィ大統領にとっては、実績づくりに専念できる5年間となる。連立与党は国会の約4分の3を占める巨大勢力となっており、政治基盤は整っている。ただし、連立各党から常に協力を得られるかどうかは自明ではない。次の選挙に立たないジョコウィに与党各党も最後まで協力し続ける動機はない。選挙が近づくほど政権がレームダック化する可能性は高くなるため、ジョコウィが政策を実行していくための時間的余裕は2年半ほどしかない。それを押しとどめられるのは政権に対する国民世論の支持である。しかし、汚職撲滅委員会法改正やプラボウォの入閣など、ジョコウィは自らの支持層の反発を買うような行動をとってきた。国民の支持をつなぎ止めながら政策を迅速に進めることができるか、ジョコウィの政治的手腕が問われる。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界中に未曾有の危機をもたらし、インドネシアにおいても経済のみならず社会の不安定さが増している。2020年に入り国内感染が急速に拡大し事態の深刻さが増すなか、政府は電気料金無料化や中小企業支援など経済支援策を矢継ぎ早に打ち出している。しかし、感染拡大を防ぐための社会活動の制限は、インドネシアにおけるインフォーマルセクターの大きさを浮き彫りにし、社会的・経済的に脆弱な層の多様性に対処することの難しさも露呈しはじめている。引き続き貧困対策や社会保障を整備するとともに、投資環境を整えるためのオムニバス法の制定は重要な政策課題であるが、感染拡大により収入が不安定になる人や失業が増え社会が混乱するなかで強硬に法案の審議を進めることは、混乱をさらに増大させかねず慎重な対応が必要となる。

（川村：地域研究センター）

（濱田：開発研究センター）

1月8日▶国家警察、国家人権委員会の勧告を受け、汚職撲滅委員会捜査官ノフェル・バスウェダン襲撃事件を捜査するための合同チームを設置。

14日▶海軍の捜査本部、2018年10月29日にジャワ海に墜落したライオンエア機のボイスレコーダーを発見。

15日▶インドネシアとマレーシア両国政府、市場価格維持のためゴムの輸出量を30万トンに制限することで合意。

17日▶大統領選の立候補者による第1回公開討論会、開催。

18日▶政府、高齢と健康を理由に、2011年にテロ罪で禁錮15年の有罪判決を受けていたアブ・バカル・バアシルを釈放。

24日▶汚職撲滅委員会、ランブン州ムスジ県知事カマミを収賄容疑で逮捕。

▶宗教冒瀆罪で収監されていた前ジャカルタ州知事のバスキ・ブルナマが刑期を終えて出所。

2月5日▶政府、1月27日にフィリピンで発生した教会爆破事件にインドネシア人が関与していた疑惑の捜査のため、捜査陣を派遣。

17日▶大統領選の立候補者による第2回公開討論会、開催。

19日▶インドネシア海軍のパトロール船が違法操業のベトナム漁船を拿捕し曳航していたのを、ベトナム政府当局の船が妨害。

24日▶国際ゴム3カ国協議会、天然ゴムの国内消費強化と輸出削減で合意。

3月1日▶ジャカルタ汚職裁、エニ・マウラニ・サラギ元国会第7委員会副委員長に対して収賄罪で禁錮6年の実刑判決。

3日▶民主主義者党副幹事長アンディ・アリフが麻薬使用の容疑で逮捕。

4日▶政府、オーストラリアと包括的経済

連携協定(CEPA)を締結。

7日▶パプアの分離独立を要求する武装グループが国軍駐屯所を襲撃、3人が死亡。

10日▶エチオピア航空機墜落事故の犠牲者にインドネシア人1人が含まれることが明らかに。

11日▶マレーシアにおける北朝鮮の金正男殺人容疑で死刑を求刑されていたシティ・アイシャに対して、マレーシア検察庁が訴えを取り下げたことを受け裁判所が釈放を許可したことから、インドネシアへの帰国が実現。

12日▶警察反テロ部隊、北スマトラ州シボルガ市でアブ・ハムザらテロ容疑者3人を逮捕。その妻子が自爆死した際、大量の爆弾が爆発し周囲に大きな被害。

▶国会、現職の憲法裁判事アスワントとワヒドゥディン・アダムスの再任を決定。

15日▶汚職撲滅委員会、開発統一党党首ロマフルムジを収賄容疑で逮捕。

▶ニュージーランド・クライストチャーチのモスクで発生したテロ事件で、インドネシア人2人がけが。

17日▶大統領選の副大統領候補者による第3回公開討論会、開催。

24日▶屋外での選挙キャンペーン、開始。

▶ジャカルタ都市高速鉄道(MRT)が開業。

28日▶憲法裁、総選挙・大統領選の投票場所を変更する申請の期限を投票日7日前とするよう判決。

30日▶大統領選の立候補者による第4回公開討論会、開催。

4月3日▶警察反テロ部隊、イスラーム過激派グループのジユマア・アンシャルト・ダウラー(JAD)西ジャワ地域の指導者を逮捕。

7日▶正副大統領候補ブラボウォとサンディアガ・ウノがジャカルタの国立競技場で

大規模選挙集会を開催。

13日▶選挙運動の最終日。正副大統領候補ジョコ・ウィドド(通称ジョコウィ)とマアルフ・アミンはジャカルタの国立競技場で大規模選挙集会を開催。

14日▶ジョコウィ夫妻が小巡礼のためサウジアラビアのメッカを訪問。

17日▶大統領選・議会選の同日選挙実施。

24日▶ジョコウィ、野党の国民信託党党首ズルキフリ・ハサンと会談。

26日▶副大統領、「一带一路」国際協力ハイレベルフォーラムに出席し、習近平・中国主席と会談。

29日▶財務相、同日選挙による事務負担の増大により死亡または病気になった選挙運営担当者に補償金を支払うことを決定。

▶大統領、首都をジャカルタから移転する構想を発表。

30日▶汚職撲滅委員会、北スラウェシ州タラウド県知事スリ・ワフユミ・マリア・マナリブを収賄の現行犯で逮捕。

5月2日▶ジョコウィ、民主主義者党党首シロ・バンバン・ユドヨノの長男アグス・ユドヨノと会談。

4日▶海洋漁業省、違法漁業容疑で拿捕したベトナム船籍13隻を爆破沈没させる措置。

20日▶総選挙委員会、深夜に大統領選と議会選の開票結果を予定より1日早く発表。

▶総選挙監視庁、ブラボウォから提起されていた大統領選の選挙違反の訴えを却下。

21日▶選挙結果に抗議するデモが総選挙監視庁前などで行われるが、深夜から暴動に発展。ジャカルタとポンティアナックで10人が死亡。

22日▶政府、フェイクニュースの拡散を防止することを目的に一時的にソーシャルメディアへのアクセスを制限する措置を開始。

▶ジョコウィ、再び民主主義者党のアグス、国民信託党のズルキフリと会談。

24日▶ブラボウォ陣営、大統領選の結果に対する異議申立を憲法裁に申請。

27日▶汚職撲滅委員会、国営電力会社社長ソフヤン・バシルを収賄容疑で逮捕。

6月2日▶ユドヨノ前大統領の妻アニが死去。

3日▶スタンダート・アンド・プアーズ、インドネシアの長期国債格付けをBBB(安定的な見通し)に引き上げ。

▶中ジャワ州スコハルジョで警察を標的とした自爆テロ事件が発生。実行犯が負傷。

10日▶ジャカルタ州警察、元ジャカルタ州警察本部長ソフヤン・ヤコブを5月22日の暴動に関する政府転覆の容疑者に指定。

▶警察、中カリマンタン州で軍事訓練基地建設を計画していた33人をテロ容疑で逮捕。

27日▶憲法裁、ブラボウォ陣営による大統領選の結果に対する異議申立を却下。

29日▶大統領、大阪で開催されたG20サミットに参加。

▶警察対テロ部隊、ジュマー・イスラミヤに所属するテロ容疑者5人を逮捕。

30日▶総選挙委員会、大統領選におけるジョコウィ=マアルフ組の当選を公式に発表。

▶政府、国営企業による電子決済アプリ「リンクアジャ」のサービスを開始。

7月5日▶国家警察、5月22日の暴動取り締まりで暴力行為を働いたとして警察機動隊員10人に対する処分を発表。

9日▶最高裁、汚職罪で禁錮15年の有罪判決を受けていたシャフルディン・トゥムングン銀行再建庁元長官に対して逆転無罪の判決。

10日▶汚職撲滅委員会、リアウ群島州知事スルディン・バシルを収賄容疑で逮捕。

14日▶ジョコウィとブラボウォ、ジャカルタ MRT に乗車しながら選挙後初の会談。

18日▶中銀、政策金利を0.25ポイント引き下げて5.75%に。

30日▶国軍、テロ対策のため3軍の兵士からなる特別作戦部隊(Koopssus)を創設。

31日▶リアウ、ジャンピ、南スマトラ、西・中・南カリマンタンの6州で森林火災が拡大、非常事態警告が宣言される。

8月4日▶ジャカルタを含むジャワ島中部から西部で、過去20年で最大規模の停電が発生。

8日▶汚職撲滅委員会、ニンニク輸入割当許可をめぐる収賄容疑で闘争民主党の国会議員ニョマン・ダマントラを逮捕。

▶政府、電気自動車促進に関する大統領令2019年第55号を公布(施行は12日)。

9日▶憲法裁における国会議員選挙結果に対する異議申立審査が終了。

▶闘争民主党、全国大会を開催しメガワティ・スカルノプトゥリを党首に再選。

10日▶インドネシア・チリ包括的経済連携協定(CEPA)が発効。

12日▶ジャカルタ州政府、市内への自動車流入規制の試験運用を開始。

16日▶大統領、国会で独立記念日演説を行うとともに、2020年度国家予算案を提出。

17日▶インドネシア・アサハン・アルミニウム(イナルム)を中心とする国営鉱業持ち株会社HIP、社名をインドネシア鉱業会社(MIND ID)に変更。

19日▶パプア州、西パプア州各地でパプア人差別に抗議するデモが発生、一部が暴徒化。

20日▶インドネシア・アフリカ・インフラ対話2019がバリ島ヌサ・ドゥアで開催。アフリカから53カ国が参加。

▶民族覚醒党が全国大会を開催し、ムハイミン・イスカンダールを党首に再選。

21日▶通信情報省、パプア、西パプア両州でのインターネット接続制限を実施。

22日▶中銀、政策金利を0.25ポイント引き下げて5.5%とする。

26日▶大統領、首都の移転先を東カリマンタン州北プナジャム・パスル県とクタイ・カルタヌガラ県にまたがる地域とすると発表。

27日▶政府、モザンビークとの特惠貿易協定(PTA)に調印。アフリカ諸国では初の二国間貿易協定。

9月11日▶ハビビ元大統領が死去。

16日▶国会で改正婚姻法案が可決成立。

17日▶改正汚職撲滅委員会法案が上程から2週間、わずか4日間の審議で可決成立。

18日▶汚職撲滅委員会、イمام・ナラウィ青年スポーツ相を贈収賄事件の容疑者に指定。

19日▶中銀、政策金利を0.25ポイント引き下げ5.25%に。

23日▶汚職撲滅委員会法の改正などに反対する大学生らのデモが全国で一斉に実施され、各地で警察との衝突が発生。東南スラウェシ州では2人が死亡。

▶パプア州ジャヤウイジャヤ県とジャヤプアラ市でパプア人差別に抗議するデモが暴動に発展し33人が死亡。

▶ニューヨークで開催された第74回国連総会に副大統領が出席。

24日▶国会で持続可能な農業システム法案が可決成立。

▶インドネシアと日本の両国政府、ジャカルタとスラバヤを結ぶ在来線の準高速化事業での協力に合意。

29日▶『シナル・ハラパン』紙創業者でジャーナリストのアリストティダス・カトッポが死去。

30日▶改正汚職撲滅委員会法に反対する学生らのデモが各地で再び行われる。

10月1日▶2019~2024年議会期の国会が開会し、議員の就任式が行われる。国会議長には、

メガワティ元大統領の長女ブアン・マハラニが選出される。

3日▶国民協議会、議長にゴルカル党のバンバン・スサトヨを選出。

7日▶オランダ首相マーク・ルッテ、来訪。

8日▶大統領、シンガポールを訪問し、リー・シェンロン首相と会談。

10日▶ウィラント政治・法務・治安担当調整相がナイフを持った暴漢に襲撃され負傷。

11日▶ジョコウィ、プラボウォと会談してグリンドラ党の連立政権入りについて協議。

12日▶国軍、妻が不適切なソーシャルメディア投稿を行ったとして3人の将校を処分。

14日▶全土に高速通信網を敷設するパラパ・リング・プロジェクトが完了。

▶警察対テロ部隊、西ジャワ州などでイスラーム過激派グループを摘発。

15日▶汚職撲滅委員会、西ジャワ州インドラマユ県知事スペンディを収賄容疑で逮捕。

16日▶汚職撲滅委員会、メダン市長ズルミ・エルディンを収賄の現行犯で逮捕。

▶大統領、連立与党の各党首と会談し閣僚人事について協議。

17日▶会計検査院の5人の委員が就任。

20日▶国民協議会で正副大統領の就任式が行われ、ジョコウィが就任演説。2期目の任期が始まる。

22日▶副大統領、初の外遊先として日本を訪問し、天皇の「即位礼正殿の儀」に出席。

23日▶第2期ジョコウィ政権の「先進インドネシア内閣」が発足。

24日▶中銀、政策金利を0.25ポイント引き下げ5.0%に。

27日▶大統領、就任後初の地方視察で西バプア州とパプア州を訪問。

11月1日▶大統領、内相に就任したティト・カルナフィアン警察長官の後任に、イドゥハ

ム・アジス国家警察庁刑事局長を任命。

4日▶東南スラウェシ州で、村落資金を中央政府から不正に受給するため、架空の村が登録されていることが明らかに。

11日▶ナスデム党、全国大会を開催し、スルヤ・パロを党首に再選。

13日▶北スマトラ州メダンで警察を標的にした自爆テロが発生。犯人が死亡。

14日▶カンボジアの救国党代表代行サム・ランシー、来訪。国家人権委員会委員長アフマッド・タウファン・ダマニクと会談。

23日▶大統領、前ジャカルタ州知事バスキ・プルナマを国営石油会社プラミナの監査役会長に任命。

25日▶大統領、韓国・ASEAN30周年サミット出席のため釜山を訪問。

27日▶チプトラ財閥創業家のチプトラ、シンガポールで死去。

12月1日▶ジャカルタ・ライトレールトランジット(LRT)が営業開始。

5日▶ゴルカル党、全国大会を開催し、アイルランガ・ハルタルトを党首に再選。

11日▶憲法裁、地方首長選法の前科者の立候補要件に関する条文に対して違憲判決。

13日▶大統領、大統領諮問会議委員を任命。議長はウィラント前政治・法務・治安担当相。

16日▶汚職撲滅委員会、最高裁事務総長ヌルハディを贈収賄事件の容疑者に指定。

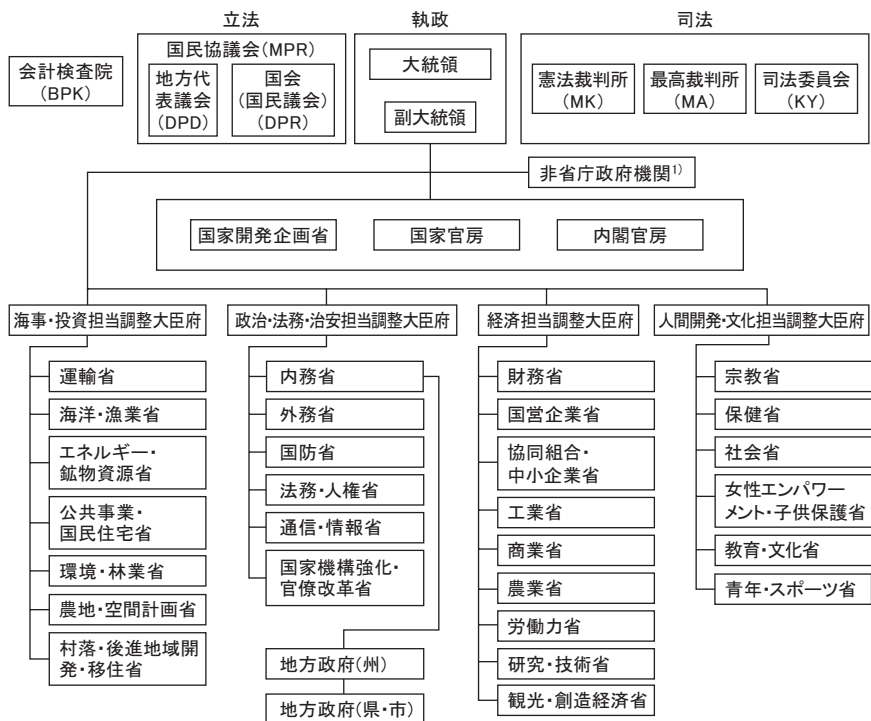
18日▶北スマトラ州で豚熱の感染が確認される。

19日▶リアウ州ナトゥナ海域に中国の漁船と沿岸警備船が領海侵犯。

20日▶大統領、新しい任期の汚職撲滅委員会委員と新設の監督会議委員を任命。

27日▶警察、汚職撲滅委員会捜査官ノフェル襲撃事件の実行犯2人を逮捕。

① 国家機構図(2019年12月末現在)



- (注) 1) 国家行政院(LAN), 国家公文書館(ANRI), 国家人事院(BKN), 国立図書館, 中央統計庁(BPS), 国家標準化庁(BSN), 原子力監視庁(Bapeten), 国家原子力庁(Batan), 国家情報庁(BIN), 国家コード院, 国家家族計画調整庁(BKKBN), 国家宇宙航空庁(LAPAN), 国土地理院, 財政開発監督庁(BPKP), 国家科学院(LIPI), 技術評価応用庁(BPPT), 食品・薬品監視庁(BPOM), 国家情報院(LIN), 国家防衛研修所(Lemhanas), 文化観光振興庁(Budpar)などを含む。
- 2) 第2期ジョコ・ウィドド政権の発足に伴い, 省庁の再編が行われた。文化・初中等教育省が教育・文化省に, 研究・技術・高等教育省が研究・技術省に, 観光省が観光・創造経済省に再編された。また, 所管する調整大臣府が変更された省庁もある。

② 「先進インドネシア内閣」(Kabinet Indonesia Maju)閣僚名簿(2019年12月末現在)
(2019年10月23日発表・発足)

役職	氏名	性別	生年	出身組織 ¹⁾	主な経歴
大統領	Joko Widodo	男	1961	民間(実業家) PDIP	ジャカルタ首都特別州知事、ソロ市長、家具製造販売
副大統領	K.H. Ma'ruf Amin	男	1943	学者	インドネシア・ウラマー評議会(MUI)議長、ナフタトゥル・ウラマー(NU)総裁、大統領諮問会議委員、国会議員
国家官房長官	Pratikno	男	1962	学者	ガジャマダ大学学長
国家開発企画大臣 (国家開発企画庁長官)	Suharso Monoarfa	男	1954	PPP	開発統一党党首代行、大統領諮問会議委員、国民住宅相、国会議員
政治・法務・治安担当調整大臣	Mahfud MD	男	1957	学者(PKB)	憲法裁長官、国防相、インドネシア・イスラーム大学教授
内務大臣	Tito Karnavian	男	1964	警察	国家警察長官、国家テロ撲滅庁長官、ジャカルタ州警察本部長、バブア州警察本部長、対テロ部隊(Densus 88)隊長
外務大臣	Retno Lestari Priansari Marsudi	女	1962	官僚	オランダ大使、欧米総局長、ノルウェー・アイスランド大使
国防大臣	Prabowo Subianto	男	1951	Gerindra (陸軍)	グリンドラ党党首、インドネシア農民親和協会(HKTI)会長、陸軍戦略予備軍司令官、陸軍特殊部隊司令官
法務・人権大臣	Yasonna H. Laoly	男	1953	PDIP	国会議員、北スマトラ州議会議員
通信・情報大臣	Johnny G Plate	男	1956	NasDem	ナスデム党幹事長、国会議員
国家機構強化・官僚改革大臣	Tjahjo Kumolo	男	1957	PDIP	内務相、PDIP 幹事長、青年組織 KNPI 委員長
経済担当調整大臣	Airlangga Hartarto	男	1962	Golkar	工業相、ゴルカル党党首、国会議員、PT Graha Curah Niaga 社主
財務大臣	Sri Muliyani Indrawati	女	1962	学者	世界銀行事務理事・最高執行責任者、蔵相、国家開発企画庁長官、IMF 東アジア代表理事、インドネシア大学社会経済研究所(LPEM)所長
国営企業大臣	Erick Thohir	男	1970	民間(実業家)	ジョコウィ=マアルフ選対本部長、アジア競技大会実行委員長、ANTV 社長、Utama Mahaka Group 創業者
工業大臣	Agus Gumiwang Kartasasmita	男	1969	Golkar	社会相、ゴルカル党副党首、国会議員、国民協議会議員
商業大臣	Agus Supramanto	男	1956	PKB	PT Galangan Manggar Biliton 社長
農業大臣	Syahrul Yasin Limpo	男	1955	NasDem	南スラウェシ州知事、ゴフ県助役
協同組合・中小企業大臣	Teten Masduki	男	1963	民間	大統領首席補佐官、インドネシア汚職ウォッチ代表
研究・技術大臣 (国家イノベーション研究庁長官)	Bambang Brodjonegoro	男	1966	学者	国家開発企画相、財務相、インドネシア大学経済学部長
観光・創造経済大臣	Wishnutama Kusubandio	男	1970	民間(実業家)	アジア競技大会開会式クリエイティブ・ディレクター、PT. Net Mediatama Televisi 最高経営責任者、Trans TV 社長
労働力大臣	Ida Fauziah	女	1969	PKB	国会議員
海事・投資担当調整大臣	Luhut Binsar Pandjaitan	男	1947	陸軍(Golkar)	政治・法務・治安担当調整相、大統領首席補佐官、商工相
エネルギー・鉱物資源大臣	Arifin Tasrif	男	1953	民間	駐日大使、PT Pupuk Indonesia 社長、PT Petrokimia Gresik 社長
公共事業・国民住宅大臣	Basuki Hadimuljono	男	1954	官僚	公共事業省空間計画総局長、同省巡察総監、同省研究開発庁長官
農地・空間計画大臣 (国家土地庁長官)	Sofyan Djalil	男	1953	学者	国家開発企画相、経済担当調整相、国営企業担当國務相、通信・情報相
環境・林業大臣	Siti Nurbaya Bakar	女	1956	NasDem	NasDem 副党首、地方代表会議事務局長、内務省次官
運輸大臣	Budi Karya Sumadi	男	1956	民間	空港運営会社 PT Angkasa Pura II 社長
海洋・漁業大臣	Edhy Prabowo	男	1972	Gerindra	グリンドラ党副党首、国会議員
村落・後進地域開発・移住大臣	Abdul Halim Iskandar	男	1962	PKB	民族覚醒党東ジャワ支部長、東ジャワ州議会議員
人間開発・文化担当調整大臣	Muhajir Efendi	男	1956	学者	文化・初中等教育相、マランムハマディア大学学長
保健大臣	Terawan Agus Putranto	男	1964	学者	ガット・スプト陸軍中央病院長、大統領医務官
教育・文化大臣	Nadiem Anwar Makarim	男	1984	民間(実業家)	Gojek 社長、マッセンゼー
社会大臣	Juliani P Batubara	男	1972	PDIP	闘争民主党財務部長、PT Wirawasta Gemilang Indonesia 社長
宗教大臣	Fachrurozie Razi	男	1947	陸軍	国軍副司令官、国防省事務次官、国軍総務担当参謀長
女性エンパワーメント・ 子供保護大臣	Gusti Ayu Bintang Darmawati	女	1968	PDIP	デンパサール市職員
青年・スポーツ大臣	Zainudin Amali	男	1962	Golkar	ゴルカル党幹事長、国会議員
(大臣級ポスト)					
検事総長	ST Burhanuddin	男	1954	官僚	検事総長補、南スラウェシ州高検
内閣官房長官	Pramono Anung Wibowo	男	1963	PDIP	国会議員、国会副議長、PDIP 幹事長
大統領首席補佐官	Moeldoko	男	1957	陸軍	国軍司令官、陸軍参謀長
投資調整庁長官	Bahili Lahadalia	男	1976	民間(実業家)	青年会議所(HIPMI)会頭、PT Rifa Capital Holding Company 社長

(注) 1) 出身組織の略称は以下のとおり。PDIP: 闘争民主党、Golkar: ゴルカル党、PKB: 民族覚醒党、NasDem: ナスデム党、PPP: 開発統一党、Gerindra: クリンドラ党。

③ 国家機構主要名簿

(2019年12月末現在)

役職	氏名	所属・前職等
執政府 大統領 副大統領	Joko Widodo Ma'ruf Amin	ジャカルタ首都特別州知事, ソロ市長 インドネシア・ウラマー評議会(MUI)議長, ナフダ トゥル・ウラマー(NU)総裁, 大統領諮問会議委員, 国会議員
立法府 国民協議会(MPR)議長 国民議会(DPR)議長 地方代表議会(DPD)議長	Bambang Soesatyo Puan Maharani Lanyalla Mahmud Mattalitti	中ジャワ第7選挙区選出(ゴルカル党) 中ジャワ第5選挙区選出(闘争民主党) 東ジャワ州選出
司法府 憲法裁判所(MK)長官 最高裁判所(MA)長官 司法委員会(KY)委員長	Anwar Usman Muhammad Hatta Ali Aidul Fitriadi Azhari	最高裁判所判事 最高裁判所副長官, デンバサル高等裁判所長官 スラカルタ・ムハマディア大学法学部長
監査機関 会計検査院(BPK)長官	Agung Firman Sampurna	会計検査院委員, ムシ・パニュアシン県職員
国軍・警察 国軍司令官 陸軍参謀長(KASAD) 海軍参謀長(KASAL) 空軍参謀長(KASAU) 国家警察長官	Hadi Tjahjanto 空軍大将 Andika Perkasa 陸軍大将 Siwi Sukma Adji 海軍大将 Yuyu Sutisna 空軍大将 Idham Azis 警察大将	空軍参謀長, 空軍士官学校1986年卒 陸軍戦略予備軍司令官, 陸軍士官学校1986年卒 国軍大学校長, 海軍兵学校1985年卒 空軍副参謀長, 空軍士官学校1986年卒 国家警察刑事局長, ジャカルタ州警察本部長

④ 2019年大統領選・総選挙の結果

(2019年5月21日総選挙委員会発表)

〔大統領選〕

登録番号	候補者名 (擁立政党)	得票数	得票率
1	Joko Widodo - Ma'ruf Amin (PDIP, Golkar, PKB, NasDem, PPP, Hanura)	85,607,362	55.50%
2	Prabowo Subianto - Sandiaga Uno (Gerindra, PKS, PAN, Demokrat)	68,650,239	44.50%

〔議会選〕

登録番号	政党名	(略称)	得票数	得票率 (%)	議席数
1	民族覚醒党	(PKB)	13,570,097	9.69	58
2	大インドネシア運動党(グリンドラ党)	(Gerindra)	17,594,839	12.57	78
3	闘争インドネシア民主党(闘争民主党)	(PDIP)	27,053,961	19.33	128
4	ゴロンガン・カルヤ党(ゴルカル党)	(Golkar)	17,229,789	12.31	85
5	ナスデム党	(NasDem)	12,661,792	9.05	59
6	インドネシア変革運動党(ガルダ党)	(Garuda)	702,536	0.50	0
7	職能ガジュマル党(ブルカルヤ党)	(Berkarya)	2,929,495	2.09	0
8	福祉正義党	(PKS)	11,493,663	8.21	50
9	インドネシア統一党	(Perindo)	3,738,320	2.67	0
10	開発統一党	(PPP)	6,323,147	4.52	19
11	インドネシア団結党	(PSI)	2,650,361	1.89	0
12	国民信託党	(PAN)	9,572,623	6.84	44
13	民衆の真心党(ハヌラ党)	(Hanura)	2,161,507	1.54	0
14	民主主義者党	(Demokrat)	10,876,507	7.77	54
19	月星党	(PBB)	1,099,848	0.79	0
20	インドネシア公正統一党(公正統一党)	(PKP Indonesia)	312,765	0.22	0

(注) 登録番号15～18の政党は、アチェ州内の地方議会議員選挙のみに参加するアチェ地方政党のため省略。

主要統計

インドネシア 2019年

1 基礎統計

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
人口 ¹⁾ (100万人)	248.59	252.16	255.59	258.50	261.36	264.16	266.92
労働力人口 ²⁾ (100万人)	120.17	121.87	122.38	125.44	128.06	131.01	136.18
消費者物価上昇率 ³⁾ (%)	8.4	8.4	3.4	3.0	3.6	3.1	2.7
失業率(%)	6.2	5.9	6.2	5.6	5.5	5.3	5.0
為替レート(1ドル=ルピア, 年平均)	10,461.2	11,865.2	13,457.6	13,327.5	13,401.0	14,243.8	14,114.1

(注) 1)人口は中央統計庁(BPS)による推計値。

2)労働力人口は、15歳以上の労働可能人口を指す。労働力人口と失業率は8月時点の調査結果。

3)消費者物価上昇率は12月時点での前年比。

(出所) BPSのウェブ資料, Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億ルピア)

	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾	2019 ²⁾
民間消費支出	5,915.194	6,490.930	7,027.023	7,623.056	8,274.212	8,965.837
対家計民間非営利団体	124.242	130.951	144.499	160.594	180.815	206.013
政府消費支出	996.197	1,123.750	1,181.613	1,239.470	1,336.613	1,385.882
総固定資本形成	3,436.924	3,782.012	4,040.202	4,370.575	4,789.385	5,119.491
在庫変動	220.231	144.179	158.867	210.636	338.634	226.923
統計誤差	-44.000	-189.602	-244.314	-150.283	75.569	7.126
財・サービス輸出	2,501.425	2,438.993	2,367.365	2,742.061	3,111.923	2,914.636
財・サービス輸入(-)	2,580.508	2,394.879	2,273.528	2,606.283	3,268.839	2,991.963
国内総生産(GDP)	10,569.705	11,526.333	12,401.729	13,589.826	14,838.312	15,833.943

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。2010年から2008SNA適用。

1)暫定値。2)速報値。

(出所) BPSのウェブ資料。

3 産業別国内総生産(実質: 2010年価格)

(単位: 10億ルピア)

	2014	2015	2016	2017	2018 ¹⁾	2019 ²⁾
農業・林業・漁業	1,129.053	1,171.446	1,210.956	1,258.376	1,307.374	1,354.957
鉱業・採石業	794.940	767.327	774.593	779.678	796.505	806.206
製造業	1,854.257	1,934.533	2,016.877	2,103.466	2,193.368	2,276.683
電気・ガス供給業	94.047	94.895	100.010	101.551	107.109	111.437
水道業・廃棄物処理業・リサイクル業	6.883	7.369	7.635	7.986	8.430	9.006
建設業	826.616	879.164	925.040	987.925	1,048.083	1,108.425
卸売業・小売業・四輪・二輪車修理業	1,177.298	1,207.165	1,255.761	1,311.763	1,376.883	1,440.523
運輸業・倉庫業	326.933	348.856	374.843	406.679	435.382	463.255
宿泊業・飲食業	257.816	268.922	282.823	298.079	315.069	333.358
情報・通信業	384.476	421.770	459.208	503.421	538.763	589.435
金融・保険サービス業	319.826	347.269	378.279	398.959	415.621	443.042
不動産業	256.440	266.980	279.501	289.730	299.648	316.837
ビジネスサービス業	137.795	148.396	159.322	172.764	187.691	206.936
公務・防衛・社会保障	296.330	310.055	319.965	326.571	349.375	365.678
教育サービス	263.685	283.020	293.888	304.762	321.132	341.329
保健・社会活動サービス	91.357	97.466	102.490	109.504	117.326	127.507
その他サービス	134.070	144.904	156.508	170.177	185.432	204.999
総付加価値	8,351.369	8,699.535	9,097.698	9,530.892	10,003.188	10,499.612
生産物に対する租税-補助金	213.498	282.982	336.916	381.812	422.209	449.632
国内総生産(GDP)	8,564.867	8,982.517	9,434.613	9,912.704	10,425.397	10,949.244
実質GDP成長率(%)	5.0	4.9	5.0	5.1	5.2	5.0

(注) 小数点以下を四捨五入したため、合計数値が合わないものがある。1)暫定値。2)速報値。

(出所) 表2に同じ。

4 国際収支

(単位：100万ドル)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019
経常収支	-27,510	-17,519	-16,952	-16,196	-30,633	-30,415
貿易収支	6,983	14,049	15,318	18,814	-228	3,513
輸出入	175,293	149,124	144,470	168,883	180,725	168,460
輸送	-168,310	-135,076	-129,152	-150,069	-180,953	-164,947
サービス	-10,010	-8,697	-7,084	-7,379	-6,485	-7,784
第1次所得	-29,703	-28,379	-29,647	-32,311	-30,815	-33,773
第2次所得	5,220	5,508	4,460	4,500	6,895	7,629
資金移転	27	17	41	46	97	32
直接投資	44,916	16,843	29,306	28,686	25,122	36,339
ポートフォリオ投資	14,733	10,704	16,136	18,502	12,511	20,049
その他の投資	26,067	16,183	18,996	21,059	9,312	21,550
誤差・脱漏	4,272	-10,064	-5,817	-10,747	3,266	-5,438
総収支	-2,184	-439	-305	-950	-1,717	-1,280
総合収支	15,249	-1,098	12,089	11,586	-7,131	4,676
外貨準備残高	111,862	105,931	116,362	130,196	120,654	129,183
経常収支/GDP (%)	-3.1	-2.0	-1.8	-1.6	-2.9	-2.7

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, Statistik Utang Luar Negeri Indonesia, ウェブ版。

5 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

		2017				2018				2019			
		輸出		輸入		輸出		輸入		輸出		輸入	
			%		%		%		%		%		%
日本	17,027	10.1	15,364	10.2	18,764	10.4	18,305	10.1	15,131	9.0	16,084	9.8	
中国	23,238	13.8	34,292	22.9	26,946	14.9	43,678	24.1	27,956	16.6	43,166	26.2	
韓国	7,371	4.4	8,355	5.6	9,048	5.0	9,350	5.2	7,017	4.2	8,708	5.3	
台湾	4,835	2.9	3,268	2.2	4,748	2.6	3,556	2.0	4,404	2.6	3,722	2.3	
香港	2,393	1.4	3,055	2.0	2,558	1.4	4,307	2.4	2,493	1.5	5,136	3.1	
ASEAN	38,950	23.1	40,216	26.8	42,386	23.5	48,068	26.6	41,290	24.5	41,808	25.3	
インド	13,997	8.3	3,976	2.6	13,713	7.6	4,648	2.6	11,797	7.0	4,066	2.5	
アメリカ	17,761	10.5	8,157	5.4	18,455	10.2	10,133	5.6	17,814	10.6	9,292	5.6	
EFTA	16,327	9.7	12,481	8.3	17,075	9.4	14,033	7.8	14,508	8.6	12,429	7.5	
オーストラリア	2,527	1.5	5,916	3.9	2,734	1.5	5,651	3.1	2,322	1.4	5,460	3.3	
その他の国	24,456	14.5	14,989	10.0	24,299	13.4	19,224	10.6	23,728	14.1	15,076	9.1	
合計	168,883	100.0	150,069	100.0	180,725	100.0	180,953	100.0	168,460	100.0	164,947	100.0	

(注) ASEANは10カ国の合計。輸出額・輸入額とも本船渡条件(FOB)価格での表示。

(出所) Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, ウェブ版。

6 政府財政

(単位：10億ルピア)

	2016	2017	2018	2019	2020 ¹⁾
政府歳入	1,555,934	1,666,376	1,943,675	1,957,200	2,233,200
国内歳入	1,546,946	1,654,746	1,928,110	1,950,400	2,232,700
税収	1,284,970	1,343,530	1,518,790	1,545,330	1,865,700
税外収入	261,976	311,216	409,320	405,039	367,000
贈与	8,988	11,630	15,565	6,800	500
政府支出	1,864,275	2,007,352	2,213,118	2,310,210	2,540,400
中央政府支出	1,154,018	1,265,359	1,455,325	1,498,910	1,683,500
燃料補助金	44,620	47,047	97,015	136,870	125,300
非燃料補助金	129,607	119,354	119,868	64,960	62,300
社会扶助	49,614	55,297	84,318	113,080	107,743
地方交付金	710,257	741,992	757,793	741,484	784,900
村落資金	46,679	59,767	59,859	69,814	72,000
総合収支	-308,341	-340,976	-269,443	-353,010	-307,200
資金調達	334,503	366,624	305,693	399,500	351,900
調達	26,162	25,648	36,250	46,400	44,700

(注) 2016～2019年は執行分。2020年は予算。

(出所) 2016～2018年は Bank Indonesia, Statistik Ekonomi dan Keuangan Indonesia, 2019～2020年は財務省, APBN KITA2020 Januari, Nota Keuangan Anggaran tahun 2020。

編集統括

山田紀彦
青木まき

編集委員

川上桃子
(委員長)

中村正志

石塚二葉

濱田美紀

長田紀之

南波聖太郎

谷口友季子

渡辺 綾

新谷春乃

編集制作

井出敦子
(事務局)

松原浩司

横山光紀

高橋 学

池上健慈

加納華奈子

表紙写真

2019年の選挙キャンペーンで、スタジアムの大画面に映し出されたジョコウィ大統領。川村晃一撮影。

アジア動向年報 2010 - 2019 インドネシア編

2022年2月28日発行

編者・発行 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構
学術情報センター
〒261-8545 千葉県千葉市美浜区若葉3-2-2
(電話) 043-299-9735

© 独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所2022
無断転載を禁ず

ISBN 978-4-258-02015-7



9 784258 020157

IDE-JETRO

2010 ▶ 2019

インドネシア編